

# 保 健 福 祉 委 員 会

令和7年 12 月5日

## 【議 案】

- (1) 議案第 106 号 葛飾区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 (子育て施設支援課長)
- (2) 議案第 107 号 葛飾区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例 (生活衛生課長)
- (3) 議案第 108 号 葛飾区旅館業法施行条例の一部を改正する条例 (生活衛生課長)

## 【庶務報告】

### 1 議案関係

- (1) 令和7年度葛飾区一般会計補正予算(第3号)について (福祉管理課長・子育て政策課長・児童相談課長)
- (2) (仮称) 葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設電気設備工事請負契約締結について (福祉管理課長)
- (3) (仮称) 葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設給排水衛生設備工事請負契約締結について (福祉管理課長)
- (4) (仮称) 葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設空調設備工事請負契約締結について (福祉管理課長)
- (5) (仮称) 葛飾区子ども未来プラザ白鳥電気設備工事請負契約締結について (子育て政策課長)
- (6) (仮称) 葛飾区子ども未来プラザ白鳥空調設備工事請負契約締結について (子育て政策課長)
- (7) 葛飾区立二上小学校既存校舎ほか1解体工事請負契約締結について (保育課長)

### 2 一般

〔福祉部・子育て支援部・児童相談部共通〕

- (1) 福祉施設等への物価高騰緊急対策費助成について (福祉管理課長)

〔健康部・児童相談部共通〕

- (1) 産後ケア事業の実施状況について (青戸保健センター所長)

## 〔福祉部〕

- (1) 区内介護老人保健施設の大規模改修工事に伴う施設整備費補助について (福祉管理課長)
- (2) (仮称) 葛飾区認知症と共に生きるまちづくり条例(素案)及び(仮称) 葛飾区認知症施策推進計画(素案)について (高齢者支援課長)
- (3) 葛飾区特別障害者手当却下処分取消請求事件について (障害福祉課長)
- (4) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律 36 条 1 項、同 26 条の5及び同 11 条に基づく処分の差止め請求事件について (障害福祉課長)
- (5) 子ども発達センター水元分室の移転について (障害者施設課長)
- (6) 国民健康保険・後期高齢者医療制度における子ども・子育て支援金制度について (国保年金課長)
- (7) 国民健康保険料決定処分取消請求事件について (国保年金課長)
- (8) 自立支援センターの設置について (西生活課長)
- (9) 交通費に係る保護却下処分取消請求事件について (東生活課長)
- (10) 保護却下処分取消請求事件について(その1) (東生活課長)
- (11) 保護却下処分取消請求事件について(その2) (東生活課長)
- (12) 裁決取消請求事件の判決について (東生活課長)
- (13) 遅延損害金請求控訴事件の判決について (東生活課長)

## 〔健康部〕

- (1) 不作為の違法確認請求事件に係る訴えの取下げについて (保健予防課長)

## 〔子育て支援部〕

- (1) 葛飾区子ども・若者計画の実施状況について (子ども・若者担当課長)
- (2) 令和6年度葛飾区子ども・子育て支援事業計画の実施状況について (子ども・若者担当課長)
- (3) 保育所等の業務負担軽減支援事業について (子育て施設支援課長)

## 葛飾区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

子育て施設支援課

### 1 制定理由

令和 6 年 6 月 12 日に公布された「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和 6 年法律第 47 号）」により、本区は令和 8 年 4 月 1 日から、乳児等通園支援事業を開始することを予定している。

このことから、児童福祉法第 34 条の 16 第 1 項の規定に基づき、葛飾区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（以下「条例」という。）を制定するもの

### 2 概要

条例で定める基準は、国の基準である「乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（令和 7 年内閣府令第 1 号。以下「国基準」という。）」の定めるところによるもののほか、この条例に特別の定めを設けるものとする。主な基準は以下のとおりである。

#### （1）国基準

- ア 乳児又は満 2 歳に満たない幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、乳児室又はほふく室及び便所を設け、満 2 歳以上の幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、保育室又は遊戯室及び便所を設けること。（国基準第 21 条）
- イ 一般型乳児等通園支援事業所の乳児室の面積は、乳児又は満 2 歳に満たない幼児 1 人につき 1.65 平方メートル以上、ほふく室の面積は、乳児又は満 2 歳に満たない幼児 1 人につき 3.3 平方メートル以上、保育室又は遊戯室の面積は、満 2 歳以上の幼児 1 人につき、1.98 平方メートル以上であること。（国基準第 21 条）
- ウ 一般型乳児等通園支援事業所の乳児等通園支援従事者の数は、乳児おおむね 3 人につき 1 人以上、満 1 歳以上満 3 歳未満の幼児おおむね 6 人につき 1 人以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。ただし、一般型乳児等通園支援事業所一につき 2 人を下ることはできない。（国基準第 22 条）
- エ 余裕活用型乳児等通園支援事業所の設備及び職員は、施設又は事業所の区分に応じ、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の定めるところによる。（国基準第 25 条）

(2) 条例に特別の定めを設ける基準

乳児室の面積は、乳児又は満2歳に満たない幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。

3 乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準（令和7年内閣府令第1号）

別紙のとおり

4 施行日

公布の日



## 令和七年内閣府令第一号

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準

児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号）第三十四条の十六第二項の規定に基づき、及び同法を実施するため、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を次のように定める。

## 目次

- 第一章 総則（第一条―第十九条）
- 第二章 乳児等通園支援事業
  - 第一節 通則（第二十条）
  - 第二節 一般型乳児等通園支援事業（第二十一条―第二十四条）
  - 第三節 余裕活用型乳児等通園支援事業（第二十五条・第二十六条）
- 第三章 雑則（第二十七条）
- 附則

## 第一章 総則

（趣旨）

**第一条** 児童福祉法（昭和二十二年法律第百六十四号。以下「法」という。）第三十四条の十六第二項の内閣府令で定める基準（以下この条において「設備運営基準」という。）は、次の各号に掲げる基準に応じ、それぞれ当該各号に定める規定による基準とする。

- 一 法第三十四条の十六第一項の規定により、同条第二項第一号に掲げる事項について市町村（特別区を含む。以下同じ。）が条例を定めるに当たって従うべき基準 第十一条（乳児等通園支援事業者（市町村長（特別区の長を含む。以下同じ。）の監督に属する乳児等通園支援事業（法第六条の三第二十三項に規定する乳児等通園支援事業をいう。以下同じ。）の職員に係る部分に限る。）、第二十二条及び第二十五条（職員に係る部分に限る。）の規定による基準
  - 二 法第三十四条の十六第一項の規定により、同条第二項第二号に掲げる事項について市町村が条例を定めるに当たって従うべき基準 第七条、第八条、第十二条、第十三条、第十五条、第十八条、第二十条、第二十一条（調理設備に係る部分に限る。）、第二十三条（第二十六条において準用する場合を含む。）及び第二十五条（設備に係る部分に限る。）の規定による基準
  - 三 法第三十四条の十六第一項の規定により、同条第二項各号に掲げる事項以外の事項について市町村が条例を定めるに当たって参酌すべき基準 この府令に定める基準のうち、前二号に定める規定による基準以外のもの
- 2 設備運営基準は、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員（乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「乳児等通園支援事業所」という。）の管理者を含む。以下同じ。）が、乳児等通園支援（乳児等通園支援事業として行う法第六条の三第二十三項の乳児又は幼児への遊び及び生活の場の提供並びにその保護者への面談及び当該保護者への援助をいう。以下同じ。）を提供することにより、乳児等通園支援事業を利用している乳児又は幼児（以下「利用乳幼児」という。）が、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。
- 3 内閣総理大臣は、設備運営基準を常に向上させるように努めるものとする。

（最低基準の目的）

**第二条** 法第三十四条の十六第一項の規定により市町村が条例で定める基準（以下「最低基準」という。）は、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員が乳児等通園支援を提供することにより、利用乳幼児が、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。

（最低基準の向上）

**第三条** 市町村長は、その管理に属する法第八条第四項に規定する市町村児童福祉審議会を設置している場合にあってはその意見を、その他の場合にあっては児童の保護者その他児童福祉に係る当事者の意見を聴き、その監督に属する乳児等通園支援事業を行う者（以下「乳児等通園支援事業者」という。）に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。

2 市町村は、最低基準を常に向上させるように努めるものとする。

（最低基準と乳児等通園支援事業者）

**第四条** 乳児等通園支援事業者は、最低基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上させなければならない。

2 最低基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている乳児等通園支援事業者においては、最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。

（乳児等通園支援事業者の一般原則）

**第五条** 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、地域社会との交流及び連携を図り、利用乳幼児の保護者及び地域社会に対し、その行う乳児等通園支援事業の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。

3 乳児等通園支援事業者は、自らその提供する乳児等通園支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

4 乳児等通園支援事業者は、定期的に外部の者による評価を受けて、その結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

5 乳児等通園支援事業所には、法に定める事業の目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。

6 乳児等通園支援事業所の構造設備は、採光、換気等利用乳幼児の保健衛生及び利用乳幼児に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。

（乳児等通園支援事業者と非常災害）

**第六条** 乳児等通園支援事業者は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練（次項の訓練を除く。）をするように努めなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、少なくとも毎月一回、避難及び消火に関する訓練を行わなければならない。

（安全計画の策定等）

**第七条** 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保を図るため、乳児等通園支援事業所ごとに、当該乳児等通園支援事業所の設備の安全点検、職員、利用乳幼児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた乳児等通園支援事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他乳児等通園支援事業所における安全に関する事項についての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的実施しなければならない。

- 3 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。
- 4 乳児等通園支援事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。  
(自動車を行くする場合の所在の確認)
- 第八条** 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の事業所外での活動、取組等のための移動その他の利用乳幼児の移動のために自動車を運行するときは、利用乳幼児の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用乳幼児の所在を確実に把握することができる方法により、利用乳幼児の所在を確認しなければならない。
- 2 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の送迎を目的とした自動車（運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に利用乳幼児の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。）を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の利用乳幼児の見落としを防止する装置を備え、これを用いて前項に定める所在の確認（利用乳幼児の降車の際に限る。）を行わなければならない。  
(乳児等通園支援事業者の職員の一般条件)
- 第九条** 乳児等通園支援事業者の職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けた者でなければならない。  
(乳児等通園支援事業者の職員の知識及び技能の向上等)
- 第十条** 乳児等通園支援事業者の職員は、常に自己研鑽に励み、法に定める事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。
- 2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。  
(他の社会福祉施設等を併せて設置するときの設備及び職員の基準)
- 第十一条** 乳児等通園支援事業所は、他の社会福祉施設等を併せて設置するときは、その行う乳児等通園支援に支障がない場合に限り、必要に応じ当該乳児等通園支援事業所の設備及び職員の一部を併せて設置する他の社会福祉施設等の設備及び職員に兼ねることができる。  
(利用乳幼児を平等に取り扱う原則)
- 第十二条** 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の国籍、信条、社会的身分又は利用に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしてはならない。  
(虐待等の防止)
- 第十三条** 乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、法第三十三条の十第一項各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。  
(衛生管理等)
- 第十四条** 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の使用する設備、食器等又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。
- 2 乳児等通園支援事業者は、乳児等通園支援事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的実施するよう努めなければならない。
- 3 乳児等通園支援事業所には、必要な医薬品その他の医療品を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。  
(食事)
- 第十五条** 乳児等通園支援事業者は、食事の提供を行う場合（施設外で調理し運搬する方法により行う場合を含む。）においては、当該施設において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。  
(乳児等通園支援事業所内部の規程)
- 第十六条** 乳児等通園支援事業者は、次に掲げる乳児等通園支援事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。
- 一 乳児等通園支援事業の目的及び運営の方針
  - 二 その提供する乳児等通園支援の内容
  - 三 職員の職種、員数及び職務の内容
  - 四 乳児等通園支援の提供を行う日及び時間並びに行わない日
  - 五 保護者から受領する費用の種類、支払を求める理由及びその額
  - 六 乳児、幼児の区分ごとの利用定員
  - 七 乳児等通園支援事業の利用の開始、終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項
  - 八 緊急時等における対応方法
  - 九 非常災害対策
  - 十 虐待の防止のための措置に関する事項
  - 十一 その他乳児等通園支援事業の運営に関する重要事項
- (乳児等通園支援事業所に備える帳簿)
- 第十七条** 乳児等通園支援事業所には、職員、財産、収支及び利用乳幼児の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかなければならない。  
(秘密保持等)
- 第十八条** 乳児等通園支援事業者の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。
- 2 乳児等通園支援事業者は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。  
(苦情への対応)
- 第十九条** 乳児等通園支援事業者は、その行った乳児等通園支援に関する利用乳幼児又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。
- 2 乳児等通園支援事業者は、その行った乳児等通園支援に関し、市町村からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

## 第二章 乳児等通園支援事業

### 第一節 通則

(乳児等通園支援事業の区分)

**第二十条** 乳児等通園支援事業は、一般型乳児等通園支援事業及び余裕活用型乳児等通園支援事業とする。

2 一般型乳児等通園支援事業とは、乳児等通園支援事業であって次項に定めるものに該当しないものをいう。

3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号。以下「認定こども園法」という。）第二条第六項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。以下同じ。）又は家庭的保育事業等（居宅訪問型保育事業を除く。以下同じ。）を行う事業所において、当該施設又は事業を利用する児童の数（以下この項において「利用児童数」という。）がその施設又は事業に係る利用定員の総数に満たない場合であって、当該利用定員の総数から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。

### 第二節 一般型乳児等通園支援事業

(設備の基準)

**第二十一条** 一般型乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「一般型乳児等通園支援事業所」という。）の設備の基準は、次のとおりとする。

- 一 乳児又は満二歳に満たない幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、乳児室又はほふく室及び便所を設けること。
- 二 乳児室の面積は、乳児又は前号の幼児一人につき一・六五平方メートル以上であること。
- 三 ほふく室の面積は、乳児又は第一号の幼児一人につき三・三平方メートル以上であること。
- 四 乳児室又はほふく室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること。
- 五 満二歳以上の幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、保育室又は遊戯室及び便所を設けること。
- 六 保育室又は遊戯室の面積は、前号の幼児一人につき一・九八平方メートル以上であること。
- 七 保育室又は遊戯室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること。
- 八 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室（以下「保育室等」という。）を二階に設ける建物は、次のイ、ロ及びへの要件に、保育室等を三階以上に設ける建物は、次の各号に掲げる要件に該当するものであること。
  - イ 建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第二条第九号の二に規定する耐火建築物又は同条第九号の三に規定する準耐火建築物であること。
  - ロ 保育室等が設けられている次の表の上欄に掲げる階に応じ、同表の中欄に掲げる区分ごとに、それぞれ同表の下欄に掲げる施設又は設備が一以上設けられていること。

階	区分	施設又は設備
二階	常用	1 屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令（昭和二十五年政令第三百三十八号）第二百二十三条第一項各号又は同条第三項各号に規定する構造の屋内階段 2 待避上有効なバルコニー 3 建築基準法第二条第七号の二に規定する準耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 4 屋外階段
三階	常用	1 建築基準法施行令第二百二十三条第一項各号又は同条第三項各号に規定する構造の屋内階段 2 屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第二百二十三条第一項各号又は同条第三項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造の屋外傾斜路又はこれに準ずる設備 3 屋外階段
四階以上の階	常用	1 建築基準法施行令第二百二十三条第一項各号又は同条第三項各号に規定する構造の屋内階段 2 建築基準法施行令第二百二十三条第二項各号に規定する構造の屋外階段
	避難用	1 建築基準法施行令第二百二十三条第一項各号又は同条第三項各号に規定する構造の屋内階段（ただし、同条第一項の場合においては、当該階段の構造は、建築物の一階から保育室等が設けられている階までの部分に限り、屋内と階段室とは、バルコニー又は付室（階段室が同条第三項第二号に規定する構造を有する場合を除き、同号に規定する構造を有するものに限る。）を通じて連絡することとし、かつ、同条第三項第三号、第四号及び第十号を満たすものとする。） 2 建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造の屋外傾斜路 3 建築基準法施行令第二百二十三条第二項各号に規定する構造の屋外階段

ハ ロに掲げる施設及び設備が避難上有効な位置に設けられ、かつ、保育室等の各部分からその一に至る歩行距離が三十メートル以下となるように設けられていること。

二 一般型乳児等通園支援事業所に調理設備（次に掲げる要件のいずれかに該当するものを除く。以下この二において同じ。）を設ける場合には、当該調理設備以外の部分と一般型乳児等通園支援事業所の調理設備の部分とが建築基準法第二条第七号に規定する耐火構造の床若しくは壁又は建築基準法施行令第一百二十二条第一項に規定する特定防火設備で区画されていること。この場合において、換気、暖房又は冷房の設備の風道が、当該床若しくは壁を貫通する部分又はこれに近接する部分に防火上有効にダンパーが設けられていること。

(1) スプリンクラー設備その他これに類するもので自動式のものが設けられていること。

(2) 調理用器具の種類に応じて有効な自動消火装置が設けられ、かつ、当該調理設備の外部への延焼を防止するために必要な措置が講じられていること。

ホ 一般型乳児等通園支援事業所の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを不燃材料でしていること。

ヘ 保育室等その他乳幼児が出入し、又は通行する場所に、乳幼児の転落事故を防止する設備が設けられていること。

ト 非常警報器具又は非常警報設備及び消防機関へ火災を通報する設備が設けられていること。

チ 一般型乳児等通園支援事業所のカーテン、敷物、建具等で可燃性のものについて防災処理が施されていること。

(職員)

**第二十二条** 一般型乳児等通園支援事業所には、保育士（法第十八条の二十七第一項に規定する認定地方公共団体の区域内又は児童福祉法等の一部を改正する法律（令和七年法律第二十九号。以下この項において「改正法」という。）附則第十二条の規定による改正前の国家

戦略特別区域法（平成二十五年法律第七号。以下この項において「施行日前国家戦略特別区域法」という。）第十二条の五第三項に規定する事業実施区域であった区域内にある一般型乳児等通園支援事業所にあつては、保育士、当該認定地方公共団体の区域に係る法第十八条の二十九に規定する地域限定保育士又は当該事業実施区域であった区域に係る改正法附則第十五条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる施行日前国家戦略特別区域法第十二条の五第二項に規定する国家戦略特別区域限定保育士。以下この条において同じ。）その他乳児等通園支援に従事する職員として市町村長が行う研修（市町村長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（以下この条において「乳児等通園支援従事者」という。）を置かなければならない。

2 乳児等通園支援従事者の数は、乳児おおむね三人につき一人以上、満一歳以上満三歳未満の幼児おおむね六人につき一人以上とし、そのうち半数以上は保育士とする。ただし、一般型乳児等通園支援事業所一につき二人を下ることはできない。

3 第一項に規定する乳児等通園支援従事者は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事するものでなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員を一人とすることができる。

一 当該一般型乳児等通園支援事業と保育所、幼稚園、認定こども園その他の施設又は事業（以下「保育所等」という。）とが一体的に運営されている場合であつて、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の職員（保育その他の子育て支援に従事する職員に限る。）による支援を受けることができ、かつ、専ら当該一般型乳児等通園支援事業に従事する職員が保育士であるとき。

二 当該一般型乳児等通園支援事業を利用している乳幼児の人数が三人以下である場合であつて、保育所等を利用している乳幼児の保育が現に行われている乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室において当該一般型乳児等通園支援事業が実施され、かつ、当該一般型乳児等通園支援事業を行うに当たって当該保育所等の保育士による支援を受けることができるとき。

（乳児等通園支援の内容）

**第二十三条** 一般型乳児等通園支援事業における乳児等通園支援は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和二十三年厚生省令第六十三号）第三十五条に規定する内閣総理大臣が定める指針に準じ、乳児等通園支援事業の特性に留意して、利用乳幼児及びその保護者の心身の状況等に応じて提供されなければならない。

（保護者との連絡）

**第二十四条** 一般型乳児等通園支援事業を行う者は、利用乳幼児の保護者と密接な連絡をとり、乳児等通園支援の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得よう努めなければならない。

### 第三節 余裕活用型乳児等通園支援事業

（設備及び職員の基準）

**第二十五条** 余裕活用型乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「余裕活用型乳児等通園支援事業所」という。）の設備及び職員の基準は、次の各号に掲げる施設又は事業所の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

一 保育所 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（保育所に係るものに限る。）

二 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園 認定こども園法第三条第二項に規定する主務大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準

三 幼保連携型認定こども園 幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準（平成二十六年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第一号）

四 家庭的保育事業等を行う事業所 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成二十六年厚生労働省令第六十一号）（居宅訪問型保育事業に係るものを除く。）

（準用）

**第二十六条** 第二十三条及び第二十四条の規定は、余裕活用型乳児等通園支援事業について準用する。この場合において、第二十三条中「一般型乳児等通園支援事業」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支援事業」とし、第二十四条中「一般型乳児等通園支援事業を行う者」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支援事業を行う者」とする。

### 第三章 雑則

（電磁的記録）

**第二十七条** 乳児等通園支援事業者及びその職員は、記録、作成その他これらに類するもののうち、この府令の規定において書面（書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。）で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。

### 附 則

（施行期日）

**第一条** この府令は、令和七年四月一日から施行する。ただし、次条の規定は、公布の日から施行する。

（経過措置）

**第二条** この府令の公布の日から令和七年三月三十一日までの間においては、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和六年法律第四十七号）第四条の規定による改正後の法第三十四条の十六第一項の規定に基づく市町村の条例が制定施行されるまでの間は、この府令に規定する基準は、当該市町村が同項の規定に基づき条例で定める基準とみなすことができる。

### 附 則 （令和七年九月一〇日内閣府令第八〇号）

この府令は、令和七年十月一日から施行する。

議案第 107 号 関係資料		
健	康	部
令和 7 年 1 2 月 5 日		

## 葛飾区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例

生活衛生課

### 1 制定理由

住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関し必要な事項を定めるもの

### 2 概要

- (1) 区、区民、住宅宿泊事業者等及び宿泊者の責務を定めること
- (2) 住宅宿泊事業の実施の制限について定めること
- (3) 苦情等への対応について定めること
- (4) 届出住宅の公表について定めること
- (5) 指導、勧告及び業務改善命令について定めること
- (6) 違反者の公表について定めること

### 3 区民意見提出手続（パブリック・コメント手続）の実施結果

別紙 1、2 のとおり

### 4 素案からの変更点等について

別紙 3 のとおり

### 5 施行日

令和 8 年 4 月 1 日

## 区民意見提出手続（パブリック・コメント手続）の実施結果について

### 1 実施期間

令和7年9月22日（月）から10月21日（火）まで

### 2 閲覧場所

生活衛生課、区政情報コーナー、区民事務所、区民サービスコーナー、産業経済課、各図書館（改修工事中の図書館を除く）

※区公式ホームページからも閲覧及び意見提出可能とした。

### 3 提出された意見の数

意見提出者数 53名及び4団体

意見数 60件

### 4 提出された意見の取扱い

◎：条例(案)に意見を反映するもの	1件
○：条例(素案)に入っているもの	1件
△：条例(素案)に一部入っているもの	6件
□：意見・要望として伺うもの	52件

### 5 提出された意見の概要と区の考え方

#### (1) 主な意見要旨と区の考え方

項目	意見要旨	区の考え方
住宅宿泊事業の実施の制限 (制限区域)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過度なので、住居地域のみを対象とすべき</li> <li>・全域を対象とすべき</li> </ul>	生活環境の悪化を防止するため、住宅地としての土地利用の実態や、用途地域に関わらず発生している苦情の実情を踏まえ、商業地域を除く区の全域としました。
住宅宿泊事業の実施の制限 (制限期間)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過度である。</li> <li>・年末年始も含めるべき</li> <li>・通年とすべき</li> </ul>	多くの方が就業及び学業に要する期間に、生活環境の悪化を防止するため、月曜日の正午から土曜日の正午までの期間としました。一方、週末や年末年始は宿泊需要の観点から、対象外としました。

住宅宿泊事業の実施の制限（実施制限の適用除外要件）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ I C T機器やA I による運営体制も認めるべき</li> <li>・ 駆けつけができる運営体制も認めるべき</li> </ul>	<p>現在、「I C T機器」や「駆けつけ」による管理が行われていますが、周辺地域の生活環境が悪化し、苦情が増加しています。したがって、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために、「管理者の常駐」が必要と考えております。</p>
既存施設に対する第7条（実施制限）の適用除外	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 除外せず、適用すべき</li> <li>・ 段階的に適用すべき</li> <li>・ 今後も除外すべき</li> </ul>	<p>生活環境の悪化を防止する緊急性や、事業者の既得の権利等を比較衡量し、当分の間、適用せず、状況に応じて必要性を検討したいと考えております。</p>

（２）提出された意見の概要と区の考え方  
別紙２のとおり

# 「（仮称）葛飾区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例（素案）」に対する区民の意見と区の考え方

【取扱いの凡例】◎:条例（案）に意見を反映するもの ○:条例（素案）に入っているもの △:条例（素案）に一部入っているもの □:意見・要望として伺うもの  
法：住宅宿泊事業法、条例：（仮称）葛飾区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例（素案）

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
1	第4条 区民の責務	業者でない区民が何故協力する必要があるのか理解しがたいです。具体的な施策を示して、一般区民がどのようにかかわるのかを明示した上で、その点に関して協力を求めるべきです。 内容を示さず努力義務を課すのは適当でなく、また無意味であるため、第4条は削除すべきと考えます。	□	第4条は、法に基づき届出が行われる住宅宿泊事業が適正に運営されるために、区が策定する施策に対して区民に協力を求めるものです。この規定は、区民の皆様にご協力いただく義務を具体的に定めてはおりませんが、周辺地域の生活環境の確保や、事業者と区民との信頼関係の構築を図るための施策の実現に、区民の皆様の協力が不可欠であると考え、規定しました。
2	第4条 区民の責務 その他	民泊を規制するだけでは街の発展には繋がりません。民泊が増えるのは、狭小住宅が多く、子育てには不向きでも、単身者や短期滞在には利用可能で、空き家の利活用にもなるからです。 区の観光振興や商店街振興には、事業者だけでなく区民にも努力義務を課すべきです。騒音の苦情が住宅宿泊事業や観光振興を妨害する目的であれば、応じる必要はないと思います。また、生活環境に悪影響を及ぼすのは民泊だけではなく、不適切な土地利用も原因です。 良好な生活環境を維持するためには、街の活性化を妨げない前提で地区計画や建築協定を定めることが必要です。事業者への一方的な制限よりも、区民に適正な土地利用を促す施策の方がトラブル防止に繋がります。	□	本条例の目的は、地域住民の安全で安心できる生活環境を維持すること及び地域経済の健全な発展に寄与することとしております。 ご指摘のとおり、目的を達成するためには、区民の責務として観光振興や商店街振興も含めた区の施策への協力が必要と考え、条例に規定しております。 区では、民泊施設の急増に伴い、周辺地域の生活環境の悪化が課題となり、本条例を制定することになった背景があります。条例により民泊が適正に運営できるようにし、周辺地域の生活環境を確保するとともに、関係部署が連携して地域経済を活性化させる取り組みを行ってまいります。 また、住宅宿泊事業による周辺地域の生活環境の悪化の防止に関し、地区計画や建築協定への合意等による適正な土地利用を区民の義務として規定することは考えておりません。
3	第5条 住宅宿泊事業者等の責務	宿泊者によるごみ問題については改善をお願いしたいです。	□	法第9条において、住宅宿泊事業者は、宿泊者に対し、騒音防止のために配慮すべき事項その他の届出住宅周辺地域の生活環境への悪影響の防止に関し必要な事項を説明しなければならないと規定されています。 また、条例第5条において、住宅宿泊事業者等の責務を規定し、当該義務の履行について関係部署が連携し、指導監督を徹底することで、住宅宿泊事業施設における廃棄物の適正な処理の推進に取り組んでまいります。
4	第5条 住宅宿泊事業者等の責務	ごみの分別が出来ていなかったり、ごみ庫や共用スペースのごみの散乱が見受けられる物件がかなりあるので厳しく取り締まって欲しいと思う。	□	法第9条において、住宅宿泊事業者は、宿泊者に対し、騒音防止のために配慮すべき事項その他の届出住宅周辺地域の生活環境への悪影響の防止に関し必要な事項を説明しなければならないと規定されています。 また、条例第5条において、住宅宿泊事業者等の責務を規定し、当該義務の履行について関係部署が連携し、指導監督を徹底することで、住宅宿泊事業施設における廃棄物の適正な処理の推進に取り組んでまいります。



No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
5	第5条 住宅宿泊事業者等の責務	深夜早朝の入退室の規制をしてほしい。（白タクのドア開閉音が静かな住宅地に響き渡る） 宿泊客不在時は空調、照明を切ってほしいです。（不要なCO2排出を規制）	□	入退室時の騒音や宿泊者不在時等の節電による不要な二酸化炭素排出抑制について、法第9条において、住宅宿泊事業者は、宿泊者に対し、騒音防止のために配慮すべき事項その他の届出住宅周辺地域の生活環境への悪影響の防止に関し必要な事項を説明しなければならないと規定されています。 また、条例第5条において、事業者の責務を規定し、関係部署が連携し当該義務の履行についての指導監督を徹底することで、住宅宿泊事業施設における適正な運営の確保に取り組んでまいります。
6	第5条 住宅宿泊事業者等の責務	玄関に標識掲示だと、外から見えないので「道路側にここは民泊である旨の標識」と「電話番号の表示」をしてほしいです。最近、私の家の隣が民泊になり、外国人の夜さわぐ音がうるさいのですが、申し出先が不明のため外国人民泊受け入れはやむを得ませんが、施設内に「注意書きイラスト付き」を作り、厳正に交付してほしいです。	□	標識については、法第13条において、標識を「公衆の見やすい場所」に掲示することや記載事項が規定されております。区としても、法令に基づき、事業者に適正な履行を促してまいります。 施設内注意書きについては、区では、施設内に掲示することを目的として騒音を注意喚起するステッカー等を作成し、事業者へ提供しております。 引き続き、法令に基づく事業の適正な運営の確保に努めるとともに、普及啓発を実施してまいります。
7	第5条 住宅宿泊事業者等の責務	第5条第3号について、「観光振興、商店街振興その他の施策」とありますが、観光振興と商店街振興は、区の施策の一例として記載したにすぎません。 例示を省くと、「住宅宿泊事業者は、区が実施する施策に協力するよう努めなければならない。」となり、ごく一般的、当たり前のことを書いているだけです。第4条の記述より漠然とした内容です。 特定の施策への協力を求めるなら、はっきりと記述すべきです。 はっきり書けないので、何となく分かってもらおう的な記述は、条例として適当では無いので、第5条3は、削除すべきと考えます。	□	区の特定の施策を条例に規定しておりませんが、住宅宿泊事業が地域経済の発展に寄与するよう、住宅宿泊事業者等に協力を求めるものです。
8	第5条 住宅宿泊事業者等の責務  第6条 宿泊者の責務  条例全般	一部の外国人以外はマナーも良く、オーバーツーリズムにはなっていない。その一助に民泊があるのは間違いなく、規制対象とするには目的が違う。マナーが悪い行いにペナルティを課すべきで、滞在方法の民泊もホテルも分ける必要はない。	□	条例第5条及び第6条において、住宅宿泊事業者等と宿泊者の責務を規定し、当該義務の履行について、指導監督を徹底することで、周辺地域の生活環境の確保に努めてまいります。 また、規制強化すべきでないというご意見があることは認識しておりますが、区では、管理者が常駐していない施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があるため、周辺地域の生活環境の悪化を防止する本条例が必要であると考えております。

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
9	第5条 住宅宿泊事業者等の責務  第7条 住宅宿泊事業の実施の制限  第8条 苦情等への対応  第9条 届出住宅の公表  第12条 違反者の公表  付則  条例全般  その他	○規制の射程と強度について ・既存施設への営業制限を適用し、明確な期限と移行計画を示すべきです。 ・努力義務を「義務」に置き換え、違反時に命令・公表へ直結させる必要があります。 ・「悪影響」を具体的に定義し、判断基準を明確にしてください。 ○既存施設への適用について ・既存施設に段階的適用を行い、期日付きのスケジュールを明記してください。 ・例外は厳しく限定し、年次審査で更新制にするべきです。 ○苦情対応の実効性について ・苦情受信からの一次応答や現地到着の目安を数値化し、記録・保存を義務付けてください。 ・苦情記録の項目を標準化し、3年保存を実施してください。 ・反復違反の自動エスカレーションを明示してください。 ○営業制限の補強について 商業地域の住居混在に対する細分化を検討し、年末年始の営業禁止を明記してください。 ○公表・透明性の拡充について ・管理者連絡先や苦情窓口を公表し、命令内容や改善策を明記してください。 ・半期ごとに苦情件数や改善率を公開し、AIを活用して行政負担を軽減してください。 ○執行力と即応体制の補強について 24時間即応体制を義務化し、都の処分ルートへの接続を明記してください。 ○コミュニティの保護について 既存のコミュニティを守るため、区民の静穏・安全・安心を中心に据えた規制の強化が必要です。 総じて、現行素案は既存施設に対して実効性が不足しており、具体的な基準や体制を整えることが求められます。区民の生活環境を守るための実効的な運用をお願い申し上げます。	△	努力義務を義務化することについては、法の趣旨を鑑みると、懸念される点もあるため、現時点では困難と考えております。 条例第7条の実施制限は、生活環境の悪化を防止する緊急性や、事業者の既得の権利等を比較衡量し、当分の間、適用せず、状況に応じて必要性を検討したいと考えております。 年末年始を営業禁止にすべきというご意見があることは認識していますが、宿泊需要の観点から制限の対象外といたしました。 苦情対応については、条例第8条において、事業者の苦情対応に関する義務を定め、記録の保管等について規定してまいります。 なお、苦情記録の項目の標準化のご提案については、「葛飾区における住宅宿泊事業の実施運営に関するガイドライン」等の改訂の際に、参考とさせていただき、苦情対応の実効性を高めてまいります。 また、反復違反の自動エスカレーション等の導入は、違反事案ごとに慎重な検討が必要であるため、今後の参考とさせていただきます。

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
10	第5条 住宅宿泊事業者等の責務 第7条 住宅宿泊事業の実施の制限 付則 条例全般 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・条例は既存施設にも遡及適用できる項目の追加が必要です。近隣には外国籍オーナー経営の管理者不在型施設が複数あり、深夜の騒音や治安悪化に悩まされています。葛飾区は23区の中で規制が緩く、外国籍オーナー経営の民泊が無法地帯とされています。江東区、荒川区、千代田区、中央区、目黒区、台東区、豊島区などの厳しい規制を参考にしてください。</li> <li>・施設の事業廃棄物処分方法に関する項目の追加が必要です。民泊事業者には営業許可の条件として事業系廃棄物処理券を年間単位で購入する義務を課すべきです。隣接する民泊施設が大量の事業廃棄物を不法投棄しており、困っています。</li> <li>・家主同居型または管理者常駐型以外の営業禁止、無人チェックインや無人鍵の受け渡し禁止の項目の追加が必要です。管理者不在のため宿泊者の本人確認が行われず、身元不明の宿泊者が自由に出入りすることが近隣住民にとって脅威です。実際に不法侵入や迷惑行為が発生しており、警察に通報して対処しています。</li> </ul>	□	<p>既存施設への遡及適用については、生活環境の悪化を防止する緊急性や、事業者の既得の権利等を比較衡量し、条例第7条以外の規定を適用し、事業者が法及び条例を遵守するよう指導を徹底してまいります。</p> <p>また、事業系廃棄物の処分方法については、他の法令で定められているため、本条例に規定することは考えておりませんが、住宅宿泊事業施設における廃棄物の適正な処理が実施できるよう、事業者にも周知するとともに、違反者に対しては関係部署が連携して指導してまいります。</p> <p>なお、全ての施設に常駐を義務化すべきというご意見については、事業者の既得の権利、区の実情及び宿泊需要の観点から、商業地域や週末については、管理者不在型施設も事業を実施できるようにしました。</p>
11	第5条 住宅宿泊事業者等の責務 第7条 住宅宿泊事業の実施の制限 条例全般	<p>近年、外国人宿泊者による騒音やごみ出しルール違反、深夜の迷惑行為が頻発しており、特に管理者が常駐しない施設では近隣住民が直接対応を迫られるケースが増えています。このため、生活環境の悪化と地域不安が深刻です。</p> <p>改善のためには、以下の制度強化が必要です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ルール説明義務の明文化：事業者に対し、騒音やごみ出しなどの生活ルールを多言語で説明する義務を条例に明記すること。</li> <li>・違反行為への厳罰化：騒音や迷惑行為の通報に区が迅速に対応し、悪質な事業者には営業停止や登録取消などの厳罰を科すこと。</li> <li>・地域住民との合意形成：新規施設開設時には周辺住民への説明会を義務づけ、信頼関係を築く仕組みを導入すること。</li> <li>・常駐管理者の配置原則化：特に外国人宿泊者が多い施設には常駐管理者を配置し、緊急時の対応責任を明確にすること。</li> </ul> <p>区民の安心・安全な生活環境を守るためには、実効性ある制度と厳格な運用が不可欠です。現場の声を反映し、誰も取り残さないまちづくりを進めていただきたいと思います。</p>	□	<p>ルール説明義務の明文化については、法第9条において、住宅宿泊事業者は、外国人宿泊者に対し、騒音防止のために配慮すべき事項その他の届出住宅周辺地域の生活環境への悪影響の防止に関し必要な事項を外国語を用いて説明しなければならないと規定があり、区独自の規定の導入は、必要性を含め、慎重に検討してまいります。</p> <p>違反行為については、内容に応じて庁内の関係部署や警察署等と連携し、法令に基づき、適切に対応してまいります。また、違反行為に対する業務停止命令等による厳罰については、法に規定があり、区独自の規定の導入は、必要性を含め慎重に検討してまいります。</p> <p>新規施設開設時の地域住民への説明については、「葛飾区における住宅宿泊事業の実施運営に関するガイドライン」に規定しており、引き続き、区としても、事業者に適正な履行を促してまいります。</p> <p>常駐管理者の配置を原則とすることは、生活環境の確保の観点から効果があると考えますが、法の趣旨を鑑みると懸念される点もあるため、今後慎重に検討させていただきます。</p>
12	第5条 住宅宿泊事業者等の責務 第7条 住宅宿泊事業の実施の制限 条例全般	<p>他自治体の取り組みや、以下を検討していただきたいです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊島区：民泊運営期間を夏・冬期休暇に限定し、新設可能区域を区内半分に制限</li> <li>・北区：民泊事業可能な区域や期間を制限</li> <li>・新宿区：宿泊日数の報告義務違反には改善命令を出し、改善されない場合は業務停止</li> <li>・大阪市：事業者処分基準を明確化し、全施設の調査を実施</li> </ul> <p>宿泊者に日本でのマナーに関するしおりを配布し、騒音やごみの出し方、喫煙ルールなどを周知することを提案します。また、民泊運営者には宿泊日数の報告義務を徹底し、報告がない場合は改善命令や罰則を設けるべきです。さらに、宿泊者の人数制限を設け、大勢での宿泊による周辺住民への迷惑を防ぐことも必要です。</p>	□	<p>条例の検討においては、他自治体の制度も参考にさせていただいておりますが、その上で、区の住宅地としての土地利用の実態や苦情の実情を考慮しました。</p> <p>宿泊者のマナー向上については、法第9条において、住宅宿泊事業者は、宿泊者に対し、騒音防止のために配慮すべき事項その他の届出住宅周辺地域の生活環境への悪影響の防止に関し必要な事項を説明しなければならないと規定されています。区としても、事業者に対し、宿泊者向けのマナー向上に関する普及啓発を引き続き実施してまいります。</p> <p>宿泊日数の報告義務、罰則及び宿泊者の人数制限については、法令に規定があり、区独自の規定の導入は、必要性を含め慎重に検討してまいります。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
13	第5条 住宅宿泊事業者等の責務 その他	<p>○私道での民泊営業禁止 路地裏の住宅での民泊営業は認めないでほしい。利用者の出入りが不規則で、特に深夜や早朝の騒音が高齢者や病人に影響を及ぼし、憲法第25条の生存権に抵触する恐れがある。</p> <p>○生活習慣の違い ・ごみ出し 利用者のごみが散乱し、住民が片付ける羽目になる。言葉の壁もあり、注意が難しい。 ・洗濯機の使用 利用者が時刻に関係なく洗濯機を使用し、騒音が発生。洗濯物の管理も住民が負担する。 ・喫煙のマナー 路上喫煙やポイ捨てが多く、住民が清掃を強いられる。</p> <p>○不審な行動 利用者が周辺住宅を撮影するなど、不安を感じる行動が見られる。</p> <p>○まとめ 現在の民泊営業は住民に負担を強いており、共生とは言えない。民泊業者には事前説明や迷惑行為の是正を求め、違反があれば営業停止や届け出の取り消しを行う条例を制定してほしい。住民の安全と平穏な生活を守るため、私道に面する住宅での民泊営業を禁止するべきです。</p>	□	<p>私道での民泊営業禁止のご要望は、法で、住宅において住宅宿泊事業を実施することを届け出ることが定められており、接道の種類によって実施を制限することは、法の制度上困難と考えております。</p> <p>「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」により、区内全域で歩きタバコ及びポイ捨てを禁止しています。条例の趣旨について事業者への周知に努めてまいります。</p> <p>また、条例第5条において、事業者の責務を規定し、当該義務の履行について、関係部署が連携し、指導監督を徹底することで住宅宿泊事業施設における適正な運営の確保に取り組んでまいります。</p> <p>さらに、私道沿いや路地裏にある施設については、近隣への配慮が特に必要と考えられるため、「葛飾区における住宅宿泊事業の実施運営に関するガイドライン」において、事前に近隣の理解を得るように促す予定です。</p> <p>違反者に対する営業停止等については、法に規定があり、区独自の規定の導入は、必要性を含め慎重に検討してまいります。</p>
14	第6条 宿泊者の責務	<p>「届出住宅の周辺住民」とありますが、在勤、在学者も含めると、第5条第1項と同じ「周辺地域」に合わせた方が良いのではないのでしょうか。</p>	◎	<p>ご意見の趣旨を踏まえ、「周辺住民」を「周辺地域」と規定します。</p>
15	第7条 住宅宿泊事業の実施の制限	<p>「商業地域を除く区全域」を対象とした営業日数制限は過度な規制であり、都市計画法第8条第1項に基づく用途地域の本来の趣旨に照らしても不適切です。</p> <p>法第11条第1項第2号に基づく条例による制限は、生活環境保全を必要とする「住居専用地域」に限定すべきであり、住居地域・準工業地域等は制限対象から外すことが妥当です。</p> <p>よって、第7条を「住居専用地域においては」と修正し、必要最小限の規制とするよう求めます。</p>	□	<p>事業の実施を制限する区域を「商業地域を除く全域」とすることは、過度な規制であるというご意見があることは認識しておりますが、住宅地としての土地利用の実態や、苦情の実情を踏まえ、生活環境の悪化を防止するため、法第18条に基づき、条例で事業の実施を制限する区域は、商業地域を除く区の全域とすることとしました。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
16	第7条 住宅宿泊事業の実施の制限	<p>葛飾区規則に関して、実効性のある性能基準（例：通報から30分以内の現地対応開始）を満たす施設に限り、住居専用地域と文教地区以外で平日制限を適用除外することを明記してほしいです。これにより、住宅宿泊事業法の年間180日上限内で地域に即した運用が可能になります。</p> <p>駆け付けを担う主体は、地域活動に貢献する事業者や駆け付け保証を持つ警備会社との契約を想定しています。また、基準不適合や虚偽申告が確認された場合の適用除外停止などの措置も明記することを提案します。</p> <p>理由は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過剰規制の回避 一律の規制は適法・高品質運営を妨げ、雇用や需要に悪影響を及ぼします。性能基準は問題施設の抑止と良質運営の維持を両立します。</li> <li>・執行資源の最適化 適合施設を対象にすることで、行政の監視資源を高リスク施設に集中できます。</li> </ul> <p>以上、「商業地域以外の平日制限」から「性能基準による選別」への転換をご検討ください。地域生活環境の保全と適法・健全な民泊運営の両立を期待しています。</p>	□	<p>通報から30分以内の対応等については、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルの抑制に一定の効果はあると考えます。しかしながら、現在、「ICT機器」や「駆けつけ」による管理が行われているものの、周辺地域の生活環境が悪化し、苦情が増加しています。したがって、実施制限の適用除外要件は、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために、「管理者の常駐」が必要と考えております。</p> <p>違反があった場合の条例第7条の実施制限の適用除外の解除については、違反に対する抑止力となり得ると思われますので、今後の状況に応じて慎重に検討させていただきます。</p>
17	第7条 住宅宿泊事業の実施の制限	制限区域内の全ての地域において民泊を制限（不使用）とするべきである。	□	制限地域で民泊を不使用にすることは、生活環境の悪化に対し、一定の効果があると思われますが、区としては、宿泊需要や事業の運営体制等を考慮し、条例第7条の規定といたしました。
18	第7条 住宅宿泊事業の実施の制限	「休日の正午から翌日の正午まで」とありますが、土曜日の正午から月曜日の正午まで事業実施が可能であることと整合をとると、「休日の前日の正午から翌日の正午まで」として良いのではないのでしょうか。素案のとおりだと、国民の祝日である休日の午前中は、チェックインできないことになります。	□	制限期間は、多くの方が就業及び学業に要する期間に、生活環境の悪化を防止するため、月曜日の正午から土曜日の正午までの期間としました。
19	第7条 住宅宿泊事業の実施の制限	<p>民泊の情報を見ると、葛飾区は上乘せの条例がないため穴場だとか書いてありました。</p> <p>23区では一番緩いそうで、やりたい放題ってことですよね。このままだと治安が本当に心配です。</p> <p>近所は住宅街だったのにその中の一軒家が民泊を始めました、大きなキャリーケースの外国人がいっぱい入れ替わり入ってきて本当に心配で怖いです。</p> <p>とりあえず週末だけ運営にしてもらえただけでも進歩だと思います。</p> <p>どんどん進めて厳しくしてほしいです、葛飾区の価値の低下を防止してください。</p>	△	<p>実施制限については、区としても、重要な規定と考えています。</p> <p>一方で、規制をさらに強めることについては、法の趣旨を鑑みると懸念される点もあるため、今後の状況を踏まえ、必要性について検討させていただきます。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
20	第7条 住宅宿泊事業の実施の制限  第8条 苦情等への対応  第9条 届出住宅の公表  付則  条例全般  その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第7条について、商業地域でも住宅が多いエリアがあるため、全域に制限をかけるか、商業地域内での制限を設けるべきです。</li> <li>・第8条の苦情対応については、30分以内の対応基準を明確にするため、具体的な距離を条例に記載すべきです。</li> <li>・第9条の届出住宅の公表について、全ての事業者の情報を記載し、地域ごとに並び替えた閲覧しやすい表を作成してほしいです。</li> <li>・法16条の業務停止命令について、葛飾区長が業務停止命令を出すことは可能か。不可能ならば条例で業務停止命令を記載するべきではないか。また、届出内容を偽った場合や、近隣へ著しい迷惑をかけた事業者に対しては、事業者の公開と事業の取り消し命令をして、一定期間、葛飾区内での事業を認めないような罰則を加えるべきではないか。</li> <li>・法17条に記載の立ち入り権限は区職員にもあるのでしょうか。ない場合は条例において区職員に立ち入り検査の権限を与えるべきではないか。</li> <li>・付則について、現行の届出住宅に第7条を適用しないのは駆け込み需要を招くため、施行後直ちに適用すべきです。</li> <li>・届出住宅の構造・設備の要件を条例に記載し、届出準備の際に、建築物自体の健全性の確認や、建物の記載事項の取得・提出等を義務付けるべきではないか。また、消防用設備等の確認の為、消防への協議を義務付け条例に記載するべきではないか。</li> <li>・規則として、標識の掲示を公衆から見える場所に義務付け、地元への説明会やチラシ配布範囲を拡大してほしいです。周辺区での規制強化に伴い、葛飾区も強い規制を希望します。すべての項目を義務化し、優良事業者を表彰する制度も必要です。</li> <li>・規制強化に伴う違法民泊の増加を防ぐため、パトロール強化や情報提供窓口の設置が求められます。生活衛生課の業務量増加に対しては、葛飾区が人員増強を行うべきです。</li> </ul>	△	制限区域を区内全域とすることは、区内の生活環境の悪化に対し、効果が得られると思われますが、区としては、商業地域については、地域の特性や宿泊需要を考慮し、管理者不在型施設も月曜日の正午から土曜日の正午まで事業を実施できるようにしました。 30分以内の苦情対応基準の明確化については、法の趣旨を鑑みると懸念される点もあるため、今後の状況を踏まえ、必要性について検討させていただきます。 届出住宅の公表については、廃止された施設を除き、全ての届出住宅の情報を公表いたします。ご意見のとおり、一覧表の並び順については、現在の届出日順ではなく、地域順にすることを予定しており、利用される方の利便性の向上を図ってまいります。 法第16条及び第17条において、都道府県知事が行うこととされている事務については、葛飾区の区域内では、葛飾区長が代わって処理することとなっています。 虚偽の届出をした者に対しての罰則や業務改善命令に応じない場合における業務停止命令等については、法に規定があり、区独自の規定の導入は、必要性を含め慎重に検討してまいります。 条例の施行前に住宅宿泊事業を営む旨の届出をした事業者に対する第7条の適用は、生活環境の悪化を防止する緊急性や、事業者の既得の権利等を比較衡量し、当分の間、適用せず、状況に応じて必要性を検討したいと考えております。 住宅宿泊事業法は住宅で宿泊事業を実施することを届け出るものとした制度です。建物の健全性や消防設備の設置については、建築基準法令及び消防法令において確認されるものと認識しております。なお、区は「葛飾区における住宅宿泊事業の実施運営に関するガイドライン」において、事業者による消防署への事前相談を規定しており、引き続き、関係部署が連携し、施設における適正な運営の確保に取り組んでまいります。 標識の掲示については、法第13条において、標識を「公衆の見やすい場所」に掲示することが規定されています。区としては、標識の適切な掲示を事業者へ周知するとともに、現地確認を行い、履行確認を徹底してまいります。また、事業者による近隣住民への事業内容の周知については、「葛飾区における住宅宿泊事業の実施運営に関するガイドライン」にて、対象範囲を敷地から10mとしておりますが、20mに拡大することを予定しております。

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
21	第7条 住宅宿泊事業の実施の 制限  付則  条例全般	<p>○総論</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・違法、問題民泊への執行強化を優先し、適法民泊への一律規制強化は避けるべきです。</li> <li>・既存の適法物件に対する新たな規制の遡及適用は行わないでください。</li> <li>・デジタル技術を活用した柔軟な制度設計を求めます。</li> <li>・規制はエビデンスに基づき、具体的なデータを示して検討してください。</li> <li>・多様なステークホルダーの意見を反映する検討体制を整備してください。</li> </ul> <p>○各論</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理者の常駐義務について、ICTを活用した遠隔管理の例外規定を設けるべきです。</li> <li>・住宅宿泊事業の制限区域について、十分な根拠を示し再検討をお願いします。</li> <li>・既存適法施設への第7条の規制免除措置を明確化し、営業の自由を保障してください。</li> <li>・多様なステークホルダーが参加する検討プロセスを整備してください。パブリックコメントを実施するという手法では、十分かつ適切な意見の反映や公平性を持った条例制定が困難であると考えられます。</li> </ul> <p>○まとめ</p> <p>私たちは、規制強化に一方的に反対しているのではなく、行政と事業者が協力し、持続可能な問題解決を目指す未来志向の制度設計を提案します。</p>	□	<p>条例第7条の遡及適用に対する反対のご意見があることについては認識していますが、生活環境の悪化を防止する緊急性や、事業者の既得の権利等を比較衡量し、当分の間、適用せず、状況に応じて必要性を検討したいと考えております。</p> <p>実施制限の適用除外要件として、ICTを活用した遠隔管理等の運営体制を設けるべきというご意見について、現在、「ICT機器」や「駆けつけ」による管理が行われているものの、周辺地域の生活環境が悪化し、苦情が増加しています。したがって、実施制限の適用除外要件は、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために、「管理者の常駐」が必要と考えております。</p> <p>条例の検討にあたっては、多様なステークホルダーの意見を反映することが重要であると認識しております。区では、民泊施設の急増に伴い、周辺地域の生活環境の悪化が課題となっていることを踏まえ、庁内の関係部署との検討会で地域の実情を分析した上で方針を検討し、本条例を作成しました。その後、議会に諮り、関係機関との意見交換やパブリックコメントを実施しております。検討プロセスを通じていただいた多数のご意見については、旅館業施設の適正な運営に向けて施策の参考とさせていただくとともに、引き続き皆様のご意見を大切にしながら、より良い制度設計を目指してまいります。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
22	第7条 住宅宿泊事業の実施の 制限  付則  条例全般  その他	<p>○意見内容</p> <p>条例の目的である「地域の安心・安全の確保」には賛同いたします。しかし、現行素案では住宅宿泊事業（民泊）の運営が実質的に不可能となり、投資者・事業者、さらには地域経済全体に深刻な影響を及ぼすおそれがあります。このままでは民泊事業が衰退し、地域経済の活力や観光振興、空き家活用といった重要な機会を失う懸念が大きいと考えます。合法的に投資・準備を進めてきた事業者には多大な経済的損失が発生し、今後の区内への投資意欲を損なうことにもつながります。</p> <p>また、民泊事業は外国人観光客の増加に伴い、地域の飲食店・商店街・交通などへの経済波及効果を生み出す重要な産業であり、固定資産税や宿泊税を通じて区の財政にも貢献しています。本条例が現行の形で適用されれば、事業縮小や撤退が相次ぎ、結果として地域経済の停滞、空き家の増加、税収減少を招くなど、区にとっても長期的な不利益をもたらす可能性があります。</p> <p>区内の空き家活用、観光振興、税収確保など、区全体の発展に資する形で民泊事業を位置づけてください。過度な規制ではなく、適正運営を支援する仕組みを中心に再検討をお願いいたします。</p> <p>○提案内容</p> <p>「安心・安全」を確保しつつ、住民との共存を図る現実的で持続可能な制度設計への再考を強く求めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・制限区域の設定を緩和し、住居専用地域のみに限定する運用としてください（他区ではこの形が一般的です）。</li> <li>・営業日数の制限は、立地条件や管理体制に応じて柔軟に運用できるようにしてください。</li> <li>・既存の住宅宿泊事業者（条例施行前に許可・届出済の物件）は、条例の適用除外としてください。</li> <li>・管理者常駐、通報体制、ルール遵守確認など、適正な運営体制を整えた事業者が継続可能となるよう、柔軟な制度設計を求めます。</li> </ul>	□	<p>事業の実施を制限する区域を「商業地域を除く全域」とすることは、過度な規制であるというご意見があることは認識しておりますが、住宅地としての土地利用の実態や、用途地域に関わらず発生している苦情の実情を踏まえ、生活環境の悪化を防止するため、法第18条に基づき、条例で事業の実施を制限する区域は、「商業地域を除く区の全域」とすることとしました。</p> <p>また、制限期間について、多くの方が就業及び学業に要する期間に、生活環境の悪化を防止するため、月曜日の正午から土曜日の正午までの期間としました。ただし、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために管理者が常駐している場合は、適用を除外することとしました。</p> <p>既存事業者を条例の適用除外とすべきとのご意見については、生活環境の悪化を防止する緊急性や、事業者の既得の権利等を比較衡量し、当分の間、適用せず、状況に応じて必要性を検討したいと考えております。</p> <p>適正な運営体制を整えた事業者が継続可能となるような柔軟な制度設計等についてのご提案については、今後の状況を踏まえ、必要性について検討させていただきます。</p> <p>なお、地域経済や観光振興への影響に関する懸念については、宿泊者の地域小売店等の利用促進や空き家の有効活用等、今後関係部署が連携し取り組んでまいります。</p>



No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
23	第7条 住宅宿泊事業の実施の 制限  条例全般	<p>そもそも民泊を規制したところで、少子高齢化が進むこの日本において今後も観光客のみならず外国人を受け入れて行かざるを得ない現状、文化の違いによる大なり小なりの食い違いは生じるものだと思いますし、民泊に限らず一般の賃貸契約においても起きうる問題とも言えます。</p> <p>一律に民泊を制限するのではなく、事業者の努力や地域との協調を評価する制度設計が望ましい姿であると思いますし、「民泊」という言葉の一括りによって、全ての区内業者へ規制の網をかけることによって、地場の第3次産業の発展が失速してしまうことを懸念しております。むしろ、条例違反などの業者は行政指導なり処分を行うことに異論はございませんが、何ら落ち度のない、地域経済の発展に貢献してきた、ないし今後も出来る限りの努力を進めて行こうと考えている真面目な業者に対しても常駐必須（人件費が合わず事業が成り立ちません）、それ以外は平日運営禁止といった、あまりにも現場の実情と乖離しており、拙速な措置に対しては、再考の余地があると思います。</p> <p>以下の提案をします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「優良事業者認定」制度：苦情件数ゼロの事業者を規制対象外とする制度。</li> <li>・「民泊24時間ホットライン」制度：常駐要件の代替として、24時間の苦情対応体制を義務化する制度。</li> <li>・「段階的規制」制度：エリアや規模ごとに段階を設け、悪質な業者から優先的に規制を強化する仕組み。</li> </ul> <p>健全な事業者を優遇し、問題のある業者には厳しい措置を適用することで、地域経済の活性化と規制のバランスを取ることができると考えています。</p>	□	<p>事業の実施制限やその適用除外要件を管理者の常駐とすることについて、過度な規制であるというご意見があることは認識しておりますが、土地の利用状況や、日々区へ寄せられる苦情の内容等の実情も踏まえ、生活環境の悪化を防止するため、法第18条に基づき、商業地域を除く区の全域で月曜日の正午から土曜日の正午までの事業の実施を制限する必要があると考えております。ただし、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために、管理者が常駐している場合は、適用を除外することといたしました。</p> <p>なお、既存施設に関しましては、条例第7条の規定は当分の間適用しない予定です。</p> <p>優良事業者認定制度の導入等のご提案については、今後の状況を踏まえ、必要性について検討させていただきます。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
24	第7条 住宅宿泊事業の実施の 制限  条例全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業存続の危機 条例案第7条では、商業地域を除く区全域で月曜日の正午から土曜日の正午まで住宅宿泊事業が禁止され、年間125日程度の営業に制限されます。この制限により、事業者は参入や拡張を断念せざるを得ません。また、既存施設に対しては、条例案付則により第7条を当面の間適用しないとされていますが、将来的に貴区内の一部の住民の声に押され、適用するということになれば、貴区内のほとんどの既存住宅宿泊事業は廃業に追い込まれると考えられます。将来的には既存の住宅宿泊事業も廃業に追い込まれる可能性があります。この条例案は、観光需要に対応する住宅宿泊事業法の目的を無視しています。</li> <li>・闇民泊増加のリスク 適法な事業者が減少すれば、無許可の闇民泊が増加する恐れがあります。これは、反社会的勢力の関与や地域の環境悪化を招くリスクを高め、条例案の目的である生活環境への悪影響防止とは逆の結果をもたらします。</li> <li>・住宅宿泊事業の常駐規制について 宿泊施設に管理体制を求める条例の制定は理解できますが、画一的な管理人常駐義務は現状の事業形態に合致していません。近年の宿泊施設では、管理者の常駐が困難であり、ICTやAIを活用した管理体制が進んでいます。したがって、日数や曜日制限ではなく、適切な管理体制を持つ事業者に対して柔軟な規制を設けるべきです。 具体的には、以下の条件を満たす事業者には日数制限を課さないようにすべきです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時に迅速な対応が可能な体制</li> <li>・ICTを活用した高度な遠隔管理システム</li> <li>・適正と認める専門事業者への管理委託</li> </ul> </li> </ul>	□	<p>事業の実施を制限する区域を「商業地域を除く全域」とすることは、過度な規制であるというご意見があることは認識しておりますが、住宅地としての土地利用の実態や、苦情内容の実情を踏まえ、生活環境の悪化を防止するため、法第18条に基づき、条例で事業の実施を制限する区域は、商業地域を除く区の全域とすることとしました。</p> <p>また、条例第7条の遡及適用については、生活環境の悪化を防止する緊急性や、事業者の既得の権利等を比較衡量し、当分の間、適用せず、状況に応じて必要性を検討したいと考えております。</p> <p>無届民泊への対応については、予約サイトの監視や現場調査等を通じて適切に対処してまいります。</p> <p>日数や曜日制限ではなく、適切な管理体制を持つ事業者に対して柔軟な規制をすることについては、現在、「ICT機器」や「駆けつけ」による管理が行われているものの、周辺地域の生活環境が悪化し、苦情が増加しています。したがって、実施制限の適用除外要件は、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために、「管理者の常駐」が必要と考えております。</p>
25	第7条 住宅宿泊事業の実施の 制限  条例全般	<p>葛飾区で民泊新法と旅館業を運営していますが、近隣住民への配慮をしながら運営しています。今回の条例改正について、戸建て住民から騒音やごみのマナー違反の声を聞きましたが、問題解決のための事業者から宿泊者への指導が行われているのでしょうか。騒音によるクレームには罰金などのルールが設けられているのか疑問です。</p> <p>また、住宅宿泊事業が施行され適法の上で戸建を民泊目的で購入した事業者にとっては、初期段階から含み損を抱え、破産リスクも現実的です。急な「実質遡及」ともいえる改正や、工業地域等での営業日数制限は、葛飾区の宿泊事業への信頼を損ないます。問題の本質に向き合わず、簡単な法令改正で対応することは、悪質な事業者を増やすだけです。懸命な判断を強く願います。</p>	□	<p>問題解決のための事業者から宿泊者への指導については、法第9条において、住宅宿泊事業者は、宿泊者に対し、騒音防止のために配慮すべき事項その他の届出住宅周辺地域の生活環境への悪影響の防止に関し必要な事項を説明しなければならないと規定されています。区としては、当該義務の履行についての指導監督を徹底してまいります。</p> <p>条例の実施制限が区の信頼を損なうというご意見については、区では、管理者が常駐していない施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、生活環境を確保する必要性の高い、商業地域を除く区の全域において、月曜日の正午から土曜日の正午までの実施を制限することとしました。ただし、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために管理者が常駐している場合は、適用を除外することとしました。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
26	第7条 住宅宿泊事業の実施の 制限  条例全般	<p>商業地域でも住宅地域同様に、民泊利用の曜日制限を設けるべきです。商業地域の区民も民泊に困っており、条例で除外されるのは不適切です。また、年末年始の利用制限も必要です。多くの人がリラックスしたい時期に民泊に悩まされるのは問題です。</p> <p>私の住むアパートでも民泊が始まりましたが、事前説明がなく、騒音の相談をしても管理会社は「自分で言いに行ってください」としか言いません。ルールを守らない民泊管理者や利用者が多く、区民の生活を守るためには厳しい規制が必要です。</p>	□	<p>制限区域を区内全域とすることは、区内の生活環境の悪化に対し、効果が得られると思われませんが、区としては、商業地域については、地域の特性や宿泊需要を考慮し、管理者不在型施設も月曜日の正午から土曜日の正午まで事業を実施できるようにしました。</p> <p>また、年末年始の実施制限については、宿泊需要の観点から規制の対象外といたしました。</p>
27	第7条 住宅宿泊事業の実施の 制限  条例全般  その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家主不在型住宅宿泊事業への過度な制限について 本条例案の第7条では、商業地域を除く区の全域での住宅宿泊事業を制限しています。この内容は、家主不在型の事業者にとって非常に厳しい制約であり、実質的に参入を困難にします。自宅を活用する家主滞在型の運営は可能でも、賃貸物件や別所有物件を利用する家主不在型の事業者には大きな障壁となります。</li> <li>・苦情への対応と規制の方向性について 家主不在型に対する厳しい規制の背景には苦情があると思われしますが、具体的な情報が公表されておらず、判断の根拠が不明確です。苦情の発生状況に応じて規制の強度を見直すべきです。また、既存事業者には本条例が適用されない点は公平性を欠き、苦情の原因が既存の家主不在型施設にある場合は、適切な指導が必要です。まずは問題のある事業者への指導・是正を優先し、運営の質の改善に重点を置くことを望みます。</li> <li>・事業実施地域の範囲について 条例案では家主不在型の事業が商業地域のみに限定されていますが、商業地域は限られた範囲にとどまります。政府の訪日外国人旅行者増加目標を達成するためには、宿泊施設数を増やす必要があり、家主不在型の民泊も重要な役割を担います。近隣商業地域や工業地域などでも、一定の条件のもとで住宅宿泊事業を認めることを検討していただきたいです。</li> <li>・おわりに 条例策定にあたり、多くのご意見を取りまとめるご苦労があるかと思いますが、過度な制限は地域経済や観光振興の妨げになります。地域の実情に即し、真摯に事業を行う家主不在型の事業者が健全に運営できる仕組みづくりをご検討いただきたく存じます。</li> </ul>	□	<p>事業の実施を制限する区域を「商業地域を除く全域」とすることは、過度な規制であるというご意見があることは認識しておりますが、住宅地としての土地利用の実態や、苦情内容の実情を踏まえ、生活環境の悪化を防止するため、法第18条に基づき、条例で事業の実施を制限する区域は、商業地域を除く区の全域とすることとしました。</p> <p>全ての事業者に一律に制限を課すべきでないというご意見があることは認識しておりますが、区では、管理者が常駐していない施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があり、周辺地域の生活環境の悪化を防止するため、本条例が必要であると考えます。</p> <p>なお、問題のある事業者への指導・是正を優先すべきとのご意見について、現在においても法に基づく指導は行っておりますが、生活環境の悪化が著しいため、悪化を未然に防止する必要があると考え、本条例を作成しております。</p> <p>既存施設に対する条例第7条の実施制限については、生活環境の悪化を防止する緊急性や、事業者の既得の権利等を比較衡量し、当分の間、適用せず、状況に応じて必要性を検討したいと考えております。</p> <p>条例施行後は、不適切な運営をする住宅宿泊事業者に対して、法と合わせ厳格な対処をしてまいります。</p> <p>また、区内宿泊施設と連携し、宿泊施設利用者の飲食や買い物等の周遊消費につなげていく取り組みについても検討してまいります。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
28	第7条 住宅宿泊事業の実施の 制限  条例全般  その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過度な規制強化による脱法的事業者の増加リスク 過度な規制は適法事業者を撤退させ、悪質事業者を増加させる恐れがあります。規制強化が適法事業者を追い出し、悪質事業者が闇で営業を続ける結果を招くことを理解してください。</li> <li>・規制強化の前に執行強化を まずは悪質事業者への取り締まりを強化し、業務改善命令や業務停止命令を実施すべきです。違法事業者に対する処分が適切に行われなければ、規制強化は無意味です。これまでの、業務改善命令や立入検査等の実施件数を示してください。</li> <li>・地域経済への影響 民泊事業は地域経済に貢献しており、過度な規制は既存経済圏に損失をもたらす恐れがあります。</li> <li>・地域制限・日数制限導入について 平日の営業制限については、論理的根拠を示し、合理的な範囲での設定を再検証してください。既存事業者への新たな規制の遡及適用は訴訟リスクが高い点にも留意してください。</li> <li>・施設内への常駐義務について 常駐義務の導入は国の規制改革の流れに逆行しています。デジタル技術を活用した業務対応を認める制度設計を求めます。</li> <li>・ステークホルダーの議論への参加 多様なステークホルダーの意見聴取の機会を設け、バランスの取れた議論を行うことを求めます。行政と仲介事業者の定期的な意見交換の場も提案します。</li> </ul>	□	<p>過度な規制強化が適法事業者を撤退させ、悪質事業者を増加させる恐れがあるとのこと指摘は認識しておりますが、区では、管理者が常駐していない施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、生活環境を確保する必要性の高い、商業地域を除く区の全域において、月曜日の正午から土曜日の正午までの実施を制限することとしました。ただし、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために管理者が常駐している場合は、適用を除外することとしました。なお、無届施設への対応については、予約サイトの監視や現場調査等を通じて適切に対処してまいります。</p> <p>規制強化の前に執行強化をすることについて、現在においても法に基づく指導は行っておりますが、生活環境の悪化が著しいため、悪化を未然に防止する必要があると考え、本条例を作成しております。条例施行後は、不適切な運営をする住宅宿泊事業者に対して、法と合わせ厳格な対処をしてまいります。</p> <p>条例第7条の制限期間については、多くの方が就業及び学業に要する期間に、生活環境の悪化を防止するため、月曜日の正午から土曜日の正午までの期間としました。一方、週末や年末年始は宿泊需要の観点から、対象外としました。現在、「ICT機器」や「駆けつけ」による管理が行われているものの、周辺地域の生活環境が悪化し、苦情が増加しています。したがって、実施制限の適用除外要件は、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために、「管理者の常駐」が必要と考えております。なお、既存施設への遡及適用については、生活環境の悪化を防止する緊急性や、事業者の既得の権利等を比較衡量し、条例第7条以外の規定を適用し、事業者が法及び条例を遵守するよう指導を徹底してまいります。</p> <p>条例の検討にあたっては、多様なステークホルダーの意見を反映することが重要であると認識しております。区では、民泊施設の急増に伴い、周辺地域の生活環境の悪化が課題となっていることを踏まえ、庁内の関係部署との検討会で地域の実情を分析した上で方針を検討し、本条例を作成しました。その後、議会に諮り、関係機関との意見交換やパブリックコメントを実施しております。検討プロセスを通じていただいた多数のご意見については、旅館業施設の適正な運営に向けて施策の参考とさせていただくとともに、引き続き皆様のご意見を大切にしながら、より良い制度設計を目指してまいります。</p> <p>また、区内宿泊施設と連携し、宿泊施設利用者の飲食や買い物等の周遊消費につなげていく取り組みについても検討してまいります。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
29	第7条 住宅宿泊事業の実施の制限 条例全般 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様なライフスタイル・価値観の尊重 ホームシェアリングは、貸し手・ゲスト・地域住民との新たな交流や経済循環を生み出す重要なビジネスモデルです。過度な規制は地域の成長や個人の活躍を阻害するため、地域社会の多様性が尊重されることを希望します。</li> <li>・共感・信頼・共創を促進する制度設計 住民・事業者・行政が信頼を築き、共創する視点を重視してください。事業実施区域と期間の制限は、地域と共に成長を目指す事業者を排除し、違法事業者を助長するリスクがあります。透明性の高い運営を促し、地域全体が民泊を受け入れる環境を整備していただきたいです。</li> <li>・イノベーションとデジタル技術活用の促進 デジタル技術の活用により、迷惑行為の防止や安全な運営が可能になります。常駐義務化はデジタル化の流れに逆行し、優良事業者の参入障壁となるため、柔軟でイノベーション推進型の制度運用を求めます。</li> <li>・持続可能な地域社会への貢献 民泊事業は地域を支える拠点となり得ます。成功事例を参考に、地域住民と事業者の対話を促し、持続可能な形で地域社会と民泊事業が共存できる制度設計をお願いいたします。</li> <li>・継続的な対話の促進 地域住民や事業者の声を幅広く聞くため、継続的な対話の機会を設けることを強く要望します。定期的な意見交換会を通じて、現場の課題や解決事例を共有し、地域と共生できる民泊の実現に寄与できる体制を構築してください。</li> </ul>	□	<p>過度な規制は地域の成長や個人の活躍を阻害するというご意見があることは認識しておりますが、区では、管理者が常駐していない施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、生活環境を確保する必要性の高い、商業地域を除く区の全域において、月曜日の正午から土曜日の正午までの実施を制限することとしました。ただし、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために管理者が常駐している場合は、適用を除外することとしました。</p> <p>デジタル技術の活用による運営等については、近隣トラブルの抑制に一定の効果を持つことは認識しております。しかしながら、区では、条例第7条で実施制限を規定し、その適用を除外することの要件として、近隣トラブルを未然に防ぐために、「管理者の常駐」が必要と考えております。</p> <p>また、地域住民や事業者の声を幅広く聞くため、継続的な対話の機会を設けることについては重要であると考えておりますので、今後の参考とさせていただきます。引き続き皆様のご意見を大切にしながら、より良い制度設計を目指してまいります。</p>
30	第7条 住宅宿泊事業の実施の制限 その他	<p>家主在住型の運営者として、違反事業者に対する指導強化や公表は評価しますが、「第7条」の営業期間制限については再考を強く求めます。この規制は一部の不適切事例への対処として画一的であり、家主在住型の健全な事業にも悪影響を及ぼす「過剰規制」と考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスクの違い 家主在住型は常駐しており、宿泊客とのコミュニケーションを通じて問題を直接管理できます。一律の厳しい制限は実態に即していません。</li> <li>・事業の阻害と機会損失 月曜正午から土曜正午までの禁止は、平日の事業機会を閉ざし、優良事業者の撤退や無許可営業の増加を招く恐れがあります。</li> <li>・問題の本質と行政の役割 近隣トラブルの根底には文化や生活習慣の違いによる誤解があると考えます。行政は事業者だけでなく、地域全体を対象に文化の多様性や共生に関する啓発活動を推進し、民泊の経済的・社会的利点を広く周知し、区民の正しい理解を促進してください。</li> </ul>	△	<p>違反事業者に対する指導強化や公表については、区としても、重要な規定と考えています。</p> <p>実施制限は過度であるというご意見があることは認識しておりますが、商業地域を除く区の全域で、多くの方が就業及び学業に要する期間に、生活環境の悪化を防止するため、月曜日の正午から土曜日の正午までの期間としました。一方で、いわゆる家主居住型には、条例第7条は適用されないほか、管理者が常駐する場合等においても、ただし書きにより適用の除外となります。</p> <p>また、民泊がもたらす経済効果等の情報発信や多文化共生に関する啓発についても、必要に応じて関係部署が連携し取り組んでまいります。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
31	第7条 住宅宿泊事業の実施の制限  その他	<p>民泊事業者として、営業日を土日限定とする方針に強く反対し、再考を求めます。</p> <p>○地域経済への影響 営業日が制限されることで、多くの民泊事業者が廃業に追い込まれ、地域の飲食店や小売店にも深刻な影響が及ぶことを懸念します。</p> <p>○民泊の文化的・社会的価値 騒音やごみ出しの問題は一部の不適切な事例に起因しており、大多数の旅行者は地域のルールを守っています。民泊は地域社会との交流を促進し、経済的・文化的な活気をもたらしています。</p> <p>○地域課題解決への貢献 民泊は空き家の有効活用や交流人口の増加に寄与し、地域の課題解決に役立つ存在です。安易な営業規制に頼るべきではありません。また、近隣からの苦情の一部には、民泊とは直接関係のない事象が「民泊の問題」として誤解されているケースも散見されます。騒音やごみ出しマナーは、民泊の有無にかかわらず地域社会全体で取り組むべき課題です。</p> <p>○建設的な解決策の提案 ・事業者側の実情を十分にヒアリングし、飲食店等を含めた関連事業者とも意見交換を行う場を設けてください。 ・民泊事業者のみに責任を帰するのではなく、地域住民、旅行者を含めたすべての人々に対し、正しいごみ出しルールや共生のためのマナーに関する啓発活動を区が主導して推進してください。 ・一部の苦情のみを過度に強調するのではなく、民泊がもたらす経済効果や文化交流といったポジティブな側面について、区の広報誌やウェブサイト等を通じて積極的に情報を発信してください。</p> <p>私たちは葛飾区の発展を願っており、地域の実情に即した賢明な判断をお願い申し上げます。</p>	□	<p>実施制限は過度であるというご意見があることは認識しておりますが、商業地域を除く区の全域で、多くの方が就業及び学業に要する期間に、生活環境の悪化を防止するため、月曜日の正午から土曜日の正午までの期間としました。</p> <p>なお、宿泊者の地域小売店等の利用促進や空き家の有効活用、騒音やごみ出しマナー等の地域社会全体での課題や住宅宿泊事業がもたらす経済効果等に関する情報発信につきましては、今後関係部署が連携し取り組んでまいります。</p>
32	第8条 苦情等への対応	<p>第8条 3 「その記録の日から3年間」とありますが、起算日は、苦情等を受けた日とか対応・処理を行った日とか、対外的に確認した日の方が良いと思います。</p>	□	<p>本規定は、記録文書の保存年限を定めるものであるため、その記録の作成日を起算日とすることといたしました。なお、記録については速やかに作成するよう、事業者にも周知してまいります。</p>
33	第9条 届出住宅の公表  その他	<p>葛飾区で民泊を行う際、事業承認番号を玄関ドアなどに掲示し、周囲の住人が確認できるようにする必要があります。また、葛飾区のホームページに承認番号と責任者の連絡先を掲載することで、違法な民泊を通報しやすくなります。</p> <p>さらに、防犯の観点から町会への加入を義務付け、町内の民泊の数を把握できるようにしてほしい。</p>	△	<p>受理番号等を表示した標識については、法第13条において、「公衆の見やすい場所」に掲示することが規定されております。区としては、事業者に対して、標識の適切な掲示を周知し、現地確認を行い、履行確認を徹底してまいります。</p> <p>また、葛飾区のホームページに事業者情報を掲載することについては、個人情報保護の範囲内で行います。</p> <p>防犯の観点からの町会への加入義務化については、条例における義務付けは困難と認識しておりますが、町会との連携については、今後関係部署と検討してまいります。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
34	付則	<p>今年民泊賃貸用に老後の資金をフルベッドして物件を購入して、いまは民泊運営会社に貸しております。</p> <p>民泊で貸すために、思い切って購入したので、民泊として貸し出せないと採算がとれず、老後破綻する可能性があります。</p> <p>会社を辞めて民泊を始めた知人もおります。</p> <p>既存の施設には当分の間は施行しないとの事、せめて30年は民泊運営させていただけないと困りますので、宜しく願い致します。</p>	□	<p>既存施設に対し遡及適用を今後もしないでほしいというご意見があることは認識していますが、生活環境の悪化を防止する緊急性や、事業者の既得の権利等を比較衡量し、当分の間、適用せず、状況に応じて必要性を検討したいと考えております。</p>
35	付則 条例全般	<p>自宅に隣接して最大10名収容の民泊が2件営業しており、深夜の騒音やごみの放置について再三行政に苦情を申し出ています。管理者や管理会社と連絡が取れないことも多く、警察に通報する事態も発生しています。近隣では同規模の宿泊施設の新設計画が複数あるため、生活環境の悪化を懸念しています。</p> <p>条例の策定方針に大いに安堵しており、速やかな施行と既存施設への適用を強く要望します。また、違反が認められる事業者には厳正な指導と、改善が見られない場合の許可（登録）取消しなどの厳格な措置を検討してください。</p>	□	<p>区としても、周辺地域の生活環境の悪化を防止するために、条例制定が必要と考えております。</p> <p>条例の速やかな施行については、事業を検討している方に対して、周知期間が必要であると考えているため、公布後直ちに適用することは困難と考えております。一方、既存施設への適用については、生活環境の悪化を防止する緊急性や、事業者の既得の権利等を比較衡量し、当分の間、適用せず、状況に応じて必要性を検討したいと考えております。</p> <p>また、厳格な措置等については、不適切な運営をする住宅宿泊事業者に対して、法や条例に基づき、適正に対処をしてまいります。</p>
36	条例全般	<p>民泊はほとんどが投資目的で、外国人旅行者との交流を目的としたホームステイ型は極少数です。このため、地域住民の安心や安全は無視され、遠隔地に住むオーナーは現地の状況に無関心で、クレームにも対応しません。行政は実害が出てからしか動かず、法整備も遅れているため、既存施設周辺の住民は泣き寝入りするしかありません。このような、民泊オーナーだけが利益を得て近隣住民の生活が全く守られないような仕組みは、早急に廃止するべきですし、既存の業者も撤退いただきたく存じます。</p>	□	<p>法で定められている制度を、区が廃止することは困難と考えておりますが、本条例を制定し、法と合わせ適切に運用していくことで、周辺地域の良好な生活環境を確保してまいります。</p>
37	条例全般	<p>違法民泊が撤廃されれば、宿泊料金が底上げされるので、清掃料金も上がると思う。治安も良くなる。規制強化が全て悪い方向に働くと思わない。</p>	○	<p>区としては、周辺地域の生活環境の悪化を防止するために、必要な条例と考えております。</p>
38	条例全般	<p>規制強化がどの程度かは不明ですが、民泊の数が減ることは街の活気や活性化に悪影響を与えるため、強化すべきではないと思います。特に墨田区や葛飾区は観光地へのアクセスが良いため、規制強化ではなく活性化策を検討すべきです。また、清掃数が減ることは清掃員にも悪影響があるため、規制強化は避けてほしいです。</p>	□	<p>規制強化すべきでないというご意見があることは認識しておりますが、区では、管理者が常駐していない施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、生活環境を確保する必要性の高い、商業地域を除く区の全域において、月曜日の正午から土曜日の正午までの実施を制限することとしました。ただし、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために管理者が常駐している場合は、適用を除外することとしました。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
39	条例全般	<p>マナーの悪い客の問題はごく一部であり、ほとんどの海外、国内の民泊のお客様は適切に利用しておられます。</p> <p>数少ない成長産業をわずかな問題で規制することが正しい政策とは思えません。規制強化には反対いたします。</p>	□	<p>規制強化すべきでないというご意見があることは認識しておりますが、区では、管理者が常駐していない施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、生活環境を確保する必要性の高い、商業地域を除く区の全域において、月曜日の正午から土曜日の正午までの実施を制限することとしました。ただし、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために管理者が常駐している場合は、適用を除外することとしました。</p>
40	条例全般	<p>近隣の民泊運営者からの意見として、民泊は宿泊施設の不足を補うだけでなく、外国人が日本の文化や生活様式に触れる機会でもあるとの指摘があります。規制が進むと、画一的なホテルばかりになり、外国人が日本的な体験をする機会が奪われる恐れがあります。</p> <p>急な民泊規制は選挙で外国人問題が争点になったための措置と感じられ、民泊開業を規制するのではなく、運営面でのガイドラインを行政が設定すべきです。規制が多い日本では、世界の中で取り残されつつあるため、規制ではなく改善に向けた議論が必要です。</p>	□	<p>民泊が宿泊施設の不足を補い、外国人が日本の文化や生活様式に触れる機会を提供する重要な役割を果たしているとのこと指摘は、私たちも認識しております。しかしながら、区では、管理者が常駐していない施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、生活環境を確保する必要性の高い、商業地域を除く区の全域において、月曜日の正午から土曜日の正午までの実施を制限することとしました。ただし、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために管理者が常駐している場合は、適用を除外することとしました。</p> <p>規制が進むことで、画一的なホテルばかりになることの懸念については認識しておりますが、地域住民の安全で安心できる環境を維持するためには、一定の規制が必要であると考えております。</p> <p>また、ガイドラインについては、条例に合わせ見直す予定です。引き続き、地域の皆様のご意見を大切にしながら、より良い制度設計を目指してまいります。</p>
41	条例全般	<p>適切ではないと思います。</p>	□	<p>規制強化すべきでないというご意見があることは認識しておりますが、区では、管理者が常駐していない施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、生活環境を確保する必要性の高い、商業地域を除く区の全域において、月曜日の正午から土曜日の正午までの実施を制限することとしました。ただし、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために管理者が常駐している場合は、適用を除外することとしました。</p>



No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
42	条例全般	<p>民泊は日本の観光収入に貢献しており、規制は観光事業の未来を閉ざすことだと思います。私も民泊を経営しており、周辺のごみ掃除を行い、近隣住民の理解をいただいています。近隣住民の苦情が多発しているため規制強化をするよりは、ルールを守らない民泊や無届の闇民泊の取り締まりを強化すべきです。</p> <p>規制強化によって撤退する民泊が増えると、最も利益を得るのは闇民泊であり、本末転倒です。規制強化を行うのであれば、闇民泊の取り締まり強化の方針を打ち立てなければ納得できません。まずは闇民泊の取り締まりを強化して、苦情が減らない場合に規制強化を検討するのが適切だと思います。</p>	□	<p>無届施設への対応については、予約サイトの監視や現場調査等を通じて適切に対処してまいります。</p> <p>なお、規制強化の前に執行強化をすることについて、現在においても法令に基づく指導は行っておりますが、生活環境の悪化が著しいため、悪化を未然に防止する必要があると考え、本条例を作成しております。条例施行後は、不適切な運営をする住宅宿泊事業者に対して、法と合わせ適正に対処してまいります。</p>
43	条例全般	収入が減ってしまうか不安に感じる。	□	<p>規制強化すべきでないというご意見があることは認識しておりますが、区では、管理者が常駐していない施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、生活環境を確保する必要性の高い、商業地域を除く区の全域において、月曜日の正午から土曜日の正午までの実施を制限することとしました。ただし、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために管理者が常駐している場合は、適用を除外することとしました。</p>
44	条例全般	<p>民泊施設がどんどん増えている中、地域に住んでるものとして不安があります。葛飾区はまだ民泊に対しての条例もないことから条例のない区よりもどんどん増えているイメージがあります。厳し目の条例を制定して欲しいと思います。現在運営している施設にもしっかりとした、対応をよろしくお願い致します。</p> <p>全く排除するというよりも近隣の住民が安心して暮らせるような環境作りをお願いしたいと思います。</p>	△	<p>条例内容の厳格化について、区では、管理者が常駐していない施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、生活環境を確保する必要性の高い、商業地域を除く区の全域において、月曜日の正午から土曜日の正午までの実施を制限することとしました。ただし、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために管理者が常駐している場合は、適用を除外することとしました。</p> <p>また、現在運営している施設に対しては、生活環境の悪化を防止する緊急性や、事業者の既得の権利等を比較衡量し、当分の間、適用せず、状況に応じて必要性を検討したいと考えております。</p> <p>今後も近隣住民が安心して暮らせる環境を整えるための施策を進めてまいります。</p>
45	条例全般	規制強化によって仕事がなくなるのはきついです。	□	<p>規制強化すべきでないというご意見があることは認識しておりますが、区では、管理者が常駐していない施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、生活環境を確保する必要性の高い、商業地域を除く区の全域において、月曜日の正午から土曜日の正午までの実施を制限することとしました。ただし、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために管理者が常駐している場合は、適用を除外することとしました。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
46	条例全般	民泊があることによって、海外の方々が日本に来る機会を多く作っていると思う。日本の文化を知ってもらうチャンスを減らすのはどうなのかと考える。	□	規制強化すべきでないというご意見があることは認識しておりますが、区では、管理者が常駐していない施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、生活環境を確保する必要性の高い、商業地域を除く区の全域において、月曜日の正午から土曜日の正午までの実施を制限することとしました。ただし、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために管理者が常駐している場合は、適用を除外することとしました。
47	条例全般	規制強化により清掃の仕事が減ることが生活に影響を与えるのではないかと心配です。街の活性化のためにも、規制ではなく寄り添う姿勢が重要だと思います。 (同一意見ほか2件)	□	規制強化すべきでないというご意見があることは認識しておりますが、区では、管理者が常駐していない施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、生活環境を確保する必要性の高い、商業地域を除く区の全域において、月曜日の正午から土曜日の正午までの実施を制限することとしました。ただし、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために管理者が常駐している場合は、適用を除外することとしました。
48	条例全般 その他	規制強化の必要性は、受入れ側のルールが甘かったことに起因すると考えます。パスポートや入退室の利用状況提出を義務化し、利用者と運営側が評価し合う仕組みを作ること、クレームの原因となる利用者を排除できると考えます。 民泊業界がここまで拡大したのは需要があるからです。日数制限よりも、利用者の個人特定とルール違反に対する罰則を設ける法改正の方が業界の発展につながると考えます。	□	日数制限よりも、利用者の個人特定とルール違反に対する罰則を設ける方が業界の発展につながるとのご意見については、法的根拠に懸念があり、条例での義務付けは困難と認識していますが、法改正については、今後も、国の動向を注視してまいります。 一方で、区では、管理者が常駐していない施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、生活環境を確保する必要性の高い、商業地域を除く区の全域において、月曜日の正午から土曜日の正午までの実施を制限することとしました。ただし、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために管理者が常駐している場合は、適用を除外することとしました。
49	条例全般 その他	私は区内に住む建築士で、旅館業を運営しています。多くの民泊旅館が法律を守っておらず、90%以上が不適切な運営をしています。苦情が出ても適切に対応できない業者が多く、緊急連絡先の掲示すらしていないところがほとんどです。行政は、法律を守った旅館の許可を徹底し、指導を強化すべきです。一方で、小規模な宿泊施設でも適切に運営しているところはあります。葛飾区は人口減少に直面しており、新しい文化を取り入れ、地域活性化や空き家対策を行っていくべきです。苦情を理由に規制を強化するのではなく、地域活性化のために新しい文化を育てていくことが重要です。	□	民泊の不適切な運営状況の実態があり指導強化が必要であるが、規制強化はすべきでないというご意見について、現在、区では、管理者が常駐していない施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、生活環境を確保する必要性の高い、商業地域を除く区の全域において、月曜日の正午から土曜日の正午までの実施を制限することとしました。ただし、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために管理者が常駐している場合は、適用を除外することとしました。 なお、住宅宿泊事業の適正な運営を推進していく中で、地域活性化等の課題につきましても、今後、関係部署が連携し取り組んでまいります。

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
50	条例全般 その他	<p>本条例案に「反対」いたします。その理由は、素案が「一部の不適切な事業者」に対する問題解決を目的としながら、適正に運営している事業者まで広く規制する内容となっているためです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・不適切な事業者のみを対象にすべき</li> </ul> <p>規制すべきは法令を守らず地域に迷惑をかける一部の事業者であり、すべての届出事業者に一律の制限を課すのは過剰です。東京都の監査データでも問題を起こす事業者はごく一部です。適正な民泊は地域にプラスの影響を与えています。問題がある事業者には罰則強化や改善命令で対応可能です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過度な規制は「闇民泊」を助長する</li> </ul> <p>規制強化が無届運営を増やす結果になることは全国の自治体で確認されています。観光庁の報告によれば、規制強化後も違法民泊の新規通報件数が増加しています。負担が重くなると正規ルートでの開業意欲が失われ、監視の届かない「闇民泊」が増える恐れがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済への悪影響</li> </ul> <p>葛飾区の商業地域では、民泊は地域経済を循環させる仕組みとして機能しています。観光庁の統計によれば、訪日外国人の旅行消費の約30%が宿泊地域への経済波及があります。私自身も民泊を通じて地域の飲食店や商店街の活性化に貢献しています。過度な規制はこの流れを断ち切り、区の将来にマイナスです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・規制は「入り口」でなく「出口」で行うべき</li> </ul> <p>行政の役割は悪質な行為への是正であり、善良な行為の制限ではありません。条例による営業制限を前提とせず、悪質事例の把握・公開・改善命令の徹底を強化すべきです。適正な事業者を締めつける制度設計は、区内経済の停滞と宿泊機会の減少につながります。</p> <p>以上、本条例案の再考を強く求めます。</p>	□	<p>全ての事業者に一律に制限を課すべきでないというご意見があることは認識しておりますが、区では、管理者が常駐していない施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、生活環境を確保する必要性の高い、商業地域を除く区の全域において、月曜日の正午から土曜日の正午までの実施を制限することとしました。ただし、生活環境の悪化に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために管理者が常駐している場合は、適用を除外することとしました。</p> <p>一方で、管理者が常駐する場合等は、条例第7条の規定は適用させないことで、適正な管理が見込まれる事業者への負担を解消しています。</p> <p>規制強化の前に執行強化をすることについて、現在においても法に基づく指導は行っておりますが、生活環境の悪化が著しいため、悪化を未然に防止する必要があると考え、本条例を作成しております。条例施行後は、不適切な運営をする住宅宿泊事業者に対して、法と合わせ厳格な対処をしてまいります。</p> <p>また、無届施設への対応については、予約サイトの監視や現場調査等を通じて適切に対処してまいります。</p> <p>なお、区内宿泊施設と連携し、宿泊施設利用者の飲食や買い物等の周遊消費につなげていく取り組みについても検討してまいります。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
51	条例全般 その他	<p>私は旅館業を営んでいますが、今回の条例改正案は拙速であり再検討を求めます。観光客による地域振興は重要であり、一方的な規制ではなく事業投資を円滑にする配慮が必要です。</p> <p>すべての事業者が問題を起こしているわけではなく、適正事業者の継続を認め、不適切事業者には退場を促す仕組みを整えるべきです。また、違法な「闇民泊」の把握と指導を重点化してください。</p> <p>事業者側も自助努力を進め、小規模事業者の組織化や行政との協働による管理体制を構築し、行政のバックアップをお願いしたいです。外国からの訪問者と地域住民との摩擦（ごみのポイ捨て、喫煙マナー、深夜の騒音など）解消には、事業者だけでなく行政の支援も必要です。特に、公共のごみ箱の設置や喫煙所の整備を求めます。</p> <p>以上の理由から、本改正は時期尚早であり、白紙からの再検討を強く求めます。他自治体への影響も考慮し、慎重な議論を重ねることをお願いします。</p>	□	<p>観光客による地域振興の重要性や、事業投資を円滑にするための配慮の必要性については、認識しております。</p> <p>また、適正事業者の継続を認め、不適切事業者には退場を促す仕組みを整えるべきというご意見については、区では、法令を遵守していない民泊事業者に対し指導を行っております。</p> <p>無届施設への対応については、予約サイトの監視や現場調査等を通じて対処しております。</p> <p>しかし、管理者が常駐していない施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があるため、周辺地域の生活環境の悪化を防止する本条例が必要であると考えております。</p> <p>ごみのポイ捨てや喫煙マナー等について、旅行者のマナー向上に必要な周知を関係部署と連携し協議してまいります。</p> <p>なお、喫煙所については、受動喫煙防止の観点からも区として課題と捉えておりますので、引き続き整備検討を進めてまいります。</p> <p>深夜の騒音対策等に関する行政支援として、旅行者のマナー向上に関し必要な周知については、本条例に基づく措置のほか、関係部署が連携し取り組んでまいります。</p>
52	その他	規制強化について知らなかった。詳細がわからない。	□	<p>多くの方に制度の内容を把握していただけるよう、ホームページ等を通じ周知してまいります。</p>
53	その他	<p>民泊がある事で助かっている人が多いと思うので、そこをテレビなどでも報じて欲しい。</p> <p>役にたつ仕事をしていると思ってます。</p>	□	<p>区としても、住宅宿泊事業は、区の観光振興やにぎわいの創出に寄与するものと考えております。</p>
54	その他	<p>正直、今の仕事には満足しているが、外国人客のマナーの悪い使用には嫌気がさす。</p> <p>ごみの分別や、部屋中にごみが散乱など、同じ単価でも割に合わないと思うことが多々ある。</p>	□	<p>法第9条において、住宅宿泊事業者は、宿泊者に対し、騒音防止のために配慮すべき事項その他の届出住宅周辺地域の生活環境への悪影響の防止に関し必要な事項を説明しなければならないと規定されています。区としては、当該義務の履行についての指導監督を徹底し、宿泊者のマナー向上が図られるよう取り組んでまいります。</p>
55	その他	<p>マンションは一般居住と民泊はある程度、分けたほうがいい。同じマンションでも民泊を許可するフロアと許可しないフロアに分けるなど。</p>	□	<p>マンション内での一般居住と民泊の分離についてのご提案は、生活環境の確保に寄与する可能性があるかと認識しておりますが、法の趣旨を鑑みると懸念される点もあるため、今後の状況を踏まえ、必要性について検討させていただきます。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
56	その他	<p>空港アクセスが容易で、インバウンドにとって好都合な立地となることから、ダイナミックプライスの一環として対象者への税率を高め人数を少なくすることで、同一税収を確保することを検討できないかと感じておりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人数の抑制による管理難易度の低下</li> <li>・管理体制・環境対策等への拡充</li> </ul> <p>今後は民泊だけではなく、実習生などを含めた海外の流入による治安維持に懸念されることから、民泊の障壁をきちんと整え、犯罪の温床とならないように、しっかりとした体制で臨む必要があると感じております。</p> <p>税収コントロールは簡単なお話ではないと思っておりますが、ぜひご検討をいただければと存じます。</p>	<input type="checkbox"/>	<p>住宅宿泊事業に関する税務施策については、現段階では実施する予定はありませんが、いただいたご意見は今後の参考とさせていただきます。</p>
57	その他	<p>民泊がある事で、海外の方も宿泊しやすいし、日本の生活様式を身近に感じる事が出来る。</p>	<input type="checkbox"/>	<p>区としても、住宅宿泊事業は、区の観光振興やにぎわいの創出に寄与するものと考えております。</p>
58	その他	<p>民泊があることで、海外からの観光客も増え、街に活気が出ていると感じる。</p>	<input type="checkbox"/>	<p>区としても、住宅宿泊事業は、区の観光振興やにぎわいの創出に寄与するものと考えております。</p>

## 葛飾区住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関する条例（素案）との対照表

素案	議案
<p>（目的）</p> <p>第1条 この条例は、住宅宿泊事業法（平成29年法律第65号。以下「法」という。）に基づき、<u>住宅宿泊事業を実施する期間の制限その他</u>住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関し必要な事項を定めることにより、<u>住宅宿泊事業に起因する区民の生活環境への悪影響を防止し、住宅宿泊事業者と地域住民との信頼関係の構築を図り、もって</u>地域経済の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において「区民」とは、葛飾区（以下「区」という。）内に在住し、在勤し、又は在学している者をいう。</p> <p>2 前項に規定するもののほか、この条例で使用する用語の意義は、法で使用する用語の例による。</p> <p>（区の責務）</p> <p>第3条 区は、第1条の目的を達成するため、住宅宿泊事業及び住宅宿泊管理業の適正な運営の確保に関する施策を策定し、これを実施しなければならない。</p> <p>（区民の責務）</p> <p>第4条 区民は、区が実施する前条の施策に協力するよう努めるものとする。</p> <p>（住宅宿泊事業者等の責務）</p> <p>第5条 住宅宿泊事業者及び住宅宿泊管理業者（以下「住宅宿泊事業者等」という。）は、<u>住宅宿泊</u>事業の実施により届出住宅の周辺地域の生活環境に悪影響を及ぼさないようにしなければならない。</p>	<p>（目的）</p> <p>第1条 この条例は、住宅宿泊事業法（平成29年法律第65号。以下「法」という。）に基づき、住宅宿泊事業の適正な運営の確保に関し必要な事項を定めることにより、<u>地域住民の安全で安心できる生活環境を維持すること及び</u>地域経済の<u>健全な</u>発展に寄与することを目的とする。</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 この条例において「区民」とは、葛飾区（以下「区」という。）内に在住し、在勤し、又は在学している者をいう。</p> <p>2 前項に規定するもののほか、この条例で使用する用語の意義は、法で使用する用語の例による。</p> <p>（区の責務）</p> <p>第3条 区は、第1条の目的を達成するため、住宅宿泊事業及び住宅宿泊管理業の適正な運営の確保に関する施策を策定し、これを実施しなければならない。</p> <p>（区民の責務）</p> <p>第4条 区民は、区が実施する前条の施策に協力するよう努めるものとする。</p> <p>（住宅宿泊事業者等の責務）</p> <p>第5条 住宅宿泊事業者及び住宅宿泊管理業者（以下「住宅宿泊事業者等」という。）は、<u>その</u>事業の実施により届出住宅の周辺地域の生活環境に悪影響を及ぼさないようにしなければならない。</p>

素案	議案
<p>2 住宅宿泊事業者等は、宿泊者が<u>宿泊している期間</u>、自らが管理する届出住宅及びその周辺を毎日巡回するよう努めなければならない。</p> <p>3 住宅宿泊事業者は、区が実施する観光振興、商店街振興その他の施策に協力するよう努めなければならない。 (宿泊者の責務)</p> <p>第6条 宿泊者は、届出住宅を利用するに当たっては、届出住宅の<u>周辺住民</u>の生活環境に悪影響を及ぼさないようにしなければならない。 (住宅宿泊事業の実施の制限)</p> <p>第7条 法第11条第1項第2号に規定するときは、第18条の規定により、都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号に掲げる商業地域を除く区の全域（以下「制限区域」という。）において、月曜日の正午から土曜日の正午まで（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日の正午から翌日の正午まで及び12月29日正午から翌年1月4日正午までを除く。）は、住宅宿泊事業を実施することができない。ただし、葛飾区規則（以下「規則」という。）で定める場合は、この限りでない。</p> <p>2 届出住宅を構成する建築物の敷地が制限区域の内外にわたる場合において、当該敷地の過半が制限区域に属するときは、当該敷地は制限区域内にあるものとみなして、前項の規定を適用する。</p>	<p>2 住宅宿泊事業者等は、宿泊者が<u>滞在する間において</u>、自らが管理する届出住宅及びその周辺を毎日巡回するよう努めなければならない。</p> <p>3 住宅宿泊事業者は、区が実施する観光振興、商店街振興その他の施策に協力するよう努めなければならない。 (宿泊者の責務)</p> <p>第6条 宿泊者は、届出住宅を利用するに当たっては、届出住宅の<u>周辺地域</u>の生活環境に悪影響を及ぼさないようにしなければならない。 (住宅宿泊事業の実施の制限)</p> <p>第7条 法第11条第1項第2号に規定するときは、<u>法</u>第18条の規定により、都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第1号に掲げる商業地域を除く区の全域（以下「制限区域」という。）において、月曜日の正午から土曜日の正午まで（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日の正午から翌日の正午まで及び12月29日正午から翌年1月4日正午までを除く。）<u>の間</u>は、住宅宿泊事業を実施することができない。ただし、<u>住宅宿泊管理業務を行う者が届出住宅から発生する騒音その他の事象による生活環境の悪化を認識することができる場合として</u>葛飾区規則（以下「規則」という。）で定める場合は、この限りでない。</p> <p>2 届出住宅を構成する建築物の敷地が制限区域の内外にわたる場合において、当該敷地の過半が制限区域に属するときは、当該敷地は制限区域内にあるものとみなして、前項の規定を適用する。</p>

素案	議案
<p>(苦情等への対応)</p> <p>第8条 住宅宿泊事業者等は、法第10条（法第36条において準用する場合を含む。）の規定により、届出住宅の周辺地域の住民からの苦情及び問合せ（以下「苦情等」という。）については、適切かつ迅速にこれに対応しなければならない。</p> <p>2 前項の規定による対応は、苦情等の内容に応じ、現地に赴いて行うよう努めなければならない。</p> <p>3 住宅宿泊事業者等は、苦情等に対応したときは、当該苦情等を受けた日並びに当該苦情等及び対応の内容を記録し、その記録の日から3年間これを保存しなければならない。</p> <p>(届出住宅の公表)</p> <p>第9条 葛飾区長（以下「区長」という。）は、届出住宅について次に掲げる事項を公表するものとする。</p> <p>(1) 所在地</p> <p>(2) 届出番号</p> <p>(3) 届出日</p> <p>2 区長は、住宅宿泊事業者が住宅宿泊管理業務の委託をする場合において、前項に掲げる事項に加え、住宅宿泊管理業者について次に掲げる事項を公表するものとする。</p> <p>(1) 商号、名称又は氏名及び連絡先</p> <p>(2) 登録番号</p> <p>(指導及び勧告)</p> <p>第10条 区長は、住宅宿泊事業の適正な運営を確保するため必要があると認めるとき（法第15条の規定による命令をすることができるときを除く。）は、その必要の限度において、住宅宿泊事業者に対し、業務の方法の変更そ</p>	<p>(苦情等への対応)</p> <p>第8条 住宅宿泊事業者等は、法第10条（法第36条において準用する場合を含む。）の規定により、届出住宅の周辺地域の住民からの苦情及び問合せ（以下「苦情等」という。）については、適切かつ迅速にこれに対応しなければならない。</p> <p>2 前項の規定による対応は、苦情等の内容に応じ、現地に赴いて行うよう努めなければならない。</p> <p>3 住宅宿泊事業者等は、苦情等に対応したときは、当該苦情等を受けた日並びに当該苦情等及び対応の内容を記録し、その記録の日から3年間これを保存しなければならない。</p> <p>(届出住宅の公表)</p> <p>第9条 葛飾区長（以下「区長」という。）は、届出住宅について次に掲げる事項を公表するものとする。</p> <p>(1) 所在地</p> <p>(2) 届出番号</p> <p>(3) 届出日</p> <p>2 区長は、住宅宿泊事業者が住宅宿泊管理業務の委託をする場合において、前項に掲げる事項に加え、住宅宿泊管理業者について次に掲げる事項を公表するものとする。</p> <p>(1) 商号、名称又は氏名及び連絡先</p> <p>(2) 登録番号</p> <p>(指導及び勧告)</p> <p>第10条 区長は、住宅宿泊事業の適正な運営を確保するため必要があると認めるとき（法第15条の規定による命令をすることができるときを除く。）は、その必要の限度において、住宅宿泊事業者に対し、業務の方法の変更そ</p>



素案	議案
<p>の他業務の運営の改善に必要な措置をとるよう指導し、及び勧告することができる。</p> <p>2 区長は、<u>住宅宿泊事業</u>の適正な運営を確保するため必要があると認めるとき（法第 41 条第 2 項の規定による命令をすることができるときを除く。）は、その必要の限度において、住宅宿泊管理業者に対し、業務の方法の変更その他業務の運営の改善に必要な措置をとるよう指導し、及び勧告することができる。</p> <p>（業務改善命令）</p> <p>第 11 条 区長は、前条第 1 項又は第 2 項の規定による指導及び勧告を受けた者が当該指導及び勧告に従わないときは、当該指導及び勧告を受けた者に対し、相当の期間を定めて、同条第 1 項又は第 2 項の措置をとるべきことを命ずることができる。</p> <p>（違反者の公表）</p> <p>第 12 条 区長は、法第 15 条若しくは第 41 条第 2 項又は前条の規定による命令に従わない者について、次に掲げる事項を公表することができる。</p> <p>(1) 商号、名称又は氏名</p> <p>(2) 届出住宅の所在地</p> <p>(3) 当該命令の内容</p> <p>（委任）</p> <p>第 13 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</p> <p>付 則</p> <p>1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>2 この条例の施行の際、現に法第 3 条</p>	<p>の他業務の運営の改善に必要な措置をとるよう指導し、及び勧告することができる。</p> <p>2 区長は、<u>住宅宿泊管理業</u>の適正な運営を確保するため必要があると認めるとき（法第 41 条第 2 項の規定による命令をすることができるときを除く。）は、その必要の限度において、住宅宿泊管理業者に対し、業務の方法の変更その他業務の運営の改善に必要な措置をとるよう指導し、及び勧告することができる。</p> <p>（業務改善命令）</p> <p>第 11 条 区長は、前条第 1 項又は第 2 項の規定による指導及び勧告を受けた者が当該指導及び勧告に従わないときは、当該指導及び勧告を受けた者に対し、相当の期間を定めて、同条第 1 項又は第 2 項の措置をとるべきことを命ずることができる。</p> <p>（違反者の公表）</p> <p>第 12 条 区長は、法第 15 条若しくは第 41 条第 2 項又は前条の規定による命令に従わない者について、次に掲げる事項を公表することができる。</p> <p>(1) 商号、名称又は氏名</p> <p>(2) 届出住宅の所在地</p> <p>(3) 当該命令の内容</p> <p>（委任）</p> <p>第 13 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。</p> <p>付 則</p> <p><u>（施行期日）</u></p> <p>1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p><u>（経過措置）</u></p> <p>2 この条例の施行の際現に法第 3 条第</p>

素案	議案
第1項の規定により住宅宿泊事業を営む旨の届出をしている住宅については、第7条の規定は、当分の間、適用しない。	1項の規定により住宅宿泊事業を営む旨の届出をしている住宅については、当分の間、第7条の規定は、適用しない。

議案第108号 関係資料		
健	康	部
令和7年12月5日		

## 葛飾区旅館業法施行条例の一部を改正する条例

生活衛生課

### 1 改正理由

旅館業法の趣旨に則り、衛生に必要な措置及び生活環境の悪化防止のため、営業者の遵守事項等を定めるとともに、所要の改正をするもの

### 2 概要

- (1) 営業者の遵守事項について定めること
- (2) 施設の構造設備基準を定めること
- (3) 措置命令及び違反者の公表について定めること
- (4) 既存施設への適用について定めること

### 3 区民意見提出手続（パブリック・コメント手続）の実施結果

別紙1、2のとおり

### 4 素案からの変更点等について

別紙3のとおり

### 5 施行年月日

令和8年4月1日（ただし、第2条の改正規定は公布の日から施行する。）

## 区民意見提出手続（パブリック・コメント手続）の実施結果について

### 1 実施期間

令和 7 年 9 月 22 日（月）から 10 月 21 日（火）まで

### 2 閲覧場所

生活衛生課、区政情報コーナー、区民事務所、区民サービスコーナー、産業経済課、各図書館（改修工事中の図書館を除く）

※区公式ホームページからも閲覧及び意見提出可能とした。

### 3 提出された意見の数

意見提出者数 24 名及び 2 団体

意見数 35 件

### 4 提出された意見の取扱い

◎：条例(案)に意見を反映するもの 4 件

○：条例(素案)に入っているもの 2 件

△：条例(素案)に一部入っているもの 6 件

□：意見・要望として伺うもの 23 件

### 5 提出された意見の概要と区の考え方

#### (1) 主な意見の要旨と区の考え方

項目	意見の要旨	区の考え方
営業者の 遵守事項 (常駐規定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 過度である。</li> <li>・ 削除すべき</li> <li>・ I C Tを活用した運営体制も認めるべき</li> <li>・ 駆けつけができる運営体制も認めるべき</li> <li>・ 必須とすべき</li> </ul>	<p>現在、営業従事者不在の施設において、「I C T活用」や「駆けつけ」による管理が行われていますが、ごみの不適切な処理等のトラブルが急増しているという課題があります。したがって、宿泊者のマナー違反行為等に迅速に対応し、トラブルを未然に防ぐために、「営業従事者の常駐」が必要と考えております。</p>

<p>既存施設に 対する 常駐等の 適用除外</p>	<p>・除外せず、適用すべき</p>	<p>営業者の既得の権利の観点で懸念があるため、営業従事者の常駐や常駐に関わる構造設備の規定については、適用させておりません。一方で、施設への定期的な巡回や違反者の公表等の規定については、既存施設にも適用し、周辺地域の生活環境を確保してまいります。</p>
--	--------------------	--

(2) 提出された意見の概要と区の考え方  
別紙2のとおり

## 「葛飾区旅館業法施行条例の一部改正（素案）」に対する区民の意見と区の考え方

【取扱いの凡例】 ◎: 条例（案）に意見を反映するもの    ○: 条例（素案）に入っているもの    △: 条例（素案）に一部入っているもの    □: 意見・要望として伺うもの

条例：葛飾区旅館業法施行条例の一部改正（素案）

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
1	第7条 営業者の 遵守事項	「施設に常時管理者を置く義務」は削除または修正を求めます。国の旅館業法には常駐義務がなく、衛生確保や苦情対応はICTを活用した遠隔管理や定期巡回で十分に可能です。常駐義務は事業者には過大な負担をかけ、事業運営を困難にする過剰規制です。したがって、第7条は「常駐」ではなく「適切な管理体制の確保」と修正し、柔軟な管理方法を認めるべきです。	□	区では、営業従事者が常駐していない旅館業施設において、ごみの不適切な処理等のトラブルが急増しているという課題があります。ICTを活用した遠隔管理や定期巡回が、トラブルの対処に一定の効果を持つことは認識しております。しかしながら、宿泊者のマナー違反行為等に迅速に対応し、ごみの不適切な処理等のトラブルを未然に防ぐためには、すぐに対応できる営業従事者の常駐体制が不可欠であると考えております。
2	第7条 営業者の 遵守事項	私は地域の支えを受け、安心して利用できる宿泊施設を運営してきました。近隣からの要望に応じて全館禁煙化し、騒音に対しては即座に対応しました。今回の、「常駐必須化」は小規模宿泊事業者には大きな負担を強いる規制であり、人員確保や人件費の負担が厳しく、事業継続が危ぶまれます。廃業が増えれば地域の飲食店や商店街にも悪影響が及び、地域全体の活気が失われる恐れがあります。規制強化の趣旨は理解しますが、「一律の常駐必須」ではなく、小規模事業者を守る柔軟な仕組みをお願いします。具体的には、規模に応じた緩和措置や24時間の連絡体制整備、近隣住民との対話を通じた信頼構築、常駐義務に対する支援制度の導入を求めます。 地域全体のにぎわいを守るため、小規模事業者の声に耳を傾け、柔軟な制度設計を検討していただきたいと切に願います。	□	日頃より近隣からの様々な要望に応じて対応いただいている小規模事業者がいることや、営業従事者の常駐規定が小規模事業者にとって大きな負担となること等については認識しております。しかしながら、現在、小規模施設においても宿泊者のマナー違反行為等の苦情が発生していることから、ごみの不適切な処理等のトラブルを未然に防ぐためには、小規模施設であっても営業従事者の常駐が不可欠であると考えております。
3	第7条 営業者の 遵守事項	第7条第3号は現実的ではないと思います。営業時間中（9:00～17:00）に宿泊者が滞在している可能性は低く、現行の緊急時に10分で駆けつける体制で十分だと考えます。	□	営業時間中に宿泊者が滞在している可能性が低いとのご指摘について、「営業時間中」の定義は宿泊者が滞在する間を想定しておりますが、誤解を防ぐため、「宿泊者が滞在する間において」と規定することとしました。 また、区では、営業従事者が常駐していない旅館業施設で、ごみの不適切な処理等のトラブルが急増しているという課題があります。10分以内の駆けつけ体制が、トラブルの対処に一定の効果を持つことは認識しております。しかしながら、事業者が宿泊者のマナー違反等に迅速に対応し、ごみの不適切な処理等のトラブルを未然に防ぐためには、すぐに対応できる営業従事者の常駐体制が不可欠であると考えております。

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
4	第7条 営業者の 遵守事項	<p>第7条第3号についてですが、「感染症その他緊急時における迅速な対応」において、 「感染症」という名詞だけでは、「その他」以下の文と並列な関係になりません。 「感染症（略）を可能とする体制」と読まれると変です。 「感染症患者発生時その他緊急時における迅速な対応」などと詳しく書いたらいかがでしょうか。</p>	◎	<p>ご意見の趣旨を踏まえ、「感染症その他緊急時における迅速な対応」を「感染症が発生したときその他緊急を要するときにおける迅速な対応」と規定することとしました。</p>
5	第7条 営業者の 遵守事項	<p>第7条第6号についてですが、「この場合において、」を「また、」とすれば良いと思います。 「（略）体制を整備すること。」の後に「この場合において、」とあると、その後には体制整備についての記載があると推定されます。 しかし、後段は、記録の作成と保存です。 苦情、問合せ等があった場合のことを指すのであれば、「また、苦情、問合せ等の内容等の記録を作成し、（略）」とすれば良いと思います。</p>	□	<p>ご指摘の「この場合において、」を「また、」に変更する提案について、区としては、現行の条文の表現が適切であると考えております。条文の構成は、体制整備と記録の作成・保存の関連性を示すために意図されたものであり、内容の明確さを保つためにこの表現を採用しております。</p>
6	第7条 営業者の 遵守事項	<p>第7条第6号についてですが、「（略）記録を作成し、作成の日から3年間（略）」とありますが、「作成の日」は、いかにも曖昧で、部内の文書処理規定のような感じがします。 起算日としては、苦情等を受け付けた日とか対応・処理を行った日とか対外的に確認した日にした方が良いと思います。</p>	□	<p>この規定は、記録文書の保存年限を定めるものであるため、その記録の作成日を起算日とすることといたしました。なお、記録については速やかに作成するよう、営業者に周知してまいります。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
7	第7条 営業者の 遵守事項  第13条 措置命令  付則  条例全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行案に対する懸念 素案では、営業従事者の常駐が求められ、家主不在型事業者にとって大きな制約となります。常駐義務は人員・費用の負担が大きく、新規参入を困難にする恐れがあります。既存事業者に適用されない点は公平性を欠き、苦情の内容や発生頻度のデータ公開も求められます。</li> <li>・是正指導の活用と公平な運用について 第13条に基づき、既存事業者への適切な指導・勧告を行うべきです。常駐義務よりも、誠実な事業者とそうでない事業者を区別し、適正な運営を促す仕組みが重要です。真摯に運営していない者には営業停止等の措置を講じるべきです。</li> <li>・現実的な運営体制の提案 「常駐」を求める場合、実際の運営面で問題が生じます。マンションの一室で営業する場合、従業員待機のために2室以上が必要で、収益構造が非現実的です。従業員は同居ではなく、「30分以内に現地へ駆け付けられる体制」を条件とし、チェックイン時に直接鍵の受け渡しを義務付けることで、適切な管理が実現できると考えます。</li> <li>・おわりに 地域の安心と安全を守るための条例制定は重要ですが、過度な制約は健全な事業者を排除する結果につながります。常駐義務については、事業の実態に即した柔軟な運用を検討していただきたく、規制緩和のご一考をお願い申し上げます。</li> </ul>	□	<p>常駐義務が許可の制約となることについて、営業従事者の常駐規定が、大きな負担となること等については認識しております。しかしながら、宿泊者のマナー違反行為等に迅速に対応し、ごみの不適切な処理等のトラブルを未然に防ぐためには、営業従事者の常駐が不可欠であると考えております。また、常駐義務が既存事業者に適用されない点についても、重要な指摘と受け止めています。ただし、全ての規定を一律に適用することは、営業者の既得権の観点から困難であるため、常駐義務等の一部の適用を除外することといたしました。</p> <p>条例第13条に基づく改善措置の命令等については、現行条例の規定では周辺地域の生活環境の悪化防止に関する規定がなく、近隣の生活環境の悪化を根拠とした改善措置の命令等を行うことができません。そのため、改正条例第7条において、営業従事者の常駐等を義務づけ、それを怠った者に対して、改正条例第13条を適用できる制度といたしました。</p> <p>次に、30分以内に現地へ駆けつける体制については、宿泊者のマナー等に起因するトラブルの対処に一定の効果はあると認識しておりますが、区としては、前述のとおり、営業従事者の常駐が不可欠であると考えております。</p>
8	第7条 営業者の 遵守事項  第14条 公表  付則  条例全般	<p>区が「管理者の常駐しない小規模宿泊施設で苦情が多発している」という現状を踏まえ、常駐義務や違反者公表を条例に盛り込もうとする姿勢は評価します。しかし、素案には「既存施設への適用除外」が残されており、問題が集中している既存施設に実効性ある規制が及ばないのは不十分です。</p> <p>現行素案は「新規には厳しく、既存には緩い」二層構造で、最も問題が集中する既存施設に対して実効性がありません。</p> <p>必要なのは、既存施設への適用をあきらめない姿勢、段階的適用、常駐義務または事実上の常駐に近い即応性能の義務化、苦情対応の数値基準化、反復違反の自動エスカレーション、違反者公表の強化、営業制限の導入、そしてコミュニティ保護の明記です。</p> <p>特に、常駐不在で代替措置が不十分な施設には営業日数制限を課すこと、住宅宿泊事業法施行後に営業を開始した事業者には制限を適用することを明記し、区民の生活環境を守る条例にしてください。</p>	△	<p>区としても、営業従事者の常駐義務や違反者公表について条例に規定することは、大変重要であると認識しております。</p> <p>しかしながら、全ての規定を既存施設に適用することは、営業者の既得権の観点から困難であるため、一部の適用を除外することといたしました。ただし、違反者の公表等の規定については、既存施設にも適用し、周辺地域の生活環境を確保してまいります。</p> <p>また、フロントの代替措置が不十分な家主不在型施設に営業日数制限を課す等の既存施設への段階的な適用については、営業者の既得権や旅館業法の観点から、現段階では実施が難しいものと考えております。区としては、法令及び改正条例を適切に運用することで、施設の衛生を確保し、周辺地域の生活環境の保護に努めてまいります。</p>



No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
9	第7条 営業者の 遵守事項  付則  条例全般	<p>○総論</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の適法物件に対する新たな規制の遡及適用は行わないでください。</li> <li>・デジタル技術を活用した柔軟な制度設計を求めます。</li> <li>・規制はエビデンスに基づき、具体的なデータを示して検討してください。</li> <li>・多様なステークホルダーの意見を反映する検討体制を整備してください。</li> </ul> <p>○各論</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理者の常駐義務について、ICTを活用した遠隔管理の例外規定を設けるべきです。</li> <li>・既存適法施設への規制免除措置を明確化し、営業の自由を保障してください。</li> <li>・多様なステークホルダーが参加する検討プロセスを整備してください。パブリックコメントを実施するという手法では、十分かつ適切な意見の反映や公平性を持った条例制定が困難であると考えられます。</li> </ul> <p>○まとめ</p> <p>私たちは、規制強化に一方的に反対しているのではなく、行政と事業者が協力し、持続可能な問題解決を目指す未来志向の制度設計を提案します。</p>	□	<p>新たな規制の遡及適用については、周辺地域の生活環境の確保が喫緊の課題となっているため、営業者の既得権に影響を及ぼさない範囲で、施設の巡回義務や違反者の公表等の一部の規定を適用し、適正な営業を確保してまいります。</p> <p>ICTを活用した遠隔管理や定期巡回が、トラブルの対処に一定の効果を持つことは認識しております。しかしながら、宿泊者のマナー違反行為等に迅速に対応し、ごみの不適切な処理等のトラブルを未然に防ぐためには、すぐに対応できる営業従事者の常駐が不可欠であると考えております。</p> <p>また、条例の検討にあたっては、多様なステークホルダーの意見を反映することが重要であると認識しております。本条例は、旅館業施設による周辺地域の生活環境の悪影響が区内全域で課題となっていることを踏まえ、庁内の関係部署との検討会で地域の実情を分析した上で方針を検討し、条例を作成しました。その後、議会に諮り、関係機関との意見交換やパブリックコメントを実施しております。検討プロセスを通じていただいた多数のご意見については、旅館業施設の適正な運営に向けて施策の参考とさせていただきますとともに、引き続き皆様のご意見を大切にしながら、より良い制度設計を目指してまいります。</p>
10	第7条 営業者の 遵守事項  付則  条例全般	<p>簡易宿泊所として年中稼働する形態は、管理者が非常駐で運営され、トラブル時には近隣住民が被害を受けます。オーナーは投資目的がほとんどで、ホームステイ型の交流は皆無です。葛飾区は規制が緩く、オーナーは区外や都外に住むことが多く、地域への利益還元は期待できません。旅行者は浅草や上野へのアクセス重視で、葛飾区では寝泊りしかしないため、葛飾区への経済効果は限定的です。</p> <p>この事業は地域住民にとってリスクやストレスを増幅させるだけで、現行制度の継続には意味がありません。早急に対策を講じ、営業中の業者にも管理者常駐を必須とし、従わない場合は強制撤去を求めます。また、近隣住民への説明義務化や反対意見による撤退の余地も必要です。現在の仕組みでは、認可が下りればオーナーが好き放題に運営できる状態を容易に作り出してしまいます。</p>	□	<p>簡易宿泊所等旅館業施設の一部が適正に運営を管理できていないことについては、区としても課題であると認識しております。</p> <p>本条例における既存事業者に対する営業従事者常駐の義務化については、営業者の既得権の観点から困難であるため、常駐義務等の一部の適用を除外することといたしました。ただし、違反者の公表等の規定については、既存施設にも適用し、周辺地域の生活環境を確保してまいります。</p> <p>また、近隣住民への事前説明については、「葛飾区旅館業の営業許可に関する指導要綱」において実施することとされております。更に、対面による事前周知についても、同要綱に規定し、営業者に実施を促してまいります。</p> <p>なお、近隣住民の反対意見を旅館業法の営業許可の審査要件に取り入れることは、適切でないと考えております。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
11	第7条 営業者の 遵守事項  条例全般	改正により、正当に申請した個人の旅館業者の参入が狭められることは、葛飾区及び日本全体にとって外国人訪問客を減少させる原因となります。特に、フロント常設などの高い参入障壁には断固反対です。このような規制が進むと、闇民泊や無許可施設が増加し、制御不能に陥ると思います。まずは、正規の申請者に対してではなく、闇民泊を排除する方法を考えていただきたいです。	□	条例の一部改正により営業従事者の常駐義務等が規定されることにより、個人事業者の経営方法によっては参入が狭められる可能性があることは否定できません。 しかし、宿泊者のマナー違反行為等に迅速に対応し、ごみの不適切な処理等のトラブルを未然に防ぐためには、営業従事者の常駐が不可欠であると考えております。 また、区としては、無許可営業施設の対策も含め、法令に基づいた事業の適正な実施の確保に努めてまいります。
12	第7条 営業者の 遵守事項  条例全般	○現状の課題 迷惑を被っている住民が多く、保健所職員がクレーム対応に追われていると聞いています。経験のある事業者は騒音やごみ出しなどの問題を予測し、対策を講じるべきです。 ○条例改正に賛成する理由 現状では住民・行政・事業者にとって健全な状態ではないため、適正な運営を促す仕組みが必要です。 ○強化・緩和を望む点 ・足立区の実例 職員が実際に駆けつけ場所を確認する手法は実効性が高く、葛飾区でも参考にすべきです。 ・集合住宅の運営条件 宿泊施設と一般住居部分を完全に分離する構造を求めることを提案します。 ・無人運営の条件 無人運営を希望する事業者は、運営実績を証明する書類を提出するべきです。 ・業務停止措置の明文化 改善が見られない宿には業務停止措置を明確にする仕組みが必要です。 区民としても事業者としても、良好な住環境と適正な宿泊事業の両立を強く望みます。区民・事業者が安心して共存できる制度設計を期待しています。	△	区としても、周辺地域の生活環境の悪化を防止するために、条例の改正が必要と考えております。 監視強化として駆けつけ場所の確認をすることについては、区としても重要と考えており、今年度から実施しております。 集合住宅における旅館業施設と住居部分の分離につきましては、生活環境の保護や施設の衛生確保に寄与する可能性があるかと認識しております。しかしながら、法の趣旨を鑑みると懸念される点もあるため、今後の状況を踏まえ、必要性について検討させていただきます。 また、運営実績での規制緩和については、区では、営業従事者が常駐していない旅館業施設において、ごみの不適切な処理等のトラブルが急増しているという課題があり、トラブルを未然に防ぐためには、すぐに対応できる営業従事者の常駐体制が不可欠であり、運営実績による規制緩和は困難と考えております。 営業停止命令等の規定を設けることについては、規定する内容の慎重な検討が必要であるため、今後の課題とさせていただきます。

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
13	第7条 営業者の 遵守事項  条例全般	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状と規制の必要性 迷惑を被る住民が存在し、保健所職員が疲弊している状況は深刻です。規制強化は必要だと考えます。</li> <li>・数を制限するか質を担保するか 数を制限するためには、申請のハードルを上げることが有効です。質を担保する場合、無人運営は実績のある事業者に限定すべきですが、常駐義務化は形骸化の恐れがあります。駆けつけ要件を厳格に設定することが代替策として有効です。</li> <li>・宿のレビュー評価と実態の乖離 高評価のレビューが必ずしも健全な運営を示すわけではありません。実際に近隣に迷惑をかけているケースが多く、レビューだけを根拠に問題がないとするのは不誠実です。</li> <li>・規制反対派への違和感 規制反対派の主張は自己利益に偏り、住民や行政の視点が欠けています。これにより、規制強化の必要性を感じるようになりました。</li> <li>・区民としての実感 他区が規制を強化する中、葛飾区だけが緩いままだと、民泊が増え住民としては嫌だと感じます。事業者としても、規制強化を望んでいます。</li> </ul> <p>規制は事業者にとって厳しい面もありますが、区民と事業者、行政が共存するためには不可欠です。私は規制強化を強く支持します。</p>	△	<p>区としても、周辺地域の生活環境の悪化を防止するために、条例の改正が必要と考えております。</p> <p>常駐義務の形骸化に関するご懸念につきましては、条例施行後に、営業者の当該義務の実施状況を立入検査等により確認することで、適正な運営を推進してまいります。</p> <p>駆けつけによる緊急対応を厳格化することについては、区では、営業従事者が常駐していない旅館業施設において、ごみの不適切な処理等のトラブルが増しているという課題があり、トラブルを未然に防ぐためには、すぐに対応できる営業従事者の常駐体制が不可欠であると考えております。また、今年度からの取組として、駆けつけ場所の確認を行い監視を強化しております。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
14	第7条 営業者の 遵守事項  条例全般	<p>近年、外国人宿泊者による騒音やごみ出しルール違反、深夜の迷惑行為が多発しており、特に管理者が常駐しない小規模施設では近隣住民が直接対応を迫られる事態が発生しています。改正素案には「衛生上必要な措置」や「生活環境の悪化防止」が盛り込まれていますが、具体的な課題に対する実効性が不安です。そこで、以下の点を条例に明記・強化していただきたいです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人宿泊者への生活ルール説明義務の明文化 事業者に対し、騒音やごみ出しなどの生活ルールを多言語で説明する義務を明記し、文化的ギャップによるトラブルを未然に防ぐ制度を整備してください。</li> <li>・違反行為への厳罰化と即時対応体制の整備 騒音や迷惑行為の通報に迅速に対応できる体制を整え、悪質な事業者には営業停止や許可取消の厳罰を科す規定を設けてください。</li> <li>・常駐管理者の配置義務の強化 外国人宿泊者が多い施設には常駐管理者を配置し、緊急時の対応責任を明確にしてください。</li> <li>・地域住民との合意形成の義務化 新規施設開設時には周辺住民への説明会や意見聴取を義務づけ、地域との信頼関係を築く仕組みを導入してください。</li> </ul> <p>区民の安心・安全な生活環境を守るためには、実効性ある制度と厳格な運用が不可欠です。現場の声を制度に反映し、誰も取り残さないまちづくりを進めていただきたいと強く要望します。</p>	△	<p>外国人宿泊者への生活ルール説明義務については、条例第7条第5号及び規則で、営業者は宿泊者に対して周辺地域の生活環境への悪影響防止に関し必要な事項について多言語での説明を義務付ける予定です。また、監視指導を通じて、この義務の適切な履行を確保してまいります。</p> <p>通報に迅速に対応できる体制等については、条例第7条第6号に、営業者が苦情等に適切かつ速やかに対応するための体制を整備することを規定しております。これに違反した場合には、条例第13条に基づく措置命令や、第14条による違反者の公表等、段階的な措置を講ずることで、条例の実効性を担保してまいります。</p> <p>違反行為への厳罰化については、条例第14条で違反者の公表を規定しています。営業停止命令等を定めることは、今後の動向を分析し、必要性を含め慎重に検討してまいります。</p> <p>常駐管理者の配置義務の強化については、条例第7条第3号に営業従事者の常駐を規定しており、第7条第4号に施設等へ営業従事者名簿の備え付けを義務付けることで、緊急時における対応者を明確にする取組を進めてまいります。</p> <p>周辺住民への事前説明等については、「葛飾区旅館業の営業許可に関する指導要綱」で規定しております。今後、対面による事前周知を同要綱に規定する予定であり、適切な周知を促してまいりますので、現段階では条例に規定することは考えておりません。引き続き、地域の皆様のご意見を大切にしながら、より良い生活環境の整備に取り組んでまいります。</p>
15	第7条 営業者の 遵守事項  条例全般	<p>隣の家が中国人経営の宿泊施設になり、当初民泊だった施設はいつのまにか旅館に姿を変え、年間経営可能日数の縛りから逃れ、文化の違いから来る騒音、タバコ、夜中の大きすぎるドアの開け閉めなど、まともな生活は送れなくなりました。</p> <p>ルールとしてオーナーのスムーズな苦情対応というものがありますが、何故迷惑をかけられている側が連絡をし対処を願うという行為をそのたびにしないでほしいのか、制度自体がおかしい。観光地ならわかりますが、住宅地は工業地帯だろうが居住地帯だろうが関係なくやめてほしい</p> <p>条例が緩いと言われる葛飾区ではこのことが広まり、住民は転居を考えています。早急に営業停止や厳しいルールを設けてほしいです。また、民泊から旅館に切り替えてしまえば行政は何も言えなくなるというのを覚えてください。外国人の影響で区民が穏やかに生活できないのはおかしいです。</p>	□	<p>より規制を強化してほしいというご要望について、営業者の既得権の観点から、既存の営業者に対して、営業従事者の常駐や常駐に関わる構造設備の規定を適用することは困難と考えますが、営業従事者による施設への定期的な巡回や区長による違反者の公表等については、既存施設にも適用させることで、周辺地域の生活環境を確保してまいります。</p> <p>旅館業制度を廃止することは、区として困難と考えておりますが、本条例と法令とを適切に運用していくことで、周辺地域の良好な生活環境を確保してまいります。</p> <p>営業停止命令等の規定を設けることについては、規定する内容の慎重な検討が必要であるため、今後の課題とさせていただきます。</p> <p>旅館業施設に対する行政指導については、この度の条例改正や関係する法令に基づき適正に対処してまいります。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
16	第7条 営業者の 遵守事項  条例全般  その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様なライフスタイル・価値観の尊重 ホームシェアリングは、貸し手・ゲスト・地域住民との新たな交流や経済循環を生み出す重要なビジネスモデルです。過度な規制は地域の成長や個人の活躍を阻害するため、地域社会の多様性が尊重されることを希望します。</li> <li>・イノベーションとデジタル技術活用の促進 デジタル技術の活用により、迷惑行為の防止や安全な運営が可能になります。常駐義務化はデジタル化の流れに逆行し、優良事業者の参入障壁となるため、柔軟でイノベーション推進型の制度運用を求めます。</li> <li>・持続可能な地域社会への貢献 民泊事業は地域を支える拠点となり得ます。成功事例を参考に、地域住民と事業者の対話を促し、持続可能な形で地域社会と民泊事業が共存できる制度設計をお願いいたします。</li> <li>・継続的な対話の促進 地域住民や事業者の声を幅広く聞くため、継続的な対話の機会を設けることを強く要望します。定期的な意見交換会を通じて、現場の課題や解決事例を共有し、地域と共生できる民泊の実現に寄与できる体制を構築してください。</li> </ul>	□	<p>過度な規制は地域の成長や個人の活躍を阻害するというご意見があることは、認識しておりますが、区としては、周辺地域の生活環境の悪化を防止するために、条例改正が必要と考えております。</p> <p>デジタル技術の活用による運営等については、近隣トラブルの抑制に一定の効果を持つことは認識しております。しかしながら、区では、営業従事者が常駐していない旅館業施設において、ごみの不適切な処理等のトラブルが急増しているという課題があり、トラブルを未然に防ぐためには、すぐに対応できる営業従事者の常駐体制が不可欠であると考えております。</p> <p>また、地域住民や事業者の声を幅広く聞くため、継続的な対話の機会を設けることについては重要であると考えておりますので、今後の参考とさせていただきます。</p>
17	第7条 営業者の 遵守事項  条例全般  その他	<p>新規開業に関する管理者常駐の案は、現在不動産に投資し旅館業開業を準備している事業者に大打撃を与え、事業が立ち行かなくなる恐れがあります。小規模事業者を保護する国の政策に逆行する条例改正は、用途地域の突然の変更と等しい行為であり、国が空き家対策やインバウンド観光客増加を目指す中で、逆行する施策を実施することは問題です。</p> <p>また、地域住民との交流を増やし、闊民泊や安全性の低い小規模旅館の取り締まりを優先すべきです。真面目に旅館業に取り組む事業者を排除することは避けていただきたいです。規制は排除に繋がり、実際には外国人資本が大規模に展開している現状があります。葛飾の観光魅力を発信し、地域に根差した小規模旅館業を逆に保護し、啓蒙活動を進めていただきたいです。</p>	□	<p>営業従事者の常駐義務が経営に負の影響を与えるのご意見があることは認識していますが、区では、営業従事者が常駐していない旅館業施設において、ごみの不適切な処理等のトラブルが急増しているという課題があり、トラブルを未然に防ぐためには、すぐに対応できる営業従事者の常駐体制が不可欠であると考えております。</p> <p>無許可営業施設の対応については、予約サイトの監視や現場調査等を通じて適切に対処してまいります。</p> <p>また、旅館業法における取り締まりについては、施設の規模に関わらず、営業者が法令及び条例の規定を遵守するよう指導を徹底してまいります。</p> <p>さらに、区内宿泊施設と連携し、宿泊施設利用者に観光スポット等を紹介する取り組みについても検討してまいります。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
18	第7条 営業者の 遵守事項 条例全般 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過度な規制強化による脱法的事業者の増加リスク 過度な規制は適法事業者を撤退させ、悪質事業者を増加させる恐れがあります。規制強化が適法事業者を追い出し、悪質事業者が闇で営業を続ける結果を招くことを理解してください。</li> <li>・規制強化の前に執行強化を まずは悪質事業者への取り締まりを強化し、業務改善命令や業務停止命令を実施すべきです。違法事業者に対する処分が適切に行われなければ、規制強化は無意味です。これまでの、業務改善命令や立入検査等の実施件数を示してください。</li> <li>・地域経済への影響 民泊事業は地域経済に貢献しており、過度な規制は既存経済圏に損失をもたらす恐れがあります。</li> <li>・施設内への常駐義務について 常駐義務の導入は国の規制改革の流れに逆行しています。デジタル技術を活用した業務対応を認める制度設計を求めます。</li> <li>・ステークホルダーの議論への参加 多様なステークホルダーの意見聴取の機会を設け、バランスの取れた議論を行うことを求めます。行政と仲介事業者の定期的な意見交換の場も提案します。</li> </ul>	□	<p>本条例が営業者にとって厳しいというご意見があることは、認識していますが、区では、営業従事者が常駐していない旅館業施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、宿泊者のマナー違反行為等に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐためには、本条例が必要と考えております。</p> <p>また、無許可営業施設への対応については、予約サイトの監視や現場調査等を通じて適切に対処してまいります。</p> <p>なお、規制強化の前に執行強化することについて、周辺地域の生活環境に悪影響を与える施設に対しては、現行条例の規定では対応が難しいため、改正条例において、巡回の規定を設ける等、執行体制を確保してまいります。</p> <p>地域経済の影響についてのご心配につきましては、宿泊者の地域小売店等の利用促進等について、今後関係部署が連携し取り組んでまいります。</p> <p>デジタル技術を活用した業務対応につきましては、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルの抑制に一定の効果はあると考えます。しかしながら、区では、営業従事者が常駐していない旅館業施設において、ごみの不適切な処理等のトラブルが急増しているという課題があり、トラブルを未然に防ぐためには、すぐに対応できる営業従事者の常駐体制が不可欠であると考えております。</p> <p>条例の検討にあたっては、多様なステークホルダーの意見を反映することが重要であると認識しております。本条例は、旅館業施設による周辺地域の生活環境の悪影響が区内全域で課題となっていることを踏まえ、庁内の関係部署との検討会で地域の実情を分析した上で方針を検討し、条例を作成しました。その後、議会に諮り、関係機関との意見交換やパブリックコメントを実施しております。検討プロセスを通じていただいた多数のご意見については、旅館業施設の適正な運営に向けて施策の参考とさせていただくとともに、引き続き皆様のご意見を大切にしながら、より良い制度設計を目指してまいります。</p>
19	第7条 営業者の 遵守事項 条例全般 その他	<p>我が家の裏の一軒家が突然「旅館」となり、事前の挨拶ありませんでした。過去にその物件に静かに暮らしていたご夫婦がいなくなり、今は大勢の宿泊者が数日間滞在し、大騒ぎしていおり、窓を開けている季節は特に騒音がひどく、最悪な状況です。明け方まで騒がしいこともあり、運営側に意見を伝えても改善されず、保健所の対応も曖昧です。夜遅くまで勉強している子どもにも影響が出ています。</p> <p>通常の旅館には女将や従業員が常駐し、他の客もいるため騒がしくなることはありませんが、葛飾区の「旅館」は二度と来ないかもしれない好き勝手する輩を許可し、住民の生活を脅かしています。インバウンド対応のために、住民の平和な暮らしが犠牲にされるのは許されるべきではありません。タバコのポイ捨てや駐車問題も横行しており、一日でも早い改善を望みます。</p>	△	<p>区としても、周辺地域の生活環境の悪化を防止するために、常駐の義務化等を規定した条例の制定が必要と考えております。</p> <p>しかし、既存施設への規定の適用について、営業者の既得の権利の観点から、営業従事者の常駐や常駐に関わる構造設備の規定を適用することは困難と考えます。</p> <p>一方で、営業従事者による施設への定期的な巡回や区長による違反者の公表等については、既存施設にも適用し、周辺地域の生活環境を確保してまいります。</p> <p>なお、「葛飾区きれいで清潔なまちをつくる条例」により、区内全域で歩きたばこ及びポイ捨てを禁止しています。条例の趣旨について事業者への周知に努めてまいります。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
20	第7条 営業者の 遵守事項  その他	<p>第7条第3号における常駐義務については、実効性のある性能基準（通報・異常検知から30分以内の対応が可能等）を満たす体制を確保できる場合、適用除外規定を設けてください。</p> <p>例えば、地域活動への貢献が区に認められている事業者や駆け付け保証を有する警備会社との契約による管理体制です。</p> <p>また、違反時の扱いとして、基準不適合や虚偽申告が確認された場合には、適用除外の停止等の措置を明記することを提案します。</p> <p>理由としましては以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題（騒音・ごみ・迷惑行為）は「気づける／すぐ動ける」体制でこそ抑止・是正でき、実効性を担保できます。</li> <li>・一律の常駐義務は適法・高品質運営を萎縮させ、人件費や設備負担の増大、供給の急減を招く恐れがあります。一方、性能基準は問題施設の抑止と良質運営の維持を両立します。</li> <li>・ICT活用・非対面運用を推進する国の方針に合致します。特に、宿泊需要が継続的に見込まれる葛飾区において、常駐室の設置による客室減少や常駐義務による新規参入の障壁の高まりは、地域活性化を阻害しかねません。</li> </ul> <p>以上、手段の一律化（常駐）ではなく、結果としての即応を評価する「性能基準による選別」への転換をご検討ください。地域生活環境の保全と適法・健全な旅館運営の両立を強く期待します。</p>	□	<p>通報や異常検知から30分以内に対応する等の体制が、トラブルの対処に一定の効果を持つことは認識しております。しかしながら、事業者が宿泊者のマナー違反等に迅速に対応し、ごみの不適切な処理等のトラブルを未然に防ぐためには、すぐに対応できる営業従事者の常駐体制が不可欠であると考えております。</p> <p>なお、旅館業の新規参入障壁の高まりによる、地域活性化の阻害等のご心配につきましては、今後、関係部署が連携し取り組んでまいります。</p>
21	第8条 構造の設 備基準	<p>第8条第2号ウについて、</p> <p>「鍵」は、「錠」とすべきだと考えます。</p> <p>部屋の内側から LOCK できれば良く、KEY は、必須では無いと思います。</p>	□	<p>「鍵」の表記について、宿泊者の不在時における客室の安全確保のため、外側からも施錠できる設備基準として、「錠」といたしました。</p>
22	第8条 構造の設 備基準	<p>第8条第9号関連について、</p> <p>第7条第3号の営業従事者の常駐は、簡易宿所営業にも適用されると考えられます。</p> <p>第9条にも、営業従事者が常駐するための設備やスペースを設けることの規定が必要かと思えます。</p>	○	<p>簡易宿所営業の営業従事者が常駐するための設備等の規定については、条例第9条第2項にて準用規定を設けておりますので、簡易宿所営業にも同規定は適用となります。</p>
23	第8条 構造の設 備基準	<p>第8条第10号の営業従事者用便所の基準について、ア、イの基準以前に、照明、換気、清掃、清潔等がそもそも必要です。</p> <p>個々に記載するより、男女別に分けることと必要数の算定を除き、第5条と第8条第7号の基準に適合するように記載したらいかがでしょうか。</p>	□	<p>営業従事者用便所の基準について、規定を明確にするため、あえて本条例の記載方法といたしました。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
24	第8条 構造の設備基準	<p>第8条第10号の営業従事者用便所について、宿泊者用の共同便所があっても、別に設けなければならないという規定でしょうか。</p> <p>もしそうなら、簡易宿所営業にも営業従事者用便所の規定が必要です。</p> <p>宿泊者用共同便所がある場合、別に設けなくても良いのなら、そのように明記の上、利用上の注意事項を記載していただきたいと思います。</p>	○	<p>営業従事者用便所については、施設内に宿泊者用共同便所が男女別に設置されている場合、施設全体の共同便所として使用できるため、別に設ける必要はありません。</p> <p>簡易宿所営業の営業従事者が常駐するための設備等については、条例第9条第2項にて準用規定を設けておりますので、簡易宿所営業にも設備の規定は適用となります。</p> <p>なお、営業従事者用便所を別に設けなくてもよい要件については、規則で定める予定です。</p>
25	付則	<p>新築物件で旅館業を実施する場合、現在、建築基準法の改正等により、確認申請に半年から1年ほどかかることも珍しくありません。</p> <p>現在、新築で旅館業の計画を進めていますが、今回の条例改正が急に実施されると、これまで時間と費用をかけて準備してきた計画が頓挫してしまう可能性があり、著しく大きな損害となります。</p> <p>急な施行ではなく、例えば来年の12月からなど、準備に十分な期間を設けていただけますよう、お願い申し上げます。</p> <p>(同一意見ほか2件)</p>	◎	<p>新築物件での旅館業の実施に関するご指摘について、旅館業の営業許可申請は、営業を営もうとする者が申請することとなっているため、建築確認申請の審査期間に直接影響を受けるものではないと認識しております。加えて、これまで営業許可申請書に建物の登記事項証明書等の添付を義務付けておりましたが、新築物件の申請もあることを考慮し、規定を削除いたしました。</p> <p>また、付則のとおり、この条例の施行の際、現に当該許可の申請がなされている施設については、改正後の条例のうち、適用されない規定もございます。</p> <p>なお、区においては、営業従事者が常駐していない旅館業施設における近隣トラブルが急増し、施設の衛生確保や周辺地域の生活環境の維持が喫緊の課題となっているため、施行日は、条例公布後約3か月の周知期間を設け、令和8年4月1日を予定しております。</p>
26	付則	<p>改正条例に関して、施行前に届出されたものへの遡及効を適用すべきだと考えます。改正の趣旨は、事業者側に寄りすぎた現行の旅館業環境を見直し、近隣住民への影響を軽減することです。住民は日々の生活に不都合を感じており、既存事業者に改正条例を適用しなければ問題は解決しません。</p> <p>現存の旅館業を改正する必要があるのは既存事業者の行動によるもので、彼らには新しい規則を守ってもらう必要があります。既存事業者への規制強化が財産権の侵害になるとの意見もありますが、これは事業を営む権利を剥奪するものではなく、住民の生活に寄り添った合理的な判断です。したがって、条例改正は既存事業者にも遡及的に適用されるべきであり、遡及を望みます。</p>	□	<p>既存施設へ条例の全規定を適用することについては、営業者の既得の権利の観点で懸念があるため、営業従事者の常駐や常駐に関わる構造設備の規定を除いた、営業従事者による施設への定期的な巡回や区長による違反者の公表等の規定を、既存施設にも適用することといたしました。</p>



No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
27	付則	苦情の増加に対応するための条例を作るのに、既に営業している施設には適用されないルールがあるのはおかしいと思います。それでは苦情の増加に対応できているとは言えません。旅館業法では、管理者常駐に対応できない施設は営業停止で問題ないはずです。	□	既存施設へ条例の全規定を適用することについては、営業者の既得の権利の観点で懸念があるため、営業従事者の常駐や常駐に関わる構造設備の規定を除いた、営業従事者による施設への定期的な巡回や区長による違反者の公表等の規定を、既存施設にも適用することといたしました。
28	条例全般	<p>隣に中国人経営の民泊施設ができ、まともな生活ができなくなりました。旅館業法により365日営業可能で、廃業しない限りこの状況が続くと思うと、家族で引っ越しを日々議論しています。</p> <p>民泊や旅館業法の宿が近くにできると、治安が悪化し、夜間の騒音や喫煙に24時間悩まされ、ごみが散乱します。問題のある旅行客が宿泊するたびに、オーナーにクレームを入れなければならない、生活が困難になります。元々交流が盛んな地域でしたが、宿ができてからは外出を避けるようになりました。</p> <p>SNSを見ていると区のあちこちでこのような問題が起こっており、東京全体での問題にもなっているようです。区の軽率な営業許可が区民の生活を奪っており、新規申請は勿論、既存の宿に対しても営業停止など、厳しい対処を望みます。隣家が近い場所での営業許可は出さないでほしいです。もっと柔軟に対応してください。</p>	□	<p>ごみ等による衛生管理や周辺地域の生活環境への悪影響防止については、条例第7条に、営業従事者を常駐させ衛生管理等に迅速な対応を可能とする体制整備を規定し、宿泊者に対し生活環境への悪影響防止に関し必要な事項を説明することを義務付けております。</p> <p>なお、区として、営業者が法令および条例の規定を遵守するよう関係部署が連携して指導を徹底してまいります。</p> <p>営業停止命令等の規定の条例への新設については、条例第14条で違反者の公表を規定しているため、営業停止命令等を定めることは、今後の動向を分析し、必要性を含め慎重に検討してまいります。</p> <p>旅館業法の許可申請は、施設における構造設備基準が満たされていれば、許可するものであり、隣家が近い場所という理由で実施を制限することは、法の制度上困難と考えております。</p>
29	条例全般 その他	<p>民泊とあわせて旅館業も規制強化となると、多くの事業者が撤退することが予想されます。その結果、ライバルが減り、無届の闇民泊が増加し、近隣住民とのトラブルが増えるでしょう。まずは闇民泊の取り締まり強化が優先されるべきです。</p> <p>また、経営管理ビザの要件から民泊や旅館業を除外することも検討すべきです。外国人によるトラブルも多いため、許可を減らすことが必要ではないでしょうか。</p>	□	<p>規制強化すべきではないというご意見があることは認識していますが、現在、区では、営業従事者が常駐していない旅館業施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、宿泊者のマナー違反行為等に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐためには、本条例が必要と考えております。</p> <p>無許可営業施設の対応については、予約サイトの監視や現場調査等を通じて適切に対処してまいります。</p> <p>経営管理ビザの要件を変更することについては、旅館業法とは異なる関係法規の改正に関わることであるため、区では対応が難しいものと考えております。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
30	条例全般 その他	<p>「周辺住民の良好な住環境を維持」するためには、住居用途の建物も適正な土地利用や防音構造を持つべきです。また、住民は一方的な権利主張や苦情を申し立てず、まちづくりに協力する努力が必要です。</p> <p>葛飾区では、狭小住宅や店舗なしのマンションが増え、街の活性化や利便性が妨げられています。住宅だけでは賑わいや雇用創出には繋がりません。商店街に住居用途の建物が建つことも迷惑です。</p> <p>街の活性化を図るには、旅館の規制だけではなく、店舗の誘致が必要です。過度な騒音苦情は旅館業に対する営業妨害とみなし、住民側にも規制が必要です。いきすぎた騒音苦情は旅館業だけでなく、町工場の操業や保育園の運営にも悪影響を及ぼします。</p> <p>住宅用地の特例で税金が軽減されている住民が、住居用途の建築や開発が緩いことを棚に上げ、一方的に騒音を主張するのは公平さに欠けます。近隣の迷惑は騒音だけでなく、ごみ問題や喫煙、ペットのマナー、路上駐車など多岐にわたり、旅館や民泊だけの問題ではありません。</p> <p>旅館や民泊だけを狙い撃ちして規制するのは、不公平に感じます。</p>	□	<p>区では、営業従事者が常駐していない旅館業施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、宿泊者のマナー違反行為等に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐためには、本条例が必要と考えております。</p> <p>また、ごみ問題や喫煙、ペットのマナー等の問題につきましては、ご指摘のとおり、旅館や民泊だけでなく、地域全体に関わる課題であると認識しております。関係部署が連携し、適切な対策を講じてまいります。</p> <p>一方、区民に責務を課すこと等は、旅館業法の趣旨に馴染まないため、条例で定めることは難しいものと考えております。</p>
31	条例全般 その他	<p>私は区内に住む建築士で、旅館業を運営しています。多くの民泊旅館が法律を守っておらず、90%以上が不適切な運営をしています。苦情が出ても適切に対応できない業者が多く、緊急連絡先の掲示すらしていないところがほとんどです。行政は、法律を守った旅館の許可を徹底し、指導を強化すべきです。一方で、小規模な宿泊施設でも適切に運営しているところはあります。葛飾区は人口減少に直面しており、新しい文化を取り入れ、地域活性化や空き家対策を行っていくべきです。苦情を理由に規制を強化するのではなく、地域活性化のために新しい文化を育てていくことが重要です。</p>	□	<p>旅館業法における指導監督について区は現在、営業者が法令及び条例の規定を遵守するよう指導を行っております。しかし、区では、営業従事者が常駐していない旅館業施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があります。そのため、宿泊者のマナー違反行為等に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐためには、本条例が必要と考えております。</p> <p>また、建築基準法令等の規定に基づき、確認申請の必要の有無にかかわらず、建築物は常に適法な状態を維持するよう努めなければなりません。このため、建築物の所有者や管理者におかれましては、安全性や衛生環境を確保するため、適切な改修および維持管理に努めていただく必要があります。区といたしましても、引き続き、所有者や管理者に対し、関係法令の遵守を促すとともに、適正な運営がなされるよう指導を行ってまいります。</p> <p>なお、旅館業の適正な運営を推進していく中で、地域活性化等の課題につきましても、今後、関係部署が連携し取り組んでまいります。</p>

No.	項目	意見の概要	取扱い	区の考え方
32	条例全般 その他	<p>公共の福祉から、景観を乱す広告、看板の掲示を制限していただきたいと考えます。葛飾区は歴史と文化のある落ち着いたまちと思います。それを好み移住してきました。現在、広告看板の大きさ、色彩、内容により、住環境の秩序が乱され始めています。また、深夜早朝の旅行者のスーツケースの音や話し声に子供が反応し、落ちつかない様子を見えています。こうした点を改善できる条例の改正を何卒よろしくお願いいたします。</p>	△	<p>区は、公衆に表示される看板や広告板等の屋外広告物の掲示において、良好な環境の形成、風致の維持、公衆への危害防止を目的とした屋外広告物法及び東京都屋外広告物条例に基づき規制を行っております。</p> <p>また、区では、営業従事者が常駐していない旅館業施設において、宿泊者のマナー等に起因する近隣トラブルが急増しているという課題があり、宿泊者のマナー違反行為等に迅速に対応し、近隣トラブルを未然に防ぐために、本条例を作成しました。</p>
33	その他	<p>旅館業の営業を行う建築物が建築基準法第12条1項の特定建築物の定期調査報告及び第12条3項の建築設備・防火設備・昇降機等の定期検査報告の対象となる場合は定期報告を遅滞なく行い、特段の理由なく怠った場合又は虚偽の申告を行った場合は営業許可を取り消す等の措置を追加すべきではないか。</p>	□	<p>本条例の趣旨は、宿泊者の衛生に必要な措置や基準を定めることにあります。そのため、建築基準法における特定建築物等の虚偽報告等がある場合には、同法に基づき厳正に対処いたします。そのため、本条例にてご指摘の措置を規定することは、考えておりませんが、いただいたご意見につきまして、関係部署と共有し、今後の参考とさせていただきます。</p>

## 葛飾区旅館業法施行条例の一部改正（素案）との対照表

素案	議案
<p>○葛飾区旅館業法施行条例 平成24年2月29日 条例第2号</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、旅館業法（昭和23年法律第138号。以下「法」という。）の規定による宿泊者の衛生に必要な措置等の基準その他必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(申請書の添付書類)</p> <p>第2条 旅館業法施行規則（昭和23年厚生省令第28号。以下「省令」という。）第1条第1項の申請書には、同条第2項に掲げる書類のほか、<u>次に掲げる書類</u>を添付しなければならない。</p> <p><u>(1) 旅館業を営もうとする施設の土地及び建物に係る登記事項証明書</u></p> <p><u>(2) 旅館業を営むために必要な権限を有することを示すものとして葛飾区規則（以下「規則」という。）で定める書類</u></p> <p>(平30条例26・追加)</p> <p>(社会教育施設等)</p> <p>第3条 法第3条第3項第3号の規定により条例で定める施設は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第134条第1項に規定する各種学校で、その教育課程が同法第1条に規定する学校（大学を除く。）の教育課程に相当するもの</p> <p>(2) 図書館法（昭和25年法律第118号）第2条第1項に規定する図書館</p>	<p>○葛飾区旅館業法施行条例 平成24年2月29日 条例第2号</p> <p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、旅館業法（昭和23年法律第138号。以下「法」という。）の規定による宿泊者の衛生に必要な措置等の基準その他必要な事項を定めるものとする。</p> <p>(申請書の添付書類)</p> <p>第2条 旅館業法施行規則（昭和23年厚生省令第28号。以下「省令」という。）第1条第1項の申請書には、同条第2項に掲げる書類のほか、<u>葛飾区規則（以下「規則」という。）で定める書類</u>を添付しなければならない。</p> <p><u>(削除)</u></p> <p><u>(削除)</u></p> <p>(平30条例26・追加)</p> <p>(社会教育施設等)</p> <p>第3条 法第3条第3項第3号の規定により条例で定める施設は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 学校教育法（昭和22年法律第26号）第134条第1項に規定する各種学校で、その教育課程が同法第1条に規定する学校（大学を除く。）の教育課程に相当するもの</p> <p>(2) 図書館法（昭和25年法律第118号）第2条第1項に規定する図書館</p>

素案	議案
<p>(3) 前2号に掲げる施設のほか、博物館、公園、スポーツ施設その他児童の利用に供される施設で、規則で定めるもの (平30条例26・旧第2条繰下・一部改正) (意見聴取)</p> <p>第4条 法第3条第4項の条例で定める者は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 施設が国の設置するものであるときは、当該施設の長</p> <p>(2) 施設が地方公共団体の設置するものであるときは、当該施設を所管する地方公共団体の長又は教育委員会</p> <p>(3) 施設が国及び地方公共団体以外の者の設置するものであるときは当該施設を監督する行政庁、監督する行政庁がないときは葛飾区長（以下「区長」という。） (平30条例26・旧第3条繰下・一部改正) (宿泊者の衛生に必要な措置等の基準)</p> <p>第5条 法第4条第2項の規定により条例で定める措置の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 換気設備及び空気環境については、次の措置を講ずること。</p> <p>ア 換気設備は、適切に清掃し、換気用の開口部は、常に開放すること。</p> <p>イ 機械換気設備及び空気調和設備は、定期的に保守点検し、故障、破損等がある場合は、速やかに補修すること。</p> <p>(2) 照明設備については、次の措置を講ずること。</p>	<p>(3) 前2号に掲げる施設のほか、博物館、公園、スポーツ施設その他児童の利用に供される施設で、規則で定めるもの (平30条例26・旧第2条繰下・一部改正) (意見聴取)</p> <p>第4条 法第3条第4項の条例で定める者は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 施設が国の設置するものであるときは、当該施設の長</p> <p>(2) 施設が地方公共団体の設置するものであるときは、当該施設を所管する地方公共団体の長又は教育委員会</p> <p>(3) 施設が国及び地方公共団体以外の者の設置するものであるときは当該施設を監督する行政庁、監督する行政庁がないときは葛飾区長（以下「区長」という。） (平30条例26・旧第3条繰下・一部改正) (宿泊者の衛生に必要な措置等の基準)</p> <p>第5条 法第4条第2項の規定により条例で定める措置の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 換気設備及び空気環境については、次の措置を講ずること。</p> <p>ア 換気設備は、適切に清掃し、換気用の開口部は、常に開放すること。</p> <p>イ 機械換気設備及び空気調和設備は、定期的に保守点検し、故障、破損等がある場合は、速やかに補修すること。</p> <p>(2) 照明設備については、次の措置を講ずること。</p>

素案	議案
<p>ア 定期的に照度を測定する等保守点検を適切に行い、照度不足、故障等が生じた場合は、速やかに取り替え、又は補修すること。</p> <p>イ 定期的に清掃し、常に清潔に保つこと。</p> <p>(3) 客室、応接室、食堂、調理場、配膳室、玄関、浴室、脱衣室、洗面所、便所、廊下、階段等は、常に清潔にしておくこと。</p> <p>(4) 寝具類については、次の措置を講ずること。</p> <p>ア 布団及び枕には、清潔なシーツ、布団カバー、枕カバー等を用いること。</p> <p>イ シーツ、布団カバー、枕カバー及び寝巻きは、宿泊者ごとに交換し、洗濯すること。</p> <p>ウ 布団及び枕は、適切に洗濯、管理等を行うこと。</p> <p>(5) 客室には、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める基準を超えて宿泊者を宿泊させないこと。</p> <p>ア 旅館・ホテル営業及び下宿営業 1 客室の規則で定めるところにより算定した有効部分の面積（以下「有効面積」という。）3 平方メートルにつき 1 人</p> <p>イ 簡易宿所営業 有効面積 1.5 平方メートルにつき 1 人</p> <p>(6) 客室にガス設備を設ける場合には、次の措置を講ずること。</p> <p>ア 宿泊者の見やすい箇所に、元栓の開閉時刻及びガスの使用方法についての注意書を提示しておくこと。</p>	<p>ア 定期的に照度を測定する等保守点検を適切に行い、照度不足、故障等が生じた場合は、速やかに取り替え、又は補修すること。</p> <p>イ 定期的に清掃し、常に清潔に保つこと。</p> <p>(3) 客室、応接室、食堂、調理場、配膳室、玄関、浴室、脱衣室、洗面所、便所、廊下、階段等は、常に清潔にしておくこと。</p> <p>(4) 寝具類については、次の措置を講ずること。</p> <p>ア 布団及び枕には、清潔なシーツ、布団カバー、枕カバー等を用いること。</p> <p>イ シーツ、布団カバー、枕カバー及び寝巻きは、宿泊者ごとに交換し、洗濯すること。</p> <p>ウ 布団及び枕は、適切に洗濯、管理等を行うこと。</p> <p>(5) 客室には、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める基準を超えて宿泊者を宿泊させないこと。</p> <p>ア 旅館・ホテル営業及び下宿営業 1 客室の規則で定めるところにより算定した有効部分の面積（以下「有効面積」という。）3 平方メートルにつき 1 人</p> <p>イ 簡易宿所営業 有効面積 1.5 平方メートルにつき 1 人</p> <p>(6) 客室にガス設備を設ける場合には、次の措置を講ずること。</p> <p>ア 宿泊者の見やすい箇所に、元栓の開閉時刻及びガスの使用方法についての注意書を提示しておくこと。</p>

素案	議案
<p>イ 元栓は、各客室の宿泊者の安全を確かめた後でなければ開放しないこと。</p> <p>(7) 浴室及びシャワー室については、次の措置を講ずること</p> <p>ア 湯栓及び水栓並びにシャワーには、清浄な湯水を十分に供給すること。</p> <p>イ 浴槽は、1日1回以上換水して浴槽を清掃すること。ただし、規則で定める場合には、1週間に1回以上換水して浴槽を清掃すること。</p> <p>ウ 共同浴室にあつては、使用中は、浴槽を湯水で常に満たしておくこと。</p> <p>エ 貯湯槽を使用するときは、次の措置を講ずること。</p> <p>(ア) 貯湯槽内部の汚れ等の状況について随時点検し、規則で定めるところにより、定期的に清掃及び消毒を行い、ぬめり等の汚れを除去すること。</p> <p>(イ) 貯湯槽内の湯を規則で定める温度以上に保つこと。ただし、これにより難い場合には、塩素系薬剤により湯の消毒を行うこと。</p> <p>オ ろ過器等を使用して浴槽水を循環させるときは、次の措置を講ずること。</p> <p>(ア) ろ過器は、規則で定めるところにより、定期的に逆洗浄等を行い、生物膜等ろ材に付着した汚れを除去するとともに、内部の消毒を行うこと。</p>	<p>イ 元栓は、各客室の宿泊者の安全を確かめた後でなければ開放しないこと。</p> <p>(7) 浴室及びシャワー室については、次の措置を講ずること。</p> <p>ア 湯栓及び水栓並びにシャワーには、清浄な湯水を十分に供給すること。</p> <p>イ 浴槽は、1日1回以上換水して浴槽を清掃すること。ただし、規則で定める場合には、1週間に1回以上換水して浴槽を清掃すること。</p> <p>ウ 共同浴室にあつては、使用中は、浴槽を湯水で常に満たしておくこと。</p> <p>エ 貯湯槽を使用するときは、次の措置を講ずること。</p> <p>(ア) 貯湯槽内部の汚れ等の状況について随時点検し、規則で定めるところにより、定期的に清掃及び消毒を行い、ぬめり等の汚れを除去すること。</p> <p>(イ) 貯湯槽内の湯を規則で定める温度以上に保つこと。ただし、これにより難い場合には、塩素系薬剤により湯の消毒を行うこと。</p> <p>オ ろ過器等を使用して浴槽水を循環させるときは、次の措置を講ずること。</p> <p>(ア) ろ過器は、規則で定めるところにより、定期的に逆洗浄等を行い、生物膜等ろ材に付着した汚れを除去するとともに、内部の消毒を行うこと。</p>

素案	議案
<p>(イ) 浴槽水を循環させるための配管は、規則で定めるところにより、定期的に内部の消毒を行うこと。</p> <p>(ウ) 集毛器は、規則で定めるところにより、定期的に清掃を行い、内部の毛髪、あか、ぬめり等を除去すること。</p> <p>(エ) 浴槽水は、塩素系薬剤により消毒を行い、遊離残留塩素濃度が1リットルにつき0.4ミリグラム以上になるように保つこと。ただし、これにより難しい場合には、規則で定めるところにより、消毒を行い、レジオネラ属菌が検出されない水質を維持すること。</p> <p>(オ) 浴槽水については、規則で定めるところにより、定期的に水質検査を行うこと。</p> <p>カ エ及びオの規定による清掃、消毒、検査等の実施状況を記録し、3年間保存すること。</p> <p>(8) 洗面所及び便所の手洗い設備には、清浄な湯水を十分に供給するとともに、石けん、ハンドソープ等を常に使用できるように備えること。</p> <p>(9) 客室、脱衣室等に、くし、コップ等を備え付ける場合には、清潔なものとし、宿泊者ごとに取り替えること。</p> <p>(10) 便所に備え付ける手拭い等は、清潔なものとし、宿泊者ごとに取り替えること。</p> <p>(11) 旅館業を営む者（以下「営業者」という。）は、前各号に規定する宿泊者の衛生に必要な措置を適正</p>	<p>(イ) 浴槽水を循環させるための配管は、規則で定めるところにより、定期的に内部の消毒を行うこと。</p> <p>(ウ) 集毛器は、規則で定めるところにより、定期的に清掃を行い、内部の毛髪、あか、ぬめり等を除去すること。</p> <p>(エ) 浴槽水は、塩素系薬剤により消毒を行い、遊離残留塩素濃度が1リットルにつき0.4ミリグラム以上になるように保つこと。ただし、これにより難しい場合には、規則で定めるところにより、消毒を行い、レジオネラ属菌が検出されない水質を維持すること。</p> <p>(オ) 浴槽水については、規則で定めるところにより、定期的に水質検査を行うこと。</p> <p>カ エ及びオの規定による清掃、消毒、検査等の実施状況を記録し、3年間保存すること。</p> <p>(8) 洗面所及び便所の手洗い設備には、清浄な湯水を十分に供給するとともに、石けん、ハンドソープ等を常に使用できるように備えること。</p> <p>(9) 客室、脱衣室等に、くし、コップ等を備え付ける場合には、清潔なものとし、宿泊者ごとに取り替えること。</p> <p>(10) 便所に備え付ける手拭い等は、清潔なものとし、宿泊者ごとに取り替えること。</p> <p>(11) 旅館業を営む者（以下「営業者」という。）は、前各号に規定する宿泊者の衛生に必要な措置を適正</p>



素案	議案
<p>に行うため、原則として旅館業の施設ごとに、管理者を置くこと。ただし、営業者が自ら管理者となって管理する旅館業の施設については、この限りでない。</p> <p>(平30条例26・旧第4条繰下・一部改正、令3条例25・一部改正)</p> <p>(宿泊を拒むことができる事由)</p> <p>第6条 法第5条第1項第4号の条例で定める事由は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 宿泊しようとする者が泥酔者等で、他の宿泊者に著しく迷惑を及ぼすおそれがあると認められるとき。</p> <p>(2) 宿泊者が他の宿泊者に著しく迷惑を及ぼす言動をしたとき。</p> <p>(平30条例26・旧第5条繰下、令5条例64・一部改正)</p> <p>(営業者の遵守事項)</p> <p>第7条 営業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。</p> <p>(1) 客室が2室以上ある場合は、各客室の入口に、室番号又は室名を表示しておくこと。</p> <p>(2) 旅館業の施設には、公衆の見やすい場所に、<u>規則で定める事項を掲げた標識を掲示すること。</u></p> <p>(3) 旅館業の施設には、<u>営業時間中に</u>営業従事者を常駐させ、衛生管理及び感染症<u>その他緊急時</u>における迅速な対応を可能とする体制を整備すること。ただし、営業者自らが常駐する場合は、この限りでない。</p> <p>(4) 旅館業の施設には、営業従事者名簿を備え付け、規則で定める事項を記載すること。</p>	<p>に行うため、原則として旅館業の施設ごとに、管理者を置くこと。ただし、営業者が自ら管理者となって管理する旅館業の施設については、この限りでない。</p> <p>(平30条例26・旧第4条繰下・一部改正、令3条例25・一部改正)</p> <p>(宿泊を拒むことができる事由)</p> <p>第6条 法第5条第1項第4号の条例で定める事由は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 宿泊しようとする者が泥酔者等で、他の宿泊者に著しく迷惑を及ぼすおそれがあると認められるとき。</p> <p>(2) 宿泊者が他の宿泊者に著しく迷惑を及ぼす言動をしたとき。</p> <p>(平30条例26・旧第5条繰下、令5条例64・一部改正)</p> <p>(営業者の遵守事項)</p> <p>第7条 営業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。</p> <p>(1) 客室が2室以上ある場合は、各客室の入口に、室番号又は室名を表示しておくこと。</p> <p>(2) 旅館業の施設には、公衆の見やすい場所に、<u>施設の名称その他規則で定める事項を掲げる</u>こと。</p> <p>(3) 旅館業の施設には、<u>宿泊者が滞在する間において、</u>営業従事者を常駐させ、衛生管理及び感染症<u>が発生したときその他緊急を要するときに</u>における迅速な対応を可能とする体制を整備すること。ただし、営業者自らが常駐する場合<u>その他規則で定める場合は、</u>この限りでない。</p> <p>(4) 旅館業の施設<u>又は営業者の事務所</u>には、営業従事者名簿を備え付</p>

素案	議案
<p>(5) 宿泊者に対し、騒音の防止のために配慮すべき事項その他<u>当該営業施設</u>の周辺地域の生活環境への悪影響防止に関し必要な事項について、規則で定めるところにより説明すること。</p> <p>(6) <u>苦情、問合せ等</u>があった場合に、適切かつ速やかに対応できる体制を整備すること。この場合において、<u>苦情、問合せ等の内容等</u>の記録を作成し、<u>作成の日</u>から3年間保存すること。</p> <p>(7) 営業従事者に<u>定期的に客室を訪問させ、又は巡回させ</u>、衛生管理を行うとともに、必要に応じて宿泊者の安否確認を行うこと。</p> <p>(平30条例26・旧第6条繰下・一部改正)</p> <p>(旅館・ホテル営業の施設の構造設備の基準)</p> <p>第8条 旅館業法施行令(昭和32年政令第152号。以下「政令」という。)第1条第1項第8号に規定する条例で定める旅館・ホテル営業の施設の構造設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) <u>宿泊者名簿の正確な記載、客室の鍵の適切な受渡し及び宿泊者以外の出入り状況等を確認できる玄関帳場を設けること。ただし、第9号に</u></p>	<p>け、規則で定める事項を記載すること。</p> <p>(5) 宿泊者に対し、騒音の防止のために配慮すべき事項その他<u>旅館業の施設</u>の周辺地域の生活環境への悪影響の防止に関し必要な事項について、規則で定めるところにより説明すること。</p> <p>(6) <u>苦情又は問合せ(以下この号において「苦情等」という。)</u>があった場合に、適切かつ速やかに対応できる体制を整備すること。この場合において、<u>苦情等を受けた日並びに当該苦情等の内容及び対応</u>の記録を作成し、<u>その記録を作成した日</u>から3年間保存すること。</p> <p>(7) <u>宿泊者が滞在する間において、規則で定めるところにより、営業従事者に施設及びその周辺を定期的に巡回させ、衛生管理を行うとともに、必要に応じて宿泊者の安否確認及び周辺地域の生活環境への悪影響の防止</u>を行うこと。</p> <p>(平30条例26・旧第6条繰下・一部改正)</p> <p>(旅館・ホテル営業の施設の構造設備の基準)</p> <p>第8条 旅館業法施行令(昭和32年政令第152号。以下「政令」という。)第1条第1項第8号に規定する条例で定める旅館・ホテル営業の施設の構造設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) <u>宿泊しようとする者との面接に適する玄関帳場を設ける場合は、宿泊しようとする者の利用しやすい位置とし、受付等の事務に適した広さ</u></p>

素案	議案
<p><u>定める設備を施設内に設置する場合は、この限りでない。</u></p> <p>(2) 客室は、次の基準によること。</p> <p>ア 1客室の規則で定める構造部分の合計床面積は、政令第1条第1項第1号に規定する面積以上であること。</p> <p>イ 睡眠、休憩等の用に供する部屋は、窓からの採光が直接かつ十分に得られる構造であること。</p> <p>ウ 出入口<u>及び窓</u>は、鍵をかけることができるものであること。</p> <p>(3) 宿泊者を宿泊させるために十分な数量の寝具類を有すること。</p> <p>(4) 寝具類の収納設備は、寝具類の数量に応じた十分な広さを有すること。</p> <p>(5) 浴室及びシャワー室は、次の基準によること。</p> <p>ア 清潔で衛生上支障のないよう清掃が容易に行える構造であること。</p> <p>イ 浴槽及び洗い場には、排水に支障が生じないよう適切な大きさの排水口を適当な位置に設けること。</p> <p>ウ 共同用の浴室又はシャワー室を設ける場合には、原則として男女別に分け、宿泊定員及び利用形態等を勘案し、十分な広さの脱衣室を付設すること。</p> <p>エ ろ過器等を使用して浴槽水を循環させる場合には、次の構造設備の基準によること。</p> <p>(ア) ろ過器は十分なるろ過能力を有し、ろ過器の上流に集毛器が設置されていること。</p>	<p><u>を有すること。</u></p> <p>(2) 客室は、次の基準によること。</p> <p>ア 1客室の規則で定める構造部分の合計床面積は、政令第1条第1項第1号に規定する面積以上であること。</p> <p>イ 睡眠、休憩等の用に供する部屋は、窓からの採光が直接かつ十分に得られる構造であること。</p> <p>ウ 出入口は、鍵をかけることができるものであること。</p> <p>(3) 宿泊者を宿泊させるために十分な数量の寝具類を有すること。</p> <p>(4) 寝具類の収納設備は、寝具類の数量に応じた十分な広さを有すること。</p> <p>(5) 浴室及びシャワー室は、次の基準によること。</p> <p>ア 清潔で衛生上支障のないよう清掃が容易に行える構造であること。</p> <p>イ 浴槽及び洗い場には、排水に支障が生じないよう適切な大きさの排水口を適当な位置に設けること。</p> <p>ウ 共同用の浴室又はシャワー室を設ける場合には、原則として男女別に分け、宿泊定員及び利用形態等を勘案し、十分な広さの脱衣室を付設すること。</p> <p>エ ろ過器等を使用して浴槽水を循環させる場合には、次の構造設備の基準によること。</p> <p>(ア) ろ過器は十分なるろ過能力を有し、ろ過器の上流に集毛器が設置されていること。</p>

素案	議案
<p>(イ) ろ過器のろ材は、十分な逆洗浄が行えるものであること。ただし、これにより難しい場合には、ろ材の交換が適切に行える構造であること。</p> <p>(ウ) 循環させた浴槽水を、打たせ湯、シャワー等に再利用しない構造であること。</p> <p>(エ) 浴槽からあふれた湯水を再利用しない構造であること。</p> <p>(オ) 入浴者の浴槽水の誤飲、飛まつ等の吸引等による事故を防止するための措置が講じられた構造であること。</p> <p>(カ) 循環水取入口は、入浴者の吸込事故を防止するための措置が講じられた構造であること。</p> <p>(キ) 気泡発生装置、ジェット噴射装置その他の微小な水粒を発生させる設備を設ける場合には、点検、清掃及び排水を行える構造であること。</p> <p>オ アからエに掲げるもののほか、規則で定める基準に適合すること。</p> <p>(6) 客室にガス設備を設ける場合には、次の基準によること。</p> <p>ア 専用の元栓を有すること。</p> <p>イ ガス管は、耐食性を有し、ガスの供給が容易に中断されないものであり、かつ、容易に取り外すことができないように接続されていること。</p> <p>(7) 便所は、次の基準によること。</p> <p>ア 防虫及び防臭の設備並びに手洗</p>	<p>(イ) ろ過器のろ材は、十分な逆洗浄が行えるものであること。ただし、これにより難しい場合には、ろ材の交換が適切に行える構造であること。</p> <p>(ウ) 循環させた浴槽水を、打たせ湯、シャワー等に再利用しない構造であること。</p> <p>(エ) 浴槽からあふれた湯水を再利用しない構造であること。</p> <p>(オ) 入浴者の浴槽水の誤飲、飛まつ等の吸引等による事故を防止するための措置が講じられた構造であること。</p> <p>(カ) 循環水取入口は、入浴者の吸込事故を防止するための措置が講じられた構造であること。</p> <p>(キ) 気泡発生装置、ジェット噴射装置その他の微小な水粒を発生させる設備を設ける場合には、点検、清掃及び排水を行える構造であること。</p> <p>オ アからエに掲げるもののほか、規則で定める基準に適合すること。</p> <p>(6) 客室にガス設備を設ける場合には、次の基準によること。</p> <p>ア 専用の元栓を有すること。</p> <p>イ ガス管は、耐食性を有し、ガスの供給が容易に中断されないものであり、かつ、容易に取り外すことができないように接続されていること。</p> <p>(7) 便所 <u>(第10号に規定する便所を除く。)</u> は、次の基準によること。</p> <p>ア 防虫及び防臭の設備並びに手洗</p>

素案	議案
<p>設備を有すること。</p> <p>イ 宿泊者等の利用しやすい位置に設けること。</p> <p>ウ 便所を付設していない客室がある場合には、共同便所を設けること。</p> <p>エ 共同便所は、原則として男女別に分けること。</p> <p>オ 規則で定める宿泊定員に応じた数の便器を設置すること。</p> <p>カ アからオに掲げるもののほか、規則で定める基準に適合すること。</p> <p>(8) 共同洗面所は、次の基準によること。</p> <p>ア 宿泊者等の利用しやすい位置に設けること。</p> <p>イ 宿泊者の需要を満たすよう規則で定める数の給水栓を設置すること。</p> <p>ウ ア及びイに掲げるもののほか、規則で定める基準に適合すること。</p> <p>(9) 規則に定める基準に適合した営業従事者が常駐できるための設備を設けること。</p> <p>(10) 営業従事者が使用するための次に掲げる基準に適合する便所を設けること。</p> <p>ア 防虫及び防臭の設備並びに手洗設備を有すること。</p> <p>イ 営業従事者の利用しやすい位置に設けること。</p> <p>(平30条例26・旧第7条繰下・</p>	<p>設備を有すること。</p> <p>イ 宿泊者等の利用しやすい位置に設けること。</p> <p>ウ 便所を付設していない客室がある場合には、共同便所を設けること。</p> <p>エ 共同便所は、原則として男女別に分けること。</p> <p>オ 規則で定める宿泊定員に応じた数の便器を設置すること。</p> <p>カ アからオに掲げるもののほか、規則で定める基準に適合すること。</p> <p>(8) 共同洗面所は、次の基準によること。</p> <p>ア 宿泊者等の利用しやすい位置に設けること。</p> <p>イ 宿泊者の需要を満たすよう規則で定める数の給水栓を設置すること。</p> <p>ウ ア及びイに掲げるもののほか、規則で定める基準に適合すること。</p> <p>(9) 規則で定める基準に適合した営業従事者が常駐できるための設備を設けること。</p> <p><u>(10) 営業従事者が使用するための次に掲げる基準に適合する便所を設けること。</u></p> <p>ア 防虫及び防臭の設備並びに手洗設備を有すること。</p> <p>イ 営業従事者の利用しやすい位置に設けること。</p> <p><u>ウ ア及びイに掲げるもののほか、規則で定める基準に適合すること。</u></p> <p>(平30条例26・旧第7条繰下・</p>

素案	議案
<p>一部改正、令 3 条例 2 5・一部改正)</p> <p>(簡易宿所営業の施設の構造設備の基準)</p> <p>第 9 条 政令第 1 条第 2 項第 7 号に規定する条例で定める簡易宿所営業の施設の構造設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 宿泊者の利用しやすい位置に、宿泊者の履物を保管する設備を設けること。</p> <p>(2) 1 客室の規則で定める構造部分の合計床面積は、3 平方メートル以上であること。</p> <p>(3) 客室の規則で定める構造部分の合計延べ床面積は、政令第 1 条第 2 項第 1 号に規定する面積以上であること。</p> <p>(4) 階層式寝台を設ける場合は、2 層とすること。</p> <p>(5) 多数人で共用しない客室を設ける場合には、その客室の延べ床面積は、総客室の延べ床面積の 2 分の 1 未満とすること。</p> <p>2 前条第 2 号イ及び第 3 号から<b>第 10 号</b>までの規定は、簡易宿所営業の施設について準用する。</p> <p>(平 3 0 条例 2 6・令 3 条例 2 5・一部改正)</p> <p>(下宿営業の施設の構造設備の基準)</p> <p>第 1 0 条 政令第 1 条第 3 項第 5 号に規定する条例で定める下宿営業の施設の構造設備の基準は、1 客室の規則で定める構造部分の合計床面積が、4. 9 平方メートル以上であることとする。</p> <p>2 第 8 条第 2 号イ及び第 5 号から<b>第 10 号</b>までの規定は、下宿営業の施設につ</p>	<p>一部改正、令 3 条例 2 5・一部改正)</p> <p>(簡易宿所営業の施設の構造設備の基準)</p> <p>第 9 条 政令第 1 条第 2 項第 7 号に規定する条例で定める簡易宿所営業の施設の構造設備の基準は、次のとおりとする。</p> <p>(1) 宿泊者の利用しやすい位置に、宿泊者の履物を保管する設備を設けること。</p> <p>(2) 1 客室の規則で定める構造部分の合計床面積は、3 平方メートル以上であること。</p> <p>(3) 客室の規則で定める構造部分の合計延べ床面積は、政令第 1 条第 2 項第 1 号に規定する面積以上であること。</p> <p>(4) 階層式寝台を設ける場合は、2 層とすること。</p> <p>(5) 多数人で共用しない客室を設ける場合には、その客室の延べ床面積は、総客室の延べ床面積の 2 分の 1 未満とすること。</p> <p>2 前条第 2 号イ及び第 3 号から<b>第 1 0 号</b>までの規定は、簡易宿所営業の施設について準用する。</p> <p>(平 3 0 条例 2 6・令 3 条例 2 5・一部改正)</p> <p>(下宿営業の施設の構造設備の基準)</p> <p>第 1 0 条 政令第 1 条第 3 項第 5 号に規定する条例で定める下宿営業の施設の構造設備の基準は、1 客室の規則で定める構造部分の合計床面積が、4. 9 平方メートル以上であることとする。</p> <p>2 第 8 条第 2 号イ及び第 5 号から<b>第 1 0 号</b>までの規定は、下宿営業の施設に</p>

素案	議案
<p>いて準用する。</p> <p>(平30条例26・令3条例25・一部改正)</p> <p>(衛生措置基準の特例)</p> <p>第11条 区長は、旅館・ホテル営業又は簡易宿所営業の施設のうち、季節的に利用されるものその他特別の事情があるものについては、規則で、第5条第2号及び第5号に規定する基準に関し必要な特例を定めることができる。</p> <p>(平30条例26・一部改正)</p> <p>(構造設備基準の適用除外)</p> <p>第12条 省令第5条第1項の施設について、その構造設備が第8条及び第9条の基準による必要がない場合又はこれらの基準により難く、かつ、公衆衛生上支障がないと認める場合は、次の各号に掲げる営業について、それぞれ当該各号に掲げる基準を適用しないことができる。</p> <p>(1) 旅館・ホテル営業 第8条第3号、第5号ウ及び第7号の基準</p> <p>(2) 簡易宿所営業 第9条第1項第5号並びに同条第2項において準用する第8条第3号、第5号ウ及び第7号の基準</p> <p>2 前項に定める場合のほか、その構造設備が第8条第7号(第9条第2項及び第10条第2項において準用する場合を含む。)の基準による必要がない場合又はこれらの基準により難く、かつ、公衆衛生上支障がないと認める場合は、これらの基準を適用しないことができる。</p> <p>(平30条例26・一部改正)</p> <p>(措置命令)</p> <p>第13条 区長は、第7条の規定に違反</p>	<p>ついて準用する。</p> <p>(平30条例26・令3条例25・一部改正)</p> <p>(衛生措置基準の特例)</p> <p>第11条 区長は、旅館・ホテル営業又は簡易宿所営業の施設のうち、季節的に利用されるものその他特別の事情があるものについては、規則で、第5条第2号及び第5号に規定する基準に関し必要な特例を定めることができる。</p> <p>(平30条例26・一部改正)</p> <p>(構造設備基準の適用除外)</p> <p>第12条 省令第5条第1項の施設について、その構造設備が第8条及び第9条の基準による必要がない場合又はこれらの基準により難く、かつ、公衆衛生上支障がないと認める場合は、次の各号に掲げる営業について、それぞれ当該各号に掲げる基準を適用しないことができる。</p> <p>(1) 旅館・ホテル営業 第8条第3号、第5号ウ及び第7号の基準</p> <p>(2) 簡易宿所営業 第9条第1項第5号並びに同条第2項において準用する第8条第3号、第5号ウ及び第7号の基準</p> <p>2 前項に定める場合のほか、その構造設備が第8条第7号(第9条第2項及び第10条第2項において準用する場合を含む。)の基準による必要がない場合又はこれらの基準により難く、かつ、公衆衛生上支障がないと認める場合は、これらの基準を適用しないことができる。</p> <p>(平30条例26・一部改正)</p> <p>(措置命令)</p> <p>第13条 区長は、第7条の規定に違反</p>

素案	議案
<p><u>する</u>者に対して、その是正に必要な措置を命ずることができる。</p> <p>(公表)</p> <p>第14条 区長は、前条の規定による命令に<u>違反した施設の名称、施設所在地、違反内容その他規則で定める</u>事項を公表することができる。</p> <p>(委任)</p> <p>第15条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。</p> <p>付 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この条例の施行の際、現に法第3条第1項の規定により旅館業の経営の許可を受けている営業施設（平成15年4月1日前に旅館業の経営の許可を受け、同日以後に増築、改築又は大規模な修繕をしていないものに限る。）については、第8条第5号エ（ア）及び（エ）（第9条第2項及び第10条第2項において準用する場合を含む。）の規定は適用しない。ただし、この条例の施行の日以後に、営業施設の浴室を増築し、若しくは改築し、又は大規模な修繕をする場合は、この限りでない。</p> <p>(令3条例25・一部改正)</p> <p>3 この条例の施行の際、旅館業法施行</p>	<p><u>した</u>者に対して、その是正に必要な措置を命ずることができる。</p> <p>(公表)</p> <p>第14条 前条の規定による命令に<u>従わない者について、次に掲げる</u>事項を公表することができる。</p> <p><u>(1) 営業者氏名（法人にあつては、その名称及び代表者の氏名）</u></p> <p><u>(2) 施設の名称及び所在地</u></p> <p><u>(3) 当該命令の内容</u></p> <p><u>(4) 前3号に掲げるもののほか、区長が必要と認める事項</u></p> <p>(委任)</p> <p>第15条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。</p> <p>付 則</p> <p>(施行期日)</p> <p>1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。</p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この条例の施行の際、現に法第3条第1項の規定により旅館業の経営の許可を受けている営業施設（平成15年4月1日前に旅館業の経営の許可を受け、同日以後に増築、改築又は大規模な修繕をしていないものに限る。）については、第8条第5号エ（ア）及び（エ）（第9条第2項及び第10条第2項において準用する場合を含む。）の規定は適用しない。ただし、この条例の施行の日以後に、営業施設の浴室を増築し、若しくは改築し、又は大規模な修繕をする場合は、この限りでない。</p> <p>(令3条例25・一部改正)</p> <p>3 この条例の施行の際、旅館業法施行</p>



素案	議案
<p>条例（昭和 32 年東京都条例第 63 号） 第 2 条第 1 項第 3 号の規定により指定されている施設については、第 2 条第 1 項第 3 号の規定により区長が指定したものとみなす。</p> <p>付 則（平成 30 年 6 月 13 日条例第 26 号） この条例は、平成 30 年 6 月 15 日から施行する。</p> <p>付 則（令和 3 年 10 月 4 日条例第 25 号） （施行期日）</p> <p>1 この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>（経過措置）</p> <p>2 この条例の施行の際、現に旅館業法（昭和 23 年法律第 138 号）第 3 条第 1 項の規定により旅館業の経営の許可を受けている営業施設及び現に当該許可の申請がされている施設については、改正後の第 8 条第 5 号エ（キ）及びオ、第 7 号エ、オ及びカ並びに第 8 号の規定は適用しない。ただし、この条例の施行の日以後に、営業施設の浴室を増築し、若しくは改築し、又は大規模な修繕をする場合は、この限りでない。</p> <p>付 則（令和 5 年 10 月 12 日条例第 64 号） この条例は、葛飾区規則で定める日から施行する。</p> <p>（令和 5 年規則第 100 号で令和 5 年 12 月 13 日から施行）</p> <p>付 則 （施行期日）</p> <p>1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。</p>	<p>条例（昭和 32 年東京都条例第 63 号） 第 2 条第 1 項第 3 号の規定により指定されている施設については、第 2 条第 1 項第 3 号の規定により区長が指定したものとみなす。</p> <p>付 則（平成 30 年 6 月 13 日条例第 26 号） この条例は、平成 30 年 6 月 15 日から施行する。</p> <p>付 則（令和 3 年 10 月 4 日条例第 25 号） （施行期日）</p> <p>1 この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。</p> <p>（経過措置）</p> <p>2 この条例の施行の際、現に旅館業法（昭和 23 年法律第 138 号）第 3 条第 1 項の規定により旅館業の経営の許可を受けている営業施設及び現に当該許可の申請がされている施設については、改正後の第 8 条第 5 号エ（キ）及びオ、第 7 号エ、オ及びカ並びに第 8 号の規定は適用しない。ただし、この条例の施行の日以後に、営業施設の浴室を増築し、若しくは改築し、又は大規模な修繕をする場合は、この限りでない。</p> <p>付 則（令和 5 年 10 月 12 日条例第 64 号） この条例は、葛飾区規則で定める日から施行する。</p> <p>（令和 5 年規則第 100 号で令和 5 年 12 月 13 日から施行）</p> <p>付 則 （施行期日）</p> <p>1 この条例は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。<u>ただし、第 2 条の改正規定</u></p>

素案	議案
<p>(経過措置)</p> <p>2 この条例の施行の際、現に旅館業法（昭和 23 年法律第 138 号）第 3 条第 1 項の規定により旅館業の経営の許可を受けている営業施設及び現に当該許可の申請がされている施設については、改正後の第 7 条第 3 号、<b><u>第 8 条第 1 号</u></b>、第 2 号ウ、第 9 号及び第 10 号の規定は、適用しない。ただし、この条例の施行の日以後に、営業施設の建替え（<b><u>現に存する法第 3 条第 1 項の許可の申請に係る施設を除却するとともに、当該施設の敷地（これに隣接する土地を含む。）に、同許可の申請に係る施設を新たに建築することをいう。</u></b>）をする場合は、この限りでない。</p>	<p><b><u>は、公布の日から施行する。</u></b></p> <p>(経過措置)</p> <p>2 この条例の施行の際、現に旅館業法（昭和 23 年法律第 138 号）第 3 条第 1 項の規定により旅館業の経営の許可を受けている営業施設及び現に当該許可の申請がされている施設については、改正後の第 7 条第 3 号（<b><u>営業従事者の常駐に係る部分に限る。</u></b>）並びに第 8 条第 2 号ウ、第 9 号及び第 <b><u>10 号（第 9 条第 2 項及び第 10 条第 2 項において準用する場合を含む。）</u></b>の規定は、適用しない。ただし、この条例の施行の日以後に、営業施設の建替え（<b><u>現に存する旅館業法第 3 条第 1 項の許可に係る営業施設を除却するとともに、当該許可に係る営業施設を新たに建築することをいう。</u></b>）をする場合は、この限りでない。</p>

議案関係庶務報告No. 2		
福	祉	部
令	和	7 年 1 2 月 5 日

(仮称) 葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設  
電気設備工事請負契約締結について

福祉管理課

**1 工事の目的**

(仮称) 葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設について、電気設備工  
事を行うもの

**2 契約の概要**

(1) 工事件名

(仮称) 葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設電気設備工事

(2) 工事箇所

葛飾区南水元三丁目 1646 番 5 号

(3) 契約の方法

施工能力審査型総合評価一般競争入札による契約

(4) 予定価格

5 億 5,843 万 7,000 円

(5) 契約金額

5 億 5,843 万 7,000 円

(6) 契約の相手

東京都葛飾区亀有四丁目 6 番 11 号

大豊・KHY建設共同企業体

構成員（代表者） 東京都葛飾区亀有四丁目 6 番 11 号

大豊電設株式会社

代表取締役 飯 塚 悦 永

構成員 東京都葛飾区西新小岩三丁目 14 番 23 号

有限会社KHYテクノ

代表取締役 眞 川 昭 夫

(7) 工期

契約締結の日の翌日から令和 9 年 11 月 30 日まで

### 3 工事の概要

引込設備工事	一式
受変電設備工事	一式
自家用発電機設備工事	一式
幹線設備工事	一式
動力設備工事	一式
電灯設備工事	一式
コンセント設備工事	一式
構内交換設備工事	一式
構内情報通信設備工事	一式
テレビ共同受信設備工事	一式
インターホン設備工事	一式
ナースコール設備工事	一式
電気錠設備工事	一式
放送設備工事	一式
個別音響設備工事	一式
防犯カメラ設備工事	一式
自動火災報知設備工事	一式
雷保護設備工事	一式
太陽光発電設備工事	一式

### 4 参考資料

- (1) 案内図  
別紙1のとおり
- (2) 配置図  
別紙2のとおり

# 案 内 図

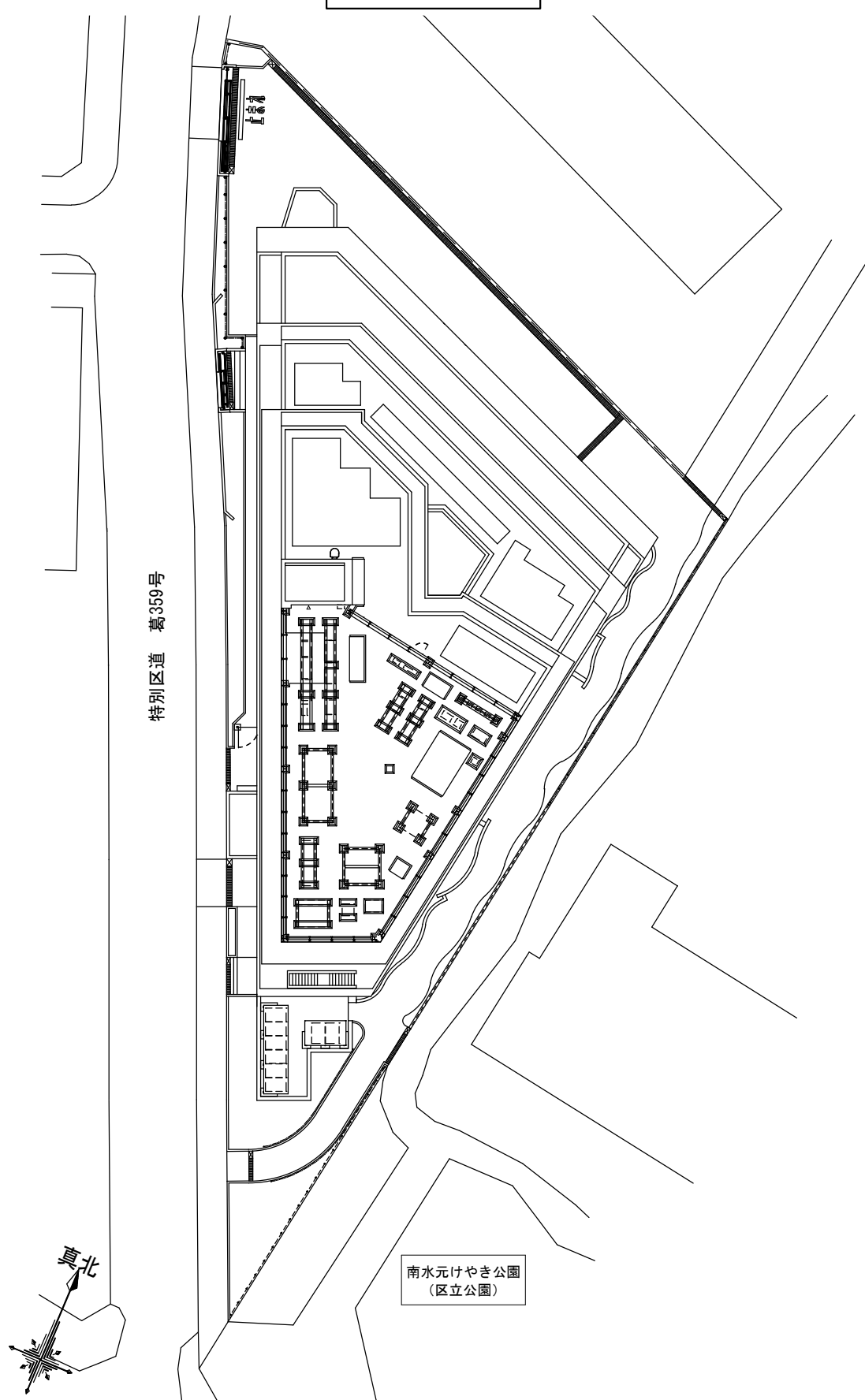
別紙 1



(仮称) 葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設電気設備工事

配置図

別紙2



(仮称) 葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設電気設備工事

議案関係庶務報告N o . 3		
福	祉	部
令	和	7 年 1 2 月 5 日

（仮称）葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設  
給排水衛生設備工事請負契約締結について

福祉管理課

## 1 工事の目的

（仮称）葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設について、給排水衛生設備工事を行うもの

## 2 契約の概要

- (1) 工事件名  
（仮称）葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設給排水衛生設備工事
- (2) 工事箇所  
葛飾区南水元三丁目 1646 番 5 号
- (3) 契約の方法  
施工能力審査型総合評価一般競争入札による契約
- (4) 予定価格  
5 億 1,639 万 4,643 円
- (5) 契約金額  
5 億 85 万 2,000 円
- (6) 契約の相手  
東京都葛飾区西水元一丁目 8 番 5 号  
水元・松崎建設共同企業体  
構成員（代表者） 東京都葛飾区西水元一丁目 8 番 5 号  
株式会社水元設備  
代表取締役 鈴 木 秀 樹  
構成員 東京都葛飾区東水元一丁目 18 番 15 号  
株式会社松崎工業  
代表取締役 松 崎 健 一
- (7) 工期  
契約締結の日の翌日から令和 9 年 11 月 30 日まで

### 3 工事の概要

- (1) 屋内工事
  - 衛生器具設備工事 一式
  - 給水設備工事 一式
  - 排水設備工事 一式
  - 給湯設備工事 一式
  - 消火設備工事 一式
  - ガス設備工事 一式
  - 浴槽ろ過設備工事 一式
  - 洗濯機器設備工事 一式
- (2) 屋外工事
  - 給水設備工事 一式
  - 排水設備工事 一式

### 4 参考資料

- (1) 案内図
  - 別紙 1 のとおり
- (2) 配置図
  - 別紙 2 のとおり



# 案 内 図

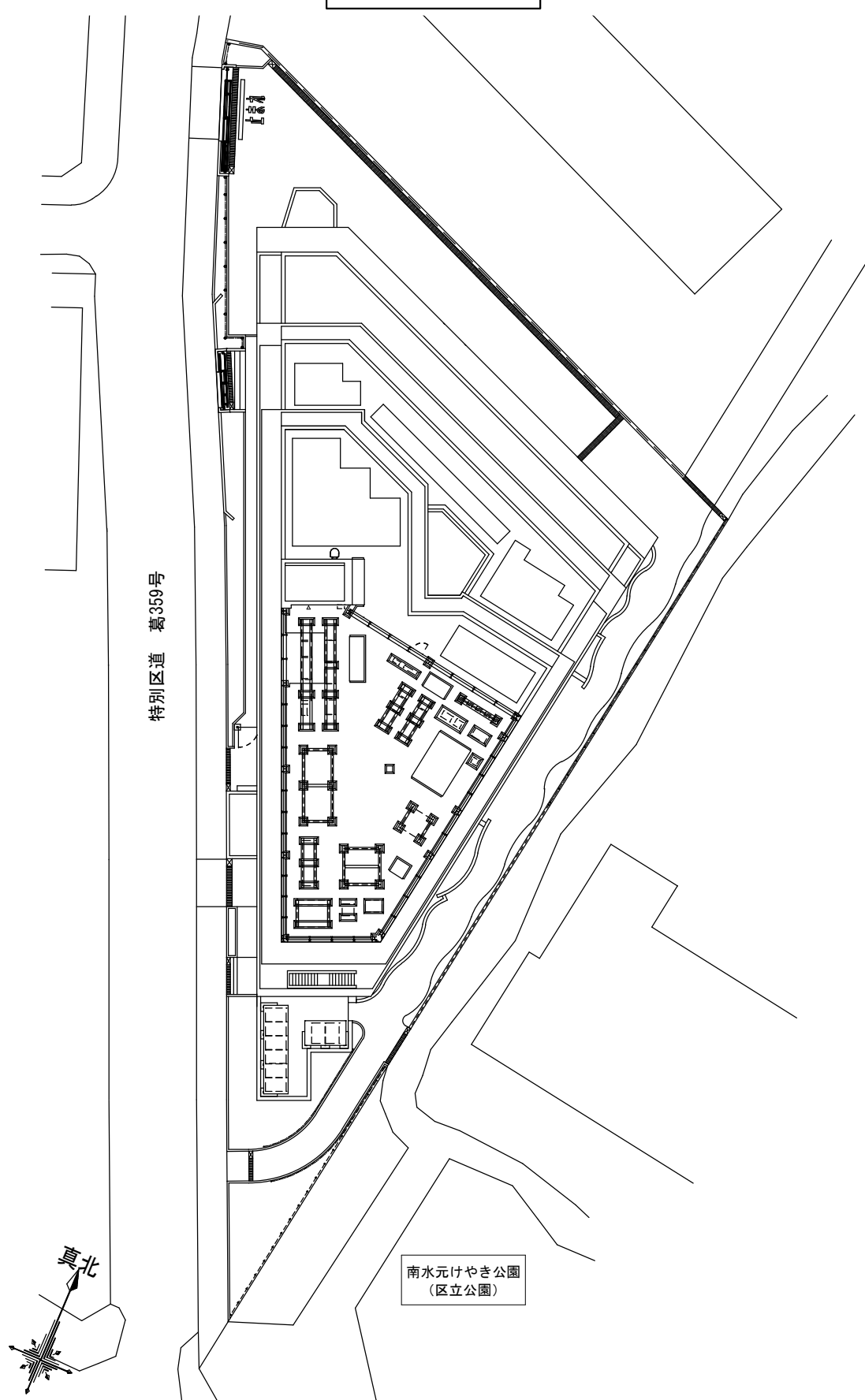
別紙 1



(仮称) 葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設給排水衛生設備工事

配置図

別紙2



(仮称) 葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設給排水衛生設備工事

議案関係庶務報告N o . 4		
福	祉	部
令 和	7 年	1 2 月 5 日

（仮称）葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設  
空調設備工事請負契約締結について

福祉管理課

**1 工事の目的**

（仮称）葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設について、空調設備工  
事を行うもの

**2 契約の概要**

(1) 工事件名

（仮称）葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設空調設備工事

(2) 工事箇所

葛飾区南水元三丁目 1646 番 5 号

(3) 契約の方法

施工能力審査型総合評価一般競争入札による契約

(4) 予定価格

5 億 3,798 万 8,000 円

(5) 契約金額

5 億 3,790 万円

(6) 契約の相手

東京都葛飾区西水元一丁目 8 番 5 号

水元・洞田貫建設共同企業体

構成員（代表者） 東京都葛飾区西水元一丁目 8 番 5 号

株式会社水元設備

代表取締役 鈴 木 秀 樹

構成員 東京都葛飾区西亀有二丁目 41 番 1 号

有限会社洞田貫設備工業

代表取締役 榎 本 大 地

(7) 工期

契約締結の日の翌日から令和 9 年 11 月 30 日まで

### 3 工事の概要

- (1) 空気調和設備工事
  - 機器設備工事 一式
  - ダクト設備工事 一式
  - 配管設備工事 一式
- (2) 換気設備工事
  - 機器設備工事 一式
  - ダクト設備工事 一式
- (3) 加湿設備工事
  - 機器設備工事 一式
  - 配管設備工事 一式
- (4) 自動制御設備工事

### 4 参考資料

- (1) 案内図
  - 別紙 1 のとおり
- (2) 配置図
  - 別紙 2 のとおり

# 案 内 図

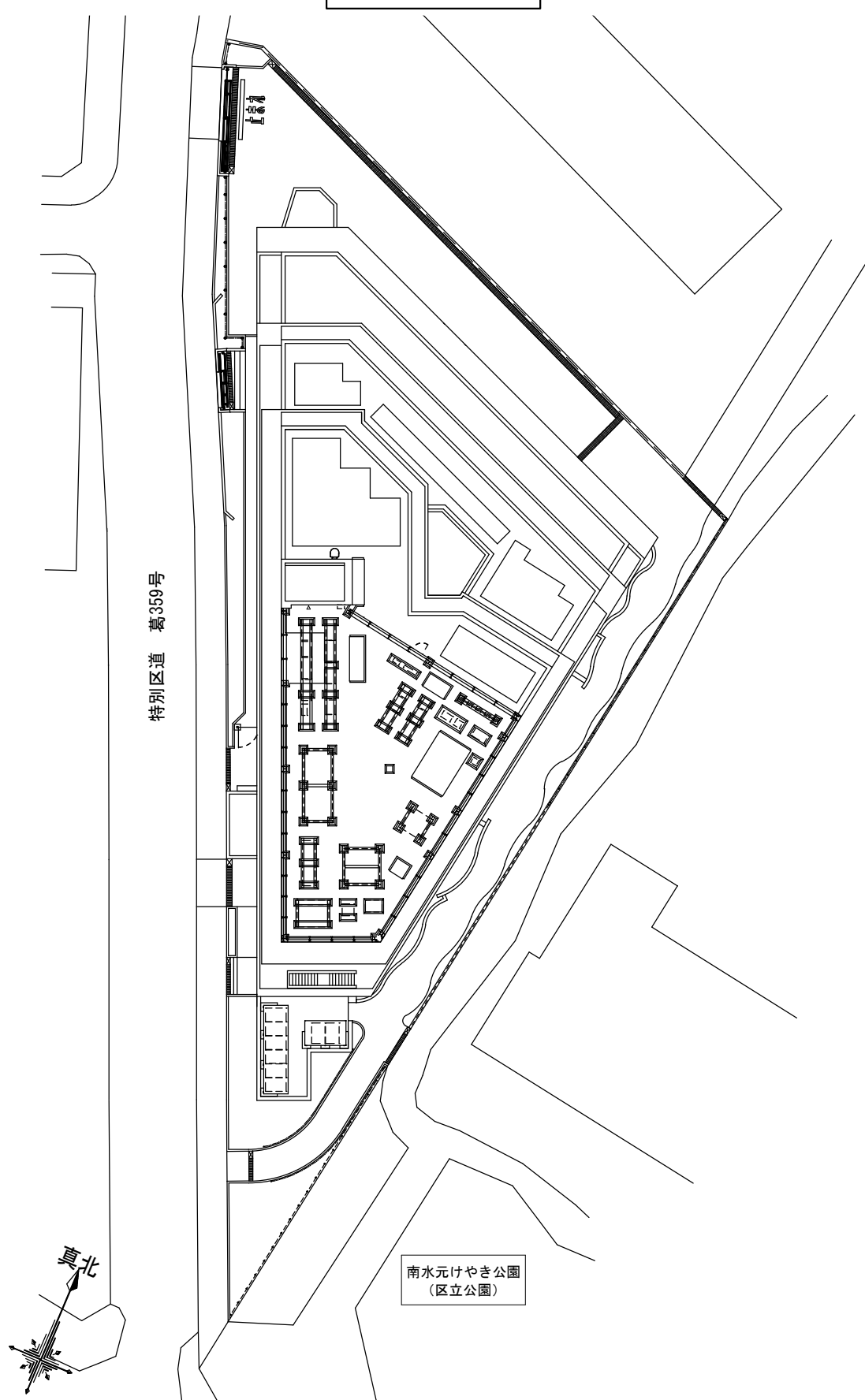
別紙 1



(仮称) 葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設空調設備工事

配置図

別紙2



(仮称) 葛飾区特別養護老人ホーム等代替施設空調設備工事

議案関係庶務報告No. 5
子 育 て 支 援 部
令和 7 年 1 2 月 5 日

## (仮称) 葛飾区子ども未来プラザ白鳥電気設備工事請負契約締結について

子育て政策課

保 育 課

### 1 工事の目的

(仮称) 葛飾区子ども未来プラザ白鳥の整備について、以下のとおり工事請負契約を締結し、電気設備工事を行うもの

### 2 契約の概要

#### (1) 工事件名

(仮称) 葛飾区子ども未来プラザ白鳥電気設備工事

#### (2) 工事箇所

葛飾区白鳥三丁目94番7及び8ほか

#### (3) 契約の方法

施工能力審査型総合評価一般競争入札による契約

#### (4) 予定価格

2億8,752万9千円

#### (5) 契約金額

2億8,710万円

#### (6) 契約の相手

東京都葛飾区東立石四丁目45番5号

工藤・山中建設共同企業体

構成員（代表者） 東京都葛飾区東立石四丁目45番5号

工藤電業株式会社

代表取締役 工 藤 賢 作

構成員 東京都葛飾区白鳥四丁目2番2号

株式会社山中電機

代表取締役 山 中 義 明

(7) 工期

契約締結の日の翌日から令和10年1月21日まで

(参 考)

(仮称) 葛飾区子ども未来プラザ白鳥電気設備工事

引込設備工事	一式
受変電設備工事	一式
自家用発電設備工事	一式
幹線設備工事	一式
動力設備工事	一式
電灯設備工事	一式
コンセント設備工事	一式
放送設備工事	一式
個別音響設備工事	一式
電話用配管設備工事	一式
情報通信用配管設備工事	一式
インターホン設備工事	一式
トイレ呼出設備工事	一式
電気時計設備工事	一式
テレビ共同受信設備工事	一式
電気錠設備工事	一式
I T V監視カメラ設備工事	一式
自動火災報知設備工事	一式
太陽光発電設備工事	一式

※案内図・配置図は別紙のとおり

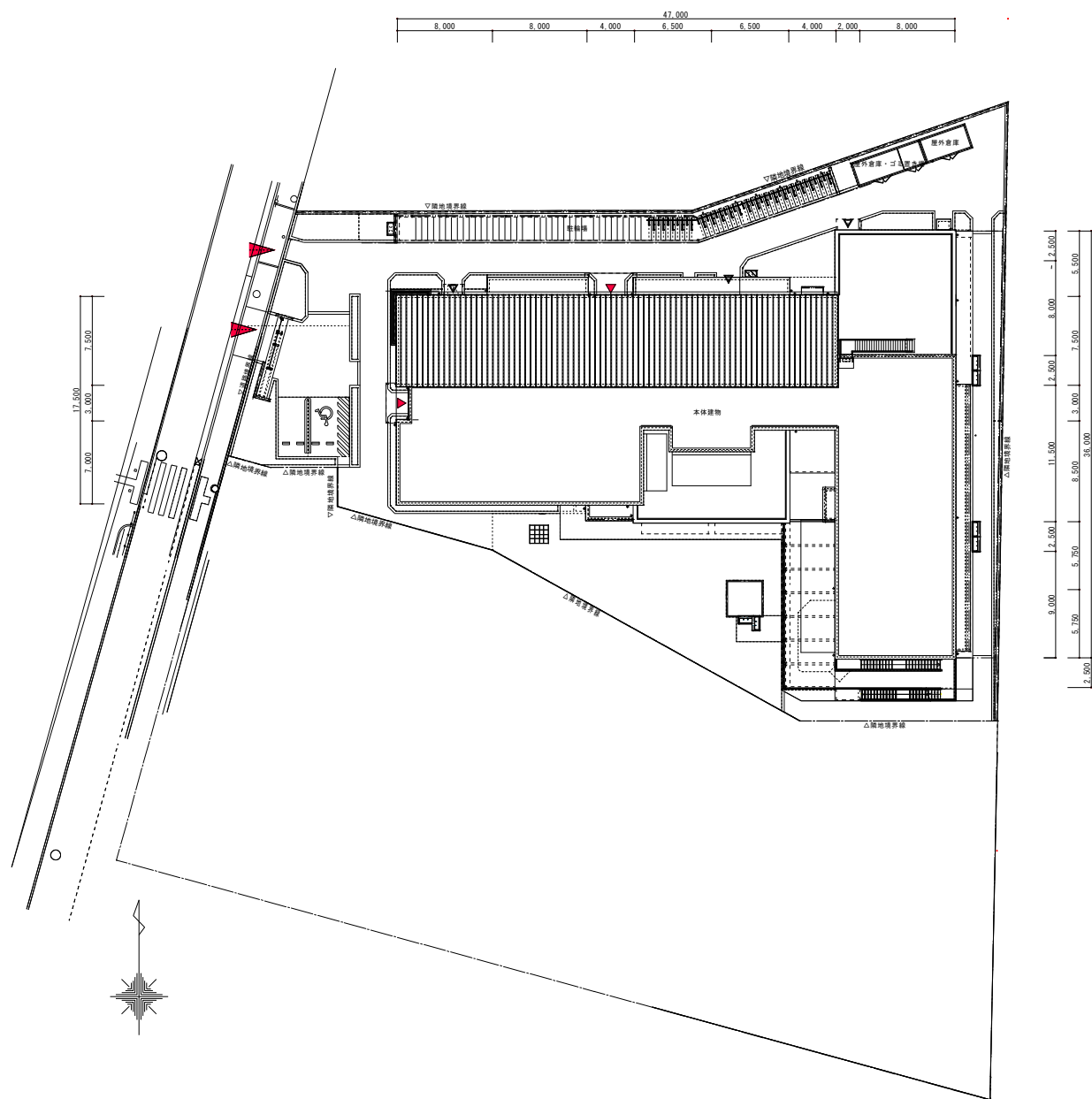


# 案内図



(仮称) 葛飾区子ども未来プラザ白鳥電気設備工事

# 配置図



(仮称) 葛飾区子ども未来プラザ白鳥電気設備工事

議案関係庶務報告No. 6
子 育 て 支 援 部
令和 7 年 1 2 月 5 日

## (仮称) 葛飾区子ども未来プラザ白鳥空調設備工事請負契約締結について

子育て政策課

保 育 課

### 1 工事の目的

(仮称) 葛飾区子ども未来プラザ白鳥の整備について、以下のとおり工事請負契約を締結し、空調設備工事を行うもの

### 2 契約の概要

#### (1) 工事件名

(仮称) 葛飾区子ども未来プラザ白鳥空調設備工事

#### (2) 工事箇所

葛飾区白鳥三丁目94番7及び8ほか

#### (3) 契約の方法

施工能力審査型総合評価一般競争入札による契約

#### (4) 予定価格

2億5,257万1千円

#### (5) 契約金額

2億5,256万円

#### (6) 契約の相手

東京都葛飾区西亀有四丁目13番6号

東和・洞田貫建設共同企業体

構成員（代表者） 東京都葛飾区西亀有四丁目13番6号

株式会社東和エンジニアリング

代表取締役 山 村 憲 二

構成員 東京都葛飾区西亀有二丁目41番1号

有限会社洞田貫設備工業

代表取締役 榎 本 大 地

(7) 工期

契約締結の日の翌日から令和10年1月21日まで

(参 考)

(仮称) 葛飾区子ども未来プラザ白鳥空調設備工事

空調設備工事	一式
換気設備工事	一式
加湿設備工事	一式
自動制御設備工事	一式
床輻射式冷暖房設備工事	一式

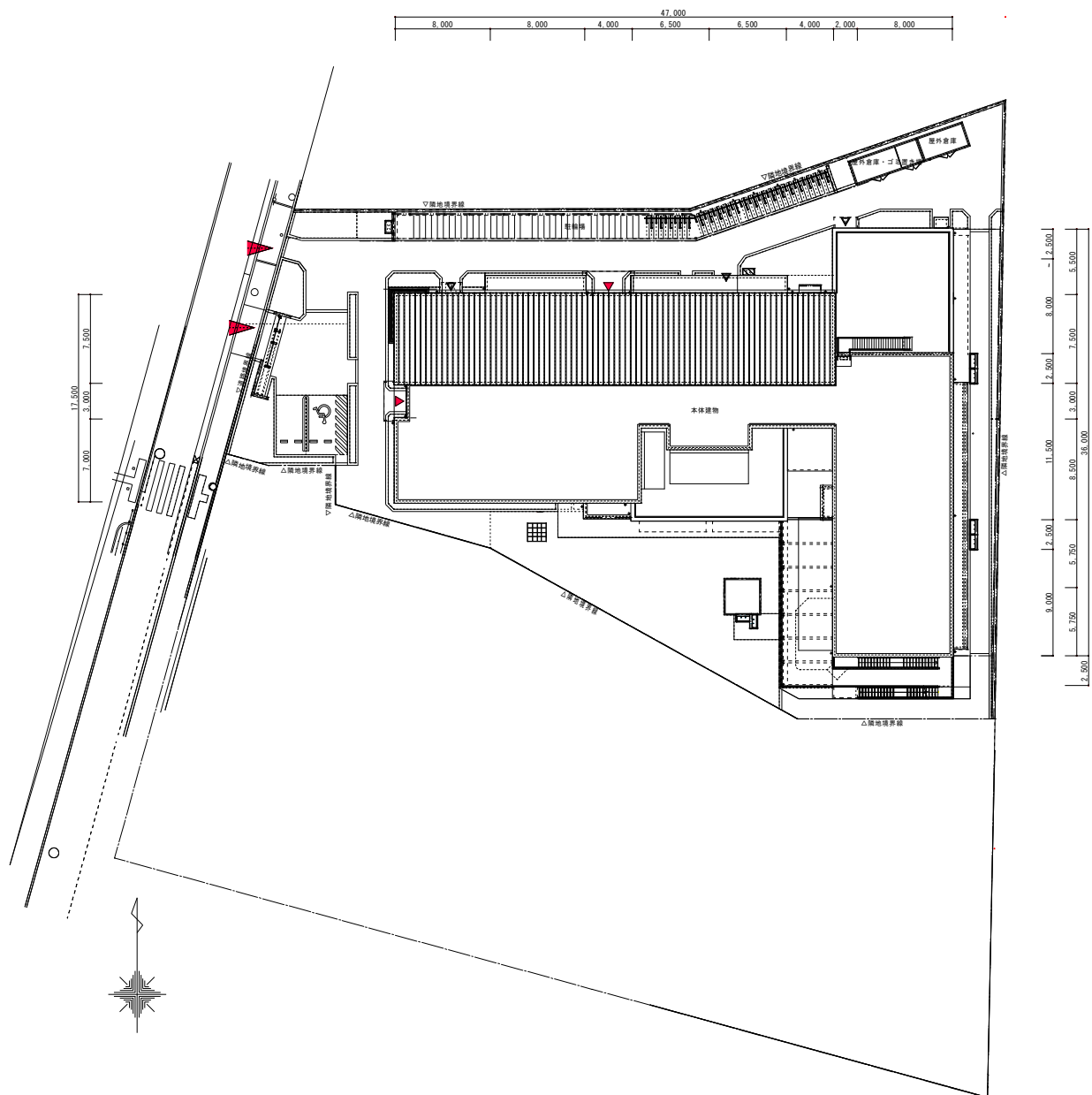
※案内図・配置図は別紙のとおり

# 案内図



(仮称) 葛飾区子ども未来プラザ白鳥空調設備工事

## 配置図



(仮称) 葛飾区子ども未来プラザ白鳥空調設備工事

議案関係庶務報告No. 7
子 育 て 支 援 部
令和 7 年 1 2 月 5 日

## 葛飾区立二上小学校既存校舎ほか1解体工事請負契約締結について

保 育 課

### 1 工事の目的

改築を進めている葛飾区立二上小学校について、既存校舎ほか1解体工事を行う。

### 2 契約の概要

#### (1) 工事件名

葛飾区立二上小学校既存校舎ほか1解体工事

#### (2) 工事箇所

葛飾区東新小岩七丁目18番1号

#### (3) 契約の方法

施工能力審査型総合評価一般競争入札による契約

#### (4) 予定価格

5億6,001万円

#### (5) 契約金額

4億8,720万8,700円

#### (6) 契約の相手

東京都葛飾区柴又二丁目12番10号

株式会社誠和土木

代表取締役 麻 生 悟

#### (7) 工期

契約締結の日の翌日から令和9年10月15日まで

### 3 工事の概要

#### 解体・撤去工事

##### 校舎棟

構 造	鉄筋コンクリート造地上4階建て
建築面積	1,525.02平方メートル
延べ面積	4,404.00平方メートル
高 さ	17.70メートル

##### 保育園・旧職員寮

構 造	鉄筋コンクリート造地上3階建て
建築面積	563.76平方メートル
延べ面積	1,196.00平方メートル
高 さ	10.00メートル

#### (参 考)

その他付属棟の解体	一式
外構撤去工事	一式
石綿含有建材撤去工事	一式
電気設備撤去工事	一式
機械設備撤去工事	一式

※案内図、配置図及び各階平面図は別紙のとおり

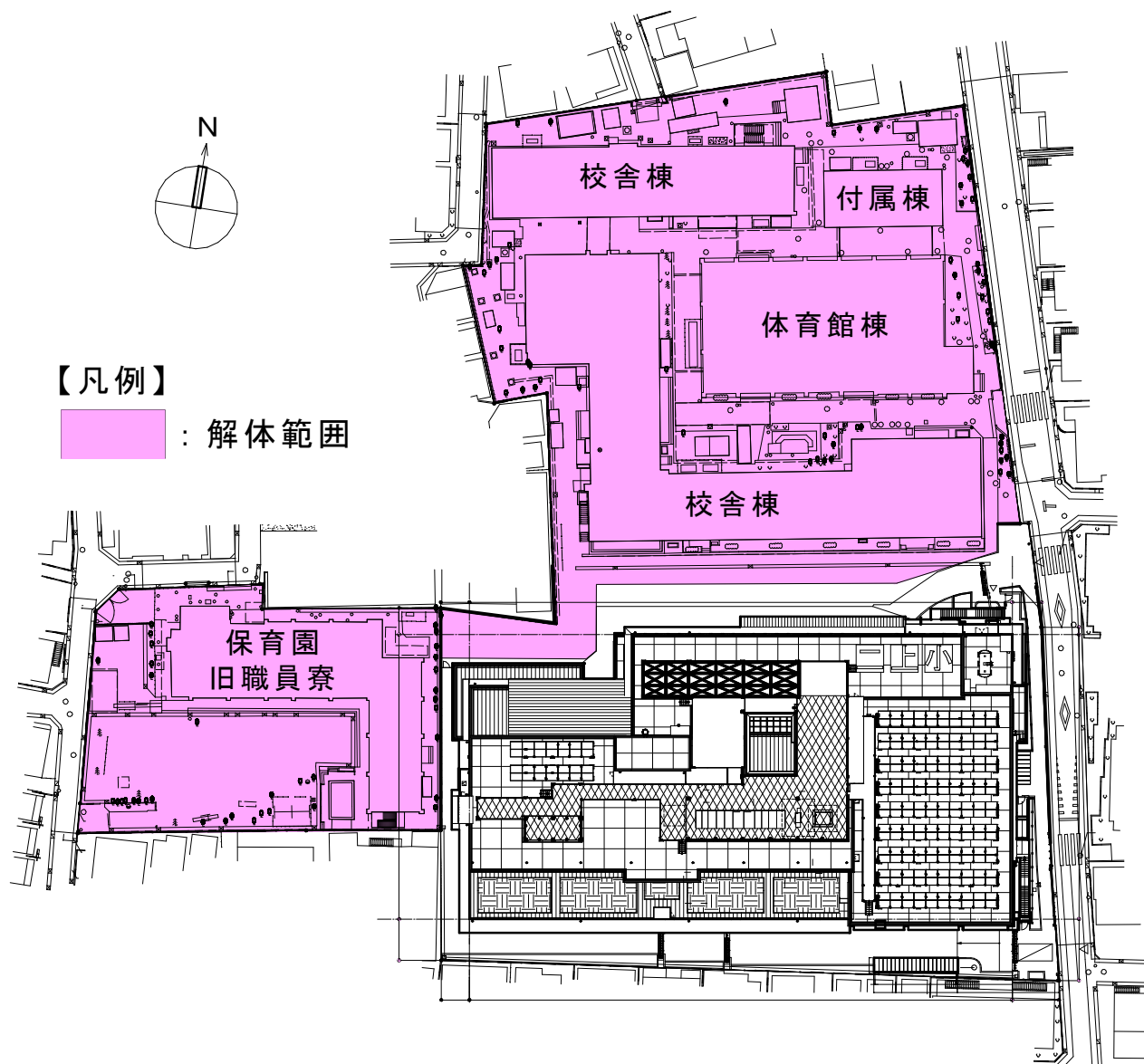


案 内 図



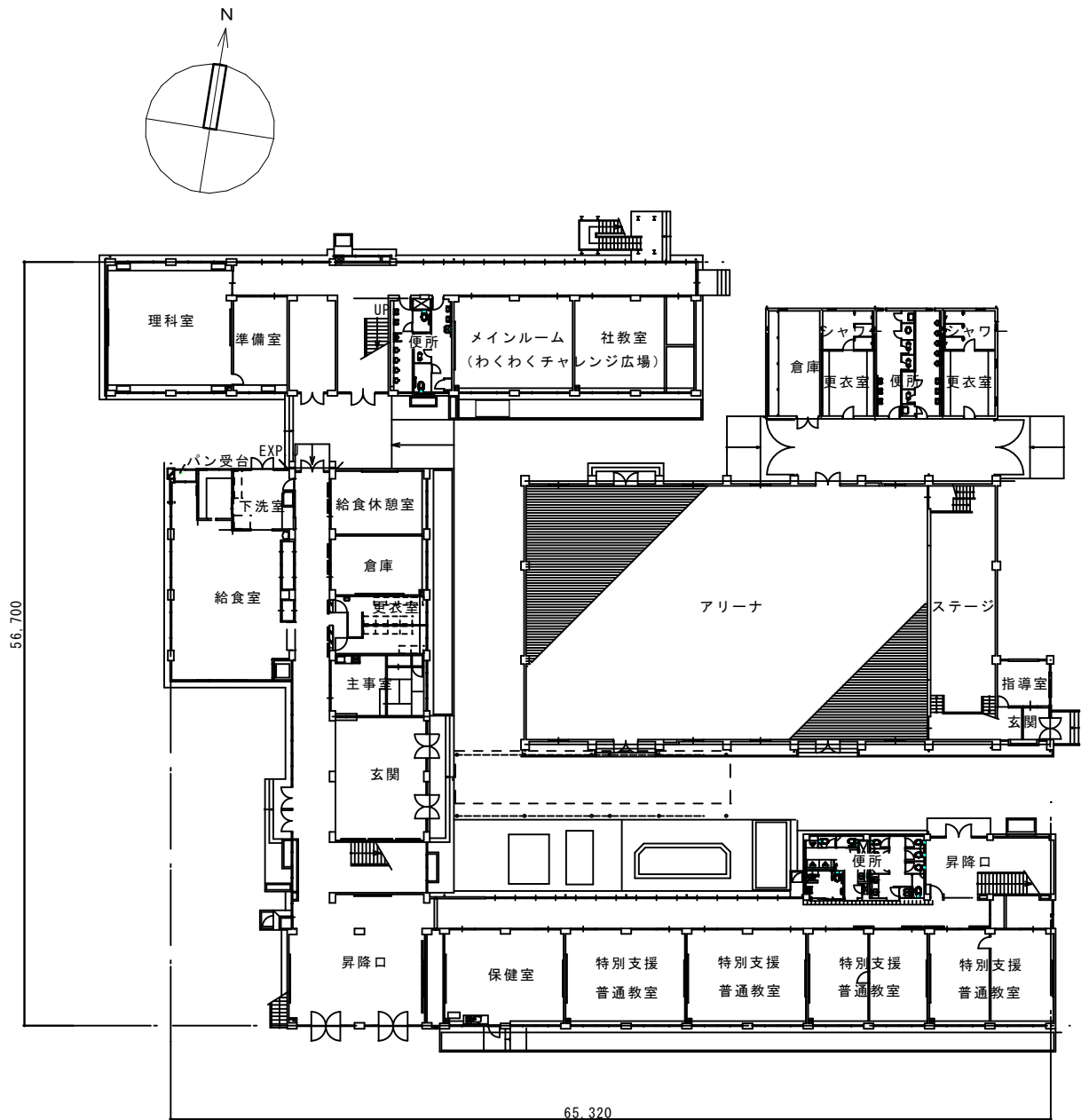
葛飾区立二上小学校既存校舎ほか 1 解体工事

# 配置図



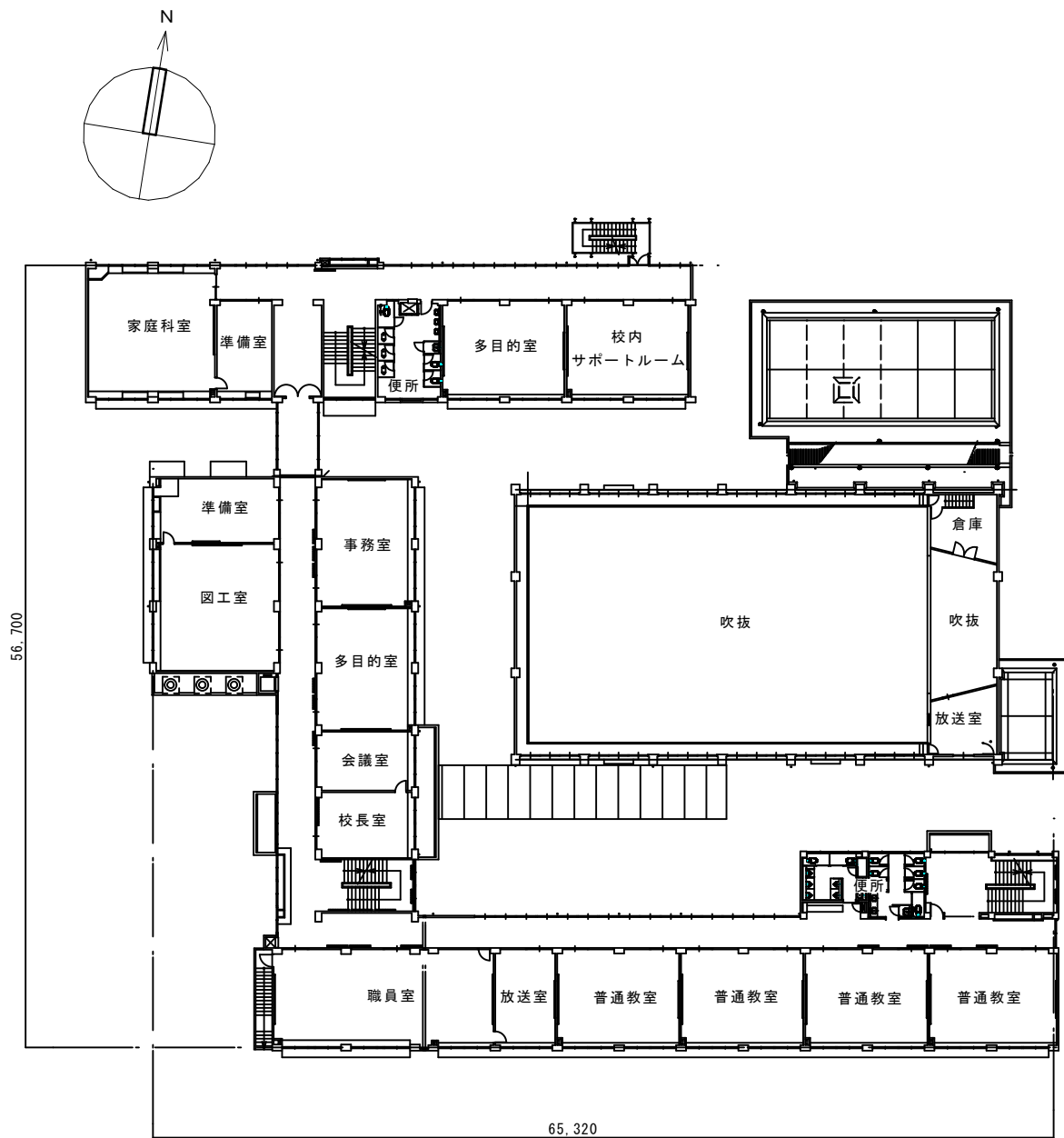
葛飾区立二上小学校既存校舎ほか 1 解体工事

# 1階平面図 (小学校)



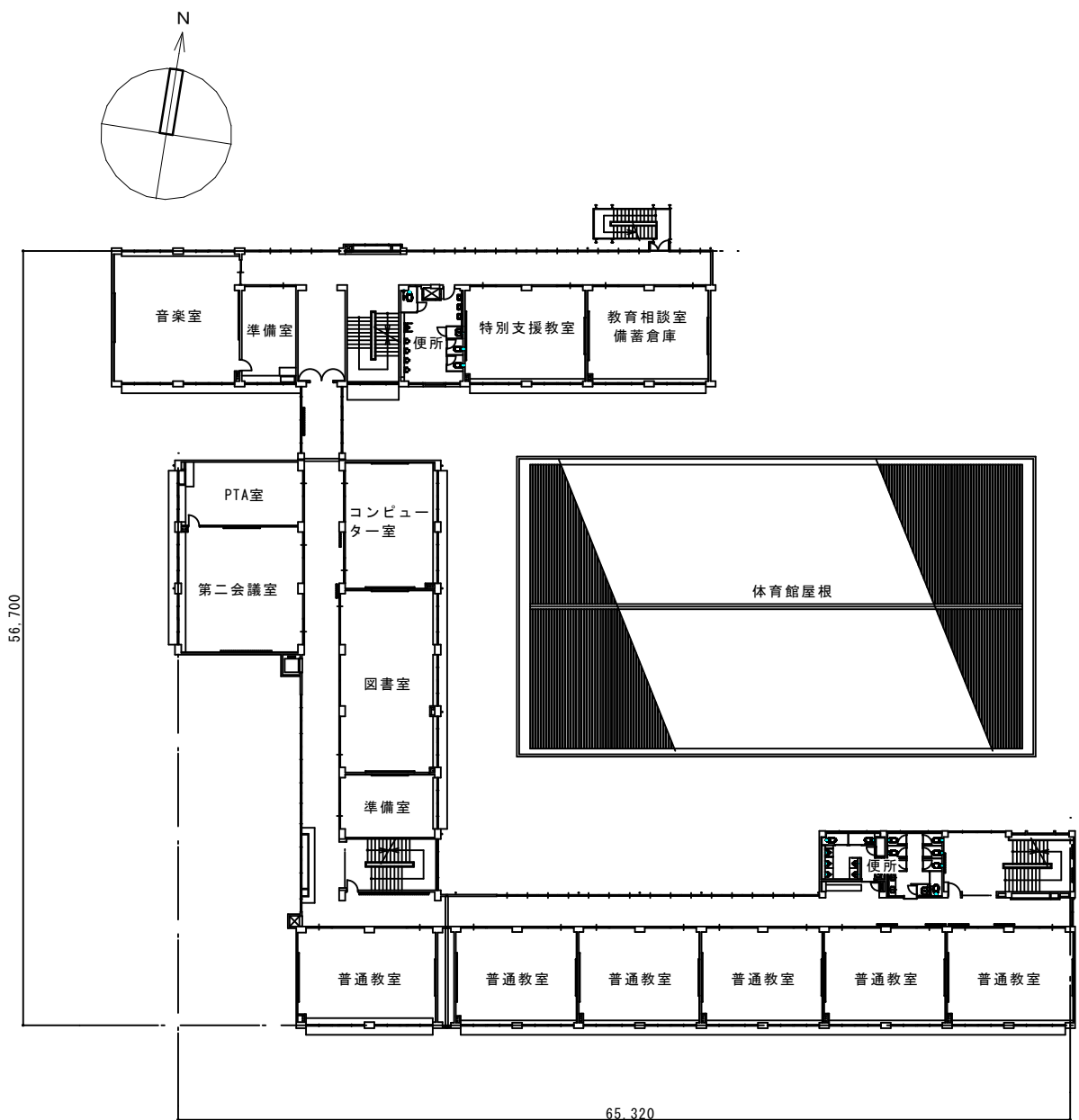
葛飾区立二上小学校既存校舎ほか1解体工事

## 2階平面図 (小学校)



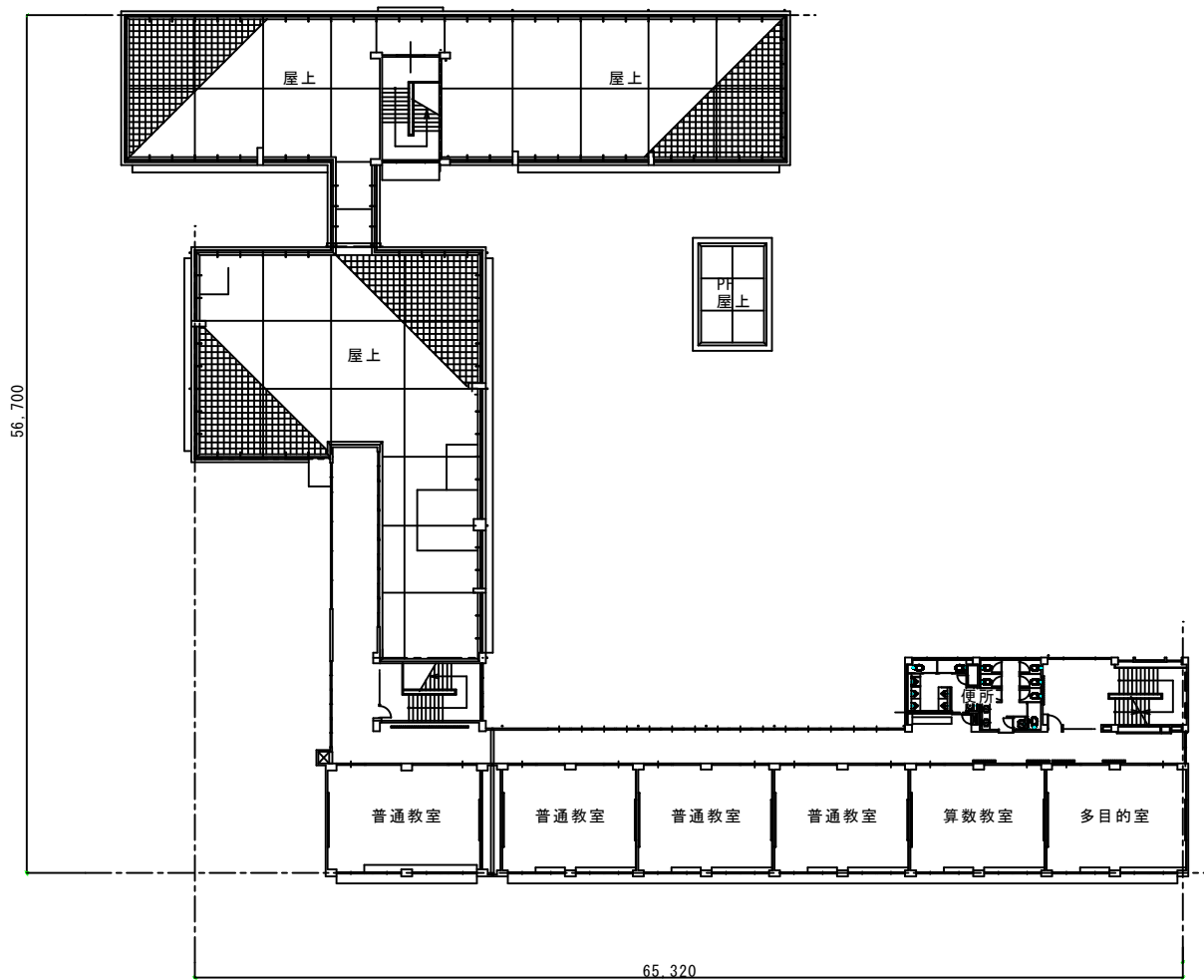
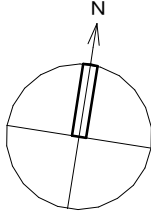
葛飾区立二上小学校既存校舎ほか1解体工事

# 3階平面図 (小学校)



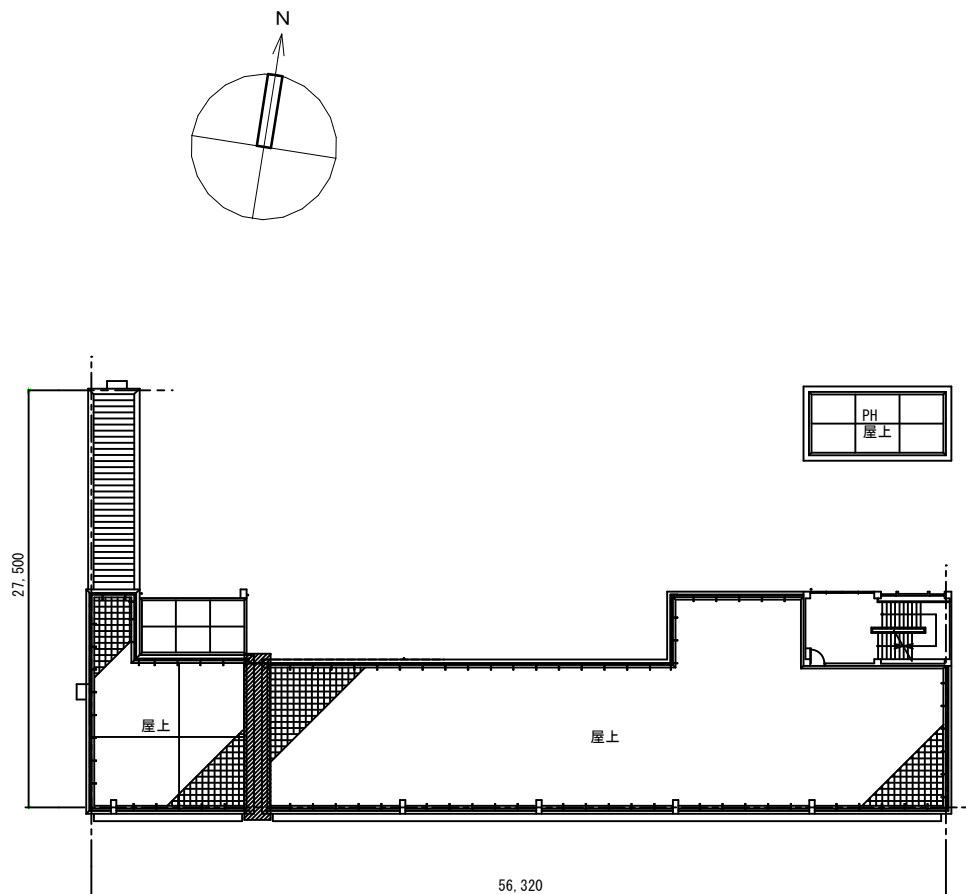
葛飾区立二上小学校既存校舎ほか1解体工事

# 4階平面図 (小学校)



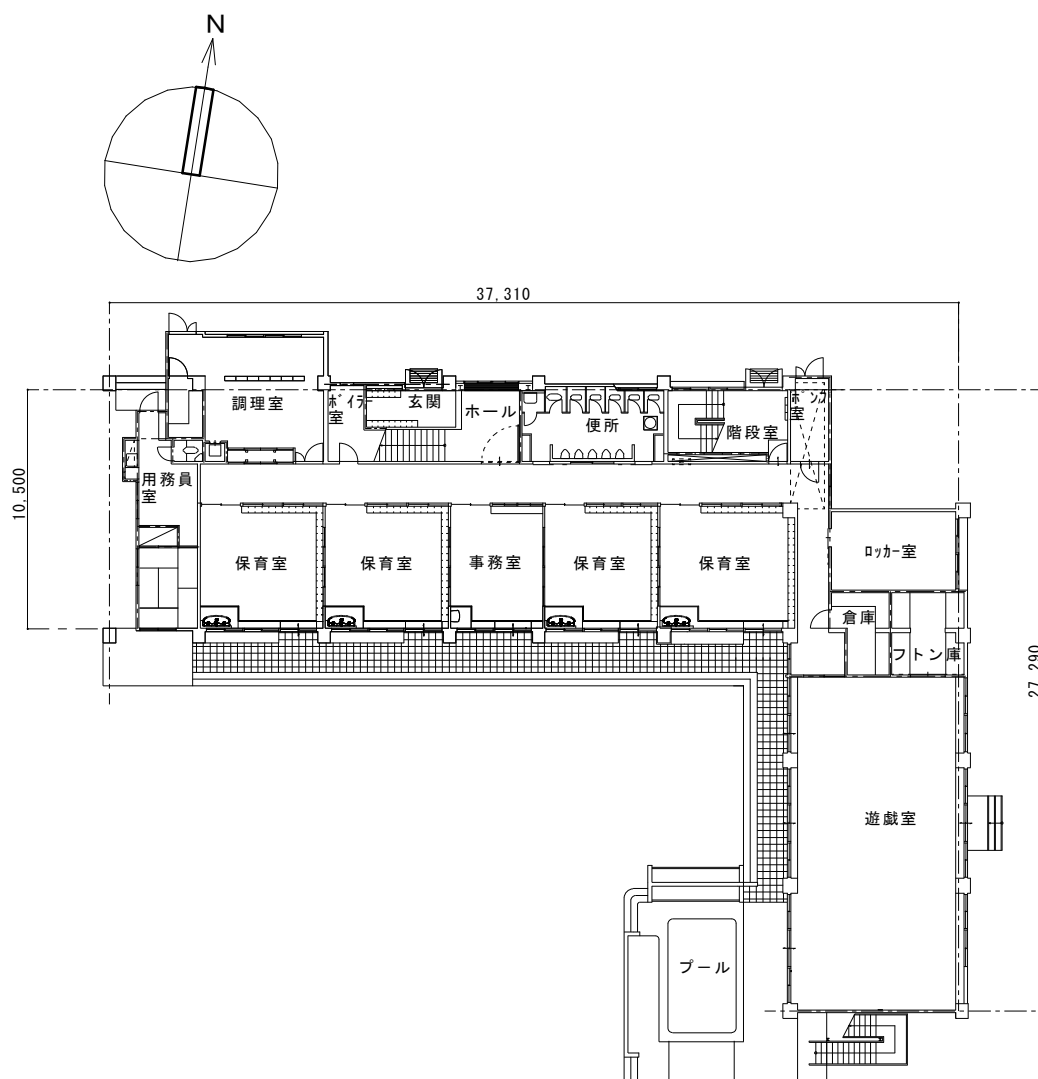
葛飾区立二上小学校既存校舎ほか1解体工事

# 屋上平面図 (小学校)



葛飾区立二上小学校既存校舎ほか 1 解体工事

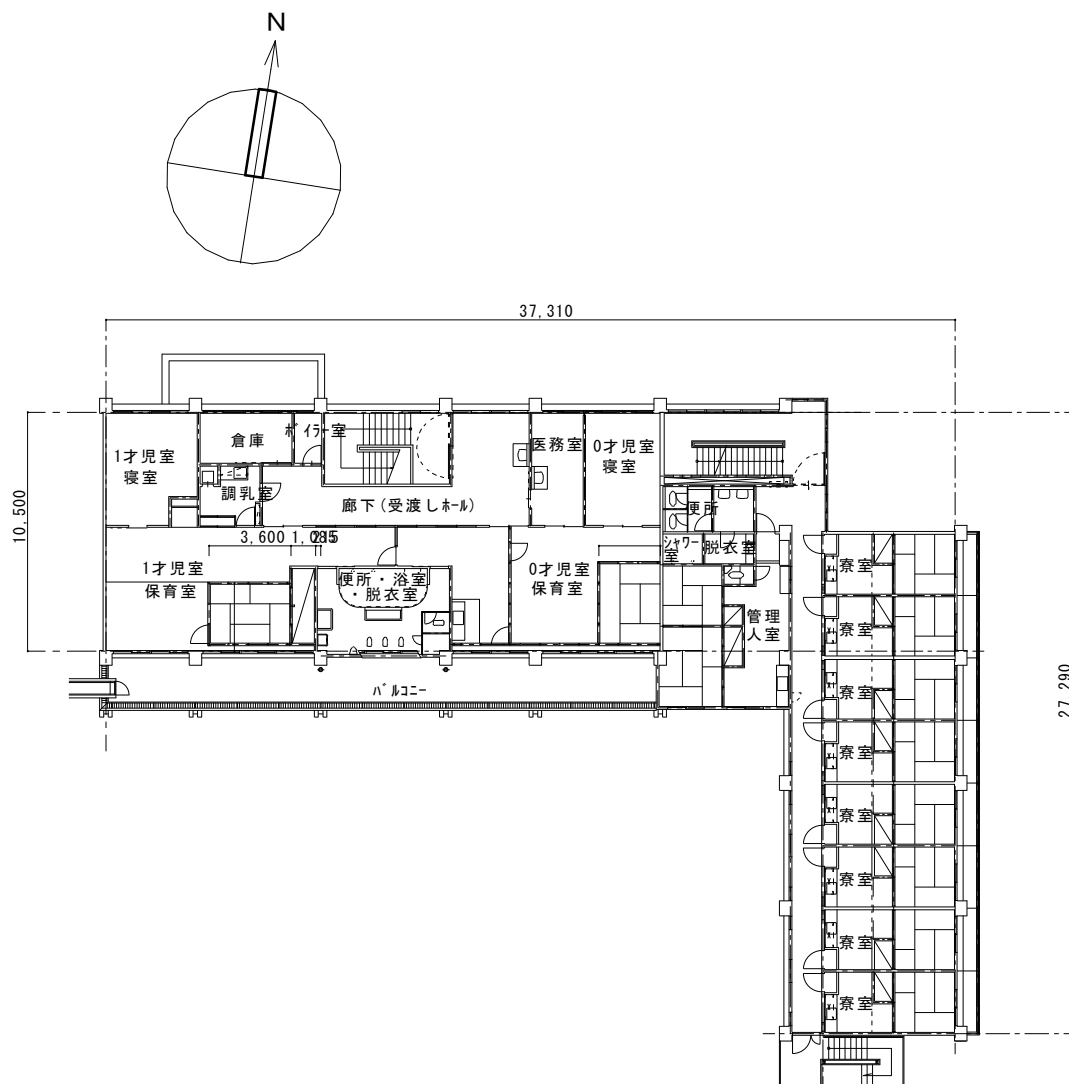
# 1 階平面図 (保育園・旧職員寮)



葛飾区立二上小学校既存校舎ほか 1 解体工事

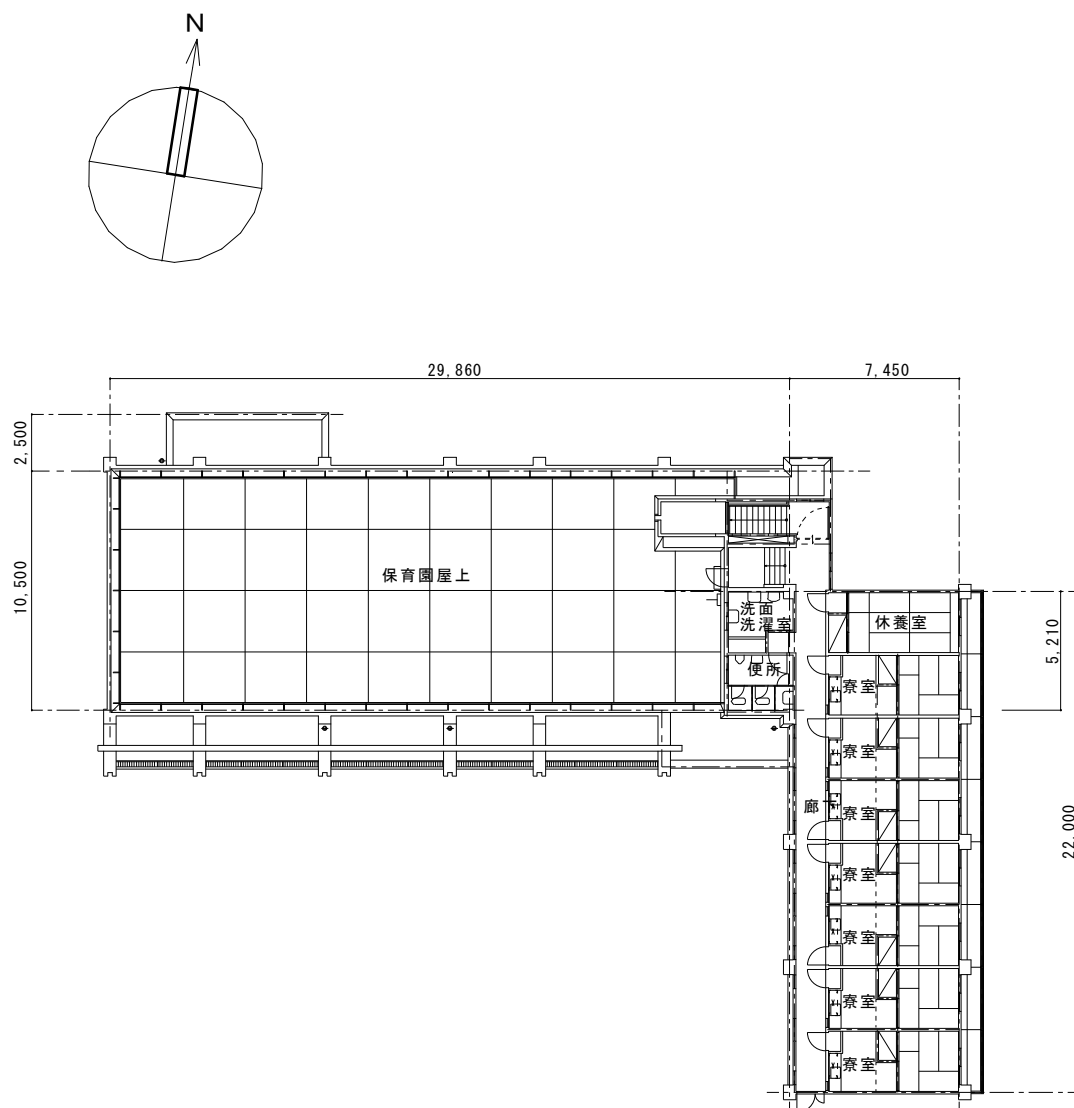


## 2階平面図 (保育園・旧職員寮)



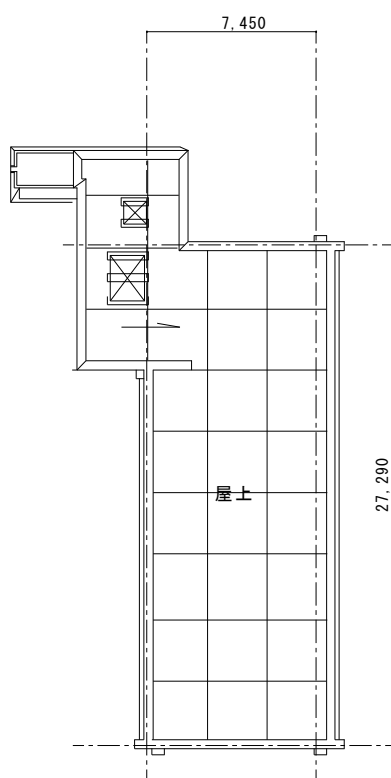
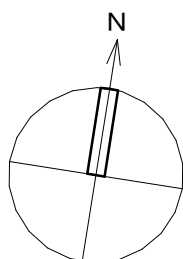
葛飾区立二上小学校既存校舎ほか 1 解体工事

# 3階平面図 (保育園・旧職員寮)



葛飾区立二上小学校既存校舎ほか1解体工事

# 屋上平面図 (保育園・旧職員寮)



葛飾区立二上小学校既存校舎ほか 1 解体工事

## 福祉施設等への物価高騰緊急対策費助成について

福祉管理課  
介護保険課  
子育て施設支援課  
児童相談課

物価高騰・エネルギー価格高騰に直面する区内福祉施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、都の助成対象外施設等に支援を行うもの

### 1 助成対象施設・事業

#### (1) 福祉施設

ア 高齢・介護施設【入所】	37 施設
イ 介護サービス事業所【通所・訪問】	113 施設

#### (2) 保育施設等

ア 保育施設・保育事業	207 施設
イ 認可外保育施設	9 施設
ウ 教育施設・預かり保育事業	60 施設

#### (3) 児童養護施設等

ア 児童養護施設等	63 施設
イ 里親・ファミリーホーム	19 家庭・3 施設
ウ 一時保護委託	10 施設

### 2 助成内容

東京都が物価高騰緊急対策事業の支援期間を延長したことに伴い、令和7年10月から令和7年12月までを助成対象期間とし、助成対象施設・事業の種別に応じて、以下の費用を助成する。

(1) ア、(2) 及び (3) : 光熱費及び食材費

(1) イ : 送迎や訪問に使用する車両の燃料費

なお、対象施設及び金額については、原則、都の事業内容と同等とする。

### 3 予算措置（令和7年度第三次補正予算案に計上）

(1) 福祉施設	歳入 :	0 円	歳出 :	9,449 千円
(2) 保育施設等	歳入 :	22,481 千円	歳出 :	26,068 千円
(3) 児童養護施設等	歳入 :	0 円	歳出 :	2,344 千円

#### 4 スケジュール（予定）

令和7年12月以降に対象施設・事業所に本事業を周知の上、12月以降に実績報告書に基づき順次支払う。

なお、児童養護施設等については、施設等からの請求又は支弁に基づき支払う。

#### 5 その他

助成対象施設・事業等の詳細については、別紙のとおり

福祉施設等への物価高騰緊急対策費助成について

【別紙】

区分		助成対象施設・事業	施設数	助成内容 (以下の計算式から各月の補助額を算出し、3か月分を支給)	予算措置 (補正予算案に計上)
福祉施設	高齢・介護施設 【入所】	特別養護老人ホーム(地域密着型) 認知症高齢者グループホーム 軽費老人ホーム(地域密着型)	1 35 1 計37	光熱費・食材費支援 3,907円×入所者数	※1 【歳入】 0円 【歳出】 9,449千円
	高齢・介護施設 【通所・訪問】	小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 通所介護・療養通所介護(地域密着型) 認知症対応型通所介護 夜間対応型訪問介護 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5 1 98 5 1 3 計113	送迎や訪問に使用する車両の燃料費支援 【通所系】 1,700円×車両台数 【訪問系】 900円×車両台数	
保育施設等	保育施設 ・ 保育事業	認可保育所 幼保連携型認定こども園(2号、3号) 小規模保育事業所 家庭的保育事業所 認証保育所 一時預かり事業、定期利用保育事業 多様な他者との関わりの機会の創出事業	87 7 15 12 8 39 39 計207	光熱費・食材費支援 【保育施設】 864円×在籍児童数 【保育事業】 35円×延べ利用児童数	【歳入】 21,127千円 【歳出】 21,127千円
	認可外保育施設	認可外保育施設(指導監督基準を満たす旨の証明書交付施設)※2	9	光熱費・食材費支援 13,000円	【歳入】 351千円 【歳出】 351千円
	教育施設 ・ 預かり保育事業	幼保連携型認定こども園(1号) 幼稚園型認定こども園 幼稚園 預かり保育事業	7 3 20 30 計60	光熱費・食材費支援 【幼保連携型認定こども園(1号)・幼稚園型認定こども園(1号)】 571円×在籍児童数 【幼稚園型認定こども園(2号、3号)】 864円×在籍児童数 【幼稚園】 286円×在籍児童数 【預かり保育事業】 18円×延べ利用児童数	※3 【歳入】 1,003千円 【歳出】 4,590千円

区分		助成対象施設・事業	施設数	助成内容 (以下の計算式から各月の補助額を算出し、3か月分を支給)	予算措置 (補正予算案に計上)
児童養護施設等	児童養護施設等	児童養護施設(児童自立生活援助事業所Ⅱ型含む) 乳児院 自立援助ホーム	52 6 5 計63	光熱費・食材費支援 3,633円×区措置児童数	※4 【歳入】 0円 【歳出】 1,951千円
	里親・ファミリーホーム	里親(児童自立生活援助事業所Ⅲ型含む) ファミリーホーム	19 3 計22	光熱費・食材費支援 3,633円×区措置児童数	【歳入】 0円
	一時保護委託	児童一時保護委託施設	10	光熱費・食材費支援 3,633円×区委託児童数	【歳出】 393千円

- ※1 東京都の補助対象外となる地域密着型施設を葛飾区が独自に補助  
 ※2 補助条件:補助対象期間の開設月数(月10日以上児童預かりをしていること)が3か月以上の施設。指導監督基準の適合状況に係る自己点検の実施  
 ※3 幼保連携型認定こども園(1号)以外は、葛飾区が独自で補助。保育施設と教育施設の預かり時間を考慮し、補助単価を設定  
 ※4 江戸川区措置費共同経理課(児童相談所を設置する特別区において構成)が施設からの請求に基づき支払い、区は江戸川区に負担金を支払う。

## 産後ケア事業の実施状況について

青戸保健センター

金町保健センター

子ども家庭支援課

## 1 概要

産後ケア事業については、より利用しやすい環境を整備するため、令和6年度から利用料を無償化し、令和7年度は利用区分の見直しや、区民の出産件数が比較的多い分娩取扱施設を新たに追加するなどの充実を図ってきた。その結果、当初の利用見込みを上回る実績となったため、その実施状況を報告するもの

## 2 利用区分

種別	短期入所型	通所型	居宅訪問型
特 徴  (令和6年度からの見直し内容)	実施施設に宿泊して、産後のお母さんの休息や育児相談、子どものケアを実施  (宿泊ケアから短期入所型へ名称を見直し)	実施施設に日帰りで、産後のお母さんの休息や育児相談、子どものケアを実施  (デイケア及び外来型の乳房ケアを通所型へ区分を見直し)	助産師が自宅に訪問して、月齢に応じたケアや育児相談を実施  (訪問型の乳房ケアを居宅訪問型へ区分を見直し)
利用上限	7 日	通所型と居宅訪問型を合わせて7回	
利 用 料	基本利用料 無料		

## 3 利用実績

実施年度		短期入所型	通所型	居宅訪問型
令和5年度	実績	2,049 日 (宿泊ケア)	1,610 件 (外来型乳房ケア・訪問型乳房ケア)	
令和6年度	実績	5,071 日 (宿泊ケア)	3,132 日 (デイケア・ 外来型乳房ケア)	396 件 (訪問型 乳房ケア)
令和7年度	当初見込み	5,352 日	3,212 日	268 件
	4月～8月実績	2,815 日	1,607 日	231 件
	最終見込み	6,756 日	3,852 日	552 件



#### 4 実施施設

No.	実施施設等	所在地	利用区分			分娩取扱施設
			短期入所	通所	居宅訪問	
1	綾瀬産後ケア	葛飾区小菅四丁目	○	○		
2	木下産婦人科医院	〃 東堀切一丁目		○		
3	東京かつしか赤十字母子医療センター	〃 新宿三丁目	○	○		○
4	東京フェリシアレディースクリニック	〃 立石八丁目		○		○
5	遠武産婦人科	〃 立石六丁目	○	○		○
6	増田産婦人科	〃 東金町一丁目	◎	○		○
7	中林病院	墨田区東向島三丁目	◎	◎		◎
8	大森赤十字病院	大田区中央四丁目	◎			◎
9	スワンレディースクリニック	北区王子四丁目	◎	◎		◎
10	荒木記念東京リバーサイド病院	荒川区南千住八丁目	○	○		○
11	長門クリニック	足立区中川二丁目	○	○		
12	岩倉病院	江戸川区南小岩七丁目	○	○		○
13	まつしま病院	〃 松島一丁目	○	○		○
14	助産師 青木	葛飾区堀切二丁目			○	
15	いで助産院	〃 亀有二丁目		○		
16	助産師 江原	〃 亀有三丁目			○	
17	助産師 越川	〃 青戸三丁目			○	
18	そらまめ助産院	〃 東金町二丁目		◎	◎	◎
19	たかはし助産院	〃 柴又一丁目		○		
20	助産師 戸田	〃 立石二丁目			○	
21	Liko 助産院	〃 亀有五丁目		○	○	
22	ノア助産院	足立区綾瀬二丁目		○		
23	助産師 小澤	江戸川区江戸川一丁目			○	
令和7年度実施施設数			11	17	7	11

○・・・実施施設      ◎・・・令和7年度から開始した実施施設

#### 5 予算措置（令和7年度第三次補正予算案に計上）

（1）歳入 106,816 千円

（内訳）子ども・子育て支援交付金（国庫補助金） 53,408 千円  
とうきょうママパパ応援事業費（都補助金） 53,408 千円

（2）歳出 106,816 千円

（内訳）産後ケア事業経費（委託料） 106,816 千円

## 区内介護老人保健施設の大規模改修工事に伴う施設整備費補助について

福祉管理課

### 1 趣旨

東京都の施設整備費補助制度を活用した大規模改修工事を予定している区内の介護老人保健施設に対し、特別養護老人ホームと同様に区も補助を行うことで、施設利用者へ良好なサービスを提供できる環境整備を支援するもの

### 2 補助対象施設概要

- (1) 施設名 葛飾ロイヤルケアセンター
- (2) 所在地 葛飾区堀切二丁目 66 番 17 号
- (3) 運営法人 医療法人社団 明芳会
- (4) 改修内容 屋上防水・照明機器の更新等

### 3 予算措置（令和 7 年度第三次補正予算案に計上）

令和 7 年度から令和 8 年度までの工期を予定しているため、債務負担行為を設定する。なお、区による補助額は、特別養護老人ホームと同様に東京都施設整備費補助の 1 / 2 とし、上限は 47,680 千円とする。

	令和 7 年度	令和 8 年度	総額
区補助額	476 千円 (工事進捗率 1 %)	47,204 千円 (工事進捗率 99%)	47,680 千円

### 4 今後のスケジュール（予定）

- 令和 7 年 12 月 本件補正予算の成立後、区補助要綱改正
- 令和 8 年 2 月 大規模改修工事着工
- 3 月 区補助金（令和 7 年度分）交付
- 8 月 大規模改修工事完了
- 9 月 区補助金（令和 8 年度分）交付

一般庶務報告 N o . 2		
福	祉	部
令和 7 年 1 2 月 5 日		

(仮称) 葛飾区認知症と共に生きるまちづくり条例(素案) 及び  
(仮称) 葛飾区認知症施策推進計画(素案) について

高齢者支援課

1 概要

(仮称) 葛飾区認知症と共に生きるまちづくり条例及び(仮称) 葛飾区認知症施策推進計画について、骨子案を踏まえ、素案を作成したため、報告するもの

2 (仮称) 葛飾区認知症と共に生きるまちづくり条例(素案)

別紙1のとおり

3 (仮称) 葛飾区認知症施策推進計画(素案)

別紙2のとおり

4 パブリック・コメント手続の実施について

(1) 実施期間(予定)

令和7年12月15日(月)～令和8年1月13日(火)

(2) 閲覧場所

区政情報コーナー、区民事務所、区民サービスコーナー、図書館(改修工事中の図書館を除く。中央図書館は令和8年1月3日(土)から13日(火)まで)、地区図書館、男女平等推進センター、福祉管理課、くらしのまるごと相談課、福祉総合窓口、高齢者総合相談センター(地域包括支援センター)、シニア活動支援センター、ウェルピアかつしか、東生活課、健康プラザかつしか(保健センター)、葛飾区社会福祉協議会

(3) 意見提出方法

ご意見提出用紙又は任意の書式に「ご意見・住所・氏名・電話番号」を記入の上、郵送、FAX、持参又はオンライン申請で提出

(4) 周知方法

区公式ホームページに掲載  
広報かつしかに掲載

5 子どもへの意見聴取

区立中学校を通じて、生徒に意見聴取の協力を依頼する。

## 6 今後のスケジュール（予定）

令和7年12月15日～ パブリック・コメント手続の実施

令和8年1月13日

2月～3月 計画（案）を保健福祉委員会に報告  
条例（案）の議案の提出

3月 計画策定

4月 条例施行

## (仮称) 葛飾区認知症と共に生きるまちづくり条例（素案）

## （前文）

人生 100 年時代が間近に迫る今、いつまでも住み慣れた地域で自分らしくいきいきと暮らし続けられることは、全ての区民の願いです。

認知症は誰にとっても身近なものであり、認知症になったからといって、その人自身が何もわからなくなる、何もできなくなるわけではありません。認知症と共に生きる時間は、かけがえのない人生の一部であり、一人一人が持つ個性や能力、そして「できること、やりたいこと」は尊重されなければなりません。

認知症になっても自分らしくいきいきと暮らし続けられる葛飾であるために、私たちは、認知症に向き合い、認知症を知り、認知症の人と家族の思いを理解し、共に生きる地域の一員として支え合うことが必要となります。

私たちは、認知症の人もそうでない人も区民一人一人が相互に尊重し、支え合いながら共生し、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らし続けることができる葛飾を実現するために、この条例を制定します。

## （目的）

第 1 条 この条例は、認知症の人の意思が尊重され、その人らしく生きられる地域共生社会の実現に向けた基本理念を定め、葛飾区（以下「区」という。）、区民、事業者及び関係機関の役割を明らかにするとともに、認知症施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項を定めることにより、認知症と共に生きるまちづくりの推進に寄与することを目的とする。

## （定義）

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 認知症 介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 5 条の 2 第 1 項に規定する認知症をいう。
- (2) 区民 葛飾区内に在住し、在学し、在勤する者をいう。
- (3) 事業者 葛飾区内で事業活動を行う個人及び法人その他の団体をいう。
- (4) 関係機関 葛飾区内で医療又は介護を提供する事業所その他の認知症の人及び家族等の支援に関わる機関をいう。
- (5) 家族等 認知症の人の家族その他日常生活において密接な関係を有する者をいう。

## （基本理念）

第 3 条 区、区民、事業者及び関係機関は、認知症に関する正しい知識及び理解に基づき、それぞれの役割を果たし、認知症の人もそうでない人も区民一人一人が相互に尊

重し、支え合いながら共生し、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らし続けることができる葛飾の実現を目指すものとする。

（区の役割）

第4条 区は、前条に規定する基本理念に基づき、国、東京都（以下「都」という。）、他の地方公共団体、区民、事業者及び関係機関と連携を図りながら、認知症施策を総合的かつ計画的に推進し、誰もが自分らしく生きられる共生社会を実現するよう取り組むものとする。

（区民の役割）

第5条 区民は、認知症に関する正しい知識を持ち、その理解を深めるよう努めるものとする。

2 区民は、認知症の人及び家族等が安心して暮らすことができるよう、互いに支え合い、地域社会の形成に寄与するよう努めるものとする。

3 区民は、国、都及び区の認知症施策並びに事業者及び関係機関が実施する取組に協力するよう努めるものとする。

（事業者の役割）

第6条 事業者は、その従業者が認知症に関する正しい知識を持ち、その理解を深められる機会を設けるよう努めるものとする。

2 事業者は、認知症の人及び家族等が働きやすい環境の整備に努めるとともに、就労の継続のために必要な配慮をするよう努めるものとする。

3 事業者は、サービスの提供に当たり、認知症の人の意向を重視し、必要かつ合理的な配慮を行うよう努めるものとする。

4 事業者は、国、都及び区の認知症施策並びに区民及び関係機関が実施する取組に協力するよう努めるものとする。

（関係機関の役割）

第7条 関係機関は、認知症の人及び家族等の状態に応じて、適切なサービスが提供できるよう相互間の連携に努めるものとする。

2 関係機関は、その専門性を生かし、地域に向けた認知症の理解促進及び啓発等に関する取組を実施するよう努めるものとする。

3 関係機関は、国、都及び区の認知症施策並びに区民及び事業者が実施する取組に協力するよう努めるものとする。

（計画の策定）

第8条 区は、認知症施策を総合的かつ計画的に推進するため、区の認知症施策に関する計画（以下「区計画」という。）を策定するものとする。

- 2 区計画の策定及び変更に当たっては、認知症の人及び家族等その他の関係者の意見を反映させるよう努めるものとする。
- 3 区は、区計画に掲げる施策の状況について定期的に評価し、必要に応じて見直しを行うものとする。

(委任)

第9条 この条例の施行に関し必要な事項は、葛飾区長が別に定める。

付 則

この条例は、令和8年4月1日から施行する。

(仮称) 葛飾区認知症施策推進計画 (素案)

かつしかでいつまでも  
ともに考え、ともに生きる認知症

令和〇年〇月

葛飾区



# 目次

第1章 計画策定について	1
1 計画策定の趣旨	1
2 計画期間	1
3 計画の位置付け	2
4 計画の推進	2
第2章 認知症を取り巻く状況と現状・課題	3
1 国の状況	3
2 東京都の状況	10
3 葛飾区の状況	11
4 認知症に関する課題	27
5 現状と課題の総括	29
第3章 計画の基本的な考え方	30
1 基本理念	30
2 基本目標	31
3 施策の体系	32
第4章 施策の展開	35
基本目標1 誰もが認知症を知り、地域で支える	35
重点施策1 認知症への理解促進	35
重点施策2 地域のサポート体制の推進	37
基本目標2 認知症になっても自分らしく、尊厳と希望を持ち、安心して暮らす	39
重点施策3 認知症のある方への意思決定支援及び権利擁護	39
重点施策4 認知症のある方及び家族等の地域への参画と意思表示支援	42
重点施策5 認知症のある方や家族に対する相談体制・支援の充実	44
重点施策6 ケアの質の向上	50
基本目標3 早期に気づき、適切な支援につなげる	52
重点施策7 早期発見、早期支援	52
重点施策8 認知機能低下予防	54

コラム 1	葛飾区見守り協定事業者に聞いてみました！	59
コラム 2	民生委員・児童委員の取組	61
コラム 3	新しい認知症観とは	62
コラム 4	葛飾区の認知症普及啓発事業紹介	63
資料編		65
1	認知症に関する意識・意向調査	65
2	認知症高齢者家族等ヒアリング	66



# 第 1 章

## 計画策定について

### 1 計画策定の趣旨

令和 6（2024）年 1 月、共生社会の実現を推進するための認知症基本法が施行され、第 1 条において、認知症の人を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会の実現を推進することが明記されました。

この法律に基づき、国は令和 6 年（2024）年 12 月に認知症施策推進基本計画、東京都は令和 7（2025）年 3 月に東京都認知症施策推進計画を策定し、共生社会の実現に向けた取組を進めることとなりました。

葛飾区（以下「区」という。）では、（仮称）葛飾区認知症と共に生きるまちづくり条例を制定し、認知症のある方の意思が尊重され、その人らしく生きられる地域共生社会の実現に向けた基本理念を定め、取組を進めることとなりました。

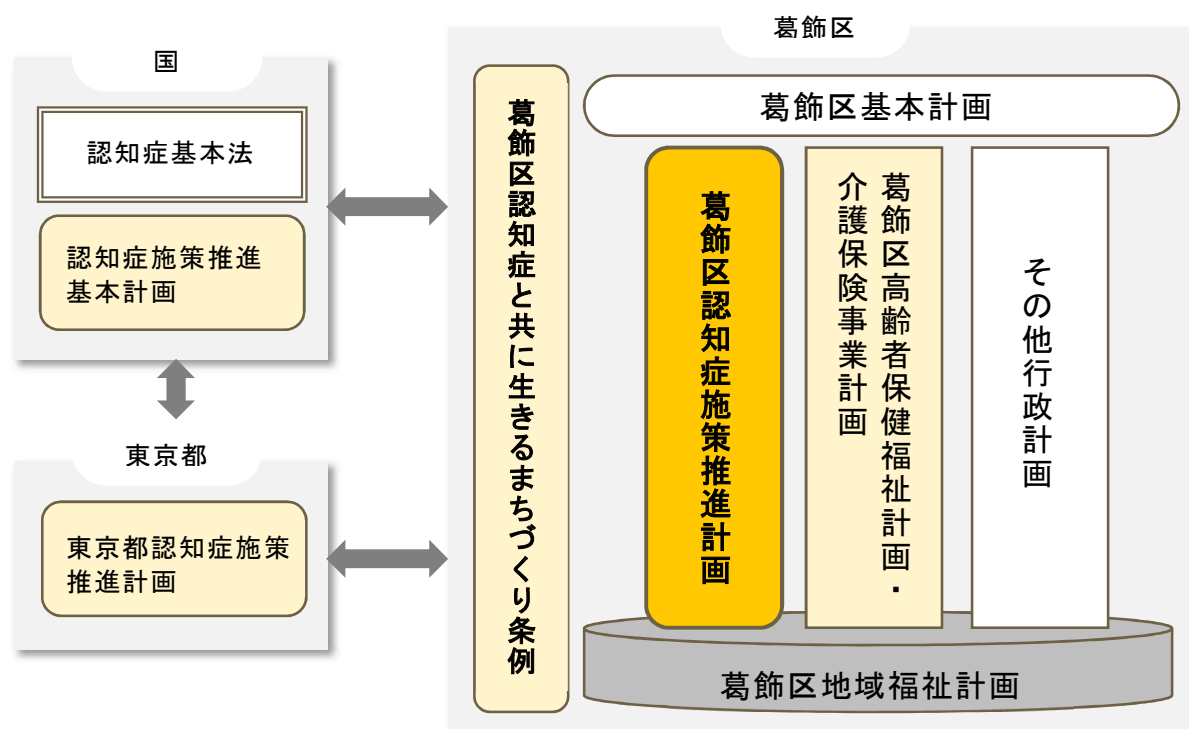
この条例に基づき、認知症施策を総合的かつ計画的に推進するため、（仮称）葛飾区認知症施策推進計画を策定するものです。

### 2 計画期間

令和 8（2026）年度から令和 12（2030）年度までの 5 年間

### 3 計画の位置付け

本計画は、共生社会の実現を推進するための認知症基本法第13条に定める「市町村認知症施策推進計画」として、国や東京都の関連計画、区のお他計画との調和を保ちつつ策定しています。



### 4 計画の推進

区は、認知症のある方及びその家族並びに関係機関と連携し、計画に定める取組を推進するとともに、それぞれの取組の進行管理や課題の検討を行います。

#### (1) 葛飾区認知症施策推進庁内連携会議の運営

庁内で連携体制を確認するための「葛飾区認知症施策推進庁内連携会議」を設置し、庁内の調整を行います。

#### (2) 葛飾区認知症施策推進委員会の運営

学識経験者、認知症のある方及びその家族、医師会等からなる「葛飾区認知症施策推進委員会」を設置し、様々な立場の委員から幅広く意見を伺い、計画を推進していきます。



## 第2章

### 認知症を取り巻く状況と課題

第2章 状況と現状・課題

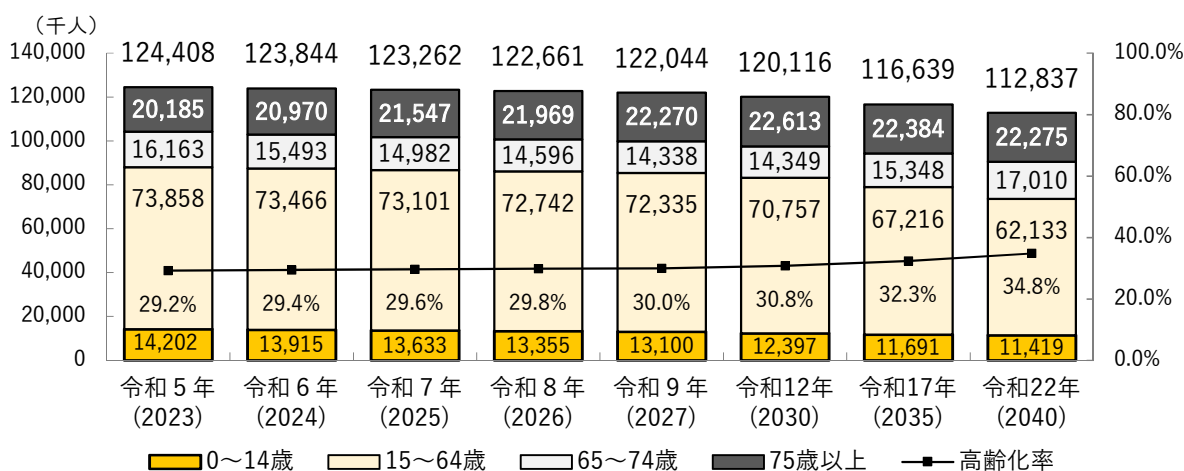
#### 1 国の状況

##### (1) 人口と世帯数等の推移

###### ア 将来推計人口

総務省統計局の人口推計によると、令和6（2024）年6月1日における国内の総人口は約1億2,398万人です。このうち、65歳以上の高齢者数は3,626万人を数え、高齢化率は29.2%となっています。

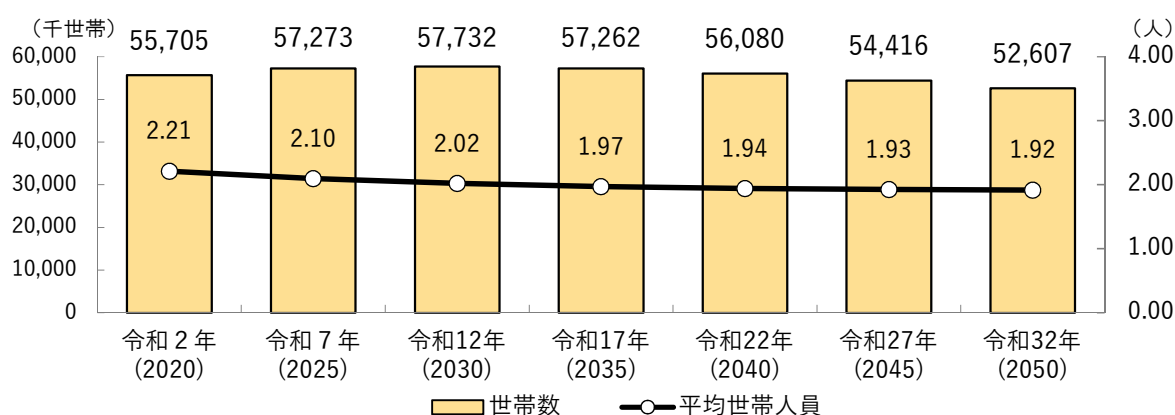
国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（令和5（2023）年推計）」では、令和22（2040）年には国内の人口が約1億1,284万人になると予測しており、0～14歳の年少人口、15～64歳の生産年齢人口が減少する一方で、65歳以上の高齢者人口が増加し、高齢化率は令和8（2026）年には29.8%、令和22（2040）年には34.8%まで上昇する見込みとなっています。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5（2023）年推計）」  
（各年10月1日時点）

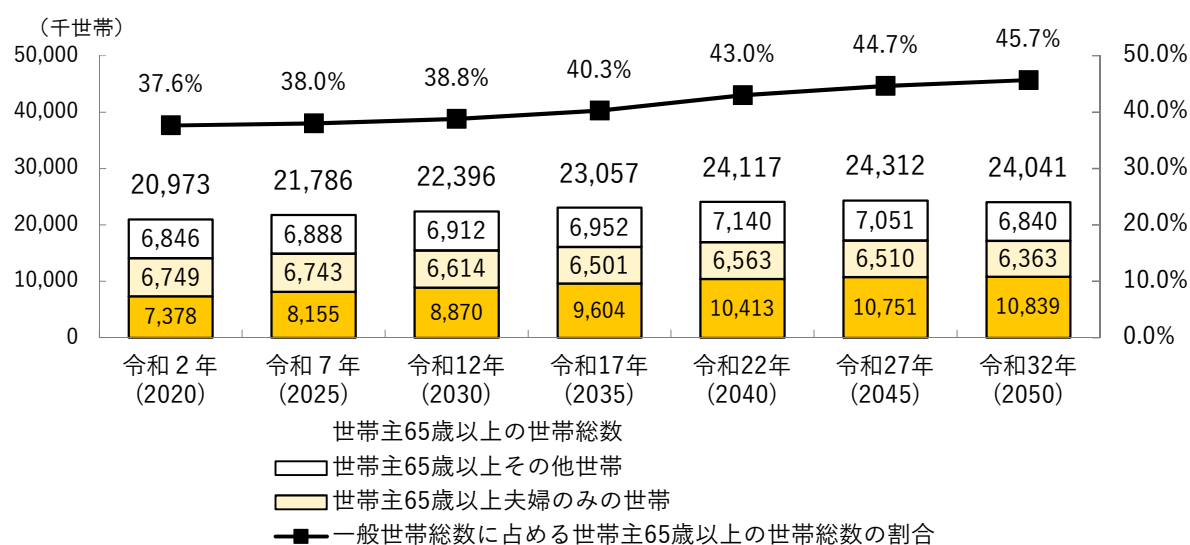
## イ 世帯の状況

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の世帯数の将来推計（令和 6（2024）年推計）」によると、国内の世帯数は令和 12（2030）年に約 5,773 万世帯まで増加しますが、以降は減少して令和 32（2050）年には約 5,261 万世帯になる見込みです。「世帯の単独化」が進み、平均世帯人員は令和 17（2035）年に 2.0 人を下回る見込みとなっています。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（令和 6（2024）年推計）」（各年 10 月 1 日時点）

世帯主が 65 歳以上の世帯数は、令和 2（2020）年の約 2,097 万世帯から令和 32（2050）年には約 2,404 万世帯まで増加すると見込まれています。特に単独世帯の増加が大きく、令和 2（2020）年の約 738 万世帯から令和 32（2050）年には約 1,084 万世帯に達すると予測されています。一般世帯数に占める世帯主 65 歳以上世帯の割合は、令和 2（2020）年の 37.6%から令和 32（2050）年には 45.7%まで上昇する見込みです。

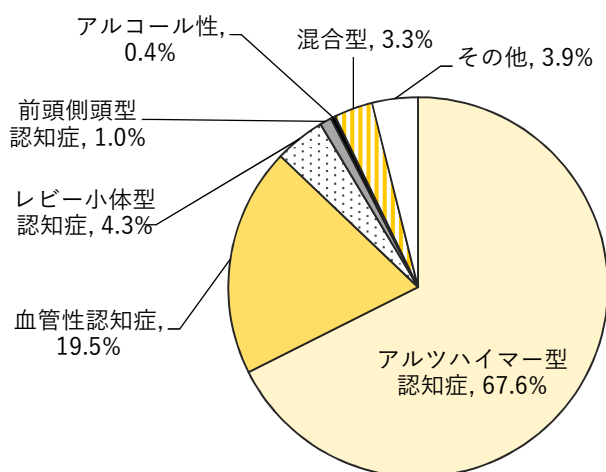


資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（令和 6（2024）年推計）」（各年 10 月 1 日時点）

## （２）認知症高齢者数等の推計

認知症は、様々な脳の病気により、脳の神経細胞の働きが徐々に低下し、認知機能（記憶、判断力など）が低下して、社会生活に支障をきたした状態をいいます。

認知症の原因となる病気について、代表的なものは以下のとおりです。



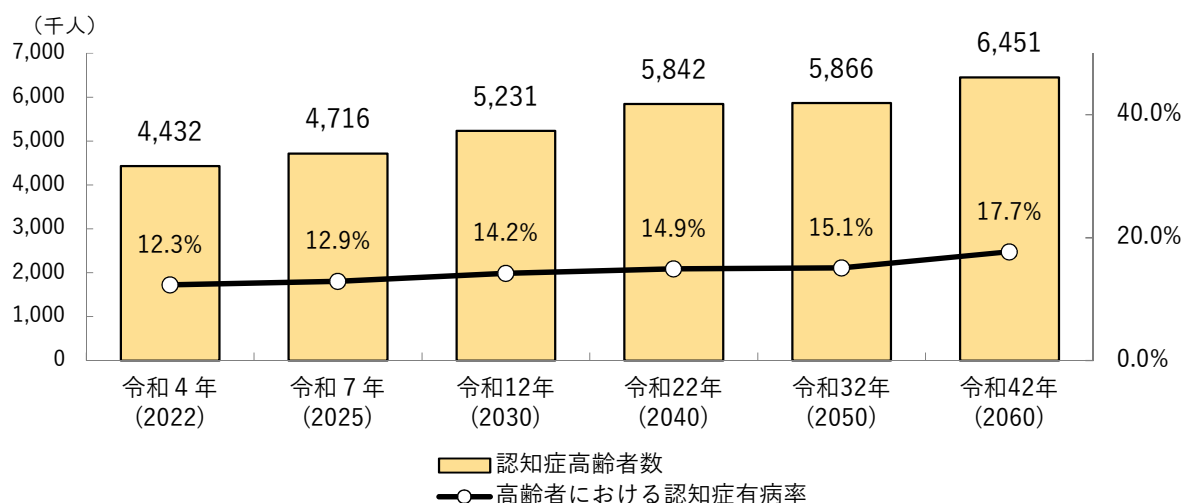
資料：厚生労働省「都市部における認知症有病率と認知症の生活機能への障害への対応」  
(平成 25 (2013) 年 5 月報告)

認知症では、もの忘れ(記憶)、理解・判断力などの認知機能の障害に加え、「B P S D (認知症の行動・心理症状)」と呼ばれる不安や抑うつ、怒りやすくなることや攻撃的になる(暴言・暴力)、徘徊や妄想、幻覚などの症状もみられます。

認知症の早期発見・早期対応により、適切な医療・介護等が受けられる環境を整えるとともに、認知症のことを知る、理解を深めることが大切です。

急速な高齢化の進展に伴い、国内の認知症のある方の人数は増加しています。厚生労働省の「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」によると、令和4（2022）年の認知症の高齢者数は約443万人と推計され、認知症の有病率が今後も一定と仮定すると、令和22（2040）年にはその人数が約584万人となると推計されています。

認知症の有病率は、令和4年（2022）の12.3%から令和42年（2060）には17.7%へと上昇する見込みです。



資料：厚生労働省「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」  
(令和5（2023）年度)

※2022年の4地域（福岡県久山町、石川県中島町、愛媛県中山町、島根県海士町）から得られた認知症者の性年齢階級別有病率が2025年以降も一定と仮定し、国立社会保障・人口問題研究所、日本の将来推計人口：性年齢階級別人口分布・出生中位（死亡中位）推計を用いて推計

また、令和4（2022）年の軽度認知障害（MCI：Mild Cognitive Impairment）の高齢者数は約559万人と推計されています。軽度認知障害は、同じ年代の人と比べて認知レベルが低下しているが日常生活を基本的には正常に送ることができる、もの忘れはあるが認知症ではない、認知症の前段階ととらえることができます。認知症及び軽度認知障害の合計は1,000万人を超え、高齢者の約3.6人に1人が認知症又はその予備群といえる状況にあります。

軽度認知障害の有病率が今後も一定と仮定すると、令和22（2040）年には約613万人となり、高齢者の約3.3人に1人が認知症又は軽度認知障害になると見込まれています。

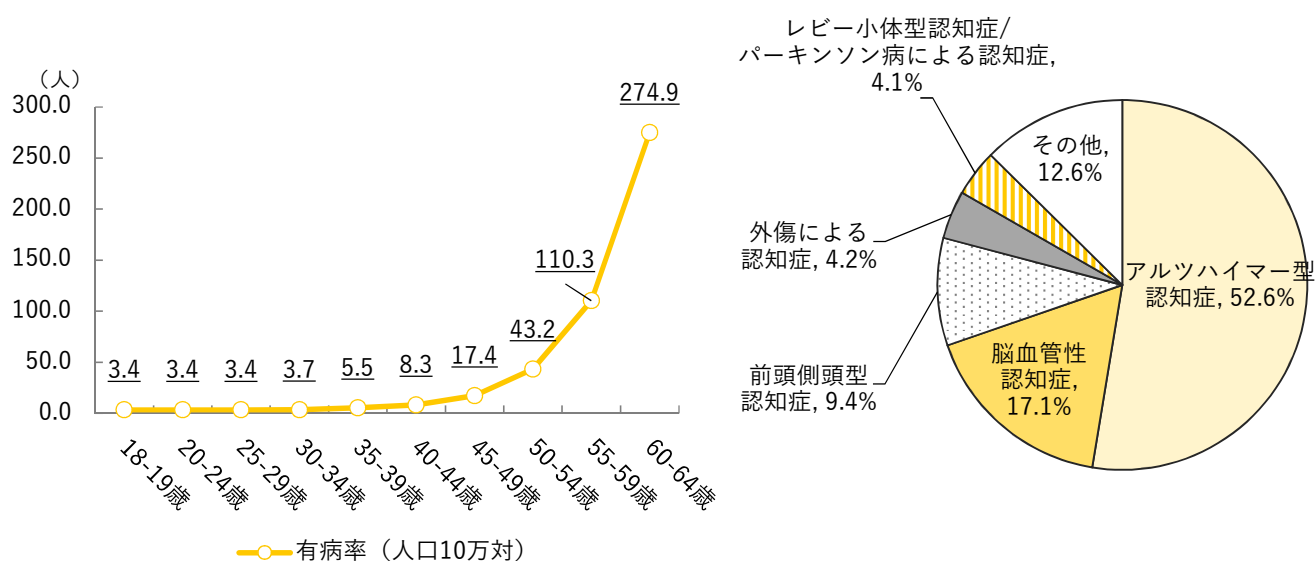


### (3) 若年性認知症者数の推計

認知症は、一般的には高齢者に多く発症しますが、65歳未満で発症した場合、「若年性認知症」とされます。日本医療研究開発機構（AMED）認知症研究開発事業による「若年性認知症の有病率・生活実態把握と多元的データ共有システムの開発」（令和2年3月）によると国内の若年性認知症の人数は35,710人と推計されています。人口10万人当たりの有病率は50.9人で、男性に多い傾向があり、発症年齢は平均で54.4歳です。

有病率は年齢が上がるにつれて増加し、18～19歳から40～44歳までは人口10万対で3.4～8.3人と低い水準にとどまるものの、45～49歳以降から顕著に上昇し、60～64歳では274.9人に達するとされています。

認知症の原因としては、アルツハイマー型認知症が最も多く52.6%を占め、次いで脳血管性認知症が17.1%、前頭側頭型認知症が9.4%と続き、その他の疾患や外傷、レビー小体型認知症・パーキンソン病による認知症も一定割合存在します。



資料：日本医療研究開発機構（AMED）認知症研究開発事業による「若年性認知症の有病率・生活実態把握と多元的データ共有システムの開発」（令和2（2020）年3月）

#### （４）認知症施策に関する国の動向

国では、認知症のある方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指し、以下の施策を推進しています。

##### ア 「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～」(新オレンジプラン)

団塊の世代が75歳以上となる令和7（2025）年を見据え、認知症のある方を単に支えられる側と考えるのではなく、認知症のある方に寄り添いながら、認知症のある方が認知症とともによりよく生きていくことができるような環境を整備することが求められています。このため、平成27（2015）年1月27日に策定され、各自治体の第7期介護保険事業支援計画（平成30（2018）年度～令和2（2020）年度）の策定に合わせて平成29（2017）年7月に改定されました。7つの柱に沿って施策に取り組んでおり、認知症サポーターの人数や認知症初期集中支援チーム設置市町村数、認知症カフェ等の設置市町村数などを目標値として定めています。

##### 【具体的な施策（7つの柱）】

- ① 認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進
- ② 認知症の容態に応じた適時・適切な医療・介護等の提供
- ③ 若年性認知症施策の強化
- ④ 認知症の人の介護者への支援
- ⑤ 認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりの推進
- ⑥ 認知症の予防法、診断法、治療法、リハビリテーションモデル、介護モデル等の研究開発及びその成果の普及の推進
- ⑦ 認知症の人やその家族の視点の重視

##### イ 認知症施策推進大綱

（令和元（2019）年6月18日 認知症施策推進関係閣僚会議決定）

認知症は誰にとっても身近なものであり、認知症のある方や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を車の両輪として施策を推進し、認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会を目指しています。「共生」は認知症のある方が、尊厳と希望を持って認知症とともに生きる、また、認知症があってもなくても同じ社会でともに生きることを、「予防」は「認知症にならない」という意味ではなく、「認知症になるのを遅らせる」「認知症になっても進行を緩やかにする」という

意味です。

### **【具体的な施策】**

- ① 普及啓発・本人発信支援
- ② 予防
- ③ 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援
- ④ 認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援
- ⑤ 研究開発・産業促進・国際展開

## **ウ 共生社会の実現を推進するための認知症基本法（以下「認知症基本法」） （令和 5（2023）年 6 月 14 日）**

認知症のある方を含めた国民一人一人がその個性と能力を十分に発揮し、相互に人格と個性を尊重しつつ支え合いながら共生する活力ある社会（共生社会）の実現を目指して、令和 6（2024）年 1 月 1 日に施行されました。これにより、認知症のある方が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができるよう、認知症施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、内閣総理大臣を本部長とする認知症施策推進本部が設置され、認知症のある方や家族等により構成される認知症施策推進会議の意見を聴きながら、認知症施策推進基本計画が策定されました。計画期間は令和 6（2024）年 12 月～令和 11（2029）年度までのおおむね 5 年間です。

### **【認知症施策推進基本計画の基本的施策】**

- ① 認知症の人に関する国民の理解の増進等
- ② 認知症の人の生活におけるバリアフリー化の推進
- ③ 認知症の人の社会参加の機会の確保等
- ④ 認知症の人の意思決定の支援及び権利利益の保護
- ⑤ 保健医療サービス及び福祉サービスの提供体制の整備等
- ⑥ 相談体制の整備等
- ⑦ 研究等の推進等
- ⑧ 認知症の予防等

## 2 東京都の状況

### (1) 認知症施策に関する東京都の動向

東京都では、認知症のある方を含めた都民一人一人が支え合いながら共生し、認知症のある方が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らすことができる東京の実現に向けて、以下の施策を推進しています。

#### ア 第9期東京都高齢者保健福祉計画

(令和6(2024)年度～令和8(2026)年度)

「認知症施策の総合的な推進」を重点分野に位置付け、認知症のある方が容態に応じて適切な医療・介護・生活支援等を受けることができるよう、医療機関や介護サービス事業者等、様々な地域資源が連携したネットワークを構築することにより、認知症になっても安心して暮らせるまちの実現を目指しています。

#### イ 東京都認知症施策推進計画

(令和7(2025)年度～令和11(2029)年度)

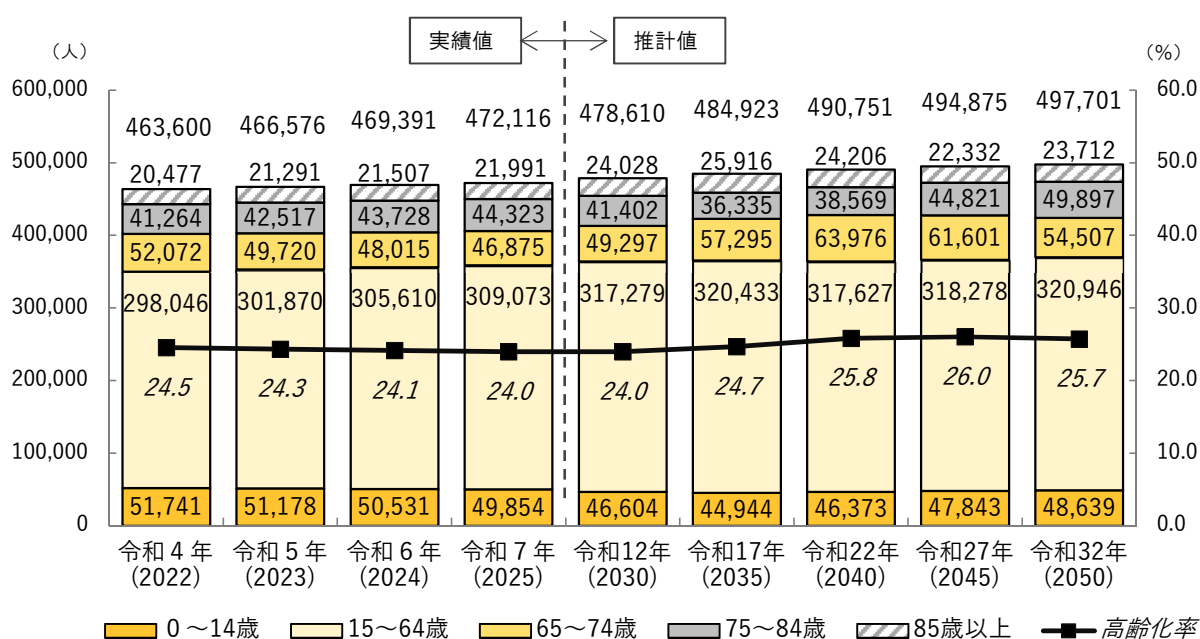
認知症基本法第12条に基づき、東京都の実情に即した計画が策定されました。

### 3 葛飾区の状況

#### (1) 人口と世帯数等の推移

##### ア 将来推計人口

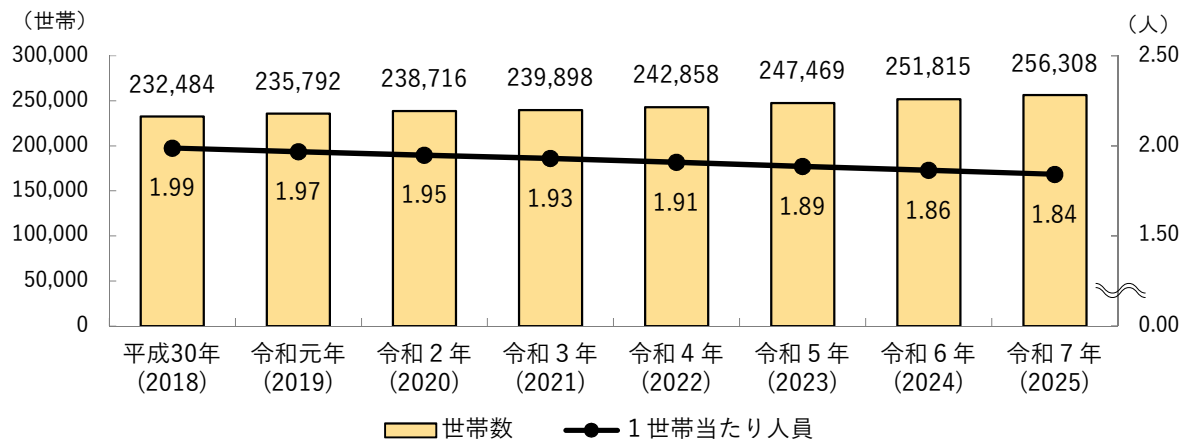
区の人口（住民基本台帳人口）は、令和 7（2025）年 7 月 1 日現在で 472,116 人と、前年同月に比べて 2,725 人増加しています。令和 7（2025）年の高齢化率は 24.0%、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる令和 22（2040）年には、高齢化率は 25.8% となり、その後は 75～84 歳以上人口の増加が見込まれています。



資料：令和 7（2025）年まで：葛飾区の世帯と人口（各年 7 月 1 日）  
令和 8（2026）年以降：コーホート変化率法を用いて算出

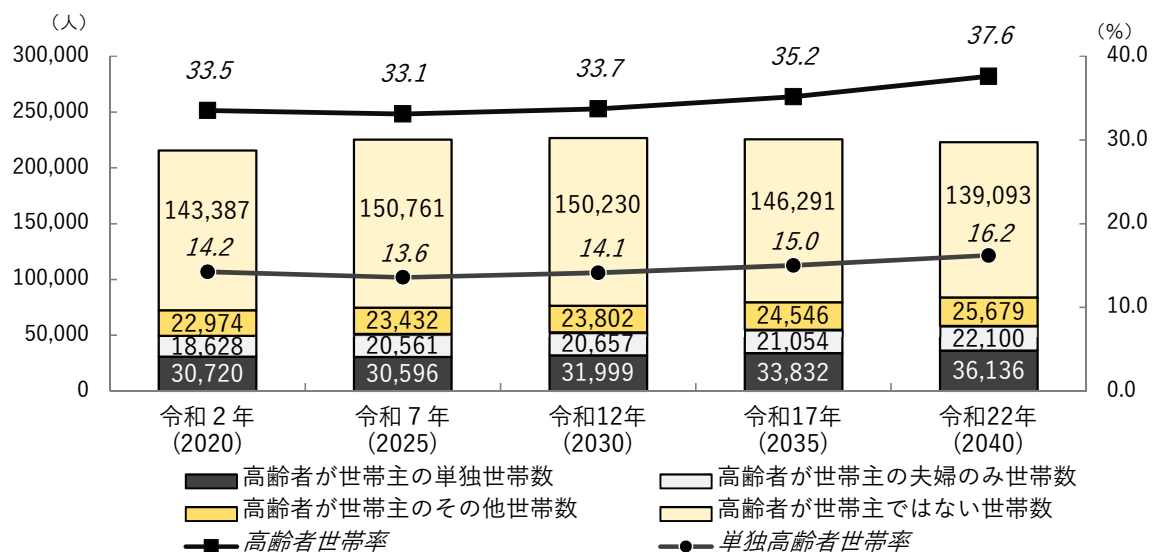
## イ 世帯の状況

世帯数は、令和 7（2025）年 7 月 1 日現在で 256,308 世帯です。世帯数は増加傾向で推移していますが、1 世帯当たり人員は減少しています。



資料：葛飾区の世帯と人口（各年 7 月 1 日）

令和 2（2020）年の単独高齢者世帯の割合は 14.2%で、令和 7（2025）年には 13.6%、令和 22（2040）年には 16.2%となる見込みとなっています。

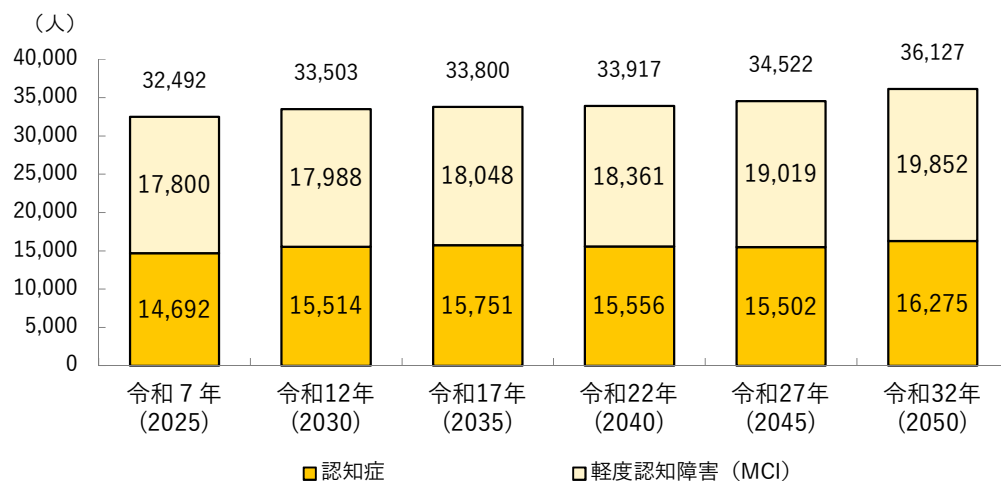


資料：東京都世帯数の予測 -統計データ-（令和 6（2024）年 3 月）

## (2) 高齢者等の状況

### ア 認知症高齢者数の推計

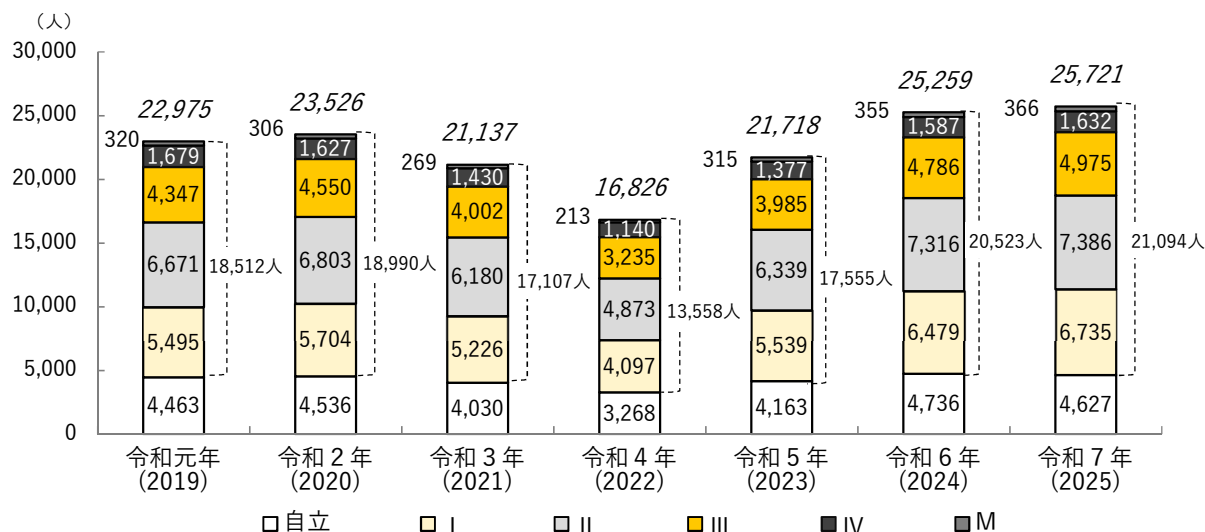
認知症高齢者数は、令和 7（2025）年から、令和 22（2040）年には 864 人増加、軽度認知障害（MC I）は 561 人増加する見込みとなっており、高齢者全体に占める認知症高齢者数の割合は約 12%、軽度認知障害（MC I）を含めると約 27%となることが予測されます。



資料：葛飾区の将来推計人口に、「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」（令和 5 年度老人保健事業推進費等補助金 九州大学 二宮利治教授）の有病率を用いて算出

## イ 高齢者の日常生活自立度

要支援・要介護認定者のうち何らかの認知症の症状を有する人（認知症高齢者の日常生活自立度Ⅰ以上）は、令和7（2025）年3月31日現在で、21,094人です。



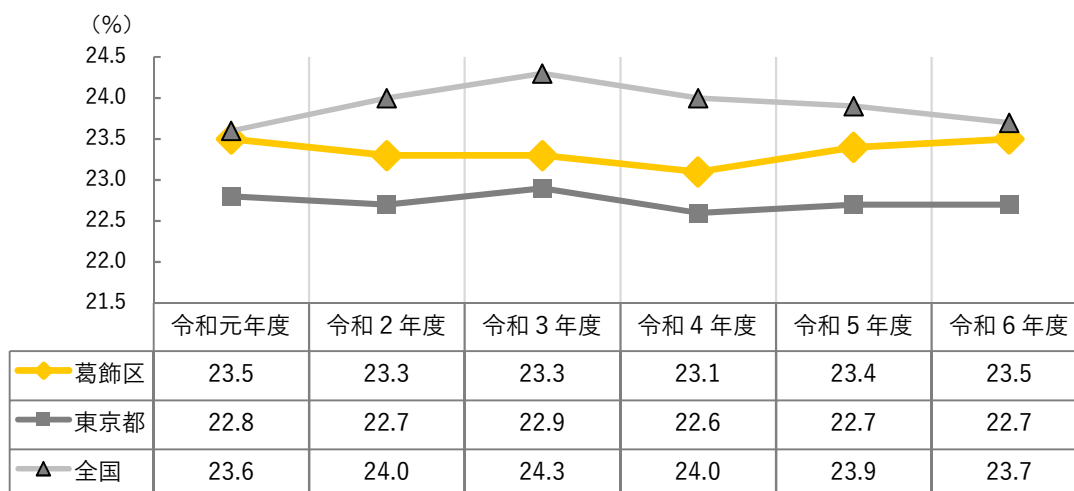
資料：介護保険課資料（各年3月31日）

- ※自立度Ⅰ：何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。
- ※自立度Ⅱ：日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。
- ※自立度Ⅲ：日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。
- ※自立度Ⅳ：日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。
- ※自立度M：著しい精神状態や問題行動あるいは重篤な心身疾患が見られ、専門医療を必要とする。
- ※新型コロナウイルス感染症の影響により日常生活自立度の認定調査を経ていない、日常生活自立度「不明」の人数を除いている。
- ※集計値は介護認定調査時に提出された主治医意見書に記載の内容を集計したものであり、新型コロナウイルス感染症の特例措置で介護認定調査件数が減少したため、令和3（2021）年から令和5（2023）年までの数値は一時的に減少している。



## ウ 要支援・要介護認定者の認知症の有病割合の比較

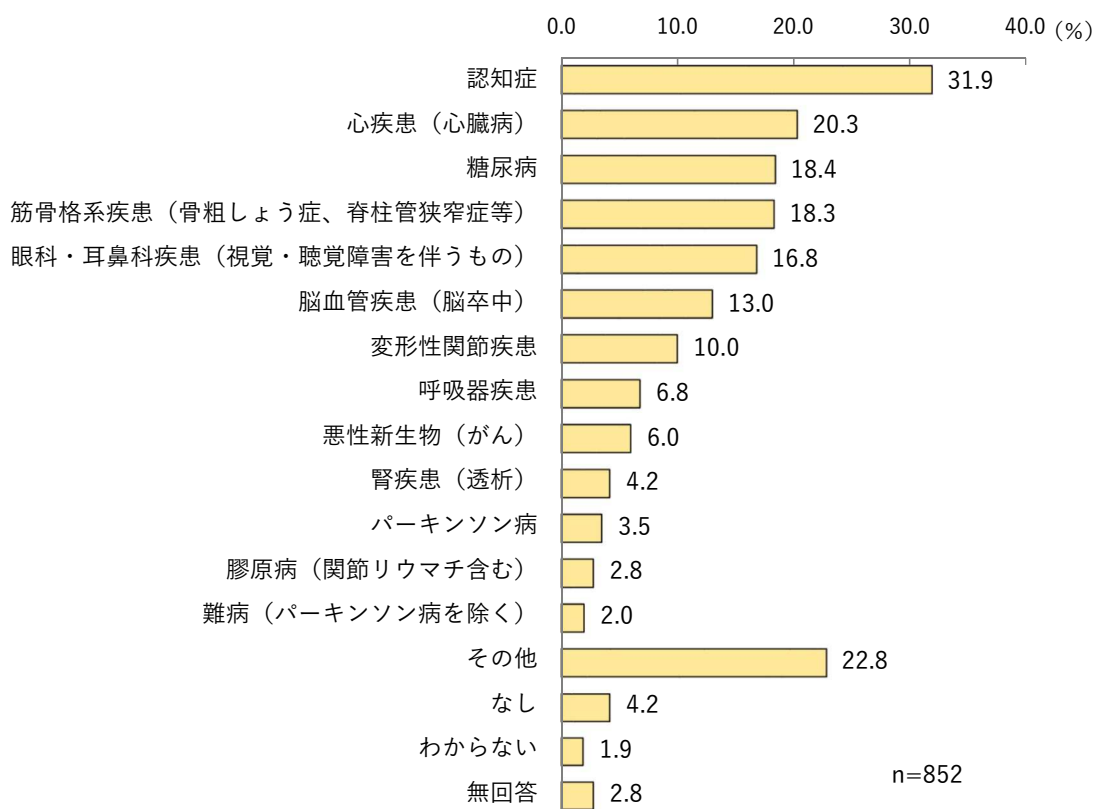
葛飾区の割合は、全国を下回っていますが、東京都を上回っています。



資料：地域包括ケア担当課資料（KDB「地域の全体像の把握」）

## エ 要介護1以上の人が抱えている傷病

在宅で生活をしている要介護1以上の認定を受けている方を対象として、令和6（2024）年度に実施した「在宅介護実態調査」では、現在抱えている傷病は「認知症」31.9%が最も高く、次いで「心疾患（心臓病）」20.3%、「糖尿病」18.4%と続いています。

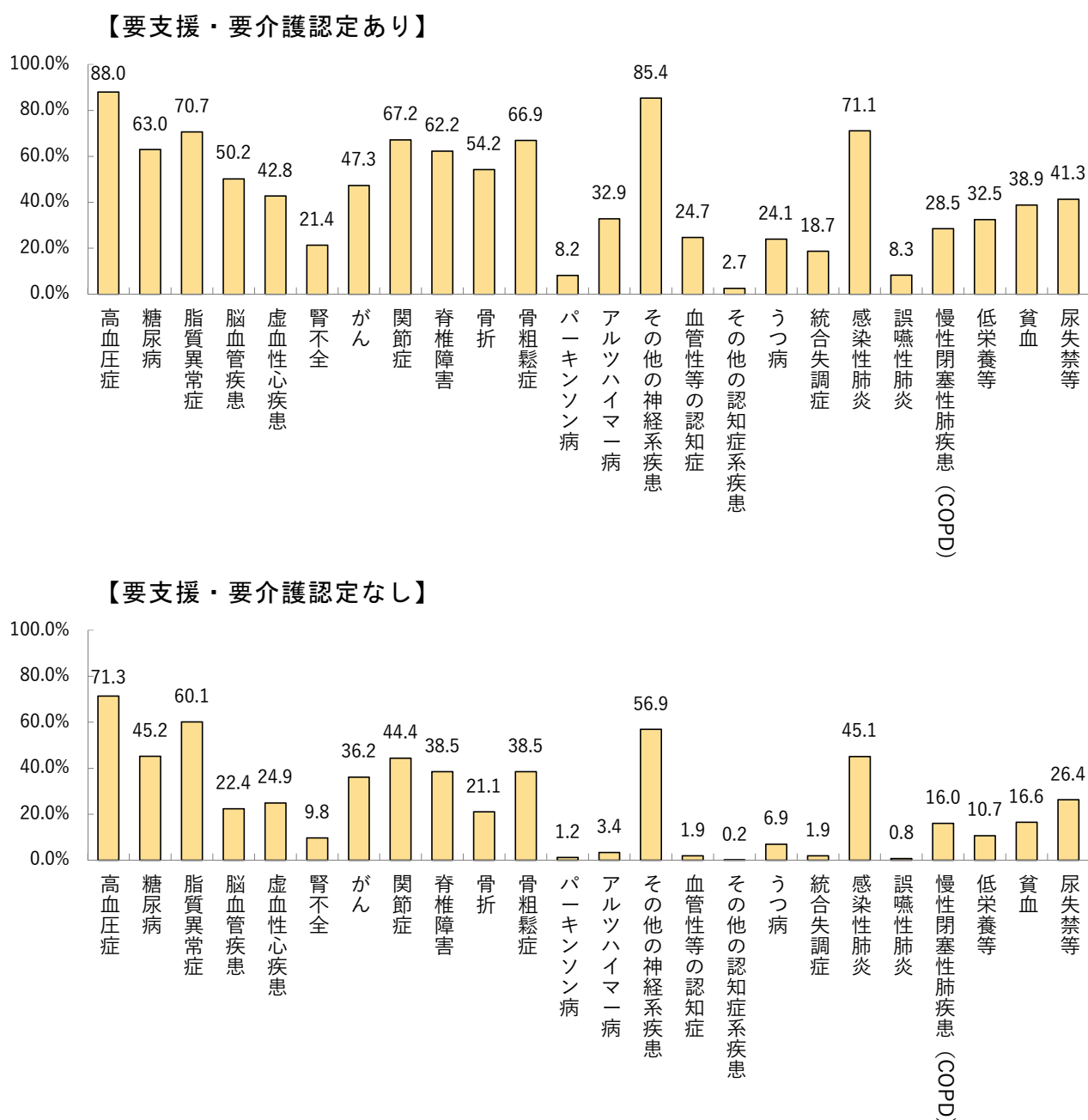


資料：令和6（2024）年度「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」結果報告書

## オ 要支援・要介護認定有無別の有病率（疾病別）

後期高齢者の医療（診察）と介護保険の状況を分析すると、要支援・要介護認定を受けた方で、認知症の原因となる疾病の有病率は「アルツハイマー病（アルツハイマー型認知症）」32.9%が最も高く、次いで「血管性等の認知症」24.7%が続いています。

一方、要支援・要介護認定を受けていない方にも、「アルツハイマー病（アルツハイマー型認知症）」3.4%、「血管性等の認知症」1.9%などの認知症の原因となる疾病が見られます。

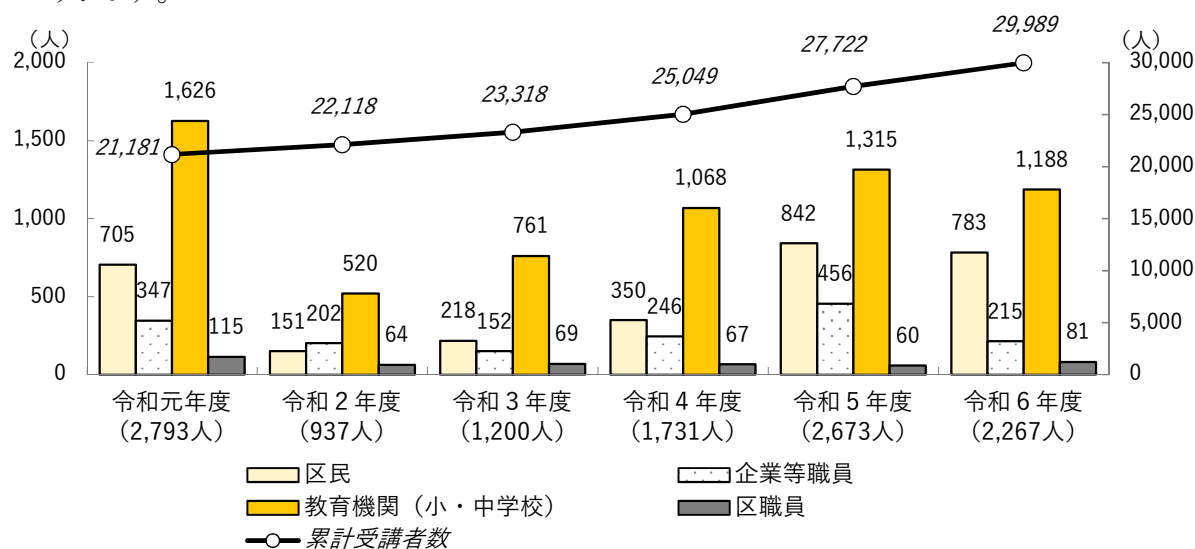


資料：地域包括ケア担当課資料（KDB「後期高齢者の医療（健診）・介護実合状況」令和7（2025）年3月診療分（令和7（2025）年7月作成）

### (3) 認知症サポーター養成講座及びもの忘れ予防健診

#### ア 認知症サポーター養成講座

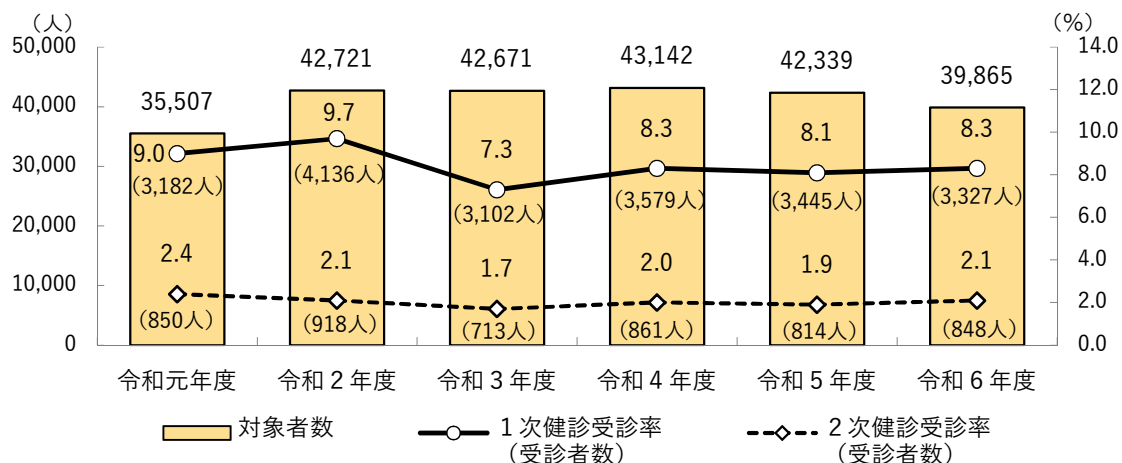
認知症サポーター養成講座の受講者数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和2（2020）年度に減少しましたが、その後は増加傾向にあります。令和5（2023）年5月に新型コロナウイルス感染症は「5類感染症」に移行し、令和5（2023）年度の受講者数は令和元（2019）年度と同程度となりました。令和6（2024）年度末の累計受講者数は29,989人です。



資料：高齢者支援課資料（認知症サポーター養成講座受講者数）

#### イ もの忘れ予防健診

令和2（2020）年度から対象者年齢を68～75歳に拡大しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、令和3（2021）年度以降は受診率が減少傾向です。令和6（2024）年度の受診者数は3,327人で受診率は8.3%となっています。2次健診受診率は2%程度で推移しています。



資料：高齢者支援課資料（令和元（2019）年度の対象者年齢は68～72歳と75歳）

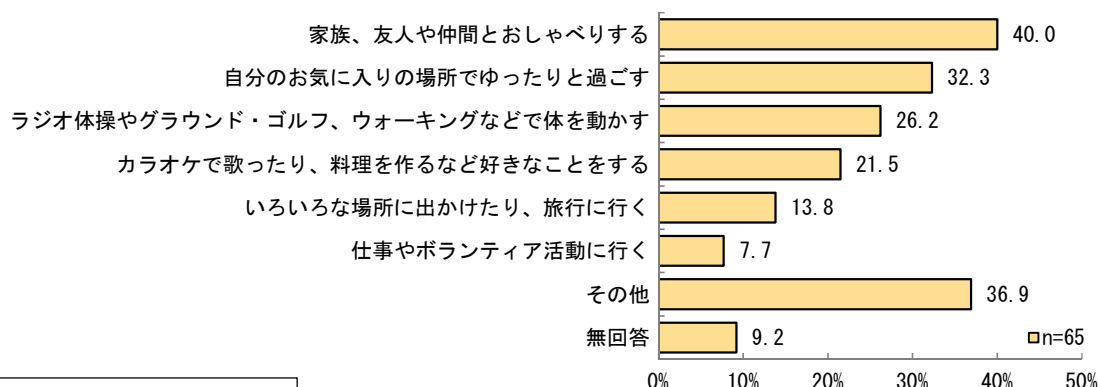
#### (4) 認知症に関する意識・意向調査結果の概要

認知症に関する認識や理解、社会参加の機会、そして望まれる施策について把握するために、満 18 歳以上の区民 2,900 人と、認知症のある方やその家族 100 人を対象に実施しました。

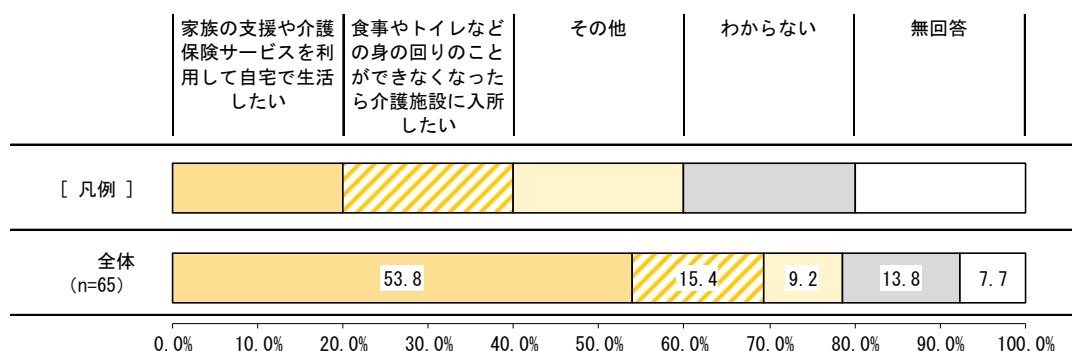
##### ア 認知症との診断を受けている方について

認知症と診断されている方々は、家族や友人との会話 (40.0%)、お気に入りの場所で過ごすこと (32.3%)、体を動かすこと (26.2%) を主な楽しみとしています (調査結果 1)。今後の生活については、53.8%の方が家族の支援や介護保険サービスを利用して自宅で生活することを希望しており (調査結果 2)、介護保険サービスについては 63.1%の方が「できるだけ利用したい」と積極的な意向を示しています (調査結果 3)。

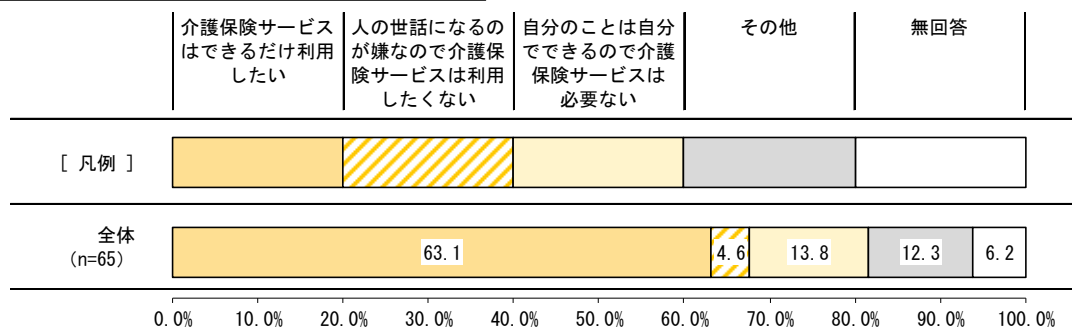
調査結果 1：現在、楽しみにしていること (複数回答)



調査結果 2：今後の生活について



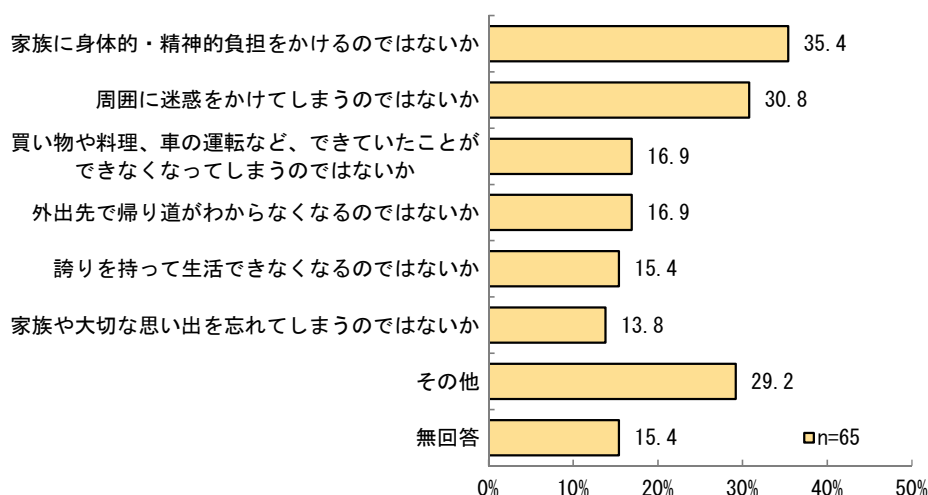
調査結果 3：介護保険サービスの利用について



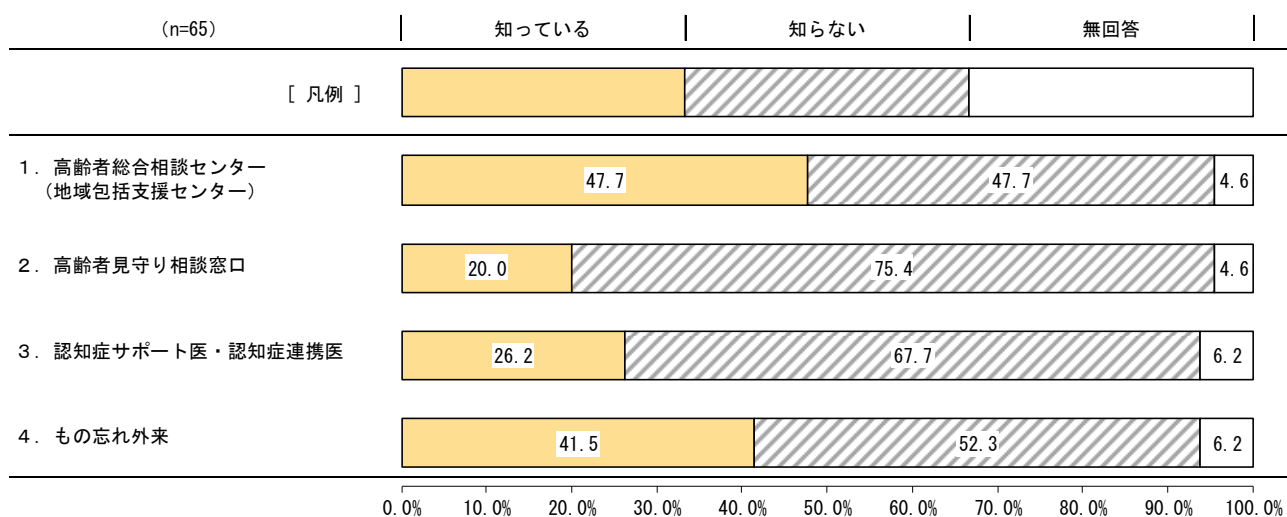
現在の不安としては、「家族に身体的・精神的負担をかけるのではないか」(35.4%)、「周囲に迷惑をかけてしまうのではないか」(30.8%)が上位を占めており、自身の能力低下や外出時の不安も挙げられています(調査結果4)。

認知症に関する相談窓口の認知度は、「高齢者総合相談センター」が47.7%、「もの忘れ外来」が41.5%と比較的高いものの、他の窓口の認知度はまだ十分とは言えません(調査結果5)。

調査結果4：現在の不安(複数回答)



調査結果5：認知症に関する相談窓口の認知度

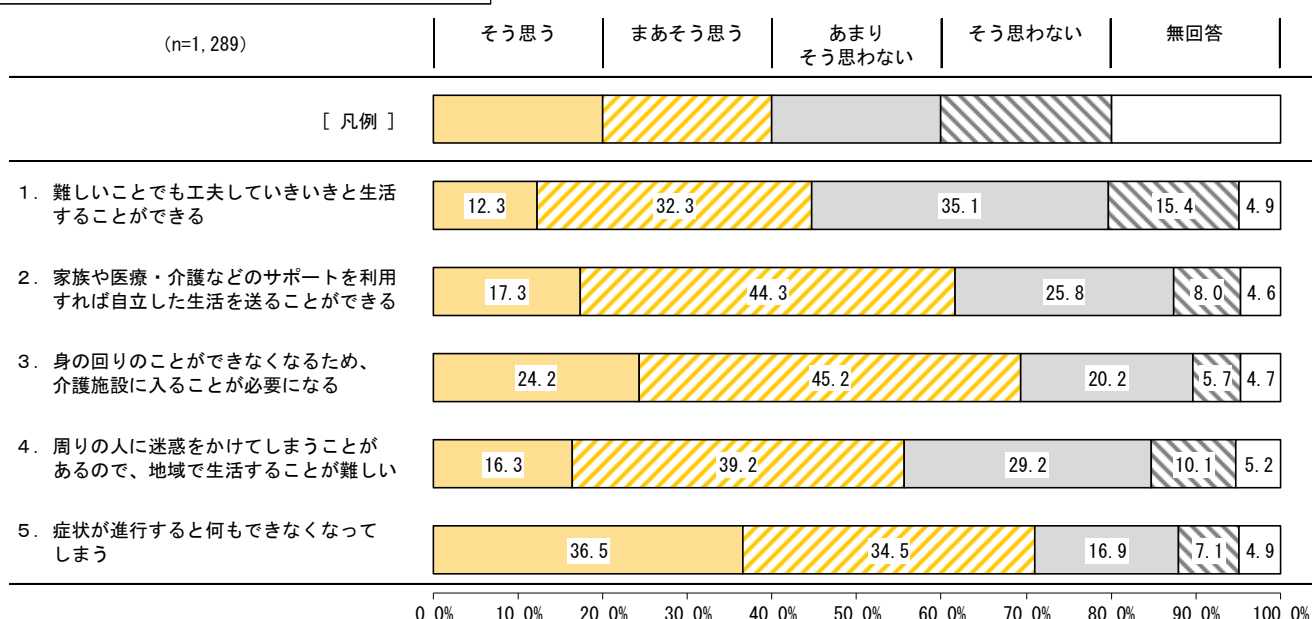


## イ 認知症との診断を受けていない方について

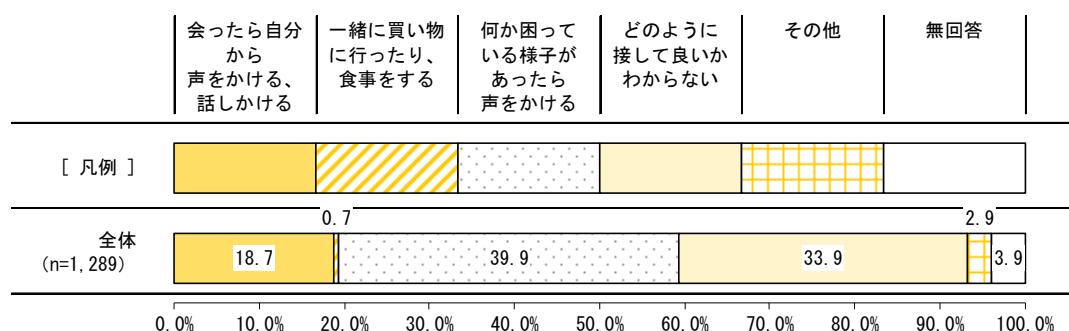
認知症に対するイメージは、「症状が進行すると何もできなくなってしまう」(71.0%)、「身の回りのことができなくなるため、介護施設に入ることが必要になる」(69.4%)といった否定的なものが根強く、約7割がそのように考えています。一方で、「家族や医療・介護のサポートがあれば自立した生活を送れる」と考える方も61.6%いました(調査結果6)。

認知症のある方が近所にいた場合の対応については、「困っている様子があつたら声をかける」(39.9%)が最も多いものの、「どのように接して良いかわからない」(33.9%)と戸惑いの声も多くありました(調査結果7)。

調査結果6：認知症に対するイメージ



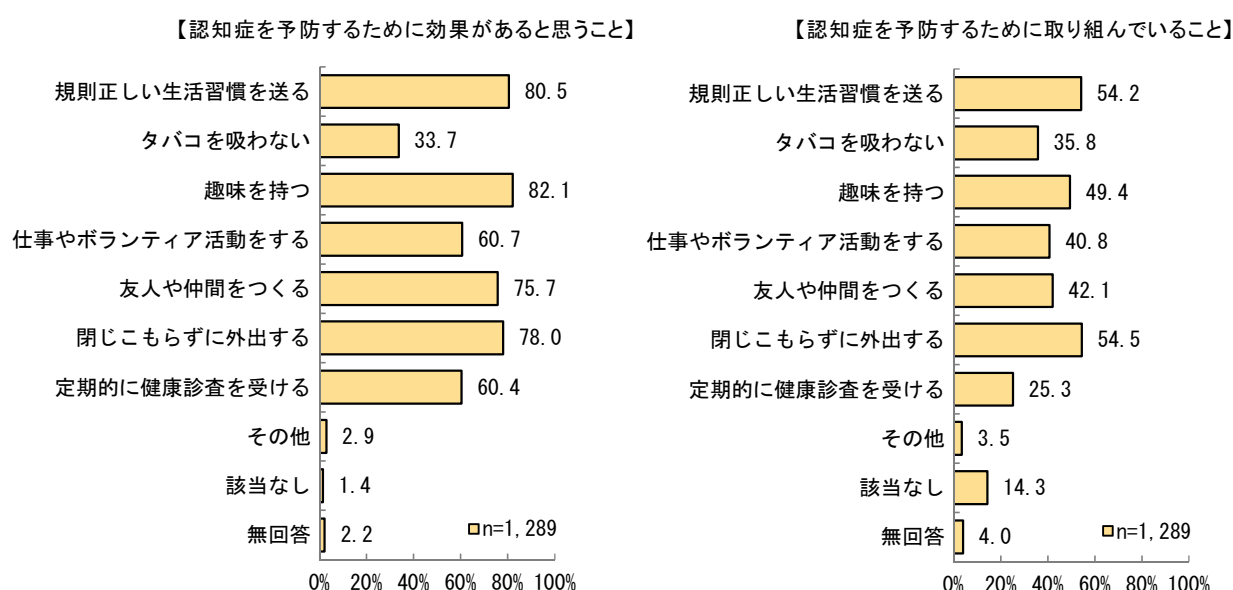
調査結果7：認知症のある方への対応



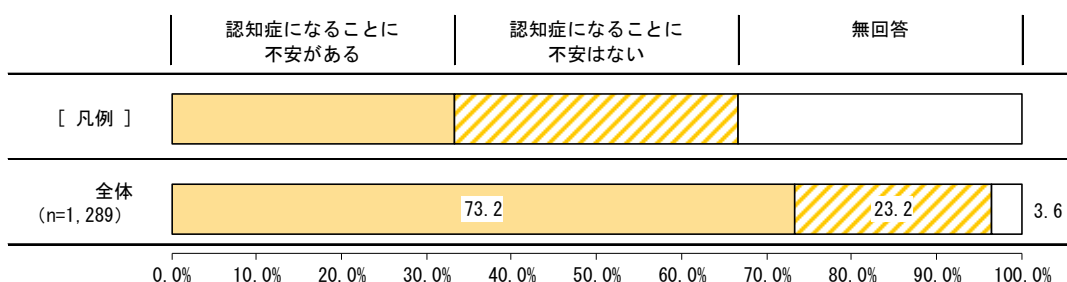
認知症予防については、「趣味を持つ」（82.1%）、「規則正しい生活習慣を送る」（80.5%）などが効果的であると認識されていますが、実際にそれらに取り組んでいる人の割合は半数程度（趣味を持つ 49.4%、規則正しい生活習慣を送る 54.2%）に留まっており、意識と行動にギャップが見られます（調査結果 8）。

自身の認知症発症への不安は 73.2%と高いものの（調査結果 9）、もし発症した場合、約 8 割（78.2%）の方が周囲に伝えることに抵抗がないと回答しました（調査結果 10）。

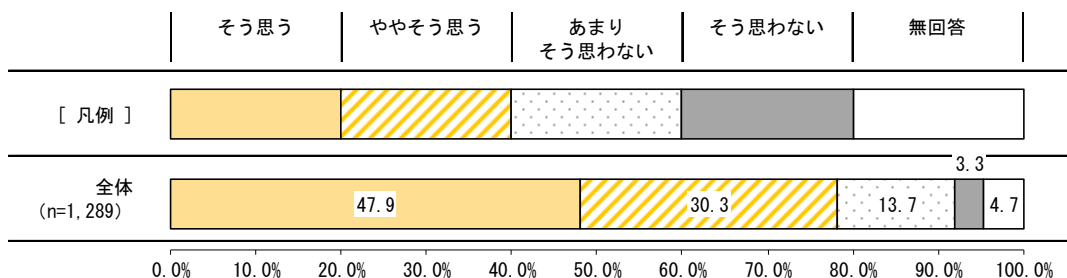
調査結果 8：認知症予防について（複数回答）



調査結果 9：認知症になることへの不安



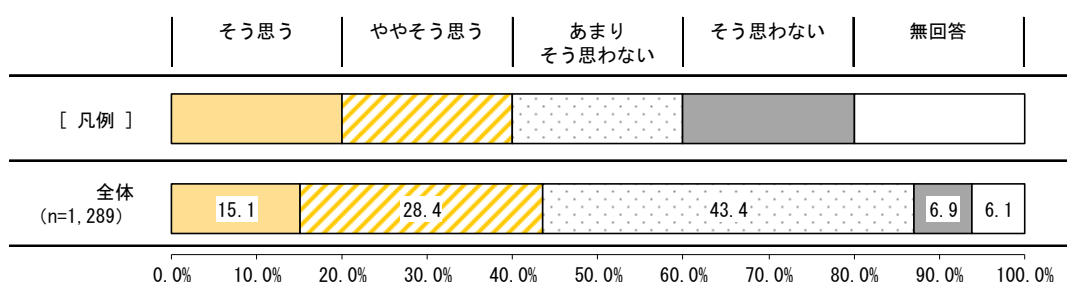
調査結果 10：認知症になった場合、周囲に伝えてよいと思うか



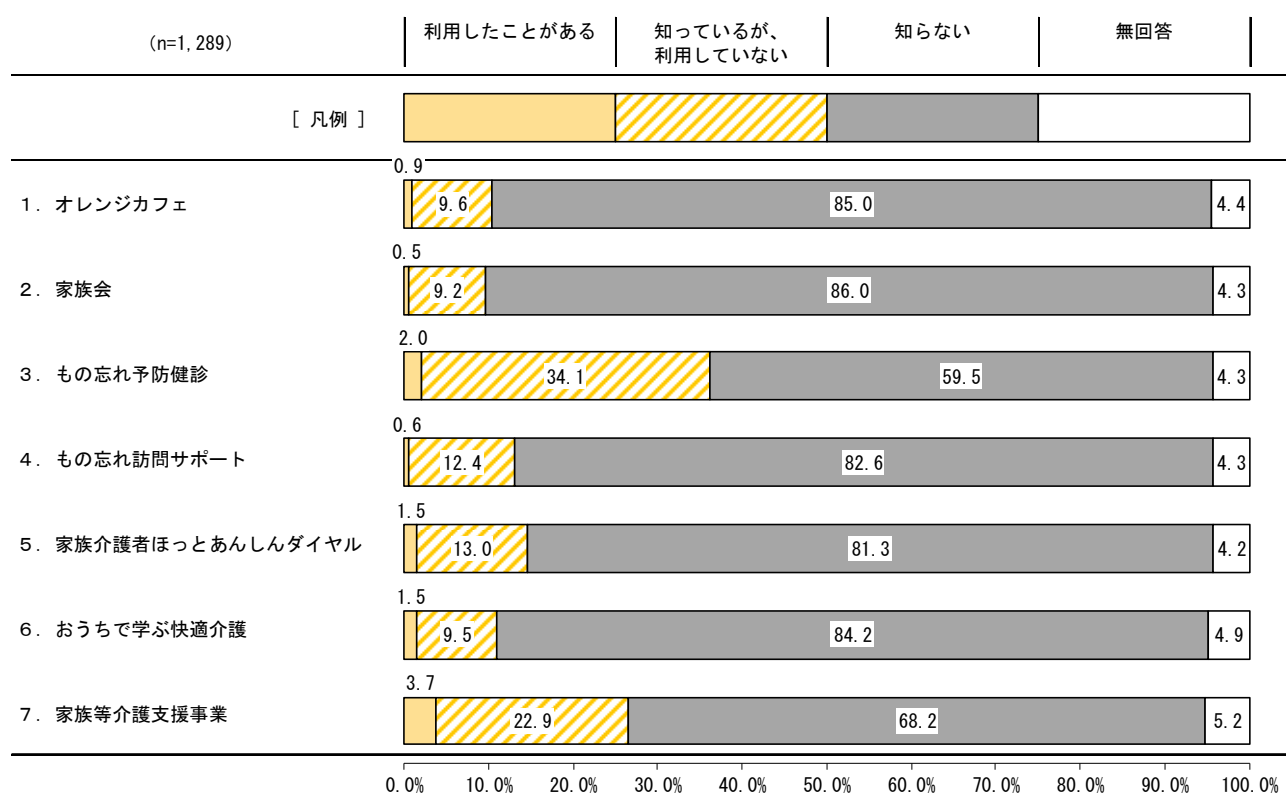
しかし、認知症のある方が地域社会の中で人格を持った一人の人間として尊重されていると思うかとの問いについては、50.3%の方が「そう思わない」と回答しており、課題がある現状が示されています（調査結果 11）。

区の認知症施策の利用状況は全体的に低く（オレンジカフェ 0.9%、もの忘れ予防健診 2.0%など）（調査結果 12）、相談窓口や病院、介護保険サービスなどの情報収集の仕組みや、正しい知識を持った支援者の養成が求められています（調査結果 13）。

調査結果 11：認知症のある方が地域で尊重されていると思うか

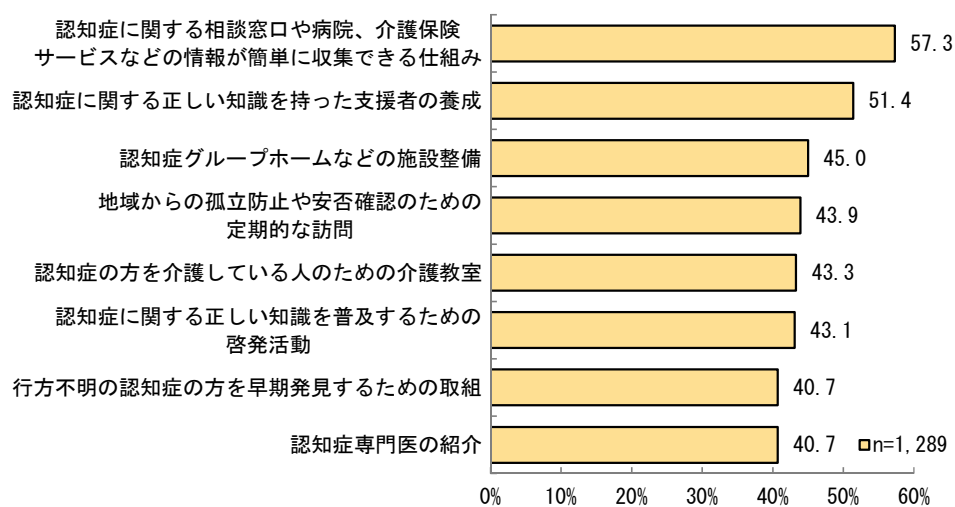


調査結果 12：区の認知症施策の認知度及び利用状況





調査結果 13：今後充実してほしいこと（複数回答・上位 7 項目）



## (5) 認知症高齢者家族等ヒアリング結果概要

### ア 認知症高齢者家族会へのヒアリングでの主な意見

認知症のある方々には、会話、飲食、運動、外出、音楽、仕事など、多様な「やりたいこと」や「楽しみ」があることが示されました。

しかし、家族は認知症のある方の性格変化、幻視、幻聴、物盗られ妄想、徘徊、受診拒否といった行動への対応に困惑しており、介護疲れ、プライベート時間の消失、就労制限などの大きな負担を抱えていることが明らかになりました。

区に対しては、生活保護担当部署や保健所などの部署間、社会福祉協議会や高齢者総合相談センターなどの関係機関との連携強化が強く求められています。また、家族が認知症に気づいた際の相談先が不明確であったり、求めている情報が区のホームページから見つけづらいといった意見や、認知症を早期に発見する取組の充実、イベントを通じた地域住民への普及啓発の強化、地域での支え合いを促進する取組の充実、そして認知症予防に関する情報発信の強化などが要望されました。

### イ 介護事業者へのヒアリングでの主な意見

介護現場では、職員が必ずしも認知症の対応に精通しているわけではなく、認知症のある方が希望する外出などの活動について、希望どおり行うことが難しい場合があるとの意見がありました。

事業者は、認知症のある方や施設への理解が地域住民に浸透していないため、ポジティブなイメージ形成に向けた区の取組を期待しています。また、地域全体で認知症への理解を深めるための普及啓発や、地域との連携強化、認知症予防に関する情報発信の強化が重要であるとの認識が示されました。

## （６）認知症施策に関する葛飾区の実組

葛飾区では、区民一人一人が互いの人権を尊重し、認知症のある方もない方も安心して暮らせる地域共生社会の実現に向け、以下の計画等において認知症施策を位置づけ、推進しています。

### ア 葛飾区基本計画（令和３（2021）年度～令和12（2030）年度）及び 葛飾区中期実施計画（令和６（2024）年度～令和９（2027）年度）

葛飾区基本計画の健康・福祉分野において、政策６「高齢者支援」、施策３「高齢者要介護・自立支援」の中で、「高齢者が必要な介護や自立支援を受け、安心して生活できるようにします」として、認知症への支援に取り組んでいます。

葛飾区中期実施計画では、「認知症事業の充実」を計画事業に位置付け、幅広い世代に認知症への正しい理解を広める「普及啓発」、認知症を早期に発見し、適切な支援につなげる「早期発見・早期支援」、認知症により徘徊する方を早期に発見、保護することで高齢者の身体・生命の安全を守るとともに、万が一の事故等に備え家族の安心につなげる「認知症高齢者徘徊対策」に取り組み、地域全体で認知症のある方を支える仕組みを含め、認知症のある方やその家族を支援していく体制を強化します。

### イ 第９期葛飾区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 （令和６（2024）年度～令和８（2026）年度）

認知症になっても本人の意思が尊重され、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、基本目標２「いつまでも安心して暮らす」、施策２「認知症高齢者施策の充実」において、「認知症事業の充実」を計画・重点事業に位置付け、地域全体で認知症のある方を支える仕組みを含め、認知症のある方やその家族を支援していく体制の強化に取り組んでいます。

### ウ 第６期葛飾区高齢者虐待防止・養護者支援計画 （令和６（2024）年度～令和11（2029）年度）

「被虐待者の認知症の症状」は高齢者虐待の発生要因の一つであり、認知症の症状がある高齢者だけでなく、介護している家族等への支援が必要な背景があることから、「孤立しない地域づくり」「認知症対策の推進」「養護者支援の強化」を重点施策に位置付け、高齢者虐待の防止に取り組んでいます。

## エ 第2期葛飾区成年後見制度利用促進基本計画

(令和6(2024)年度～令和11(2029)年度)

成年後見制度の利用が必要な区民が必要な支援を受けられるよう、支援体制の整備や制度運用の促進を図ることによって、本人の社会参加を促進するとともに地域全体で支え合う地域共生社会の実現に取り組んでいます。

権利擁護支援の必要な方を早期に発見し、適切な支援につなげるとともに本人や後見人などの支援、本人の意思決定支援を土台とした身上保護や財産管理などの支援等を行います。

## オ 第2期葛飾区地域福祉計画(令和6(2024)年度～令和11(2029)年度)

全ての区民が地域で共に生活していく地域共生社会の実現に向けて、公民協働による地域福祉を推進しています。

基本目標1「区民の地域社会への参加促進と地域福祉の担い手づくり」の取組方針5として、障害のある方や認知症のある方など、様々な区民が地域社会に参加する取組の促進に取り組んでいます。

## カ 葛飾区人権施策推進指針(令和2(2020)年3月)

基本理念を「全ての政策・施策・事業を通じて、互いの人権を尊重し、平和で平等な社会を実現します」として、高齢者の権利擁護の取組の推進や虐待ゼロの地域社会づくり、地域の中で安心して暮らせる認知症共生社会を目指すことなどを施策の方向性に位置付けています。

## キ 第3次かつしか健康実現プラン

(令和7(2025)年度～令和12(2030)年度)

基本目標1「すべての区民の健康づくりの推進」、基本施策4「高齢者の健康づくり」において、高齢期になると加齢に伴い、筋力、食欲、認知機能など心身の活力が低下してフレイル状態になりやすくなることから、「高齢者の介護予防事業」「認知症施策の推進」を重点事業に位置付けています。

## ク 葛飾区移動等円滑化促進方針(令和7(2025)年度～令和12(2030)年度)

誰もが移動・利用しやすい「施設等のバリアフリーの推進」、相互理解と普及・広報・啓発による「心のバリアフリーの推進」及び全ての人に適切

に情報を届ける「情報のバリアフリーの推進」という3つの基本方針と、それらに基づく取組を掲げ、区、施設管理者、交通事業者、道路管理者等の関係者が連携して、区全域のバリアフリーを推進しています。

## 4 認知症に関する課題

区は、今後の高齢化の進展と認知症高齢者の増加、国や都の動向を踏まえ、認知症に関する意識・意向調査（以下「意識・意向調査」という。）結果及び認知症高齢者家族会等ヒアリング（以下「ヒアリング」という。）結果等を分析した結果、次の8つの課題に対応していく必要があります。

### 課題1 認知症に対するネガティブなイメージの払拭

認知症に対して約7割の方が「症状が進行すると何もできなくなってしまう」「身の回りのことができなくなるため、介護施設に入ることが必要になる」といったネガティブなイメージを抱いており、特に若年層でその傾向が強く見られます。また、認知症のある方への接し方に戸惑う声が多く、地域において認知症への誤解や偏見が根強いことが示唆されています。全ての世代に対し、「新しい認知症観」に基づいた正しい知識を普及し、認知症に対する否定的なイメージを払拭していくことが必要です。

### 課題2 地域における認知症のある方と家族の孤立解消・支え合い体制の必要性

将来にわたる高齢者人口の増加、特に高齢者の単独世帯の増加は、地域における認知症のある方へのきめ細かな見守りや支援をより困難にする可能性があり、地域全体で認知症のある方とその家族を支える体制の整備が喫緊の課題となっています。介護疲れを訴える声も多く、介護者だけでなく、身近な人同士の支え合いを可能とする地域基盤の強化が求められています。

### 課題3 認知症のある方の意思決定支援と権利擁護の必要性

意識・意向調査では、認知症のある方が地域社会の中で人格を持った一人の人として尊重されていないと感じる方が半数以上おり、その理由として意思疎通の困難さや判断力の低下といったイメージが挙げられています。認知症のある方の尊厳が保持され、自らの意思に基づいた生活を送るための意思決定支援の普及と、権利擁護の取組が求められています。

#### 課題4 認知症のある方及び家族等の社会参加機会の創出と意思表示支援の必要性

認知症のある方からは、「新たな趣味を持ちたい」「できる範囲で働きたい」「地域のお祭りや町内会の活動に参加したい」といった社会参加を希望する声が多くあがっている一方で、認知症に対する否定的なイメージや、接し方への戸惑いといった心理的障壁が存在し、地域社会への参加機会は十分に確保されていない実態がうかがえます。認知症のある方やその家族等が自らの思いや希望を表明し、希望する活動に自由に参加できる環境づくりが求められています。

#### 課題5 相談支援体制の充実と情報周知・多機関連携の必要性

意識・意向調査では、認知症のある方の介護者の約3割が介護疲れを訴えており、介護負担の大きさが示唆されています。しかし、身近な相談窓口である高齢者総合相談センターの認知度が約4割、若年性認知症総合支援センターの認知度が1割未満に留まるなど、相談窓口の認知度が低いことが明らかになっています。認知症のある方やその家族が孤立することなく、早期に相談ができるよう、相談体制の整備と、身近な相談窓口の周知が不可欠です。また、複合的な課題を抱える世帯や制度の狭間の課題、若年性認知症への対応など、既存事業や窓口間の連携・協力体制をさらに強化し、切れ目のない支援を提供することが求められています。

#### 課題6 保健医療・福祉サービスの質の向上と提供体制の向上

認知症になってからも住み慣れた地域で安心して生活できるようにするためには、認知症の進行段階に応じた適切な医療・介護サービスを切れ目なく利用できる体制の整備が重要です。ヒアリングでは、介護サービスに従事する職員の認知症対応経験の浅さなどの課題が指摘されており、認知症のある方に質の高いケアを提供できる人材の育成やサービス提供体制のさらなる強化が求められています。

#### 課題7 認知症の早期発見・早期支援の推進と健診受診の気運醸成

認知症は早期に適切な治療や支援を受けることで、症状の改善や進行を遅らせることが可能な場合があります。しかし、認知症と診断されることへの心理的抵抗感から健診等の受診に繋がりにくい実態があり、もの忘れ予防健診の受診率が低迷しています。認知症の早期発見・早期支援の有効性について区民の理解を深め、認知症と診断されることを恐れず健診等を積極的に受診する気運の醸成を図る必要があります。

## 課題 8 認知機能低下予防に向けた行動変容促進と効果的な啓発

意識・意向調査では、認知症予防に効果的とされる「定期的な健康診査」「趣味を持つ」「規則正しい生活習慣を送る」「閉じこもらず外出する」「友人や仲間をつくる」といった行動について、効果的と認識しているにも関わらず、実際に取り組んでいる人の割合は低いという結果が出ています。このことから、認知機能の低下を予防するため、区民が具体的な行動変容を起こせるよう、生活習慣の改善や社会参加の促進に繋がる、より効果的な啓発と支援が必要です。

## 5 現状と課題の総括

高齢化の進展と認知症高齢者数の増加が予測される中、区民の間には認知症に対する根強い誤解や偏見が存在し、介護者の孤立や負担も深刻化しています。

また、認知症のある方の尊厳を守る意思決定支援や社会参加の機会の確保、相談体制・支援の充実、医療・介護の質の向上や人材確保、早期発見・予防に向けた区民の行動変容の促進も求められています。

これらの複合的な課題解決には、多角的なアプローチと区全体での緊密な連携強化が必要です。



## 第3章

### 計画の基本的な考え方

#### 1 基本理念

本計画の基本理念は、（仮称）葛飾区認知症と共に生きるまちづくり条例の基本理念を踏まえ、次のとおりとします。

認知症のある方もない方も

区民一人一人が相互に尊重し、支え合いながら共生し、  
認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく、  
安心して暮らし続けることができる葛飾の実現





## 2 基本目標

本計画は、基本理念のもと、区の認知症を取り巻く現状と課題を踏まえ、次の3点を基本目標とします。

### 基本目標 1 誰もが認知症を知り、地域で支える

認知症は特別な病気ではなく、誰もがなり得る身近なものとして、全ての区民が正しい知識と理解を持つことを目指します。特に若い世代への普及啓発を強化し、認知症に対する誤解や偏見を解消するとともに、認知症のある方やその家族が地域で孤立することなく、互いに尊重し支え合える共生社会の基盤を築きます。

### 基本目標 2 認知症になっても自分らしく、尊厳と希望を持ち、安心して暮らす

誰もが認知症になってからも自分自身の能力を最大限に発揮し、趣味や交流を楽しみ、地域の一員として尊重されながら自らの意思に基づいた生活を送ることができる地域づくりを進めます。また、認知症のある方やその家族が安心して生活することができるよう、必要なときに適切な相談支援を受けることができる体制や支援体制の充実を図ります。

### 基本目標 3 早期に気づき、適切な支援につなげる

区民が認知機能の低下や認知症の兆候に早期に気づき、適切な医療・介護サービスや相談支援に円滑に利用できる体制を構築します。また、認知機能の低下を予防するため、生活習慣の改善や社会参加による社会的孤立の解消を進めます。

### 3 施策の体系

#### 基本理念

認知症のある方もない方も区民一人一人が相互に尊重し、  
支え合いながら共生し、認知症になっても住み慣れた地域で  
自分らしく、安心して暮らし続けることができる葛飾の実現

#### 現 状

認知症のある方の数は  
今後も増加していく見込み

認知症に対する誤解と偏見  
がある

認知症のある方が地域社会  
の中で人格を持った一人の  
人として尊重されていると  
思っていない方がいる

認知症のある方から、社会  
参加を希望する声が挙がっ  
ている

区の認知症に関する取組に  
ついて、認知度及び利用率  
が低い

介護職員が必ずしも認知症  
対応に精通しているわけでは  
ない

認知症と診断されることを  
恐れ、医療機関の受診を  
避ける方がいる

認知機能の低下を予防する  
取組に力を入れている方が  
少ない

#### 課 題

認知症に対するネガティブ  
なイメージの払拭

地域における認知症のある  
方と家族の孤立解消・支え  
合い体制の必要性

認知症のある方の意思決定  
支援と権利擁護の必要性

認知症のある方及び家族等  
の社会参加機会の創出と  
意思表示支援の必要性

相談支援体制の充実と情報  
周知・多機関連携の必要性

保健医療・福祉サービスの  
質の向上と提供体制の向上

認知症の早期発見・早期支  
援の推進と健診受診の  
気運醸成

認知機能低下予防に向けた  
行動変容促進と効果的な  
啓発

#### 基本目標

##### 目標 1

誰もが認知症を知り、  
地域で支える

##### 目標 2

認知症になっても  
自分らしく、  
尊厳と希望を持ち、  
安心して暮らす

##### 目標 3

早期に気づき、  
適切な支援に  
つなげる

## 重点施策

## 評価指標

認知症への理解促進

地域のサポート体制の推進

認知症のある方への  
意思決定支援及び権利擁護

認知症のある方及び家族等  
の地域への参画と意思表示  
支援

認知症のある方や家族に対  
する相談体制・支援の充実

ケアの質の向上

早期発見、早期支援

認知機能低下予防

●「認知症のある方が難しいことでも工夫していきいきと生活することができると思う」人の割合

現状（令和7年度）

44.6%

⇒

目標（令和12年度）

62.2%

●「認知症のある方が地域で尊重されていると思う」人の割合

現状（令和7年度）

43.5%

⇒

目標（令和12年度）

65.2%

●「介護を必要としない生活を送るために、何かに取り組んでいる」人の割合

現状（令和7年度）

39.5%

⇒

目標（令和12年度）

59.0%

## 評価指標について

重点施策を進めるにあたって、目指す葛飾区の姿を具体的にするため、指標として掲げ進捗状況を評価します。第2期の計画については、令和11年度の実績を基に検討を行います。

### ●「認知症のある方が難しいことでも工夫していきいきと生活することができると思う」人の割合

認知症に対する誤解や偏見を解消し、認知症のある方でも工夫を凝らすことで充実した生活を送ることができる人が増えることを目指します。認知症に関する意識・意向調査の結果で、「あまりそう思わない」と回答した方の半数が「そう思う」と回答してもらえるように目標値を設定しました。

現状（令和7年度）	⇒	目標（令和12年度）
44.6%		62.2%

### ●「認知症のある方が地域で尊重されていると思う」人の割合

認知症への理解が促進され、地域社会で人格を持った一人の人として尊重されていると感じる人が増えることを目指します。認知症に関する意識・意向調査の結果で、「あまりそう思わない」と回答した方の半数が「そう思う」と回答してもらえるように目標値を設定しました。

現状（令和7年度）	⇒	目標（令和12年度）
43.5%		65.2%

### ●「介護を必要としない生活を送るために、何かに取り組んでいる」人の割合

認知機能の低下を予防するため、生活習慣の改善や社会参加に取り組む人が増えることを目指します。政策・施策マーケティング調査の結果で、「いいえ」と回答した方の3分の1が「はい」と回答してもらえるように目標値を設定しました。

現状（令和6年度）	⇒	目標（令和12年度）
39.5%		59.0%



## 第4章

### 施策の展開

#### 基本目標1 誰もが認知症を知り、地域で支える

##### 重点施策1 認知症への理解促進

###### ●方針●

多くの方が認知症に対して「症状が進行すると何もできなくなってしまう」「身の回りのことができなくなるため、介護施設に入ることが必要になる」といったネガティブなイメージを持っています。認知症サポーターの更なる普及や認知症に関する普及啓発を行うことで、全世代に対して「新しい認知症観」に基づいた正しい知識を広め、認知症に対する誤解と偏見の解消を進めます。

###### ●事業●

事業名	認知症サポーター養成講座	担当
		政策企画課 高齢者支援課
<p>認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症のある方やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成します。</p> <p>モンチャレアプリ※を活用したポイントの付与とともに、区の窓口や各種イベント等でのチラシ配布やSNSの活用を通じて、学校、地域団体、区内商店街や観光施設等への認知症サポーター養成講座の受講を促進します。</p> <p>また、区役所職員向けの認知症サポーター養成講座も実施します。</p>		

※ 健康アプリ「モンチャレ」：区内在住・在勤・在学の18歳以上を対象にスマートフォンで楽しみながら健康づくりができる区が配信しているアプリです。歩数達成や食事・体重・睡眠記録などからポイントを貯めることができ、貯めたポイントは1ポイント＝1円として、葛飾区商店街連合会が発行する「かつしかPAY」との交換が可能です。

事業名	認知症普及啓発イベント	担当
		高齢者支援課
認知症に関する正しい理解を広めるため、普及啓発イベントを開催します。モンチャレアプリやSNSの活用により若年層を含めたあらゆる世代に周知し、誰もが気軽に参加でき、楽しみながら認知症に関する理解を深めることができる内容を企画します。		

事業名	認知症ケアパス「ヒトゴトじゃないよ認知症」	担当
		高齢者支援課
認知症に関する相談窓口、事業等を掲載したパンフレットを作成し、配布します。		

事業名	認知症の人の気持ちを知るカード「わかっていてね、私の思い」	担当
		高齢者支援課
認知症のある方への日頃の対応や声かけの仕方を考えるカードです。		

事業名	認知症普及啓発ポスターの作成	担当
		高齢者支援課
9月の認知症月間にあわせて、認知症啓発ポスターを区内各所に配布・掲示することで、認知症の普及啓発を図ります。		

事業名	世界アルツハイマーデーにあわせた図書館展示	担当
		中央図書館
世界アルツハイマーデーにあわせて、認知症の理解を深める展示や本の特集を各図書館で行います。		

## ●活動量●

### 認知症サポーター養成講座の受講者数（うち、若年層の受講者数）

若年層\*に対しても認知症サポーター養成講座の受講を推進し、すべての年代が認知症についての知識を持ち、地域でサポートできる体制をつくります。

単位		現状値 (令和6 年度) (2024)	目標値 令和8 年度 (2026)	目標値 令和9 年度 (2027)	目標値 令和10 年度 (2028)	目標値 令和11 年度 (2029)	目標値 令和12 年度 (2030)
人数 (人)	全体	2,267	2,374	2,438	2,502	2,566	2,630
	うち、 若年層	1,403	1,504	1,598	1,692	1,786	1,880

\* 小学生・中学生・高校生

## 重点施策２ 地域のサポート体制の推進

### ●方 針●

認知症のある方の数は増加していく見込みであり、認知症患者とその家族を支える体制の整備が必要です。オレンジカフェや認知症高齢者家族会の充実、さらに災害時の地域サポート体制の推進を通じて、地域全体で認知症のある方とその家族を支える体制の整備を進めます。

### ●事 業●

事業名	オレンジカフェ	担当
		高齢者支援課 地域包括ケア担当課
<p>オレンジカフェは認知症のある方やその家族、地域の方、専門スタッフなどが集い、会話を楽しむ場所です。もの忘れや認知症に関する相談もできます。</p> <p>脳トレや回想法などの介護予防の視点を取り入れたプログラムを充実させ、区の窓口や各種イベント等でのチラシ配布やSNSの活用により参加者を増やしていきます。</p>		

事業名	認知症高齢者家族会	担当
		高齢者支援課
<p>認知症のある方を介護する家族やすでに介護を卒業された方などが集まり、悩みや情報を共有しながら交流します。</p> <p>区の窓口や各種イベント等でのチラシ配布やSNSの活用により参加者を増やしていきます。</p>		

事業名	災害時における地域のサポート体制の推進	担当
		災害要配慮者支援担当課
<p>認知症のある方を含む避難行動要支援者（要介護４・５、身体障害者手帳１・２級、愛の手帳１～３度）に対して、個別避難計画の作成、避難行動要支援者名簿の作成等を行っています。災害時に必要な情報を把握し、安心して避難行動・避難生活が送れるよう、地域での見守りの仕組みづくりや避難生活時における支援体制の強化などに取り組んでいきます。</p>		

事業名	生活支援体制整備事業	担当
		地域包括ケア担当課
<p>高齢者を地域で支える基盤をつくるため、高齢者総合相談センターが中核となり、地域の生活支援に関するニーズや地域資源を把握し、新たなサービスの創出や担い手となる人材の育成を進め、地域全体で認知症のある方を含む高齢者の生活を支える仕組みをつくります。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>① 地域のニーズと資源の状況の見える化、問題提起</li><li>② 地縁組織等多様な主体への協力依頼等の働きかけ</li><li>③ 関係者のネットワーク化</li><li>④ 目指す地域の姿・方針の共有、意識の統一</li><li>⑤ 生活支援の担い手の養成やサービスの開発</li><li>⑥ ニーズとサービスのマッチング</li></ul>		

事業名	高齢者クラブ助成【友愛実践活動事業助成】	担当
		地域包括ケア担当課
高齢者クラブの会員が、認知症のある方を含む訪問の受入れを希望する一人暮らしの高齢者等を定期的に訪問し、話し相手・簡単な家事援助・対象者への情報提供などを行います。		

## ●活動量●

### オレンジカフェの参加者数

オレンジカフェの参加者数を増やすことで、認知症のある方の社会参加の機会を創出し、認知症のある方やその家族と地域がつながることができる社会をつくります。

単位	現状値 (令和6年度) (2024)	目標値 令和8年度 (2026)	目標値 令和9年度 (2027)	目標値 令和10年度 (2028)	目標値 令和11年度 (2029)	目標値 令和12年度 (2030)
人数 (人)	4,769	5,386	6,072	6,758	7,493	8,228



## 基本目標 2 認知症になっても自分らしく、尊厳と希望を持ち、安心して暮らす

### 重点施策 3 認知症のある方への意思決定支援及び権利擁護

#### ●方 針●

意識・意向調査によると、回答者の半数以上が認知症のある方は地域社会で尊重されていないと感じており、その理由として意思疎通の困難さや判断力の低下を挙げています。認知症のある方が尊厳を保ち、自らの意思に基づいた生活を送るために、意思決定支援の普及と権利擁護の取組を進めます。

#### ●事 業●

事業名	人権課題に係る啓発活動	担当
		人権推進課 高齢者支援課
憲法週間や人権週間に合わせて、区民ホールにおいて各種人権課題啓発パネルの展示や認知症に関する啓発物を含む各種啓発物の配布を行います。		

事業名	認知症のある方への権利擁護支援に係る取組	担当
		福祉管理課 高齢者支援課 障害福祉課
<p>葛飾区社会福祉協議会では、福祉サービス利用についての援助や日常的な金銭管理などのサポートを行うことで、認知症のある方が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援します。</p> <p>消費生活センターでは、消費生活相談業務において、高齢者総合相談センターと相互に連携し、認知症のある方の消費者被害の拡大防止に努めます。また、消費者被害の未然防止のため、毎月1回、広報かつしかに消費生活に関する注意喚起の記事を掲載します。その他、消費者教育を推進するため、申請に基づき、出前講座を行います。</p>		

事業名	地域福祉権利擁護事業	担当
		福祉管理課
<p>葛飾区社会福祉協議会では、判断能力が不十分な認知症のある方を含む高齢者や障害のある方などを対象に、ご自宅を訪問し、福祉サービスの利用にあたっての援助や郵便物の確認・手続の支援、日常的な金銭管理や預貯金証書等の預かりを行います。</p> <p>（東京都社会福祉協議会からの受託事業）</p>		

事業名	葛飾区成年後見センター	担当
		福祉管理課
地域連携ネットワークの中核となる機関（中核機関）を運営し、成年後見制度の利用促進を図ります。判断能力が不十分な高齢者や障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、成年後見制度の周知から相談援助までを総合的かつ一体的に支援します。		

事業名	【新規】	担当
	認知症のある方への意思決定支援に係る研修	高齢者支援課
認知症のある方の意思を尊重しながら支援を行うとともに、一人一人の特性に応じた意思決定支援が行えるよう、介護従事者に対して認知症に関する理解促進と対応力の向上を図るための研修を実施します。		

事業名	要保護高齢者の緊急保護	担当
		高齢者支援課
虐待・徘徊などで緊急に保護が必要になった認知症のある方を含む高齢者について、シェルター施設等を活用して安全を確保します。		

事業名	高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会	担当
		高齢者支援課
虐待に関わる関係機関の代表者による協議体として、虐待防止に向けた各種施策の普及啓発を図るとともに、関係機関の職員による多職種の相互連携を強化します。		

事業名	虐待事例検証会議	担当
		高齢者支援課
虐待の判断や虐待を受けた高齢者と家族の支援について、高齢者支援課や高齢者総合相談センター等の虐待対応の中核となる機関で情報を共有し、相互に専門性を高め、連携を強化します。		

事業名	虐待防止に関する普及啓発事業	担当
		高齢者支援課
虐待に関する研修会を開催し、虐待予防の普及啓発活動に取り組みます。		

事業名	おでかけあんしん保険	担当
		高齢者支援課
認知症による徘徊に起因する事故等を発生させ、家族が損害賠償責任を負うことになった場合等に補償される保険です。		

## ●活動量●

### 意思決定支援に係る研修受講者数（高齢者支援課主催研修）

認知症のある方の意思を尊重しながら支援を行うとともに、一人一人の特性に応じた意思決定支援が行えるよう、介護従事者向けの研修を実施します。

単位	現状値 (令和6年度) (2024)	目標値 令和8年度 (2026)	目標値 令和9年度 (2027)	目標値 令和10年度 (2028)	目標値 令和11年度 (2029)	目標値 令和12年度 (2030)
人数 (人)	—	100	100	100	100	100

## 重点施策 4 認知症のある方及び家族等の地域への参画と意思表示支援

### ●方 針●

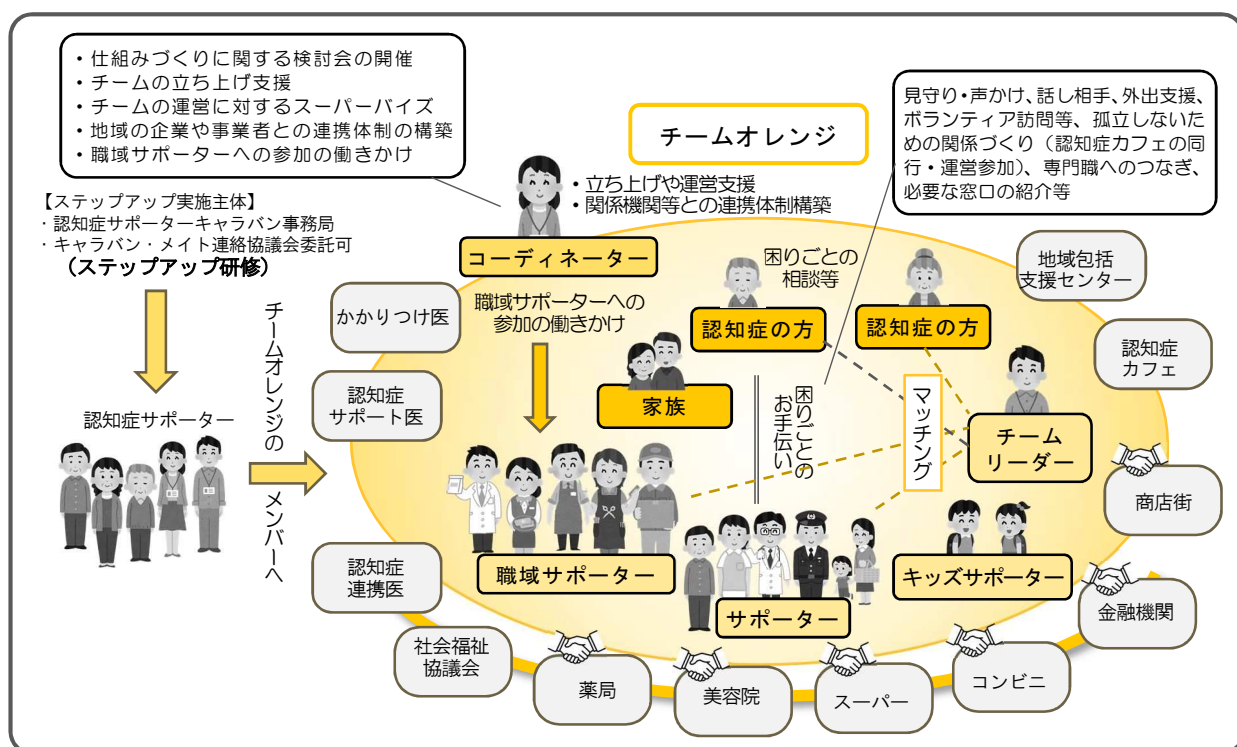
意識・意向調査では、認知症のある方から「新たな趣味を持ちたい」「働きたい」「地域活動に参加したい」といった社会参加を希望する声が多くありました。しかし、認知症に対する否定的なイメージや接し方への戸惑いが心理的障壁となり、地域への参画の機会は十分ではありません。そのため、認知症のある方やその家族、支援者などの思いや希望を受け止め、支援につなげる葛飾区版チームオレンジをつくっていくことで、認知症のある方やその家族等が希望する活動に自由に参加できる環境づくりを推進します。

### ●事 業●

事業名	【新規】	担当
	認知症サポーター認定ステッカーの配布	高齢者支援課
認知症サポーター養成講座を受講した事業者へ認定ステッカーを配布します。ステッカーを見やすいところに貼ることで、認知症サポーターのいるお店としての目印となり、認知症のある方が安心して暮らせるまちをつくります。		

事業名	【新規】	担当
	葛飾区版チームオレンジの設置	高齢者支援課
チームオレンジは、認知症サポーターや地域の支援機関等がチームをつくり、認知症のある方やその家族を支援する仕組みです。		
認知症のある方やその家族、認知症サポーター養成講座の講師を務めるキャラバン・メイトなどの支援者から意見を聴取し、葛飾区の特徴を生かしたチームづくりを検討します。		

## 【チームオレンジのイメージ図】



※厚生労働省資料「チームオレンジの取組の推進」を基に作成

## ●活動量●

### 認知症サポーター認定ステッカーの配布事業者数

認定ステッカーを貼る事業所・お店を増やし、認知症のある方が安心して暮らせるまちづくりを推進します。

単位	現状値 (令和6年度) (2024)	目標値 令和8年度 (2026)	目標値 令和9年度 (2027)	目標値 令和10年度 (2028)	目標値 令和11年度 (2029)	目標値 令和12年度 (2030)
累計事業者数 (社)	—	127	254	381	508	636

## 重点施策5 認知症のある方や家族に対する相談体制・支援の充実

### ●方 針●

意識・意向調査では、認知症のある方の介護者の約3割が介護疲れを訴えており、介護負担の大きさが示唆されています。しかし、身近な相談窓口である高齢者総合相談センターの認知度は約4割、若年性認知症総合支援センターの認知度は1割未満に留まるなど、相談窓口の認知度が低いことが明らかになっています。

複合的な課題を抱える世帯や制度の狭間の課題、若年性認知症への対応を図るため、既存事業や窓口間の連携・協力体制をさらに強化し、必要なサービスを利用しながら安心して生活できる体制を整備します。

### ●事 業●

事業名	若年性認知症のある方への相談支援の取組	担当
		産業経済課 くらしのまるごと相談課 高齢者支援課 障害福祉課 保健予防課
各相談窓口が連携し、若年性認知症のある方への相談支援を充実させます。 チラシ配布やホームページへの掲載、SNS等を活用して、生活・就労・健康など若年性認知症に関する相談窓口の周知を進めます。 また、東京都若年性認知症総合支援センターでは、専門の若年性認知症支援コーディネーターが、ご本人やご家族からの多岐にわたる相談に対し、ワンストップで対応します。		

事業名	葛飾区トライアル雇用促進奨励金	担当
		産業経済課
国が実施する「トライアル雇用助成金(※)」の支給決定を受けた区内事業主に、奨励金を支給しています。 ※ 適性や能力を見極めるため、若年性認知症のある方を含む就職が困難な求職者を原則3か月間試行(トライアル)雇用した事業主に対して助成する制度		

事業名	葛飾区特定就職困難者雇用促進奨励金	担当
		産業経済課
<p>国が実施する「特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)(※)」の支給決定を受けた区内事業主で、区内住所を有する方を雇用した場合に、奨励金を支給しています。</p> <p>※ 高齢者、若年性認知症のある方を含む障害のある方、母子家庭の母などの就職困難者を、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対し助成する制度</p>		

事業名	ひとりぐらし高齢者毎日訪問事業	担当
		福祉管理課
葛飾区社会福祉協議会では、ひとりぐらしの高齢者に対し、乳酸菌飲料を配達し、一声かける訪問を行うことにより、高齢者の安否確認を行い、孤独感の解消を図ります。		

事業名	くらしのまるごと相談事業	担当
		くらしのまるごと相談課
高齢・障害・子ども・生活困窮等、世帯の様々な悩みを総合的に受け止め、その人らしく地域で暮らしていけるよう支援するため、①ヤングケアラーやダブルケア、8050 問題等、個人や世帯、家族が抱える多様な課題をまるごと受け止める「くらしのまるごと相談窓口」の設置、②自ら相談することが難しい方等に訪問等により積極的に働きかけるアウトリーチ等事業、③すぐに解決が困難な世帯等に寄り添いながら継続的な関わりを実施する伴走支援、④複数の課題や制度の狭間の課題を抱える世帯等に対する支援関係機関による連携支援、⑤地域のボランティア団体等の活動への参加を調整する参加支援の 5 つの取組を中心に、一人一人の実情に寄り添った支援体制を構築し、認知症のある方が地域で安心して暮らせる環境を整えていきます。		

事業名	高齢者総合相談センターの設置	担当
		高齢者支援課
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため設置している身近な相談窓口です。介護保険の案内や介護の問題、ひとり暮らしの不安、高齢者虐待、消費者被害など、高齢者の方やご家族の相談に応じます。		

事業名	高齢者見守り相談窓口の設置	担当
		高齢者支援課
ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯、自己放任（セルフネグレクト）、認知症など、地域の中で見守り支援を必要とする方に関する相談を受け付け、見守り支援を行います。		

事業名	認知症高齢者見守り台帳の作成	担当
		高齢者支援課
地域住民等から相談を受け、区のアセスメントを経て作成した高齢者見守り台帳の情報を区、高齢者総合相談センター及び区内警察署で共有し、認知症のある方の行方が分からなくなったとき、その情報を活用して早期発見につなげます。		

事業名	徘徊高齢者位置探索サービス助成	担当
		高齢者支援課
民間事業者が実施するGPS等の電波を受信できる探索機を使用した位置探索サービスを利用する際、登録料（登録料がない場合は最初の1か月分の月額利用料）を助成します（1回限り）。		

事業名	おでかけあんしん事業	担当
		高齢者支援課
認知症の症状などにより、居所がわからなくなった高齢者が保護された際に、登録情報から身元を照合し、早期の帰宅につなげます。		

事業名	かつしかあんしんネットの登録	担当
		高齢者支援課
緊急連絡先などの情報をあらかじめ高齢者支援課・民生委員・高齢者総合相談センターで預かり、登録者の病気やけがなどの緊急時には、消防や警察・医療機関からの依頼に応じて緊急連絡先を提供します。		

事業名	もの忘れ相談会	担当
		高齢者支援課
もの忘れが心配な方や認知症の方を介護している方、認知症について相談したい方等の悩みに医師がこたえます。		



事業名	見守り配食サービス	担当
		高齢者支援課
自ら食事を準備することが難しい在宅の高齢者に対して、区と契約した事業者が、昼食・夕食のお弁当をご自宅に配達することにより、高齢者の方の健康維持、栄養改善及び安否確認を行います。		

事業名	見守り型緊急通報システム使用料の助成	担当
		高齢者支援課
ひとり暮らし等の高齢者の生活の安全を確保するために、安否を確認できる機器を取り付け、緊急の場合には、警備会社の警備員が駆け付けます。		

事業名	おうちで学ぶ快適介護	担当
		高齢者支援課
在宅で高齢者等を介護している家族が、日頃困難に感じている介護方法（車いすへの移乗や排泄のお世話など）について、ホームヘルパー等がご自宅を訪問して、介護に関する知識や技術のアドバイスをします。		

事業名	家族等介護支援事業	担当
		高齢者支援課
高齢者を介護している家族等が休息できるよう、高齢者等を区内の小規模多機能型居宅介護事業所又は特別養護老人ホームで、「通い」又は「泊り」で一時的にお世話します。		

事業名	家族介護者ほっとあんしんダイヤル	担当
		高齢者支援課
家族を介護している方からの相談に福祉や医療などの資格を有する職員が電話で応じます。		

事業名	若年性認知症のある方への就労に係る相談	担当
		障害福祉課
障害者就労支援センターでは、精神障害者保健福祉手帳を取得した若年性認知症のある方が企業等での就労や就労継続を希望する場合に、他機関と連携して相談や支援を行います。		
また、就労が可能な場合には、就職活動や就労定着のための支援を行います。		

事業名	介護保険サービス	担当
		介護保険課
公的介護保険制度を利用して受けられる介護サービスです。65 歳未満の方でも、初老期における認知症と診断され、要介護認定を受けた場合、介護保険サービスを利用することができます。		

事業名	自立支援医療（精神通院医療）	担当
		保健予防課
若年性認知症を含む精神疾患の治療で通院されている方に対して、通院医療費の自己負担を軽減するための公費負担医療制度です。		

事業名	精神障害者保健福祉手帳	担当
		保健予防課
若年性認知症を含む一定の精神障害の状態にあることを証明するものです。		

事業名	精神障害者に対する障害福祉サービス	担当
		保健予防課
若年性認知症のある方を含む障害のある方の日常生活等を支援するためのサービスです。就労訓練等のサービスも利用できます。		

事業名	シルバーピア住宅	担当
		住環境整備課
高齢者が安心安全に居住できるようライフサポートアドバイザーを配置し、かつ、緊急通報システム等を設置し、バリアフリー化された公営の高齢者住宅の管理運営を行っています。		

## ●活 動 量●

### 高齢者総合相談センターへの認知症に関する相談件数

身近な相談窓口である高齢者総合相談センターの周知を図り、認知症のある方やその家族が相談しやすい体制を目指します。

単位	現状値 (令和 6 年度) (2024)	目標値 令和 8 年度 (2026)	目標値 令和 9 年度 (2027)	目標値 令和 10 年度 (2028)	目標値 令和 11 年度 (2029)	目標値 令和 12 年度 (2030)
相談数 (件)	13, 235	13, 500	13, 765	14, 030	14, 295	14, 558

### 若年性認知症に関する相談件数

若年性認知症のある方が希望に沿って住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう、関係機関と連携し、切れ目ない支援が提供できるようコーディネートを行います。

単位	現状値 (令和 6 年度) (2024)	目標値 令和 8 年度 (2026)	目標値 令和 9 年度 (2027)	目標値 令和 10 年度 (2028)	目標値 令和 11 年度 (2029)	目標値 令和 12 年度 (2030)
延べ相談 数 (件)	—	120	120	120	120	120

### 高齢者見守り相談窓口での認知症に関する相談件数

見守り支援を通じて、認知症のある方が孤立することなく、住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりを進めます。

単位	現状値 (令和 6 年度) (2024)	目標値 令和 8 年度 (2026)	目標値 令和 9 年度 (2027)	目標値 令和 10 年度 (2028)	目標値 令和 11 年度 (2029)	目標値 令和 12 年度 (2030)
相談数 (件)	59	71	83	95	107	118

## 重点施策6 ケアの質の向上

### ●方 針●

認知症になってからも住み慣れた地域で安心して生活できるようにするためには、認知症の進行段階に応じた適切な医療・介護サービスを切れ目なく利用できる体制の整備が重要です。ヒアリングでは、介護サービスに従事する職員が必ずしも認知症の対応に精通しているわけではないなどの課題が指摘されており、認知症のある方に質の高いケアを提供できる人材の育成を進めます。

### ●事 業●

事業名	【新規】	担当
	医療及び介護従事者向け研修	高齢者支援課
医療及び介護従事者を対象に、認知症のある方への接し方等を学べる区独自の研修の実施を検討します。		

事業名	介護人材スキルアップ研修	担当
		介護保険課
<p>介護人材を育成し区民に良質かつ適切なサービスを提供する環境整備のため、以下の事業を推進します。</p> <p>「介護職員等研修」</p> <p>区内在勤の介護職員等を対象に、介護保険制度と介護職員の役割、サービスの質の管理等について研修を行います。</p> <p>「介護支援専門員研修」</p> <p>区内在勤の介護支援専門員を対象に、介護保険制度と介護支援専門員の役割、ケアマネジメントスキルの向上等について研修を行います。</p> <p>「主任介護支援専門員研修」</p> <p>区内在勤の主任介護支援専門員を対象に、介護保険制度と主任介護支援専門員の役割、ケアマネジメントスキルの向上等について研修を行います。</p>		

●活動量●

介護従事者向け認知症に関する研修受講者数（高齢者支援課主催研修）

認知症への理解に基づいた質の高い介護サービスを適時かつ切れ目なく利用できるよう人材育成を進めます。

単位	現状値 （令和 6 年度） （2024）	目標値 令和 8 年度 （2026）	目標値 令和 9 年度 （2027）	目標値 令和 10 年度 （2028）	目標値 令和 11 年度 （2029）	目標値 令和 12 年度 （2030）
人数 （人）	—	100	100	100	100	100

## 基本目標 3 早期に気づき、適切な支援につなげる

### 重点施策 7 早期発見、早期支援

#### ●方 針●

認知症は早期に適切な治療や支援を受けることで症状の改善や進行の遅延が可能です。診断への心理的抵抗感等により健診の受診率が低迷しています。認知症を早期に発見し、適切な支援を受ける重要性を周知し、もの忘れ予防健診等を積極的に受ける気運を高めていきます。

#### ●事 業●

事業名	もの忘れ予防健診	担当
		高齢者支援課 地域包括ケア担当課
<p>区内の実施医療機関において、医師による問診と簡単な検査を行い、認知症の疑いを早期に発見し、医療機関の精査や診断につなげます。必要に応じて高齢者総合相談センターの相談支援や地域包括ケア担当課の介護予防事業を案内します。</p> <p>現在、68歳から75歳までを対象としていますが、対象年齢の見直しを含め、より効果の高い実施方法を検討していきます。</p> <p>また、高齢者宅の戸別訪問を行う事業と連携して受診率の向上を目指します。</p>		
事業名	もの忘れ訪問サポート (認知症初期集中支援チーム)	担当
		高齢者支援課
<p>医療や介護の専門職が、認知症が疑われる方や認知症のある方及びその家族を訪問し、必要な医療や介護の導入・調整や家族支援等の初期支援を行います。</p>		
事業名	もの忘れ相談会	担当
		高齢者支援課
<p>もの忘れが心配な方や認知症のある方を介護している方、認知症について相談したい方等の悩みに医師がこたえます。</p>		

事業名	ひょっとして認知症かな？チェック	担当
		高齢者支援課
本人またはその家族が、区ホームページから気軽にもの忘れ状況をチェックできるアプリケーションです。モンチャレアプリからもアクセスできるようにするなど、利用しやすい仕組みづくりを検討します。		

事業名	認知症ケアパス「ヒトゴトじゃないよ認知症」(再掲)	担当
		高齢者支援課
認知症の進行状況に応じて受けることのできる介護・医療・福祉サービスをまとめたガイドブックです。早い気づきと対応のメリット等を掲載しています。		

## ●活動量●

### もの忘れ予防健診の受診率

もの忘れ予防健診の受診率を向上させることで、認知機能低下を予防し、認知症の早期発見・早期支援につなげることを目指します。

単位	現状値 (令和6年度) (2024)	目標値 令和8年度 (2026)	目標値 令和9年度 (2027)	目標値 令和10年度 (2028)	目標値 令和11年度 (2029)	目標値 令和12年度 (2030)
受診率 (%)	8.30	9.64	10.98	12.32	13.66	15.00

## 重点施策 8 認知機能低下予防

### ● 方 針 ●

意識・意向調査では、認知症予防に効果的とされる「定期的な健康診査」「趣味を持つ」「規則正しい生活習慣を送る」「閉じこもらず外出する」「友人や仲間をつくる」といった行動について、効果的と認識しているにもかかわらず、実際に取り組んでいる人の割合は低いという結果が出ています。認知症の発症遅延や進行予防に効果があるといわれている運動不足の解消や生活習慣の改善に向けた取組を充実させ、社会参加の促進により認知機能低下の予防を進めます。

### ● 事 業 ●

事業名	モンチャレアプリを活用した健康づくり	担当
		政策企画課
一人一人が最適な健康づくりの提案を受けることができ、健康づくりやその成果に応じてかつしかP A Yに交換できるポイントを貯めることができる健康アプリ「モンチャレ」を区民等に提供することで、健康行動の変容を促し、誰もが自然に楽しみながら認知機能低下予防に取り組める環境づくりを進めます。		

事業名	高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業 （耳の健康診査・高齢者補聴器購入費の助成）	担当
		高齢者支援課 健康推進課
耳の健康診査は高齢者の加齢性難聴を早期に発見し、補聴器の使用等聞こえを回復することにより、認知症やフレイルの予防を図ることを目的に実施しています。		
また、耳の健康診査や医師の診断結果をもとに補聴器の購入費を助成します。加齢による聴力の低下により、友人や家族等とのコミュニケーションがとりにくい高齢者に対し、円滑なコミュニケーションを確保するとともに、高齢者の積極的な生活支援及び社会参加を促します。		



事業名	介護予防活動の支援	担当
		地域包括ケア担当課
<p>高齢者がいつまでも元気で心豊かに自分らしく過ごせるよう、健康な状態をより長く維持できる対策を講じるとともに、希望に応じて地域で活躍できる環境を整えます。</p> <p>① 介護予防や健康づくりを目的とした講座の実施</p> <p>② 運動習慣をつけるための事業</p> <p>③ 介護予防を目的とした自主グループ活動の支援やボランティアリーダーを育成する事業</p>		

事業名	保健事業と介護予防の一体的実施	担当
		地域包括ケア担当課
<p>高齢者の心身の多様な課題に対応し、きめ細かな支援を実施するため、主に 75 歳以上（後期高齢者）の保健事業について、介護予防と一体的に実施し、健康寿命の延伸につなげます。区内全域を 7 つの日常生活圏域に分け、実施しています。</p> <p>【ポピュレーションアプローチ】</p> <p>① 高齢者の通いの場に理学療法士等のリハビリテーション職や管理栄養士を派遣して実施する「介護予防・健康長寿講座」</p> <p>【ハイリスクアプローチ】</p> <p>② フレイルが心配される 75 歳以上の方への「高齢者の低栄養防止事業」</p> <p>③ 77 歳以上の方で過去 2 年間に医療機関（歯科医院を含む）や健診を受診しておらず、要支援又は要介護認定を受けていない方への「高齢者の健康を支援するための戸別訪問」</p>		

事業名	通所型住民主体サービス	担当
		地域包括ケア担当課
地域での介護予防がより活発化するよう、介護予防の要素を含んだ活動を行う団体の運営支援を行います。		

事業名	健康長寿いきいき健康診査	担当
		健康推進課
長寿（後期高齢者）医療健康診査の受診者に対してフレイル予防に対する意識啓発を図るとともに、健診結果からフレイルの疑いがある受診者に対して、栄養指導、機能訓練を受けるよう勧奨します。		

事業名	無料栄養指導機能訓練	担当
		健康推進課
健診の結果、低栄養が疑われる方にフレイルの種類（フィジカル・オーラル・ブレイン・ソーシャル）別の詳しい対策に加え、高齢者総合相談センターのご案内などを記載したリーフレットと葛飾区医師会のフレイル予防サルコペニア対策室で行われる無料栄養指導機能訓練の案内を送付します。フレイル予防サルコペニア対策室では、体組成計による体脂肪率や筋肉量の測定と管理栄養士による栄養相談及び看護師等による身体機能のチェック、訓練等の指導を3か月行い、健康状況の改善を行います。		

事業名	長寿歯科健康診査	担当
		健康推進課
区内指定歯科医療機関において、76歳・81歳の区民を対象に口腔内診査及び口腔機能診査を実施します。 このことにより区民の口腔状態を把握し、歯周病等の歯科疾患及び口腔機能低下の予防や早期発見に努め、口腔の健康の保持増進を図ります。加えて、口腔機能の維持向上を図るため、口腔機能維持のためのフォロー教室を実施します。		

事業名	健康長寿筋肉元気健康診査	担当
		健康推進課
特定健康診査の受診者に対してサルコペニア予防に対する意識啓発を図るとともに、健診結果からサルコペニアの疑いがある受診者に対して、栄養指導、機能訓練を受けるよう勧奨します。		

事業名	栄養指導事業	担当
		健康推進課
フレイル予防や健康の保持・増進を目的に、食生活の改善について栄養講習会や個別相談を実施します。また、広報かつしかや区ホームページで各事業や健康的な食に関する情報提供を行っています。		

事業名	シニアスキー教室	担当
		生涯スポーツ課
高齢者を対象に基礎スキーを体験する機会を提供し、参加者相互の交流活動のきっかけとします。		

事業名	区民体力テスト	担当
		生涯スポーツ課
運動を始めるきっかけや、継続するための動機付けとして実施。区や地域のイベントに出前形式による体力テストもあります。		

事業名	高齢者推奨スポーツ教室	担当
		生涯スポーツ課
グラウンド・ゴルフ、バウンドテニス、ダーツを高齢者推奨スポーツに位置付け、区民大会実施に合わせて体験コーナーを実施しています。		

事業名	かつしかレクリエーションスポーツ体験会	担当
		生涯スポーツ課
誰もが楽しむことができるレクリエーションスポーツ（卓球バレー、アミューン、ボッチャなど）を体験できます。		

事業名	かつしか地域スポーツクラブ	担当
		生涯スポーツ課
高齢者推奨スポーツのほか、健康体操教室など様々なスポーツプログラムを企画実施しています。		

事業名	ランニング・ウォーキング事業	担当
		生涯スポーツ課
紅葉・お花見ウォーキング、ランニング・ウォーキング教室、シティロゲイニング等の実施により、施設や道具等の環境に縛られることなく、各世代の区民が各々のタイミングや強度で運動を実施する機会を提供します。		

## ●活 動 量●

### 60 歳以上の区民のうち、介護予防に取り組んでいる区民の割合

運動不足の解消や生活習慣の改善に向けた取組を充実させ、社会参加の促進による社会的孤立の解消や認知機能低下の予防を目指します。

単位	現状値 (令和 6 年度) (2024)	目標値 令和 8 年度 (2026)	目標値 令和 9 年度 (2027)	目標値 令和 10 年度 (2028)	目標値 令和 11 年度 (2029)	目標値 令和 12 年度 (2030)
区民の 割合 (%)	52. 4	54. 44	55. 46	56. 48	58. 50	58. 5

# 葛飾区見守り協定事業者 に聞いてみました！

～認知症のある方（認知機能低下が見られる方を含む。）に  
対してどのような取組を行っていますか？～

## 亀有信用金庫

- ・認知機能低下傾向にあるご両親の家族に預金管理を中心に相談業務を積極的に実施しており、相談件数が増えています。
- ・認知症の顧客への相談業務強化のため、研修を定期的に行っています。

- ・職員研修として認知症サポーター養成講座を採用しています。
- ・葛飾区と連携し、管轄内の企業、町会及び学校など、様々な分野と一緒に地域を支えていく取組を行っています。

## 東栄信用金庫

## コープデリ 立石センター (生活協同組合コープみらい)

- ・高齢者への対応や緊急時の対応方法に係る研修を実施しています。利用者さんの異変に気付いた時は、管理者に報告し、複数人で対応しています。

- ・認知症サポーター養成講座の受講をきっかけに、配送担当による組合員の異変への「気づき」が増えました。

## 生活協同組合パレシステム東京 江戸川センター

## 東都生活協同組合

- ・社内に従業員限定の認知症サポーターキャラバンメイトがいます。配送職員や新入職員を対象に定期的に認知症サポーター養成講座を開催しています。

- ・認知症の方への対応方法に係る動画を視聴したり、介護関連で働いていたメンバーから対応方法を聞き、情報共有しました。

## 北東京生活クラブ生協葛飾センター (北東京生活クラブ生活協同組合)

# 葛飾区見守り協定事業者 に聞いてみました！

～認知症のある方（認知機能低下が見られる方を含む。）に  
対してどのような取組を行っていますか？～

東京葛飾医療  
生活協同組合

- ・スタッフに認知症への正しい知識を身につけるための外部研修への参加を促すとともに、他の事業所と連携して適切なサービスが提供できるよう取り組んでいます。

(株) ファミリーマート

- ・来店されるお客様が詐欺被害等にも遭わないよう、特にATMを使用する際は注意喚起を実施しています。

- ・地域の健康づくりの一環として、クイズを交えた楽しいフレイル予防セミナーを実施しています。加齢に伴う心身の変化への理解を深め、認知機能低下予防にもつながる日常生活で取り入れやすい生活習慣をお伝えします。

東京ガス（株）東京東支店、  
東京ガス葛飾エナジー（株）

一般社団法人  
葛飾区薬剤師会

- ・オレンジカフェで講師派遣を実施しています。
- ・薬局にきたお客様の異変に気付いた時は、高齢者総合相談センターへ繋ぐ取組を実施しています。

- ・認知症に関する職員への研修を実施しています。
- ・会員やそのご家族から認知症のご相談を受けた時は状況に応じて高齢者総合相談センターをご案内しています。

公益社団法人  
葛飾区シルバー人材センター

# 民生委員・児童委員の取組

民生委員・児童委員は、地域の中で、福祉全般にわたり相談や支援を行っているボランティアであり、児童委員は民生委員が兼ねています。

民生委員・児童委員は、生活に困っている方や身体のご不自由な方、ひとり暮らしの高齢の方、ひとり親家庭や育児・健康などのあらゆる生活上の面で援助を必要とする方の悩み事や心配事の相談に応じ、区や関係機関との橋渡し役にもなっています。

厚生労働大臣からその任務を委嘱されており、守秘義務がありますので、相談内容や個人の秘密が他に漏れることはありません。



葛飾区民生・児童委員は、19 地区 400 名程おり、認知症サポーター養成講座を受講している委員も多くいます。

各地区では独自に認知症についての講演会や施設見学を実施し、実地的な活動を学び、地域での見守り活動やオレンジカフェの手伝いをしています。

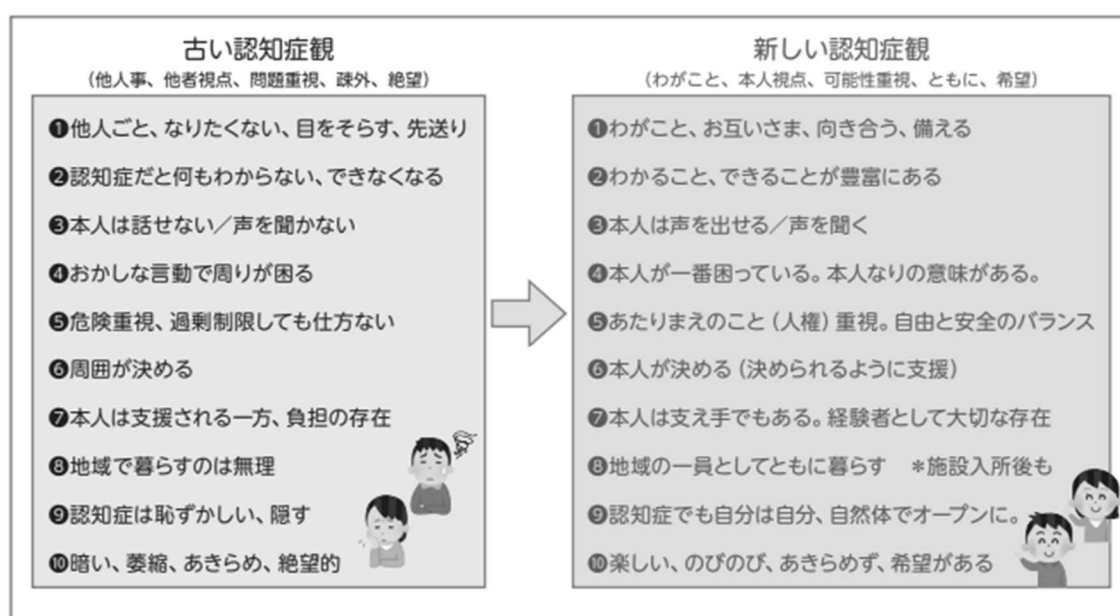
カフェでは、認知症の方々と楽しく交流しています。認知症になっても住み慣れた地域でその人らしく生活でき、安心して安全に暮らし続けられる環境作りの手伝いをしています。

# 新しい認知症観とは

令和6年（2024年）1月に施行された「認知症基本法（正式名称：共生社会の実現を推進するための認知症基本法）」では、「新しい認知症観」という言葉が使われています。

認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人ひとりができることや、やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができるという考え方です。

認知症の人を単に支える対象としてとらえるのではなく、認知症の人を含めた国民一人ひとりが、その個性と能力を十分に発揮しながら、共に支えあって生きることが重要です。



「本人の声を起点とした認知症地域支援体制づくりガイド（H29年度厚労省老健事業）」をもとに東京センター作図

図 新しい認知症観への転換を



# 葛飾区の認知症普及啓発事業 紹介

「かつしかで、いつまでも ともに考え ともに生きる認知症」をキャッチフレーズに認知症への理解促進に向けた取組を行ってきました。区の実施事例をご紹介します。

## ● 認知症普及啓発ポスターの作成

認知症月間についてポスターを作成し、区内各所に配布・掲示することで、普及啓発を図っています。



## ● 認知症の人の気持ちを知るカード 「わかっていてね、わたしの思い」

認知症の方への日頃の接し方や声のかけ方を考えるカードを作成しました。（はがきサイズ・35枚組）認知症の方の気持ちを知り、その方に合わせた対応をすることで症状が改善されたり、進行が緩やかになったりすることがあります。区ホームページで公開するほか、区役所で販売も行っています。



## ● 認知症普及啓発動画の作成

認知症専門医等によるオンライン講演会を動画サイトで公開しています。

# 葛飾区の認知症普及啓発事業 紹介

## ● 「ヒトゴトじゃないよ認知症」（認知症ケアパス）

認知症の進行状況に応じて受けることのできる介護・医療・福祉サービスをまとめたガイドブックです。

認知症に関する情報、認知症チェックや相談窓口、認知症の進み具合や状況に応じて受けることのできる医療、介護、福祉サービス等を掲載しています。高齢者支援課、高齢者総合相談センター（地域包括支援センター）等で配布しています。



## ● 認知症サポーター養成講座

認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を育成し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに取り組んでいます。



# 資料編

## 1 認知症に関する意識・意向調査

### (1) 目的

認知症に関する認識や理解、社会参加の機会、施策として望むこと等について、調査を実施して計画策定等の基礎資料とする。

### (2) 調査概要

#### ア 調査対象者数

- ① 満 18 歳以上の区民 2,900 人（無作為抽出）
- ② 認知症のある方やその家族 100 人  
（高齢者総合相談センターを通して調査を依頼）

#### イ 調査期間

令和 7 年 3 月 25 日（火） ～ 4 月 14 日（月）

#### ウ 調査方法

上記①は郵送で質問紙を配布し、上記②は個別に配布しました。上記①②ともに郵送により回収したほか、インターネット経由でも回答できるよう専用サイトを設けました。

配布数		有効回答数	有効回答率
全 体	3,000 件	1,395 件	46.5%
18 歳以上区民	2,900 件	1,325 件	45.7%
認知症のある方や そのご家族	100 件	70 件	70.0%

## 2 認知症高齢者家族等ヒアリング

### (1) 目的

認知症高齢者の介護の実情等について、ヒアリング形式で調査を実施して計画策定等の基礎資料とする。

### (2) ヒアリング概要

#### ア 対象団体

- ① 認知症高齢者家族会（3 か所）
- ② 介護事業者（5 か所：特別養護老人ホーム、認知症グループホーム、訪問看護、訪問介護、通所介護）

#### イ 実施期間

令和7年4月16日（水） ～ 5月22日（木）

#### ウ ヒアリング項目

- ① 認知症のある家族（利用者）が楽しみにしていることやチャレンジしていること
- ② 認知症のある家族（利用者）を介護・支援する上での困りごと
- ③ 認知症のある家族（利用者）を介護・支援する上で工夫していること
- ④ 地域や行政に対する期待や要望

一般庶務報告 N o . 3		
福	祉	部
令和 7 年 1 2 月 5 日		

## 葛飾区特別障害者手当却下処分取消請求事件について

障害福祉課

次のとおり、葛飾区特別障害者手当却下処分取消請求の訴えの提起があったため、報告するもの

### 1 原告の主張

原告は、被告に対し、令和5年6月15日付けで特別障害者手当受給資格の認定及び支給を申請したところ、被告は、同年9月1日付けで当該申請を却下した。また、原告は、被告に対し、令和5年10月17日付けで特別障害者手当受給資格の認定及び支給を申請したところ、被告は、同年11月21日付けで当該申請を却下した。各処分当時から原告は特別障害者であったと考えるのが妥当であるため、当該各処分の取消しを求める。

### 2 訴訟の内容

(1) 事件名 [REDACTED] 葛飾区特別障害者手当却下処分取消請求事件

(2) 裁判所 東京地方裁判所

(3) 原告

[REDACTED]

(4) 被告

葛飾区

(5) 請求の趣旨

ア 処分行政庁（葛飾区長）がした令和5年9月1日付け特別障害者手当却下処分を取り消す。

イ 処分行政庁（葛飾区長）がした令和5年11月21日付け特別障害者手当却下処

分を取り消す。

ウ 訴訟費用は、被告の負担とする。

との判決を求める。

### 3 事件の経過

(1) 令和7年8月27日 訴えの提起（葛飾区へ訴状が送達されたのは、同年9月10日）

(2) 口頭弁論期日は、現時点で指定されていない。

### 4 区の方針

特別区人事・厚生事務組合法務部と協力して応訴する。

一般庶務報告 N o . 4
福 祉 部
令和 7 年 1 2 月 5 日

特別児童扶養手当等の支給に関する法律36条1項、同26条の5及び同11  
条に基づく処分の差止め請求事件について

障害福祉課

次のとおり、特別児童扶養手当等の支給に関する法律36条1項、同26条の5及び同11条に基づく処分の差止め請求の訴えの提起があったため、報告するもの

## 1 原告の主張

被告が原告に対し令和6年3月28日付けでした特別障害者手当認定処分のうち、「障害の程度についての認定の適性を期すため、必要に応じ期間を定めて認定すること」の有期認定の「必要」は認められず、当該有期認定は著しく不合理で裁量を明らかに逸脱し違法である。

そして、当該有期認定の期限の到来により行われる再認定に係る障害認定診断書の提出命令及び当該命令に従わないことを理由に特別障害者手当を支給しないこととする処分は、違法な当該有期認定に起因する一連の流れであって、全て同一目的・同一効果を有するものであるから、著しく不合理で裁量を明らかに逸脱し違法である。

## 2 訴訟の内容

(1) 事件名 [REDACTED] 特別児童扶養手当等の支給に関する法律36  
条1項、同26条の5及び同11条に基づく処分の差止め請求事件

(2) 裁判所 東京地方裁判所

(3) 原告

[REDACTED]

(4) 被告

葛飾区

(5) 請求の趣旨

ア 被告が原告に対し令和6年3月28日付けでした特別障害者手当認定処分につき、そのうち「有期認定」「有（2年）」「令和7年10月に再度障害の状態を確認する必要があります」との認定が無効であることを確認する

イ 被告は、原告に対し、被告の原告に対する特別児童扶養手当等の支給に関する法律36条1項に基づく特別障害者手当の再認定に係る障害認定診断書の提出命令に原告が従わないことを理由として、特別児童扶養手当等の支給に関する法律26条の5が準用する同法11条に基づき、令和7年11月から特別障害者手当を支給しない処分をしてはならない

ウ 訴訟費用は被告の負担とする

との判決を求める。

3 事件の経過

(1) 令和7年10月3日 訴えの提起（葛飾区へ訴状が送達されたのは、同年11月6日）

(2) 令和7年12月4日 口頭弁論期日

4 区の方針

特別区人事・厚生事務組合法務部と協力して応訴する。



## 子ども発達センター水元分室の移転について

障害者施設課

子ども発達センター水元分室について、旧区立水元幼稚園舎を活用し、子どもの発達支援に係る事業の拡充を図るために移転する旨を、令和 7 年 2 月の保健福祉委員会において庶務報告したところであるが、旧園舎改修の基本設計が完了したため、施設レイアウトや実施事業の検討状況等について報告するもの

## 1 施設所在地

現 在 地：水元 4－6－15 水元憩い交流館内

移転予定地：水元 1－16－22 区立水元幼稚園跡地



## 2 実施予定事業

## (1) 児童発達支援事業

現在水元分室で実施している児童発達支援事業を移転し、水元地域周辺の民間児童発達支援事業所の受入状況や今後の利用希望の推移も踏まえ、現在 50 名程度の受入児童数を 40 名程度に調整して実施する。

## (2) 家族支援事業（ペアレント・トレーニング）

子どもとの関わり方に悩む保護者に対し、講義やロールプレイなどのプログラムを実施し、子どもに対する理解を促進し、保護者のストレス軽減を図るとともに、保護者同士の交流により孤立感の軽減を図る。

## (3) 初回発達検査事業

現在、未就学児の発達検査は子ども家庭支援課（子ども総合センター）が集中的に担っているが、療育を希望する未就学児については、移転後の水元分室において初回発達検査を行い、子ども家庭支援課と連携・協力し、検査実施までの時間短縮を図る。さらに、水元分室では最短即日で検査結果を交付できるよう運用の見直しを進め、早期に支援につなげる体制を整備する。

### 3 実施予定事業の試行

改修工事の完了まで時間を要することから、家族支援事業（ペアレント・トレーニング）及び初回発達検査の一部実施については、子ども発達センター本園や敷地内に隣接する堀切分室において試行を進めていく。その際には、堀切分室の開設日について、土曜クラスを平日に移管することにより、繁忙期における休日検査対応やペアレント・トレーニングを実施する体制を整える。

### 4 施設の改修等

既存の園舎を改修して建物を整備するとともに、送迎バス乗り入れに伴う外構の整備等を実施する。

#### (1) 主な改修箇所

ア 発達検査や個別支援、保護者との面談ができるように保育室を間仕切りする。

イ ホールを2部屋に仕切り、ペアレント・トレーニングの会場とする。

ウ 送迎バス乗り入れやスロープ設置のため、園庭部アプローチを改修する。

エ バリアフリートイレの設置及び児童・一般用トイレを更新する。

オ その他、老朽化した箇所の改修を行う。

#### (2) 施設レイアウト案

別紙のとおり

#### (3) 外壁の改修【補正要因】

##### ア 概要

基本設計で実施した構造調査において外壁の劣化が見受けられたため、履行中の設計委託を契約変更し、外壁改修の設計を行うことで令和8年度に発注予定の工事に外壁改修も含め実施していく。

##### イ 予算措置（令和7年度第三次補正予算案に計上）

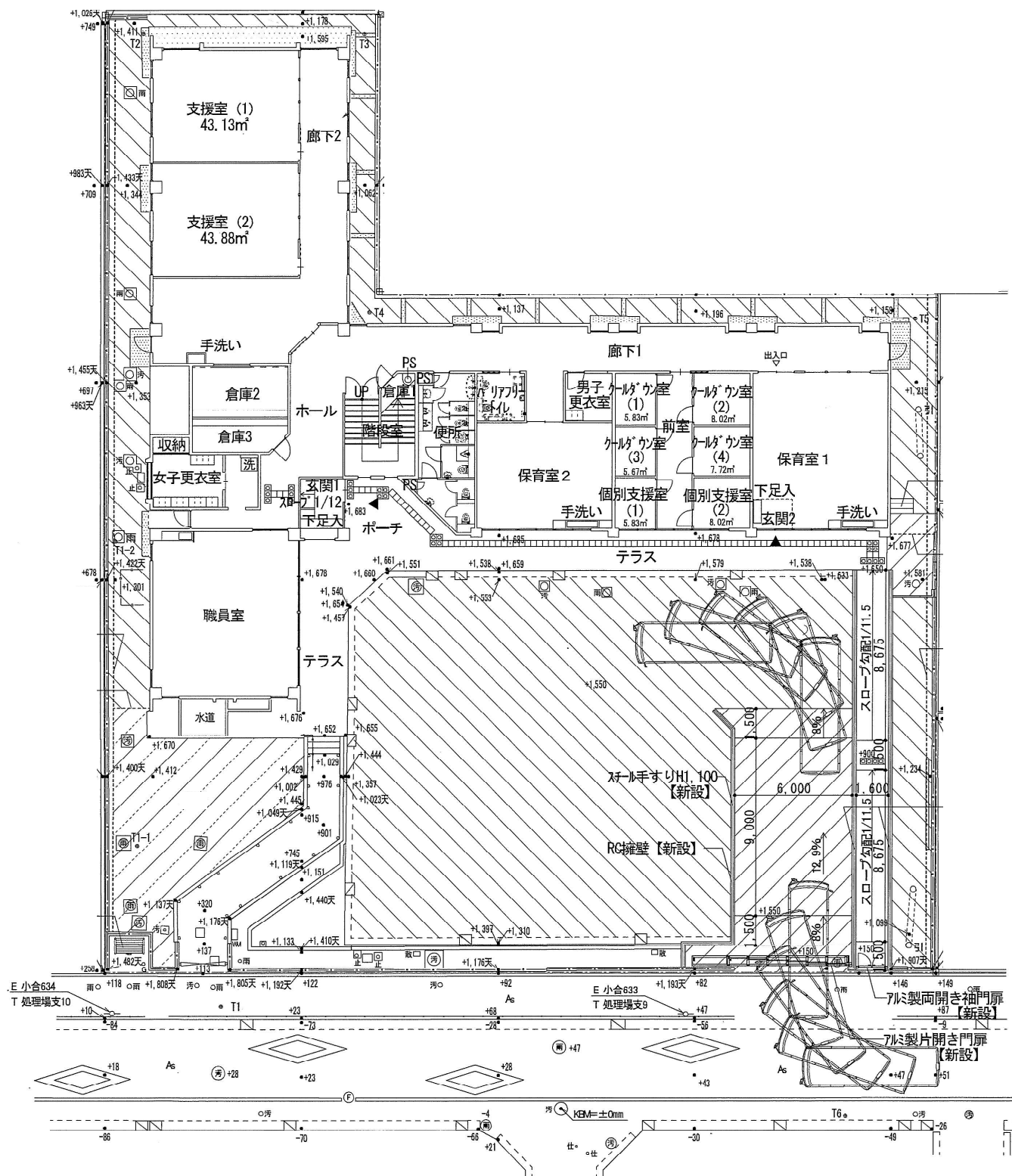
現在の債務負担行為における令和8年度の上限額を増額する。

【債務負担行為補正】令和8年度上限額 17,564千円（964千円増）

### 5 今後の予定

	令和8年度			令和9年度			令和10年度
施設改修	実施設計	契約手続	工事			移転準備	移転開設 ・ 本格実施
ペアトレ	事業検討		試 行				
発達検査	運用検討		試 行				
			受入件数増	受入件数増			

施設レイアウト案



一般庶務報告 No. 6		
福	祉	部
令	和	7 年 12 月 5 日

## 国民健康保険・後期高齢者医療制度における 子ども・子育て支援金制度について

国保年金課

### 1 概要

#### (1) 制度趣旨

少子化対策の抜本的強化に当たり、少子化対策に受益を有する全世帯・全経済主体が子育て世帯を支える新しい分かち合い・連帯の仕組みとして、令和8年度に創設され、令和10年度にかけて段階的に構築するもの

#### (2) 制度概要

令和8年度以降の国民健康保険及び後期高齢者医療制度の保険料算定にあたり、新たに子ども・子育て支援金（以下「支援金」という。）分を創設する。本支援金は、児童手当など子ども・子育て支援法で定められた使途にのみ活用するもので、料率を設定し賦課を行うもの

#### (3) 根拠法令

子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年6月12日法律第47号）

### 2 葛飾区への対応（予定）

#### (1) 国民健康保険

特別区の国保部課長会にて賦課方式や賦課限度額、保険料率に係る特別区への対応等を検討しており、それに準じて実施する。

#### (2) 後期高齢者医療制度

東京都後期高齢者医療広域連合議会が決定した賦課方式や賦課限度額、保険料率に準じて実施する。

#### (3) 現行保険料との関連

国民健康保険、後期高齢者医療制度ともに現行の保険料に上乗せし、納付義務者へ支払いをお願いする。支払方法は現行保険料と同様。

また、均等割軽減についても、現行保険料と同様に子ども・子育て支援金算定に導入される見込み。

(参考) 現行の保険料算定方式

①国民健康保険

令和7年度	基礎分 (医療分)	後期高齢者 支援金分	子ども・子育て 支援金分	介護 納付金分
所得割率	7.71%	2.69%	令和8年度 新規設置	2.25%
均等割額	47,300円	16,800円		16,600円
賦課限度額	66万円	26万円		17万円

②後期高齢者医療制度（医療分のみ）

令和7年度	基礎分 (医療分)	子ども・子育て 支援金分
所得割率	9.67%	令和8年度 新規設置
均等割額	47,300円	
賦課限度額	80万円	

### 3 被保険者への周知（予定）

国民健康保険は令和8年6月、後期高齢者医療制度は令和8年7月に送付予定の保険料決定通知書に支援金制度に係るリーフレット等を同封するほか、広報かつしか等を活用することにより、周知を行う。

### 4 今後の予定

令和8年1月 東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例の一部改正  
 令和8年3月 葛飾区国民健康保険条例の一部改正  
 令和8年4月 子ども・子育て支援金制度開始  
 広報かつしかや葛飾区公式HPを活用した周知（予定）

一般庶務報告 N o . 7		
福	祉	部
令	和	7 年 1 2 月 5 日

## 国民健康保険料決定処分取消請求事件について

国保年金課

次のとおり、国民健康保険料決定処分取消請求の訴えの提起があったため、報告するもの

### 1 原告の主張

葛飾区長が令和6年6月13日付けでした原告の世帯に係る令和6年度の国民健康保険料を88万9,459円と決定する旨の処分の根拠となる葛飾区国民健康保険条例等の法令を原告に適用することは、憲法第25条が保障する生存権に違反するものであり、当該処分の取消しを求める。

### 2 訴訟の内容

(1) 事件名 [REDACTED] 国民健康保険料決定処分取消請求事件

(2) 裁判所 東京地方裁判所

(3) 原告

[REDACTED]

(4) 被告

葛飾区

(5) 請求の趣旨

葛飾区長が令和6年6月13日付けで原告に対してした、原告の世帯に係る令和6年度の国民健康保険料を88万9,459円と決定する旨の処分を取り消す、との判決を求める。

### 3 事件の経過

(1) 令和7年6月19日 訴えの提起（葛飾区へ訴状が送達されたのは、同年9月22日）

(2) 令和8年1月21日 口頭弁論期日

4 区の方針

特別区人事・厚生事務組合法務部と協力して応訴する。

一般庶務報告 No. 8		
福	祉	部
令和 7 年 1 2 月 5 日		

## 自立支援センターの設置について

西生活課  
東生活課

### 1 概要

自立支援センターは、住居と仕事に困っている方々の一時的な保護及び就労による自立等の支援を行うため、東京都と特別区が共同で設置する施設である。

東京都と特別区の役割分担として、施設の建設を東京都、施設を利用する方の利用承諾及び利用終了後の処遇決定を特別区、宿所・食事の提供や就労支援等の事業運営を特別区人事・厚生事務組合が委託した社会福祉法人等が行う。

23 区を 5 つのブロックに分け、それぞれのブロックを構成する各区に 5 年ごとの順次交代制で設置している。

葛飾区には、江戸川区の「江戸川寮」廃止後の令和 11 年 3 月に設置する。

### 2 事業内容

#### (1) 利用対象者

住居や仕事にお困りで、就労による自立と社会生活への復帰支援を受ける意思があり、禁酒や門限等のルールを守り生活できる方

#### (2) 支援内容

宿所・食事の提供、生活相談・指導、健康診断・健康回復、アセスメントを行う。アセスメントの結果、就労意欲があり、かつ心身の状態が就労に支障がないと認められる方に対し、就労支援を行う。就労が継続できている方には、賃貸アパート等で単身生活をしていくための生活訓練を行うとともに、賃貸アパートの確保を支援していく。

#### (3) 利用期間

施設入所期間は最大 6 か月

#### (4) 福祉事務所との連携

利用を決定した各区の福祉事務所は、就労自立までの間、自立支援センターから支援状況の報告を受ける。また、病気の発見等により就労自立ができないと判断された場合には、施設入所や生活保護等の対応をとる。



### 3 設置概要

設置期間 令和 11 年 3 月から 5 年間  
延床面積 約 1,200 m<sup>2</sup>（見込み）  
階 数 2 階建又は 3 階建  
定 員 50 人（居室は全て個室）



### 4 候補地選定の条件

- (1) 区有地又は都有地であること
- (2) 1,000 m<sup>2</sup>以上の敷地であること
- (3) 現に利用されておらず、令和 16 年 9 月まで利用の予定がないこと
- (4) 利用者が自立に向けた活動を行いやすい環境であること

### 5 特別区の自立支援センターの現況

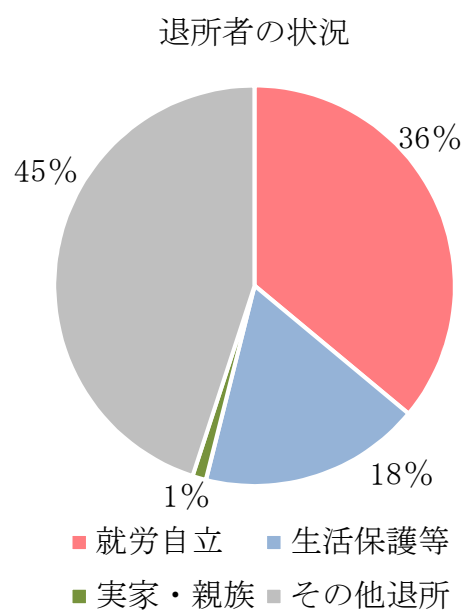
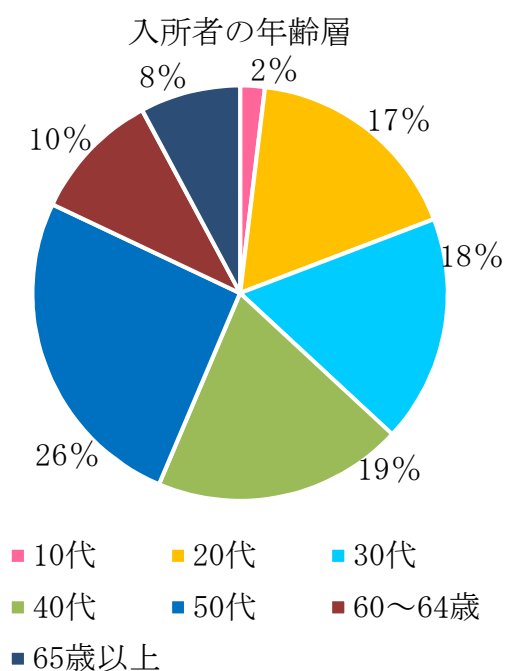
#### (1) 自立支援センターの立地環境

駅や商店といった生活関連施設に近い住宅地に設置しているほか、臨海エリアに設置している例もある。

#### (2) 利用者について

各福祉事務所において面接を行い、就労意欲があり自立を目指す者や社会生活への復帰の意思のある者が入所している。年齢層としては、64 歳以下の稼働年齢層が 92%を占める。

退所者の状況としては、就労し居宅生活に移行している者が 36%、生活保護や病院等に施設入所した者が 18%となっている。



一般庶務報告 N o . 9		
福	祉	部
令和 7 年 1 2 月 5 日		

## 交通費に係る保護却下処分取消請求事件について

東生活課

次のとおり、交通費に係る保護却下処分取消請求の訴えの提起があったため、報告するもの

### 1 原告の主張

原告世帯は、令和3年7月31日付けで生活保護法による保護が開始された者である。同年8月5日に原告が通院に利用したタクシー代1,020円を、同年11月12日付けで原告の母が通院移送費として保護申請をしたところ、被告処分行政庁（葛飾区福祉事務所长）は、申請期限を過ぎているため支給できない旨説明をし、原告の母の了承を得たとして、何ら処分をしなかった。

原告が令和5年7月24日付けで当該通院移送費に係る保護申請につき処分がされていないこととして審査請求を提起したことを契機として、被告処分行政庁（葛飾区福祉事務所长）は、同年9月26日に、当該保護申請について却下することを決定した。

被告処分行政庁（葛飾区福祉事務所长）の当該却下決定の理由付記に不備があり違法であること及び生活保護開始直後の通院移送費の申請であるにもかかわらず、通院移送費の申請方法や期限について何ら説明をしておらず、説明義務違反が認められることから、当該却下決定処分の取消しを求める。

### 2 訴訟の内容

- (1) 事件名 [REDACTED] 交通費に係る保護却下処分取消請求事件
- (2) 裁判所 東京地方裁判所
- (3) 原告 [REDACTED]

(4) 被告

葛飾区

(5) 請求の趣旨

ア 処分行政庁（葛飾区福祉事務所長）がした令和５年９月26日付け保護却下処分を取り消す。

イ 訴訟費用は、被告の負担とする。

との判決を求める。

3 事件の経過

(1) 令和７年８月28日 訴えの提起（葛飾区へ訴状が送達されたのは、同年９月19日）

(2) 令和７年10月７日 民事訴訟法第175条に基づく書面による準備手続に付されることが決定

4 区の方針

特別区人事・厚生事務組合法務部と協力して応訴する。

一般庶務報告 No. 10
福 祉 部
令和 7 年 1 2 月 5 日

## 保護却下処分取消請求事件について（その1）

東生活課

次のとおり、保護却下処分取消請求の訴えの提起があったため、報告するもの

### 1 原告の主張

- (1) 被告が令和4年9月7日付けで原告に対してした障害者加算の認定に係る保護申請を却下する旨の処分は、事実の基礎を欠いてなされたものであるから裁量権を明らかに逸脱し違法であり、取消しを求める。
- (2) 被告が令和5年4月28日付けで原告に対してした在宅患者加算の認定に係る保護申請を却下する旨の処分は、理由提示義務に違反し違法であり、取消しを求める。
- (3) 被告が令和4年11月14日付けで原告に対してした大学通信教育課程に関する費用の支給に係る保護申請を却下する旨の処分は、判断過程に裁量権を逸脱する違法があることは明白であり、取消しを求める。

### 2 訴訟の内容

- (1) 事件名 [REDACTED] 保護却下処分取消請求事件
- (2) 裁判所 東京地方裁判所
- (3) 原告 [REDACTED]
- (4) 被告  
葛飾区
- (5) 請求の趣旨

ア 行政処分庁（葛飾区福祉事務所長）が令和4年9月7日付けで原告に対してした障害者加算の認定に係る保護申請を却下する旨の処分を取り消す。

イ 行政処分庁（葛飾区福祉事務所長）が令和５年４月28日付けで原告に対してした在宅患者加算の認定に係る保護申請を却下する旨の処分を取り消す。

ウ 行政処分庁（葛飾区福祉事務所長）が令和４年11月14日付けで原告に対してした大学通信教育課程に関する費用の支給に係る保護申請を却下する旨の処分を取り消す。

との判決を求める。

### 3 事件の経過

(1) 令和７年４月30日 訴えの提起（葛飾区へ訴状が送達されたのは、同年10月10日）

(2) 令和７年12月４日 口頭弁論期日

### 4 区の方針

特別区人事・厚生事務組合法務部と協力して応訴する。

一般庶務報告 No. 11
福 祉 部
令和 7 年 1 2 月 5 日

## 保護却下処分取消請求事件について（その2）

東生活課

次のとおり、保護却下処分取消請求の訴えの提起があったため、報告するもの

### 1 原告の主張

- (1) 被告が令和 5 年 4 月 5 日付けで原告[REDACTED]に対してした重度障害者加算の認定及び令和 3 年 7 月分の住宅扶助費の支給に係る保護申請を却下する旨の処分は、事実の基礎を欠いてなされたものであるから裁量権を明らかに逸脱し違法であり、取消しを求める。
- (2) 被告が令和 5 年 5 月 11 日付け及び同年 8 月 7 日付けで原告[REDACTED]に対してした家族介護料の支給に係る保護申請を却下する旨の処分は、相当過去の出来事及び病状意見書の記載内容に基づいて判断されていて明らかな過誤があるとともに、制度の趣旨に沿った取扱いがされておらず違法であり、取消しを求める。

### 2 訴訟の内容

- (1) 事件名 [REDACTED] 保護却下処分取消請求事件
- (2) 裁判所 東京地方裁判所
- (3) 原告
  - ア [REDACTED]
  - イ [REDACTED]
- (4) 被告
 

葛飾区
- (5) 請求の趣旨

ア 行政処分庁（葛飾区福祉事務所長）が令和 5 年 4 月 5 日付けで原告[REDACTED]

に対してした重度障害者加算の認定及び令和3年7月分の住宅扶助費の支給に係る保護申請を却下する旨の処分を取り消す。

イ 行政処分庁（葛飾区福祉事務所長）が令和5年5月11日付けで原告[REDACTED]に対してした家族介護料の支給に係る保護申請を却下する旨の処分を取り消す。

ウ 行政処分庁（葛飾区福祉事務所長）が令和5年8月7日付けで原告[REDACTED]に対してした家族介護料の支給に係る保護申請を却下する旨の処分を取り消す。

との判決を求める。

### 3 事件の経過

(1) 令和7年5月12日 訴えの提起（葛飾区へ訴状が送達されたのは、同年10月10日）

(2) 令和7年12月4日 口頭弁論期日

### 4 区の方針

特別区人事・厚生事務組合法務部と協力して応訴する。

一般庶務報告 No. 12		
福	祉	部
令和7年12月5日		

## 裁決取消請求事件の判決について

東生活課

次のとおり、裁決取消請求事件の判決があったため、報告するもの

### 1 原告の主張

原告は、葛飾区長に対して、原告の世帯員全員の個人情報利用停止請求を行ったが、葛飾区長はこれを認めない処分を行った。原告は、この処分に対して、審査請求を提起したが、審査庁である葛飾区長は令和6年12月23日付け裁決書により、審査請求を却下し、及び棄却した（以下「本件裁決」という。）。原告は、裁決理由に違法があると主張し、本件裁決の取消しを求めている。

### 2 訴訟の内容

(1) 事件名 [REDACTED] 裁決取消請求事件

(2) 裁判所 東京地方裁判所

(3) 原告

[REDACTED]

(4) 被告

葛飾区

(5) 請求の趣旨

ア 被告が令和6年12月23日付けでした裁決を取り消す。

イ 訴訟費用は、被告の負担とする。

との判決を求める。

(6) 判決の趣旨

ア 原告の請求を棄却する。

イ 訴訟費用は原告の負担とする。



(7) 判決の理由

原告には、原告以外の世帯員に係る部分については不服申立人としての適格はないというほかなく、本件裁決が同部分について原告の審査請求適格がないとして不適法却下したことに違法な点はない。そして、ほかに本件裁決に固有の違法があると認めるべき理由は見当たらないため、本件裁決に違法はない。

3 事件の経過

- (1) 令和7年3月3日 訴えの提起（葛飾区へ訴状が送達されたのは、同月12日）
- (2) 令和7年8月21日 口頭弁論期日
- (3) 令和7年10月14日 判決言渡期日

一般庶務報告 N o . 1 3
福 祉 部
令 和 7 年 1 2 月 5 日

## 遅延損害金請求控訴事件の判決について

東生活課

次のとおり、遅延損害金請求控訴事件の判決があったため、報告するもの

### 1 第一審における控訴人の主張

被告は、原告世帯に対し、8月分住宅扶助費を令和3年8月1日に支払うべき義務があったにもかかわらず、これを怠った。被告は、遅くとも令和4年1月24日に8月分住宅扶助費の支払が必要なことを認識していたから、過失が認められる。原告は、8月分住宅扶助費の遅延により、遅延損害金相当額として4,073円のほか5,927円の合計1万円の損害を被った。

### 2 第一審の判決

- (1) 原告の請求を棄却する。
- (2) 訴訟費用は原告の負担とする。

### 3 第二審における控訴人の主張

被控訴人は、令和3年8月1日時点で控訴人世帯に対し8月分住宅扶助を適用すべき状態にあったにもかかわらず令和5年7月11日まで支給決定を行わなかった。当該決定の遅れは、国家賠償法第1条第1項違反であり、遅延損害金相当額の4,073円が精神的損害を除く損害として妥当である。加えて、住宅扶助費分の捻出に係る精神的損害は5,927円を下らないため、損害額は合計1万円を下らない。

### 4 控訴の内容

- (1) 事件名 [REDACTED] 遅延損害金請求控訴事件
- (2) 裁判所 東京高等裁判所
- (3) 控訴人 [REDACTED]

(4) 被控訴人

葛飾区

(5) 控訴の趣旨

ア 原判決を取り消す。

イ 被控訴人は控訴人に対し、金1万円に対する令和6年7月23日から支払済みまで年3分の割合による金員を支払え。

ウ 訴訟費用は、第一、二審とも、被控訴人の負担とする。

との判決を求める。

(6) 控訴審の判決の趣旨

ア 本件控訴を棄却する。

イ 控訴人の当審における追加請求を棄却する。

ウ 当審における訴訟費用は全て控訴人の負担とする。

(7) 控訴審の判決の理由

ア 福祉事務所長が令和3年8月1日に住宅扶助に係る金銭給付を行わなかったことは、同日時点では当該住宅扶助を行う旨の決定がされていなかったことからすれば、同日に当該住宅扶助に係る金銭給付を行わなかったことが国家賠償法第1条第1項の適用上違法であるということとはできない。

イ 福祉事務所長が令和5年7月11日まで住宅扶助を行う旨の決定をしなかったことは合理的理由があるとはいえず、国家賠償法第1条第1項の適用上違法であるというべきであるが、控訴人自宅建物の賃借人は控訴人の母であり、控訴人が支払債務を負っていたとは認められないことを考慮すれば、当該住宅扶助に係る金銭給付の遅延により、控訴人に財産的損害が発生したと認めることはできない。また、控訴人の主張からは、控訴人世帯に慰謝料の支払を要するほどの困難が強いられたと認めることは困難であり、当該住宅扶助に係る金銭給付の遅延により、慰謝料の支払を要するほどの精神的損害を被ったと認めることはできない。

5 事件の経過

- (1) 令和6年7月23日 訴えの提起（葛飾区へ訴状が送達されたのは、令和6年8月22日）

- (2) 令和6年10月29日 口頭弁論期日（原告による訴えの変更申立て）
- (3) 令和6年11月12日 判決言渡期日
- (4) 令和6年11月13日 控訴の提起（葛飾区へ控訴状が送達されたのは、令和7年1月16日）
- (5) 令和7年3月10日 第1回口頭弁論期日
- (6) 令和7年6月4日 第2回口頭弁論期日
- (7) 令和7年9月8日 第3回口頭弁論期日
- (8) 令和7年11月26日 判決言渡期日

一般庶務報告 No. 1		
健	康	部
令和 7 年 1 2 月 5 日		

## 不作為の違法確認請求事件に係る訴えの取下げについて

保健予防課

次のとおり、不作為の違法確認請求の訴えの取下げがあったため、報告するもの

### 1 原告の主張

原告は、被告に対し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく補装具として、電動テイルト機構を含む電動車椅子の支給の申請をしたところ、被告は、電動テイルト機構を含まない電動車椅子の支給決定を行った。当該支給決定には、電動テイルト機構に関する記載はなく、却下理由も付記されていなかったため、被告は電動テイルト機構について何ら応答しておらず、当該不作為は違法である。

### 2 訴訟の内容

(1) 事件名 [REDACTED] 不作為の違法確認請求事件

(2) 裁判所 東京地方裁判所

(3) 原告

[REDACTED]

(4) 被告

葛飾区

(5) 請求の趣旨

ア 原告がした令和 7 年 1 月 29 日付け補装具支給申請（電動テイルト機構に係る部分）に対し、不作為庁（葛飾区長）が何らの処分をしないことは違法であることを確認する。

イ 訴訟費用は、被告の負担とする。

との判決を求める。

### 3 事件の経過

- (1) 令和7年7月12日 訴えの提起（葛飾区へ訴状が送達されたのは、同月18日）
- (2) 令和7年10月30日 訴えの取下げ

### 4 訴訟の終了

原告が令和7年10月30日に訴えを取り下げたため、訴訟は終了した。

## 葛飾区子ども・若者計画の実施状況について

子ども・若者担当課

### 1 趣旨

令和元年度から令和6年度を計画期間とする葛飾区子ども・若者計画(以下「子若計画」という。)に位置付けている取組の実施状況を報告するもの

### 2 子若計画の概要

本計画は、子ども・若者育成支援推進法に基づく市町村子ども・若者計画であり、計画の一部はこどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律を勘案した子どもの貧困対策としても位置付けている。

0歳から39歳までの子ども・若者を対象とし、ライフステージに応じた子ども・若者の健全育成と、困難な状況に置かれた子ども・若者を支援する施策を整理し、状況に応じたきめ細やかな切れ目のない支援を目指して、地域全体で連携して推進してきた。

### 3 取組の実施状況

#### (1) 取組の現況(新規・変更分)

ア 令和6年度の新たな取組件数 2件

イ 令和6年度の新たな取組概要

(ア) 保育園に対する絵本贈与事業

葛飾区立中央図書館において、利用を終えた絵本で再利用可能なものを区立保育園(32園)に贈与する。

(イ) 葛飾区フリースクール等利用者支援事業助成金

フリースクール等に通う区内在住の不登校児童・生徒における経済的負担を軽減するため、東京都が令和6年度から実施している「東京都フリースクール等利用者支援事業助成金」を受けた児童・生徒の保護者に対し、月額1万円を上限とした区独自の上乗せ助成を行う。

ウ 詳細は別紙1のとおり

#### (2) 取組一覧

ア 計画期間中の新たな取組件数 23件

イ 主な計画期間中の新たな取組概要

(ア) 産後ケア事業の充実【令和元年度】

出産後間もない産婦は、ホルモンバランスの変化や育児に伴う生活リズムの変化などにより、心身の健康状態が不安定になる場合が

ある。そこで、産婦の心身の健康状態を確認し、適切な支援をするため、産婦健康診査に係る一部費用の助成を行う。

また、産後の健康管理や授乳などに不安を抱える母子に対して、心身のケアや授乳指導、育児支援を行う産後ケア事業を実施することで、安心して子育てができるよう支援を行う。

(イ) 出産・子育て応援ギフト給付事業【令和5年度】

妊娠中や出産後における支援の充実を図るため、妊娠届出時と出生届出後に保健師等の専門職による面談を受けた妊婦や子育て世帯に対し、出産・子育て応援ギフトを給付する。

(ウ) かつしか出産応援給付金給付事業【令和5年度】

子どもを産み育てる子育て世帯を応援するため、1歳未満の子ども（1歳の誕生日の前日までに本区に転入した子どもを含む。）を養育する世帯に対し、かつしか出産応援給付金（対象児童1人当たり5万円、1回限り）を支給する。

(エ) 多胎児用ベビーカー購入等費用助成事業【令和5年度】

3歳未満の多胎児を養育する家庭に対し多胎児用ベビーカーの購入・レンタル費用を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、外出支援を行う。

(オ) 学校給食費の完全無償化【令和5年度】

区立学校の設置者として、学校給食を安定的に提供することにより、児童及び生徒の心身の健全な発達を促すとともに教育環境の一層の充実を図ることを目的に、学校給食費の完全無償化を実施する。

(カ) 高等学校卒業程度認定試験合格支援講座受講費助成【令和5年度】

様々な事情から高等学校を卒業していない方に、より良い条件での就業につなげられるよう、高等学校卒業程度認定試験合格に向けた講座の受講費用の一部を助成する。

(キ) 基幹相談支援センターを中心とした包括的相談体制の整備【令和5年度】

基幹相談支援センターにおいて、重症心身障害者、精神障害等との重複障害者、医療的ケア児者などの相談に対して適切な支援を行う他、障害者手帳を取得しながら障害福祉サービス利用に結びついていない方へのアウトリーチ支援を行うなど、相談支援体制を強化する。

(ク) 包括的な支援体制の整備【令和5年度】

くらしのまるごと相談窓口において、年齢や収入、障害の有無などにかかわらず、ヤングケアラーやダブルケア、8050問題等、生活上の様々な不安や課題を、世帯単位等でまるごと受け止め、寄り添いながら包括的な支援を実施する。



(ケ) ヤングケアラーへの支援【令和３年度】

ヤングケアラーの社会的認知度を向上させるため、普及啓発ポスターを学校や関係機関等に配布するなど、周知啓発を行うとともに、ヤングケアラーとその家族への支援を行う団体への運営費の助成を行う。

また、令和４年度に行った、ヤングケアラー状況調査を踏まえながら、くらしのまるごと相談事業と連携し、ヤングケアラーの負担軽減につながる支援に取り組む。

(コ) 養育費受け取り支援事業【令和３年度】

子どもの最善の利益を守り、子どもが家庭の事情に左右されず安定した生活を送れるように、公正証書の作成に係る費用や養育費立替保証に係る契約に必要となる初回の保証料の一部を助成する。

ウ 詳細は別紙２のとおり

#### 4 周知方法

広報かつしか12月25日号に公表する旨を掲載し、区公式ホームページ及び児童館・子ども未来プラザ等での閲覧に供する。

#### 5 今後について

令和７年度を始期とする葛飾区子ども・若者総合計画に、子ども・若者育成支援推進法に基づく市町村子ども・若者計画及びこどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律に基づく市町村計画を内包し、引き続き、子ども・若者や子育て支援施策の更なる充実を図っていく。

## 取組の現況（新規・変更分）

## 基本方針 1 子ども・若者の健全な育ち、自立を支援します

## 施策① 成長に応じた支援をします

No	別紙 2 ページ	名称	項目	令和 5 年 12 月時点	令和 6 年度末時点
1	14	産後ケア事業の充実	名称	産後ケア体制の整備	産後ケア事業の充実
2	15	ゆりかご葛飾	内容	<p>妊娠初期に個別に面接（ゆりかご面接）を行い、一人一人の状況にあわせた出産直後までのサポートプラン「葛飾区ゆりかごプラン」を作成し、必要な支援を行う。</p> <p>乳幼児健康診査や産前・産後の母子を支える様々な事業、医療機関と連携し、就学期前までの継続的な支援を行う。</p> <p>区民に身近な保健センターや子ども未来プラザなどにおいて、保護者の心身の健康の保持増進を図るための教室、講座等を実施する。また、妊娠・出産・育児に関する情報提供を行うほか、遊びなどの活動の中で相談を行う。</p>	<p>妊娠初期の面談（ゆりかご面接）から、子どもの就学前までの継続的な支援を行う。</p> <p>区民に身近な保健センターや子ども未来プラザなどで、妊娠・出産・育児に関する情報提供を行う教室や講座等を行い、母親や父親などの出産や育児の不安軽減を図る。</p> <p>乳幼児健康診査や母子を支える様々な事業を通して、親子の心身の健康の保持増進を図り、必要場合は医療機関等と連携し継続的な支援を行う。</p>
3	15	かつしか出産応援給付金給付事業	内容	<p>子どもを産み育てる子育て世帯を応援するため、令和 5 年 4 月 1 日以降に生まれた 1 歳未満の子どもを養育する世帯に対し、かつしか出産応援給付金（対象児童 1 人当たり 5 万円、1 回限り）を支給する。</p>	<p>子どもを産み育てる子育て世帯を応援するため、1 歳未満の子ども（1 歳の誕生日の前日までに本区に転入した子どもを含む。）を養育する世帯に対し、かつしか出産応援給付金（対象児童 1 人当たり 5 万円、1 回限り）を支給する。</p>
4	15	多胎児用ベビーカー購入等費用助成事業	内容	<p>3 歳未満の多胎児を養育する家庭に対し多胎児用ベビーカーの購入・レンタル費用を助成することにより、経済的負担の軽減を図るとともに、外出支援を行う。</p>	<p>3 歳未満の多胎児を養育する家庭に対し多胎児用ベビーカーの購入・レンタル費用を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、外出支援を行う。</p>

No	別紙2 ページ	名称	項目	令和5年12月時点	令和6年度末時点
5	15	ベビーシッターによる一時預かり利用支援事業	内容	6歳に達する以後の最初の3月31日までの児童を養育する世帯を対象に、就労やりフレッシュなどで子どもの保育を必要とする保護者が東京都の認定したベビーシッターを利用する場合に、保育料を補助する。	6歳に達する以後の最初の3月31日までの児童又は小学1年生から3年生までの学童保育クラブ待機児を養育する世帯を対象に、就労やりフレッシュなどで子どもの保育を必要とする保護者が東京都の認定したベビーシッターを利用する場合に、保育料を補助する。
6	16	かつしかっ子スタートカリキュラム	名称	スタートカリキュラム	かつしかっ子スタートカリキュラム
			所管課	指導室	教育指導課
7	16	セカンドブック事業	内容	3歳の誕生日を迎えるお子さんに、図書館が <u>おすすめする5種類の絵本の中から、1冊選んでいただき配付することで、絵本を通して、ことばや心を育てる力を応援し、図書館の利用促進を図る。</u>	3歳の誕生日を迎えるお子さんに、図書館が <u>薦める5種類の絵本の中から1冊選んでもらい、配付することで絵本を通して、言葉や心を育てる力を応援し、図書館の利用促進を図る。</u>
8	16	<u>保育園に対する絵本贈与事業</u> <u>【新規】</u>	内容		<u>葛飾区立中央図書館において、利用を終えた絵本で再利用可能なものを区立保育園（32園）に贈与する。</u>
			所管課		中央図書館

## 施策② 自立に向けた準備の支援をします

No	別紙2 ページ	名称	項目	令和5年12月時点	令和6年度末時点
1	17	学習支援事業	所管課	くらしのまると相談課 指導室	くらしのまると相談課 教育指導課
2	18	かつしかっ子学習スタイル	内容	教室への取組内容の掲示と、担任等からの指導により、授業規律や家庭学習などの意識付けをする。	<u>児童・生徒の学習規律を整え、主体的な授業ができるようにするため、授業の際に取り組むべき項目を定めている。</u>
			所管課	指導室	教育指導課
3	18	中学生職場体験事業	所管課	指導室	教育指導課

No	別紙2 ページ	名称	項目	令和5年12月時点	令和6年度末時点
4	18	スクールカウンセラ ー派遣事業	内容	不安や悩みを抱える児童・生徒 や子育てに悩む保護者に対す るカウンセリング機能の充実 を図るため、臨床心理に関し専 門的な知識や経験を持つスク ールカウンセラーを各学校に 配置し、学校における教育相談 体制を整え、いじめ、不登校等、 児童・生徒の問題行動等の解決 にあたる。	不安や悩みを抱える児童・生徒 や子育てに悩む保護者に対す るカウンセリング機能の充実 を図るため、臨床心理に関し専 門的な知識や経験を持つスク ールカウンセラーを各学校に 配置し、学校における教育相談 体制を整え、いじめ、不登校等、 児童・生徒の問題行動等の解決 にあたる。
			所管課	学校教育支援担当課	総合教育センター教育支援課
5	18	スクールソーシャル ワーカー派遣事業	所管課	学校教育支援担当課	総合教育センター教育支援課
6	18	中学校部活動地域連 携	名称	課外活動指導員	中学校部活動地域連携
7	19	学校連携事業	内容	子どもに夢と希望を与え、スポ ーツの楽しさを実感してもら うため、かつしか地域スポーツ クラブと学校が連携し、小学校 体育授業やクラブ活動等でト ップアスリート等を始めとし た専門指導員を講師に招き、ス ポーツ教室を実施する。	子どもに夢と希望を与え、スポ ーツの楽しさを実感してもら うため、かつしか地域スポーツ クラブと学校が連携し、小学校 体育授業に、元陸上選手を始め とした専門指導員を講師とし て招き、スポーツ教室を実施す る。
8	19	ジュニアエンジョイ スポーツ	内容	子どもが気軽に参加できるス ポーツ大会を年間14種目22大 会開催する。また、各種目の総 合開会式を開催して健闘を誓 うとともに、開会式終了後には 各種目の一流選手を講師に招 き、スポーツ教室を開催する。	子どもが気軽に参加できるス ポーツ大会を年間14種目21大 会開催する。また、各種目の総 合開会式を開催して健闘を誓 うとともに、開会式終了後には 各種目の一流選手を講師に招 き、スポーツ教室を開催する。
9	19	～測って、知ろう～ 体力テスト	内容	握力、反復横とび、上体起こし 等、6歳～19歳までは8種目、 成人は6種目実施して、体力テ スト判定員より体力状況に応 じたアドバイスを行う。奥戸、 水元総合スポーツセンターで 年2回実施する。	握力、反復横とび、上体起こし 等、6歳～19歳は8種目、20歳 ～79歳は6種目実施して、体力 テスト判定員より体力状況に 応じたアドバイスを行う。奥戸、 水元総合スポーツセンター で年2回実施する。

施策③ 社会への参画の支援をします

No	別紙2 ページ	名称	項目	令和5年12月時点	令和6年度末時点
1	19	雇用支援事業	名称	雇用・就業マッチング支援事業	雇用支援事業
2	20	消費者教育事業	内容	消費者教育を図り、自立した消費者になるための基礎的・基本的な知識・態度を育成する。そのため大学に講師を派遣するほか、早期教育のために小中学校等にも講師を派遣し、出前講座を実施することで消費者教育を推進する。	子どもや若者が自立した消費者になれるように基礎的・基本的な知識の習得を図る。小・中学校の早期の段階、成年前後の高等学校・大学の時期に講師を派遣し、出前講座を実施することで消費者教育を推進する。
			所管課	産業経済課 消費生活センター	産業経済課
3	21	かつしかふれあいRUNフェスタ	内容	葛飾区内の中学・高等学校や大学に声掛けを行い、荷物のお預かりから給水所での従事、参加賞・記録証の配布等のボランティアに従事いただく。各学校のご協力のもと、総勢800人以上のボランティア体制を確立し、区内最大級のマラソンイベントとして開催している。	葛飾区内の中学・高等学校や大学に声掛けを行い、荷物のお預かりや給水所での従事、参加賞・記録証の配布等のボランティアに従事いただく。各学校のご協力のもと、総勢800人規模のボランティア体制を確立し、区内最大級のマラソンイベントとして開催している。

## 基本方針 2 様々な困難を有する子ども・若者および家族を支援します

### 施策① 学校生活に関わる課題への支援をします

No	別紙 2 ページ	名称	項目	令和 5 年 12 月時点	令和 6 年度末時点
1	22	葛飾区フリースクール等利用者支援事業助成金【新規】	内容		フリースクール等に通う区内在住の不登校児童・生徒における経済的負担を軽減するため、東京都が令和 6 年度から実施している「東京都フリースクール等利用者支援事業助成金」を受けた児童・生徒の保護者に対し、月額 1 万円を上限とした区独自の上乗せ助成を行う。
			所管課		教育総務課 総合教育センター教育支援課
2	22	いじめ防止対策プロジェクト	所管課	学校教育支援担当課	教育指導課
3	22	学校支援指導員派遣事業	内容	生活指導上課題のある学校に対し、児童・生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進するために、学校支援指導員を派遣する。	生活指導上課題のある学校に対し、児童・生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進するために、学校支援指導員を配置する。
			所管課	学校教育支援担当課	総合教育センター教育支援課
4	22	教育相談	所管課	学校教育支援担当課	総合教育センター教育支援課
5	22	サポートチーム指導員派遣事業	内容	いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動等に適切に対応するため、退職校長や警察OBを指導室に配置し、いじめや校内暴力等が発生した学校に派遣して学校とともに問題解決を図る。 サポートチーム（問題行動等を起こす個々の児童・生徒の状況に応じ、学校、教育委員会、関係機関等が連携して対応するチーム）を組織し、当該児童・生徒を支援する。	いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動等に適切に対応するため、退職校長や警察OBを教育指導課及び総合教育センター教育支援課に配置し、いじめや校内暴力等が発生した学校に派遣して学校とともに問題解決を図る。 サポートチーム（問題行動等を起こす個々の児童・生徒の状況に応じ、学校、教育委員会、関係機関等が連携して対応するチーム）を組織し、当該児童・生徒を支援する。
			所管課	学校教育支援担当課	総合教育センター教育支援課 教育指導課
6	22	日本語指導の充実	所管課	学校教育支援担当課	総合教育センター教育支援課

No	別紙2 ページ	名称	項目	令和5年12月時点	令和6年度末時点
7	23	不登校対策プロジェクト	内容	<p>【訪問型学校復帰支援】 教員経験者と心理専門員が、定期的に学校を訪問し、不登校及びその傾向にある児童・生徒一人一人の状況に応じた支援策を協議する。</p> <p>【適応指導教室の運営】 様々な要因等により、登校できない状態にある児童・生徒に対して、自発的な学習や体験的な学習の場を提供するとともに、心理専門員による一人一人の状況に応じた支援を行う。</p> <p>【校内適応教室の設置】 登校はできるものの、教室に入ることができない児童・生徒の支援をするため、支援員を配置した校内適応教室を設置する。</p>	<p>【訪問型学校復帰支援】 教員経験者と心理専門員が、定期的に学校を訪問し、不登校及びその傾向にある児童・生徒一人一人の状況に応じた支援策を協議する。</p> <p>【ふれあいスクール明石（適応指導教室）の運営】 様々な要因等により、登校できない状態にある児童・生徒に対して、自発的な学習や体験的な学習の場を提供するとともに、心理専門員による一人一人の状況に応じた支援を行う。</p> <p>【校内サポートルーム（校内別室）の設置】 登校はできるものの、教室に入ることができない児童・生徒の支援をするため、支援員を配置した校内サポートルームを設置する。</p>
			所管課	学校教育支援担当課	総合教育センター教育支援課

## 施策② 障害等に関わる課題への支援をします

No	別紙2 ページ	名称	項目	令和5年12月時点	令和6年度末時点
1	23	医療的ケア児への支援の促進	所管課	障害福祉課 障害者施設課 地域保健課 保健予防課 保健センター 保育課 子ども家庭支援課 学校教育支援担当課	障害福祉課 障害者施設課 地域保健課 保健予防課 保健センター 保育課 子ども家庭支援課 総合教育センター教育支援課
2	24	就学相談	所管課	学校教育支援担当課	総合教育センター教育支援課
3	24	特別支援教育推進事業	所管課	学校教育支援担当課	総合教育センター教育支援課

No	別紙2 ページ	名称	項目	令和5年12月時点	令和6年度末時点
4	24	発達障害の可能性のある子どもに対する重層的な支援体制の充実	所管課	学校教育支援担当課	総合教育センター教育支援課

### 施策③ 自立・社会参画に関わる課題への支援をします

No	別紙2 ページ	名称	項目	令和5年12月時点	令和6年度末時点
1	25	包括的な支援体制の整備	内容	令和4年度は、福祉の各分野を超えた課題に対して包括的な相談を受けることができる体制づくりについて検討を行った。 令和5年度は、5月に「くらしのまると相談窓口」を設置し、年齢や収入、障害の有無などにかかわらず、生活上の様々な不安や課題を、世帯単位等でまると受け止め、寄り添いながら包括的な支援を実施する。	くらしのまると相談窓口において、年齢や収入、障害の有無などにかかわらず、ヤングケアラーやダブルケア、8050問題等、生活上の様々な不安や課題を、世帯単位等でまると受け止め、寄り添いながら包括的な支援を実施する。
2	25	精神保健相談	内容	うつ病、統合失調症、双極性障害、アルコール・薬物・インターネット等の依存症など、広範囲にわたる精神疾患や精神障害に関する悩みや不安を解消するために医師や保健師による相談を行う。	うつ病、統合失調症、双極性障害、アルコール・薬物・インターネット等の依存症など、広範囲にわたる精神疾患や精神障害に関する悩みについて医師や保健師による相談を行う。
3	25	社会的養護経験者への支援	名称	社会的養育経験者への支援	社会的養護経験者への支援
			内容	社会的養育を経験した子どもや若者達が、地域において安心して生活していけるよう、一人一人が抱える様々な課題に対して、関係機関と連携した相談支援に取り組む。	社会的養護を経験した子どもや若者達が、地域において安心して生活していけるよう、一人一人が抱える様々な課題に対して、関係機関と連携した相談支援に取り組む。



#### 施策④ 非行・犯罪に関わる課題への支援をします

No	別紙2 ページ	名称	項目	令和5年12月時点	令和6年度末時点
1	27	(再掲) サポートチーム指導員派遣事業	内容	いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動等に適切に対応するため、退職校長や警察OBを指導室に配置し、いじめや校内暴力等が発生した学校に派遣して学校とともに問題解決を図る。 サポートチーム（問題行動等を起こす個々の児童・生徒の状況に応じ、学校、教育委員会、関係機関等が連携して対応するチーム）を組織し、当該児童・生徒を支援する。	いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動等に適切に対応するため、退職校長や警察OBを教育指導課及び総合教育センター教育支援課に配置し、いじめや校内暴力等が発生した学校に派遣して学校とともに問題解決を図る。 サポートチーム（問題行動等を起こす個々の児童・生徒の状況に応じ、学校、教育委員会、関係機関等が連携して対応するチーム）を組織し、当該児童・生徒を支援する。
			所管課	学校教育支援担当課	総合教育センター教育支援課 教育指導課

#### 施策⑥ 心身の安定・安心に関わる課題への支援をします

No	別紙2 ページ	名称	項目	令和5年12月時点	令和6年度末時点
1	28	里親委託等推進事業	内容	社会的養護を必要とする子どもたちに、里親家庭という選択ができるように、里親制度に関する普及啓発と里親のリクルート活動を行い、里親登録数の向上を図る。 子どもたちが安心して里親家庭で生活できるように、里親を包括的に支援する体制を構築し、里親と子どもを支え、子どもの最善の利益を確保する。	社会的養護を必要とする子どもたちが、里親家庭という選択ができるように、里親制度に関する普及啓発と里親のリクルート活動を行い、里親登録数の向上を図る。 子どもたちが安心して里親家庭で生活できるように、里親を包括的に支援する体制を構築し、里親と子どもを支え、子どもの最善の利益を確保する。

### 基本方針3 生まれ育つ家庭の事情に左右されない子どもの育ちを支援します

#### 施策① 子どもの育ち・学びへの支援をします

No	別紙2 ページ	名称	項目	令和5年12月時点	令和6年度末時点
1	30	(再掲) 学習支援事業	所管課	くらしのまるごと相談課 指導室	くらしのまるごと相談課 教育指導課

#### 施策② 子どもが育つ家庭への支援をします

No	別紙2 ページ	名称	項目	令和5年12月時点	令和6年度末時点
1	31	(再掲) 学習支援事業	所管課	くらしのまるごと相談課 指導室	くらしのまるごと相談課 教育指導課

## 基本方針 4 地域全体で支える環境を整えます

### 施策① 地域全体で支える環境を整えます

No	別紙 2 ページ	名称	項目	令和 5 年 12 月時点	令和 6 年度末時点
1	33	(再掲) 包括的な支援体制の整備	内容	令和 4 年度は、福祉の各分野を超えた課題に対して包括的な相談を受けることができる体制づくりについて検討を行った。 令和 5 年度は、5 月に「くらしのまごとの相談窓口」を設置し、年齢や収入、障害の有無などにかかわらず、生活上の様々な不安や課題を、世帯単位等でまごとの受け止め、寄り添いながら包括的な支援を実施する。	くらしのまごとの相談窓口において、年齢や収入、障害の有無などにかかわらず、ヤングケアラーやダブルケア、8050 問題等、生活上の様々な不安や課題を、世帯単位等でまごとの受け止め、寄り添いながら包括的な支援を実施する。
2	33	(再掲) 中学校部活動地域連携	名称	(再掲) 課外活動指導員	(再掲) 中学校部活動地域連携
3	34	青少年委員活動支援	内容	青少年委員の活動が効果的に行われるように、毎月 1 回の定例会（研修会）や委員会内部に設置した 8 つのブロック会と 5 つの専門部の委員活動を支援し、青少年の健全育成を図る。	青少年委員の活動が効果的に行われるように、毎月 1 回の定例会（研修会）や委員会内部に設置した 8 つのブロック会と 6 つの専門部の委員活動を支援し、青少年の健全育成を図る。
4	34	青少年育成地区委員会支援	内容	青少年育成地区委員会の運営及び地区組織活動を推進するため、地区委員会に対して補助金を交付する。また、地区委員研修会、「少年の主張大会」、「かつしか郷土かるた全区競技大会」、「地区ロードレース大会」や、他団体と協働して実施している「子どもを犯罪から守るまちづくり活動」などの地区委員会活動を支援し、青少年の健全育成を図る。	青少年育成地区委員会の運営及び地区組織活動を推進するため、「地区委員研修会」、「少年の主張大会」、「かつしか郷土かるた全区競技大会」、「地区ロードレース大会」や、他団体と協働して実施している「子どもを犯罪から守るまちづくり活動」などの地区委員会活動を支援し、青少年の健全育成を図る。

## 取組一覧

## 基本方針 1 子ども・若者の健全な育ち、自立を支援します

## 施策① 成長に応じた支援をします

名称	内容	所管課	開始年度
親子の歯育てすくすくクラブ(すくすく歯育て支援事業)	歯がはえはじめる10か月児を対象に、予約制の歯科個別相談を行う。	健康推進課	
すくすく歯育て歯科健診(すくすく歯育て支援事業)	むし歯が急増する2歳の時期に子どもと母親をペアにした歯科健診と予防処置を実施することにより、子と母親のむし歯等の歯科疾患の予防、口腔の健康の保持増進及びかかりつけ歯科医の定着を図る。	健康推進課	
ハッピーバースデイすくすく歯科健診(すくすく歯育て支援事業)	1歳児を対象に歯科健診・歯科保健指導を実施し、むし歯予防のポイントや家族でのケアの方法について個別にアドバイスを行う。また、必要に応じて個別育児相談を行う。	健康推進課	
産後ケア事業の充実	出産後間もない産婦は、ホルモンバランスの変化や育児に伴う生活リズムの変化などにより、心身の健康状態が不安定になる場合がある。そこで、産婦の心身の健康状態を確認し、適切な支援をするため、産婦健康診査に係る一部費用の助成を行う。 また、産後の健康管理や授乳などに不安を抱える母子に対して、心身のケアや授乳指導、育児支援を行う産後ケア事業を実施することで、安心して子育てができるよう支援を行う。	保健センター 子ども家庭支援課	令和元
出産・子育て応援ギフト給付事業	妊娠中や出産後における支援の充実を図るため、妊娠届出時と出生届出後に保健師等の専門職による面談を受けた妊婦や子育て世帯に対し、出産・子育て応援ギフトを給付する。	保健センター 子育て応援課 子ども家庭支援課	令和5
多胎児家庭移動支援事業	3歳未満の多胎児を養育する世帯を対象に、多胎児家庭特有の身体的精神的困難について助産師・保健師など専門職が支援を行い、子どもの予防接種や乳幼児健診等でタクシーを使う際に利用できる「多胎児家庭応援券」(こども商品券)を交付する。	保健センター 子育て応援課	令和3
母子健康診査事業	妊婦及び乳幼児の健康診査を行い、指導が必要な方には保健指導を行い、精密検査や治療が必要な方には医療機関へ受診できるよう支援する。 5歳児健康診査として、年度内に5歳になる児を持つ保護者へアンケート調査を通じて相談を行い、幼児の健全な育成を期する。	保健センター 子ども家庭支援課	

名称	内容	所管課	開始年度
母子保健指導事業	妊娠期や子育てをしている方に、保健師・助産師による家庭訪問を行うほか、ハローベビー教室やパパママ学級、育児学級等の教室や各種の相談事業等を実施して、母体の健康管理とともに出産、育児についての支援を行う。 母子が地域で孤立せず、安心して育児ができるように児童館や子ども未来プラザ、保育園等と連携して支援する。	保健センター 子ども家庭支援課	
ゆりかご葛飾	妊娠初期の面談(ゆりかご面接)から、子どもの就学前までの継続的な支援を行う。 <u>区民に身近な保健センターや子ども未来プラザなどで、妊娠・出産・育児に関する情報提供を行う教室や講座等を行い、母親や父親などの出産や育児の不安軽減を図る。</u> 乳幼児健康診査や母子を支える様々な事業を通して、 <u>親子の心身の健康の保持増進を図り、必要な場合は医療機関等と連携し継続的な支援を行う。</u>	保健センター 子育て政策課 子育て応援課 子ども家庭支援課	
子どもの健全育成事業	子どもの自主性や創造性を培い、健やかな成長を促すとともに、子育てに悩む保護者の支援や保護者間の交流を図る。	子育て政策課	
地域子育て支援拠点事業(子育てひろば事業)	概ね3歳未満のお子さんと保護者を対象に、交流を行う場の提供と合わせて、子育て講座や季節ごとの行事や、保育士等による育児相談などを実施する。一部の保育施設、健康プラザかつしか(※)、金町子どもセンター、子ども未来プラザ、児童館等で実施する。  ※健康プラザかつしかで行う事業の利用者を対象に「来館者一時預かり事業」も行う。	子育て政策課 子育て施設支援課 子ども家庭支援課	
かつしか出産応援給付金給付事業	子どもを産み育てる子育て世帯を応援するため、1歳未満の子ども(1歳の誕生日の前日までに本区に転入した子どもを含む。)を養育する世帯に対し、かつしか出産応援給付金(対象児童1人当たり5万円、1回限り)を支給する。	子育て応援課	令和5
子育て家庭家事サポーター派遣事業	3歳未満の子どもを育てる家庭及び多胎妊婦の方がいる家庭を支援するため、家事支援等を行う家事サポーターの派遣に対して、利用料の一部を補助する。	子育て応援課	令和3
多胎児用ベビーカー購入等費用助成事業	3歳未満の多胎児を養育する家庭に対し多胎児用ベビーカーの購入・レンタル費用を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、外出支援を行う。	子育て応援課	令和5
ベビーシッターによる一時預かり利用支援事業	6歳に達する以後の最初の3月31日までの児童又は小学1年生から3年生までの学童保育クラブ待機児を養育する世帯を対象に、就労やリフレッシュなどで子どもの保育を必要とする保護者が東京都の認定したベビーシッターを利用する場合に、保育料を補助する。	子育て応援課	令和3

名称	内容	所管課	開始年度
家庭保育の子どもの預かりサービス(一時保育事業利用支援)	子どもを家庭で保育する保護者に対して一時保育の利用料の一部を助成することにより、保護者の負担軽減を図ることを目的とする。	子育て施設支援課	令和5
ふれあい体験保育	近年の核家族化や都市化の進行に伴う保護者の子育ての不安や悩みを解消するため、未就学児と保護者が同一年齢の保育園児とふれあう保育体験や、保護者の育児相談に応じる。	保育課	
子育て支援ボランティア派遣事業費助成	児童虐待の予防のための方策のひとつとして、社会福祉法人が実施する事業に補助をするもの。事業内容は、妊婦や未就学児がいる家庭に研修を受けたボランティアが定期的に訪問し、親の話を傾聴しながら子育てを支援する。ボランティアの育成も併せて行う。	子ども家庭支援課	
母子医療給付事業	2000g以下の未熟児や乳幼児・児童、妊娠高血圧症候群等の対象者に医療費助成を行う。	子ども家庭支援課	
かつしかっ子スタートカリキュラム	小学校入学時に、幼稚園、保育所、認定こども園などでの遊びや生活を通した学びや育ちを基礎として、主体的に自己を発揮できる場を意図的につくるカリキュラムを実施し、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続を図る。	教育指導課	
かつしか家庭教育のすすめの作成及び配付	かつしか家庭教育のすそめを区内の幼稚園、保育園、認証保育所等に在籍している幼児(5歳児)の保護者及び「家庭教育講座」の参加者等に配付することなどにより、基礎的な社会ルールや家庭教育の大切さを啓発する。	地域教育課	
セカンドブック事業	3歳の誕生日を迎えるお子さんに、図書館が薦める5種類の絵本の中から1冊選んでもらい、配付することで絵本を通して、言葉や心を育てる力を応援し、図書館の利用促進を図る。	中央図書館	
ブックスタート事業	絵本を介して、赤ちゃんとも保護者が言葉と心を通わす、そのかけがえのないひとときを応援するため、保健センターで実施される乳児健診(3・4か月児健診)において、絵本やイラストアドバイス集などを入れた「ブックスタートパック」を配付する。	中央図書館	
保育園に対する絵本贈与事業【新規】	葛飾区立中央図書館において、利用を終えた絵本で再利用可能なものを区立保育園(32園)に贈与する。	中央図書館	令和6

## 施策② 自立に向けた準備の支援をします

名称	内容	所管課	開始年度
子ども広報	小・中学生が区内の産業や歴史など、様々なテーマで体験取材し、広報かつしかの記事にまとめることで、地域社会の様子や課題などを学ぶとともに、今後自分たちが暮らす街について考えるきっかけとする。	広報課	

名称	内容	所管課	開始年度
学習支援事業	基礎学力の定着に課題のある中学生を対象に、高等学校進学や進路選択の幅を広げ、将来、自立した生活を送れるようにすることを目的として、区立中学校において、「基礎学力定着講座」を実施する。また、受験や進学について、生徒及び保護者からの相談に応じ、情報提供や助言を行う。	くらしのまご相談課 教育指導課	
葛飾区被保護者自立促進事業（次世代育成支援プログラム） 【学習環境整備支援費の支給】	【学習環境整備支援費】 子どもの貧困問題への対応、貧困の連鎖解消などの観点から、生活保護受給世帯の小学1年生から高校3年生が、学習塾等への通塾や通信講座の受講等を希望する場合、必要な経費を支給する。（生活保護受給者のみ該当・上限額あり）	西生活課 東生活課	
葛飾区被保護者自立促進事業（次世代育成支援プログラム） 【学習・相談ボランティア派遣費用の支給】	【学習・相談ボランティア】 子どもの貧困問題への対応、貧困の連鎖解消などの観点から、生活保護受給世帯の小学1年生から中学3年生が、学習・相談ボランティアの派遣を希望する場合、必要な経費を支給する。（生活保護受給者のみ該当・上限額あり）	西生活課 東生活課	
学童保育クラブ	児童福祉法に基づき、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与えて、家庭、地域との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立を図り、その健全な育成を図る。	子育て政策課 放課後支援課	
かつしか子ども応援事業	家庭の経済状況や養育環境など様々な事情を有する子どもが、夢や希望を持って、健やかに成長し、様々な困難を有しても社会的に自立できるように、子どもとの関係づくりを行いながら、家庭や学校以外で安心して子どもが過ごすことができる場を提供する。また、保護者の子育ての悩みや不安に応じる養育支援や日常生活の中から興味や関心を引き出し、学習等の意欲を喚起する支援を行うとともに、高校生世代の中途退学未然防止のための支援や中学卒業後進路未決定者や高校中退者の学び直し、就学支援などを行う。 ※かつしか子ども応援事業の一部には、子どもの健全育成事業の機能も含まれる。	子育て政策課 子ども・子育て計画担当課	
学校給食費の完全無償化	区立学校の設置者として、学校給食を安定的に提供することにより、児童及び生徒の心身の健全な発達を促すとともに教育環境の一層の充実を図ることを目的に、学校給食費の完全無償化を実施する。	学務課	令和5

名称	内容	所管課	開始年度
かつしかっ子学習スタイル	児童・生徒の学習規律を整え、主体的な授業ができるようにするため、授業の際に取り組むべき項目を定めている。	教育指導課	
中学生職場体験事業	キャリア教育の一環として区立中学校生徒の職業観の育成を図るため、3日～5日間の職場体験を実施する。	教育指導課	
スクールカウンセラー派遣事業	不安や悩みを抱える児童・生徒や子育てに悩む保護者に対するカウンセリング機能の充実を図るため、臨床心理に関し専門的な知識や経験を持つスクールカウンセラーを各学校に配置し、学校における教育相談体制を整え、いじめ、不登校等、児童・生徒の問題行動等の解決にあたる。	総合教育センター 教育支援課	
スクールソーシャルワーカー派遣事業	スクールソーシャルワーカーを総合教育センターに配置し、学校からの求めに応じて、問題を抱えた児童・生徒に対し、当該児童・生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関（子ども家庭支援センター、児童相談所、医療機関等）等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて、課題解決への対応を行う。	総合教育センター 教育支援課	
中学校部活動地域連携	中学校の部活動指導にあたる教員の減少や異動による部活動の休部又は廃部を防ぐため、学校と連携を図りながら顧問指導員又は地域指導者を配置し、部活動の円滑な運営を支援する。	地域教育課	
学校支援ボランティア	中学校卒業以上の方を対象に学校支援ボランティア、大学生などを対象に学生ボランティアを各区立幼稚園、小・中学校の要請に応じ派遣し、学校教育の充実を図る。活動は無償だが、学生ボランティアに対しては、謝礼として図書カードを支給する。	地域教育課	
かつしか少年キャンプ	子ども会育成会連合会と教育委員会との共催事業で、小学校4～6年生の子ども会員に野外活動体験の機会を提供するとともに、ジュニア・リーダー講習会活動にも関心を持ってもらい、子ども会活動の活性化に寄与することを目的として実施している。	地域教育課	
ジュニア・リーダー講習会	子ども会活動における少年リーダー（ジュニア・リーダー）の育成を目的とした子ども会育成会連合会と教育委員会との共催事業である。ジュニア・リーダーとして必要な知識や技術を習得し、様々な年齢の子どもや指導者と交流することを通じて、豊かな人格形成を図る。	地域教育課	



名称	内容	所管課	開始年度
少年の主張大会	児童・生徒が、学校生活や家族などの身近な問題や世の中のことで疑問に思うこと、体験を通じて考えたことや提案したいことなどを、自分自身の言葉で表現し発表する場として、開催している。大会は、小学生の部と中学生の部の二部に分かれており、青少年育成地区委員会と教育委員会の共催事業として実施している。	地域教育課	
学校連携事業	子どもに夢と希望を与え、スポーツの楽しさを実感してもらうため、かつしか地域スポーツクラブと学校が連携し、小学校体育授業に、 <u>元陸上選手</u> を始めとした専門指導員を講師として招き、スポーツ教室を実施する。	生涯スポーツ課	
区民スキー教室	新潟県津南スキーリゾートにて2泊3日、基礎スキーの講座を開催するとともに、スキーを通して親子や多世代との交流活動のきっかけを作る。	生涯スポーツ課	
ジュニアエンジョイスports	子どもが気軽に参加できるスポーツ大会を年間14種目21大会開催する。また、各種目の総合開会式を開催して健闘を誓うとともに、開会式終了後には各種目の一流選手を講師に招き、スポーツ教室を開催する。	生涯スポーツ課	
～測って、知ろう～ 体力テスト	握力、反復横とび、上体起こし等、6歳～19歳は8種目、 <u>20歳～79歳</u> は6種目実施して、体力テスト判定員より体力状況に応じたアドバイスを行う。奥戸、水元総合スポーツセンターで年2回実施する。	生涯スポーツ課	
かつしかっ子ブック事業	積極的に児童が読書に親しむ機会を提供し、子どもたちの健やかな成長を応援するため、節目を迎える小学1年生に、教育委員会が薦める図書リストの中から1冊を選んでもらい、教育長のメッセージを添えて配付する。	中央図書館	
かつしかっ子ブック事業（中学生向け電子書籍）	区立図書館職員が、区内の全公立中学校を訪問し、1年生一人一人に葛飾区立図書館の電子書籍が利用できる「利用者ID」及び「パスワード」を配付するとともに、電子書籍や図書館の利用方法について説明する。	中央図書館	令和3

### 施策③ 社会への参画の支援をします

名称	内容	所管課	開始年度
雇用支援事業	区民のキャリアアップと就労を支援するため、専門職員が、区内及び近隣の企業を訪問し、求人情報の収集や人材確保の相談を行い、収集した求人情報などを区民に紹介し、就労を支援する。また、求職者に個別カウンセリングや適職診断等を実施し、適切な職業の紹介を行う。	産業経済課	

名称	内容	所管課	開始年度
雇用・就労促進事業	就職支援セミナーや合同就職面接会を開催することにより、若者等の求職者の就職促進を図る。また、若者等の人材確保と定着を図るため、事業主に対し奨励金を支給する。	産業経済課	
消費者教育事業	<u>子どもや若者が自立した消費者になれるように基礎的・基本的な知識の習得を図る。小・中学校の早期の段階、成年前後の高等学校・大学の時期に講師を派遣し、出前講座を実施することで消費者教育を推進する。</u>	産業経済課	
中小企業・若者マッチング事業	若者と区内中小企業とのマッチングを図り、区内中小企業の人材確保と定着を支援するため、若者・企業交流イベント及び企業訪問（オープンカンパニー）を実施する。	産業経済課	
生活困窮者就労準備支援事業	直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成（日常生活自立・社会生活自立に関する支援から就労自立に関する支援までの3段階）を、計画的かつ一貫して提供する。	くらしのまご相談課	
生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言をし、並びに関係機関との連絡調整を行う。また、一人一人の状況に応じ自立に向けた支援計画を作成し、関係機関への同行訪問や就労支援などを行う。	くらしのまご相談課	
障害者就労支援事業	障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるようにするため、身近な地域において総合的な事業を実施し、もって障害者の自立と社会参加を一層促進する。	障害福祉課	
葛飾区被保護者自立促進事業（次世代育成支援プログラム） 【大学等受験料の支給】	【大学等受験料】 子どもの貧困問題への対応、貧困の連鎖解消などの観点から、大学等への進学を目指す生活保護受給世帯の高校生が、卒業時に大学等の入学試験を受けた場合の受験料を支給する。（生活保護受給者のみ該当・上限額あり）	西生活課 東生活課	
葛飾区被保護者自立促進事業（次世代育成支援プログラム） 【若者社会参加支援交通費・登録料・利用料の支給】	【若者社会参加支援】 子どもの貧困問題への対応、貧困の連鎖解消などの観点から、ひきこもりなど社会参加意欲に乏しい生活保護受給世帯の若年層の被保護者が、社会参加支援を受けた場合、必要な交通費・登録料・利用料を支給する。（生活保護受給者のみ該当・上限額あり）	西生活課 東生活課	

名称	内容	所管課	開始年度
健康づくり健康診査	疾病の早期発見、早期治療を図るとともに、生活習慣の改善、健康意識の向上を推進するため、他に健診を受ける機会のない、区内在住の20歳以上39歳以下の者又は3歳未満の子を持つ父母を対象(個別申込)に、通年で健康診査を実施する。	健康推進課	令和2
高等学校卒業程度認定試験合格支援講座 受講費助成	様々な事情から高等学校を卒業していない方に、より良い条件での就業につなげられるよう、高等学校卒業程度認定試験合格に向けた講座の受講費用の一部を助成する。	子ども・子育て計画担当課	令和5
かつしかふれあいRUNフェスタ	葛飾区内の中学・高等学校や大学に声掛けを行い、荷物のお預かりや給水所での従事、参加賞・記録証の配布等のボランティアに従事いただく。各学校のご協力のもと、総勢800人規模のボランティア体制を確立し、区内最大級のマラソンイベントとして開催している。	生涯スポーツ課	

## 基本方針 2 様々な困難を有する子ども・若者および家族を支援します

### 施策① 学校生活に関わる課題への支援をします

名称	内容	所管課	開始年度
葛飾区フリースクール等利用者支援事業助成金 【新規】	フリースクール等に通う区内在住の不登校児童・生徒における経済的負担を軽減するため、東京都が令和6年度から実施している「東京都フリースクール等利用者支援事業助成金」を受けた児童・生徒の保護者に対し、月額1万円を上限とした区独自の上乗せ助成を行う。	教育総務課 総合教育センター 教育支援課	令和6
いじめ防止対策プロジェクト	「葛飾区いじめ防止対策推進条例」並びに区及び各学校が策定している「いじめ防止基本方針」の理解促進を図り、区と学校は地域や家庭と連携しながら、いじめの未然防止、早期発見、適切な対処のための対策に取り組む。	教育指導課	
学校支援指導員派遣事業	生活指導上課題のある学校に対し、児童・生徒の問題行動を抑制し、健全育成を推進するために、学校支援指導員を配置する。	総合教育センター 教育支援課	
教育相談	保護者や子どもとの面接相談や電話相談を通じて、それぞれの抱えている成長過程の教育上の多様な悩みや問題を聴取し、話し合い、専門的な立場からサポートして、悩みごとの軽減や解決を図る。	総合教育センター 教育支援課	
サポートチーム指導員派遣事業	いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動等に対応するため、退職校長や警察OBを教育指導課及び総合教育センター教育支援課に配置し、いじめや校内暴力等が発生した学校に派遣して学校とともに問題解決を図る。 サポートチーム（問題行動等を起こす個々の児童・生徒の状況に応じ、学校、教育委員会、関係機関等が連携して対応するチーム）を組織し、当該児童・生徒を支援する。	総合教育センター 教育支援課 教育指導課	
日本語指導の充実	【にほんごステップアップ教室の運営】 来日直後等で、日常の学校生活で使う日本語や生活習慣についての指導が必要な児童・生徒に対して日本語の初期指導を行う「にほんごステップアップ教室」を運営する。 【日本語学級の運営】 授業に必要な日本語の指導を要する児童・生徒を対象とした日本語学級を運営する。 【日本語通訳の派遣】 日本語の理解が十分でない児童・生徒及びその保護者と教職員との間の意思疎通を支援するため、日本語通訳を派遣する。	総合教育センター 教育支援課	

名称	内容	所管課	開始年度
不登校対策プロジェクト	<p>【訪問型学校復帰支援】 教員経験者と心理専門員が、定期的に学校を訪問し、不登校及びその傾向にある児童・生徒一人一人の状況に応じた支援策を協議する。</p> <p>【ふれあいスクール明石(適応指導教室)の運営】 様々な要因等により、登校できない状態にある児童・生徒に対して、自発的な学習や体験的な学習の場を提供するとともに、心理専門員による一人一人の状況に応じた支援を行う。</p> <p>【校内サポートルーム(校内別室)の設置】 登校はできるものの、教室に入ることができない児童・生徒の支援をするため、支援員を配置した校内サポートルームを設置する。</p>	総合教育センター 教育支援課	

## 施策② 障害等に関わる課題への支援をします

名称	内容	所管課	開始年度
医療的ケア児への支援の促進	在宅で痰の吸引や経管栄養等の医療的ケアが必要な児童が、適切な支援を受けることができるよう、関係機関による協議の場を設け、連携を図る。	障害福祉課 障害者施設課 地域保健課 保健予防課 保健センター 保育課 子ども家庭支援課 総合教育センター 教育支援課	
基幹相談支援センターを中心とした包括的相談体制の整備	基幹相談支援センターにおいて、重症心身障害者、精神障害等との重複障害者、医療的ケア児者などの相談に対して適切な支援を行う他、障害者手帳を取得しながら障害福祉サービス利用に結びついていない方へのアウトリーチ支援を行うなど、相談支援体制を強化する。	障害福祉課	令和5
障害児通所支援	発達が心配される児童一人一人に、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技能の習得など集団生活への適応のための訓練を行う。	障害福祉課 障害者施設課	
(再掲)障害者就労支援事業	障害者の一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるようにするため、身近な地域において総合的な事業を実施し、もって障害者の自立と社会参加を一層促進する。	障害福祉課	

名称	内容	所管課	開始年度
居宅訪問型児童発達支援事業	障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な重度障害のある児童に対し、その居宅において日常生活における基本的な動作の指導、生活能力の向上のために必要な訓練等の支援をすることで、将来、通所や通園・通学など、地域とのつながりを持ち、社会生活の幅が広がることを目指します。	障害者施設課	令和4
子ども発達センター事業	発達の遅れが心配される就学前の児童に対して、療育（発達支援）を行う。	障害者施設課	
発達相談事業	子どもの発達などに悩む保護者に対する相談体制を充実させ、発達支援専門員（心理職・言語聴覚士）により助言を行う。	子ども家庭支援課	
就学相談	障害のある又は障害があると思われる子ども一人一人の教育的ニーズを把握し、個々に応じた教育内容と方法に基づく適切な就学相談を実施する。	総合教育センター 教育支援課	
特別支援教育推進事業	特別支援教育指導員が小・中学校や公立幼稚園を巡回して、少人数や個別の指導を行う。また、心理専門員、教員経験者等からなる専門家チームを派遣することにより、特別支援教育を推進するための指導や助言を行う。	総合教育センター 教育支援課	
発達障害の可能性がある子どもに対する重層的な支援体制の充実	<p>【特別支援教室の充実】</p> <p>発達障害等のある児童・生徒に対する巡回指導を全小・中学校で実施する。また、巡回指導教員、特別支援教室専門員、特別支援教育コーディネーター、学校管理職を対象とした研修の充実等により、専門性の向上を図り、実施体制を強化する。</p> <p>【自閉症・情緒障害特別支援学級の設置】</p> <p>自閉症又はそれに類するもので、他人との意思疎通及び対人関係の形成が困難である児童・生徒や、主として心理的な要因による選択性かん黙等があるもので、社会生活への適応が困難である児童・生徒を対象とした固定式の特別支援学級を設置・運営する。</p>	総合教育センター 教育支援課	

### 施策③ 自立・社会参画に関わる課題への支援をします

名称	内容	所管課	開始年度
(再掲)生活困窮者就労準備支援事業	直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成（日常生活自立・社会生活自立に関する支援から就労自立に関する支援までの3段階）を、計画的かつ一貫して提供する。	くらしのまごとの相談課	

名称	内容	所管課	開始年度
(再掲)生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言をし、並びに関係機関との連絡調整を行う。 また、一人一人の状況に応じ自立に向けた支援計画を作成し、関係機関への同行訪問や就労支援などを行う。	くらしのまると相談課	
包括的な支援体制の整備	くらしのまると相談窓口において、年齢や収入、障害の有無などにかかわらず、ヤングケアラーやダブルケア、8050問題等、生活上の様々な不安や課題を、世帯単位等でまると受け止め、寄り添いながら包括的な支援を実施する。	くらしのまると相談課	令和5
精神保健相談	うつ病、統合失調症、双極性障害、アルコール・薬物・インターネット等の依存症など、広範囲にわたる精神疾患や精神障害に関する悩みについて医師や保健師による相談を行う。	保健予防課 保健センター	
(再掲)かつしか子ども応援事業	家庭の経済状況や養育環境など様々な事情を有する子どもが、夢や希望を持って、健やかに成長し、様々な困難を有しても社会的に自立できるように、子どもとの関係づくりを行いながら、家庭や学校以外で安心して子どもが過ごすことができる場を提供する。また、保護者の子育ての悩みや不安に応じる養育支援や日常生活の中から興味や関心を引き出し、学習等の意欲を喚起する支援を行うとともに、高校生世代の中途退学未然防止のための支援や中学卒業後進路未決定者や高校中退者の学び直し、就学支援などを行う。 ※かつしか子ども応援事業の一部には、子どもの健全育成事業の機能も含まれる。	子育て政策課 子ども・子育て計画担当課	
ヤングケアラーへの支援	ヤングケアラーの社会的認知度を向上させるため、普及啓発ポスターを学校や関係機関等に配布するなど、周知啓発を行うとともに、ヤングケアラーとその家族への支援を行う団体への運営費の助成を行う。 また、令和4年度に行った、ヤングケアラー状況調査を踏まえながら、くらしのまると相談事業と連携し、ヤングケアラーの負担軽減につながる支援に取り組む。	子ども・子育て計画担当課	令和3
若者支援体制の整備	長期にわたり就学・就労等の社会参加ができずにひきこもり状態等にある若者や、人間関係・仕事・孤独・将来への不安など、様々な悩みを持つ若者を支援するため、相談窓口において、本人又はその家族等からの相談を受け、関係機関と連携して適切な支援を行う。	子ども・子育て計画担当課	
社会的養護経験者への支援	社会的養護を経験した子どもや若者達が、地域において安心して生活していけるよう、一人一人が抱える様々な課題に対して、関係機関と連携した相談支援に取り組む。	児童相談課	令和5

名称	内容	所管課	開始年度
若者の社会参加支援 事業委託	社会参加に困難さを感じている若者が気軽に相談できる体制を整備し、社会参加に向けた準備活動を通して就労に向けた取り組みを支援する。	地域教育課	



#### 施策④ 非行・犯罪に関わる課題への支援をします

名称	内容	所管課	開始年度
薬物乱用防止啓発	イベントや区立小・中学校での薬物乱用防止教室等を通じ、薬物の恐ろしさや危険性などについて、区民への周知活動を行う。	地域保健課	
(再掲)サポートチーム指導員派遣事業	いじめ、暴力行為、少年非行などの問題行動等に対応するため、退職校長や警察OBを教育指導課及び総合教育センター教育支援課に配置し、いじめや校内暴力等が発生した学校に派遣して学校とともに問題解決を図る。 サポートチーム(問題行動等を起こす個々の児童・生徒の状況に応じ、学校、教育委員会、関係機関等が連携して対応するチーム)を組織し、当該児童・生徒を支援する。	総合教育センター 教育支援課 教育指導課	
社会を明るくする運動	「犯罪や非行のない明るい社会を築く」ことを目指し、法務省が主唱する全国的な運動。強調月間には、保護司会と協働し、駅頭における広報活動のほか、広く区民の理解を得るための「かつしか区民の集い」を実施する。	地域教育課	

#### 施策⑤ ひとり親家庭に関わる課題への支援をします

名称	内容	所管課	開始年度
児童育成手当	ひとり親家庭等に児童育成手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。	子育て応援課	
児童扶養手当	ひとり親家庭等に児童扶養手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。	子育て応援課	
私立母子生活支援施設措置	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子であって、その監護すべき児童の福祉に欠けるところがあると認める場合に母子保護を実施し、安定した生活が送れる住まいを提供する。	子育て応援課	
ひとり親家庭自立支援(給付金)	就職に有利な資格取得を支援することにより、ひとり親家庭の自立の促進を図る。	子育て応援課	
ひとり親家庭自立支援(就労相談)	就労に関する支援を行うことにより、ひとり親家庭の母又は父が経済的に自立し、安定した生活を送れるようにする。	子育て応援課	
ひとり親家庭相談	問題や悩みを抱えるひとり親家庭の方が子育て・生活支援、就業支援、経済的支援など、様々な支援・助言により、子どもが健やかに育ち、生活が安定・向上し、地域で安心して生活できるようにする。	子育て応援課	

名称	内容	所管課	開始年度
ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成することで、保健の向上とともに福祉の増進を図る。（住民税非課税世帯は、健康保険が適用される医療費の自己負担分を助成する。）	子育て応援課	
母子及び父子福祉応急小口資金貸付	ひとり親家庭の方で、現に児童を扶養している方を対象に、応急に必要とする資金を貸付けることにより生活の安定と生活意欲の増進を図る。	子育て応援課	
母子及び父子福祉資金貸付	ひとり親家庭の方が経済的に自立し、安定した生活を送れるよう貸付けを行う。	子育て応援課	
養育費受け取り支援事業	子どもの最善の利益を守り、子どもが家庭の事情に左右されず安定した生活を送れるように、公正証書の作成に係る費用や養育費立替保証に係る契約に必要なとなる初回の保証料の一部を助成する。	子育て応援課	令和3

## 施策⑥ 心身の安定・安心に関わる課題への支援をします

名称	内容	所管課	開始年度
健康総合相談 「健康ホットラインかつしか」	健康に関するあらゆる相談を電話で受け付け、医師や看護師、臨床心理士などの専門職が必要な助言を行い、不安や疑問を解消する。また、相談内容によっては、保健センターの保健師が必要に応じて訪問し、支援を行う。	地域保健課	
自殺対策事業	誰も自殺に追い込まれることのない社会を実現するため、関係機関・関係団体が連携し、「生きることの包括的支援」に取り組む。自殺予防について、正しい知識を普及するために、講演会の実施やリーフレットの作成・配布等による啓発を行う。また、自殺のリスクのある人に「気づき、受け止め、つなぐ」ことのできる地域の人材を育成するために、ゲートキーパー研修を継続的に実施する。	保健予防課 保健センター	
里親委託等推進事業	社会的養護を必要とする子どもたちが、里親家庭という選択ができるように、里親制度に関する普及啓発と里親のリクルート活動を行い、里親登録数の向上を図る。 子どもたちが安心して里親家庭で生活できるように、里親を包括的に支援する体制を構築し、里親と子どもを支え、子どもの最善の利益を確保する。	児童相談課	令和5

名称	内容	所管課	開始年度
児童相談の充実	<p>複雑化・深刻化する児童虐待や養育困難など子どもと家庭の相談に対して、子ども総合センターが中核となり関係機関とのネットワークを更に深化させ、子どもや保護者一人一人の状況に合わせた支援をこれまで以上に適切かつ迅速に提供する。</p> <p>また、区民に寄り添う支援を担う子ども総合センターと、子どもの安全確保など法に基づく専門的な支援を担う児童相談所が両輪となって、子どもの最善の利益を確保する体制を強化する。</p>	<p>児童相談課</p> <p>子ども家庭支援課</p>	
(再掲)子育て支援ボランティア派遣事業費助成	<p>児童虐待の予防のための方策のひとつとして、社会福祉法人が実施する事業に補助をするもの。事業内容は、妊婦や未就学児がいる家庭に研修を受けたボランティアが定期的に訪問し、親の話を傾聴しながら子育てを支援する。ボランティアの育成も併せて行う。</p>	子ども家庭支援課	

### 基本方針3 生まれ育つ家庭の事情に左右されない子どもの育ちを支援します

#### 施策① 子どもの育ち・学びへの支援をします

名称	内容	所管課	開始年度
(再掲)学習支援事業	基礎学力の定着に課題のある中学生を対象に、高等学校進学や進路選択の幅を広げ、将来、自立した生活を送れるようにすることを目的として、区立中学校において、「基礎学力定着講座」を実施する。また、受験や進学について、生徒及び保護者からの相談に応じ、情報提供や助言を行う。	くらしのまるごと相談課 教育指導課	
(再掲)葛飾区被保護者自立促進事業(次世代育成支援プログラム)【学習環境整備支援費の支給】	【学習環境整備支援費】 子どもの貧困問題への対応、貧困の連鎖解消などの観点から、生活保護受給世帯の小学1年生から高校3年生が、学習塾等への通塾や通信講座の受講等を希望する場合、必要な経費を支給する。(生活保護受給者のみ該当・上限額あり)	西生活課 東生活課	
(再掲)葛飾区被保護者自立促進事業(次世代育成支援プログラム)【学習・相談ボランティア派遣費用の支給】	【学習・相談ボランティア】 子どもの貧困問題への対応、貧困の連鎖解消などの観点から、生活保護受給世帯の小学1年生から中学3年生が、学習・相談ボランティアの派遣を希望する場合、必要な経費を支給する。(生活保護受給者のみ該当・上限額あり)	西生活課 東生活課	
(再掲)葛飾区被保護者自立促進事業(次世代育成支援プログラム)【大学等受験料の支給】	【大学等受験料】 子どもの貧困問題への対応、貧困の連鎖解消などの観点から、大学等への進学を目指す生活保護受給世帯の高校生が、卒業時に大学等の入学試験を受けた場合の受験料を支給する。(生活保護受給者のみ該当・上限額あり)	西生活課 東生活課	
葛飾区奨学資金貸付事業	高等学校、高等専門学校等に入学を希望している又は在学する生徒のうち、進学の意欲がありながら、経済的な理由によって修学が困難な方のために、学資金の貸付けを行う。	教育総務課	
葛飾区私立高等学校・大学等入学資金融資あっせん	私立の高等学校・大学等へ入学する生徒の保護者等で、入学に際して必要な資金の調達が困難な者に対して、その資金の融資をあっせんする。	教育総務課	
就学援助	学校教育法第19条に基づき、経済的理由によって、就学困難と認められる学齢児童生徒の保護者に対し、必要な援助を行う。	学務課	

## 施策② 子どもが育つ家庭への支援をします

名称	内容	所管課	開始年度
(再掲)学習支援事業	基礎学力の定着に課題のある中学生を対象に、高等学校進学や進路選択の幅を広げ、将来、自立した生活を送れるようにすることを目的として、区立中学校において、「基礎学力定着講座」を実施する。また、受験や進学について、生徒及び保護者からの相談に応じ、情報提供や助言を行う。	くらしのまると相談課 教育指導課	
生活困窮者家計改善支援事業	家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、収入、支出その他家計の状況を適切に把握すること及び家計の改善の意欲を高めることを支援するとともに、滞納の解消や各種給付金制度等の利用に向けた支援、債務整理に関する支援、貸付のあっせんを家計支援計画に基づき総合的に実施する。	くらしのまると相談課	
(再掲)生活困窮者就労準備支援事業	直ちに一般就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成(日常生活自立・社会生活自立に関する支援から就労自立に関する支援までの3段階)を、計画的かつ一貫して提供する。	くらしのまると相談課	
(再掲)生活困窮者自立相談支援事業	生活困窮者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言をし、並びに関係機関との連絡調整を行う。また、一人一人の状況に応じ自立に向けた支援計画を作成し、関係機関への同行訪問や就労支援などを行う。	くらしのまると相談課	
児童手当	児童手当を支給することにより、児童の福祉の増進を図る。	子育て応援課	
(再掲)私立母子生活支援施設措置	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情のある女子であって、その監護すべき児童の福祉に欠けるところがあると認める場合に母子保護を実施し、安定した生活を送れる住まいを提供する。	子育て応援課	
(再掲)ひとり親家庭自立支援(給付金)	就職に有利な資格取得を支援することにより、ひとり親家庭の自立の促進を図る。	子育て応援課	
(再掲)ひとり親家庭自立支援(就労相談)	就労に関する支援を行うことにより、ひとり親家庭の母又は父が経済的に自立し、安定した生活を送れるようにする。	子育て応援課	
(再掲)ひとり親家庭相談	問題や悩みを抱えるひとり親家庭の方が子育て・生活支援、就業支援、経済的支援など、様々な支援・助言により、子どもが健やかに育ち、生活が安定・向上し、地域で安心して生活できるようにする。	子育て応援課	
(再掲)ひとり親家庭等医療費助成	ひとり親家庭等に対し医療費の一部を助成することで、保健の向上とともに福祉の増進を図る。(住民税非課税世帯は、健康保険が適用される医療費の自己負担分を助成する。)	子育て応援課	

名称	内容	所管課	開始年度
(再掲)母子及び父子福祉応急小口資金貸付	ひとり親家庭の方で、現に児童を扶養している方を対象に、応急に必要とする資金を貸付けることにより生活の安定と生活意欲の増進を図る。	子育て応援課	
(再掲)母子及び父子福祉資金貸付	ひとり親家庭の方が経済的に自立し、安定した生活を送れるよう貸付けを行う。	子育て応援課	
(再掲)養育費受け取り支援事業	子どもの最善の利益を守り、子どもが家庭の事情に左右されず安定した生活を送れるように、公正証書の作成に係る費用や養育費立替保証に係る契約に必要な初回の保証料の一部を助成する。	子育て応援課	令和3

## 基本方針 4 地域全体で支える環境を整えます

### 施策① 地域全体で支える環境を整えます

名称	内容	所管課	開始年度
(再掲) 包括的な支援体制の整備	くらしのまるごと相談窓口において、年齢や収入、障害の有無などにかかわらず、ヤングケアラーやダブルケア、8050 問題等、生活上の様々な不安や課題を、世帯単位等でまるごと受け止め、寄り添いながら包括的な支援を実施する。	くらしのまるごと相談課	令和5
子育て支援ネットワークの構築	地域全体で子育てを支えていくために、子育て支援の拠点施設である子ども未来プラザが中心となり、地域の子育て支援施設や関係行政機関、地域団体等と顔の見える関係を築き、相互が連携した子育ての支援や地域づくりの仕組みを作っていく。	子育て政策課	令和元
葛飾区子ども・若者応援ガイド	様々な事情を有する子ども・若者の支援に関する情報をパンフレットにまとめ、これを子ども・若者やその家族、支援者に配布することにより、必要に応じた利用を促す。	子ども・子育て計画担当課	令和元
葛飾区子ども・若者支援地域協議会	子ども・若者育成支援推進法第19条第1項の規定に基づき、社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者に対する支援を効果的かつ円滑に実施するため協議会を設置し、子ども・若者に対する支援に関する情報交換及び連絡調整や連携及び協力体制の整備を行う。	子ども・子育て計画担当課	
子ども・若者活動団体支援	社会生活を営む上で、様々な困難や事情を有する葛飾区内の子ども・若者(おおむね39歳まで)を対象に支援を行う地域活動団体に対し、活動の立上げに係る経費や運営経費の一部を助成し、活動を支援するとともに、地域活動団体との連携を深め、子ども・若者の自立や健やかな育成を図る。	子ども・子育て計画担当課	
(再掲) 子育て支援ボランティア派遣事業費助成	児童虐待の予防のための方策のひとつとして、社会福祉法人が実施する事業に補助をするもの。事業内容は、妊婦や未就学児がいる家庭に研修を受けたボランティアが定期的に訪問し、親の話を傾聴しながら子育てを支援する。ボランティアの育成も併せて行う。	子ども家庭支援課	
公園の安全点検	日常の公園巡回点検のほか、自主管理団体・所轄警察署・地域町会・学校等との連携を図り、事故や犯罪から未然に子どもたちを守る取組を行う。	公園課	
(再掲) 中学校部活動地域連携	中学校の部活動指導にあたる教員の減少や異動による部活動の休部又は廃部を防ぐため、学校と連携を図りながら顧問指導員又は地域指導者を配置し、部活動の円滑な運営を支援する。	地域教育課	

名称	内容	所管課	開始年度
(再掲)学校支援ボランティア	中学校卒業以上の方を対象に学校支援ボランティア、大学生などを対象に学生ボランティアを各区立幼稚園、小・中学校の要請に応じ派遣し、学校教育の充実を図る。活動は無償だが、学生ボランティアに対しては、謝礼として図書カードを支給する。	地域教育課	
子ども会育成会活動支援	子ども会育成会連合会と教育委員会との共催事業である「ジュニア・リーダー講習会」、「子どもまつり」、「かつしか少年キャンプ」等の開催や子ども会活動に関する相談、情報の提供等により子ども会活動を支援し、青少年の健全育成を図る。	地域教育課	
(再掲)ジュニア・リーダー講習会	子ども会活動における少年リーダー(ジュニア・リーダー)の育成を目的とした子ども会育成会連合会と教育委員会との共催事業である。ジュニア・リーダーとして必要な知識や技術を習得し、様々な年齢の子どもや指導者と交流することを通じて、豊かな人格形成を図る。	地域教育課	
青少年委員活動支援	青少年委員の活動が効果的に行われるように、毎月1回の定例会(研修会)や委員会内部に設置した8つのブロック会と6つの専門部の委員活動を支援し、青少年の健全育成を図る。	地域教育課	
青少年育成地区委員会支援	青少年育成地区委員会の運営及び地区組織活動を推進するため、「地区委員研修会」、「少年の主張大会」、「かつしか郷土かるた全区競技大会」、「地区ロードレース大会」や、他団体と協働して実施している「子どもを犯罪から守るまちづくり活動」などの地区委員会活動を支援し、青少年の健全育成を図る。	地域教育課	
子ども・若者応援ネットワーク連携講座	区民団体「かつしか子ども・若者応援ネットワーク」と連携し、学習の機会をつくり、区民へ周知することで不登校・ひきこもりへの関心を広げること、講座を開催する過程で関係者同士の関係をつなげる場をつくること、広報を通して学習機会等の情報を発信し、孤立している家庭等への支援の入口をつくることを目的とする。	生涯学習課	



一般庶務報告 No. 2
子育て支援部
令和 7 年 1 2 月 5 日

## 令和 6 年度葛飾区子ども・子育て支援事業計画の実施状況について

子ども・若者担当課

### 1 趣旨

令和 2 年度から令和 6 年度を計画期間とした第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画（以下「第二期計画」という。）では、当該計画に位置付けている事業の実施状況を区民に毎年公表することとしている。この内容について以下のとおり報告するもの

### 2 第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画実施状況（別紙 1）

#### （1）保育の確保状況

令和 4 年度に第二期計画の見直しを行っており、見直し後の令和 6 年度の計画値と令和 6 年度の実績を比較した。保育定員は、計画値と実績を比較すると 21 人不足しているが、前年実績からは 17 人の増となっており、必要定員数 10,771 人に対し 13,023 人の確保ができています。

また、計画開始時から終了時で保育定員を比較すると、区全域で 513 人の増となっている。

#### （2）地域子ども・子育て支援事業の確保方策

計画開始時及び見直し後の令和 6 年度の計画値を比較すると、確保方策は一部の事業を除き、横ばいまたは増加となっている。

#### （3）新規事業実施状況

19 の新規事業について、令和 6 年度実施状況の振り返りを行った。

#### （4）事業実施状況一覧

第二期計画に位置付けている各事業について、評価指標に基づき、計画期間の令和 2 年度から令和 6 年度の実績をまとめ、実績に大きな差がある場合には、各所管課において考察を行った。

### 3 令和 7 年度葛飾区子育て支援に関するアンケート調査結果（別紙 2）

#### （1）調査内容

子育て支援施策に対する区民の満足度等について、区内の子育て支援施設等の利用者、区内に住む小学生、中学生、高校生やその保護者を対象として、用紙又はインターネットを用いる回答方式により無記名で調査した。

#### （2）調査期間

令和 7 年 6 月 24 日（火）から 7 月 14 日（月）まで

(3) 調査対象者

- ア 公立・私立認可保育所、公立・私立幼稚園、認定こども園、認証保育所、家庭的保育事業所（保育ママ）、小規模保育事業所、児童館・子ども未来プラザ及び子育てひろばを利用する子どもの保護者
- イ 公立・私立学童保育クラブを利用する子どもとその保護者
- ウ 区内に住む小学生、中学生、高校生とその保護者

(4) 配付・回収状況

- 全体 配付数 2,620 部、回収数 1,193 部、回収率 45.5%
- 保護者 配付数 2,000 部、回収数 1,002 部、回収率 50.1%
- 子ども 配付数 620 部、回収数 191 部、回収率 30.8%

(5) 調査項目結果概要

ア 総合評価

保護者調査「(34) 安心して子育てができる環境について、葛飾区を総合的にどのように評価しますか」という項目において、「非常に良い」「良い」といった肯定的回答が 68.4 パーセントとなっており、昨年度より 9.1 ポイント増加した。

イ 主な評価項目

アンケート項目のうち、保護者調査においては、保育サービスの基盤整備に関すること、妊娠・出産期からの継続的なサポートに関すること及び保護者と乳幼児が利用しやすい公園・児童遊園が充実していることについて評価が高かった。

また、子ども調査においては、家庭や学校で楽しく食事の時間を過ごしていること、学校において勉強・スポーツに取り組める環境が整っていることなど、学校生活の満足度に関して評価が高かった。

ウ 情報提供

保護者調査「(32) 子育てに関する区の情報をどのように得ていますか」という項目において、「広報かつしか」が 77.3 パーセント、「区公式ホームページ」が 39.8 パーセントであったが、各種区公式 SNS については 4 パーセント以下となった。

(6) 保護者の主な自由意見

保護者からは、複数回答含めて 371 件の回答があった。そのうち、「基本目標 1 のびのび子育て!」と「基本目標 4 あんしん子育て!」についての意見が 7 割を占めている。

ア 「基本目標 1 のびのび子育て!」については、145 件の意見があった。  
(別紙 2 P. 72~82)

子育て支援情報等の周知に関することや子育て世帯への経済的支援に関する意見など

イ 「基本目標 2 すこやか子育て!」については、38 件の意見があった。

(別紙 2 P. 83～86)

産前産後の健康支援に関することや医療体制に関する意見など

ウ 「基本目標 3 いきいき子育て！」については、8 件の意見があった。

(別紙 2 P. 86)

職場での仕事と子育ての両立支援体制に関することや男性の家事・育児への参加に関する意見

エ 「基本目標 4 あんしん子育て！」については、117 件の意見があった。

(別紙 2 P. 86～94)

屋内施設の整備・暑さ対策に関することや子ども未来プラザ・児童館に関する意見など

オ 「基本目標 5 みんなで子育て！」については、38 件の意見があった。

(別紙 2 P. 94～97)

学校の指導・サポートに関することや不登校支援に関する意見など

カ 「基本目標 6 つながる子育て！」については、5 件の意見があった。

(別紙 2 P. 97)

障害児等への支援に関する意見など

(7) 子どもからの意見及び回答 (別紙 2・参考資料)

子どもからは、複数回答含めて 14 件の自由意見の回答があった。自由意見については、こども基本法の趣旨を踏まえ、子どもへのフィードバックとして、子どもの自由意見に対する区の回答を作成し、区公式ホームページ及び子どもページに掲載するほか、アンケート調査票を配付した施設等に掲示する。

#### 4 周知方法

広報かつしか 12 月 25 日号に公表する旨を掲載し、区公式ホームページ及び児童館・子ども未来プラザ等での閲覧に供する。

## 第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画 実施状況

## 1. 保育の確保状況

## (1) 総括表（区全域）

支給認定区分		第2号	第3号			合計
年齢		満3歳以上	1歳・2歳	0歳	計	
必要利用定員総数（量の見込み）		5,753	3,952	1,066	5,018	10,771
計画値 （令和6年度 確保方策） 〈A〉	教育・保育施設	7,359	3,956	1,113	5,069	12,428
	地域型保育事業		277	53	330	330
	その他	79	163	44	207	286
	合計	7,438	4,396	1,210	5,606	13,044

前年 （令和6年4月） 〈B〉	教育・保育施設	7,350	3,950	1,104	5,054	12,404
	地域型保育事業		273	56	329	329
	その他	81	149	43	192	273
	合計	7,431	4,372	1,203	5,575	13,006

現状 （令和7年4月） 〈C〉	教育・保育施設	7,376	3,947	1,101	5,048	12,424
	地域型保育事業		267	55	322	322
	その他	84	153	40	193	277
	合計	7,460	4,367	1,196	5,563	13,023

前年比 〈C－B〉	教育・保育施設	26	-3	-3	-6	20
	地域型保育事業		-6	-1	-7	-7
	その他	3	4	-3	1	4
	合計	29	-5	-7	-12	17

過不足 〈C－A〉	教育・保育施設	17	-9	-12	-21	-4
	地域型保育事業		-10	2	-8	-8
	その他	5	-10	-4	-14	-9
	合計	22	-29	-14	-43	-21

達成率（C/A）      100.3%      99.3%      98.8%      99.2%      99.8%

## (2) 地域別

## ① 東部地域（鎌倉、金町、柴又、高砂の一部など）

支給認定区分		第2号	第3号			合計
年齢		満3歳以上	1歳・2歳	0歳	計	
必要利用定員総数（量の見込み）		1,229	836	229	1,065	2,294
計画値 （令和6年度 確保方策） ＜A＞	教育・保育施設	1,704	943	251	1,194	2,898
	地域型保育事業		0	0	0	0
	その他	10	19	5	24	34
	合計	1,714	962	256	1,218	2,932
前年 （令和6年4月） ＜B＞	教育・保育施設	1,703	944	251	1,195	2,898
	地域型保育事業		0	0	0	0
	その他	13	18	5	23	36
	合計	1,716	962	256	1,218	2,934
現状 （令和7年4月） ＜C＞	教育・保育施設	1,699	941	248	1,189	2,888
	地域型保育事業		0	0	0	0
	その他	16	16	6	22	38
	合計	1,715	957	254	1,211	2,926
前年比 ＜C－B＞	教育・保育施設	-4	-3	-3	-6	-10
	地域型保育事業		0	0	0	0
	その他	3	-2	1	-1	2
	合計	-1	-5	-2	-7	-8
過不足 ＜C－A＞	教育・保育施設	-5	-2	-3	-5	-10
	地域型保育事業		0	0	0	0
	その他	6	-3	1	-2	4
	合計	1	-5	-2	-7	-6
達成率（C/A）		100.1%	99.5%	99.2%	99.4%	99.8%

## ② 西部地域（お花茶屋、亀有、堀切、青戸の一部など）

支給認定区分		第2号	第3号			合計
年齢		満3歳以上	1歳・2歳	0歳	計	
必要利用定員総数（量の見込み）		1,812	1,263	367	1,630	3,442
計画値 （令和6年度 確保方策） ＜A＞	教育・保育施設	2,119	1,163	329	1,492	3,611
	地域型保育事業		126	23	149	149
	その他	51	93	26	119	170
	合計	2,170	1,382	378	1,760	3,930
前年 （令和6年4月） ＜B＞	教育・保育施設	2,112	1,157	326	1,483	3,595
	地域型保育事業		124	25	149	149
	その他	43	81	24	105	148
	合計	2,155	1,362	375	1,737	3,892
現状 （令和7年4月） ＜C＞	教育・保育施設	2,146	1,157	326	1,483	3,629
	地域型保育事業		122	25	147	147
	その他	42	85	21	106	148
	合計	2,188	1,364	372	1,736	3,924
前年比 ＜C－B＞	教育・保育施設	34	0	0	0	34
	地域型保育事業		-2	0	-2	-2
	その他	-1	4	-3	1	0
	合計	33	2	-3	-1	32
過不足 ＜C－A＞	教育・保育施設	27	-6	-3	-9	18
	地域型保育事業		-4	2	-2	-2
	その他	-9	-8	-5	-13	-22
	合計	18	-18	-6	-24	-6
達成率（C/A）		100.8%	98.7%	98.4%	98.6%	99.8%

③ 南部地域（奥戸、新小岩、立石、四つ木の一部など）

支給認定区分		第2号	第3号			合計
年齢		満3歳以上	1歳・2歳	0歳	計	
必要利用定員総数（量の見込み）		1,573	1,084	287	1,371	2,944
計画値 （令和6年度 確保方策） 〈A〉	教育・保育施設	2,139	1,089	299	1,388	3,527
	地域型保育事業		111	22	133	133
	その他	18	51	13	64	82
	合計	2,157	1,251	334	1,585	3,742
前年 （令和6年4月） 〈B〉	教育・保育施設	2,141	1,089	296	1,385	3,526
	地域型保育事業		109	23	132	132
	その他	25	50	14	64	89
	合計	2,166	1,248	333	1,581	3,747
現状 （令和7年4月） 〈C〉	教育・保育施設	2,141	1,089	296	1,385	3,526
	地域型保育事業		105	22	127	127
	その他	26	52	13	65	91
	合計	2,167	1,246	331	1,577	3,744
前年比 〈C－B〉	教育・保育施設	0	0	0	0	0
	地域型保育事業		-4	-1	-5	-5
	その他	1	2	-1	1	2
	合計	1	-2	-2	-4	-3
過不足 〈C－A〉	教育・保育施設	2	0	-3	-3	-1
	地域型保育事業		-6	0	-6	-6
	その他	8	1	0	1	9
	合計	10	-5	-3	-8	2
達成率（C/A）		100.5%	99.6%	99.1%	99.5%	100.1%

④ 北部地域（東金町、水元、南水元、東水元など）

支給認定区分		第2号	第3号			合計
年齢		満3歳以上	1歳・2歳	0歳	計	
必要利用定員総数（量の見込み）		1,139	769	183	952	2,091
計画値 （令和6年度 確保方策） 〈A〉	教育・保育施設	1,397	761	234	995	2,392
	地域型保育事業		40	8	48	48
	その他	0	0	0	0	0
	合計	1,397	801	242	1,043	2,440
前年 （令和6年4月） 〈B〉	教育・保育施設	1,394	760	231	991	2,385
	地域型保育事業		40	8	48	48
	その他	0	0	0	0	0
	合計	1,394	800	239	1,039	2,433
現状 （令和7年4月） 〈C〉	教育・保育施設	1,390	760	231	991	2,381
	地域型保育事業		40	8	48	48
	その他		0	0	0	0
	合計	1,390	800	239	1,039	2,429
前年比 〈C－B〉	教育・保育施設	-4	0	0	0	-4
	地域型保育事業		0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	合計	-4	0	0	0	-4
過不足 〈C－A〉	教育・保育施設	-7	-1	-3	-4	-11
	地域型保育事業		0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	合計	-7	-1	-3	-4	-11
達成率（C/A）		99.5%	99.9%	98.8%	99.6%	99.5%

## 2. 第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画期間の保育の確保方策

確保方策（定員）		区域	計画 開始時 (A)	第二期計画の 確保方策		見直し（※）後の 確保方策		令和6年度末 の確保方策 (B)	令和7年4月 確保方策 (実数)	計画開始時 からの増減 (B)－(A)
				令和 5年度	令和 6年度	令和 5年度	令和 6年度			
1	教育・保育施設 (保育所、認定こども園)	区全域	11,822	13,021	13,021	12,428	12,428	12,394	12,424	572
		東部	2,759	3,018	3,018	2,898	2,898	2,888	2,888	129
		西部	3,582	3,672	3,672	3,611	3,611	3,595	3,629	13
		南部	3,327	3,655	3,655	3,527	3,527	3,526	3,526	199
		北部	2,154	2,676	2,676	2,392	2,392	2,385	2,381	231
2	地域型保育事業 (小規模保育事業、 家庭的保育事業等)	区全域	369	424	424	330	330	327	322	-42
		東部	3	21	21	0	0	0	0	-3
		西部	154	172	172	149	149	147	147	-7
		南部	152	171	171	133	133	132	127	-20
		北部	60	60	60	48	48	48	48	-12
3	その他（認証保育所）	区全域	289	289	289	286	286	272	277	-17
		東部	30	30	30	34	34	36	38	6
		西部	178	178	178	170	170	148	148	-30
		南部	81	81	81	82	82	88	91	7
		北部	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		区全域	12,480	13,734	13,734	13,044	13,044	12,993	13,023	513

※ 令和5年度に、第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画の中間見直しを行いました。

中間見直し時には、新型コロナウイルス感染症拡大後の出生数の動向を踏まえて見直した乳幼児人口推計をもとに、当時の教育・保育需要を反映させて、全区域において量の見込みを見直しています。

### 3. 第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画期間の地域子ども・子育て支援事業の確保方策

事業名			目標単位	計画開始時	見直し後の 令和6年度 確保方策	令和6年度末 確保方策	計画開始時 からの増減
1	利用者支援事業	特定型	施設数	1	1	4	3
		母子保健型	施設数	12	12	12	0
2	時間外保育事業		施設数	106	131	132	26
3	放課後児童健全育成事業（※1） （学童保育クラブ事業）		入会児童数	4,775	5,345	5,090	315
4	子育て短期支援事業	ショート ステイ事業	施設数	1	1	1	0
		トワイライト ステイ事業	施設数	1	1	1	0
5	地域子育て支援拠点事業 （子育てひろば事業）		施設数	51	52	52	1
6	一時預かり事業	幼稚園等	施設数	29	32	31	2
		保育園等	施設数	36	38	35	-1
7	病児・病後児保育事業		施設数	11	11	11	0
8	子育て援助活動支援事業（※2） （ファミリー・サポート・センター事業）		年間延べ利用人数	2,159	1,829	1,677	-482
9	乳児家庭全戸訪問事業 （こんにちは赤ちゃん訪問事業）		訪問指導員数	23	23	23	0
10	養育支援訪問事業		事業者数	6	6	6	0
11	妊婦健康診査事業		妊婦検診回数	14	14	14	0
			超音波検査回数	1	2	4	3
12	実費徴収に係る補足給付を行う事業		国の幼児教育・保育の無償化制度の実施により、 副食費の免除対象者分の補助として活用				
13	多様な主体の参入促進事業		民間事業者による 保育所等設置件数 （累計）	—	0	10	10

※1 放課後児童健全育成事業（学童保育クラブ事業）については、統計上、令和7年4月1日付け入会者数となっています。

※2 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）について、実際の年間延べ利用人数は1,116人でした。



#### 4. 新規事業実施状況一覧（令和6年度）

##### （１）のびのび子育て！

番号	新規事業	令和6年度 実施状況	所管課
1-1-13	ベビーシッター利用支援事業	令和6年度、対象者確認書を38名に送付し、17名のアカウント発行申請書を受け付け、19名の方に利用料の一部助成を行いました。また、そのうち16名の方に対して交通費の助成を行いました。 一時預かりベビーシッター利用支援事業では、令和7年3月31日現在、794人（うち、多胎児は69人35組）の利用がありました。	子育て応援課
1-1-14	育児休業取得に対する在園児の在園期限の延長	育児休業取得に対する在園児の在園期限の延長を行い、594人の方が制度を利用し、上の子が在園したままで、育児休業を取得しました。	保育課
1-3-12	指導検査体制の強化	児童福祉法等に基づき、認可保育所等を対象に立入りによる指導検査を実施しました。指導検査の実施施設数は、認可保育所92施設、認定こども園9施設、小規模保育事業所15施設、家庭的保育事業所14施設、認証保育所8施設、認可外保育施設16施設、病児保育施設3施設、幼稚園22施設、児童養護施設2施設、母子生活支援施設2施設、助産施設1施設となっています。	子育て施設支援課
1-4-6	食材料費の保護者負担軽減	児童福祉法に基づく障害児通所支援を行う施設を利用する乳幼児の保護者が負担する食材料費を166人に助成しました。 私立認可保育所等に対し、食材料費を助成することで保護者の負担軽減を実施しました。助成人数は、認可保育所延べ45,651人、認定こども園延べ10,885人、認証保育所延べ1,337人、預かり保育延べ10,810人、一時保育(定期利用保育含む)延べ704人、認可外保育施設延べ526人、私立幼稚園延べ28,533人となっています。	障害福祉課 障害者施設課 子育て施設支援課
1-4-7	多胎児家庭支援事業	区内在住で、出生または1歳・2歳の誕生日を迎える多胎児を養育する世帯に対し、面接や乳幼児健診等の母子保健事業等を利用するために必要な移動経費の助成を実施しました。 「子育て家庭家事サポーター派遣事業」において、多胎妊婦及び3歳未満の多胎児を養育する世帯に家事支援や外出時の補助を行う家庭サポーターを派遣しました。	保健センター 子育て応援課

##### （２）すこやか子育て！

番号	新規事業	令和6年度 実施状況	所管課
2-1-21	産後ケア体制の整備	出産後間もない母子に対し、心身のケアや育児のサポート等を行い、産後うつ予防や早期の支援を実施するため産後ケア事業を実施しました。令和6年度から基本利用料の無料化、実施施設数の増加、個別デイケアの開始など事業内容を対象者のニーズに合わせて変化させています。また、利便性向上のため、すべての母子手帳交付窓口でゆりかご面接と同時に利用申請ができるようにしました。	保健センター 子ども家庭支援課
2-1-22	新生児聴覚検査費助成	先天性聴覚障害のある子どもを早期に発見し、適切な療育につなげるため、新生児を対象とした聴覚検査の検査費用の一部を助成しました。令和5年度の検査実施率は96.7%となっています。（令和6年度の実施率は、令和7年10月以降に確定）	保健センター 子ども家庭支援課
2-2-7	ゆりかご葛飾	令和6年10月からすべての母子健康手帳交付窓口でゆりかご面接ができるワンストップサービスの体制を整備し、出産や育児に対する不安を解消し、安心して子育てができるよう、伴走型支援を行いました。また、乳幼児健診などを通して、個別の支援も必要時間関係機関と協力して実施し、就学までを対象に、切れ目のない継続的な支援を行いました。	保健センター 子育て政策課 子ども家庭支援課 子育て応援課

2-2-8	若者支援体制の整備	新規相談者数の増加に伴い相談件数も増加し、371件という結果となっています。 新規相談者数については、特に「就学・就労」を主訴に相談するケースが増加しています。	子ども・若者担当課
-------	-----------	---	-----------

(4) あんしん子育て！

番号	新規事業	令和6年度 実施状況	所管課
4-1-7	かつしか子ども応援事業	学習等意欲喚起支援の自習等サポート支援は、延べ5,385人が利用しました。また、個別の支援は、高等学校卒業等の理由で支援の対象とならなかった方がいる一方、新規で利用を開始した子どももいたことから、前年度と同数の実人数12人が利用しています。	子ども・若者担当課
4-2-6	公共施設の不適合ブロック塀等の撤去・改修	不適合コンクリートブロック塀等について、令和6年度は、亀有中学校のブロック塀の改修を行いました。	施設管理課 営繕課
4-2-7	妊産婦・乳幼児が安心して避難生活を過ごすことができる仕組みづくり	妊娠後期の妊婦、産婦、乳児及び保護者のための避難所について、施設の設置や支援体制の構築を進めました。	危機管理課 地域保健課 子育て政策課 子ども・若者担当課 子育て施設支援課 保育課

(5) みんなで子育て！

番号	新規事業	令和6年度 実施状況	所管課
5-1-13	かつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成）	○海外オンライン交流を行いました。（中学2年生） ○2泊3日のイングリッシュキャンプを行いました。（1・2年生96名） ○英語体験プログラムを小学5、6年生、中学1年生を対象に行いました。 ○English Day（葛飾教育の日）を行い、保護者へ「外国語教育の取組」を周知する機会としました。 ○ALTを配置し、英語教育の充実を図りました。（小学1年生から中学3年生）	教育指導課
5-1-14	日本語指導の充実	来日直後等で、日常の学校生活で使う日本語や生活習慣についての指導が必要な児童・生徒に対して日本語の初期指導を行う「にほんごステップアップ教室」を運営しました。なお、需要の多い新小岩地域の中学校内に新小岩教室を10月に開室し、高砂教室と2拠点で運営しました。また、日本語学級を小学校2校、中学校2校で運営し、授業に必要な日本語の指導を行いました。さらに、日本語の理解が十分でない児童・生徒及びその保護者と教職員との間の意思疎通を支援するため、日本語通訳を派遣しました。これらに加え、令和5年度に引き続き日本語の初期指導が必要な児童・生徒を対象に日本語の理解を深めるため、夏季休業中に「日本語夏期講座」を実施しました。	総合教育センター 教育支援課
5-1-15	学習センター（学校図書館）の整備	○学校センター（学校図書館）活用ガイドラインに沿った活動の推進を行いました。 ○学習センター（学校図書館）指導計画を作成・活用しました。 ○授業における学習センター（学校図書館）の蔵書等を活用しました。 ○「葛飾方式」により配備された新聞を活用しました。 ○夏季休業中や放課後における自学自習の推進を行いました。 ○学校図書館コーディネーターを活用しました。 ○学校司書、学習センター（学校図書館）担当教員研修会を実施しました。 ○学習センター（学校図書館）の蔵書管理等の環境整備の推進を行いました。	学務課 教育指導課
5-2-22	子ども・若者活動団体支援	様々な困難や事情を有する区内の子ども・若者を対象に支援を行う地域活動団体に対し、令和6年度は運営に係る経費等の一部を補助する助成金を56件交付しました。	子ども・若者担当課

(6) つながる子育て！

番号	新規事業	令和6年度 実施状況	所管課
6-1-9	児童相談所の設置	令和5年10月1日に児童相談所を開設し、複雑化・深刻化する児童虐待や養育困難な子どもと家庭の相談に対して、これまで以上に適切かつ迅速に対応するため、子ども総合センターと両輪となり、関係機関との連携を通じた支援や専門知識を活用した支援に取り組みました。令和6年度の相談受付件数は、2,090件でした。	児童相談課
6-2-6	居宅訪問型児童発達支援事業	障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な重度障害のある児童に対し、子ども発達センターの職員が居宅を訪問し、訓練等の支援を行いました。令和6年度は1名の対象児が在籍していたものの、家庭の事情等で訪問実績がありませんでした。	障害者施設課
6-3-4	養育費の受け取り支援事業	令和3年度から「公正証書等作成助成」（以下、「公正証書」という。）、「養育費立替保証契約に係る保証料助成」（以下、「養育費立替保証」という。）、令和6年度から裁判外紛争解決手続き（ADR）にかかる費用助成（以下、「ADR費用助成」という）を実施しました。なお、令和6年度から所得要件を撤廃しました。令和6年度の実績は、公正証書24件、養育費立替保証1件、ADR費用助成0件でした。	子育て応援課

5. 第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画における事業実施状況一覧

(1) のびのび子育て！

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
1-1-1	認可保育所・認定こども園の設置・運営	拡充	認可保育所は、児童福祉法に基づく児童福祉施設であり、保護者が安心して就労と子育てを両立していくために、家庭において保育ができない保護者に代わり、保育を行います。 また、認定こども園は、幼稚園と保育所の機能や特長を併せ持ち、就学前の子どもに対し、幼児教育と保育を一体的に提供する施設です。子育て相談や親子の交流の場も用意されていて、園に通ってなくても利用できます。	★子・若計画P103 「量の見込み及び確保方策」に基づき、必要な定員を継続的に確保し、保護者が安心して利用できる保育環境を維持します。 また、保育の質を向上させ安定的に運営できるよう、保育士等の処遇改善を着実に進めるとともに、安全・安心な保育提供のための補助を行い、運営を支援します。	定員	当該年度 4 月 1 日 時点の定員	11,839	12,249	12,343	12,430	12,394	名		子ども・若者担当課 子育て施設支援課 保育課
					箇所数	当該年度 4 月 1 日 時点の施設数	123	129	131	133	133	園		
1-1-2	予約入園の拡大		安心した育児休業の取得とスムーズな職場復帰を目的に、育児休業明けの 0 歳児クラスの予約入園を拡大します。	★子・若計画P103 各園の需要に応じて拡大します。	箇所数		27	26	26	24	24	園		子ども・若者担当課 子育て施設支援課 保育課
1-1-3	家庭的保育事業（保育ママ）		子どもの保育についての技術及び経験を持ち、区が認可した家庭的保育者（保育ママ）の自宅等で 3 歳未満の子どもを保育する事業です。少人数で家庭的な環境で保育を実施します。	★子・若計画P101 「量の見込み及び確保方策」に基づき、必要な定員を継続的に確保し、保護者が安心して利用できる保育環境を維持します。 また、保育の質を向上させ、安定的に運営できるよう、保育士等の処遇改善を着実に進めるとともに、安全・安心な保育提供のための補助を行い、運営を支援します。	定員	当該年度 4 月 1 日 時点の定員	78	78	72	66	63	人		子ども・若者担当課 子育て施設支援課
					家庭的保育者数	当該年度 4 月 1 日 時点の施設数	19	19	17	15	14	人		
1-1-4	小規模保育事業	拡充	0 ～ 2 歳の低年齢児の保育の量的拡大を図るため、少人数（定員 6 ～ 19 人）を対象に、家庭的保育に近い雰囲気の下、きめ細かな保育を行います。	★子・若計画P102 「量の見込み及び確保方策」に基づき、必要な定員を継続的に確保し、保護者が安心して利用できる保育環境を維持します。 また、保育の質を向上させ、安定的に運営できるよう、保育士等の処遇改善を着実に進めるとともに、安全・安心な保育提供のための補助を行い、運営を支援します。	定員	当該年度 4 月 1 日 時点の定員	288	288	283	263	266	名		子ども・若者担当課 子育て施設支援課
					箇所数	当該年度 4 月 1 日 時点の施設数	16	16	16	15	15	園		
1-1-5	事業所内保育事業		会社等が設置する保育施設で、従業員の子どもと地域の子どもと一緒に保育します。	保育需要に対し供給が満たされているため、今後は実施しない見込みです。	定員		0	0	0	0	0	名		子ども・若者担当課 子育て施設支援課
					箇所数		0	0	0	0	0	園		
1-1-6	居宅訪問型保育事業		障害・疾患等で個別のケアが必要な場合等に、保護者の自宅で 1 対 1 の保育を行います。	保育所において障害等の受け入れ体制が整備されたため、今後は実施しない見込みです。	定員		0	0	0	0	0	名		子ども・若者担当課 子育て施設支援課
					箇所数		0	0	0	0	0	園		

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
1-1-7	時間外保育事業		保育所等で通常の保育時間を超えて子どもを保育します。	★子・若計画P101 「量の見込みと確保方策」に基づき、実施施設を継続的に確保し、保護者が安心して利用できる保育環境を維持します。	1時間延長保育の実施箇所数（公立）	当該年度4月1日時点の1時間以上の延長保育を実施している延べ園数	31	30	30	29	29	園		子ども・若者担当課 子育て施設支援課 保育課
					1時間延長保育の実施箇所数（私立）		90	97	99	103	103	園		
					2時間延長保育の実施箇所数（公立）	当該年度4月1日時点の2時間以上の延長保育を実施している延べ園数	7	6	6	6	6	園		
					2時間延長保育の実施箇所数（私立）		64	70	72	73	73	園		
					3時間延長保育の実施箇所数（公立）	当該年度4月1日時点の3時間以上の延長保育を実施している延べ園数	0	0	0	0	0	園		
					3時間延長保育の実施箇所数（私立）		3	3	3	2	2	園		
1-1-8	病児・病後児保育事業	拡充	保育所等に在籍中の子どもが病氣中や病後であり、集団保育が困難な場合に、診療所や保育所等に設置した専用室で一時的にその子どもを保育します。 また、訪問型病後児保育事業は、保育士等が家庭を訪問して子どもを保育します。	★子・若計画P102 「量の見込みと確保方策」に基づき、必要な定員を継続的に確保し、保護者が安心して利用できる保育環境を維持します。	定員（施設型）	当該年度4月1日時点の定員	44	44	44	44	44	人		子ども・若者担当課 子育て施設支援課 保育課
					箇所数（施設型）	当該年度4月1日時点の事業実施箇所数	11	11	11	11	11	箇所		
					年間延べ訪問回数（訪問型）	当該年度3月31日時点の延べ訪問回数	0	0	0	0	0	回		
1-1-9	休日保育事業		日曜・祝日や年末年始に保護者が仕事等のため保育ができない場合に子どもの保育を行います。	★子・若計画P101 多様な保育ニーズに対応するため、事業を着実に実施します。	定員	当該年度4月1日時点の定員	60	60	60	60	60	人		子ども・若者担当課 子育て施設支援課 保育課
					施設数	当該年度4月1日時点の事業実施箇所数	6	6	6	6	6	園		
					利用人数	当該年度3月31日時点の延べ利用人数	1,195	1,640	1,765	2,078	1,843	人		
1-1-10	私立幼稚園の2歳児受入れの実施		私立幼稚園において、2歳児からの受入れを行い、幼稚園教育カリキュラムによる必要な知識の早期取得や幼児の心身の健全な発達を促すとともに、幼児教育・保育施設の選択の幅を広げます。	令和8年度から本格実施となる、こども誰でも通園制度との比較検討を行っています。	早期入園実施園数		4	4	4	3	3	園		子育て施設支援課
1-1-11	私立幼稚園・認定こども園の預かり保育事業	拡充	私立幼稚園・認定こども園で通常の教育時間外や夏休み等に子どもを預かります。	★子・若計画P102 「量の見込みと確保方策」に基づき、実施施設を継続的に確保します。 また、多様な保育ニーズに対応するため、実施日数や実施時間の拡大を図るなど、より使いやすい預かり保育事業を実施していきます。	預かり保育実施園数	教育時間外の預かり保育を実施している園	29	29	30	31	31	園		子育て施設支援課
					3季休業中の預かり保育実施園	通年型預かり保育補助金の要件を満たす園	15	16	20	22	23	園		

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
1-1-12	放課後児童健全育成事業 (学童保育クラブ事業)	拡充	放課後帰宅しても保護者の就労又は疾病等の理由で監護が必要な小学生に遊び及び生活の場を与え、指導・健全育成を図ります。 また、小学校内に学童保育クラブの設置を推進します。	★子・若計画P104 子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごせるよう、学校敷地内や学校近隣の適切な場所に学童保育クラブの整備を推進します。 待機児童については、学校内も含めサテライトベース等を確保し、暫定的に区役所で職員を派遣して受け皿を確保する等、可能な限り柔軟な対応を検討します。	入会児童数 (私立)	当該年度の整備によってもたらされた翌年4月1日現在の数	3,625	3,744	3,788	3,842	3,974	人		子育て政策課 放課後支援課
					施設数 (私立)		68	71	73	74	72	箇所		
					入会児童数 (公立)		1,174	1,140	1,100	1,127	1,116	人		
					施設数 (公立)		21	21	20	20	20	箇所		
1-1-13	ベビーシッター利用支援事業	新規	0～2歳児までの入所保留通知を所持している児童の保護者又は育児休業を満了した保護者が対象だったものを、日常生活上の突発的な事情等による利用も対象とし、保育対象児童も5歳児までに対象を拡大して、利用料の一部を助成します。	★子・若計画P96 入園保留となった児童の保護者などを対象に、ベビーシッターの利用支援を行うことで、安心して子育てできる環境づくりを進めていきます。	利用人数	当該年度3月31日時点の利用人数	6	161	376	549	813	人	事業の周知が進んだことにより、利用者数の増加しています。	子育て応援課
						上記のうち、当該年度3月31日時点の対象者確認書を送付した延べ人数及び交通費扶助を支給した延べ人数	対：16 交：6	対：21 交：7	対：22 交：6	対：27 交：10	対：38 交：16	人	事業の周知が進んだことにより、利用者数の増加しています。	
1-1-14	育児休業取得に対する在園児の在園期限の延長	新規	出産後に育児休業を取得する際、上の子が在園できる期間を2歳に達する年度末までとすることにより、保護者が育児休業を取得しやすくなります。	★子・若計画P103 引き続き、事業を実施し、子育て家庭への支援を行います。	制度利用者数		563	608	463	639	594	人		保育課
1-2-1	一時預かり事業	拡充	一時預かり事業は、保護者の仕事の都合や通院のほか、自身の活動やリフレッシュ等をする場合に、保育所等で一時的に子どもを保育します。 また、訪問型一時保育事業は、保護者の疾病・入院等により、緊急・一時的に保育が必要な場合に、保育士等が家庭を訪問して子どもを保育します。	★子・若計画P96 「量の見込み及び確保方策」に基づき、必要な定員を継続的に確保し、保護者が安心して利用できる保育環境を維持します。 また、一時保育利用料の助成を継続することで、子育てしやすい環境づくりを進めます。	定員 (施設型)	当該年度4月1日時点の定員	270	305	280	290	266	人		子育て政策課 子育て施設支援課 保育課
					箇所数 (施設型)	当該年度4月1日時点の事業実施箇所数	34	38	36	38	35	箇所		
					年間延べ訪問回数	当該年度3月31日時点の延べ利用人数(病後児事業(訪問型)を含む合計数)	1	1	0	2	0	回		

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
1-2-2	子育て援助活動支援事業 (ファミリー・サポート・センター事業)		区民相互の助け合いにより子育てを支援する事業で、支援を必要とする人（ファミリー会員）と支援することができる人（サポート会員）を結ぶ会員制の育児支援事業です。	★子・若計画P192 積極的に事業の周知を行い、事業認知度の向上に努めるとともに、着実に事業を実施し、子育て家庭への支援を行います。	会員数 (ファミリー会員)		1,474	1,413	1,410	1,468	1,519	人		子育て応援課
					会員数 (サポート会員)		197	129	140	145	153	人		
					会員数 (両方会員)		21	11	6	3	7	人		
					年間延べ実施回数	就学前児童預かり 及び就学児童預かり 利用回数	1,052	1,282	1,340	1,498	1,116	回	R6年度は、R5年度に比べ活動実績全体の延べ回数が減少したことにより、預かり回数が減少しています。	
1-2-3	子育て短期支援事業（ショートステイ事業）		保護者の病気・出産・出張・育児不安等の理由で育児が困難なとき、一時的に宿泊を伴う保育を実施します。	★子・若計画P97 引き続き事業を実施し、子育て家庭を支援します。 また、新たな地域での実施について検討するとともに、利用者が利用しやすいサービスの提供方法や対象年齢について検討します。	定員		5	5	5	5	6	人		子ども家庭支援課
					箇所数		1	1	1	1	1	箇所		
					年間延べ利用人員		880	1,058	1,148	1,375	1,504	人		
1-2-4	子育て短期支援事業（トワイライトステイ事業）		残業等で保護者の帰宅が遅い場合、一時的に夜間（午後10時まで）の保育を実施します。	★子・若計画P104 引き続き事業を実施し、子育て家庭を支援します。 また、新たな地域での実施について検討するとともに、利用者が利用しやすいサービスの提供方法や対象年齢について検討します。	定員		10	10	10	10	10	人		子ども家庭支援課
					箇所数		1	1	1	1	1	箇所		
					年間延べ利用人員		180	305	445	784	998	人		
1-2-5	地域子育て支援拠点事業 (子育てひろば事業)	拡充	子育て中の親が出会い、情報交換や相談のできる拠点として子育てひろばを設置して親の孤立化を防止します。	★子・若計画P94 「量の見込み及び確保方策」に基づき、実施施設を継続的に確保するとともに、連絡会を開催する等、子育てひろば間の情報交換を促進します。	箇所数	当該年度 4月1日 時点の事業実施箇所数	47	51	50	50	52	箇所		子育て政策課 子育て施設支援課 子ども家庭支援課
					年間延べ利用者数	当該年度 3月31 日時点の乳幼児の 延べ利用人数	51,186	63,771	80,250	97,666	120,145	人	令和4年度以降は各施設においてコロナによる人数制限を緩和することが増えたため、利用者数が増加しています。	
1-2-6	緊急一時保育事業		保護者が病気や出産等のため入院するときや家族の入院のため介護をする必要のあるとき等に一時的に保育を行います。	★子・若計画P96 既存の保育所等で引き続き受け入れを実施していきます。	実施箇所数	当該年度 4月1日 時点の事業実施箇所数	125	131	133	133	135	箇所		子育て施設支援課 保育課
					利用件数	当該年度 3月31 日時点の延べ利用 件数	49	41	33	61	44	件		
1-3-1	保育士等の確保に向けた総合的な取組	拡充	私立保育施設における保育士の確保と定着を図るため、養成校やハローワーク等と連携し就職相談会を実施するとともに、保育士資格の取得支援や保育士の宿舍借上げ支援等により保育士の確保と定着につなげます。 また、区内の定期長時間預かり保育を実施する私立幼稚園で働く幼稚園教諭に対して、奨学金の返済支援事業を実施し、幼稚園教諭の人材の確保と定着についても支援します。	★子・若計画P108 就職フェアの開催や宿舍借上げ支援等を引き続き実施するとともに、養成校訪問の積極的な実施により私立保育所等における保育士等の確保を支援します。	宿舍借上げ支援利用者数	当該年度 3月31 日時点の延べ利用 人数	355	436	464	487	495	人		子育て施設支援課

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
1-3-2	民有地マッチング事業		保育施設整備にあたり、土地等所有者と保育施設を運営する法人のマッチングを行います。	新規開設を予定していないため、今後は実施しない見込みです。	マッチング件数（開所数）		0	0	0	0	0	箇所		子育て施設支援課
1-3-3	認証保育所認可化移行支援事業		認可化を希望する認証保育所に対し、移行に向けた事業者の取組を支援します。	認可化を希望する認証保育所に対し、移行の支援を行います。	移行園数		0	0	0	0	0	箇所		子育て政策課 子育て施設支援課
1-3-4	私立学童保育クラブの人材確保等支援事業		私立学童保育クラブに対し、児童の集団規模に応じた職員の適正配置に向けた人材確保の支援や設備を充実するための支援を行います。	★子・若計画P109 放課後児童支援員等の処遇の改善及び午後6時半を超える放課後児童健全育成事業を行う事業者に対して、職員の賃金改善や設備の充実に必要な経費の補助を行います。	施設数		53	68	71	74	74	箇所		放課後支援課
					金額	人材確保のための処遇改善に係る経費計上金額	76,093,114	85,287,635	116,465,958	151,161,138	162,999,088	円		
1-3-5	学童保育クラブの開所時間の延長		学童保育クラブで通常の指導時間（学校下校時から午後6時まで）を超えて子どもを保育します。	★子・若計画P100 公立学童保育クラブは状況に応じて、利用ニーズを確認、把握した上で、検討を進めます。	6時以降の延長保育の実施クラブ数		69	69	72	74	74	箇所		子育て政策課 放課後支援課
1-3-6	学校施設を活用した放課後子ども支援事業		学校施設を活用し、学童保育クラブ事業やわくわくチャレンジ広場といった枠組みにとらわれることなく、放課後等に全ての児童と一緒に過ごすことができる環境を整備します。	学童保育クラブの待機児童が多い学校において、放課後、土曜日、三季休業中等の未利用時間帯に校内の諸室等を活用した待機児童対象の放課後居場所事業を実施します。 また、今後の放課後子ども支援事業の充実について引き続き検討を行います。	学童保育クラブ学校内整備校数		30	31	34	36	37	校		放課後支援課 地域教育課
					わくわくチャレンジ広場の対象学年を1年生からとする校数		22	24	24	24	26	校	新型コロナウイルスの影響等により、事業を休止又は縮小していた学校があり、実際の実施状況と異なる場合があります。	
1-3-7	子育て支援情報の適切な提供		妊娠期や育児期等、その状況に応じ、必要ときに必要な子育て支援情報をICTを活用して提供します。	令和5年度に事業廃止となりましたが、今後も子育て支援情報の適切な情報のため、妊娠期から成人するまでの切れ目ない支援についてとりまとめた「子育てカレンダー」を作成し、区公式SNSや広報かつしか等で積極的に子育て支援情報の周知を図っていきます。	電子母子健康手帳の登録者数		681	477	346	—	—	名	令和5年度末事業終了	情報システム課 保健センター 育成課 子育て支援課 子ども家庭支援課
1-3-8	子育て支援に関するアンケートの実施		子育て中の方に毎年度子育て支援に関する満足度や要望等のアンケートを実施して、その結果を子ども・子育て会議に諮りながら、子育て支援の取組に活かします。	★子・若計画P106 アンケートの結果を踏まえて、子ども・若者や子育て支援の取組に生かしていきます。	アンケート回収率（保護者）		62.8	54.4	50.1	51.8	42.6	%	令和3年度より、保護者向けアンケートに加えて子ども向けアンケートを実施しました。	子育て政策課 子ども・若者担当課 子育て施設支援課 保育課 子ども家庭支援課
					アンケート回収率（子ども）		—	41.1	38.2	30.2	25.9	%		



番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
1-3-9	利用者支援事業		子どもや保護者の身近な場所で、保育所等や子育て支援事業に関する情報提供を行うとともに、必要に応じ相談等を行います。	★子・若計画P97 身近な子ども未来プラザ等で妊産婦や子育て世帯に対する支援事業を検討・実施し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を展開します。今後、母子保健部門と児童福祉部門が協働チームを組み、妊娠期からの全数面接や支援が必要な方へのサポートプランの作成などを行うことも家庭センターの整備を予定しています（令和8年度運用開始に向け検討中）	相談件数 (特定型)		214	175	375	447	718	件	子育て政策課 保育課 が子ども未来プラザ鎌倉、西新小岩に加え、令和6年1月から子ども未来プラザ東四つ木でも実施されたことが、件数増につながったと想定されます。	子育て政策課 保育課
					実施箇所数 (特定型)		1	2	3	4	4	箇所		
					実施箇所数 (母子保健型)		12	12	12	12	12	箇所		
1-3-10	多様な主体の参入促進事業		保育所等への民間事業者の参入促進に関する調査研究や多様な事業者の能力を活用した保育所等の設置・運営を促進します。	★子・若計画P108 保育所の設置に際して、保護者のニーズに応えるために民間事業者の参入を促進することで、保育サービスの充実を図ります。	民間事業者による 保育所等設置件数		7	2	1	0	0	件		子ども・若者担当課 子育て施設支援課
1-3-11	子育て支援員の育成・活用	拡充	保育施設に保育補助者として従事する保育士資格を有していない方等に対し、子育て支援分野に関して必要となる知識や技能を修得するための子育て支援員研修を実施します。また、研修を修了し認定を受けた「子育て支援員」を小規模保育事業所等で活用します。	★子・若計画P108 保育所において、朝夕等の児童が少数となる時間帯は保育士配置特例により、保育士1名に加え子育て支援員研修修了者を置くことができるため、研修修了者を増やすことにより、保育士の負担軽減につなげます。	公立・私立保育施設等で雇用されている 子育て支援員研修修了者数	当該年度4月1日 時点の人数 公・私保育所 子育てひろば 認定こども園 保育ママ 小規模 認証 公・私幼稚園 児童館	117	123	129	143	143	名		子育て施設支援課 保育課
1-3-12	指導検査体制の強化	新規	保育施設の質（安全性）の確保を図るため、区独自に保育の安全性を中心とした保育内容の検査を行います。	★子・若計画P107 保護者がより安心して認可保育所や認定こども園、幼稚園等に子どもを預けられるようにするため、指導検査を着実に実施します。	指導検査実施件数	特定教育・保育施設等（認可保育所・認定こども園・小規模保育事業所・家庭的保育事業所、認証保育所、認可外保育施設、病児保育施設、幼稚園、児童養護施設、母子生活支援施設、助産施設）の検査実施数	77	94	85	155	185	件		子育て施設支援課
1-4-1	多子世帯に対する経済的負担軽減の充実（保育料の減免等）	拡充	無償化の対象とならない0～2歳児クラスの課税世帯で兄・姉を有する多子世帯の児童の認可保育所や認証保育所等の保育料等を減免し、多子世帯の経済的な負担軽減を図ります。	★子・若計画P156 都の多子世帯に対する負担軽減事業を活用し、第二子の保育料にかかる経済的な負担軽減を図り、着実に事業を実施します。保育料（延長保育料は除く）は、今後都の負担軽減事業を活用し、第一子から無償化になる予定。	減免件数		2,483	2,509	2,443	2,467	2,468	件		子育て施設支援課 保育課
1-4-2	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	拡充	子どもが私立幼稚園等に通う世帯に補助金を交付し、保育料等の経済的負担の軽減を図ります。	★子・若計画P156 国の幼児教育・保育の無償化制度、都の多子世帯に対する負担軽減事業及び、社会情勢を踏まえながら、着実に事業を実施します。	交付件数		3,067	2,882	2,500	2,166	1,716	件		子育て施設支援課
					交付金額		1,068,778,615	1,002,465,780	900,278,118	772,727,489	630,417,634	円		

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
1-4-3	認証保育所の保育料保護者負担軽減	拡充	認証保育所の保育料について補助金を交付し、子育て世帯の経済的な負担軽減を図ります。	★子・若計画P156 国の幼児教育・保育の無償化制度、都の多子世帯に対する負担軽減事業及び、社会情勢を踏まえながら、着実に事業を実施します。	交付件数	当該年度 3月31日時点の交付件数	3,706	3,536	3,353	3,372	3,564	件		子育て施設支援課
					交付金額	当該年度 3月31日時点の交付金額	135,088,304	129,467,240	120,386,231	128,546,921	143,443,237	円		
1-4-4	児童手当等事業		中学校3年修了（15歳に達する日以後の最初の3月31日）までの児童を養育されている方に児童手当を支給するほか、父母が離婚した児童等を扶養している方に児童育成手当や児童扶養手当を支給します。	★子・若計画P154 転入や出生などの機会を捉え、引き続き制度の周知を行うことで、各手当の支給漏れが発生することの無いよう着実に事業を実施します。	児童手当受給者数	3月末受給者数	31,620	31,093	28,732	28,211	35,266	人	R6.10.児童手当法の改正により対象年齢の引き上げや所得制限の撤廃により支給対象者が増加しています。	子育て応援課
					児童育成手当受給者数	3月末受給者数	4,534	4,371	4,197	4,163	4,136	人		
					児童扶養手当受給者数	3月末受給者数	3,157	3,003	2,952	2,952	2,972	人		
1-4-5	実費徴収に係る補足給付を行う事業		保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保育所や幼稚園等に保護者が支払うべき日用品や文房具等の物品購入費や行事への参加費等を助成します。	★子・若計画P155 国の幼児教育・保育の無償化制度の実施により、実費徴収とされた食材料費について、補助を実施しています。更なる実費徴収に係る補足給付については引き続き検討を進めます。	助成件数	当該年度 3月31日時点の助成件数	4,783	4,468	5,919	3,209	3,333	件		子育て施設支援課
1-4-6	食材料費の保護者負担軽減	新規	認可保育所、私立幼稚園等の教育・保育施設のほか、障害児通所施設に通う就学前児童への食材料費を補助し、保護者の経済的な負担を軽減します。	★子・若計画P153 着実に事業を実施し、子育て家庭への支援を行います。	助成件数	当該年度 3月31日時点の助成件数（実費徴収に係る補足給付を行う事業による助成件数を含む）	88,031	100,139	93,079	95,349	98,446	件		障害福祉課 障害者施設課 子育て施設支援課
					申請者数	実際の人数	116	166	156	159	166	人		
1-4-7	多胎児家庭支援事業	新規	家事支援や外出時の補助を行う家庭サポーターを派遣するとともに、面接及び母子保健事業利用時の移動に要する費用を助成します。	★子・若計画P154 育児等に役立つ情報提供を行い、多胎児を養育する家庭に特有の負担・困難に対する支援を継続します。	助成件数	移動支援事業申請・助成件数	—	—	—	112	95	件		保健センター 子育て応援課
					申請件数	家庭サポーター事業申請件数（多胎児）	—	—	—	33	32	件		

(2) すこやか子育て！

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
2-1-1	妊婦健康診査事業	拡充	妊婦健康診査14 回と超音波検査・子宮頸がん検診費用の一部を助成することにより、妊娠中の健康管理を充実させます。 令和4年度より多胎妊娠の方が14回より多い回数の妊婦検診を受診した場合、事後申請により追加で15～19回分を償還払いすることにより制度を拡充いたします。	妊婦が定期的に妊婦健康診査を受診することにより、母体の健康管理及び安全な出産ができるよう支援します。	受診者数	事務事業評価 妊婦健診＋超音波検査(里帰り)＋保健指導票受診件数	43,679	45,019	43,831	45,630	48,690	件		子ども家庭支援課
					妊婦健診回数		14	14	14	14	14	回		
					超音波検査回数		2	2	2	4	4	回		
					初回受診者数		3,214	3,044	2,933	2,925	3,000	件		
2-1-2	妊婦歯科健康診査		妊娠中は身体や生活環境の変化により歯科疾患の増加が見られます。生まれてくる子どもの口腔環境も母親の口腔環境の影響を大きく受け、歯周病は早産や低体重児出産を引き起こすことがあります。そこで、妊婦を対象として協力歯科医療機関において、歯科健診と保健指導を実施するとともに、出産後のかかりつけ歯科医の定着を推進します。	★子・若計画P85 妊娠期においては、身体だけではなく、口腔環境が変化する時期でもあることから、受診率向上のため周知方法を工夫して、妊婦の歯と口腔の健康づくりを支援します。	受診者数	妊婦歯科健康診査	961	1025	1,084	1,036	1,103	人		健康推進課
2-1-3	特定不妊治療費の助成		医療保険が適用されない特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に係る費用の一部を助成し、経済的な負担を軽減します。	★子・若計画P79 積極的に事業の周知を行い、事業認知度の向上に努め、子どもが欲しいと希望する家庭への経済的支援を行います。	特定不妊治療費助成件数		354	378	393	46	204	件	医療保険適用前の上乗せ助成2件と先進医療202件です。	保健センター 子ども家庭支援課
2-1-4	乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん訪問事業）		出生通知票を基に助産師・保健師が生後4か月になるまでの赤ちゃんがいる全ての家庭を訪問し、体重を測定しながら育児上の心配ごとや産後の体調のこと等の相談に乗り、育児不安の解消を図ります。	★子・若計画P87 保護者の育児不安や孤独感の軽減を図るため、全対象家庭へのこんにちは赤ちゃん訪問を実施します。 また、訪問できなかった対象者に対しては、多様な方法でアプローチします。	訪問件数（実数）	委託助産師＋保健師	2,521	2,228	2,378	2,691	2,719	件		保健センター 子ども家庭支援課
					訪問委託助産師数		21	21	22	22	23	人		
2-1-5	乳幼児健康診査		乳幼児の疾病の早期発見・早期予防に努め、健やかな子育てを支援します。	各健康診査を安全に実施し、健康診査や検査の受診率の向上に努めるとともに、育児不安の軽減に努めます。	乳幼児健康診査受診件数	4か月・6か月・9か月・1歳6か月・3歳・5歳・経過観察健診受診件数	21,423	19,669	20,819	20,381	20,118	人		保健センター 子ども家庭支援課
2-1-6	親と子の心の健康づくり		産後うつ病の発症予防と早期発見のため、エジンバラ産後うつ問診票を活用して支援が必要な方を「親と子のこころの相談室」につなげます。	★子・若計画P177 事業の周知を進め、相談により妊婦や乳幼児の養育者が子育ての不安や悩みの軽減や解消を図り、乳幼児の育ちを支える環境の向上につなげます。	親と子のこころの相談室利用者数	利用者数	51	47	53	51	47	人		保健センター 子ども家庭支援課
					1歳6ヶ月心理経過観察(集団)の延べ利用者数		228	156	254	291	300	人		

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
2-1-7	ハローベビー教室（母親学級）・ババママ学級		父として母としての心構えや両親が助け合って育児ができるように妊娠中の生活・出産の話、お風呂の入れ方を実習したり、子育て経験者の話を聞く場を提供します。 また、平日に参加できない夫婦のために、休日を利用して休日ババママ学級を実施します。	区民ニーズを適切に把握し、満足度の高い事業を継続して実施します。	母親の延べ参加者数	母親・ババママ学級の母親参加者数	842	761	1,057	1,105	1,125	人		子ども家庭支援課
					父親の延べ参加者数	母親・ババママ学級の父親参加者数	597	540	805	895	990	人		
2-1-8	育児グループの育成・支援		子育てに困難を抱えている多様な育児グループに対して、健康情報等を提供し、育児の問題に対する理解と問題解決方法を学ぶとともに、子育て中の親同士の仲間づくりを推奨し、親の孤立と育児不安を解消します。	★子・若計画P177 子育て世代だけの育児グループだけでなく世代間交流や「支えられていた人が支える人になる」支援の循環が生まれるような地域づくりを目指します。	新規の育児グループ支援数	グループ支援数	0	0	0	0	0	組		保健センター 子ども家庭支援課
					多胎児等の育児グループの支援数		3	3	3	3	3	組		
2-1-9	疾病の早期発見・早期対応		未熟で出生した乳児の入院中の医療費、精密検査を受ける必要のある乳幼児の検査料、機能回復に必要な医療費等を助成することにより、子どもの健康管理に係る経済的負担を軽減して早期の治療・療育を図ります。	未熟で出生した乳児等、子どもの健康に関する医療費の助成を行い、経済的負担を軽減します。	医療助成受給件数	妊娠高血圧症候群＋養育＋育成＋療育医療受給件数	94	84	85	71	105	件		保健センター 子ども家庭支援課
					乳幼児精密健康診査受給件数	乳幼児精密健康診査受給件数	147	88	118	36	19	件	3歳児健診の視覚検査の要精密者を紹介状対応としたこと、3～4か月児健診、1歳6か月児健診での精密健康診査受診票の発行数が減少したためです。	
2-1-10	はしかの予防対策		はしかが流行しないように接種率の向上を目指し、接種状況の把握や未接種者への勧奨を行います。平成26年度から麻しん・風しん混合ワクチン（MR）の定期予防接種の未接種者を対象に、任意のMRの予防接種費用の全額助成を実施しています。	★子・若計画P85 定期予防接種のMR 1期と2期を比べると、2期の接種率はやや低いため、引き続き1期と2期ともに95%以上となるように接種勧奨を進めます。	麻しん接種者数（1期）	MR 1期接種＋麻しん 1期単独	3,384	2,603	3,003	3,014	2,730	人		保健予防課
					麻しん接種者数（2期）	MR 2期接種＋麻しん 2期単独	3,469	3,384	3,228	3,106	2,959	人		
					麻しんの予防接種の接種率（1期）		98.5	93.5	96.8	99.7	91	%		
2-1-11	結核の予防接種		結核の予防接種BCGの接種は、結核性髄膜炎を予防するために、1歳になる前までに接種するよう積極的に勧奨します。	引き続き、接種勧奨を進めます。	BCG予防接種の接種率	BCG接種者数	99.3	99.8	101.9	99.1	107	%		保健予防課

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
2-1-12	アレルギー相談の実施		乳幼児健康診査等での個別相談のほか、アレルギー相談窓口を設置し、随時相談に応じます。必要に応じて栄養士や環境衛生担当者、食品衛生担当者と連携して相談体制の充実を図ります。	★子・若計画P85 引き続き、各健康診査・健康教育において、アレルギーについての正しい知識を普及し、相談体制を継続します。	アレルギー相談件数	乳幼児等の母子事業のアレルギー相談件数	1,309	1,052	1,065	971	993	件		保健センター
					乳児健診時の皮膚疾患有所見者数		272	232	529	488	479	人		
2-1-13	アレルギー性疾患に関する知識の普及啓発		乳幼児健康診査等での個別相談のほか、アレルギー相談窓口を設置し、随時相談に応じます。必要に応じて栄養士や環境衛生担当者、食品衛生担当者と連携して相談体制の充実を図ります。また、ぜん息の予防方法及び健康の回復を目的とした講演会等を実施しています。	★子・若計画P85 医師及び理学療法士が区民に対し、ぜん息に関する講演を行い、正しい知識の普及・啓発を行います。	アレルギーに関する講演会の参加者数		—	—	—	18	10	人	令和2～4年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施となっています。	地域保健課 保健センター
2-1-14	栄養教育の実施		子どもの健やかな成長のために、母親学級、乳幼児健康診査、児童館、育児グループ等における栄養指導やリーフレットの配布により望ましい食生活についての栄養教育を実施します。 また、小学校4年生及び中学校1年生の児童・生徒と前年度の受診者で医学的管理や経過観察が必要と判断された者のうち希望者に小児生活習慣病予防健診を実施します。 さらに、有所見であった児童・生徒の保護者を対象とした小児生活習慣病予防指導講習会を実施し、健康的な生活習慣を身に付けられるように支援します。	★子・若計画P84 妊娠期や乳幼児期における食生活が充実するように、食事の重要性だけでなく生活リズムや家庭での食育など健診等の機会を捉え支援していきます。	リーフレットの配布数	乳幼児健康診査、児童館等におけるリーフレットの配布	3,677	2,549	8,974	8,158	8,746	部		健康推進課 保健センター 学務課
					栄養教室の実施回数	児童館等における指導回数	31	16	34	39	35	回		
					小児生活習慣病予防指導講習会参加者数	有所見であった児童・生徒の保護者の参加者数	書面開催 対象者 704人	書面開催 対象者 424	66	68	63	人	令和2年度・3年度は新型コロナウイルスの影響により書面開催となっています。	
2-1-15	親と子の食育推進事業	拡充	幼児向け食事バランスガイドコマの貸出しや教材の提供を通して、保育所等における食育の推進を支援します。 また、家庭での食育を推進するため、3歳児健診で幼児向けと保護者向けの食育教材を配布し、普及啓発を図ります。	★子・若計画P83 保育所等職員への食育に関する技術支援と、家庭における親と子の食育を支援していきます。保育所等での保育士による子どもへの食育を実施するために、保育所への食育教材の貸し出しと保育士への指導マニュアルを提供します。3歳児健診では親子へ向けた食育教材を配付します。	食事バランスコマの貸し出し回数	保育園、幼稚園等への貸し出し回数	30	85	64	30	47	回		健康推進課 保健センター
					食育教材の配布数	3歳児健診での配布数	2,500	2,931	3,092	2,830	2,982	枚	令和4年度までは「保育園、幼稚園への配布数」となっています。	
2-1-16	すくすく歯育で支援事業		子どものむし歯予防のために「親子の歯育ですくすくクラブ」・「ハッピーバースデーすくすく歯科健診」・「すくすく歯育で歯科健診」や健康教育等において、歯科保健に関する正しい知識の普及を図ります。 また、子ども本人だけでなく家族に対しても、むし歯予防を働きかけ、乳幼児の心身ともに健やかな発育と、かかりつけ歯科医の定着を促します。	★子・若計画P84 引き続き、各歯科健診や歯科相談において、むし歯や歯周病など歯科疾患の予防等歯科保健に関する正しい知識の普及を図ります。	親子の歯育ですくすくクラブ来所者数	10か月児とその母親対象個別歯科相談	—	—	697	690	590	人	令和4年度から歯科衛生士による予約制の歯科相談に事業内容を変更したため、評価指標を参加率から来所者数に変更しています。	健康推進課
					すくすく歯育で歯科健診受診率	2歳児とその母親対象	57.8	53.2	54	48.8	47	%		

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
2-1-17	健康づくり健康診査		他に健康診査を受ける機会のない、区内在住の20歳以上39歳以下の者又は3歳未満の子を持つ父母に対し健康診査を行うことにより、疾病の早期発見・早期治療を図るとともに、生活習慣の改善、健康意識の向上につなげます。	★子・若計画P84 引き続き、健康診査を実施し、健康の増進を支援します。	受診者数	20歳以上39歳以下の者又は3歳未満の子を持つ父母 親対象	1,622	2,159	2,478	2,369	2,464	人		健康推進課
					受診票交付数	申込者+20・30歳 +昨年度健康づくり 健康診査受診者	2,341	12,509	13,504	12,929	14,283	人	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度は20・30歳と昨年度健診受診者に対する受診勧奨を未実施としています。	
2-1-18	子ども医療費助成事業	拡充	高校生等（18歳に達する日以後の最初の3月31日）までの児童に対し、食事療養費自己負担分、差額ベッド代等を除いた保険診療自己負担分の助成を行い、医療費負担を軽減します。	★子・若計画P85 子どもの医療費に係る経済的負担を軽減するために、転入や出生などの機会を捉え、制度の周知を行うことで申請漏れが発生することの無いよう着実に事業を実施します。	高校3学年までの 医療費助成件数		758,661	861,162	890,278	1,158,027	1,169,555	件	令和4年度までは「中学校3学年までの医療費助成件数」となっています。	子育て応援課
2-1-19	入院助産		経済的に困窮する妊産婦が入院による出産ができない時に、指定助産施設での入院・分娩費用を補助します。	★子・若計画P162 出産費用にお困りな低所得者の方に対して、安心して出産ができるよう着実に事業を実施し、支援を行います。	助産件数	助産の実施件数	14	25	15	20	22	件		子育て応援課
2-1-20	小児初期救急平日夜間診療事業		平日の夜間に小児を対象とした初期救急医療サービスの提供や電話による医療相談に対応します。	★子・若計画P83 葛飾区医師会に事業を委託し、平日夜間こどもクリニックを開き、診療を行います。 また、施設の利用案内について、広報かつしか及び区公式ホームページなどで広く周知していきます。	受診者数		283	341	379	471	422	人		地域保健課
2-1-21	産後ケア体制の整備	新規	産婦の心身の健康状態を確認し、適切な支援をするため、産婦健康診査に係る費用の一部を助成します。また、産後の健康管理や授乳等に不安を抱える母子に対して、心身のケアや授乳指導、育児支援を行う産後ケア事業を実施することで、安心して子育てができるよう支援します。	★子・若計画P86 誰もが安心して質の高い産後ケアを受けられるよう、実施施設の拡大やサービスの見直しを行います。	産後ケアの実施施設数		15	24	26	26	35	件		保健センター 子ども家庭支援課
2-1-22	新生児聴覚検査費助成	新規	先天性聴覚障害のある子どもを早期に発見し、適切な療育につなげるため、新生児を対象とした聴覚検査の費用の一部を助成します。	新生児聴覚検査の実施率の向上を目指し、フォローが必要な方を早期に適切な支援につなげます。	新生児聴覚検査の実施率		98.1	98.3	98.5	96.7	未確定 ※10月以降確定	%		保健センター 子ども家庭支援課
2-2-1	子どもと親に対する相談・支援の実施		「子どもとの接し方がわからない」「子どもの愛し方がわからない」等の悩みを持つ親に対する相談支援を通して、虐待を予防します。	★子・若計画P90 相談員が保護者とともに養育方法を考えていきます。また、相談員向けの研修を引き続き実施していきます。	相談の活動件数		45,627	94,597	114,220	126,628	127,209	件		子ども家庭支援課
					子どもの心理療法実施延べ件数		213	323	495	135	206	件		
					親のカウンセリング実施延べ件数		378	383	370	305	269	件		



番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
2-2-2	就学前の子どもの発達相談		発達に課題のある子どもの保護者又は関係者からの相談を受け、適切な支援を開始します。	★子・若計画P149 乳幼児の発達に対して不安がある保護者や保育者等からの相談を受け、発達に課題があり指導・訓練を必要とする又はその疑いがある乳幼児を早期に発見し、適切な支援を行うことにより、乳幼児の心身発達を促進します。	発達相談件数		581	692	748	684	726	件		子ども家庭支援課
2-2-3	特定妊婦等電話相談事業		妊娠が確認できる段階から相談ができるようにします。 また、相談しやすい環境を整えることで、虐待の発生を予防し、子どもの健全育成を推進します。	専用回線による相談は、令和5年度をもって事業廃止となっていますが、現在も区公式ホームページにおいてQ & Aの充実、保健センター等相談窓口を掲載することで、幅広い世代が情報をキャッチできるようにしています。妊娠届出時にワンストップでゆりかご面接を実施し、特定妊婦等を早期に把握することにより、必要な相談・支援を切れ目なく行っています。	相談件数		52	53	26	20		一件	令和5年度末事業終了	子ども家庭支援課
2-2-4	地域子育て支援拠点事業（子育てひろば事業）（再掲）	拡充	子育て中の親が出会い、情報交換や相談のできる拠点として子育てひろばを設置して親の孤立化を防止します。	★子・若計画P94 「量の見込み及び確保方策」に基づき、実施施設を継続的に確保するとともに、連絡会を開催する等、子育てひろば間の情報交換を促進します。	箇所数	当該年度4月1日時点の事業実施箇所数	47	51	50	50	52	箇所		子育て政策課 子育て施設支援課
					年間延べ利用者数	当該年度3月31日時点の乳幼児の延べ利用人数	51,186	63,771	80,250	97,666	120,145	人	令和4年度以降は各施設においてコロナによる人数制限を緩和することが増えたため、利用者数が増加しています。	
2-2-5	乳児家庭全戸訪問事業（こんには赤ちゃん訪問事業）（再掲）		出生通知票を基に助産師・保健師が生後4か月になるまでの赤ちゃんがいる全ての家庭を訪問し、体重を測定しながら育児上の心配ごとや産後の体調のこと等の相談に乗り、育児不安の解消を図ります。	★子・若計画P87 保護者の育児不安や孤独感の軽減を図るため、全対象家庭へのこんには赤ちゃん訪問を実施します。 また、訪問できなかった対象者に対しては、多様な方法でアプローチします。	訪問件数（実数）	委託助産師＋保健師	2,521	2,228	2,378	2,691	2,719	件		保健センター 子ども家庭支援課
					訪問委託助産師数		21	21	22	22	23	人		
2-2-6	悩みごと相談の実施		夫婦や子ども、家庭のこと等、母親をはじめとした女性が抱える悩み等の相談に対応します。 また、男性の悩みごとについても、電話相談を行います。	★子・若計画P90 専門カウンセラーが女性の抱える様々な悩み等に対して相談に応じます。	相談件数		879	897	794	974	884	件		人権推進課
2-2-7	ゆりかご葛飾	新規	妊娠初期に個別に面接（ゆりかご面接）を行い、一人一人の状況にあわせた出産直後までのサポートプラン「葛飾区ゆりかごプラン」を作成し、必要な支援を行います。 また、乳幼児健康診査や産前・産後の母子を支える様々な事業、医療機関と連携し、就学期前までの継続的な支援を行います。	★子・若計画P86 全ての妊産婦から就学前までの子育て家庭の相談支援体制を充実させ、子育てを孤立させない地域づくりを進めます。子育て家庭の日常的な困りごとや悩みを早期に把握して予防的支援の体制について検討・実施します。	ゆりかご面接率		92.6	79.8	81	89	94	%		保健センター 子育て政策課 子ども家庭支援課 子育て応援課
2-2-8	若者支援体制の整備	新規	相談窓口において、長期にわたり就学・就労等の社会参加ができずにひきこもり状態等にある若者や、人間関係・仕事・孤独・将来への不安等、様々な悩みを持つ若者を支援します。	★子・若計画P141 関係機関に連携するまでに、相談者に寄り添った継続的な支援が一定期間必要になることが多くあるため、相談支援だけではなく、相談者に応じて段階的に生活・外出訓練やコミュニケーション訓練等を実施していきます。	新規相談者数		44	51	39	35	47	人		子ども・若者担当課
					相談件数	面接、電話、訪問相談及び同行支援の延べ件数	141	353	503	348	371	件		

(3) いきいき子育て！

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
3-1-1	企業向けセミナー		ワーク・ライフ・バランスの推進や育児休業制度の定着を図るため、区内の企業向けにセミナーを開催します。	★子・若計画P190 若年層の定着支援を図るため、企業向けにセミナーを開催します。 ワーク・ライフ・バランスの推進には企業における取組が重要なため、取り組むメリットについて周知し、意識改革に取り組みます。	セミナーの実施回数		1	1	1	5	1	回		人権推進課 産業経済課
3-1-2	ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発		ワーク・ライフ・バランスへの理解と普及を図るため、イベントにおける啓発活動等を行います。	★子・若計画P135 一人一人がライフスタイルや人生の各段階に応じた生活を充実できるよう、ワーク・ライフ・バランスの意義を子どもも含め、広く区民や企業に周知するため、参加者が参加しやすい工夫をする等、理解を深めるための活動を行います。	啓発イベント参加者数		570	1,121	1,871	2,333	2,307	人	令和2年度産業フェアはオンライン開催となったためバルフェスタで啓発活動を行いました。	人権推進課
3-1-3	ワーク・ライフ・バランスに関する講座・講演会		ワーク・ライフ・バランスの実践に向けて、その意識やライフイベントに応じた多様な働き方に関する講座・講演会を開催します。	★子・若計画P135 ワーク・ライフ・バランスへの関心と理解を深めるため、介護や働き方の見直し等、対象・課題に応じた講座等を実施します。	講座（区民対象）の実施回数		2	2	2	2	1	回		人権推進課
3-1-4	ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣事業		区内中小企業を対象にワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー（社労士）を派遣し、ワーク・ライフ・バランスの啓発及び育児・介護休業法に則った就業規則の整備を支援します。	★子・若計画P190 より多くの企業にワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣事業の趣旨について周知を図り、利用を促進します。	ワーク・ライフ・バランス支援アドバイザー派遣企業数		1	1	6	4	3	社		人権推進課
3-1-5	事業所向け啓発情報誌の発行		ワーク・ライフ・バランスに関する取組や行政等による支援・相談体制の情報提供等の周知啓発のため、区内事業所向けに情報誌を発行します。	★子・若計画P190 優秀な人材の確保・定着、企業のイメージ向上等、企業がワーク・ライフ・バランスに取り組むメリットや取組方法等について周知し、啓発・意識改革に取り組みます。	発行部数／回数		5,600	4,000	4,000	4,000	3,500	部	令和3年度から区民向け啓発情報誌として発行しました。	人権推進課
3-1-6	男性の家庭生活への参画支援事業		男性の家事・育児・介護への参画が進むよう、意識啓発に関する事業や情報提供を行います。	★子・若計画P93 子どもが生まれる前や育児等、子どもの成長に合わせ男性を応援する講座・講演会等を開催します。	講座（男性対象）の実施回数		4	4	4	4	3	回		人権推進課
3-1-7	再就職講座		出産・育児・介護等で離職した女性が再就職するために必要な情報を様々な角度から提供し、再就職に役立つ講座や講演会を開催します。	★子・若計画P135 育児中で就職活動に踏み出せない女性向けに子どもと一緒に参加できる講座を開催する等、「就学への一歩」を踏み出すきっかけを作ります。	講座実施回数		3	4	3	2	2	回		人権推進課 産業経済課



(4) あんしん子育て！

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
4-1-1	赤ちゃんの駅事業	拡充	小さな子どもを連れた親が安心して外出を楽しめるよう、おむつ替えや授乳等ができるスペースを公共施設等に設置します。	★子・若計画P94 子育て家庭が安心して外出できるよう、今後も「赤ちゃんの駅」の設置箇所を増やしていきます。	設置箇所数	新規設置箇所数	5	2	4	4	2	箇所		子育て政策課
4-1-2	子ども未来プラザの整備		子ども及び保護者に対し、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とした施設を整備します。	★子・若計画P94 施設老朽化に伴う建て替えにあたり、子育て支援施設の拠点として、子ども未来プラザを整備します。 また、遊びや学びを通したイベントや日常の活動に工夫を凝らし、利用者が気軽に訪れることができる環境を整えることで、地域の親子を幅広く呼び込むとともに、地域団体や行政機関等とのネットワークを構築することで、様々な支援や相談につなげます。	箇所数（竣工ベース）	累計	1	2	2	3	3	箇所		子育て政策課 保育課
4-1-3	遊びや生活を通じた子どもの健全育成		子どもたちの声を取り入れ、集団あそびや伝承あそび、外あそびや異年齢あそび、読み聞かせや工作等で子どもの自主性・社会性・創造性を育み、子どもたちの健やかな育成を図ります。	★子・若計画P113 従事者のスキルアップを図るため、従事者間の情報交換や東京都の研修を活用する等して遊びの充実を図ります。	小学生の利用者数	子ども未来プラザ及び児童館における年間利用者数	31,258	50,778	58,477	82,948	98,068	人	コロナ禍の終息に伴い、利用制限を終了したことで利用者が増加したと想定されます。	子育て政策課
4-1-4	歩道勾配改善事業		妊婦や幼児、ベビーカー等、誰もが安全で快適に通行できるよう、歩道の勾配を緩やかにするよう改善します。	★子・若計画P97 引き続き、誰もが安全で快適に通行できる歩行空間を確保するため、歩道の勾配を改善し、歩道部の平坦性を確保します。	歩道勾配の改善率	累計整備延長／計画延長	79.1	80.0	81	82.7	82.7	%		道路補修課
4-1-5	「バリアフリートイレ」の設置		公園を整備する際には、ベビーキープ（乳幼児専用いす）等を常設した「バリアフリートイレ」を設置します。	引き続き、バリアフリー化工事にあわせて、バリアフリートイレの設置を進めます。	設置箇所数	当該年度にバリアフリートイレを新設した公園の数	4	3	4	3	1	箇所	東京都福祉のまちづくり条例規則の改定により、名称を「だれでもトイレ」から「バリアフリートイレ」に変更しています。	公園課
4-1-6	乳幼児の利用に配慮した遊び場づくり		次の視点から乳幼児の利用に配慮した遊び場づくりを進めます。 ①公園には、幼児にも利用できる遊具を設けるよう努めます。また、幼児が安心して遊べるよう、幼児コーナーを設けるよう努めます。 ②幼児コーナーには、幼児の利用頻度の高い砂場を設けます。 ③砂場には柵を設け、犬猫のフン害による衛生面に配慮します。	引き続き、公園の改修工事等にあわせて、砂場柵等の設置を進めます。	砂場柵新設箇所数	犬猫が砂場に入ること防止する柵の設置箇所数	1	0	1	3	1	箇所		公園課

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
4-1-7	かつしか子ども応援事業	新規	<p>家庭の経済状況や養育環境等、様々な事情を有する子どもが、家庭や学校以外で安心して過ごすことができる場を提供します。</p> <p>また、保護者の子育ての悩み・不安に応じる養育支援や、学習等の意欲を喚起する支援を行うとともに、高校生世代の中途退学未然防止のための支援や中学卒業後進路未決定者や高校中退者への学び直し、就学支援等を行います。</p>	<p>★子・若計画P200 事業の対象者を明確にし、実施場所や実施内容等の見直しを含め、支援が必要な子どもをより適切に支援ができるように再構築を行います。</p>	学習等意欲喚起支援（個別の支援 登録者数）		15	16	12	12	12	人		子ども・若者担当課
					学習等意欲喚起支援（個別の支援 延べ利用者数）		372	705	540	592	477	人		
					学習等意欲喚起支援（自習等サポート支援延べ利用者数）		915	1,112	2,356	4,055	5,385	人	令和6年1月から実施施設が一か所増え(プラザ東四つ木)、利用者が増加しています。	
4-2-1	地域安全活動支援事業（安全・安心情報メール）		<p>区内で発生した犯罪情報、子どもの安全を脅かす不審者目撃情報、大規模な災害の情報、また、犯罪の被害に遭わないための防犯お役立ち情報を、あらかじめ登録していただいた区民の携帯電話やパソコンへ、メールにより配信します。</p>	<p>★子・若計画P180 地域の自主的防犯活動の維持・活性化に向け、地域の状況に応じた防犯カメラの設置への支援や安全・安心情報メールによる犯罪・不審者情報の配信などにより、地域の防犯力向上を図ります。また、関係機関と連携を図りながら、自転車の盗難防止対策や特殊詐欺被害の防止対策を推進します。</p>	登録者数	安全・安心情報メールを受信できるように設定したメールアドレスの件数	21,423	21,905	22,918	23,393	23,706	件		危機管理課 生活安全担当課
4-2-2	交通安全運動の推進	拡充	<p>交通安全のための知識の向上、チャイルドシートの正しい使用の徹底、自転車乗車時のヘルメット着用等、自転車の安全利用の推進のために、広報かつしか等による周知、交通安全運動、交通安全教室により、子どもと子育て家庭の交通事故防止を推進します。</p>	<p>★子・若計画P183 事業概要の内容を踏まえて、引き続き交通安全に対する周知を図るとともに、交通安全教室の拡大を推進します。</p>	広報回数	広報かつしか・かつしかFM放送・スポット放送・HP・掲示板等	224	151	359	364	405	回		交通政策課 交通安全対策担当課
4-2-3	安心・安全な公園づくり		<p>植栽や建築物及び照明施設の配置に配慮した、犯罪抑止効果の高い見通しが良好で安心・安全な公園づくりを行います。</p>	<p>区民ニーズや地域特性を踏まえたうえで、引き続き、安心・安全な公園づくりを行います。</p>	公園・児童遊園の新設実績	当該年度に新規開園する公園等の面積	1,828	386	362	1419.8	0	m		公園課
					公園・児童遊園の改良実績	当該年度に改良工事を行った公園等の園数	29	16	18	19	25	園		
4-2-4	公園の安全点検		<p>日常の公園巡回点検のほか、自主管理団体・所轄警察・地域町会・学校等との連携を図り、事故や犯罪から未然に子どもたちを守る取組を行います。</p>	<p>引き続き、各団体と連携を図りながら取組を強化します。</p>	公園・児童遊園の安全点検箇所数	安全点検の対象となる公園等の箇所数	318	316	315	316	314	箇所		公園課
4-2-5	子どもを犯罪から守るまちづくり活動支援		<p>子どもへのアンケートから犯罪危険の実態を明らかにし、犯罪危険地図づくり、まちぐるみの点検活動を通じた危険箇所の改善や子どもを守る活動が区内に広がるよう支援します。</p>	<p>★子・若計画P184 これまで取り組んだことのある団体の継続性をより図ることや、新規の取組団体を増やしていくため、この活動を学ぶ講座の内容や回数、取組への支援方法について見直して実施します。</p>	延べ実施回数	講座等開催回数	1	0	4	4	3	回	令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため講座の開催はせず、学習したい取組団体へは直接説明に行くなど、個別に支援を行いました。	生涯学習課
					延べ参加者数	講座参加者数	22	0	97	97	44	人		
					参加取組団体数	青少年育成地区委員会、PTA等講座参加団体数（アンケート実施団体数を記載）	2	4	4	1	2	団体	コロナ禍以降、主な活動主体であるPTAの活動縮小に伴い取組団体数が減少していること、そのため講座実施数を減らしたことにより、講座参加者数が減少したと想定されます。	

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
4-2-6	公共施設の不適合ブロック塀等の撤去・改修	新規	小・中学校、幼稚園、旧学校、保育園・児童館、地区センター等の公共施設を調査し、傾きや亀裂のある塀の撤去工事を実施しています。今後も公共施設の安全確保を図るため、区内の不適合ブロック塀と老朽万年塀について、順次、撤去・改修を進めます。	緊急性の高いものから順次、撤去・改修を進めます。	撤去・改修した施設数		32	1	7	2	1	施設		施設管理課 営繕課
4-2-7	妊産婦・乳幼児が安心して避難生活を過ごすことができる仕組みづくり	新規	妊産婦や乳幼児を抱えた保護者が、災害時においても安全・安心に避難生活を過ごせるよう、心身や生活の特性を踏まえ、妊産婦や乳幼児を対象とした避難所の設置や心身のケア、必要な備蓄等、適切な支援が届く仕組みづくりの検討を行っています。	★子・若計画P183 妊産婦乳児避難所について、定期的に訓練を実施し、その訓練の振り返りの中で課題を確認し、妊産婦乳児避難所を円滑に運営できるように取組を進めます。 乳幼児向けのミルクやオムツ等必要なものを引き続き備蓄していきます。 妊産婦や乳幼児に配慮した防災対策を推進していくため、関係機関と協議を行う等、具体的な検討を進めます。	検討会開催回数		3	4	2	—	—	回	令和5年度は、避難所の場所を子ども未来プラザ及び基幹児童館と決定し、その仕組みづくりの調整を実施したため、検討会の開催はありませんでした。	危機管理課 地域保健課 子育て政策課 子ども・若者担当課 子育て施設支援課 保育課

(5) みんなで子育て！

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
5-1-1	葛飾学力伸び伸びプランの推進		学校長が自校の学力の実態に即して策定した学力向上プランを支援し、児童・生徒の学力の向上を図ります。	各校において、基礎的、基本的な学力の向上や学習規律の定着を図るための指導員及び指導補助員の配置、東京ベーシック・ドリルを活用した取組、学習ノート等を活用した自主学習の取組を推進します。 また、各校の取組の中から成果が上がっている効果的な取組については、共通の取組として、実施します。	国語、算数について、葛飾区平均正答率と全国平均正答率との差（ポイント）	全国学力・学習状況調査（文部科学省） 上段：小学校 下段：中学校	-	0.55	1.1	-	-	%	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施です。	指導室
					授業への集中度	区学習意識調査	79.1	88	87	-	-	%	※学力伸び伸びプランは令和2年度で廃止、令和3年度から総合的な学力向上事業に再構築のうえ実施しています。	
5-1-1	総合的な学力向上事業	再編	これまでの学力向上の取組を更に発展させるとともに、子ども一人一人の学びの充実、授業の充実、教員の指導力向上を図ります。	★子・若計画P123 I C T活用による子ども一人一人の個別最適な学びの実現や、主体的に学びに向かう力を伸ばす協働的な学びの充実を進めます。 また、教員の指導力向上や、P D C Aサイクルに基づいた授業改善の取組を推進します。 さらに、小学校の学習指導補助員の配置、中学校における自学自習の取組、デジタル教材を活用した取組を総合的に進めます。	国語、算数・数学について、葛飾区平均正答率と全国平均正答率との差（ポイント）	全国学力・学習状況調査（文部科学省） 上段：小学校 下段：中学校	-	-	-	0.2	-0.1	%		教育指導課
					学校教育アンケートの「学校は、教育目標や学年・学級の目標等を保護者に分かりやすく伝えている。」の肯定的回答	学校教育アンケート	-	-	-	83	84	%		
5-1-2	体力向上のための取組		児童・生徒の体力測定値が都平均値を上回ることを目指して、子どもの体力調査を継続的に実施するとともに、目標を掲げ、各学校で子どもの体力向上に向けた特色ある取組を推進します。	★子・若計画P123 体力調査結果を基に、「かつしかっ子体力アッププログラム」を策定し、小・中学校で取り組みます。また、体育の授業を充実させることで、運動好きの子どもの育成と体力の向上を図ります。	体力調査の判定結果	都の平均を上回る学校の比率	-	小 54 中 50	小 58 中 45	小 62 中 42	-	%	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施です。 令和6年度からデータ化されたが、学校ごとの結果を閲覧することができないため、記載なしとなっています。	教育指導課
5-1-3	特色ある学校づくり推進		学校や地域の実態を生かした教育活動を重点化して、予算を重点的に配分する等、「特色ある学校づくり」に取り組みます。	★子・若計画P123 特色ある学校づくりで計画している事項を中心に、各学校の児童・生徒、地域の実態に応じて、ふるさと葛飾に誇りをもてる取組を推進します。	特色ある学校づくり実施 学校数		74	74	74	74	74	校		教育指導課
5-1-4	教員の資質・能力の向上		全ての教員がその職としての特性や個々のライフステージに合わせて資質・能力が向上できるように、様々な研修や研究活動を充実させます。	全ての学校・園で、研究主任を中心として、研究や研修を推進するとともに、区全体での授業力の向上及び「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図ります。各校の教育課題に対応した研究については、積極的に「教育研究指定校」として指定し、研究発表等で成果を区内全校で共有します。	研修参加者数		-	1,513	1,091	1,607	1,726	人	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施です。	教育指導課
					研修会実施回数		-	9	9	9	9	回		

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
5-1-5	葛飾標準の推進		本区の児童・生徒が、学校での生活や学習において、義務教育終了までに、これだけは身に付けてほしい、また、それをよりどころにして努力してほしいといった生活・学習の基準に基づき、取り組みます。	★子・若計画P121 児童・生徒の学力向上のために、「かつしかっ子学習スタイル」、「葛飾教師の授業スタンダード」を実施します。 さらに、区学力調査を基に、各学校に具体的な学力向上のための計画を立てさせて定着を図れるようにしていきます。	学校に行くのが楽しい児童・生徒の割合	区学習意識調査	75.9	80	79	78.5	80 %			教育指導課
5-1-6	教育情報化の推進		未来の創り手となる子どもたちが、これからの時代に求められる資質・能力を確実に備えることができる学校教育を実現するため、学校におけるICT環境の整備や授業及び校務におけるICTの活用等、教育の情報化の推進を図ります。	★子・若計画P125 新学習指導要領を踏まえた学校教育を実現していくためには、学習用タブレットP Cや大型提示装置等の環境面の充実、教員のI C T活用指導力の向上が必要となります。そのため、「かつしか教育情報化推進プラン」に基づき、着実に教育の情報化に取り組みます。	児童・生徒用タブレットを「日常的に活用している。」と回答した教員の割合	葛飾区教育情報化に関するアンケート調査	20.6	38	29	32	40 %			教育指導課 学校教育推進 担当課
5-1-7	いじめ・不登校への対応		いじめや不登校の予防対策や発生後の対策として全校に配置したスクールカウンセラー等を活用し、きめ細かく、粘り強く組織的に対応します。	スクールカウンセラーを活用した学校教育相談体制の強化、スクールソーシャルワーカーの配置、教育相談、適応指導教室、就学相談をはじめとする特別支援教育関係業務の総合教育センターにおける一本化により、相互連携体制及び学校支援体制を強化します。	スクールカウンセラーへの相談件数		30,654	30,176	31,524	—	— 件			指導室 学校教育支援 担当課
					適応指導教室への入室者数		110	117	144	—	— 人			
5-1-7	不登校対策プロジェクト	再編	不登校やその傾向にある子ども一人一人の状況に応じた支援策について、教員経験者と心理専門員が学校と定期的に協議し、学校が家庭と連携して子どもの将来に向けた社会的な自立を支援します。 また、登校できない状況にある子どものため、「ふれあいスクール明石（適応指導教室）」を運営するとともに、登校はできるものの教室に入ることができない子どもを支援するための「校内適応教室」を計画的に増設していきます。	★子・若計画P131 不登校児童・生徒数は年々増加しているため、ふれあいスクール明石の入室対象とする学年の拡大、バーチャルラーニングプラットフォーム事業の参加を実施し、児童・生徒、保護者、学校が選択できる登校支援策を広げます。 また、中学校における校内サポートルームを令和8年度までに全中学校に設置し、小学校における設置増を検討します。 さらに、不登校児童・生徒への対応を取りまとめた「葛飾区不登校児童・生徒支援スタンダード」を発行し、各学校が不登校児童・生徒に寄り添った支援を行えるようにするとともに、不登校の未然防止及び早期支援を図っていきます。	適応指導教室（ふれあいスクール明石）への入室者数		—	—	—	117	99 人			学校施設担当 課 学務課 総合教育セン ター教育支援 課
					校内適応教室（校内サポートルーム）設置校数		—	—	—	12	15 校			

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
5-1-8	いじめ防止対策プロジェクト	再編	区、学校、地域が連携・協力して、いじめ防止の徹底を図るほか、いじめの兆候が見えた場合は、当該学校において速やかに学校いじめ対策委員会と協議し、早期に組織的な対応を行います。 また、学校の適切な初動対応のため、引き続き学校現場の相談を受け、問題解決を図るためのスクールロイヤーを配置します。	★子・若計画P129 葛飾区いじめの未然防止・早期発見・早期対応スタンダード」を活用し、学校におけるいじめ認知の意識を高めるとともに、授業や保護者会等において子ども・保護者への周知を進めることで、いじめの未然防止・早期発見・早期対応を図ります。いじめの兆候が見えた場合は、当該学校において、速やかに学校いじめ対策委員会で協議し、早期に組織的な対応を行います。 また、区がいじめ発生の報告を受けた段階で速やかに学校と連携して対応する体制を整え、いじめの解消率の向上を図るほか、教育委員会に弁護士資格を持つ職員を配置し、複雑化するいじめの問題に学校が迅速かつ適切に対応するための支援を行います。 さらに、葛飾区いじめ問題対策連絡協議会において関係機関との連携を図るとともに、葛飾区教育委員会いじめ問題対策委員会においていじめ防止のための実効的な対策を協議します。	いじめの解消率（小学校）	解消件数／認知件数	—	—	—	61.7	未確定 ※12月以降確定	%		教育指導課
							—	—	—	57.8	未確定 ※12月以降確定	%		
5-1-9	連続する学びの場の充実（幼保小・小中・中高連携教育の推進）	拡充	「小1問題」の解消に向けて、幼稚園、保育所、小学校が連携し、円滑に接続する仕組みを構築します。 また、義務教育9年間で学ぶ内容等を身に付けることができるよう学習方法や指導方法等を共有し、中学校への円滑な接続を行います。 さらに、区内都立高等学校と中学校が連携して進路指導等の充実を図ります。	★子・若計画P124 幼児期に身に付けたい基礎的・基本的な力や幼児期の終わりまでに育ってほしい姿、生活習慣を共有し、区内の公立・私立幼稚園・保育所、小学校の連携ブロックによる実践を推進することで、小学校への円滑な接続を行います。 また、「かつしかっ子学習スタイル」や「葛飾教師の授業スタンダード」の取組を推進することで、学習方法や指導方法を共有します。 さらに、区内都立高等学校における進学重点教室や中高連携進路説明会を開催し、進路指導の充実を図ります。	幼保小連携教育連絡会開催数		—	3	3	3	3	回	R2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により未実施です。	子育て政策課 子育て施設支援課 保育課 教育指導課
5-1-10	学校施設の改築	拡充	子どもが安全・安心に、楽しく学校生活を送ることができるよう教育環境を充実し、学校での教育活動をより活発で効果的なものにするため、学校施設の改築を進めます。	★子・若計画P184 少子化や再開発等による児童・生徒数の増減を踏まえ、通学区域の変更も視野に入れ、学校の適正規模を確保しながら学校改築事業を進めていきます。 学校改築を進めていくに当たっては、これまで実施してきた内容をしっかりと継続、改善するとともに、導入設備等の費用対効果を確認しながら、Z E B R e a d y を目標とした省エネルギー化、可能な限りの太陽光発電システムを設置します。 また、施設規模のコンパクト化・最適化を図り、新たな機能と改築経費のバランスが取れた整備を進めます。	子どもたちにとって学校の施設や設備が充実していると回答した保護者の割合	学校教育アンケート	—	65	64	66.2	66	%	令和3年度から集計開始しています。	学校施設整備担当課
5-1-11	理数教育の充実		児童・生徒の理科・数学への興味・関心と知的好奇心等を育成します。	★子・若計画P124 東京理科大学との連携や科学教育センターでの実験教室により、理科好きな子どもを育てるとともに、葛飾みらい科学研究コンクール等、探究的な活動の支援を行います。 また、理科授業充実のために、理科支援員を配置し、実験や観察のサポートをするともに、大学連携により、算数・数学の授業改善につながる研究を推進します。	算数・数学・理科が好きな児童・生徒の割合	葛飾区学習意識調査	66.8	68	67	65	65	%		教育指導課



番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
5-1-12	特別支援教育の充実	拡充	教育委員会と福祉・医療等の関係機関との、より一層の連携・協力を進め、乳幼児期から青年期に至るまでの一貫した教育支援を行います。 また、学校における子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を進めるために、教育委員会内の体制を充実します。	引き続き、特別支援教室を全小・中学校で実施するとともに、自閉症・情緒障害特別支援学級を小・中学校各２校で運営していきます。 また、特別支援教育に関する教員の専門性の向上、保護者の支援体制の構築及び特別支援教室を退出した児童・生徒が在籍学級で適切な支援を受けられる体制を構築していきます。	特別支援教室において特別な指導を受けた児童生徒数（上段：小学校、下段：中学校）		960 222	1,046 228	981 253	914 213	996 240	人		総合教育センター教育支援課
					自閉症・情緒障害特別支援学級において特別な指導を受けた児童生徒数（上段：小学校、下段：中学校）		5 6	5 10	9 14	13 16	19 20	人		
5-1-13	かつしかグローバル人材育成事業（英語によるコミュニケーション能力育成）	新規	これからの社会をたくましく生き抜くことができる人材を育成することを目指し、「英語によるコミュニケーション能力」を育成できる環境を整備するとともに、そこで得られた資質や能力が十分に発揮できる取組を実施します。	★子・若計画P121 中学校では、イングリッシュキャンプ、海外とのオンライン交流、英語検定料の助成等、外国語に関する学習意欲を高める取組（English Challenge）を行います。 また、小学校では、体験型英語学習施設「TOKYO GLOBAL GATEWAY」のプログラム体験、「English Day」を設定し、外国語科及び外国語活動の授業を積極的に公開し、充実を図ります。	中学校第３学年の生徒のうち、英検３級以上を取得している生徒数	英語教育実施状況調査	1,001	900	1,133	1,044	1,151	人		教育指導課
5-1-14	日本語指導の充実	新規	来日直後等で、日常の学校生活で使う日本語や生活習慣についての指導が必要な児童・生徒に対して日本語の初期指導を行う「にほんごステップアップ教室」を運営します。 また、小学校２校、中学校２校に設置した日本語学級において、授業に必要な日本語の指導を行います。さらに、日本語の理解が十分でない児童・生徒及びその保護者と教職員との間の意思疎通を支援するため、通訳派遣等を行います。	★子・若計画P131 海外からの転入者が増加しているため、今後、にほんごステップアップ教室や日本語学級の増設について検討します。 また、にほんごステップアップ教室と日本語学級の連携を深めます。 さらに、同時翻訳機の導入を検討します。	にほんごステップアップ教室利用者数		76	38	78	127	140	人	新型コロナウイルスが収束し、来日者が増加しています。	総合教育センター教育支援課
					日本語学級の利用者数		169	144	129	173	248	人		
5-1-15	学習センター（学校図書館）の整備	新規	児童・生徒が主体的に考え、学べる環境をつくり、授業において、学習センター（学校図書館）を活用し、調べ学習の充実を図ります。加えて、放課後や長期休業中等に学習センター（学校図書館）を活用し、自学自習の習慣化に取り組みます。	★子・若計画P121 自学自習をする生徒の学習状況を見守る人材を配置します。 また、学校図書館コーディネーターを教育指導課に配置し、学校司書の資質向上を図り、授業における学習センター（学校図書館）の活用を推進します。	学校図書館を利用している回数	教育課程実施状況調査	21,741	36,072	35,648	33,075	32,887	回		学務課 教育指導課

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
5-2-1	乳幼児とのふれあい体験事業		保育所・認定こども園・幼稚園等において、小学生・中学生・高校生等が小さな子どもとふれあう場を設けます。	★子・若計画P114 次の親世代を育成するという視点から、子どもたちに命の大切さや親になることの意味を考える場を提供することを推進します。	受入施設数	中学生の職場体験の保育園・幼稚園・児童館における受入施設数	—	7	89	230	215	箇所		子育て政策課 子育て施設支援課 保育課 教育指導課
					受入人数	同受入れ人数	—	35	375	713	634	人		
5-2-2	家庭教育関連事業		子育てや家庭教育に関する自主的な学習を推進するために「家庭教育応援制度」を設け、専門の講師を派遣します。 また、朝食の摂取状況や就寝時刻のチェックを通して子どもの基本的な生活習慣に定着を図ることを目的とした「早寝・早起き、朝ごはん食べようカレンダー」や基礎的な社会ルールや家庭教育の大切さを保護者に伝えるパンフレット「かつしか家庭教育のすすめ」を作成・配付します。	★子・若計画P193 (1) 家庭教育の啓発推進 広報紙や区ホームページ、SNSを活用し、基本的な生活習慣・マナーを身に付けることや家庭教育の大切さについて効果的な啓発の推進を図ります。 (2) 保護者への支援 家庭教育応援制度におけるオンライン開催を支援するなど、家庭教育に関する保護者の学習機会を増やすとともに、保護者同士の交流を深めることで、子育てに悩む保護者を支援します。 (3) 自主的な活動への支援 PTA活動への支援に加え、子どもの育成に関わる活動を行う団体に対し、自主的に家庭教育を学べる機会の提供や活動を支援する取組を進めます。	講座の延べ実施回数	家庭教育応援制度を利用した学習会の実施回数	3	8	10	26	35	回		地域教育課
					講座の延べ参加者数	家庭教育応援制度を利用した学習会の参加者数	66	265	425	876	1,267	人		
5-2-3	家庭教育講座		元小学校校長やスクールカウンセラーを講師とした「小学校ってこんなところ教室」を開催することにより、保護者及び就学前の幼児の不安を軽減します。	★子・若計画P194 地域において保護者同士が家庭の教育力の向上を図り、子どもの育成を支援する取組を推進するため、保護者から好評を得ている家庭教育講座は、集合型やオンライン型の講習会実施方法を検討し、参加者数の更なる拡大を図ります。	講座の延べ実施回数	家庭教育講座の実施回数	8	8	8	8	8	回		地域教育課
					講座の延べ参加者数	家庭教育講座の延べ参加者数	324	322	371	331	336	人		
5-2-4	部活動の充実		中学校の部活動指導にあたる教員の減少や異動による部活動の休部又は廃部を防ぐとともに、部活動の適切な指導を行うため、地域顧問指導者又は地域技術指導者を配置し、部活動の円滑な運営を支援します。	★子・若計画P196 地域連携を引き続き実施するとともに、中学校部活動の地域移行に向けた協議会にて検討を進め、本区にふさわしい地域連携・地域移行を推進します。	中学校部活動参加生徒数		7,122	7,284	7,135	6,954	7,091	人		教育指導課 地域教育課
					部活動顧問指導員数 (令和3年度までは地域顧問指導者)		26	32	29	49	66	人		
					部活動地域指導者数 (令和3年度までは地域技術指導者)		135	153	165	185	236	人		
5-2-5	食育リーダー研修会		各学校で食育推進チームを編成し、食育リーダーを選任して、「食育全体計画」を作成するとともに、家庭や地域との連携を図りながら、食育の推進を図ります。	★子・若計画P193 「食育全体計画」を確実に全校で実施します。また、栄養教諭、栄養士の活用を更に推進します。	実施校数	学校のすべてのクラスにおいて食育に関する指導を行った学校数	74	74	74	74	74	校		教育指導課



番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
5-2-6	地域の子ども会活動の充実		地域の子ども会やジュニア・リーダーの活動の充実を図り、子どもたちが地域行事へ主体的に参加する取組を推進します。	★子・若計画P195 子ども会育成会連合会との共催事業でもあるジュニア・リーダー講習会で、子ども会のリーダーを育成し、子ども会活動の充実を図ります。	子ども会加入団体数	葛飾区子ども会育成会連合会加入団体数	68	62	60	60	58	団体		地域教育課
					子ども会員数	葛飾区子ども会育成会連合会加入団体の子ども会員数	4,226	3,633	3,555	3,604	2,995	人		
5-2-7	青少年の地域参画の推進		青少年育成地区委員会や青少年委員会の協力を得ながら、青少年の地域行事への参画を推進します。	★子・若計画P195 青少年育成地区委員会や青少年委員との協働により、青少年の健全育成を推進します。	行事の実施回数	青少年育成地区委員会が実施した行事の回数	—	31	65	222	210	回	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により予定していた行事が中止、令和3、4年度は、規模を縮小するなど、一部の行事が開催されています。令和5年度は全面的に行事が開催されています。	地域教育課
					行事の参加人数	青少年育成地区委員会が実施した行事の参加人数	—	1,210	7,347	23,913	21,418	人		
5-2-8	青少年対象事業		青少年が学び交流館等、区の施設を利用しながら仲間と交流を深め、活動できるよう各種事業を実施します。	★子・若計画P203 より多くの子どもに参加してもらえるよう、各世代のニーズを捉えた魅力的な内容を展開するなど講座内容の充実を図ります。	延べ実施回数	HIPHOP教室、ふれあいスポーツジュニア（卓球・バトミントン）、オープンスペース空手、そうさく教室、NPOとの協働による子ども文化芸術教室、おはなし会、かつしか進路フェア、堀切大風揚げ大会、親子風づくり教室の参加者数	134	121	165	166	142	回	NPOとの協働による子ども文化芸術教室は例年子ども夢クラブとものがり文化の会の2団体で事業を行っています。子ども夢クラブについては、代表者の体調不良により、令和6年度の事業が全て中止となっています。	生涯学習課
					延べ参加者数		1,641	1,529	3,280	5,588	5,736	人		
5-2-9	図書館のヤングアダルトコーナーの充実		中高生向けの資料の充実を図りながら、ヤングアダルトコーナーの利用を促進します。 また、グループ学習のできるスペースの提供を行い、中高生の利用促進を図ります。	★子・若計画P203 資料の充実に努め、進路、生きるための資料や中・高校生の興味のある資料を揃えます。 また、季節ごとの特集を組み、資料の利用促進を図ります。さらに、スペースの提供により、中・高校生が気軽に図書館を利用できるように努めます。	ヤングアダルトコーナー蔵書数		61,928	61,819	62,688	63,181	60,329	冊		中央図書館
					中高生の貸出冊数	13歳から18歳までの利用者の年間貸し出し冊数	73,398	64,799	57,961	51,023	48,480	冊		
					中高生の登録者数	13歳から18歳までの図書館利用登録者数	19,997	17,839	17,346	15,354	16,442	人		

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
5-2-10	中学生職場体験事業		総合的な学習の時間を中心に中学校2年生が社会の一員として社会性、職業観や勤労観を養うため実施します。	★子・若計画P114 特色ある教育活動とも連動して、地域の事業所にも協力要請をして連携し、調べる、考える、発表する等の学習活動を確実に実施します。	総合的な学習が好きな生徒の割合	区学習意識調査	79	75	74	77	78	%		教育指導課
5-2-11	学校地域応援団活動支援事業		学校の求めに応じて、これまで学校と地域で築いてきた様々な学校支援の活動を継承しながら、学校・家庭・地域が一体となって学校の教育活動を支える仕組みです。活動内容は、学習活動の支援、体験学習活動の支援、家庭教育力の向上等、多岐にわたっています。地域や保護者による様々な活動を継承・発展させ、組織的なものにするこて、より効果的な学校支援を行い教育の充実を図ります。	★子・若計画P194 (1) 学校地域応援団の活動支援 学校地域応援団事業が持続可能なものとなるよう、地域コーディネーターによる学校とボランティア間の調整機能を強化します。そのために、研修会や情報交換会を実施するなど、3者が学校地域応援団の課題や解決策を共有し、円滑な活動ができるように支援します。 (2) 学校支援に参加しやすい環境づくり 学校や地域住民への冊子の配布や広報紙、区ホームページ等を活用し、学校地域応援団事業についての普及啓発を行い、地域住民が気軽に学校支援に参加できる環境づくりを進めます。	学校地域応援団設置校数		73	73	73	73	73	校		地域教育課
				学校を支援する様々な教育活動への参加者数 (延べ人数)	ボランティア活動に参加した延べ人数	19,446	20,193	27,598	29,675	30,098	人			
5-2-12	放課後子ども事業 (わくわくチャレンジ広場)		放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）とは、小学校の放課後や三季休業日等の学校休業日に、空き教室や体育館・校庭等を使用し、児童が地域の方々の見守りの中、安全かつ安心して自由に遊び、学ぶことができる場所です。自由遊びとともに、学習や文化・スポーツ活動等、内容の充実を図り、子どもたちの自主性、社会性及び創造性を育みます。登録制による自由参加です。	★子・若計画P202 (1) 実施日数の拡大 児童指導サポーターや運営委員会、学校の意見を調整し、協力を得ながら受入体制が整い次第順次実施日数を拡大します。 (2) 対象学年の拡大 児童指導サポーターや運営委員会、学校の意見を調整し、協力を得ながら受入体制が整い次第順次対象学年を拡大します。 (3) 学習、文化・スポーツプログラムの充実 児童に多様な体験・活動を提供するため、学習、文化・スポーツプログラムの充実を図ります。 (4) 児童指導サポーターの活性化 様々な世代の人材を確保し児童指導サポーターの活性化を図るため、地域の方々や小学校PTA等に児童指導サポーターの募集を行います。 (5) 児童館及び学童保育クラブとの連携 近隣児童館と連携した「出前児童館」や校内学童保育クラブとの共通プログラムの実施の拡大を図ります。	わくわくチャレンジ広場の対象学年を1年生からとする校数		22	24	24	24	26	校	新型コロナウイルスの影響等により、事業を休止又は縮小していた学校があり、実際の実施状況と異なる場合があります。	放課後支援課
5-2-13	子ども食育クッキング		児童期から料理づくりの楽しさを体験し、食への関心を育む「子ども（親子）食育クッキング」の事業を区内各所で開催します。	葛飾区の特徴をいかすため、地元の食文化を学べる講座の開催や、地域で活動する団体に講師を依頼し、手打ちそば教室等を開催するなど、内容の充実を図ります。	実施回数		－	－	6	9	11	回	令和2～3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施です。	生涯学習課
				参加者数		－	－	91	143	188	人			

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
5-2-14	かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備		葛飾区とのスポーツ協働事業や学校との連携事業を推進する等、かつしか地域スポーツクラブが、地域スポーツの担い手として重要な役割を果たすよう、更なる育成と活動の充実を図り、地域におけるスポーツ環境を整備します。	★子・若計画P197 引き続き学校連携事業を着実に進めます。 また、親子でスポーツに親しむ地域のスポーツ環境の醸成を図ることを目的に、親子を対象としたスポーツプログラムを増やします。	中学生以下の地域スポーツクラブ会員数	年度末の数値	362	366	376	352	360	人		生涯スポーツ課
					親子対象スポーツ教室等プログラム数	年度末の数値	6	6	5	5	5	数		
5-2-15	かつしか区民大学		地域の教育力の向上や子どもたちの健全育成を図るため、区民大学で子どもに関わるボランティアを育成・支援する講座を実施します。	★子・若計画P196 「地域の人材育成」は、かつしか区民大学重点方針の1つであり、今後も継続して地域の教育力の向上や子どもたちの健全育成を図るため、講座内容や周知方法等を見直し、区民大学で子どもに関わるボランティアを育成・支援する講座を実施します。	延べ実施回数		7	7	6	5	4	回		生涯学習課
					延べ受講者数	※他所管主催の関係講座の回数、受講者数は含めない。	179	166	144	147	211	人		
5-2-16	地域の子育てボランティアの活用		地域の子育て経験の豊富な方々にボランティアとして乳幼児の保育を手伝ってもらったり、地域の方が持っている様々な子育て支援のノウハウを活用します。	★子・若計画P191 地域の子育て経験者がその経験等を生かし、子育て中の保護者を支援していけるような場を提供するほか、ボランティアの育成・支援を図り、協働して地域の子育て支援のニーズに対応します。	保育ボランティア延べ活動者数		974	937	1,093	2,243	2,490	人	新型コロナウイルス感染症の感染状況が緩和し、行事等の活動回数が増加傾向となったため、保育ボランティア延べ活動者数も増加しています。	子育て政策課
5-2-17	子育て支援ボランティア派遣事業		未就学児がいる家庭に研修を受けたボランティア（養成講座修了者）が定期的に訪問し、親の話を傾聴しながら子育てを支援します。	★子・若計画P178 児童虐待の予防のため、適切な援助を行います。	延べ派遣件数		205	109	244	324	374	件		子ども家庭支援課
5-2-18	ブックスタート事業		乳幼児健康診査時に絵本の入ったブックスタートバックを渡して絵本読みを行います。一緒に絵本を読むことの楽しさや絵本を介して子どもとふれあうことの喜びを伝えます。	★子・若計画P98 保健センターと協力して行うブックスタート事業及び4か月児～2歳児向けの図書リストの作成を継続します。 また、0歳から親子で参加できる事業及び小学生向けの事業の充実を図り、より良い本との出会いを提供します。	配付数	ブックスタートバックの配付数	1,731	1,870	3,208	2,845	2,804	部		中央図書館
5-2-19	セカンドブック事業		3歳の「乳幼児健康診査のお知らせ」と一緒に引換券を交付します。引換券と母子健康手帳を持って、図書館に来館してもらい、絵本1冊と本の紹介のリーフレットと読書手帳・図書館の行事案内を手渡し、絵本の楽しさや大切さを伝えます。	★子・若計画P98 保健センターと協力して行うセカンドブック事業及びセカンドブックも含む3歳～6歳児向けの図書リストの作成を継続し、より良い本との出会いを提供します。	配付数	セカンドブック配付数	2,266	1,872	1,925	1,836	1,773	部		中央図書館

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
5-2-20	かつしかっ子ブック事業	拡充	<p>児童・生徒が読書に親しむ機会を積極的に支援するため、教育長からのメッセージを添えた「かつしかっ子ブック」を成長の節目を迎える小学校1年生にお渡しします。</p> <p>入学時に、教育委員会が勧める図書リストから児童に希望の本を選んでもらい、読書手帳とともに、学校等を通じてお渡しします。</p> <p>また、区内公立中学校1年生一人一人に電子書籍を活用していただくため、利用者IDとパスワードを配付し、電子書籍の積極的な利用を支援するため職員が中学校を訪問し利用の説明を行います。</p>	★子・若計画P115 児童・生徒が読書に親しむ機会を積極的に支援します。	配付数（小学校）	児童・生徒への配付数	3,600	3,554	3,525	3,388	3,353	部		中央図書館
					配付数（中学校）	児童・生徒への配付数	3,413	—	—	—	—		令和3年度から区内公立中学校1年生に電子書籍が利用できる利用者IDとパスワードを配付しました。	
5-2-21	産業教育の充実		区内小・中学生の区内産業に対する理解を深めるため、産業啓発冊子の発行、産業フェアの見学等による学習の機会を提供します。	★子・若計画P113 産業啓発冊子（わたしたちのまちの産業）での区内の商工業・観光業・農業の紹介と、産業フェアでの見学により、小・中学生の学習機会の提供を継続していきます。	啓発イベント参加者数	産業フェアの学校見学参加者数	—	—	2,610	2,828	2,628	人	令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校見学は中止となっています。	商工振興課
5-2-22	子ども・若者活動団体支援	新規	社会生活を営むうえで、様々な困難や事情を有する区内の子ども・若者を対象に支援を行う地域活動団体に対し、活動の立上げに係る経費や運営経費の一部を補助し、活動を支援します。	★子・若計画P192 区と地域活動団体が連携を強化し、困難等を有する子ども・若者を適切に支援するため、地域活動団体に対して区や関係機関の事業紹介や研修等を実施していきます。	連絡会参加団体数	助成金交付団体及び子ども・若者支援を行う助成金未申請団体	16	18	23	30	23	団体		子ども・若者担当課

(6) つながる子育て！

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
6-1-1	養育支援訪問事業		特定妊婦及び産後うつや育児不安の強い母親に対して、ヘルパーや保育士等が家庭を訪問し、家事や育児に関する相談・支援を行います。	★子・若計画P178 支援が必要な方に、適切に支援ができる体制を検討します。	箇所数		6	6	6	6	6	箇所	令和6年度からは子育て世帯訪問支援事業に分かれており、過去の指標で算出しています。	子ども家庭支援課
					年間延べ訪問回数		314	255	282	257	400	回		
6-1-2	要保護児童対策地域協議会		要保護児童、要支援児童及び特定妊婦に関する事例検討や連携方法の確認を関係機関で定期的に行い、適切な援助を実施して虐待を予防します。	★子・若計画P179 児童虐待の予防のため、関係機関と情報共有を図る中で、適切な援助を早期に行います。	要保護児童対策地域協議会開催回数 (代表者会)		1	1	1	1	1	回		子ども家庭支援課
					事例検討会開催回数	実務者会議＋援助調整会議	228	217	203	180	172	回		
6-1-3	要支援児童一時預かり事業		保護者による適切な養育が一時的に困難となった児童に対して、区が短期的に養育を行います。	★子・若計画P179 児童虐待の予防のため、適切な援助を行います。	延べ利用泊数		23	76	36	41	7	泊		子ども家庭支援課
6-1-4	子育て短期支援事業（ショートステイ事業）（再掲）		保護者の病気・出産・出張・育児不安等の理由で育児が困難なとき、一時的に宿泊を伴う保育を実施します。	★子・若計画P97 引き続き事業を実施し、子育て家庭を支援します。 また、新たな地域での実施について検討するとともに、利用者が利用しやすいサービスの提供方法や対象年齢について検討します。	定員		5	5	5	5	6	人		子ども家庭支援課
					箇所数		1	1	1	1	1	箇所		
					年間延べ利用人員		880	1,058	1,148	1,375	1,504	人		
6-1-5	子どもと親に対する相談・支援の実施（再掲）		「子どもの接し方がわからない」「子どもの愛し方がわからない」等の悩みを持つ親に対する相談支援を通して、虐待を予防します。	★子・若計画P90 相談員が保護者とともに養育方法を考えていきます。また、相談員向けの研修を引き続き実施していきます。	相談の活動件数		45,627	94,597	114,220	126,628	127,209	件		子ども家庭支援課
					子どもの心理療法実施延べ件数		213	323	495	135	206	件		
					親のカウンセリング実施延べ件数		378	383	370	305	269	件		
6-1-6	特定妊婦等電話相談事業（再掲）		妊娠が確認できる段階から相談ができるようにします。 また、相談しやすい環境を整えることで、虐待の発生を予防し、子どもの健全育成を推進します。	専用回線による相談は、令和5年度をもって事業廃止となっていますが、現在も区公式ホームページにおいてQ & Aの充実、保健センター等相談窓口を掲載することで、幅広い世代が情報をキャッチできるようにしています。妊娠届出時にワンストップでゆりかご面接を実施し、特定妊婦等を早期に把握することにより、必要な相談・支援を切れ目なく行っています。（令和5年度事業廃止）	相談件数		52	53	26	20	－	件	令和5年度末事業終了	子ども家庭支援課

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
6-1-7	子育て支援ボランティア派遣事業（再掲）		未就学児がいる家庭に研修を受けたボランティア（養成講座修了者）が定期的に訪問し、親の話を傾聴しながら子育てを支援します。	★子・若計画P178 児童虐待の予防のため、適切な援助を行います。	延べ派遣件数		205	109	244	324	374	件		子ども家庭支援課
6-1-8	配偶者暴力防止事業		配偶者暴力（DV）は、暴力を受ける配偶者だけでなく、同居する子どもの心身にも深刻な影響を及ぼします。配偶者とその子どもたちが健康で安全に生活することができるようにDV相談を実施します。 また、DVの早期発見と支援に向けた啓発パンフレットの作成・配布を行います。	★子・若計画P175 DV被害者が早期に相談することで速やかに支援を受けられるよう、引き続き相談窓口の周知を図ります。 また、DV防止について様々な角度から普及・啓発に取り組みます。	相談件数		626	444	336	308	362	件		人権推進課
6-1-9	児童相談所の設置	新規	令和5年度を目標に児童相談所を設置し、子どもの安全を守るための一時保護、法的対応等の介入的対応、保護者に代わって子どもの養育をする社会的養護まで、区が一貫して対応するための体制を強化します。	子どもに関わる全ての機関が連携して、児童虐待の撲滅に向けた取組をより一層進めます。	整備数		－	－	－	1	1	箇所	令和5年10月1日設置	児童相談課
6-2-1	保育所・学童保育クラブにおける障害児の受入れ		保育所・学童保育クラブでの生活が可能な障害児を受け入れることで、保護者が安心して就労と子育てを両立できるようにするとともに、障害のある児童と他の児童とが生活を通してともに成長できるようにします。	★子・若計画P149 引き続き、障害児を受け入れることにより、障害のある児童の保護者の子育て及び児童の成長を支援します。	保育所障害児入園者数（公立）		62	69	68	70	67	人		子育て政策課 子育て施設支援課 保育課 放課後支援課
					保育所障害児入園者数（私立）		90	95	141	186	278	人		
					学童保育クラブ障害児入会数（公立）		53	49	48	38	42	人		
					学童保育クラブ障害児入会数（私立）		72	88	99	121	152	人		
6-2-2	5歳児健康診査事業		保護者の心配や課題のある5歳児に対して、保護者・保育所・幼稚園・関係機関と連携し、適切な支援につなげます。	★子・若計画P87 5歳児健康診査事業を実施し、発達に課題のある子どもの早期発見・支援を行います。	5歳児健康診査受診者数	保護者アンケート提出数	3,311	3,184	3,032	2,945	2,894	件		子ども家庭支援課
6-2-3	就学前の子どもの発達相談（再掲）		発達に課題のある子どもの保護者又は関係者からの相談を受け、適切な支援を開始します。	★子・若計画P149 乳幼児の発達に対して不安がある保護者や保育者等からの相談を受け、発達に課題があり指導・訓練を必要とする又はその疑いがある乳幼児を早期に発見し、適切な支援を行うことにより、乳幼児の心身発達を促進します。	発達相談件数		581	692	748	684	726	件		子ども家庭支援課

番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
6-2-4	療育施設利用乳幼児の保護者負担軽減		地域社会における療育施設を利用している乳幼児の発達や自立を促進し、早期療育を充実させるために、保護者の経済的な負担を軽減します。	★子・若計画P147 障害療育施設を利用している障害乳幼児が適切かつ早期療育を受けることができるよう、保護者負担軽減として引き続き実施します。	申請者数	実際の人数	248	302	301	308	312	人		障害福祉課 障害者施設課
					施設利用料免除者数（実人員）	実際の人数（葛飾区子ども発達センター）	5	2	5	16	14	人	令和元年10月より3歳児以上の無償化に該当しない2歳児以下が対象となっています。	
6-2-5	障害児通所給付（児童発達支援）（放課後等デイサービス）（保育所等訪問支援）		発達心配される児童一人一人に、障害児通所支援サービスを通して発達を支援します。	★子・若計画P147 相談支援体制の充実とともに、障害児の状況に応じた適切な療育が受けられるように支援します。	利用者数	延べ利用者数	17,062	18,952	21,061	23,078	25,412	人		障害福祉課
6-2-6	居宅訪問型児童発達支援事業	新規	障害児通所支援を利用するために外出することが著しく困難な重度障害のある児童に対し、子ども発達センターの職員が居宅を訪問し、訓練等の支援をすることで、社会生活の幅が広がることを目指します。	★子・若計画P147 在宅の障害児に対し、発達支援の機会を確保し、訪問支援から通所支援への社会生活の移行につなげる目的を踏まえて、着実なサービス提供を目指します。当面、訪問支援により得た経験値を蓄積するとともに、支援にかかる技術向上を目指し、児童の個別状況に合わせた適切な在宅から通所への移行支援についての検討につなげます。 通所への移行については、医療的ケア児の受け入れを行っている子ども発達センターはもとより、民間事業所との連携も検討します。	居宅訪問型児童発達支援延べ利用児童数	子ども発達センターの居宅訪問型児童発達支援を利用する児童の延べ人数	—	—	—	6	0	人	令和6年度は在籍児童が1名いたものの、家庭の事情等で訪問実績はありませんでした。	障害者施設課
6-2-7	障害児に関するサービス利用計画作成		障害児の自立した生活を支えるため、障害児に関するサービス利用計画を作成し、ケアマネジメントによりきめ細かく支援します。	★子・若計画P148 障害児支援利用計画の作成等を通して、保護者支援を実施します。	サービス利用計画作成件数	延べ作成件数	1,394	1,481	1,744	1,633	1,682	件		障害福祉課 障害者施設課 子ども家庭支援課
6-2-8	児童発達支援センターの整備支援	拡充	児童発達支援センターの整備を計画する社会福祉法人等に対して、施設整備費の一部を助成します。	発達心配される児童の療育に加え、保育所等への訪問支援や相談支援を行う児童発達支援センターを計画的に整備し、増加する療育ニーズに的確に対応します。	児童発達支援センター延べ利用児童数		13,367	20,047	20,192	2,439	2,439	人	令和5年度から、事業名に合わせて児童発達支援センター延べ利用児童数（給付数）に一元化となっています。	障害福祉課



番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
6-2-9	子ども発達センター事業		知的障害や発達に課題のある1歳6か月から就学前の児童に対して発達段階に応じた小集団指導や個別指導を実施します。 また、一時的に保育が必要な障害のある児童の一時保育を実施します。	★子・若計画P148 「遊び」を通して、子どもの自尊心や主体性を育て、個々の成長に合わせた「生きる力」の基礎を培うための支援を行います。	通園事業延べ利用 児数		5,055	5,834	5,906	4,640	4,334	人		障害者施設課
					訓練事業延べ利用 児数		7,717	8,365	11,239	10,549	10,976	人		
					一時保育延べ利用 児数		16	12	4	1	12	人		
6-2-10	保育所等訪問支援事業		子ども発達センター（児童発達支援センター）の職員が、保育所や幼稚園等を訪問し、発達に課題のある児童への直接的な支援を行います。 また、保育所や幼稚園等の職員に対して、関わり方や環境設定等の間接的支援を行います。	★子・若計画P148 今後も保育所等訪問支援を継続するとともに、関係機関連携を適宜組み合わせながら、発達に課題のある児童への適切な支援を行います。	保育所等訪問支援 （個別支援）延べ 利用児童数		66	92	77	191	175	人		障害者施設課
6-2-11	特別支援教育の充実（再掲）	拡充	教育委員会と福祉・医療等の関係機関との、より一層の連携・協力を進め、乳幼児期から青年期に至るまでの一貫した教育支援を行います。 また、学校における子ども一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を進めるために、教育委員会内の体制を充実します。	引き続き、特別支援教室を全小・中学校で実施するとともに、自閉症・情緒障害特別支援学級を小・中学校各2校で運営していきます。 また、特別支援教育に関する教員の専門性の向上、保護者の支援体制の構築及び特別支援教室を退出した児童・生徒が在籍学級で適切な支援を受けられる体制を構築していきます。	特別支援教室において特別な指導を受けた児童生徒数 （上段：小学校、下段：中学校）		960 222	1,046 228	981 253	914 213	996 240	人		総合教育センター教育支援課
					自閉症・情緒障害特別支援学級において特別な指導を受けた児童生徒数 （上段：小学校、下段：中学校）		5 6	5 10	9 14	13 16	19 20	人		
6-3-1	ひとり親家庭の総合支援の実施		ひとり親家庭の経済的問題、就労、子どもの養育等、様々な悩み相談に応じて、助言・情報提供を行うほか、就職に役立つ資格取得の支援、専門相談員による就労相談、修学・転宅等の貸付けを行い、ひとり親家庭の自立を支援します。	★子・若計画P167 支援を必要とするひとり親家庭の親又は将来、ひとり親家庭となることが見込まれる方からの様々な相談に応じ、生活が安定・向上し、地域で安心して生活できるように個別のニーズに応じた相談対応を行います。 新たな相談ニーズに応じるために母子・父子自立支援員は各種研修に参加し、相談スキルの向上や制度等の情報収集に努めます。	相談受付件数	すべての事業の 総相談件数	1,800	1,533	1,425	1,347	1,117	件		子育て応援課
					母子生活支援施設 入所件数	私立母子生活支援 施設	31	21	33	28	30	件		
					自立支援 事業対象者		144	141	112	113	134	件		
					貸付件数	東京都福祉資金 +応急小口資金	64	55	52	40	35	件		
					緊急一時保護 及び宿泊助成件数		7	6	9	11	13	件		



番号	事業名	新規・ 拡充	事業概要	今後の取組の方向性	評価指標	指標説明 (参考)	年度ごとの実施状況					単位	備考欄	所管課
							2	3	4	5	6			
6-3-2	ひとり親家庭等医療費助成		ひとり親家庭の親（養育者）と子が健康保険を利用して病院や薬局等で診療や調剤を受けた際の自己負担分を補助します。なお、所得制限や課税・非課税による助成区分があります。	★子・若計画P167 ひとり親家庭等の医療費に係る経済的負担を軽減するために、制度の周知を行うことで利用の促進を図るとともに、着実に事業を実施します。	ひとり親医療助成件数		53,986	57,159	55,943	52,516	50,972	件		子育て応援課
6-3-3	ひとり親家庭等ホームヘルパー派遣事業		ひとり親家庭等で、日常生活において家事又は育児等に支障が生じている場合に、一定期間ホームヘルパーを派遣します。	★子・若計画P165 本事業では、担い手確保に課題があり、ひとり親家庭等の要望に対し、サービスの提供が限定的になっていることから、今後より一層担い手の開拓に注力し、ひとり親家庭等のニーズに応えるサービスを提供します。	派遣時間数		505	344	268	641	831	時間	単発利用だった利用者が、定 期で利用するようになり、回数・ 時間数ともに大きく伸びていま す。	福祉管理課
6-3-4	養育費の受け取り支援事業	新規	ひとり親世帯の経済的負担の軽減や子どもが健やかに成長できるよう、養育費の取決めの重要性を啓発するとともに、公正証書の作成に係る費用、養育費立替保障に係る契約に必要な初回の保証料、裁判外紛争解決手続き（ADR）にかかる費用の一部を助成します。	★子・若計画P168 養育費を確実に受け取れる手続きや制度について、区民ニーズを把握しながら、助成対象の拡充の検討を実施し、多くの対象者が養育費確保につながるように支援します。	公正証書等作成助成件数		—	—	—	10	24	件		子育て応援課
					保証契約に係る保証料助成件数		—	—	—	0	1	件		

## 令和7年度葛飾区子育て支援に関するアンケート調査結果

## I 調査の概要

## 1 調査対象者及び調査方法

対象者	配布方法	回収方法
区内子育て施設を利用している子どもの保護者 (認可保育所、幼稚園、認定こども園、認証保育所、家庭的保育事業所、小規模保育事業所、児童館、子ども未来プラザ、子育てひろば)	利用している施設で配布	利用している施設またはインターネットでの回収
区内子育て施設を利用している子どもとその保護者 (学童保育クラブ)		
無作為抽出した区内に住む小学生、中学生、高校生とその保護者	自宅に郵送	郵送またはインターネットでの回収

※いずれも無記名自記式

## 2 調査期間

令和7年6月24日(火)から7月14日(月)

## 3 配付・回収状況

## ①保護者調査

施設等の種別	対象施設数	配付数	回収数	回収率
認可保育所(公立・私立)	8	618	361	58.4%
幼稚園(公立・私立)	4	270	146	54.1%
認定こども園	1	90	37	41.1%
認証保育所	1	28	7	25.0%
家庭的保育事業所(保育ママ)	12	49	40	81.6%
小規模保育事業所	1	20	14	70.0%
学童保育クラブ(公立・私立)	6	120	39	32.5%
児童館・子ども未来プラザ	7	195	71	36.4%
子育てひろば(公立・私立)	2	110	84	76.4%
小計	42	1500	799	53.3%
郵送調査	-	500	203	40.6%
合計		2000	1002	50.1%

## ②子ども調査

施設等の種別	対象施設数	配付数	回収数	回収率
学童保育クラブ（公立・私立）	6	120	31	25.8%
郵送調査	－	500	160	32.0%
合計		620	191	30.8%

（参考）

		配付数	回収数	回収率
令和6年度	保護者調査	1,995	850	42.6%
	子ども調査	665	172	25.9%
令和5年度	保護者調査	1,989	1,022	51.4%
	子ども調査	606	183	30.2%
令和4年度	保護者調査	1,900	951	50.1%
	子ども調査	620	237	38.2%
令和3年度	保護者調査	1,887	1,026	54.4%
	子ども調査	586	241	41.1%
令和2年度		2,499	1,569	62.8%

※令和2年度以前の調査は、区内の子育て施設等を利用している児童の保護者を調査対象としている。

## 4 回答方法

### ①保護者調査

	回収数	割合
調査票（紙）回答	529	52.8%
インターネット回答	473	47.2%
合計	1002	

### ②子ども調査

	回収数	割合
調査票（紙）回答	109	57.1%
インターネット回答	82	42.9%
合計	191	

## 5 調査結果の見方

- 図中の「n」は、当該設問の回答者数を表します。対象を限定した設問では、「n」の値が全体の回答者数より小さくなります。
- 集計した数値（％）は小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示しています。そのため、質問に対する回答の選択肢が1つだけの場合、選択肢の数値（％）を全て合計しても、四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
- 回答者数を分母として割合（％）を計算しているため、複数回答の場合には、各選択肢の割合を合計すると100%を超えます。
- 回答が少数である場合の比率については、特定の意向が強く反映される場合があることにご留意ください。
- 「無回答」には、単数回答を求めている設問で複数の選択肢に○が付されている等、集計から除外した票数を含みます。
- 解説における回答比率の前年度との比較は、以下の指標に基づいて表現しています。
  - 3ポイント未満の変化…「大きな変化はみられません」
  - 3ポイント以上5ポイント未満の変化…「やや増加（または減少）しています」
  - 5ポイント以上10ポイント未満の変化…「増加（または減少）しています」
  - 10ポイント以上の変化…「大きく増加（または減少）しています」

## Ⅱ 調査結果（保護者）

### 1 子育てに関するそれぞれの項目について、あなたの評価に最も近いものを一つお選びください。

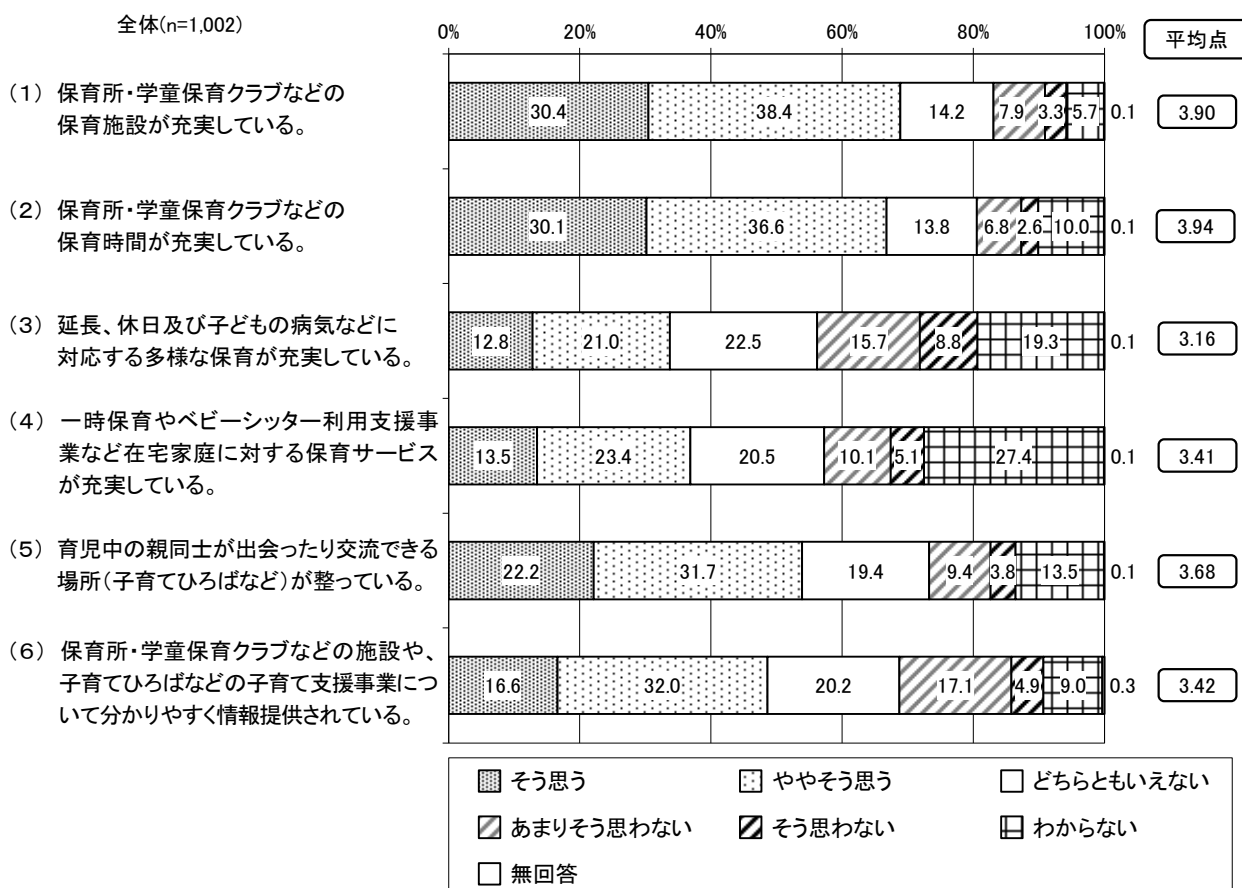
【全体】各選択肢の回答比率を算出するほか、「そう思う」を5点、「ややそう思う」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまりそう思わない」を2点、「そう思わない」を1点にそれぞれ配点し、平均得点を算出しました。

【経年変化】例年実施している同様の調査5か年分の比較を掲載しています。

#### 基本目標1. のびのび子育て！に関する質問【全体】

- （1）保育所・学童保育クラブなどの保育施設が充実している。
- （2）保育所・学童保育クラブなどの保育時間が充実している。
- （3）延長、休日及び子どもの病気などに対応する多様な保育が充実している。
- （4）一時保育やベビーシッター利用支援事業など在宅家庭に対する保育サービスが充実している。
- （5）育児中の親同士が出会ったり交流できる場所（子育てひろばなど）が整っている。
- （6）保育所・学童保育クラブなどの施設や、子育てひろばなどの子育て支援事業について分かりやすく情報提供されている。

基本目標1の評価は、『（2）保育所・学童保育クラブなどの保育時間が充実している』が3.94点で最も高く、『（3）延長、休日及び子どもの病気などに対応する多様な保育が充実している』が3.16点で最も低くなっています。

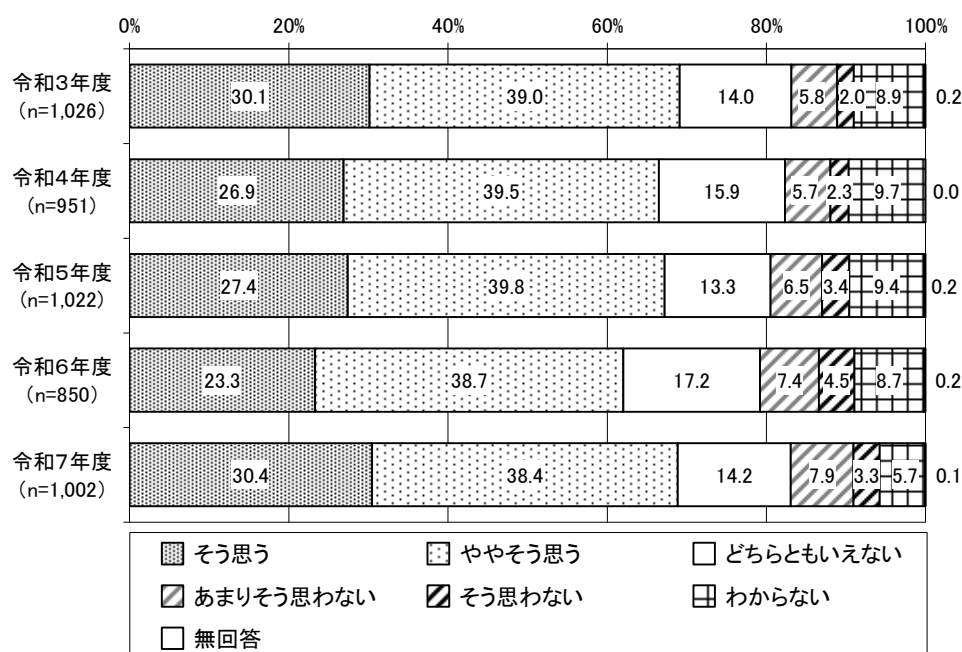


## 基本目標 1. のびのび子育て！に関する質問【経年変化】

### (1) 保育所・学童保育クラブなどの保育施設が充実している。

「ややそう思う」が 38.4%で最も多く、「そう思う」が 30.4%、「どちらともいえない」が 14.2%となっています。

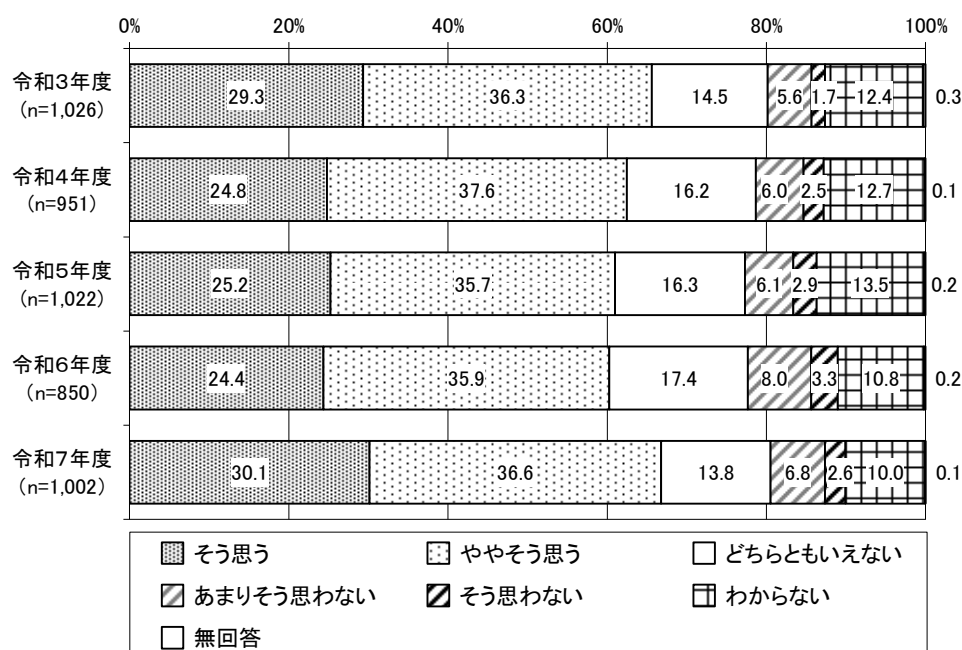
令和 6 年度調査と比較すると、「そう思う」が増加し「どちらともいえない」がやや減少しています。



### (2) 保育所・学童保育クラブなどの保育時間が充実している。

「ややそう思う」が 36.6%で最も多く、「そう思う」が 30.1%、「どちらともいえない」が 13.8%となっています。

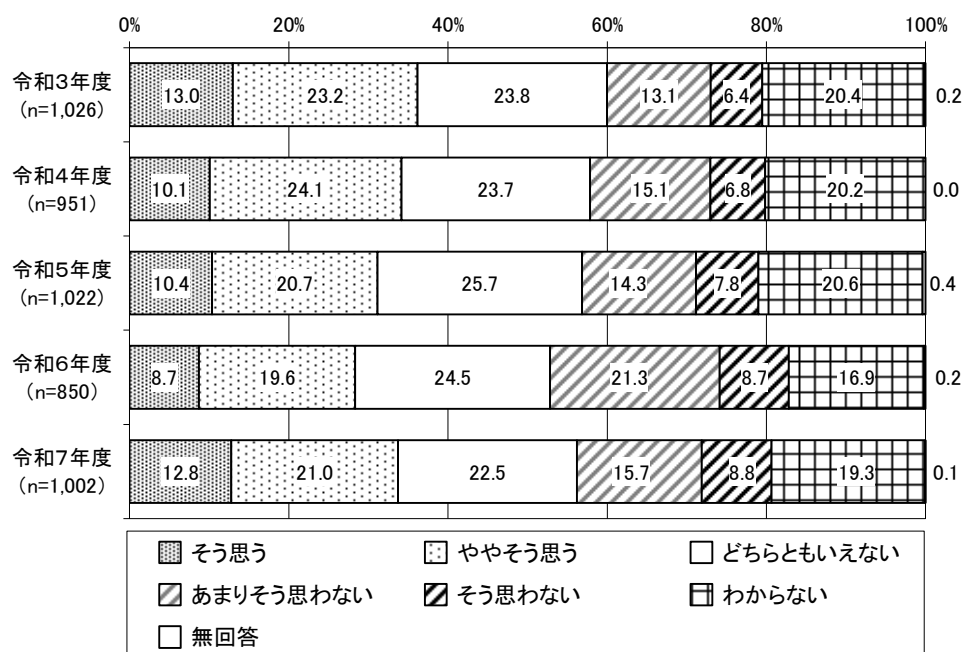
令和 6 年度調査と比較すると、「そう思う」が増加し「どちらともいえない」がやや減少しています。



### （３）延長、休日及び子どもの病気などに対応する多様な保育が充実している。

「どちらともいえない」が22.5%で最も多く、「ややそう思う」が21.0%、「わからない」が19.3%となっています。

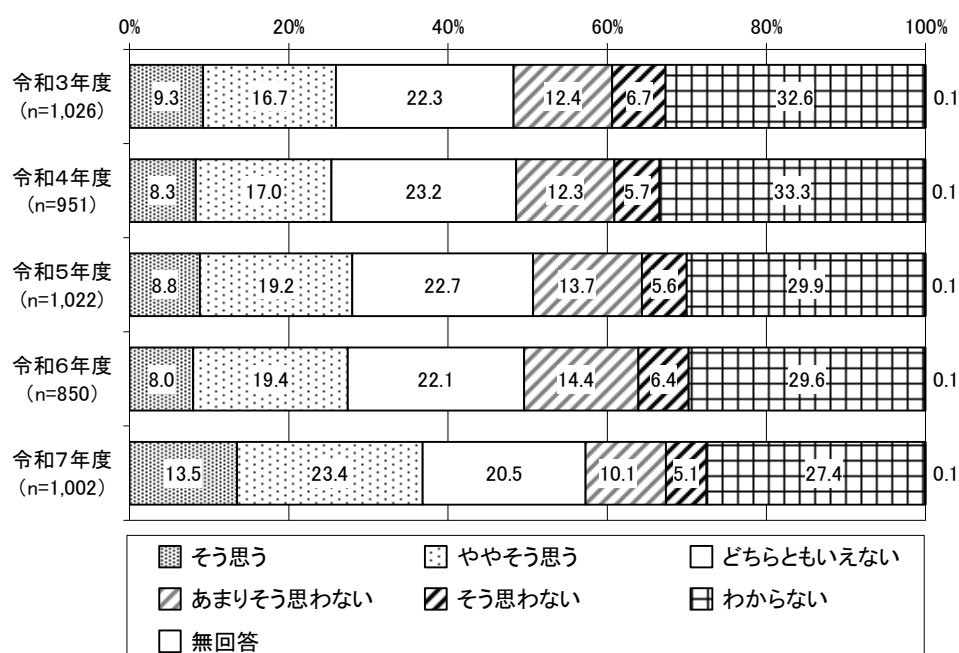
令和6年度調査と比較すると、「あまりそう思わない」の割合が減少し、「そう思う」の割合がやや増加しています。



### （４）一時保育やベビーシッター利用支援事業など在宅家庭に対する保育サービスが充実している。

「わからない」が27.4%で最も多く、「ややそう思う」が23.4%、「どちらともいえない」が20.5%となっています。

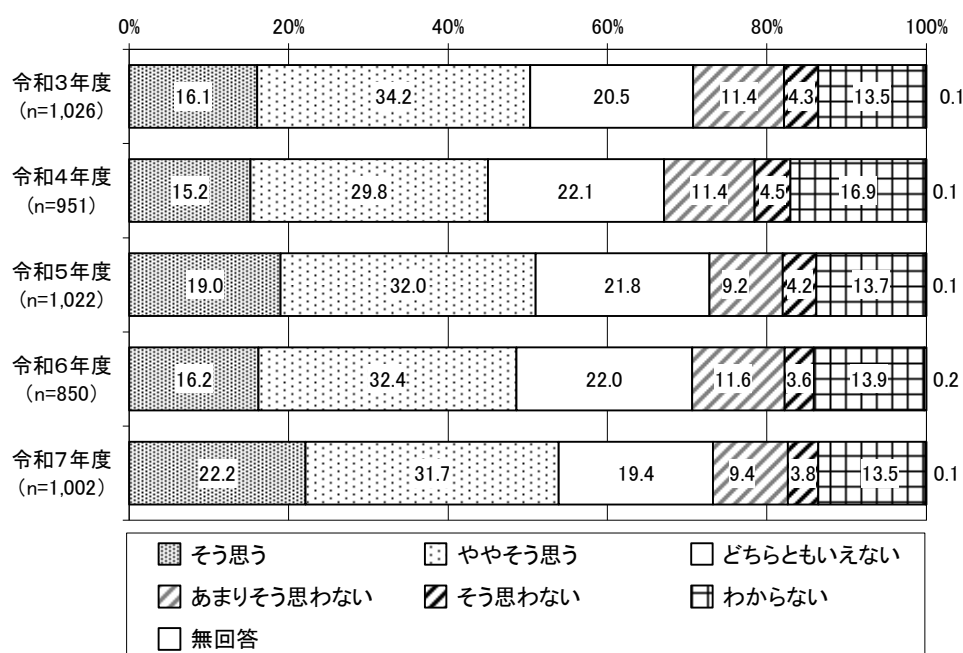
令和6年度調査と比較すると、「そう思う」の割合が増加し、「ややそう思う」の割合がやや増加しています。



(5) 育児中の親同士が会ったり交流できる場所(子育てひろばなど)が整っている。

「ややそう思う」が31.7%で最も多く、「そう思う」が22.2%、「どちらともいえない」が19.4%となっています。

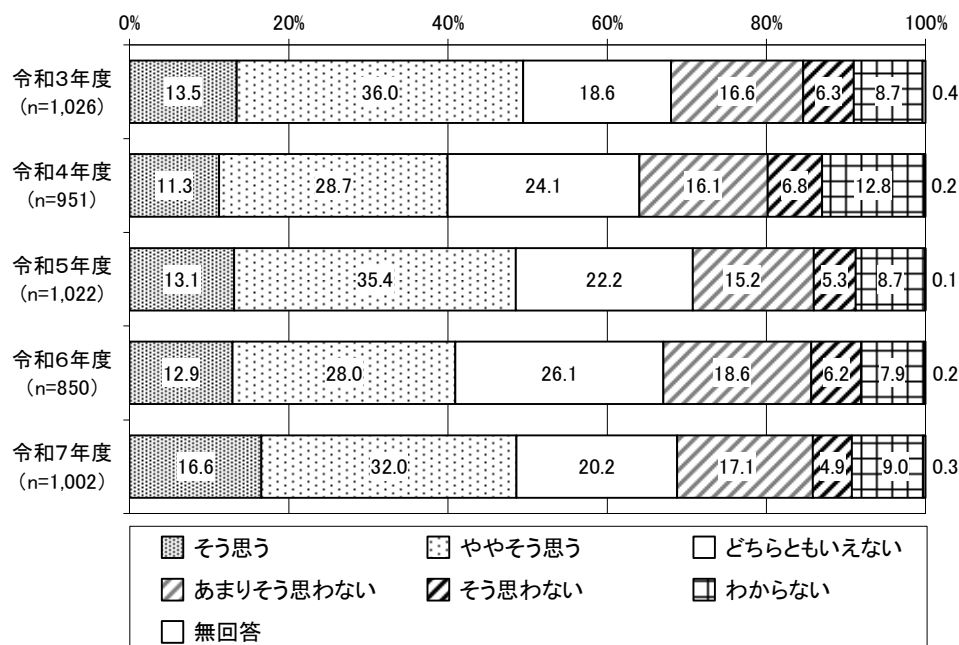
令和6年度調査と比較すると、「そう思う」の割合が増加しています。



(6) 保育所・学童保育クラブなどの施設や、子育てひろばなどの子育て支援事業について分かりやすく情報提供されている。

「ややそう思う」が32.0%で最も多く、「どちらともいえない」が20.2%、「あまりそう思わない」が17.1%となっています。

令和6年度調査と比較すると、「どちらともいえない」の割合が減少し、「ややそう思う」「そう思う」の割合がやや増加しています。

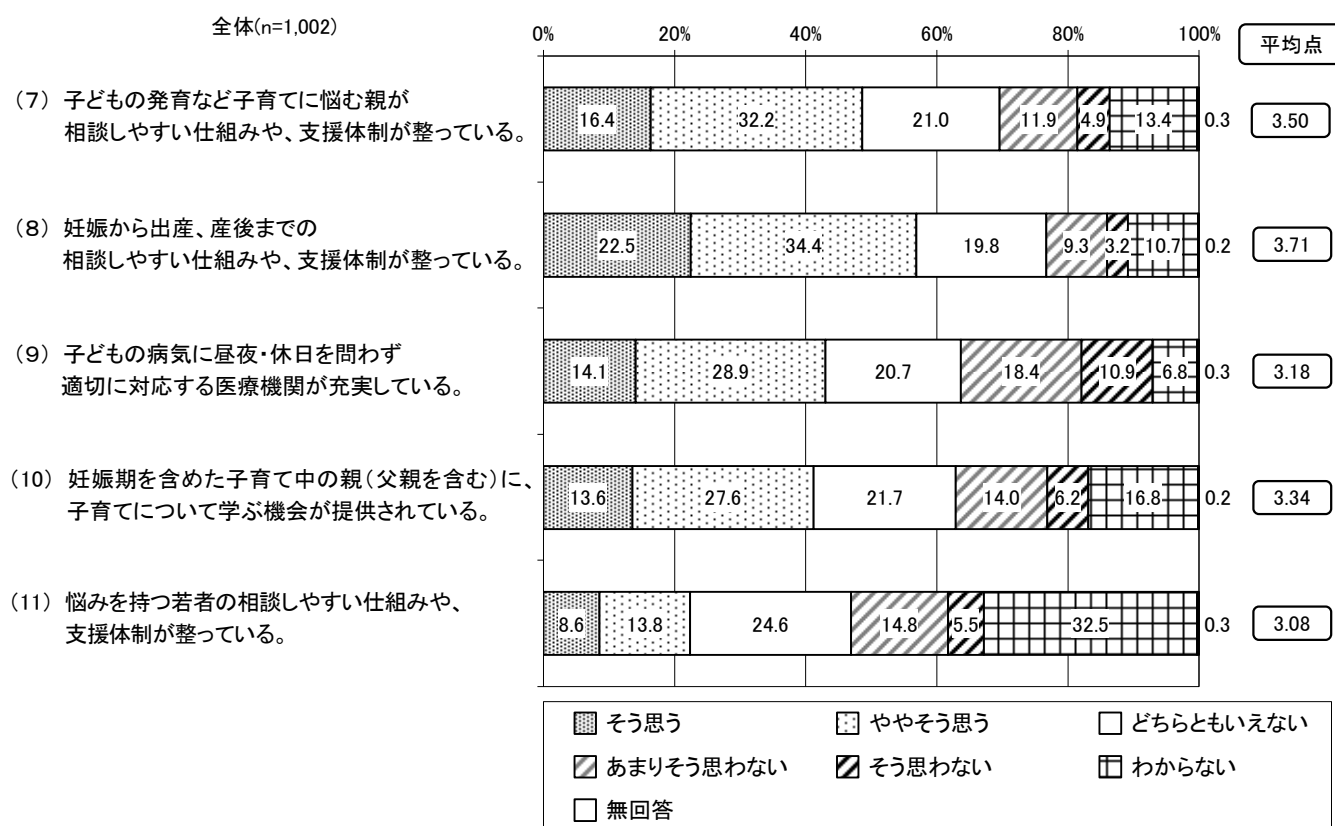




## 基本目標 2. すこやか子育て！に関する質問【全体】

- (7) 子どもの発育など子育てに悩む親が相談しやすい仕組みや、支援体制が整っている。  
 (8) 妊娠から出産、産後までの相談しやすい仕組みや、支援体制が整っている。  
 (9) 子どもの病気に昼夜・休日を問わず適切に対応する医療機関が充実している。  
 (10) 妊娠期を含めた子育て中の親（父親を含む）に、子育てについて学ぶ機会が提供されている。  
 (11) 悩みを持つ若者の相談しやすい仕組みや、支援体制が整っている。

基本目標 2 の評価は、『(8) 妊娠から出産、産後までの相談しやすい仕組みや、支援体制が整っている』が 3.71 点で最も高く、『(11) 悩みを持つ若者の相談しやすい仕組みや、支援体制が整っている』が 3.08 点で最も低くなっています。

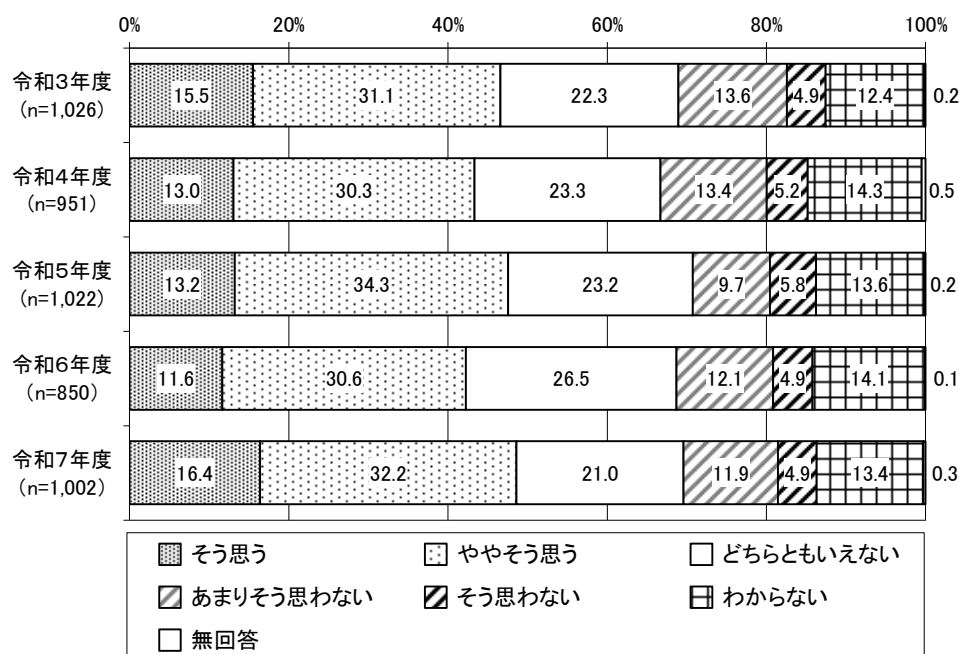


## 基本目標 2. すこやか子育て！に関する質問【経年変化】

### (7) 子どもの発育など子育てに悩む親が相談しやすい仕組みや、支援体制が整っている。

「ややそう思う」が 32.2%で最も多く、「どちらともいえない」が 21.0%、「そう思う」が 16.4%となっています。

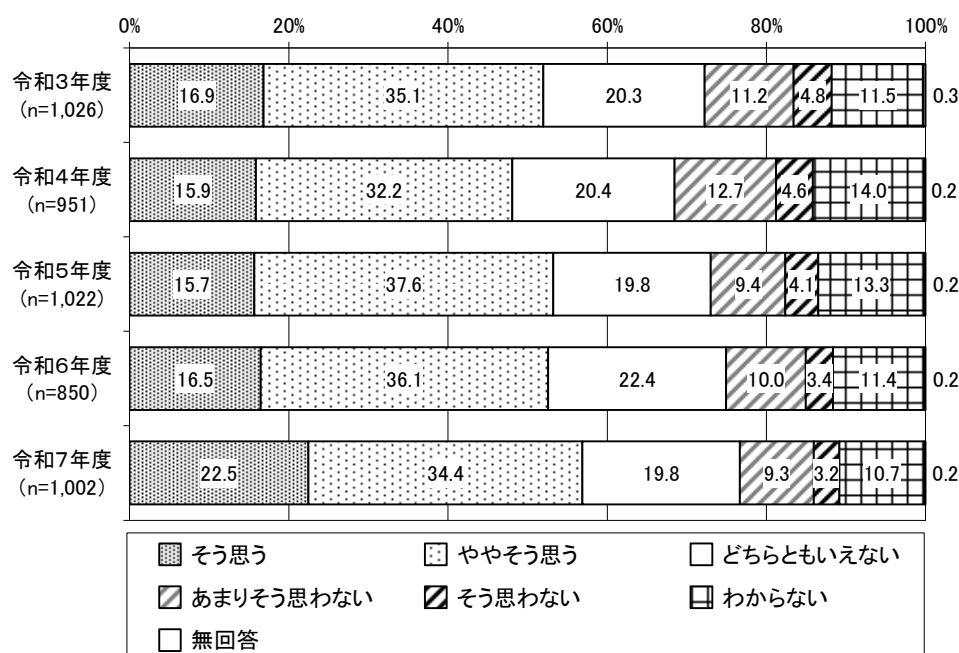
令和 6 年度調査と比較すると、「どちらともいえない」の割合が減少し、「そう思う」の割合がやや増加しています。



### (8) 妊娠から出産、産後までの相談しやすい仕組みや、支援体制が整っている。

「ややそう思う」が 34.4%で最も多く、「そう思う」が 22.5%、「どちらともいえない」が 19.8%となっています。

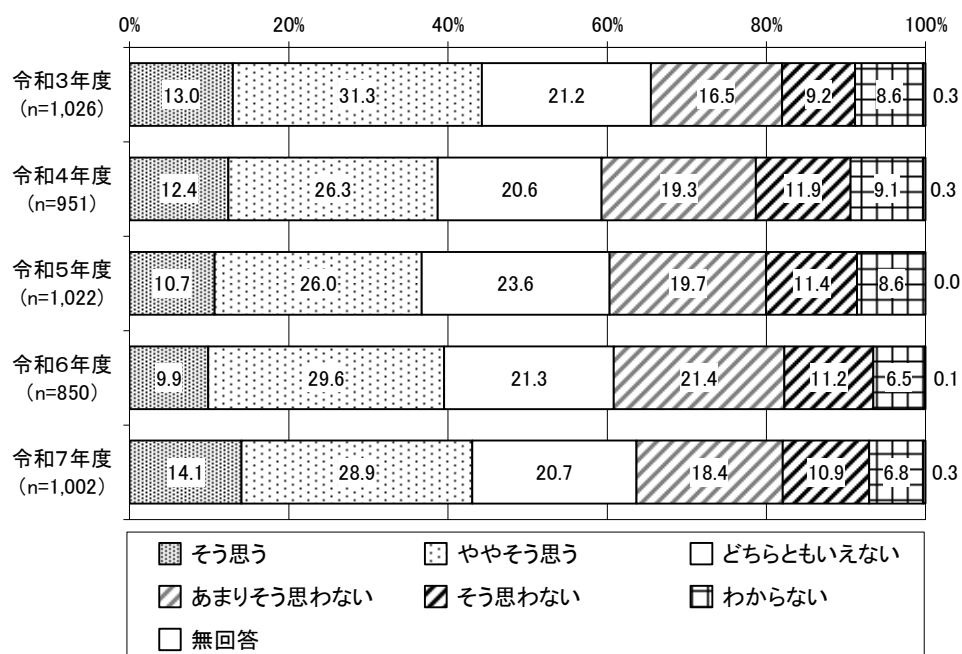
令和 6 年度調査と比較すると、「そう思う」の割合が増加しています。



(9) 子どもの病気に昼夜・休日を問わず適切に対応する医療機関が充実している。

「ややそう思う」が28.9%で最も多く、「どちらともいえない」が20.7%、「あまりそう思わない」が18.4%となっています。

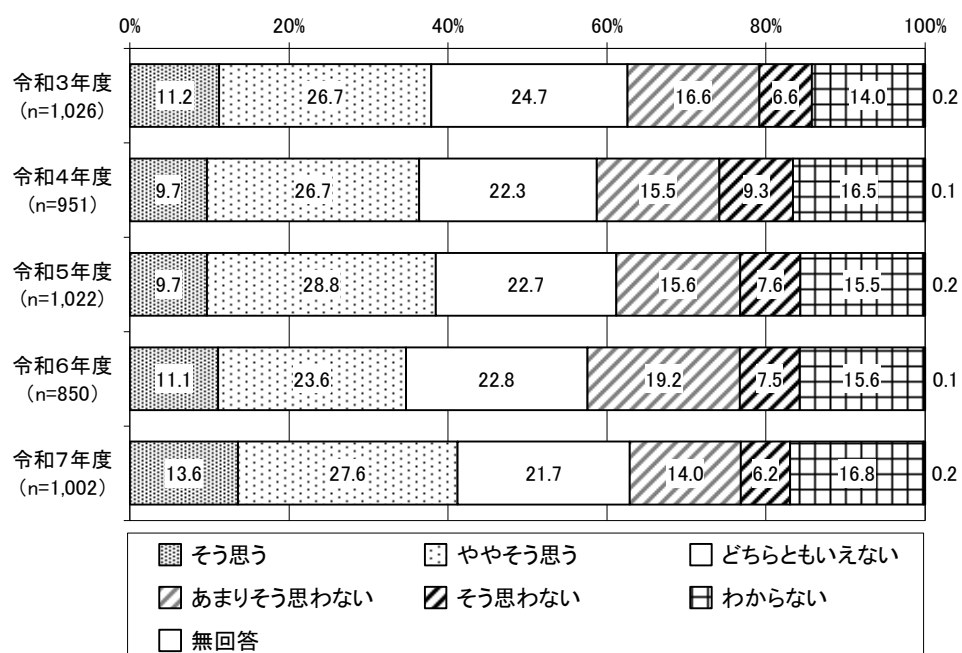
令和6年度調査と比較すると、「そう思う」がやや増加し、「あまりそう思わない」がやや減少しています。



(10) 妊娠期を含めた子育て中の親（父親を含む）に、子育てについて学ぶ機会が提供されている。

「ややそう思う」が27.6%で最も多く、「どちらともいえない」が21.7%、「わからない」が16.8%となっています。

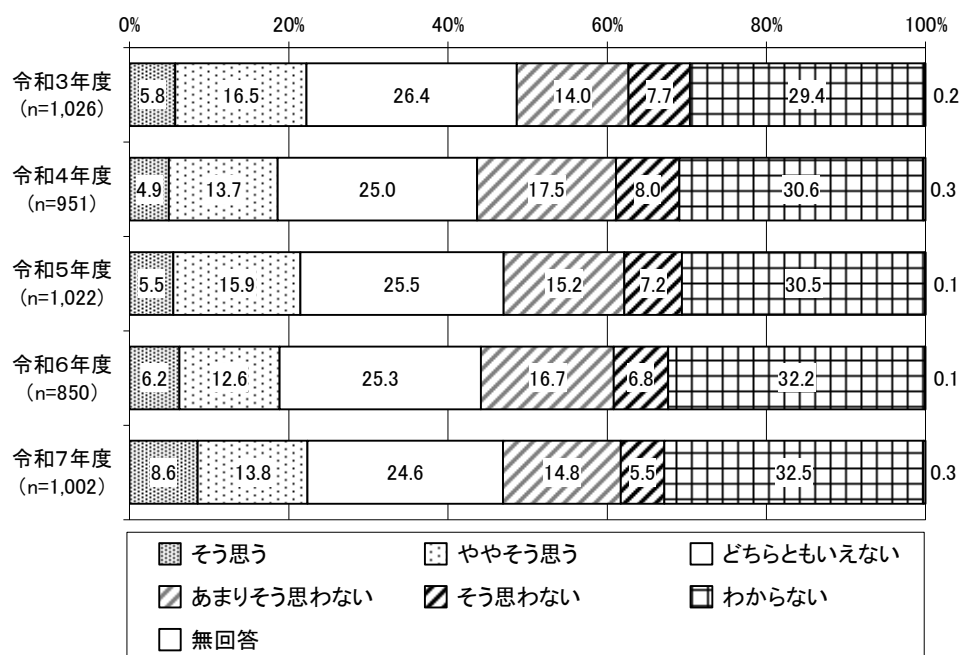
令和6年度調査と比較すると、「あまりそう思わない」が減少し、「ややそう思う」がやや増加しています。



(11) 悩みを持つ若者の相談しやすい仕組みや、支援体制が整っている。

「わからない」が32.5%で最も多く、「どちらともいえない」が24.6%、「あまりそう思わない」が14.8%となっています。

令和6年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



※令和3年度調査から質問を新設しました。

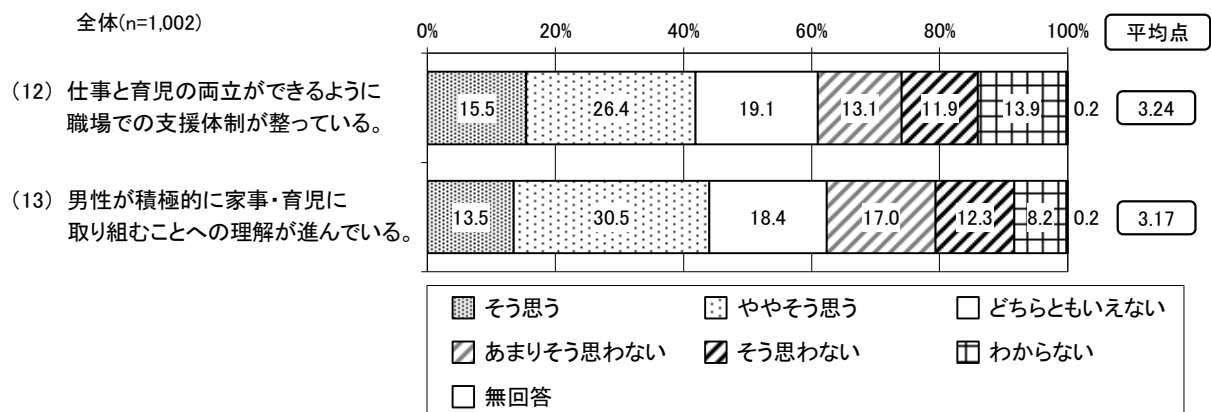
※令和3年度調査の質問は「様々な悩みを持つ若者の相談しやすい仕組みや、支援体制が整っている」

### 基本目標 3. いきいき子育て！に関する質問【全体】

(12) 仕事と育児の両立ができるように職場での支援体制が整っている。

(13) 男性が積極的に家事・育児に取り組むことへの理解が進んでいる。

基本目標 3 の評価は、『(12) 仕事と育児の両立ができるように職場での支援体制が整っている』が 3.24 点、『(13) 男性が積極的に家事・育児に取り組むことへの理解が進んでいる』が 3.17 点となっています。

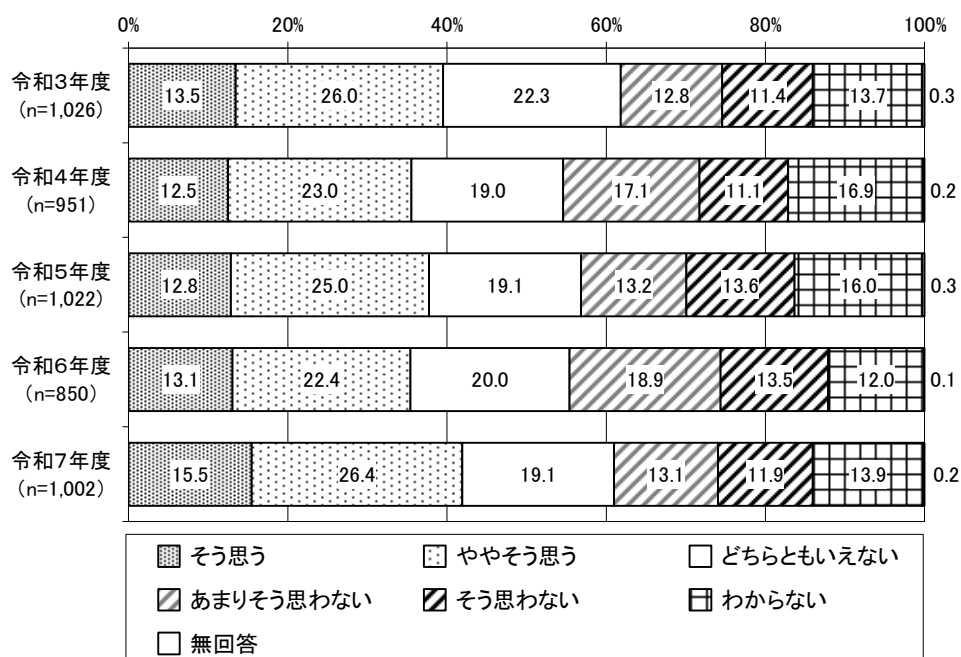


### 基本目標3. いきいき子育て！に関する質問【経年変化】

#### (12) 仕事と育児の両立ができるように職場での支援体制が整っている。

「ややそう思う」が26.4%で最も多く、「どちらともいえない」が19.1%、「そう思う」が15.5%となっています。

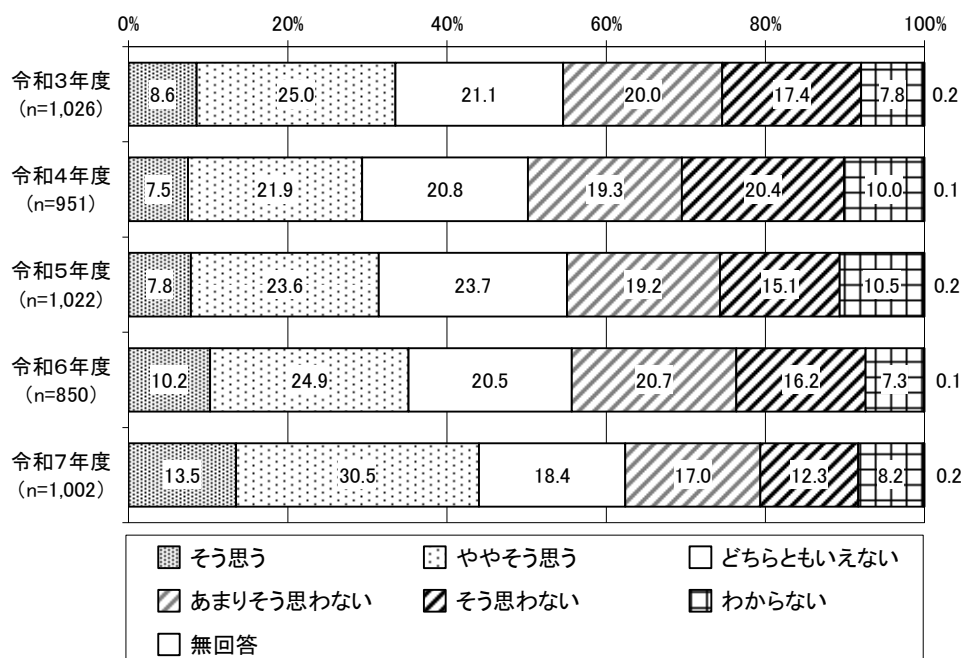
令和6年度調査と比較すると、「あまりそう思わない」の割合が減少し、「ややそう思う」の割合がやや増加しています。



#### (13) 男性が積極的に家事・育児に取り組むことへの理解が進んでいる。

「ややそう思う」が30.5%で最も多く、「どちらともいえない」が18.4%、「あまりそう思わない」が17.0%となっています。

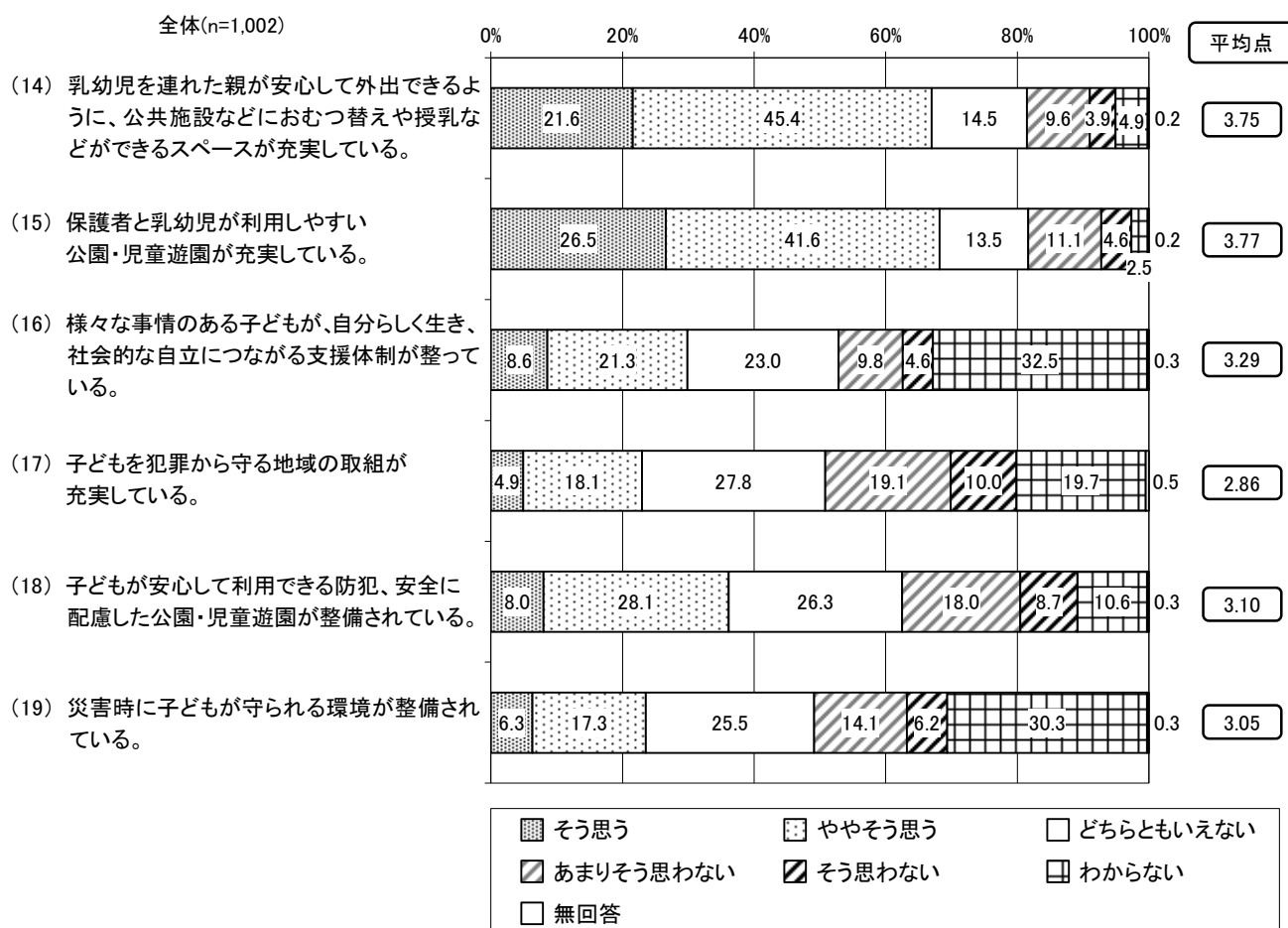
令和6年度調査と比較すると、「ややそう思う」の割合が増加し、「そう思う」の割合がやや増加しています。一方で「そう思わない」「あまりそう思わない」の割合はやや減少しています。



## 基本目標 4. あんしん子育て！に関する質問【全体】

- (14) 乳幼児を連れた親が安心して外出できるように、公共施設などにおむつ替えや授乳などができるスペースが充実している。
- (15) 保護者と乳幼児が利用しやすい公園・児童遊園が充実している。
- (16) 様々な事情のある子どもが、自分らしく生き、社会的な自立につながる支援体制が整っている。
- (17) 子どもを犯罪から守る地域の取組が充実している。
- (18) 子どもが安心して利用できる防犯、安全に配慮した公園・児童遊園が整備されている。
- (19) 災害時に子どもが守られる環境が整備されている。

基本目標 4 の評価は、『(15) 保護者と乳幼児が利用しやすい公園・児童遊園が充実している』が 3.77 点で最も高く、『(17) 子どもを犯罪から守る地域の取組が充実している』が 2.86 点で最も低くなっています。

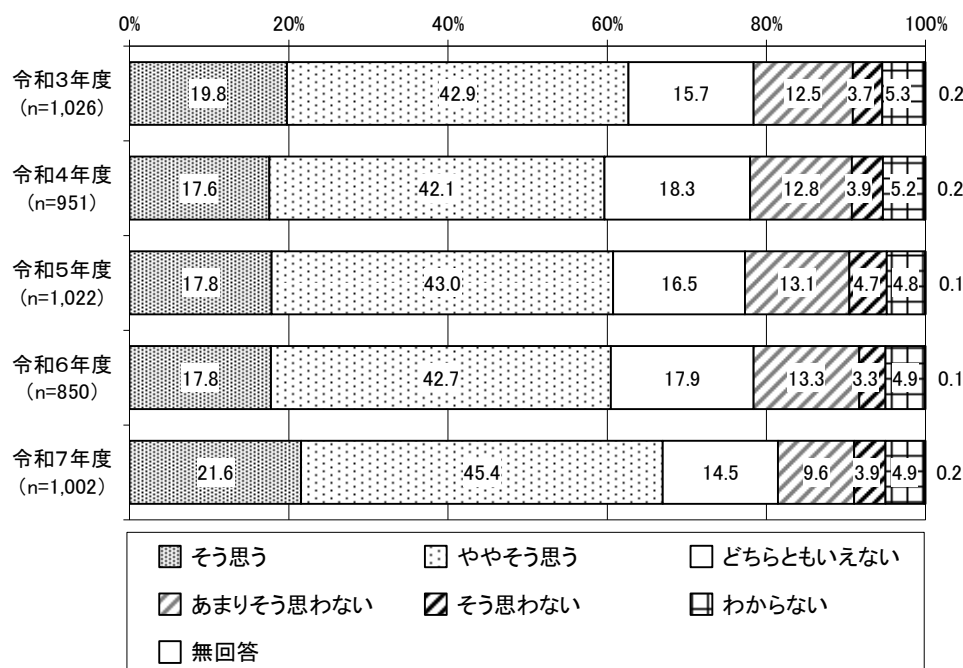


## 基本目標 4. あんしん子育て！に関する質問【経年変化】

(14) 乳幼児を連れた親が安心して外出できるように、公共施設などにおむつ替えや授乳などができるスペースが充実している。

「ややそう思う」が 45.4%で最も多く、「そう思う」が 21.6%、「どちらともいえない」が 14.5%となっています。

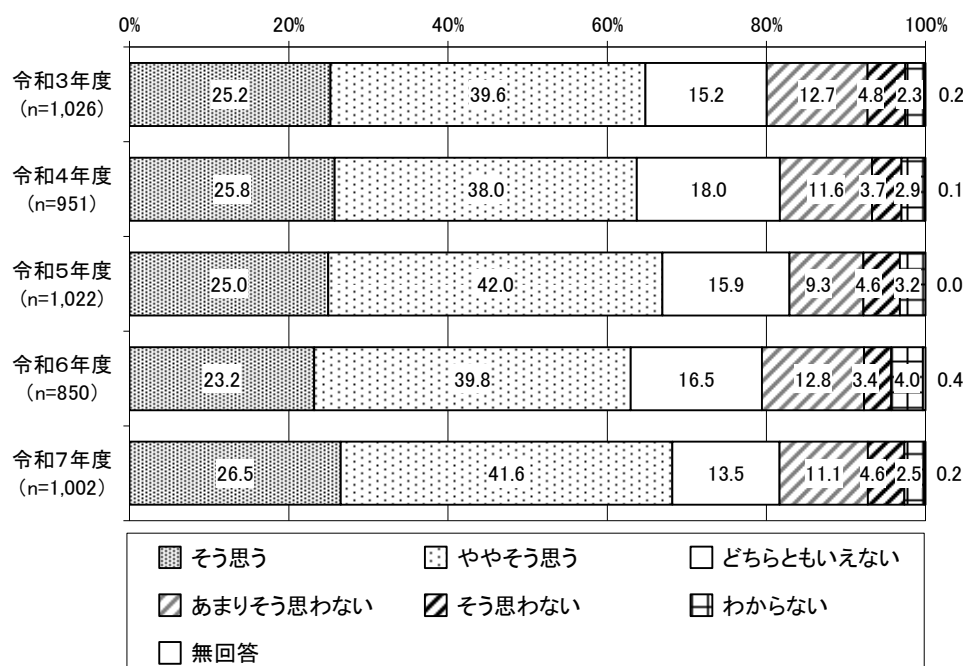
令和 6 年度調査と比較すると、「そう思う」がやや増加し、「どちらともいえない」「あまりそう思わない」がやや減少しています。



(15) 保護者と乳幼児が利用しやすい公園・児童遊園が充実している。

「ややそう思う」が 41.6%で最も多く、「そう思う」が 26.5%、「どちらともいえない」が 13.5%となっています。

令和 6 年度調査と比較すると、「そう思う」の割合がやや増加し、「どちらともいえない」の割合がやや減少しています。

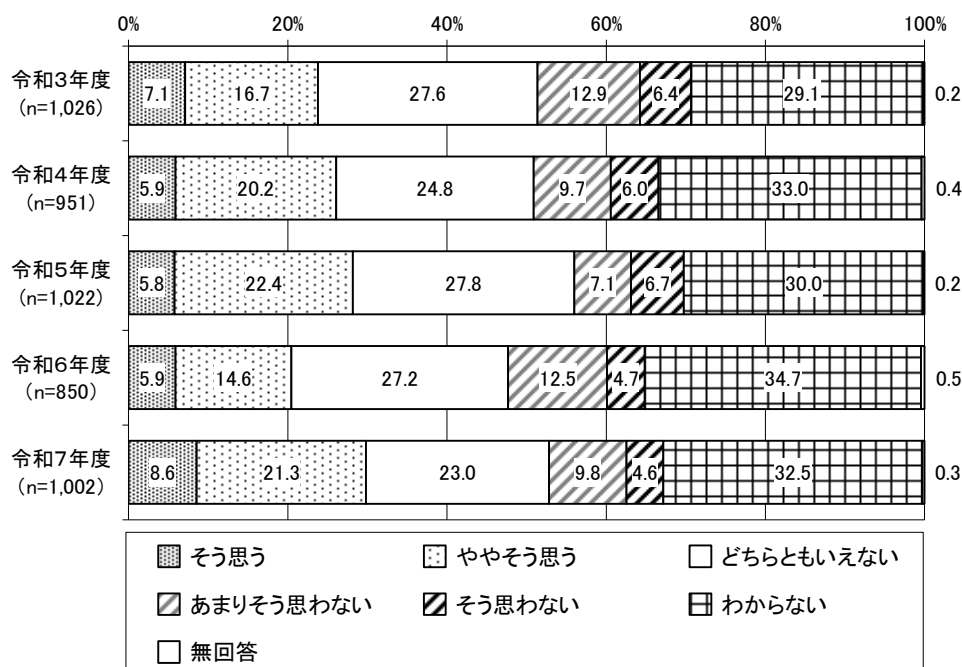




(16) 様々な事情のある子どもが、自分らしく生き、社会的な自立につながる支援体制が整っている。

「わからない」が32.5%で最も多く、「どちらともいえない」が23.0%、「ややそう思う」が21.3%となっています。

令和6年度調査と比較すると、「ややそう思う」の割合が増加し、「どちらともいえない」がやや減少しています。



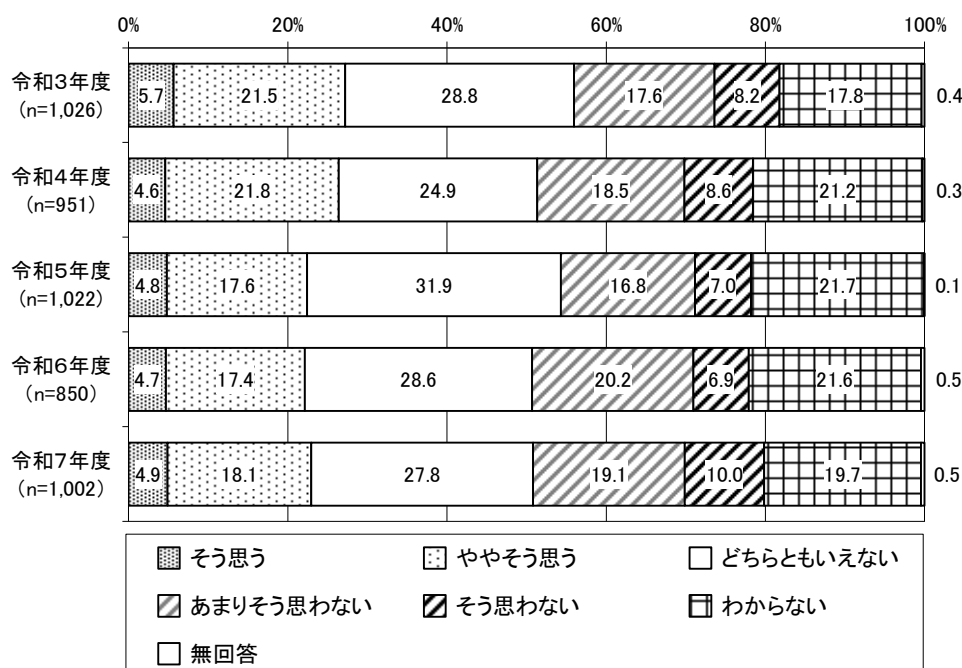
※令和3年度調査から質問を新設しました。

※令和3年度の調査の質問は「様々な事情を有する子どもが、自己肯定感を高め社会的な自立につながる支援体制が整っている」

(17) 子どもを犯罪から守る地域の取組が充実している。

「どちらともいえない」が27.8%で最も多く、「わからない」が19.7%、「あまりそう思わない」が19.1%となっています。

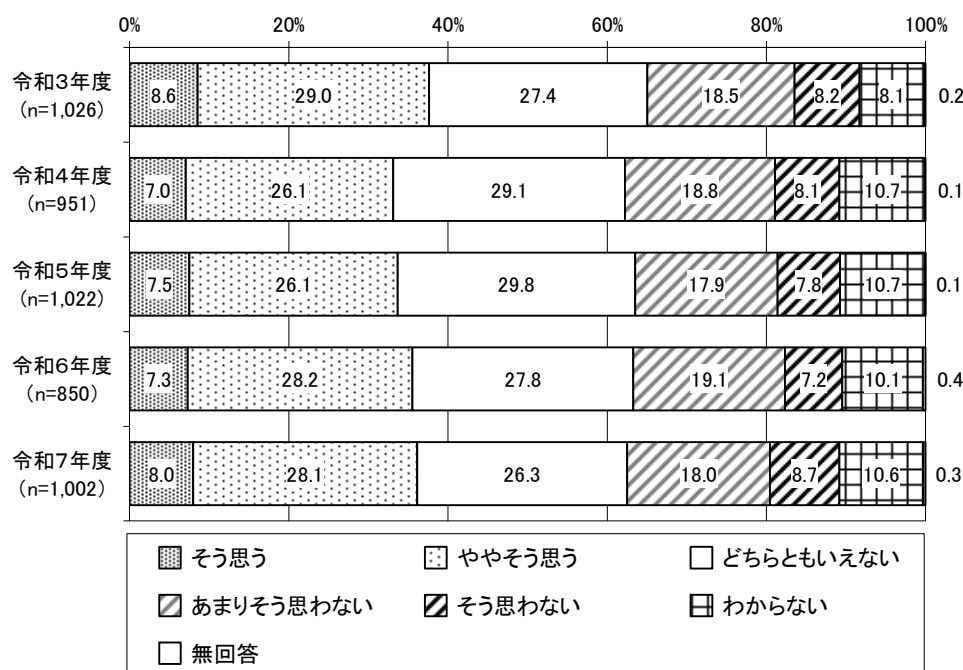
令和6年度調査と比較すると、「そう思わない」の割合がやや増加しています。



(18) 子どもが安心して利用できる防犯、安全に配慮した公園・児童遊園が整備されている。

「ややそう思う」が28.1%で最も多く、「どちらともいえない」が26.3%、「あまりそう思わない」が18.0%となっています。

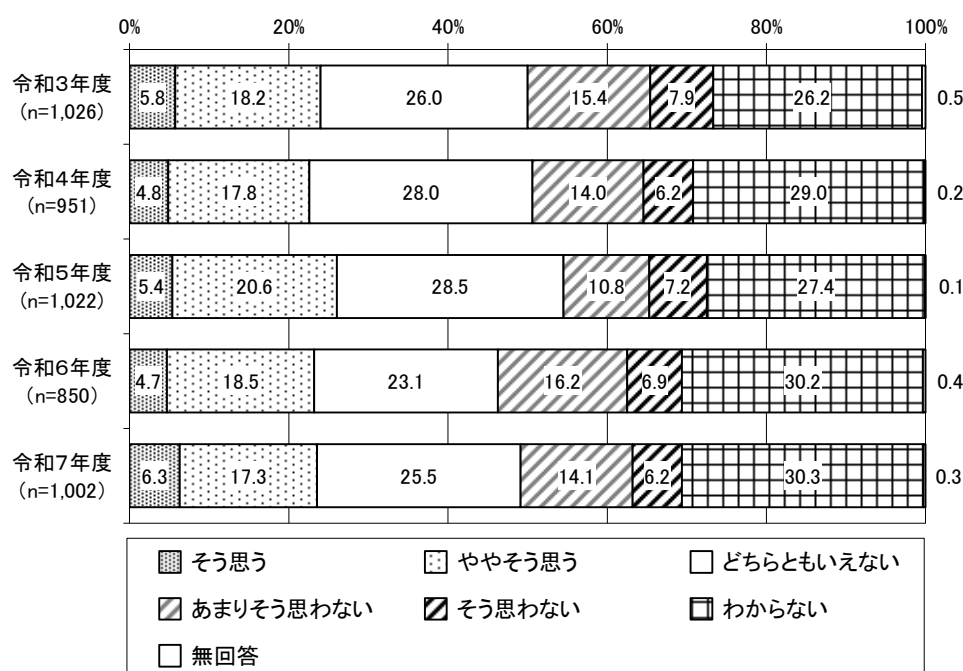
令和6年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



(19) 災害時に子どもが守られる環境が整備されている。

「わからない」が30.3%で最も多く、「どちらともいえない」が25.5%、「ややそう思う」が17.3%となっています。

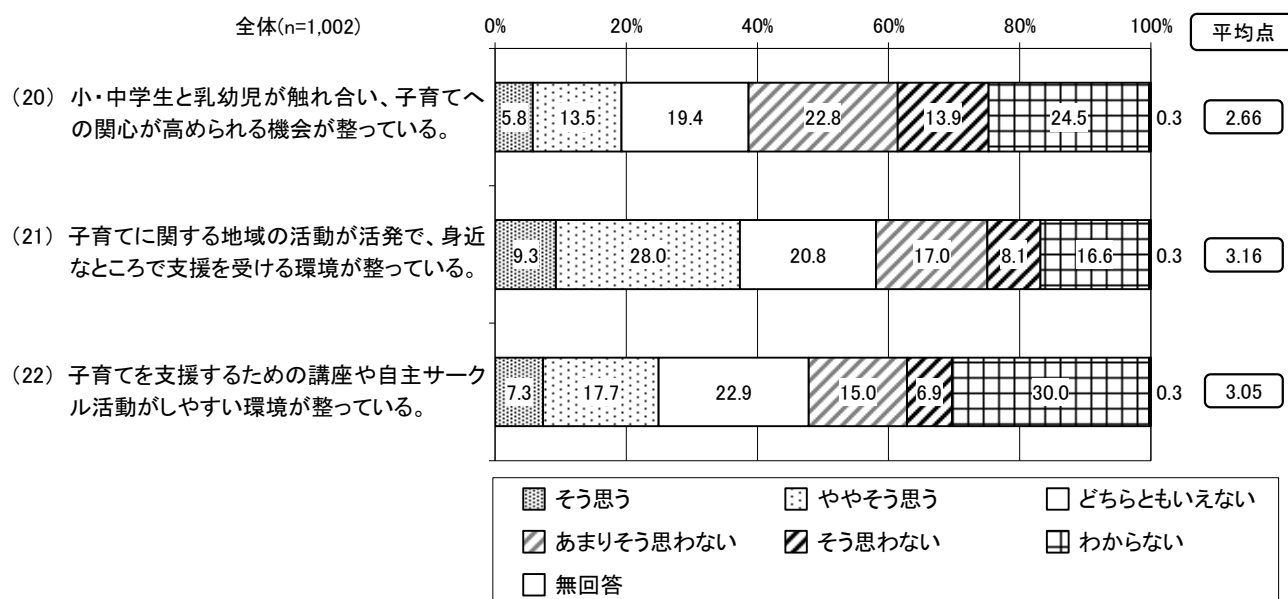
令和6年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



## 基本目標5. みんなで子育て！に関する質問【全体】

- (20) 小・中学生と乳幼児が触れ合い、子育てへの関心が高められる機会が整っている。  
 (21) 子育てに関する地域の活動が活発で、身近なところで支援を受ける環境が整っている。  
 (22) 子育てを支援するための講座や自主サークル活動がしやすい環境が整っている。

基本目標5の評価は、『(21) 子育てに関する地域の活動が活発で、身近なところで支援を受ける環境が整っている』が3.16点で最も高く、『(20) 小・中学生と乳幼児が触れ合い、子育てへの関心が高められる機会が整っている』が2.66点で最も低くなっています。



※ (23)～(27)は、小学生以上のお子様がいる保護者の方にお尋ねします。

小学生以上のお子様がいらない保護者の方は(28)にお進みください。

(23) 子どもたちは、元気に、楽しく学校に通っている。

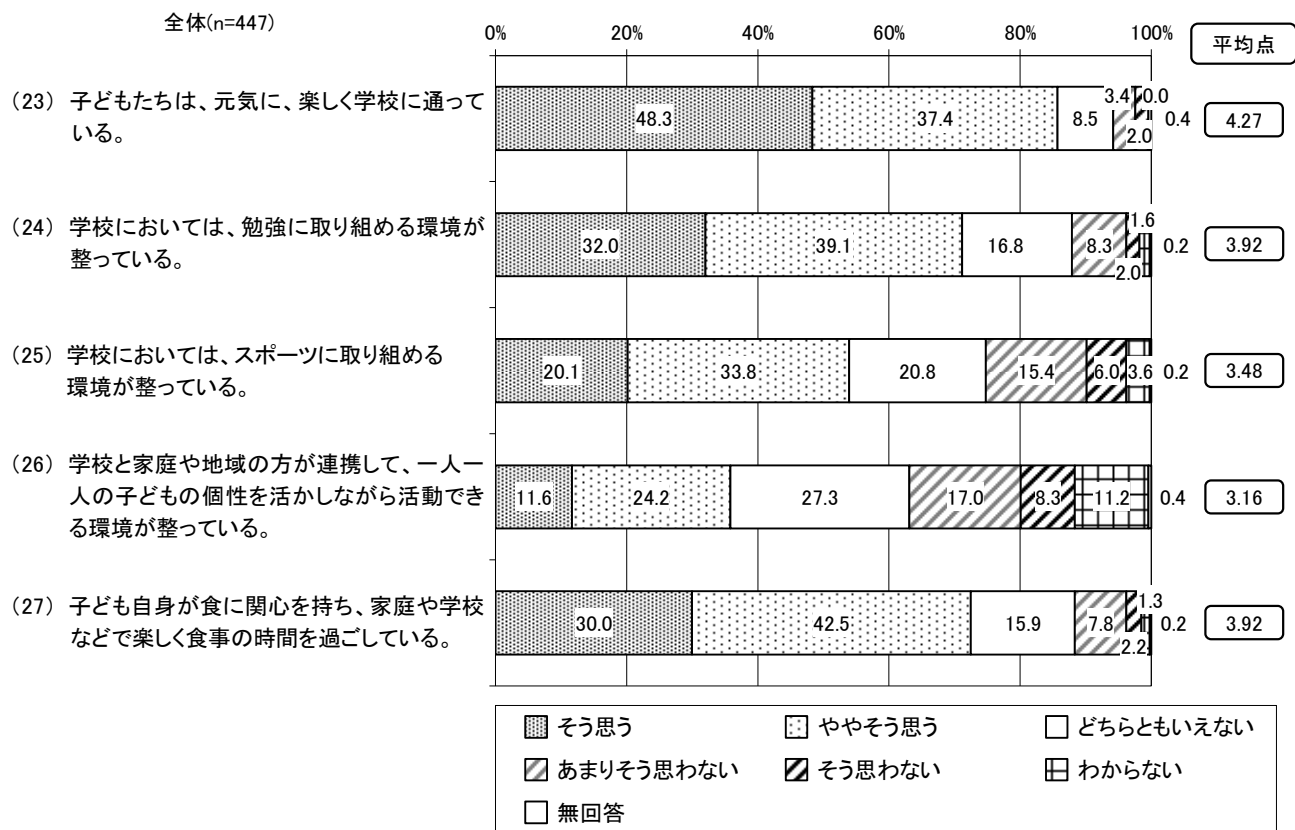
(24) 学校においては、勉強に取り組める環境が整っている。

(25) 学校においては、スポーツに取り組める環境が整っている。

(26) 学校と家庭や地域の方が連携して、一人一人の子どもの個性を活かしながら活動できる環境が整っている。

(27) 子ども自身が食に関心を持ち、家庭や学校などで楽しく食事の時間を過ごしている。

基本目標5で、小学生以上のお子様がいる保護者に尋ねた質問の評価は、『(23) 子どもたちは、元気に、楽しく学校に通っている』が4.27点で最も高く、『(26) 学校と家庭や地域の方が連携して、一人一人の子どもの個性を活かしながら活動できる環境が整っている』が3.16点で最も低くなっています。

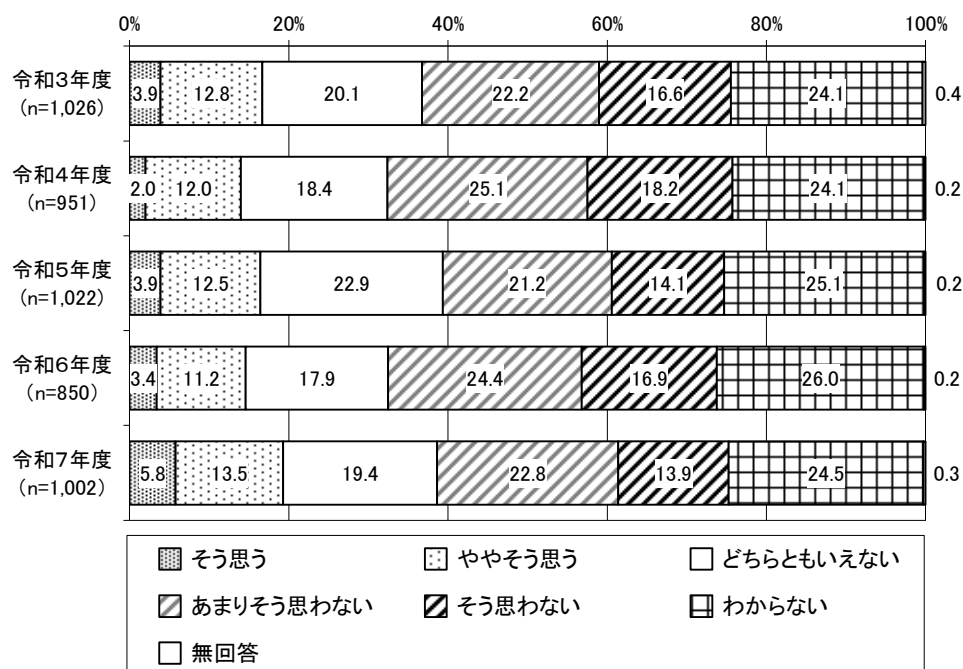


## 基本目標5. みんなで子育て！に関する質問【経年変化】

(20) 小・中学生と乳幼児が触れ合い、子育てへの関心が高められる機会が整っている。

「わからない」が24.5%で最も多く、「あまりそう思わない」が22.8%、「どちらともいえない」が19.4%となっています。

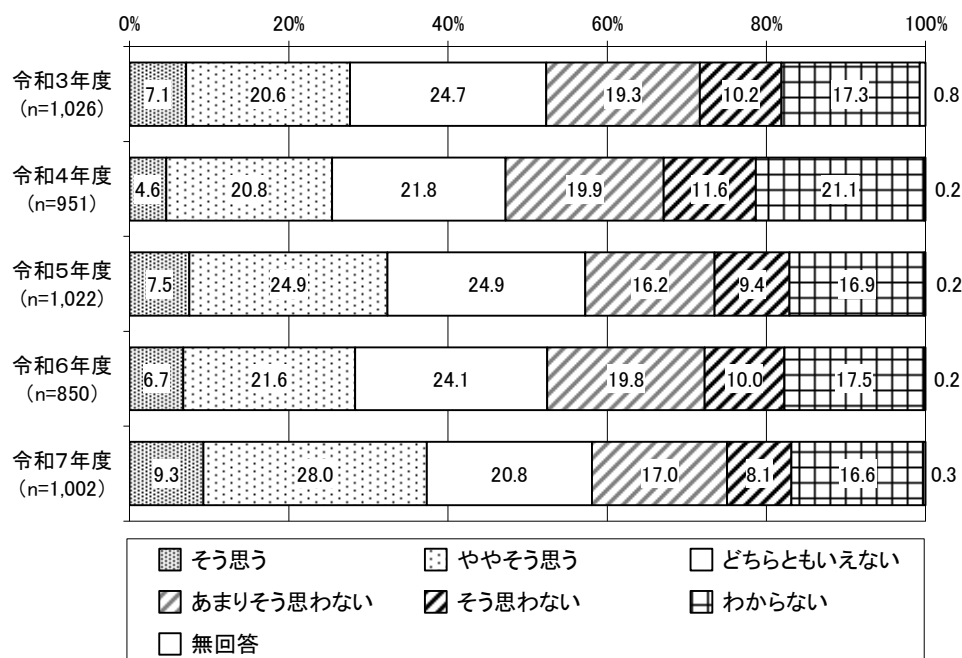
令和6年度調査と比較すると、「そう思わない」の割合がやや減少しています。



(21) 子育てに関する地域の活動が活発で、身近なところで支援を受ける環境が整っている。

「ややそう思う」が28.0%で最も多く、「どちらともいえない」が20.8%、「あまりそう思わない」が17.0%となっています。

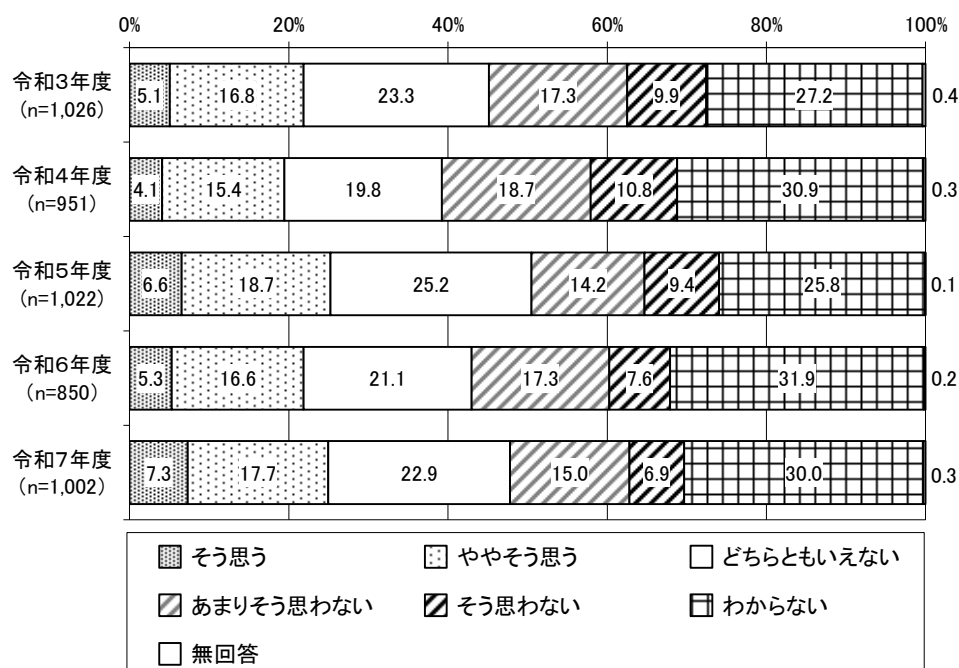
令和6年度調査と比較すると、「ややそう思う」の割合が増加し、「どちらともいえない」の割合がやや減少しています。



(22) 子育てを支援するための講座や自主サークル活動がしやすい環境が整っている。

「わからない」が30.0%で最も多く、「どちらともいえない」が22.9%、「ややそう思う」が17.7%となっています。

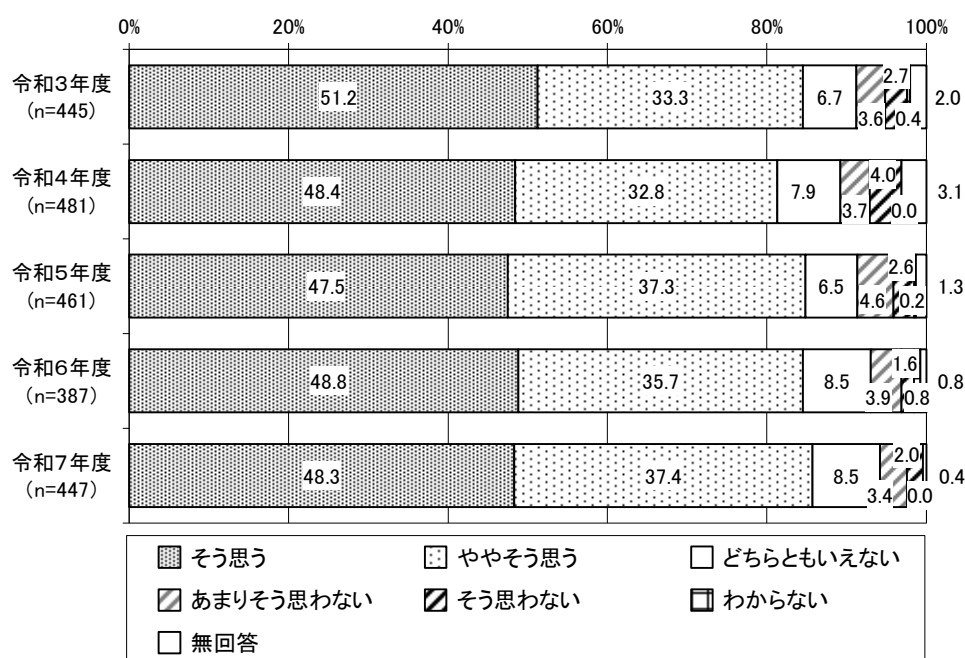
令和6年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



### (23) 子どもたちは、元気に、楽しく学校に通っている。

「そう思う」が 48.3%で最も多く、「ややそう思う」が 37.4%、「どちらともいえない」が 8.5%となっています。

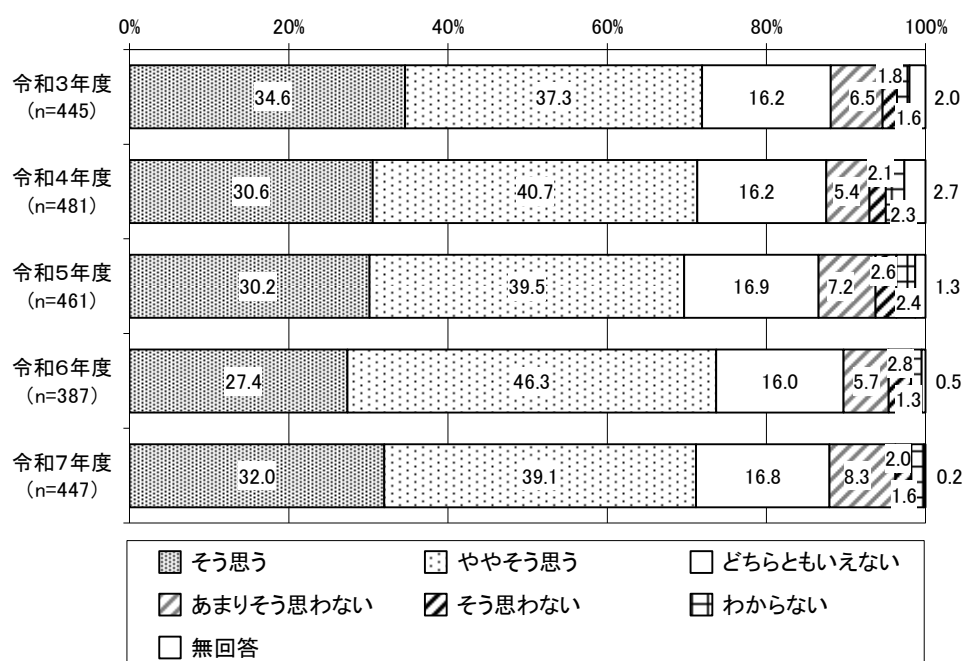
令和 6 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



### (24) 学校においては、勉強に取り組める環境が整っている。

「ややそう思う」が 39.1%で最も多く、「そう思う」が 32.0%、「どちらともいえない」が 16.8%となっています。

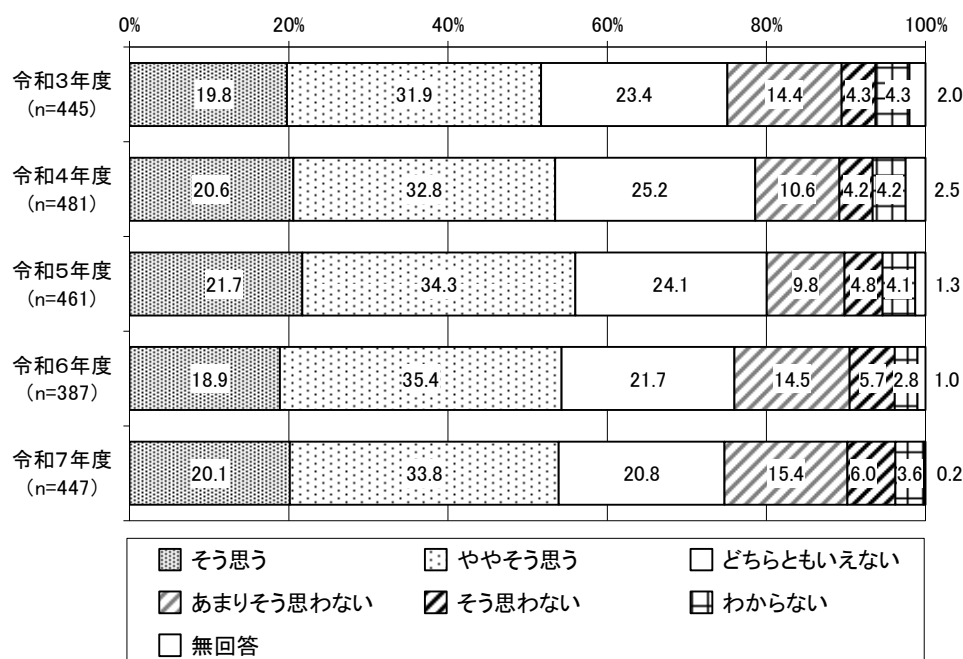
令和 6 年度調査と比較すると、「ややそう思う」の割合が減少し、「そう思う」の割合がやや増加しています。



(25) 学校においては、スポーツに取り組める環境が整っている。

「ややそう思う」が 33.8%で最も多く、「どちらともいえない」が 20.8%、「そう思う」が 20.1%となっています。

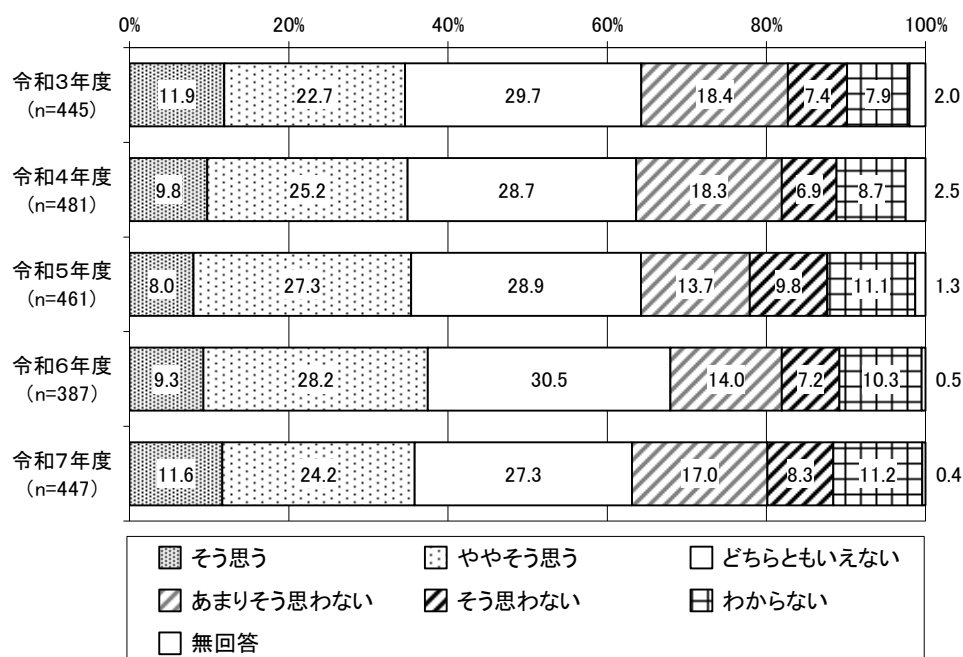
令和 6 年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



(26) 学校と家庭や地域の方が連携して、一人一人の子どもの個性を活かしながら活動できる環境が整っている。

「どちらともいえない」が 27.3%で最も多く、「ややそう思う」が 24.2%、「あまりそう思わない」が 17.0%となっています。

令和 6 年度調査と比較すると、「ややそう思う」「どちらともいえない」がやや減少し、「あまりそう思わない」がやや増加しています。

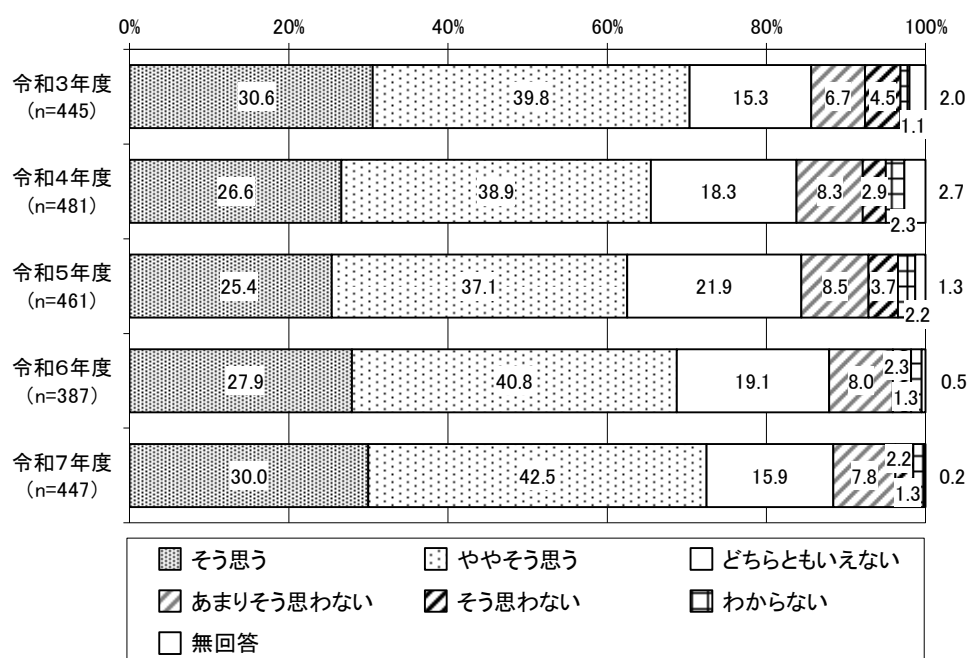




(27) 子ども自身が食に関心を持ち、家庭や学校などで楽しく食事の時間を過ごしている。

「ややそう思う」が 42.5%で最も多く、「そう思う」が 30.0%、「どちらともいえない」が 15.9%となっています。

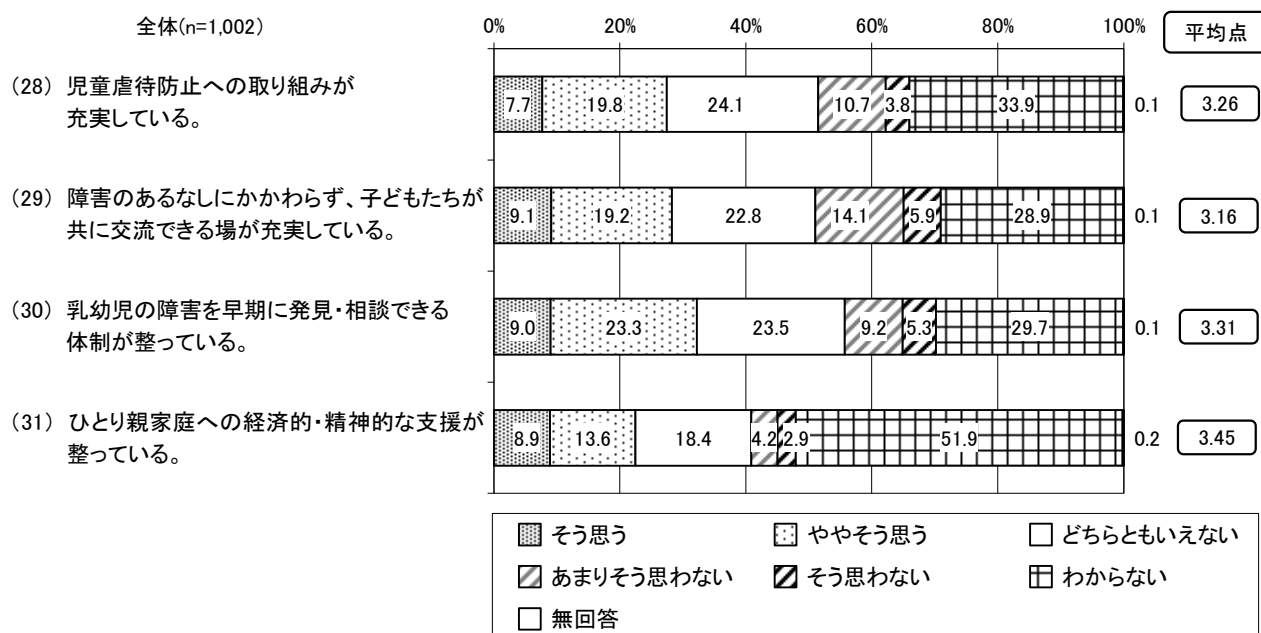
令和 6 年度調査と比較すると、「どちらともいえない」の割合がやや減少しています。



## 基本目標 6. つながる子育て！に関する質問【全体】

- (28) 児童虐待防止への取り組みが充実している。  
 (29) 障害のあるなしにかかわらず、子どもたちが共に交流できる場が充実している。  
 (30) 乳幼児の障害を早期に発見・相談できる体制が整っている。  
 (31) ひとり親家庭への経済的・精神的な支援が整っている。

基本目標 6 の評価は、『(31) ひとり親家庭への経済的・精神的な支援が整っている』が 3.45 点で最も高く、『(29) 障害のあるなしにかかわらず、子どもたちが共に交流できる場が充実している』が 3.16 点で最も低くなっています。

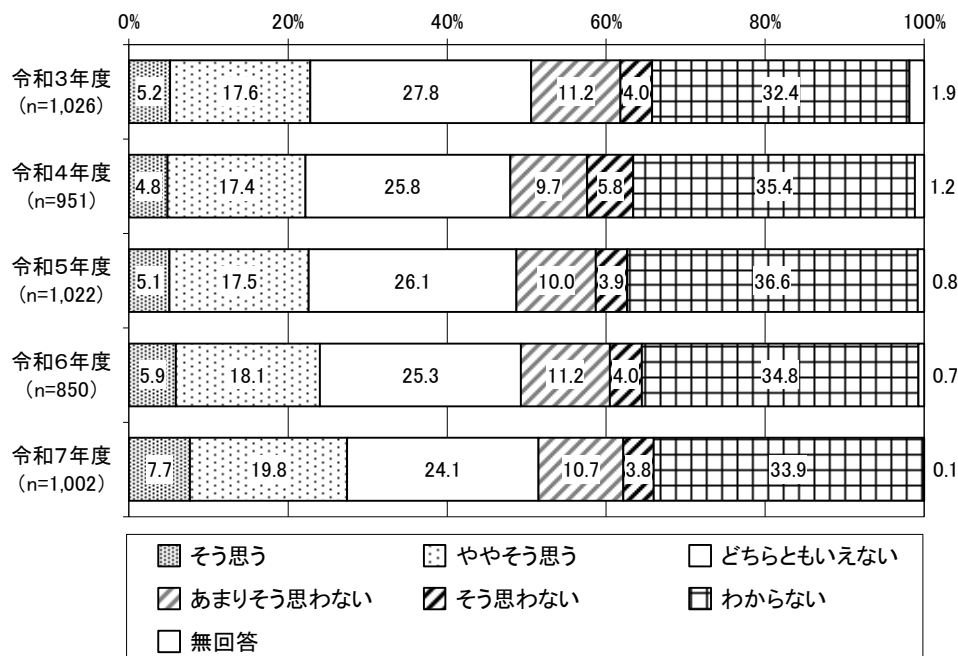


## 基本目標6. つながる子育て！に関する質問【経年変化】

### (28) 児童虐待防止への取り組みが充実している。

「わからない」が33.9%で最も多く、「どちらともいえない」が24.1%、「ややそう思う」が19.8%となっています。

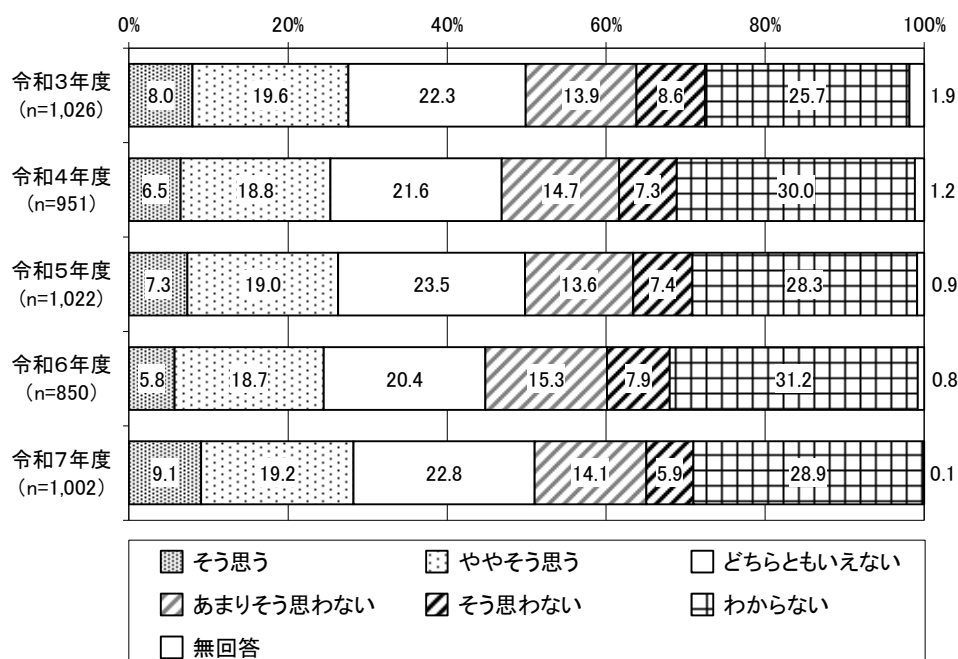
令和6年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



### (29) 障害のあるなしにかかわらず、子どもたちが共に交流できる場が充実している。

「わからない」が28.9%で最も多く、「どちらともいえない」が22.8%、「ややそう思う」が19.2%となっています。

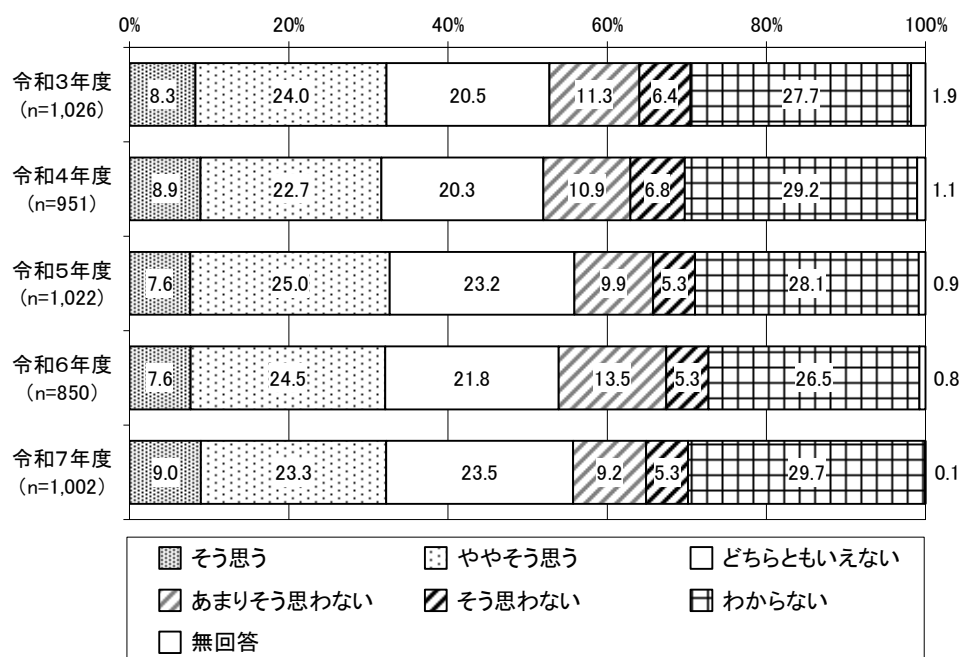
令和6年度調査と比較すると、「そう思う」の割合がやや増加しています。



### (30) 乳幼児の障害を早期に発見・相談できる体制が整っている。

「わからない」が29.7%で最も多く、「どちらともいえない」が23.5%、「ややそう思う」が23.3%となっています。

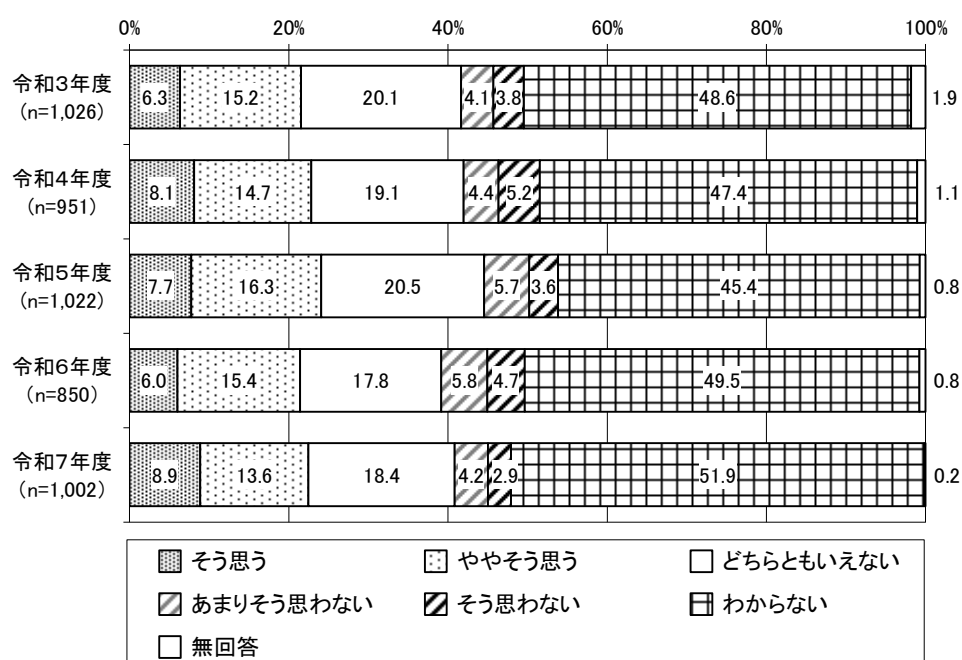
令和6年度調査と比較すると、「あまりそう思わない」の割合がやや減少し、「わからない」の割合がやや増加しています。



### (31) ひとり親家庭への経済的・精神的な支援が整っている。

「わからない」が51.9%で最も多く、「どちらともいえない」が18.4%、「ややそう思う」が13.6%となっています。

令和6年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



## 2 子ども・子育て支援に関する情報提供についてお伺いします。

(32) 子育てに関する区の情報をどのように得ていますか。

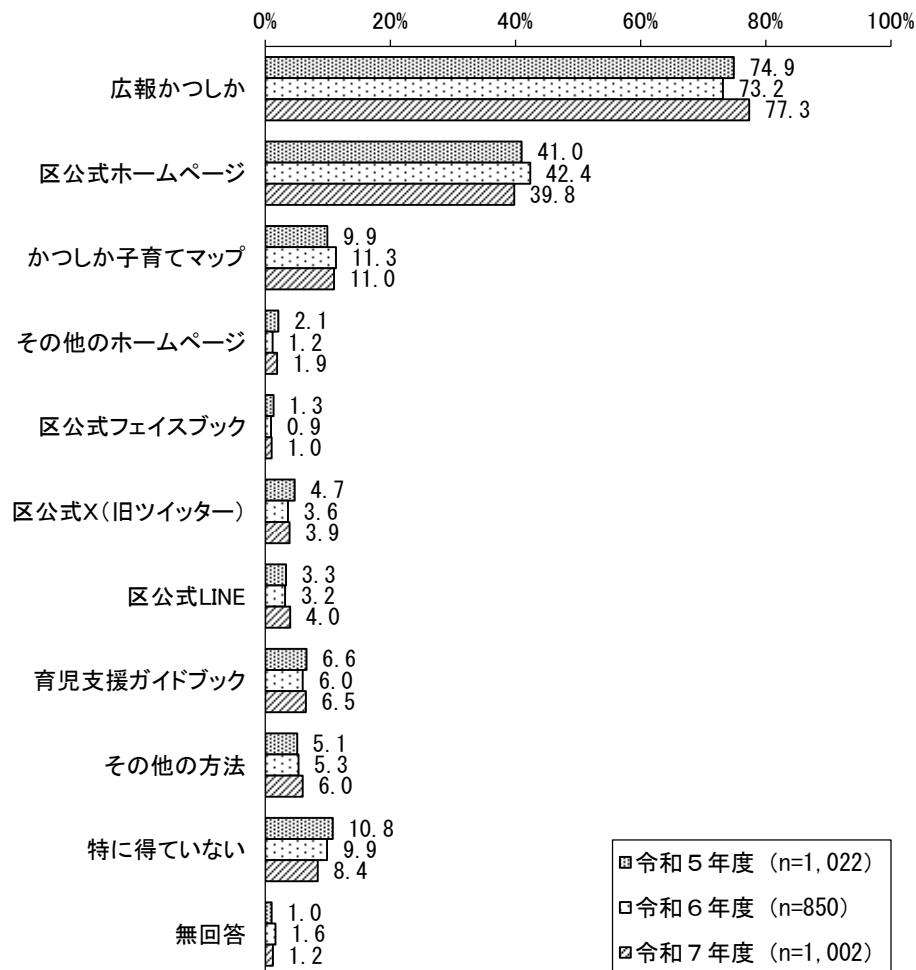
(あてはまるものすべてに○を付けてください)

- |                   |              |               |
|-------------------|--------------|---------------|
| 1. 広報かつしか         | 2. 区公式ホームページ | 3. かつしか子育てマップ |
| 4. その他のホームページ ( ) |              | 5. 区公式フェイスブック |
| 6. 区公式X (旧ツイッター)  | 7. 区公式LINE   | 8. 育児支援ガイドブック |
| 9. その他の方法 ( )     |              | 10. 特に得ていない   |

「広報かつしか」が77.3%で最も多く、「区公式ホームページ」が39.8%、「かつしか子育てマップ」が11.0%となっています。

令和6年度調査と比較すると、「広報かつしか」がやや増加しています。

(複数回答)

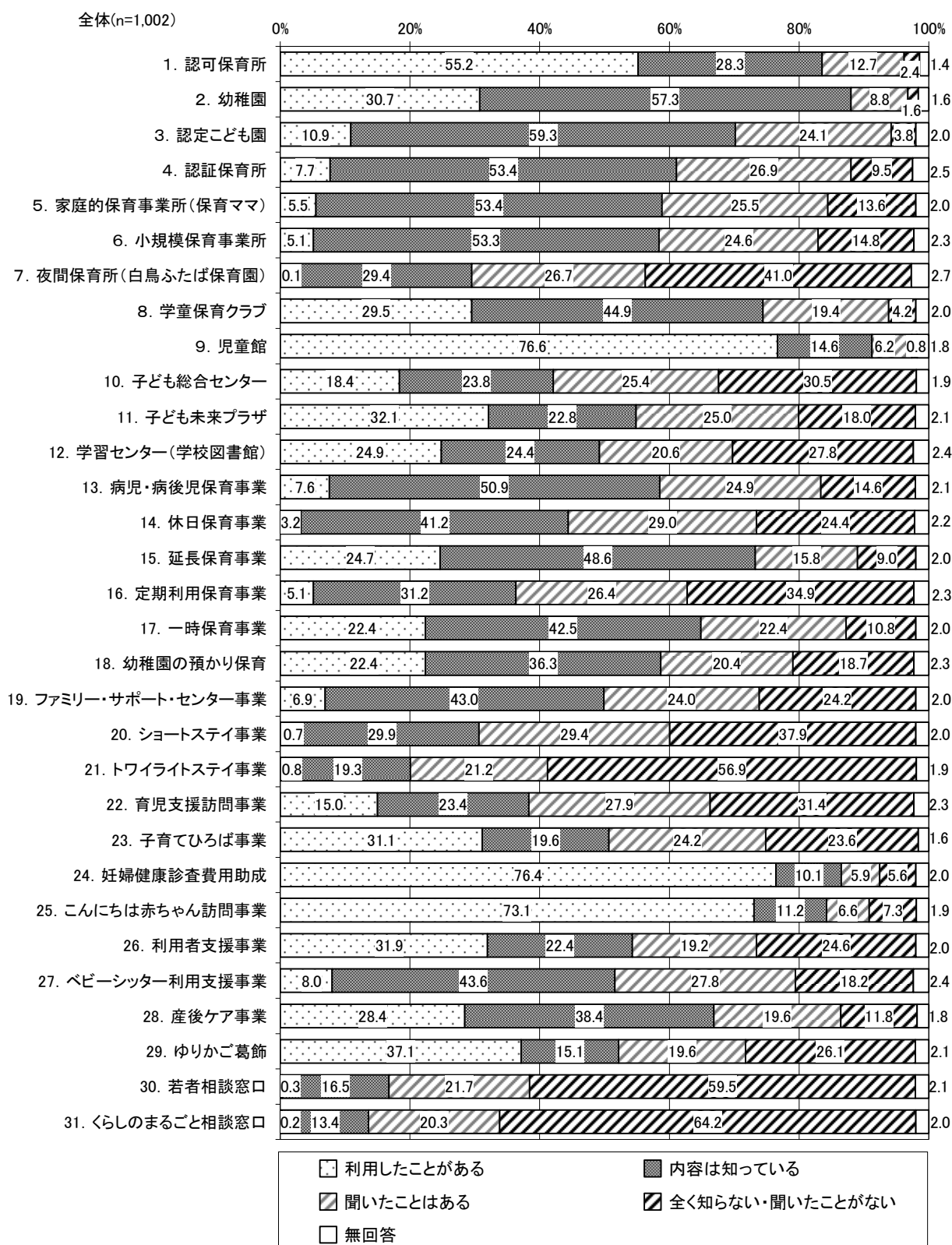


※令和5年度調査から「区公式LINE」を新設

(33) 区で実施している子ども・子育て支援に関する施設・事業を知っていますか。

『児童館』は76.6%が、『妊婦健康診査費用助成』は76.4%が、『こんにちは赤ちゃん訪問事業』は73.1%が「利用したことがある」と回答しています。

一方、『くらしのまると相談窓口』、『若者相談窓口』、『トワイライトステイ事業』は「全く知らない・聞いたことがない」が過半数に達しています。



※26 利用者支援事業（子ども未来プラザや保健センターで行う、子育て支援事業等に関する情報提供及び相談）

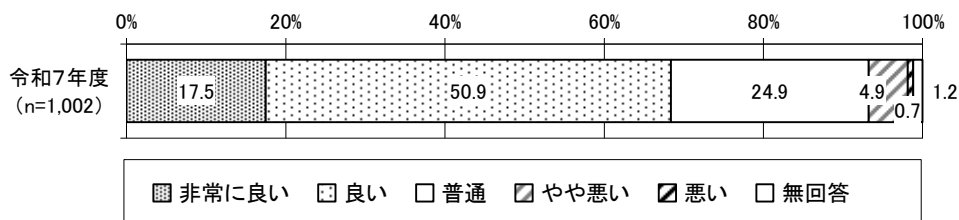
※31 くらしのまると相談窓口（「ヤングケアラー」などくらしに関する困りごとの相談窓口）

### 3 子育て環境についてお伺いします。

(34) 安心して子育てができる環境について、葛飾区を総合的にどのように評価しますか。

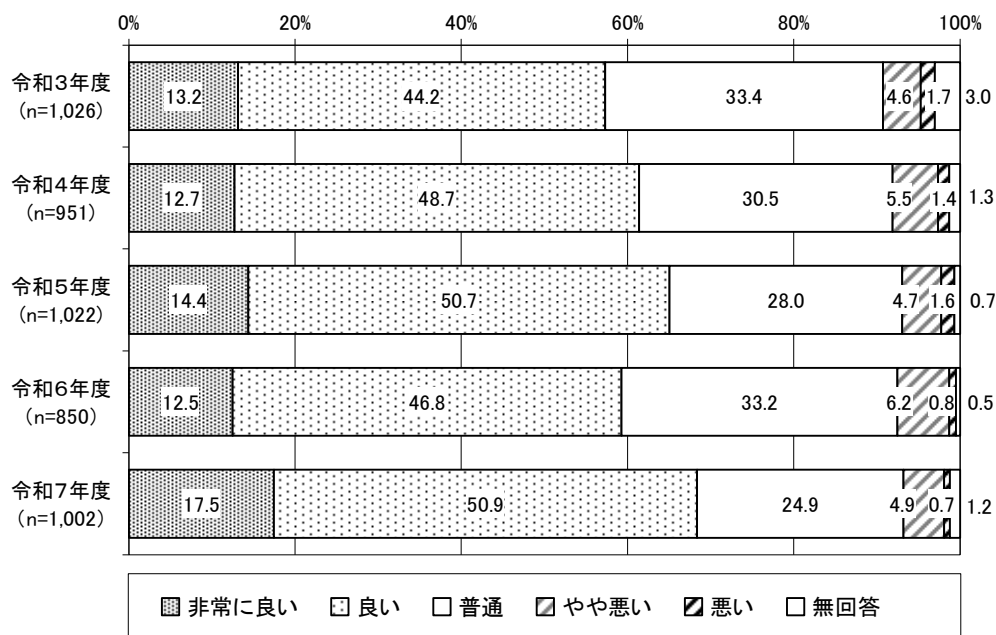
#### 【全体】

総合的な評価は、「非常に良い」「良い」の合計は68.4%、「やや悪い」「悪い」の合計は5.6%となっています。



#### 【経年変化】

「良い」が50.9%で最も多く、「普通」が24.9%、「非常に良い」が17.5%となっています。令和6年度調査と比較すると、「非常に良い」が増加し、「良い」がやや増加しています。「普通」が減少しています。



**その他ご意見・ご要望がありましたらご自由にご記入ください。**

ご意見・ご要望等の記述があったのは、回収数 1,002 票中 302 票でした。記述内容を区の子育て支援の「基本目標」に従って分類すると、以下のような結果となりました。なお、一人の方が複数の分類項目について記述をしている場合があるため、件数の合計は記述のあった票数より多くなっています。

分類項目	件数
基本目標 1. のびのび子育て！について	145
基本目標 2. すこやか子育て！について	38
基本目標 3. いきいき子育て！について	8
基本目標 4. あんしん子育て！について	117
基本目標 5. みんなで子育て！について	38
基本目標 6. つながる子育て！について	5
その他	20

以下に、主な意見を掲載します（文意を損なわない範囲で要約や表現の変更を行っている場合があります）。

### 基本目標 1. のびのび子育て！について

【保育園の入園基準について】	
1	上の子が保育園に通っている時の里帰り出産について、通わなくても退園にならない期間が長くなったと聞きました。とても嬉しいです。
2	早生まれ枠入園制度を作っていただけませんか。上の子が高 3、下の子が年少です。それぞれ 24 歳と 39 歳の時に出産しました。下の子は 3 月 3 日生まれで、私は 0 歳から預けたかったのですが、4 月入園ができず、5 月から預け、慣らし期間を経て産後 3 ヶ月で復帰しました。今、身体にガタがきています。半年くらいで復帰できる枠をつくるか、1 歳児の入園枠を増やすかしてもらえると、母子の身体的・精神的負担が減ると思います。育休を長くされる職場ならよいですが、そうでない人ができるだけ負担が少なく安心して預けられると良いと思います。
3	第 2 子の保育園入園申込の際、自身の点数が第 1 子の時よりもかなり低かったため確認したところ、就労実績が少ないからと言われました。もともと午前 9 時から午後 5 時の週 5 で働いていましたが、書類に記入した 3 ヶ月間は、ちょうど悪阻がひどく、医師からも出勤停止の指示があり、診断書も会社に提出していました。それでも「実際の就労実績が少ないからどうしようもない」と窓口の女性に言われ、もし第 3 子を授かっても後々保育園に入れることを考えたら、無理して体調を崩しても出勤しないと保育園に入れないんだなと思いました。
4	ぎりぎり早生まれのため、4 月の保育園入園が 1 歳児では厳しく入園できませんでした。1 歳児受入事業は利用していますが、来年度また保活をしなければいけませんし、もし 2 人目を出産するとなったら、タイミングによって退園しなければいけないので、諦めるかどうか考えています。



5	保育園に安心して入れるようにしていただきたいです。復職前で、入所できるか不安です。
6	収入で判断するならせめて、育休を取らない方(主に父親)の収入で判断してほしいです。母の収入が家計の割合が大きい場合、働けないと家計へのダメージが大きいです。
7	保育預け時間は時短関係なく広げてほしいです。保育園に入れるための条件をもっと緩くしてほしいです。子どもの事を一番に考えると仕事の時間を長くしたくないのに保育園に預けるために仕事の時間を優先しているので、もっと条件を下げてくれると仕事と育児の両立がしやすくなります。
<b>【保育園の定員について】</b>	
1	希望保育園の1歳児枠がなくて入れないのが悲しいです。
2	第2子の産前産後、頼れる親類がいないので上の子を保育園に預けたかったのですが、年度途中の公立保育園の募集が停止されていたので、送迎可能な近隣の園に空きがなく、入れなくて悲しかったです。遠くの保育園の空きがあっても自転車に乗れない妊娠中は何キロも離れた園への送迎はできないので、区全体で定員割れしているからといって、安易に全ての公立保育園を募集停止しないでほしいです。
<b>【保育園の預かり時間について】</b>	
1	保育利用時間が短いため、仕事を選ぶことができません。延長料金がかかるため、仕事がしづらい状況です。祝日や日曜日に利用できる保育園を増やしてほしいです。
2	今通っている保育園は延長ができず、短時間で働かざるを得ないので、延長できるようにしてほしいです。3歳以上になり、労働時間を長時間に変更したくてもできません。
3	認定こども園も5時以降延長料金がかかるので、6時までは保育時間に入れて欲しいです。
<b>【保育園のサービス内容について】</b>	
1	2歳の女の子を子育てしているママです。保育園を利用しています。親に代わり保育をして下さりありがとうございます。葛飾区の方針として一番感動したのが、保育園の食事はすべて国産の素材を使うところです。おかげで娘にも安心して食べてもらえます。
2	区内保育園のアレルギー給食の対応があまりにひどいです。一人一人に個別の配慮をしてほしいです。安全や生命と豊かな食体験を天秤にかけているように感じます。両立できるはずなのに、一律のアレルギー完全除去食を食べさせるなどの対応がされています。子どもにとって良いとは思えません。
3	発達がゆっくりな子を育てています。今年度は保育ママさんに保育していただき、少人数で楽しく過ごせていますが、来年度からは、保育園しか年齢的に選択肢がなく、集団での生活が難しい娘にとってはハードルが高いです。3歳児クラス以上の子どもでも、少人数で過ごせる保育施設があればいいのになと感じてしまいます。
4	保育園でのびのび過ごしたいのに、近所からの苦情で息苦しいです。
5	保育園の夏の遊び(プール)が少なすぎて困ります。

6	私立保育園（こども園）に通わせてる親の意見やクレームにもっと真摯に対応して欲しいと思います。私立だからあまり介入出来ないのかもしれませんが、何かあってからでは遅いので対応してくださると嬉しいです。親や子どもの気持ちを置き去りにしたまま、自分たちの目指す自然派保育だけに気持ちを向けられてるようで不安しかありません。どうか指導や話し合いをしてください。子どものことを一番に考えてもらえると大変ありがたいです。
<b>【保育士について】</b>	
1	保育園の先生方がのびのび働けるよう、給与とか上げてほしいです。
2	言い方がひどい先生がいます。
<b>【保育料について】</b>	
1	保育料が高いです。
<b>【保育園の場所・通園について】</b>	
1	金町、新宿地区、なかなか保育園に入れません。仕事復帰を延ばすしかなく、こまりました。もう少し入りやすくしてほしいです。学童も同じことになるのではと不安です。
2	新小岩駅南口側の保育園が少ないので、もう少し増やすことを検討していただきたいです。
3	駅の近くにもっと保育園を増やしていただきたいです。
4	小菅は葛飾区の端なので、保育園や児童館が遠く限られているのが不便です。
<b>【病児・病後児保育について】</b>	
1	病児・病後児保育施設を増やしてほしいです。感染症が流行っている時期になかなか空きがなく、預けることができないとよく聞きます。
2	病児・病後児保育について、事前登録が平日に数枠しかなく、予約が必要であったり、入口での煩雑さ、使用時にも診断書が必要で当日の利用ができないなど、何かと使いづらいです。突発的に仕事を休まなければならないこともあり、柔軟な病児・病後児保育の利用ができると非常にありがたいです。
3	復職してからは、病児保育をもう少し拡大してほしいと切に感じました。
4	利用する際の手続きをもう少し簡易的にしてほしいです。手続きが煩雑で心が折れそうになります。施設によっても利用までの条件が異なるため、統一してもらえると、実際に利用する時に確認にかかる時間が減って、もっとスムーズに利用できると思います。
<b>【休日保育について】</b>	
1	休日保育や病児保育できるところが少なく激戦なので、利用しづらいです。
2	認可保育所に通っていた当時、年末年始に保育園の休日保育を利用できないか検討しましたが、結局休日保育もお休みで、職場に連れて行くなどして対応していました。もう少し開所日を増やしてもらいたいと思います。
<b>【ベビーシッター利用支援事業について】</b>	
1	誰かの手を借りたいけど、他人を家に入れたくないというご家庭が非常に多いと感じます。トライアルで初回無料や事業者の方にお会いできる機会を設けたりすると、抵抗感は少なくなるものと思います。
2	ベビーシッターなど、急に必要になった時に助けてもらえる制度がほしいです。

3	ベビーシッターは無料と聞きますが、シッターさんの交通費は払わないといけません。一度お支払いし申請してしばらくしてから返ってくる。初めから、こちらから支払わずに済むようにしてほしいです。使いたいけど立替える余裕がなく、制度を利用できません。
4	東京都出産・子育て応援事業「赤ちゃんファースト」のポイント付与などの恩恵が受けられ、同じく東京都のベビーシッター利用支援事業も利用できて、大変ありがたいです。
【一時預かり・一時保育・ファミサポ等、在宅子育て家庭への支援について】	
1	一時保育の枠が少なすぎると感じています。予約開始日に連絡しても電話が全然つながらず、つながった時にはすでに予約がいっぱいだと言われてしまい、預けられません。病院受診などの際、子どもを連れて行って、2～3時間待機中にギャン泣きされて困ってしまいます。
2	一時保育利用していますが、すぐ定員が埋まってしまい、取りたい時に取れないときがあります。人件費等あると思いますが、対応できる保育園や人員が増えたら嬉しいです。
3	柴又エリアは一時保育（未就園児）できる幼稚園がないので、1つでもいいから作ってほしいです。
4	一時保育の利用が予約できず、全然使えないと感じています。保育士の給料を上げるなど、区として補助し、子どもを大切にする体制を整えてほしいと思います。
5	ファミサポさんの利用目的変更にかかる時間がかり、マッチングもうまくいかないことが多いです。
6	一時保育を利用したことがありますが、私立のためか、園によって必要書類や持ち物が異なり、聞かれることも違って戸惑いました。
7	家事代行もたくさんの時間を利用することができ、魅力的ですが、1時間あたりの利用料金を下げてもらえると更に利用しやすいです。
8	子ども未来プラザで一時保育を利用したのですが、助成の対象外だったので、今後対象に入れてほしいです。
9	産後、急に体調が悪くなり上の子の保育園送迎が辛いと思った時に、ファミサポ（事前登録は済）にはお願いできず、頼れる手がなく辛い時期がありました。即日でも対応してくれるサポートが何かしらあるととても嬉しいです。
10	ファミサポを申し込みましたが、サポート会員が少ない地域なのでマッチングが難しいと言われました。
11	一時保育は予約が争奪戦で8時30分に電話してもつながらず、40分につながったと思ったら予約枠が埋まってしまったことが何度もあり、利用しづらかったです。一方で、子ども家庭支援サポーター制度などは本当に有難く、仕事と育児に追われる毎日ですが、家事代行サービスを利用することで、本当に家事の負担が減っていると感じます。
【学童保育の入所基準について】	
1	区内の学童保育で働いていますが、保育所と比べ待機児童が問題だと感じています。1年生優先入会も良いですが、2年生以上の延長保育を利用したい家庭が不承認となり、毎年頭を抱える保護者が多いです。

2	学童クラブの、条件を満たしていないため（月の勤務時間が足りない又は不定期就業）入会できません。入会しても月額料金が高いです。
3	保育園では一部で0歳児の予約入園があるものの、育休明けに合わせて学童にも予約入園枠を設けてほしいと考えています。6歳差の子どもを持つ共働き核家族世帯（両親を頼れない家庭）において、0歳の子どもを1歳前に入園させなければならないことに、もどかしさを感じています。以前区役所や学童に問い合わせましたが、確実に学童に入りたければ0歳児を4月入園で入れるようにと言われ、なぜこのような仕組みが取り入れられないのかについての返答がもらえなかったことに、子育てのしやすさに疑問を感じています。
<b>【学童保育の定員について】</b>	
1	学童保育の預け入れ枠を広げてほしいです。
2	低学年しか利用できないこと（定員の問題）や学校と学童が離れていることで、帰路が遠くなるため困っています。
<b>【学童保育の預かり時間について】</b>	
1	小学校に上がると学童保育の開所時間が短く、仕事に制限がかかります。保育園からのつながりを考慮した開所時間をお願いしたいです。
2	保育園は朝7時から利用可能なのに対し、学童保育は8時10分から有料で、延長も保育園は夜8時までに対し、学童保育は夜7時までと、働ける時間が圧倒的に少ないと感じています。小学校低学年はまだ全然1人にしておけないので、1人で鍵をかけて家から出発させるのは全く安心できません。朝の受け入れ体制が必要です。学校は朝8時15分から25分間で登校するため、早く行けないのも困っています。保育園は延長した際に補食があるのに対し、学童保育にはそれが無い点も不満です。保護者の当番や草刈りなどを外注してほしいと考えていますし、地域高齢者の協力をお願いしたいです。フルタイムで働かない前提の古くからの習慣は改善していただきたいと思っています。
3	亀有には朝8時30分開所の学童しかないため、夏休み等仕事に間に合わず、困っています。
4	学童の夏休みなどで朝から1日保育してもらえることは非常に助かっていますが、基本の受け入れ時間が朝8時30分からだと、仕事の始業時間に間に合わないことが多く、調整している方が多いと思います。早番申請ではなく、基本時間をもう少し早めていただけると助かります。
5	公立、私立学童保育クラブ（一部を除く）共に長期休暇中の利用時間が午前8時30分からとなり、普段の登校時間と出発時間が変わるため親の仕事調整が難しくなってしまいます。公立学童保育クラブは午後6時閉所となり、私立に行くには交通量の多い道路があり危険です。ファミリーサポートも申し込みましたが、サポート会員が少ない地域のためマッチングが難しいと言われました。また、登校時間が保育園の開所時間より遅いため、子どもをひとりで行かせることになり、困っています。
6	17時（決まった時間）になると子どもだけで学童から一斉に帰宅している子ども達を見ますが、夕方に子どもだけという状況に少し不安を覚えます。親が希望すれば、親が迎えに行くまで預かるなどの対応を取ってほしいと思います。

【学童保育のサービス内容について】	
1	第一子が学童に通っていますが、アレルギーがあるため、間食の提供がしてもらえず、また長期休暇のお弁当注文も利用できません。親が間食をもたせていますが、私もアレルギー食材を見逃すこともあり、保育園や小学校のように、施設側と親親でダブルチェックして提供する仕組みづくりを希望します。
2	学童では、外で遊ぶ事ができません。テレビアニメを見ているなど、内容にも疑問があります。
3	学童の支援員がひどいです。パートタイムのスタッフも含めて、学童の環境が整っていない施設があります。人数を受け入れるだけ受け入れて、目が届いていない状況です。子どもに対する対応もひどく、不安を感じています。
【学童保育事業の拡充について】	
1	保育園が増えている中、小学校に上がると、学童の数が圧倒的に少ないため、働いている親は子どもの学年が上がるにつれて悩むことになります。学童の数が増えてほしいと思います（できれば小学校の近くに、または送迎サービスがあると嬉しいです）。
2	新しく設立するのは難しいと思いますが、新設するか、元々ある施設の規模・職員数・給与の増額・免除などを検討していただけると幸いです。
3	学童利用を高学年になっても、多少金額が上がってもいいので、使えたらと思います。高学年になると、学校のある平日はなんとかなくても、長期休みの居場所の確保が難しく、わが家の学区内には児童館もなく、学童も通年利用のみで、学童の申し込みに通るか毎年ビクビクしています。ここ数年の猛暑で外で遊ばせておくのも限界があり、学童がないと家しか居場所がありません。わくチャレも毎年必ず実施してくれるならまだいいのですが…。住んでいる地域によって学童の夏期利用ができたり、児童館で過ごすことができることの差があるのは少し不満です。
4	保育所は毎年増えていますが、学童保育は増えないので増やしてほしいです。
5	新小岩の学童は少なく、選択肢も限られています。行政には、積極的に支援内容の多様化（事業者や利用時間など）の拡充を行ってほしいです。
6	学童保育をもっと増やしてほしいです。わくチャレが2年生からは早すぎて不安です。
7	学童保育の充実。わくチャレではなく、希望する子が学童に入れるように整備してほしいです。
8	小学校と公立学童保育クラブ（児童館）が離れている上に、道中に踏切や信号の無い交通量の多い交差点なども多く、もっと近くにあれば私立学童に応募が殺到せずに選択肢が広がり、子どもたちも児童館を普段利用しやすくなるのにと考えています。
9	学童の充実をお願いします。高学年は入れないと聞いているので、高学年でも学童に預けられるようにしてほしいです。
【公立幼稚園について】	
1	公立幼稚園の利用サービス拡充を検討していただきたいです。私立は良いところもありますが、お金がかかり大変です。

2	公立幼稚園は、障害のある子や病気など事情のある親、経済的に厳しい家庭など様々な事情のある家庭を受け入れてくれる最後の砦のような、セーフティネットの機能があります。先生方の保育の知識も専門的で、発達に課題のある子どもがその子らしく生活できるよう取り組んでくださり、本当にありがたいです。セーフティネットとしての公立幼稚園という選択肢をより多くの人に知ってもらいたいです。また、その意義を理解してもらいたいです（存続は必須だと思います）。
3	区立幼稚園を存続させる方法を真剣に考えてほしいです。
【子育て支援情報等の周知について】	
1	知らない事業があることを、このアンケートを通じて知りました。広報から情報を得ていますが、これをきっかけに他の情報収集もしてみようと思いました。
2	現在子どもが5歳ですが、小学校のことや学童のことをネットで調べてもあまり情報は掲載されていないように思います。学校の開門は何時なのか、登校班はあるのか、親は旗振り当番があるのか、共働きの親にとって、重要な情報です。
3	スポーツセンターの習い事などでは、申込み方法がハガキの場合があり、分かりづらく、入りづらいです。
4	産後、0歳から1歳半までは保健センターと繋がっていましたが、その後は3歳半まで特に何も繋がりがありません。こちらから聞かないと分からない状況です。こちらから連絡しなくてもLINEで繋がって情報を流していただきたいです（相談に応えるのは大変だと思いますが、そのようなサービスがあると目につきやすいLINEは良いと思います）。
5	第三子の産休、育休時に産育取得証明書の提出が必要なことをだれにも教えてもらえず、あやうく第一子が園を退園せざるをえない状況となりました。区役所に教えてもらえない理由を聞いても、個人情報にあたることは伝えられないとの回答でした。改善してほしいです。
6	子どもの成長に伴い、年齢によって保護者や子どもが必要とする情報は変化していきます。そのため、年代に合った利用可能な施設や事業の情報を提供できるように、例えば「年代別利用施設・事業一覧」のようなものを整備していただきたいです。毎年、医療証が区役所から送付されると思いますので、その際に同封していただけると、必要な情報がより届きやすくなるのではないかと思います。そこまで必要ないのかもしれませんが、ご検討の余地がありましたら、ぜひよろしくお願いいたします。
7	子育て事業については、きっとたくさんの支援があるのだろうと思いますし、小さな子どもがいる家庭であれば利用することも多いのかもしれませんが、あまり情報を耳にすることがありません。
8	ベビーシッター（一時預かり事業）の存在を昨年知りました。実際に利用してみても便利だったので、もっと早くから知りたかったと思います。周りでも知っている人や利用したことがある人はほとんどいません。もっと区から積極的に周知すべきではないかと思います。園の保護者会もただプリントを読むだけでなく、そのような情報を提供していただきたいです。
9	学童クラブにはどうすれば入れるのか、もう少し分かりやすい情報があれば提供してほしいです。

10	LINE などの SNS を通じて、その家庭（児童の年齢）に合った情報や手続きがわかるようになると思います。現在は区役所に問い合わせたり、送られてくる書類だけで確認したりしなければならず、管理がしにくいと感じます。
11	学童（私立）の空き状況をホームページで公開してほしいです。
12	幼児向けのイベント（子育てひろばや子ども未来プラザなど）は、予約がすぐにいっぱいになってしまいます。イベント情報を早めに知りたいですし、枠を増やすなどの対応をしていただきたいです。また、ホームページ上のイベント情報が少し見づらいため、一覧形式にするなど見せ方を工夫していただけると嬉しいです。
13	ほとんどの親が小学校に上がるタイミングで働き方を考えなければなりません。保育園だけでは情報が少ないので、何らかの形で情報発信をしていただけると参考にできると思います。
14	子育て支援に関することを、産後に知る機会がほしいです。子どもを連れていける講座のようなものと直接聞くことができて嬉しいです。
15	区のホームページが見づらいです。
16	児童館や子育て広場をまわるスタンプラリーのイベントは、保育園や児童館を知るきっかけとなり、とても良かったです。特に保育園は自分から行く勇気がなかったのですが、今回のイベントでたくさんまわることができて良かったですし、楽しかったです。地域のイベントやサービスなど、受けられるものを児童館などに貼り紙していただけると「また参加してみよう」と思うきっかけになると思いました。児童館や身近な場所で区の取組を教えてくれる講座などをもっと増やしていただきたいです。
17	自分から調べたり申請しないといけない事が多く、もっと分かりやすくしてもらえるといいと思います。ベビーシッター利用券など配布してもらえると助かります。
18	区外から転入してきたため、子育てに関する情報があまり得られておらず、なかなか利用できていません。
19	一時預かりベビーシッターなどの助成については知らず、1歳半以降から利用していました。双子だったので、もっと早く知りたかったと思います。赤ちゃん訪問などの際に教えていただけても良いのではないかと思います。知らないまま利用できなかった事業もあります。例えば産後ケアは授乳などの悩みでも利用できると知っていれば通えたのにとおもいます。
20	以前住んでいたところでは母子モ（アプリ）を使っていました。情報がとても把握しやすく、特に各保育園やこども園のイベント情報が日付で検索できるので気軽に調べられてとても助かりました。今はそれぞれの園の情報を自分で取りにいかないと行けないので、非常に不便を感じています。
21	広報かつしかはよく読んでいるので、もっと子育て支援の情報を掲載してほしいです。
22	情報発信は若者が使う SNS を積極的に活用すべきだと思います（リスクのある SNS を除いて）。
23	引越しをしてきたばかりであまり知りません。住所変更等の時に案内がほしいです。

24	幼稚園選びについては情報が少なく、どこにも相談できず少し大変でした。
25	葛飾区の児童館に関するホームページが見づらいです。他区に比べて、行事に関する説明、締切などが分かりづらいです。締切の色を変えたり、強調したりしてほしいです。
26	色々支援施設や事業がありますが、あまり身近に感じられません。知らないこともたくさんあり、こんなにさまざまな取組があっても、近くになれば行きませんし、知られていなければ利用されません。こちらから聞かないと教えてもらえないようであれば、とてももったいないと思います。
27	保健センターの相談窓口と区役所の相談窓口が完全に分かれており、連携してサポートしてもらえません。改善していただきたいです。子どもを保育園に預ける際に区役所へ問い合わせをしたところ、職員の方によって回答にばらつきがありました。締切があるので急いで送るようにと言われた書類についても、数週間経っているのに「まだ中身を見ていない」と言われました。職員によって回答や対応にばらつきがないようにしていただきたいです。
28	保育所・学童保育クラブなどの施設や子育てひろばなどのベビーカー利用の可否、階段の有無等については情報提供がやや足りないと思います。
<b>【親同士の交流の場・子育てひろばについて】</b>	
1	子育て広場が充実しており、ママコミュニティができたのは良かったです。
2	以前練馬区に住んでおり、子ども家庭支援センターぴよぴよが、産後すぐ1人で子育てに悩んでいるときの話し相手や居場所になりました。自分の母親世代の方がスタッフに多く、いつも向こうが話しかけてくれて救われました。葛飾区にも支援センターはありますが、ぴよぴよとは雰囲気違ったので、同じような場所ができると若いママたちの助けになるかなと思います。
3	子育てママ同士が雑談できる場、機会を増やしてほしいです（例えば…6、7ヶ月など月齢分けた会など）。2ヶ月の会が楽しかったです。
4	民間と連携したような子育て広場がほしいです。
5	乳幼児が利用できる子育て広場や施設の立地に偏りがあり、水元、奥戸、金町周辺に集中しています。近隣で利用しやすい場所がないのが現状です。
6	お昼の時間にも支援センターを開放してもらえると助かります。
<b>【子育て世帯への経済的支援について】</b>	
1	小・中学生の修学旅行費やドリルなどの補助がとてもありがたいです。
2	子どもに関する補助が他の区に比べて充実していると思います。
3	給食費や修学旅行費などの助成が非常に助かります。
4	現在の葛飾区の助成はとてもありがたいです。強いて要望を書きますと、収入にかかわらずオムツやミルクの助成があるととても助かります。
5	助成金のおかげで電動自転車やベビーカーの購入ができました。無痛分娩も助成が決定したことで、第2子を考えることができています。
6	おむつ定期便のように日常生活に寄り添った支援を、より拡大していただきたいです。
7	子育てをするのに充実していて助かっています。ミルクやオムツも支援してくださるとありがたいです。



8	一時保育や預かり保育の助成金も増やしていただきたいです。
9	コロナ以降、子どもが発熱した時に診てくれる病院が少なくなりました。近くにあり、大きな病院で安心していたイムスでさえ、初期診療代 7,000 円かかると言われ、がっかりしました。結局薬局で薬を買ってしのぐことになります。1 家庭につき年間 5,000 円程度、レシート申請で支給してくれたらと思います。
10	子どもにかかる教育費・学費、全て無料にしてほしいです。
11	ベビーシッター事業の助成額を増やしてほしいです。
12	ベビーシッター利用の助成があり、毎週お願いすることができ、大変助かっています。家事代行もたくさんの時間を利用することができ、魅力的ですが、1 時間あたりの利用料金を下げてもらえると更に利用しやすいです。
13	子育て世代、若者に対しての支援をもっと手厚くしてほしいです。小学校高学年から高校生のいる家庭への支援が少ないように感じます。
14	校外学習支援に続き、中学校の制服についても 1 回までで良いので支援していただきたいです。3 年間サイズアウトせずに着られるかどうか分からない中で、制服の出費はあまりにも大きすぎると感じます。
15	もっと断続的に金銭的な支援が欲しいです。
16	子どもに関わる手当関係の所得制限は理解できません。平等を理由にするなら、それこそ親の所得は関係ないと思います。
17	区は 23 区内の中で子育て給付金などが充実していたり、未就学児までは保育園をはじめ手厚い支援があると感じています。ただ、小 1 の壁が越えられません。
18	高校の教科書も無料にしてほしいです。
19	ここ数年で子育て支援がさらに手厚くなっていると感じていますが、デジタルギフトではなく、現金か金券での支援の方がありがたいです。デジタルギフトは商品のラインナップに欲しいものがないことが多く、さらに自分で Amazon などから直接購入の方が割安になるため、無駄になってしまう金額が多いと感じます。
20	子ども乗せ自転車の補助金を、各家庭で 2 回まで受けられるようにしてほしいです。主人用に子どもを乗せる自転車を購入したかったのですが、自分の時に利用してしまったため使えませんでした。ただ、助成が出ていること自体はとてもありがたいです。現在は夫婦で子どもの送り迎えをしている家庭が多いので、ご検討いただけると嬉しいです。
21	公立私立に関わらず、中学・高校の授業料、給食費、修学旅行費の無料または支援を強く希望します。現在公立では支援がありますが、私立を選択した家庭への支援がなく、物価高、米の価格が上がる中、日々のお弁当や昼食費の負担が増えています。公立同様、給食費、修学旅行費相当額の支援を切に要望します(実施されている区もあります)。決して家計に余裕があるわけではないのですが、より子どもに合う学校と思い私立を選択しました。公立、私立どちらを選択しても同等程度の支援を受けられて、乳幼児期だけでなく高校生まで途切れない、偏りない支援がある区にしてください。
22	病児保育の充実と保育に関わる助成金の充実を求めています。葛飾区プレミアム付商品券など、子どもがいる家庭を優先してくれるとありがたいです。
23	子どもが不登校になった際、毎日毎食一緒に過ごすことになる、お金がとてまかかってしまいます。何かしらのサービスや支援があるととても助かります。

24	育児手当の金額が 50%に減額以降に、区の助成金や手当金などがあつたら、働かざるを得ない人たちが延長しやすくなると思います。
25	病児保育シッターの月会費に月 1 回目の保育料が含まれている場合があるのですが、利用した月はこれも助成の対象にしてほしいです。
【その他、子育て支援に関する要望について】	
1	仕方ないことではありますが、地域によって多少の差があるように感じます。区の子育て支援や子育て環境がどんなに充実していても、各家庭の子育て環境によって子どもたちの置かれる環境は異なり、そのことが地域全体の子育て環境に影響を及ぼしてしまうのが残念だと感じる場合があります。
2	子育てに関しては、所得制限等はなしにしてほしいです。
3	ママが病気の時のヘルプが、もう少し気軽に得られるようになると、安心して子育てすることができます。
4	子どもの学習面の活動を多くしてください。
5	知らない子育て支援もありますが、必要な時に必要な支援をすぐに受けることができるのと良いと思います。
6	オンラインやアーカイブで、親子向けの講座を開けないでしょうか。子育て世代、特に共働き家庭の生活スタイルに寄り添っていただきたいです。
7	乳・幼児への支援はこれ以上手厚くしなくてもよいと思います。それよりも小・中学生の方が、より幅広い支援が必要です。家庭環境や人間関係など、子どもが抱える悩みは複雑であり、周りに知られず安心して頼れる場所がまだまだ少ないのではないかと感じます。
【子育て支援に関するアンケートについて】	
1	このアンケートは少し分かりづらいです。ネットを見て確認しないと、「のびのび」「すこやか」「いきいき」などの目標が何を指すのか分かりませんでした。別紙などに記載していただくか、どこかに説明を載せていただけると助かります。
2	I hope next time if have survey who has, There is the form for Foreigner (English Form) to easy to understand our answer. Thank you. (次回アンケートがある場合は、外国人が回答しやすいように英語のアンケートフォームを用意してほしいです。)
3	外国人なのでよく分かりません。
4	子育て支援部だけでなく、他の部署の人達にも周知し、共有出来るような仕組みが出来ているのか疑問に思います。アンケートをやりましたで終わらないように願います。葛飾区にはまだ期待しています。
5	Please make an English copy for the foreigner parents to easily understand. Thank you. (外国人保護者が理解しやすいように、英語版を作成してください。)
6	アンケートの趣旨が分からない。
7	このようなアンケートを実施する際に、あとどのくらいの質問で終わるのが分かるメーターのようなものが表示されていると助かります。

## 基本目標 2. すこやか子育て！について

【産前産後の健康支援について】	
1	産前に葛飾区へ転入しましたが、妊婦から産後以降も支援が多いので転居して良かったです。
2	妊婦や産後ケアに関しては年々、手厚いサポートが増えて助かります。
3	産後ケア事業や家事サポートなど、体がきついときにとっても助けられました。日数や利用回数をもっと多くしていただけると、とてもありがたいです。
4	妊婦健診の度に、補助券を使っても5千円～3万円ほどの自己負担がありました。もう少し負担が少なくなるようにしていただきたいです。
5	妊婦健診の個人負担が多すぎて驚いています。他県で2人生んでいますが、健診を受けても補助券で0円でした。採血など、初回2万円は、何故そんなにかかるのでしょうか。子どもを増やそうとしているとは思いますが、お金がないと妊娠を継続するのも難しいと思います。今されているお祝も嬉しいですが、まずは、健診の個人負担を無くすほうが、現実的に嬉しいなと思います。他県で受診の際と東京でしている健診は同じ内容でした。ちなみに、出産時も手出しはなく、完全個室です。日本で1番赤ちゃんが生まれている病院なので、その県や病院を基準に考えてみるのはいかがでしょうか。子どもが増えると思います。
6	子どもが予定よりも早く生まれ、私自身も妊娠高血圧腎症が悪化してしまい、十分に準備ができないまま産後を迎えることになりました。産院の助産師さんには産後ケアを利用させていただき、大変お世話になりましたが、それまで手厚かった分、家に帰ってからの育児は本当に過酷でした。子どもは2,100g程度で退院し、まだ哺乳する力が弱かったため、搾乳してから哺乳瓶であげていましたが、出産時の病気の影響で私自身の筋肉が落ち、産後の高血圧も治らないまま、本当にしんどかったです。必死に生きていたので、その頃の記憶はあまりありません。産後ケアの日数を増やすか、訪問で手伝っていただける仕組みがあると大変ありがたいです。また、そのようなサービスを積極的に利用できるよう、もっと伝えていただきたいです。産後は想像以上に頭が回らず、情報を得るのが難しいと痛感しました。
7	妊婦検診の費用を助成してくださっても、産婦人科に毎回5千円近く支払いをすることがあったり、助成券が使えないことがあったりしました。病院の判断なのかもしれませんが、モヤモヤしました。
8	妊婦健診の助成券がプラス1、2枚あれば安心できました。
9	産後ケアを今後利用予定ですが、基本利用料無料は嬉しいです。妊娠の際の給付金が現金支給だと嬉しいです。
10	産後ケア助成について、乳房ケアとデイケアの枠を別にしてほしいです。
11	産後デイケアを受けられる回数が増えたことはありがたく感じましたが、実際には予約が取りにくく、さらに産後4か月までという期間が短いため、利用回数を使い切ることができませんでした。使用可能な施設をもう少し増やしていただけると嬉しいです。
12	産後ケアも利用したかったのですが、予約がいっぱいで利用できませんでした。何か対策を講じていただけると助かります。

13	産後ケアをもう少し長く利用できるとありがたいです。
14	すくすく歯育て歯科健診について、現在は2歳児とその母親が対象となっていますが、父親も対象にしてほしいです。5年ほど前に利用した際、私（母親）が妊娠中の体調不良で同行できず、父親に同行してもらったところ「父親は対象外」と言われ、診てもらえませんでした。現在のホームページを見てもまだ母親のみが対象となっており、父親の育児参加が叫ばれている中で、この対応は遅れていると感じます。母親が同行できない事情のある家庭はたくさんあると思いますので、ぜひ父親も対象にしていただきたいと思います。
【乳幼児の健康支援について】	
1	1歳半検診はなぜ2回に分けるのですか。手間になります。
2	8か月歯科健診は対面の枠が少ないのであれば、1歳での歯科健診と集約した方が良いと感じました。対面での健診を希望しましたが、予約開始後すぐに埋まってしまい、「相談したいことがあれば電話で」との案内でした。しかし、歯に関することは電話では伝えにくく、あまり意味がないように思えました。また、全員が対象ではなく早い者勝ちという現状に不公平感を抱きました。
3	歯科健診は平日のみの実施で選択肢が限られているため、両親ともに仕事をしている家庭のためにも休日にも受けられるようにしていただきたいと思います。
【心の健康について】	
1	買い物をしていると、全く知らないおじさんやおばさんなどが明るく優しく話しかけてくれることがあり、子育てをしてもあまり孤独や寂しさを感じません。スーパーや小売店で働く方々も親しみやすく、声をかけてくれることが多いです。
2	30代、4人の子どもを育てています。子育てしていると、必ずしも1人ではないけれど1人のように感じたり、大人と話していないなと思う日もあります。子どもと一緒に歩いていて、心ない言葉をかけられてしまう時もありますが「ママ、えらいね。大変だけどがんばろう」と何気ない言葉で疲れが飛ぶこともあります。思いやりや優しい心を持ったままでなく、どうか迷わず、声を掛けてくださると嬉しいです。子どもたちも、パパもママも、とってもHappyに過ごせる区でありますように。
3	子ども・子育ての相談と共に、親の心の相談もできたら良いと思います。
4	不登校の子どもがいると、これまで通り働くことが難しくなり、収入も減ってしまいます。また、親自身のメンタルケアにも注目していただきたいと思います。周囲と比べて落ち込んだり、孤立してしまったりすることがあるため、支援が必要だと感じます。
【相談に関すること】	
1	区役所の子育て関連の部署の方達も、相談した際などは親切な印象があり、ぜひそのクオリティを維持していただけると嬉しいです。
2	子どもの食事（偏食）に困っています。何度か相談はしましたが、具体的に月齢に合わせた料理教室などがあると助かります。実際に試食でき、子どもも一緒に参加できる形式だとよりありがたいです。
3	子育ての悩み相談ができる場所があり、利用しやすいとは感じていますが、実際には解決には至らず、寄り添ってもらえるだけで行き先がないように感じています。

4	保健センターの育児相談に、栄養士さんとお話できたらいいなと思います。
5	赤ちゃん訪問など不安なことを相談しましたが、あまり差支えのない言葉のみで、不安の解消にはなりませんでした。もう少し親身になってもらえたら安心できたかもしれません。これから出産される方のためにも改善されることを願います。
6	発達相談について、定期的なアフターフォロー(心理士との面談や療育の情報へのアクセス)がもっとほしいと思います。
7	乳児の時は助産師さんや保健師さんに相談しやすい環境が整っていますが、幼児になると気軽に相談できる場が減ってしまう印象があります。3歳児健診で相談した際も、こちらとしては家庭での声掛けの仕方や接し方のコツなどを聞きたかったのですが、発達に問題があるかもしれないという一段上の相談事として扱われてしまい、相談の仕方が難しいと感じました。
8	若者相談窓口は知らなかったのですが、学校生活のいじめや、不安などを相談出来る場がもっとあればいいと思います。
<b>【医療体制について】</b>	
1	産後の乳房外来を定期的に利用しています。かつしか医療センターでの外来を今後も続けていただきたいです。先生方からためになるお話をいつもいただき、多くの方が安心して通える施設であり、区の魅力の一つだとも思います。
2	夜間、休日の医療体制を整えていただきたいです。葛飾には葛飾医療センター、東部地域病院と規模の大きな病院があります。もっと充実させていただきたいです。
3	子どもが3人いますが、体調を崩してしまうことが多く、特に夜間に多いです。以前はファストドクターなど、夜中でも自宅に往診に来てくださるサービスを無料で受けられましたが、現在は高額になってしまい利用できません。1人で3人を連れて受診することが難しい状況も多々あります。予算などの関係で区でこのようなサービスを整備するのは難しいかもしれませんが、体調不良の際にはとても心強いサービスでした。夜中でも安心して受診できる仕組みがあると大変ありがたいです。子どもの体調不良のときが、子育てをしていて一番不安で心配になる場面です。どうぞよろしくお願いいたします。
4	乳幼児のとき、保健センターでの健診で「病院で再検査が必要」と診断されました。子どもが通院歴のある病院への紹介状をお願いしたところ、「保健センターからは近くでこれまで紹介したことがある病院しか予約できず、紹介状も書けないので、近くの病院ではどうか」と言われてしまいました。私は、これまでのカルテがある病院の方が診断もスムーズだと思い、その旨を伝えて依頼した結果、最終的には紹介状を作成していただきました。しかし、なぜ最初に近くの病院に誘導されたのか、少し疑問が残りました。子どもの健康を考えるのであれば、保健センターの職員さんの手続きのしやすさや利便性を優先するのではなく、子どもが通院歴のある病院で診察を受けられる方が望ましいのではないかと思います。悲しくなりました。
5	小児科が少なく予約も取りづらいため、病気した時の負担が大きいです。
6	金町地区は産科・婦人科が少なく、健診を受けたくても産科が混んでいたりと、婦人科健診を受けられる場所が限られていると感じます。
7	深夜に直接診察してもらえる小児科があれば安心できると思います。電話しなくても直接お伺いできる小児科があってほしいです。

8	皮膚科と、休日にやっている 24 時間対応の病院が新小岩駅周辺にないため誘致していただきたいです。
9	新小岩駅周辺の小児科が少ないので増やしてほしいです。

### 基本目標 3. いきいき子育て！について

【職場での仕事と子育ての両立支援体制について】	
1	長女の担任の男性の教諭が奥さんの出産に伴って、現在育休を取られています。学校の男性の先生が育休を取るなんて、昔では信じられませんでしたよね。クラスメイトの保護者の皆さんもこの育休を好意的に捉えています。小学校の素晴らしいお心遣い、協力体制に感心しております。
2	産休・産後を取得すると、会社にもメリットがあるようなシステムをもっと作ってほしいです。
3	育児と仕事の両立をしています。両立していると育児に余裕が持てません。職場の理解も少なく、子育て世帯の同僚が辞めてしまう状況です。その中で自信をなくしてしまうこともあります。もっと育児と仕事に理解のある地域になってほしいです。
4	ワーキングママにとっては、学校行事や通院など、職場の理解がないと厳しいと思います。
【男性の家事・育児への参加について】	
1	育児パパ同士のネットワークを構築できる機会があるとありがたいです。育児パパ同士で悩みを話したりできると、気持ちを整えることができると思うからです。夫も育休を取得するなど育児に積極的に関わっていますが、その中でこれまでとは違う要望も出てくると感じました。どうぞよろしくお願いいたします。
2	父親向けの講座・クラスを充実させてほしいです。
3	0歳児を育てる父親向けの教室などが開催されていることを広報で拝見しましたが、父親はあまり興味を持たず、見ないことが多いです。子ども宛ての郵便物についても、基本的に母親が対応するものと思っている昭和的な考え方の父親が、まだたくさんいるように思います。せっかく父親向けの育児教室を開催していただいているのであれば、ぜひ父親宛ての郵便物としてプッシュ型で通知していただくとありがたいです。0歳児向けだけでなく、年齢別に父親向けの教室を開催していただけると嬉しいです。
4	父親のみ対象の父親になるにあたっての、教室、勉強会、妊娠から出産、産後の女性の身体的負担、精神的負担、ホルモンの変化などをもっと理解・促進できる機会があればと思います。

### 基本目標 4. あんしん子育て！について

【おむつ替え・授乳スペース等の充実について】	
1	区役所の授乳室が汚いのでキレイにしてほしいです。
2	青砥駅に授乳施設を設置してほしいです。
3	おむつ替えスペース、授乳室、ベビーカーが通りやすい道路の整備など、まだまだ不足していると感じます。

4	<p>「おむつ替えや授乳ができるスペース」についてですが、3年前に乳幼児を連れて区役所に行った帰り、赤ちゃんがおむつを汚したため「赤ちゃんの駅」を調べて児童館に行ってみました。その際、「は？おむつ？何しに来たの？」と言われました。</p> <p>「赤ちゃんの駅でこちらが出てきたので、おむつ替えをしたくて来ました」と伝えたと、はあ？小学生いるけど、それでいいならどうぞ」と、嫌々案内されました。実際に案内されたのは、小学生が遊んでいるフロアの片隅に、カーテンを簡易的に仕切り、イスを置いただけのスペースでした。冷たい床に乳幼児を寝かせておむつ替えをすることになり、子どもが泣いてしまうと小学生が心配してカーテンを開けてしまい、それを職員さんが注意する声でまた子どもが泣いてしまうという状況でした。児童館は3階にあるため、ベビーカーを1階に置かなければならず、とても不便に感じました。</p>
【子ども未来プラザ・児童館について】	
1	児童館の方やしあわせサービス、ファミリーサポート、ベビーシッター、発達支援の担当者の方、いろは、カフェアリス、きぼうの家、ミッカ等々、地域の方々が優しく感じます。ありがとうございます。
2	新水元児童館は第4日曜日以外は全て開園しているので、とても助かっています。先生方も皆優しくて子育てする身からすると、本当に有難いです。これからもこのような施設が増えればいいなと思います。
3	児童館が充実していることは、他の自治体にも自慢できる点だと感じております。各地に点在しているため、子どもが飽きないように複数の児童館を利用することができました。どの児童館でも職員の方の対応が良く、相談にも親身になっていただきました。子どもの学校の運動会も見に来てくださり、子どもたちはとても喜んでいました。ぜひこの良い政策は今後も続けていただきたいです。
4	児童館について、当初は「建物が古いイメージで、他のママさんとも挨拶する必要があるのかな」と敬遠しがちでしたが、南新宿児童館に行ったところ、職員さんが皆さん明るく、おかげで子どもも親も行きやすくなりました。週末も開いているので助かっています。
5	子ども未来プラザ西新小岩について、小学生が放課後を過ごす場所として、とても良いと思います。
6	児童館など、小学生が放課後に安心して過ごせる環境を充実させてほしいです。
7	土日開館している児童館を増やしてほしいです。夏場暑すぎて公園で遊べないので、室内施設はニーズがあると思います。
8	よく利用する高砂児童館や南新宿児童館は、どちらも階段を上らないと入れず、エレベーターもないため、自分で歩けない小さな子どもを連れて利用しづらい造りだと感じます。将来施設を更新する際は、ぜひバリアフリーにしていきたいと思います。児童館や公園に子ども用トイレがあれば良いのになとも思っています。児童館については、簡易の補助便座でも良いので設置してもらえると助かります。
9	白鳥児童館では階段や廊下がとても暑く、扇風機が踊り場に1台置いてあるだけでほとんど効いていません。低年齢の赤ちゃんが階段を行ったり来たりしているのを、お母さんと職員さんが汗だくで見守っていて、とても大変そうでした。他のお母さんたちからも同じ声を聞くので、早急に改善していきたいと思います。

10	奥戸・新小岩近辺に住んでいますが、子育てするにはとても環境が整っています。各児童館やにこわ、子ども未来プラザ東四つ木などいろんな場所へ行かせてもらっています。夏も水遊び場が近くにいろいろあるのでとても喜んでいます。要望として話すのなら、子ども未来プラザ東四つ木内でも食事ができるスペースを作ってほしいと感じます。にこわではテーブルやイスが用意されていて便利です。ただ、外国人の親子（特に親）のマナーの悪さが目立ちます。大声で話したり、おもちゃを片付けなかったり、子どもの面倒を見ず友達と話していたり、道に広がって歩いていた、子ども用のイスで座っていたりと、大人数いると大変です。自転車でベルを鳴らして合図しただけで、怒鳴られました。
11	亀有児童館を新しくしてほしいです。児童館が2階で子どもが小さい時、階段で大変でした。トイレも古いので子どもが怖がります。
12	小菅一丁目は、児童館がどこも遠いので不便です。
13	夏休み期間の未就学児の利用休止をやめてほしいです。行き場がなく困ります。
14	子ども未来プラザ鎌倉は離乳食を食べさせていいのに、子ども未来プラザ東四つ木は離乳食を食べさせてはいけないのは何故ですか。同じ区内にある施設なのに、どんな理由があるのでしょうか。0歳から利用できる施設で、授乳などできるのであれば、離乳食も食べられるともっと利用しやすくなると思います。
<b>【遊び場・居場所について】</b>	
1	土日でも遊べる所が近くにいっぱいあると助かります（ハイハイ期）。
2	予約不要で毎週末体育館などで遊べないでしょうか。
3	小学校までは公園や児童館などで楽しく過ごせますが、中学生から大学生までの居場所がもっと増えると良いと思います。水元公園にスケートボードパークなど、人が自然と集まれる施設を充実させ、葛飾区の“ウリ”をつくっていくのも良いのではないのでしょうか。
4	プラネタリウムの施設についても、足立区のように遊び場として工夫していただけると嬉しいです。
5	児童館などで乳幼児がもっと遊べる場所も充実していただきたいです。おもちゃや遊具が増えるとありがたいです。
6	子どもが休日に遊びに行けるような施設や、その紹介があると嬉しく思います。
7	水遊びができる場所や、オムツのまま遊べるプールがあると助かります。
8	子どもを遊ばせることができる施設を、亀有や金町だけでなく、もう少し充実させていただきたいです。
9	子どもたちが充実して遊べるスペースと、それに関わってくださる専門の方がいると安心できます。遊びの専門家や子育ての専門家がいるとありがたいです。
10	金町駅前のカナマチぷらっとでは小学生が走り回って遊んでいるため、小さい子どもが安心しておもちゃなどで遊べる状況ではありません。遊べる場所も以前より広さが半分になっており、さらに危険な状況になっていると感じます。
11	小中高生が放課後や長期休業中に安心して過ごせるだけでなく、一人あるいは仲間と学習や趣味の活動ができる、多様なスペースやサポーターがいる居場所（施設）を区内各所に整備していただけるとありがたいです。



【子連れで利用できる場所について】	
1	子ども（赤ちゃん）が利用できるカフェなどを支援し、もっと利用しやすくするための取組を進めてほしいです。また、事業者にも理解を深めてもらえるような活動をしていただきたいと思います。赤ちゃんがいると入店も断られることがあるので、その点も改善していただけると助かります。
2	青砥駅付近に子連れで休日も行ける施設ができると嬉しいです。
3	室内で遊ばせながら仕事ができるコワーキングスペース付きの遊び場がほしいと思います。夏休みに小学生が行けるようなところだと嬉しいです。
4	親が一人で外出した際、子どもがいるとゆっくり食事ができないので、保育士のように子どもを見てくれる人がいるレストランやカフェがあると、もっと外出もしやすくなり、とても嬉しいです。
5	小学生の子どもを自然学習のイベントなどに連れて行きたいと思っても、下の子の年齢制限などで諦めてしまうことが多いです。もっと気軽に子どもを預かってもらえる場所があればいいなと思います。
6	子連れOKなお店が多いと思います。
【公園のトイレについて】	
1	水元公園のトイレの電気の点け方が分からずに真っ暗で、子どもがトイレに入りましたが困ってしまったので、整備してほしいです。
2	公園のトイレは古い所が多く、オムツ替えがしづらいのでキレイにしてほしいです。
3	公園トイレに子ども用便座の設置を希望します。
4	公園のトイレが古く、入りづらい所が多いです。
5	児童館や公園に子ども用トイレがあればいいのにといつも思っています。
【ボール遊びのできる公園の整備について】	
1	キャプテン翼君発祥の地なのに、サッカーできる公園が少ないと感じています。フェンスの設置をお願いします。
2	もっとボール遊びができる公園が増えてほしいです。なぜゲートボールが良いのか疑問に感じます。子どもたちがもっと公園で遊べる環境がほしいです。葛飾区の小学校には人工芝の校庭が少なすぎると思います。
3	ボール遊びができる場所を増やしてほしいです。
【公園の遊具について】	
1	小さい子どもに向けた遊具が少ないです。1人で遊ぶには危険な遊具があります。
2	公園の遊具について、夏場は遊具が熱くなりすぎて遊べないので、熱くならない素材の遊具を設置してもらえたらいいなと思います。
3	公園の遊具の対象年齢が5～6歳以上が多く、もっと小さい子どもが遊べる滑り台などが少なく感じます。
4	小さな公園は意外と多いですが、活用されていない公園も多いです。遊具も少ないので、より整った公園になると、行きやすくなると思います。
5	外気温の上昇により遊具が長期間使用できません。砂場には屋根がついている所もありますが、その他の遊具にも夏の間でも遊べる工夫があるといいと思いました。

6	遊具が少ないと思います。
7	公園でよく遊ぶのですが、子どもの遊具が壊れていることが多く、なかなか修理してもらえません。予算の関係などがあるかもしれませんが、使えない期間が長すぎるので、早く修理してほしいです。
8	新小岩地域の公園には、1歳児くらいの子どもの安心して乗れて楽しめるブランコがないです。
9	小学生にとっては、学区内で遊具が充実した公園がほぼなく、多くは学区外になるため、遊んではいけないとか、子どもだけで行ってはいけないなど注意されたりすることがあり、ちょっと不便だと感じます。また、安全性を考慮してか、遊具が縮小されたり撤去されたりすることもあります。安全安心のためとはいえ、子どもにとってどうなのかな、と少し残念に感じることもあります。
<b>【安心して遊べる公園づくりについて】</b>	
1	子どもが公園で遊ぶようになってから、青戸平和公園などで、丸くない、少し大きめの石が地面に埋まっている場所が気になっています。ひざなどを切ってしまいそうで心配です。改善していただけると大変嬉しいです。
2	砂場の犬や猫の対策を強化してほしいです。時々糞があるため、子どもを安心して遊ばせられません。大きな公園は清掃が行き届いているように感じますが、小さな児童遊園ではタバコや酒の缶などゴミがたくさん落ちていることがあります。清掃の頻度を増やしてほしいです。オムツが外れていない子ども向けの水遊び場を作してほしいです。また、公園の水道の蛇口の排水部分が葉っぱでよく詰まっているので、改善していただけると助かります。
3	転んでも痛くないような芝生やクッション性のある地面の公園がほしいです。
4	葛飾区だけには限らないですが、公園や道路にポイ捨てと思われるゴミが多いです。子どもを連れていろいろな公園に行きますが、本当にがっかりします。ベンチにはたばこやお酒の缶、遊具にはお菓子やジュースの缶がよく落ちています。歯磨きについての教育と同じくらい、学校等でもポイ捨てはダメだということを、子どもにだけではなく親世代にも教育してほしいです。聞いたことはありませんが、もし何かすでに活動を行っているのなら、もっと頑張っていたいただけたらと思います。
<b>【公園等の整備に関すること】</b>	
1	公園が沢山あると思います。
2	小さな公園ばかりあり、利用しづらい公園があります。新宿プレイパークのような公園を各地域に作ってほしいと思います。
3	公園の数が多くて助かっている反面、公園によってはゴミ箱が設置されていないことがあります。ゴミ箱設置によるリスクもあると思いますが、衛生的な面でも設置していただけると助かります。
4	子どもたちが安心して遊べる公園が周囲にたくさんあり、自転車の練習ができる公園もあって子育てしやすい環境でした。
5	公園が芝生で草が生い茂っているため、遊べる範囲が少ないです。
6	線路の高架下など、雨が降っても遊べる公園があると嬉しいです。
<b>【屋内施設の整備・暑さ対策について】</b>	
1	室内の遊び場の数をもっと増やしてほしいです。

2	夏や悪天候時に遊べる施設がもっと充実してくれるとありがたいです。児童館や子育てひろばなど、室内遊び場は、日曜日が休みで、出かける場所に困ることが多いです。公園遊びも暑いので、日陰があったり熱中症を防ぎながら体を動かせる場所があればいいと思います。
3	近年、暑くなる時期が早いため、水遊びを開始する時期を早めていただけると嬉しいです。
4	夏は暑く公園も日陰がある所を選びがちなので、緑の整備もしていただけたら嬉しいです。
5	公園は充実していると感じますが、暑すぎる日や寒すぎる日に体を思い切り動かせるような室内運動場がほしいです。
6	夏休みなどの暑い時期や梅雨時期に屋内で走り回れる場所がないので、そういった場所を作っていただけると嬉しいです。
7	夏休み期間中、子どもたちが安心して遊べる場を提供してほしいです。猛暑のため、公園に行けないので室内の施設があると助かります。
8	6月に 30℃を超えるのが当たり前になってきているので、夏のじゃぶじゃぶ池の開始を早めてほしいです。
9	夏休みなど外が暑くて公園で遊べない状況でも、子どもが安心して快適に遊べる施設があると助かります。
10	ここ数年の猛暑で外で遊ばせておくのも限界があり、学童がないと家しか居場所がありません。
11	暑い日や雨の日に小さい子どもが遊べる場所を充実させてほしいです。コロナ前は、にこわで夏にプールを設置していただき、とても助かりました。せせらぎのじゃぶじゃぶ池は衛生的に心配なので、ぜひ復活してほしいです。 子どもは幼稚園まで電車でプールに行くのもなかなか難しく、北沼公園や奥戸のプールも日差しが強すぎて自転車で行けません。近くに小さいプールを設置していただけると、とても助かります。
12	夏の公園に日陰の工夫をしてほしいです。
13	夏にプールに入れる環境、室内で思いきり遊べる施設を増やしてほしいです。
14	夏場、冬場、悪天候などに安心して遊べる環境広場を作ってほしいです。
15	細田、鎌倉、高砂地区には児童館や子ども未来プラザがあるものの、大きめの商業施設や全天候型の屋内遊園地のような施設がありません。真夏や雨の日に困ることがあり、3歳以上になると、児童館や子ども未来プラザでは物足りなさを感じてしまいます。これらの地域には広い空き地が多くありますので、そういった施設を作ると、子育て世帯がもっと集まるのではないかと思います。
16	今後さらに、子どもが安心して過ごせるとともに、遊べる環境づくりを期待しています。特に、夏場を快適に過ごせる屋内外設備への投資をお願いしたいです。
17	公園整備の際には、ぜひ日陰の場所を作っていただきたいです。子どもを遊ばせている間、大人は周辺にすることが多いのですが、日除けがなく夏場は暑くて耐えられません。そのため、公園に連れて行く機会が少なくなっていました。避難場所を想定して色々整備されていることは理解していますが、普段利用することにももう少し着目してほしいです。

18	公園の充実度が上がり、安心して遊べる場所が葛飾区には多いと感じていますが、夏場でも安全に遊べる屋内施設などをもっと増やしてほしいです。
19	子どもが習い事でサッカークラブに入っています。休日は小学校や河川敷（木根川、荒川、堀切、柴又）を利用していますが、昨年の夏に猛暑で熱中症になってしまいました。猛暑の中でサッカーは危険性があるため、葛飾区から全サッカークラブチームに対して利用中止の通達を出していただきたいです。
20	それぞれの年齢が室内と屋内で遊べる居場所を作ってほしいです。
21	新小岩地区に、主に日曜日に室内遊具のある無料施設がほしいです。木をベースにしたおもちゃのある施設がほしいです。
22	暑い日や寒い日でも子どもが遊べるよう、遊具もある室内広場があると良いです。
【防犯対策について】	
1	タブレット学習が小学校から始まり、スマホも小学校から持つ子どもが多くなっています。小学校や中学校で定期的に SNS の利用ルールや、インターネットを通じて犯罪に巻き込まれることがあること、人権侵害にあたるメッセージや画像の扱いについて、保護者と子どもに伝えていただけると良いと思います。以前は警察の方が学校でお話してくださった気がします。
2	柴又 6 丁目の交番付近で、たばこを吸っている人を何人も見かけ、交番に伝えましたが、何も対応してもらえませんでした。子どもと歩いているととても危ないと感じています。見回りなどをしていただけると、もっと安心できます。柴又是観光地なので、ポイ捨てや歩きたばこがとても多いです、缶やビンもそこらじゅうに落ちているので、改善をお願いしたいです。
3	場所によっては、小さい子どもを連れて行ける治安ではない場所も少なくないと感じています。そのため、治安の改善をお願いしたいです。
4	放置自転車の取り締まりをしている方はよく見かけますが、歩きたばこや禁止エリアでたばこを吸っている人への取り締まりをする方を見ることがありません。たばこの取り締まりを強化していただけるとありがたいです。金町駅北側エリアでは、ポイ捨てが目立つので、その点も改善をお願いしたいです。
5	登下校中の不審者情報が多く、1 人で学校に行かせることに不安を感じているため、スクールバスの導入も検討していただければと思います。
6	12 歳以上の子どもが塾などで夕方以降外にいと、声かけやナンパのような子どもへの興味を持つ成人が多いと感じています。警察による補導や見回りの強化が、子育てしやすい地域を作るためには必要だと思います。実際、13 歳の娘が金町や水元で塾に通っている間に、1 年で 8 回も声をかけられました。
7	歩きたばこや自転車たばこについて、もっと厳しく注意していただきたいと思います。
8	犯罪から守る地域の取組について、もっと充実させたほうが良いのではないかと思います。夕暮れ時に金町駅から商店街を歩いていた際、近くにいた 1 人の女子小学生が明らかに不審な中年男性につけられているのを見かけ、心配になって住宅街まで見守ったところ、小学生が不安になったのか走って帰っていき、振り返ると不審な中年男性が舌打ちしていました。その時、怖いと感じました。警察の見回りや、民間のパトロールが充実すると良いなと思います。

9	誘拐などを防ぐため、夕方の見回りが多くあると良いと思います。
10	交番勤務の警察官がいても、夕方以降、駅前や駅前付近の治安があまり良くなく、通学で駅を使わせているため、信用できず、何かあった場合どうするのだろうと不安に感じる場合があります。また、過去に何かあってからではないと相手にしてもらえないこともあり、その際もまともに聞いてもらえないように感じました。
【駅や施設のバリアフリーについて】	
1	お花茶屋駅のホーム（青戸方面）から改札に行くエレベーターがありません。あればとても助かる人がいると思います。
2	青砥駅のホームにつながるエレベーターが1台しかなく、速度もゆっくりで、いつも不便を感じます。利用する人が困るので、改善してほしいです。
3	亀有駅と金町駅は、特に人口が増えていると感じますが、駅がかなり小さく、エレベーターや改札が狭いため、ベビーカーでの移動がとても大変です。駅には人があふれている状態で、区として改善したいとの考えや、改善予定はあるのでしょうか。JRが関わっているので難しいとは思いますが、できるだけ早めに何とかしていただきたいと思います。
4	よく利用する高砂児童館や南新宿児童館では、どちらも階段を上らなければならず、エレベーターもないため、自分で歩けない小さな子どもを連れての利用がしにくい作りだと感じます。将来的に施設を更新する際には、バリアフリー化していただきたいです。
【歩道・自転車レーン等の整備について】	
1	子どもが通う通学路の安全について、取り組んでいただきたいと考えています。特に、草の除去を行うなど、通学路をより安全に整備していただけると助かります。
2	青砥駅前には歩道がなく、車や自転車が多いため、子どもが歩いたり自転車で通る際に事故に遭わないか心配です。再開発などの整備をお願いしたいです。
3	通学路の道の歩道が狭くガードレールがないことが心配です。
4	東水元のバス通りの道路も、ベビーカーや自転車、子どもを連れて歩く際に歩道が狭くて怖いです。金町や東金町のように、道が広くなると良いなと思います。
5	柴又3丁目（古録神社前）の五差路が分かりにくいです。朝、登下校時の交通整備を実施してほしいと思います。
6	歩道が狭いところも多いので、区画整備を検討してほしいです。
7	東金町1丁目、マークイズ葛飾金町の敷地横にある線路をくぐる南北を繋ぐ小さなトンネルについてですが、出入口には「自転車は降りて歩行」の看板が設置されています。しかし、自転車で走り抜ける人が多く、子どもが歩いて通る際に危険を感じます。マークイズ葛飾金町のオープンにより、通行量がさらに増えることが予想されますので、今のうちから定期的に監視員を配置するなどして、利用者に周知を徹底してほしいと考えています。
8	子乗せ電動自転車が多いのにレーンがないことが多いため、道路の自転車レーンがもっと増えたらいいなと思います。
9	ベビーカーが通りやすい道路の整備など、まだまだ不足していると感じます。
10	狭い道路など、通学や子どもだけで遊びに行く際に心配があります。引き続き、見守りや道路の整備を進めてほしいと考えています。

11	子どもと一緒に道路を歩いていると、信号機があったら便利だと思う場所がいくつかあります。
<b>【公共交通について】</b>	
1	昼間のバスについて、ベビーカーを持つ親にもっと優しくしてほしいです。
2	駅に赤ちゃん休憩室があれば、とてもありがたいです。転入の下見で何度か来るたびに不便に感じたので、改善されると嬉しいです。
3	バスや電車などの公共の乗り物は、子どもと一緒に乗るのが少し難しいと感じます。周りの目が気になったり、子どもが騒いでしまったときに冷たい視線を受けることがあります。
4	金町駅の改札の増設が必要だと感じています。
5	子ども連れのバス利用が難しく、金町に住んでいるものの、電車のラッシュ時や人が多い時間帯に子どもと移動するのはとても大変です。
6	妊娠中、バスの路線や本数が少ないのが不便でした。
7	公共の場でのベビーカー利用が不快に感じる場合があります。駅でエレベーターを待っていると、高齢者に割り込まれて乗れないことが多いです。また、バスを利用したいと思っても、運転手の協力が得られず、結局利用しないことになりました。些細なことかもしれませんが、子連れでベビーカーを持っている場合でも公共機関をストレスなく利用できると、子育て世代としてはとてもありがたいと感じます。
8	新小岩駅の副流煙問題についても、放置されている状況を問題視しています。煙が溜まらないように、扇風機を増やすなどの対策が必要だと思います。

## 基本目標5. みんなで子育て！について

<b>【水泳の授業について】</b>	
1	小学校のプールについて、早急に全校でスイミングスクールや区民プールのプロの講師に任せるべきだと考えます。
<b>【学校の教員について】</b>	
1	子どもの通っている公立小学校の先生が感情的に子どもを指導している場面を見聞きしています。若い先生だからか、公開授業でも余裕の無さを感じます。若い先生への支援も必要だと思います。子どもたちも困惑し、萎縮する子もいるようなので不憫です。家族以外の身近な大人として、子どものお手本になっていただきたいです。
<b>【学校の指導・サポートについて】</b>	
1	小・中学生の修学旅行費やドリルなどの補助がとてもありがたいです。ただ、今年から授業が始まってなかなかワークなどが届かず、定期テストの勉強が遅くなった経過があります。できれば、もう少し早くワークを納品していただきたいです。
2	小・中学生の育て方、環境がいまひとつに感じます。小学校は少人数制にしてほしいです。担任の負担を減らし、多くの子どもの目に届くようにしてほしいです。今の小学校は30年前とあまり変わっていません。乳幼児までは葛飾区に住んでいても、小学校から他区へ転出する人もいます。

3	中学以降の教育体制やレベルに不安があります。
4	乳幼児期はサポートが充実しており、子育てがしやすい環境が整っていますが、公立中学や高校のイメージが悪く、そのイメージを払拭するためには学力の底上げが必要だと考えています。
5	学校では、障害には至らないものの、普通級にいるグレーゾーンの子どもたちを十分にサポートできていないことがあり、その結果、他の子どもの学習時間が守られず、この地域の学力が低迷していると感じています。加配など、対応策を検討していただけると助かります。足立区のように、先生とLINEやメールでやり取りできるようにしてほしいです。親も働いているため、やり取りや確認に時間がかかり、仕事に支障をきたしています。現状では、TELでのやり取りも対応時間や就業時間の制約があり、なかなかつながらず、時間やお金がかかってしまいます。紙を使う方法も時代に合っていないと感じており、早急に時代に対応した方法を整備していただきたいです。
6	小学生の子どもがいますが、校内で授業中に歩いている子どもや友達と遊んでいる子どもがいると聞いており、授業が進まずに、集中できないと子どもから聞いています。学校と親がもっとコミュニケーションをとり、対策を講じてほしいです。
7	共働きの家庭が多いため、小学校も朝早めに開放してほしいと感じています。朝7時から7時30分までの間に開放されると、親としても助かります。
8	子どもの学校には、発達障害と思われる子どもがいるようですが、何も変わっていないため、学校側がその家族へアプローチをしているのか分かりません。
9	学力レベルの向上や全体の底上げに向けた取組を期待しています。
10	小学校1年生の壁に対する支援が必要だと感じます。
11	学習障害のクラスは必要です。学習障害のある子どもは知的障害とは異なるため、音声教材などの手段を利用することで、同じように学べます。特別支援学級では、学習レベルも6年生までの学習をしないため、通常級とは異なってしまいます。
<b>【不登校支援について】</b>	
1	私の娘は中学校へ進学してすぐに不登校になりましたが、オンラインで授業を受けさせていただき、学校の先生方もお忙しい中、いつも気にかけてくださいました。卒業式も別時間にきちんとした形で行っていただき、本当に感謝しています。
2	小学生の不登校児が別室登校できる環境を整えてほしいと考えています。現在は、先生の時間があれば放課後学習が可能ですが、支援が充分であるとは思えません。また、不登校になった際の様々な情報は、親自身で収集するしかなく、支援を十分に把握することができません。不登校児が増えている現状において、学校以外でも子どもがのびのびと過ごせる場がもっと増えてほしいと切に願っています。
3	学校をもっと自由にし、不登校の子どもたちを救ってほしいと考えています。
4	私の小学校6年生の長男も不登校です。ふれあいスクール明石には行きたがらず、民間のフリースクールに通っています。区からは1万円の補助が始まりましたが、助成金額を増やしていただきたいです。義務教育の教育機会は、お金がないために諦めることなく、全ての子どもたちに平等に与えられるべきだと考えています。学校に通えなくても、フリースクールには通えるという選択肢があるので、その支援を強化してほしいです。

5	不登校の子、クラス内で問題となっている子の受け入れ先が必要だと痛感しています。子どもが不登校になると、共働き家庭は八方ふさがりになり、結局どちらかが仕事を辞めるしかなくなるのではと心配しています。
<b>【特別支援教室等について】</b>	
1	子どもが自閉症なので、支援学級や支援学校などに通う子どもたちの進路や就職先などの未来が見通しやすい環境作りをしてほしいと考えています。子どもによって合う環境があると思うので、近くの学校しか通えないのはどうかと思います。選択肢を広げて、学校を選べるようにしてほしいです。また、学校は選べないのに、放課後デイサービスは家庭で探さなければならないというのは、どういうことなのでしょうか（私は10件ほど電話して断られ、面接に行った2件も落ちて大変でした）。通える放課後デイサービスの数を増やしてほしいと強く思います。
2	情緒級のある学校を増やしてほしいです。
<b>【図書館等の整備について】</b>	
1	新小岩駅周辺には公園が十分に整備されてなく、図書館も汚れていると感じます。
2	亀有図書館を新しくしてほしいと思っています。トイレも子連れだと利用しづらく、図書館で子どもの創造力が養われるような感じがしません。ミッカのような、もう少し素敵な空間にしてほしいです。
3	学校の図書室が学習センターとしての機能を全く果たしていないと感じています。図書室の出入り禁止や利用禁止が多々あります。子どもが子ども区議会に参加した際、自習室の設置を提案しましたが、既に図書室が学習センターとしての機能を持っているので、そちらを利用しようとの回答でした。しかし、実際には利用させてもらえませんでした。形だけではなく、きちんと利用できる状態にしたいと思っています。非常に残念に感じています。
4	東京理科大学の図書館を利用させてもらいたいです。
<b>【通学について】</b>	
1	通学時に見守りを増やした方がいいと思います。特に、道が狭い道路を通らなくてはいけない児童を見ていて危ないと感じることがあります。もしくは、グループ通学などの取組も考えてほしいです。
2	登下校中の不審者情報が多く、1人で学校に行かせることに不安を感じているため、スクールバスの導入も検討していただきたいです。
3	公立小学校でのスクールバス送迎を希望しています。子どもたちを犯罪から守るために、必要な対策だと思います。
<b>【給食について】</b>	
1	費用がかかっても構わないので、給食の質を向上させてほしいと思います。
2	給食のさらなる充実をお願いしたいです。
3	給食費が無料であることはとてもありがたいですが、給食の内容については気になる点があります。500円徴収しても良いので、品数を増やしてほしいです。
<b>【放課後・長期休暇中について】</b>	
1	わくチャレを長期休みなどにも利用できて、とてもありがたく思っています。
2	小学生になったときの、放課後と夏休みの過ごし方について、今から不安に思っています。



【部活・地域スポーツについて】	
1	中学では顧問不足の問題がありました。地域移行化など他の区が既に取り組んでいることを進めてほしいです。子どもたちの個性や才能を潰してしまうのはもったいないです。
【その他】	
1	暑すぎて、学校の休み時間に遊ぶことができず、運動不足を感じています。
2	金町小学校の校庭が狭いです。
3	地域と学校との繋がりを特に感じません。親が外で働いている子どもたちが増えているので、地域と学校がもっと密に連携することで、犯罪や事故の抑止力になるのではないかと思います。
4	同じ区内の小学校でも、運動会などの行事や PTA の取組が学校によって異なるのはどうなのだろうかと感じています。
5	共働き世帯が増加しているにもかかわらず、PTA や子ども会の役員など、強制的に感じられる環境が今も続いている現実があります。任意団体とはいえ、後ろめたさや負担を感じている共働き世帯は多く、そのため区としても積極的な介入やガイドラインの策定を早急に行ってほしいと考えています。

## 基本目標 6. つながる子育て！について

【児童虐待防止対策の推進について】	
1	引きこもりや児童虐待の子どもたちを対象とした児童相談所のアクションが機能していないと感じています。問題のない子どもに対してアクションを起こし、無駄な時間を過ごすのではなく、本当に支援を必要としている子どもたちに対して早急にアクションを起こしてほしいです。
【障害児等への支援について】	
1	発達障害グレーゾーン（境界知能）の子どもたちへのフォローがほぼないと感じています。担任の先生の力では足りないことが多いので、小学校には加配の先生を配置すべきだと思います。特に低学年での支援が重要です。区に、廊下で子どもが一人で寝そべっているのを見て、これは良いことだと思っていますかと問いたしたいです。予算をつけて支援体制を整えるべきだと思います。
2	支援が必要な子どもや障害のある子どもたちの施設が、より充実すると良いと感じています。設備や人的環境が整っていないように思います。
3	障害のある子どもたちに対して力を入れすぎているように感じます。普通の子どもの生活に対する支援も考えてほしいです。障害やアレルギー体質の子どもばかりに気を配りすぎて、普通の子どもたちも心身が病んでしまうことがあります。コロナが普通の病気として扱われるようになった現在、体育祭などのイベントを未だに分流して、分けて参観することには理解できません。以前の賑やかで自由な学校生活に戻ってほしいと感じています。
【ひとり親への支援について】	
1	ひとり親への支援をもう少し増やしてほしいと考えています。実家に住んでいると、区との関わりや支援が全くないように感じています。

## その他

【イベントについて】	
1	去年、夏休み企画としてプラネタリウムの特別プログラムを見に行った際、鬼のようなキャラクターが出てきて、子どもが怖がって見れませんでした。係の人に聞くと、「大人用のプログラムです」と言われましたが、夏休み企画として提供されているのに、どうして子ども向けではないのか疑問に感じました。夏休みの企画なら、子どもと一緒に楽しめる内容にするべきではないでしょうか。他の区では、ポケモンやクレヨンしんちゃんとコラボしたプラネタリウムのプログラムが流れ、子どもたちも楽しめていました。葛飾区の独自路線が強すぎて、プラネタリウムが楽しくなくなり、行かなくなってしまったことがとても残念です。
2	西亀有・亀有エリアは、駅が近く交通の便が良い代わりに区のイベントに参加しづらいです。子ども未来プラザ、テクノプラザは遠いし、自然系のイベント・体験は、鎌倉や水元ばかりです。広報かつしかには、たくさんのイベントが載っていますが、結局車の運転ができないと現実的ではありません。もっと、幼児・小学生が楽しめるお祭りや体験イベントを亀有・西亀有エリアで開催してほしいです。
3	子育てイベントが小学生のみのもの、幼稚園生のみのものと分かれているので、兄弟がいると参加できないことが残念です。みんなで参加できるワークショップのようなイベントがあると嬉しいです。立石や小菅地域のイベントもあると嬉しいです。
【その他】	
1	葛飾区で子育てができて良かったと思います。
2	3人目以降も考えており、これからも葛飾区に住みたいと思っています。
3	水元に引っ越ししてきて、本当に良かったです。
4	心が満たされている状態であれば、葛飾区の今の環境はとても良いと思います。
5	子どもの人権が尊重される区政を望みます。豊島区の子どもの権利に関する条例の前文は子どもにも読みやすく作成されていて、これが学校や保育所等、子どもに関する施設で子どもにも大人にも広く理解されると良いなと思いました。そのような条例が制定される豊島区がうらやましく思いました。
6	子ども政策は行政にあります。が、いったい何をしているのか疑問に感じます。実際に役立っているのかどうか不思議です。子どもが育ちやすい環境や地域になっているのでしょうか。
7	チャレンジスクールやエンカレッジスクールに入りやすくしてほしいです。
8	子ども食堂に力を入れすぎず、全ての子ども達が平等に過ごせるような助成や事業を行ってほしいです。
9	働く両親が安心して働けるサポートが整っている区であってほしいです。
10	幼稚園や保育園と福祉施設の交流イベントなど、お年寄りや障害をもつ方との交流が盛んになると良いと思います。
11	区とは関係ないかもしれませんが、育休手当、産休手当の支給が遅すぎます。仕組みを変えた方が安心して妊娠できると思いました。
12	葛飾区に住んでいて良かったです。一軒家の助成などもあったら嬉しいです。また、無料結婚式の枠を増やしてほしいと思います。

13	産後の手続きのために、子育て応援課が区民事務所にもほしいと思いました。
14	新小岩駅周辺に子ども用品のお店があると嬉しいです。いつも隣の駅まで行っているのに、駅近くにあればとても便利だと思いました。
15	引き続きみなさんの意見を聞きながら、子育てしやすい、住みやすい街にしていただければ嬉しいです。
16	制度や仕組みの充実とともに、子どもを持つことの重要性を国として広めていくべきだと考えています。子どもを持つことが自分自身にとってもメリットがあることを広めていかなければ、日本が存続できないのではないかと思います。そのため、積極的な発信が必要だと感じています。
17	新小岩にも駅周辺にベビー用品や子ども用品が買えるお店が増えると嬉しいです。

### Ⅲ 調査結果（子ども）

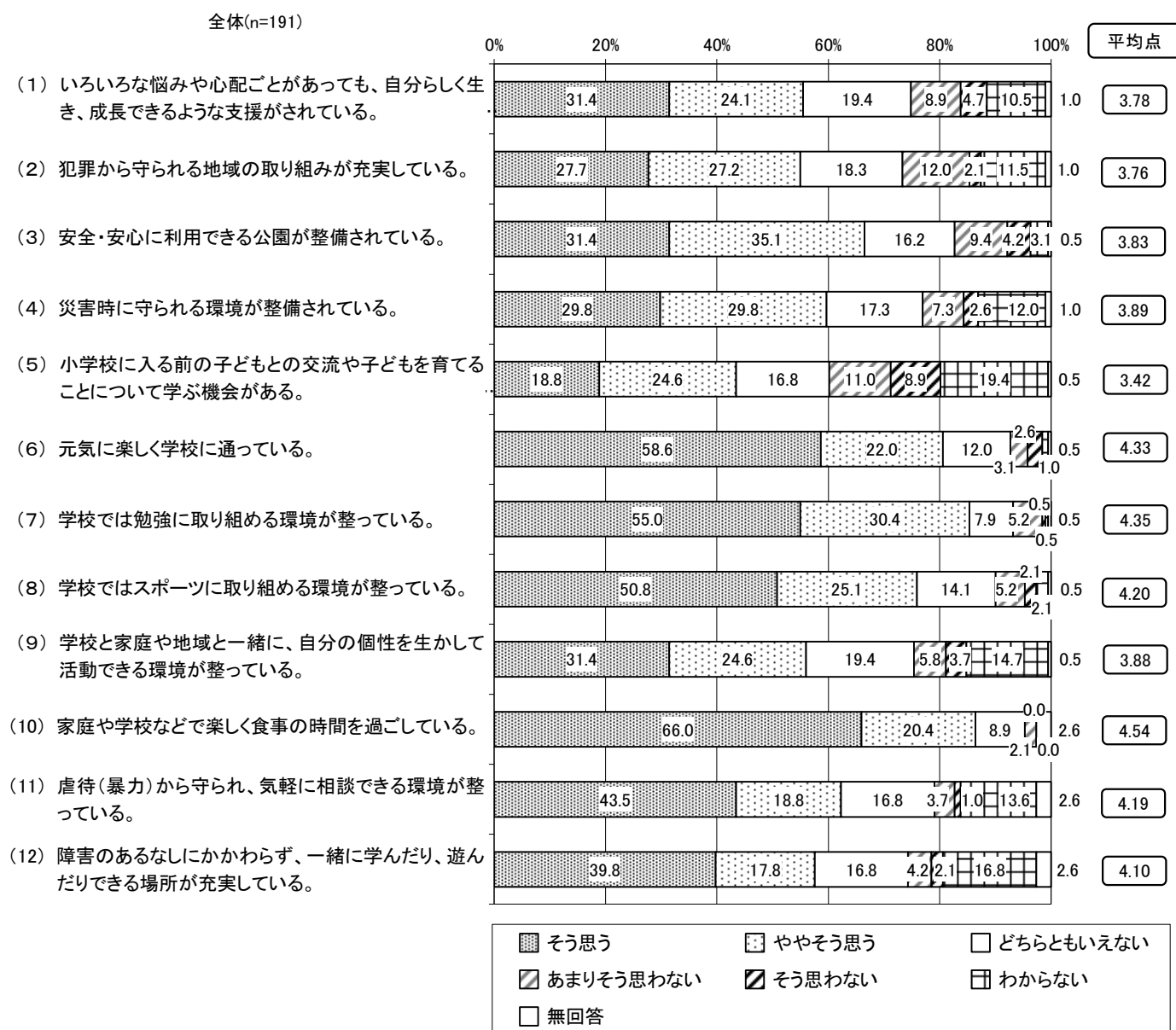
#### 1 それぞれの項目について、あなたの評価に最も近いものを一つお選びください。

【全体】各選択肢の回答比率を算出するほか、「そう思う」を5点、「ややそう思う」を4点、「どちらともいえない」を3点、「あまりそう思わない」を2点、「そう思わない」を1点にそれぞれ配点し、平均得点を算出しました。

【経年変化】令和3年度から実施している同様の調査3か年分の比較を掲載しています。

#### 【全体】

（1）から（12）の評価は、『（10）家庭や学校などで楽しく食事の時間を過ごしている』が4.54点で最も高く、『（5）小学校に入る前の子どもとの交流や子どもを育てることについて学ぶ機会がある』が3.42点で最も低くなっています。

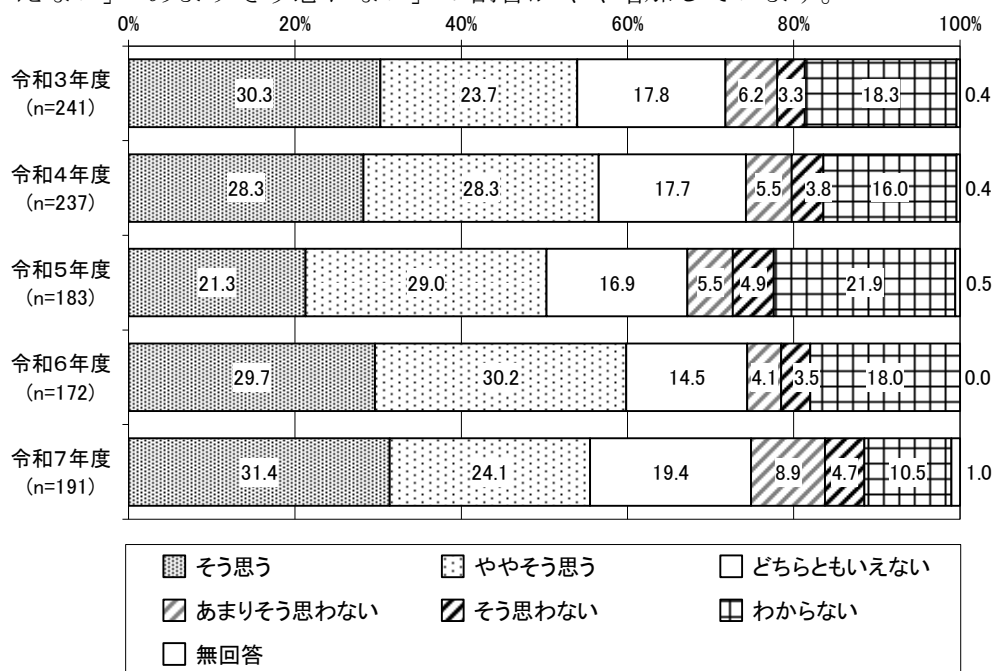


## 【経年変化】

(1) いろいろな悩みや心配ごとがあっても、自分らしく生き、成長できるような支援がされている。

「そう思う」が31.4%で最も多く、「ややそう思う」が24.1%、「どちらともいえない」が19.4%となっています。

令和6年度調査と比較すると、「わからない」「ややそう思う」の割合が減少し、「どちらともいえない」「あまりそう思わない」の割合がやや増加しています。

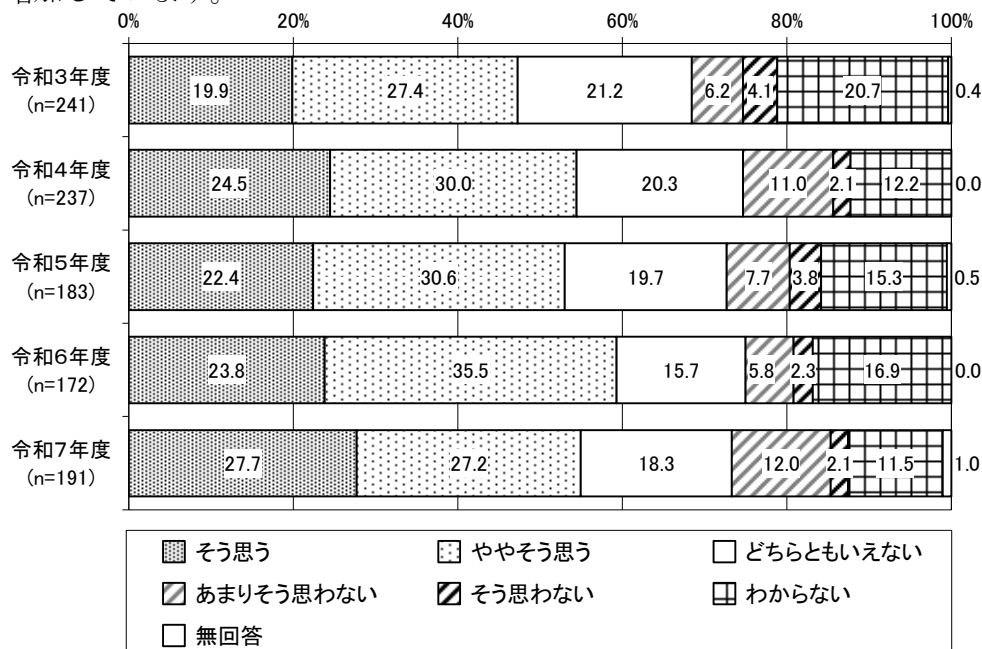


※令和3年度の調査の質問は「悩みや心配ごとがあったときに、自分を認めてもらいながら成長できるよう支援されている」

(2) 犯罪から守られる地域の取組が充実している。

「そう思う」が27.7%で最も多く、「ややそう思う」が27.2%、「どちらともいえない」が18.3%となっています。

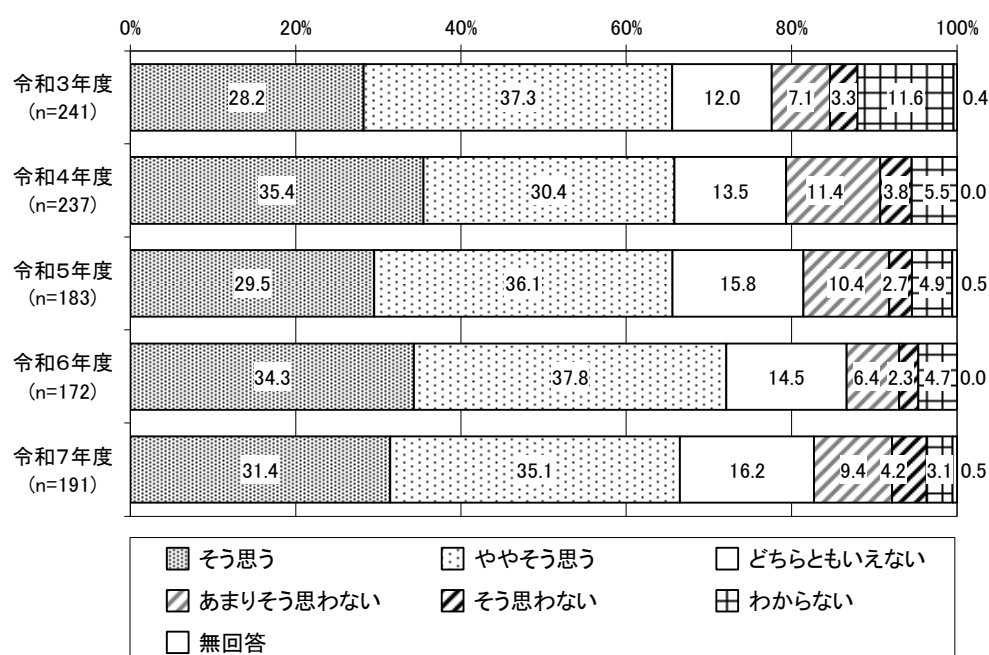
令和6年度調査と比較すると、「ややそう思う」「わからない」の割合が減少し、「あまりそう思わない」の割合が増加しています。また、「そう思う」「どちらともいえない」の割合がやや増加しています。



### （３）安全・安心に利用できる公園が整備されている。

「ややそう思う」が 35.1%で最も多く、「そう思う」が 31.4%、「どちらともいえない」が 16.2%となっています。

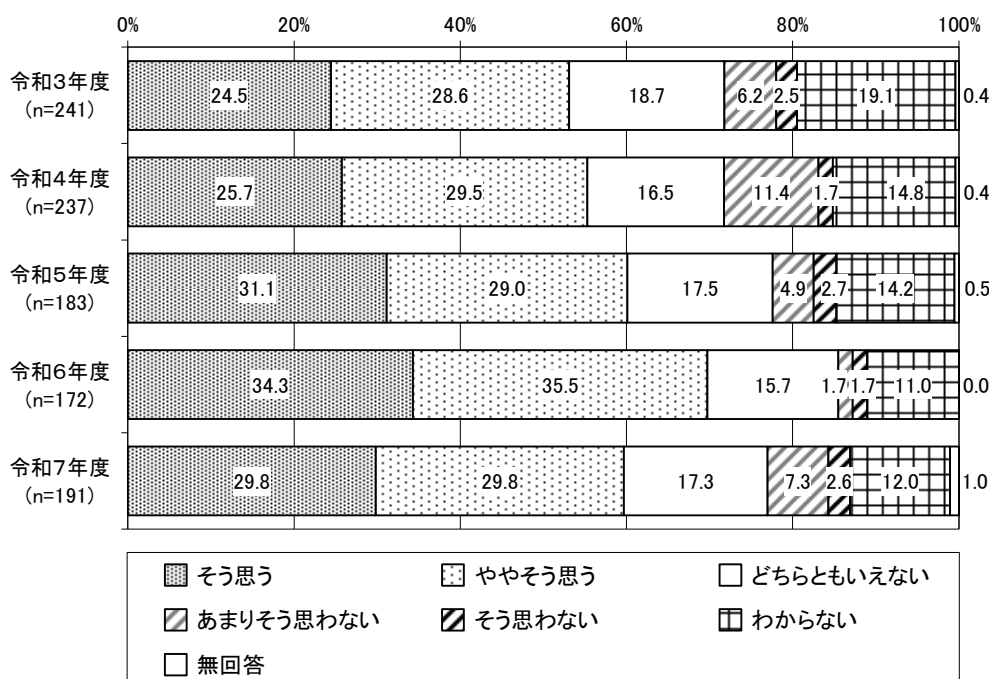
令和 6 年度調査と比較すると、「そう思わない」の割合がやや増加しています。



### （４）災害時に守られる環境が整備されている。

「そう思う」「ややそう思う」がともに 29.8%で最も多く、「どちらともいえない」が 17.3%となっています。

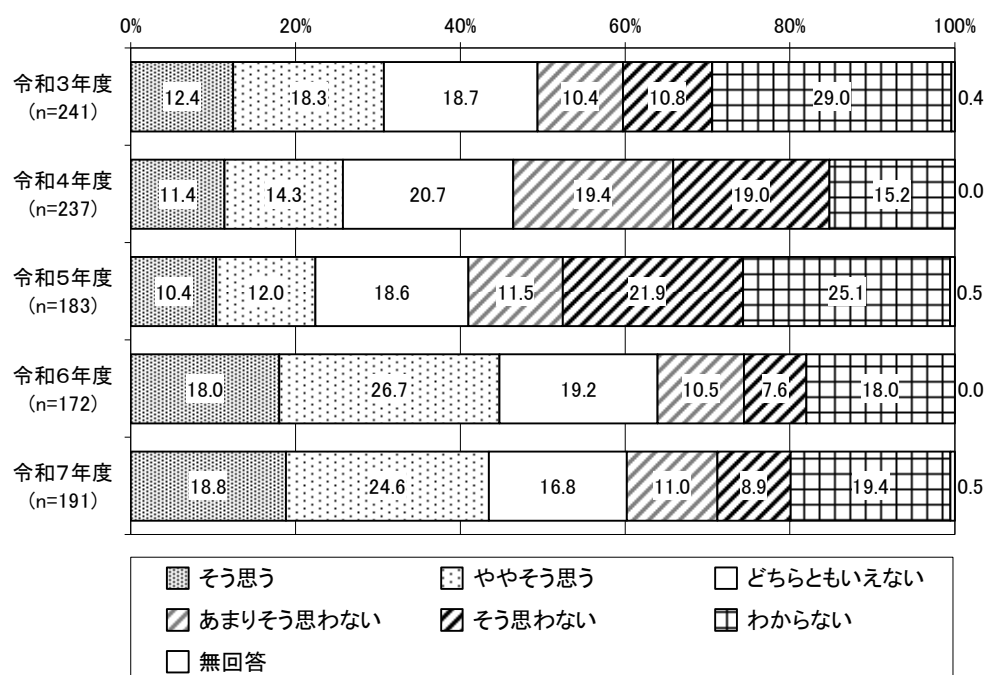
令和 6 年度調査と比較すると、「ややそう思う」の割合が減少し、「あまりそう思わない」の割合が増加しています。



(5) 小学校に入る前の子どもとの交流や子どもを育てることについて学ぶ機会がある。

「ややそう思う」が24.6%で最も多く、「わからない」が19.4%、「そう思う」が18.8%となっています。

令和6年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

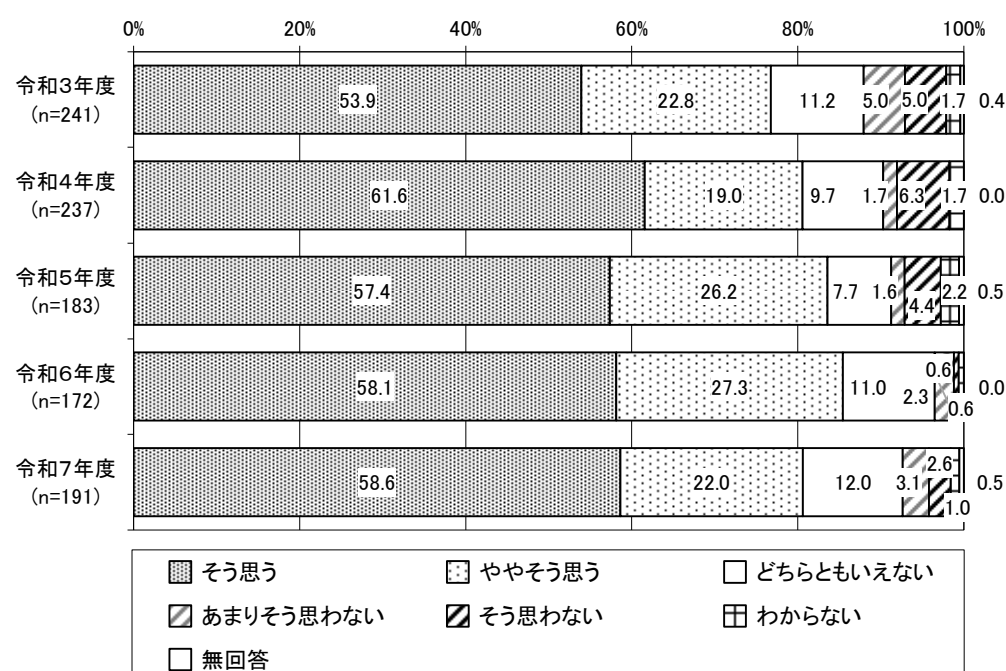


※令和5年度調査までの質問は「乳幼児と触れ合い、子育てについて学ぶ機会がある」

(6) 元気に楽しく学校に通っている。

「そう思う」が58.6%で最も多く、「ややそう思う」が22.0%、「どちらともいえない」が12.0%となっています。

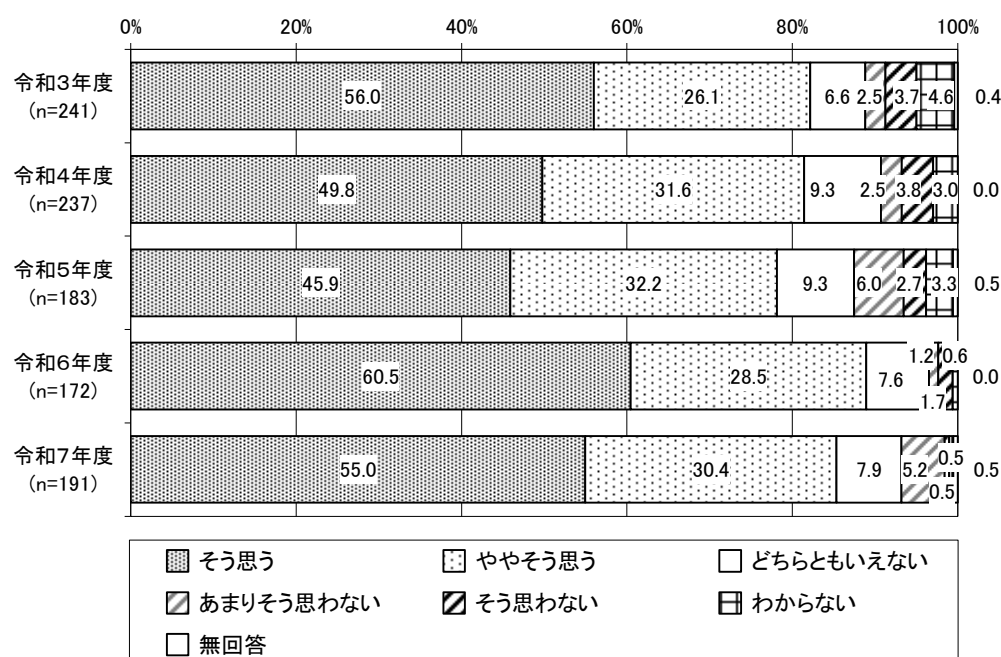
令和6年度調査と比較すると、「ややそう思う」の割合が減少しています。



## （７）学校では勉強に取り組める環境が整っている。

「そう思う」が 55.0%で最も多く、「ややそう思う」が 30.4%、「どちらともいえない」が 7.9%となっています。

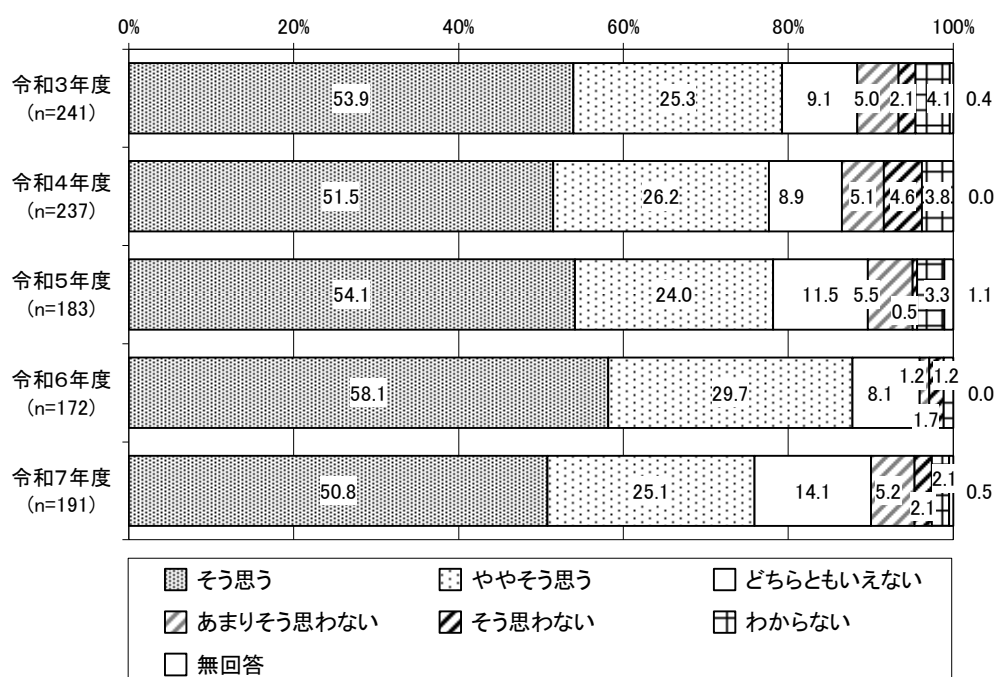
令和 6 年度調査と比較すると、「そう思う」の割合が減少しています。



## （８）学校ではスポーツに取り組める環境が整っている。

「そう思う」が 50.8%で最も多く、「ややそう思う」が 25.1%、「どちらともいえない」が 14.1%となっています。

令和 6 年度調査と比較すると、「そう思う」の割合が減少しています。また、「ややそう思う」の割合がやや減少しています。

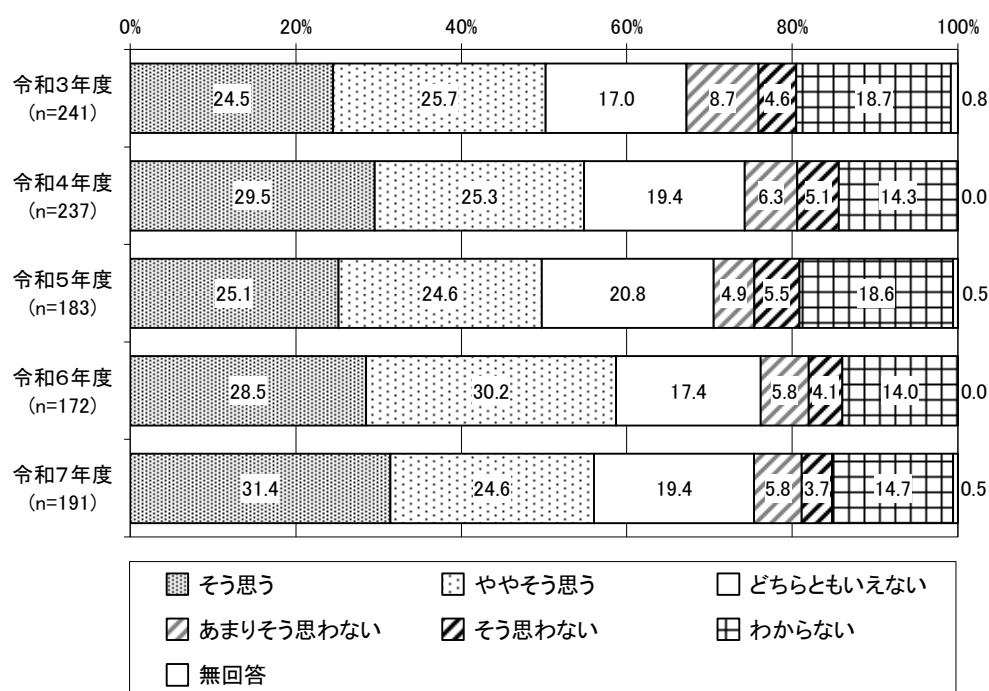




(9) 学校と家庭や地域と一緒に、自分の個性を生かして活動できる環境が整っている。

「そう思う」が 31.4%で最も多く、「ややそう思う」が 24.6%、「どちらともいえない」が 19.4%となっています。

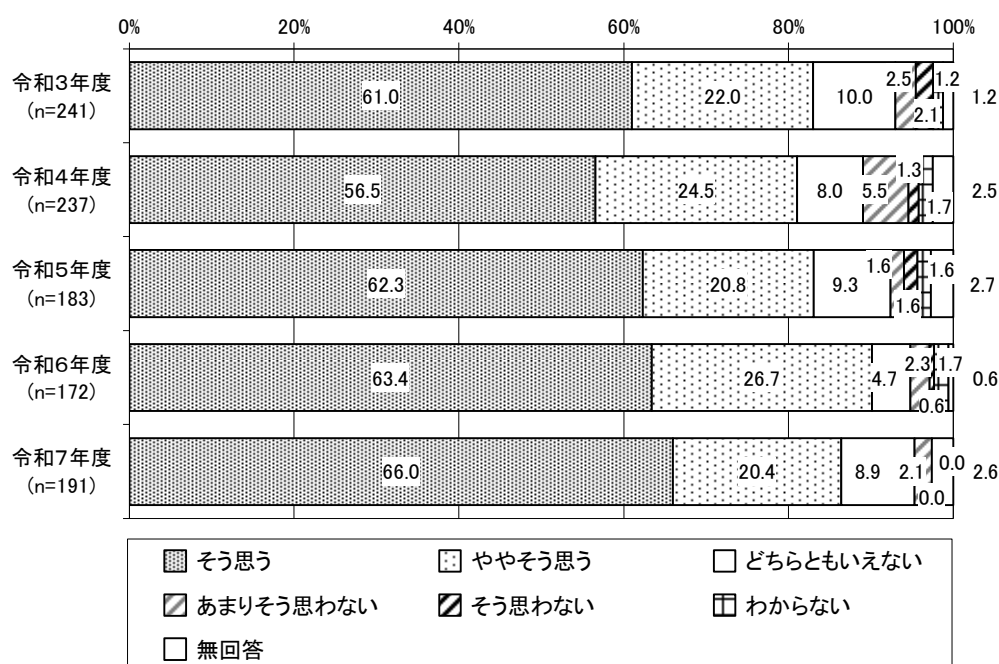
令和6年度調査と比較すると、「ややそう思う」の割合がやや減少しています。



(10) 家庭や学校などで楽しく食事の時間を過ごしている。

「そう思う」が 66.0%で最も多く、「ややそう思う」が 20.4%、「どちらともいえない」が 8.9%となっています。

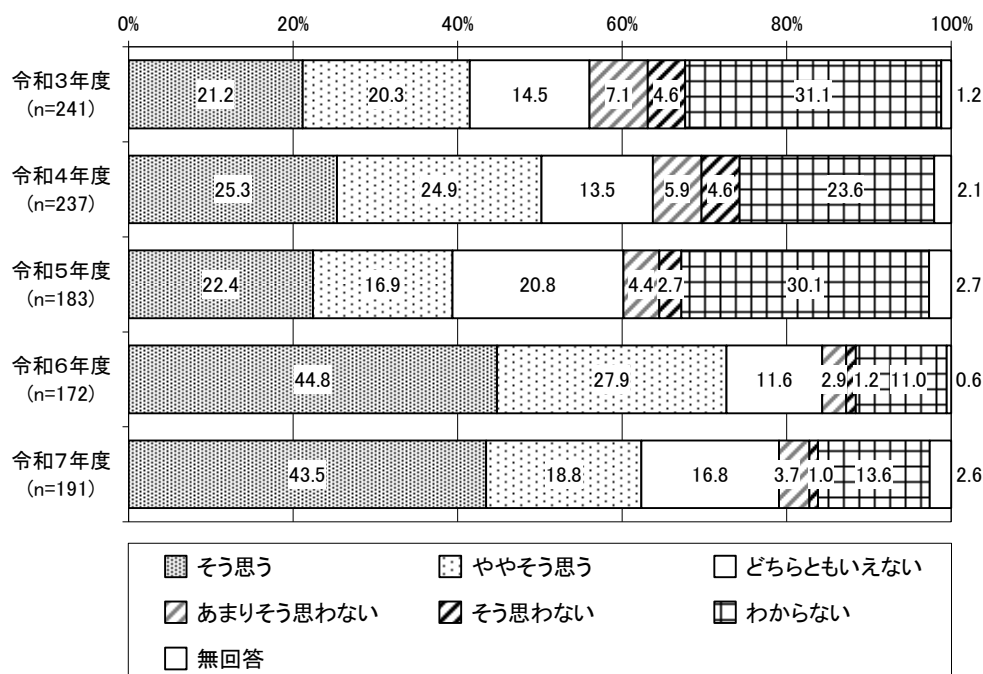
令和6年度調査と比較すると、「ややそう思う」の割合が減少し、「どちらともいえない」の割合がやや増加しています。



# (11) 虐待（暴力）から守られ、気軽に相談できる環境が整っている。

「そう思う」が 43.5%で最も多く、「ややそう思う」が 18.8%、「どちらともいえない」が 16.8%となっています。

令和 6 年度調査と比較すると、「ややそう思う」の割合が減少し、「どちらともいえない」の割合が増加しています。

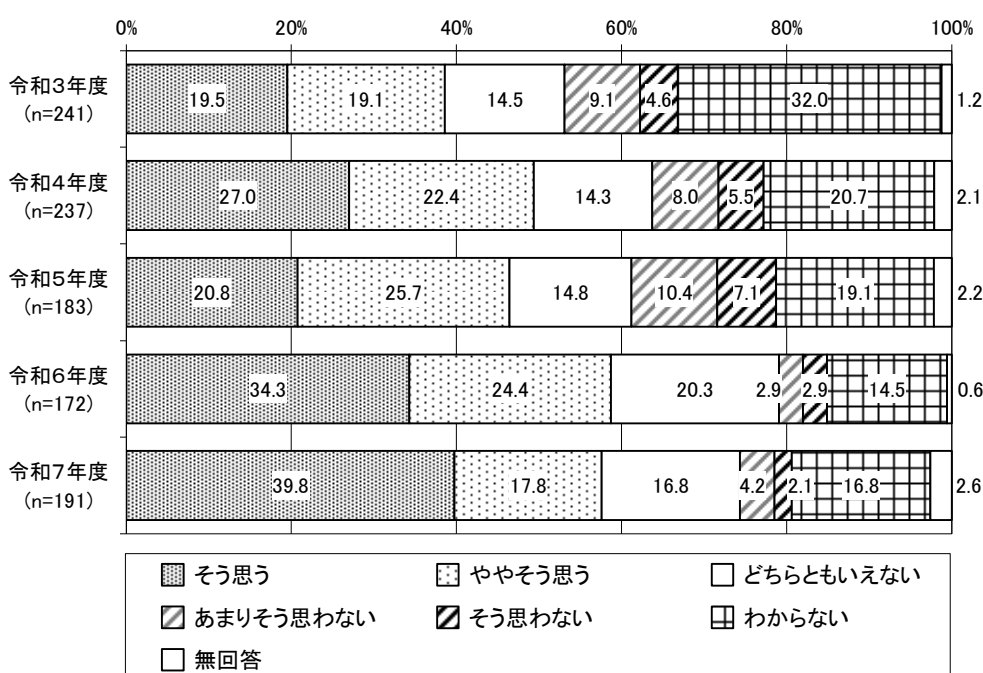


※令和 5 年度調査までの質問は「子どもが虐待から守られる取り組みが充実している」

# (12) 障害のあるなしにかかわらず、一緒に学んだり遊んだりできる場所が充実している。

「そう思う」が 39.8%で最も多く、「ややそう思う」が 17.8%、「どちらともいえない」「わからない」が同じく 16.8%となっています。

令和 6 年度調査と比較すると、「そう思う」の割合が増加し、「ややそう思う」の割合が減少しています。さらに、「どちらともいえない」の割合がやや減少しています。



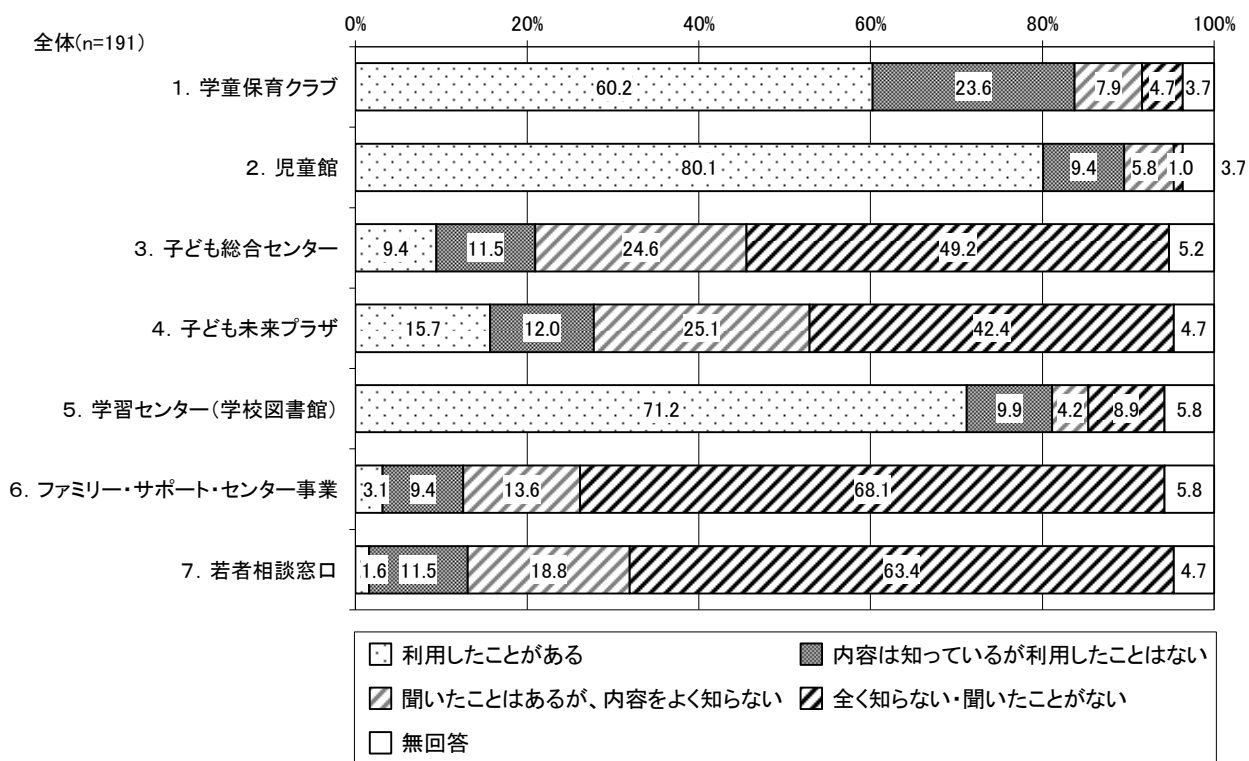
※令和 5 年度調査までの質問は「障害のあるなしにかかわらず、子ども同士が一緒に交流できる場所が充実している」

## 2 子ども・子育て支援に関する情報等についてお聞きします。

(13) 区で実施している子ども・子育て支援に関する施設・事業を知っていますか。

『児童館』は80.1%が、『学習センター（学校図書館）』は71.2%が、『学童保育クラブ』は60.2%が「利用したことがある」と回答しています。

一方、『ファミリー・サポート・センター事業』は68.1%が、『若者相談窓口』は63.4%が「全く知らない・聞いたことがない」と回答しています。



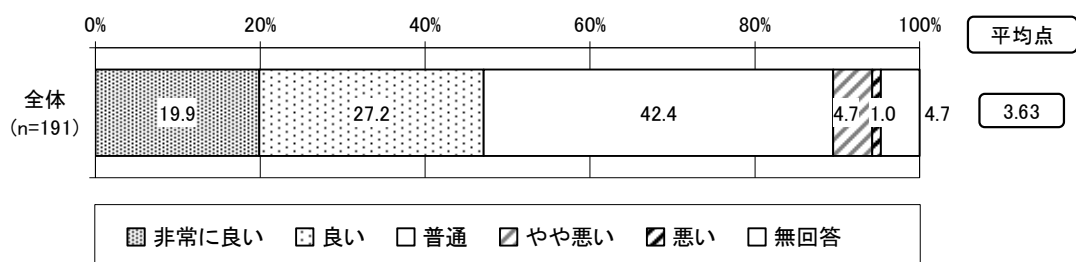
### 3 環境についてお聞きします。

(14) 自分の考えや判断を表現できる力を身につけ、大人に成長していく環境について、葛飾区の実態をどのように評価しますか。

#### 【全体】

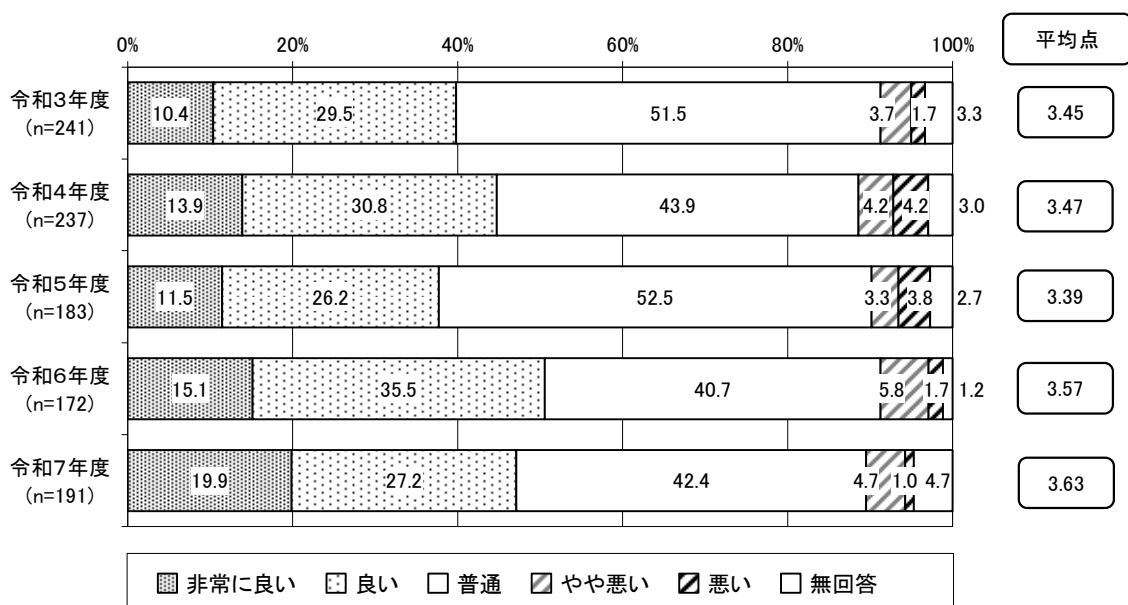
総合的な評価は、「非常に良い」「良い」の合計は47.1%、「やや悪い」「悪い」の合計は5.7%となっています。

「普通」が42.4%で最も多く、「良い」が27.2%、「非常に良い」が19.9%となっています。



#### 【経年変化】

令和6年度調査と比較すると、「良い」の割合が減少し、「非常に良い」の割合がやや増加しています。



**その他ご意見・ご要望がありましたらご自由にご記入ください。**

ご意見・ご要望等の記述があったのは、回収数 191 票中 10 票でした。記述内容を区の子育て支援の「基本目標」に従って分類すると、以下のような結果となりました。

分類項目	件数
基本目標 1. のびのび子育て！について	1
基本目標 2. すこやか子育て！について	0
基本目標 3. いきいき子育て！について	0
基本目標 4. あんしん子育て！について	8
基本目標 5. みんなで子育て！について	4
基本目標 6. つながる子育て！について	0
その他	1

以下に、主な意見を掲載します（文意を損なわない範囲で要約や表現の変更を行っている場合があります）。

**基本目標 1. のびのび子育て！について**

【子育て支援に関するアンケートについて】	
1	Hope next time English Form for the Foreigner to easy to Understand and Answer. Thank you. (次回は外国人向けに英語版の用紙を用意していただけると、理解しやすく回答もしやすいです。)

**基本目標 4. あんしん子育て！について**

【遊び場・居場所について】	
1	夏休みなどで、おともだちと遊べる施設がほしいです。
【公園のトイレについて】	
1	公園や休日遊ぶ学校のトイレをきれいにしてほしい。
【安心して遊べる公園づくりにについて】	
1	区立すなおし公園は禁煙のはずですが、いつもタバコを吸ってそのままポイ捨てるおばさん 2 人がいて不愉快です。夕方 4 時～5 時ぐらいです。飲んだジュースの缶もそのまま置いて帰ります。環境に悪いと思います。トイレが無い公園なのにおしっこをしてるおじいさんもいます。あと、すなおし公園はサッカーや野球は禁止と書いてありますが、キャッチボールをしてるだけなのにしょっちゅう通報する人が近所にいるみたいです。小さな子とお父さんがボール遊びをしてるだけなのに、通報されてお巡りさんが来たこともあります。子育ての環境が良い町とは思えないです。
【公園等の整備に関すること】	
1	水あそび、花火ができる公園をふやしてほしい！
2	ボールあそびができる公園をふやしてほしい！

【屋内施設の整備・暑さ対策について】	
1	学校からすずしく帰りたい!!
【防犯対策について】	
1	犯罪にいつもおびえています。もっと安心して遊んだり留守番ができる地域にしてほしいです。
2	公園に防犯カメラをつけてほしい。

## 基本目標5. みんなで子育て！について

【学校の指導・サポートについて】	
1	小学校のクラス替え頻度を変えてほしい。
【通学について】	
1	通学路の整備をもう少しちゃんとやってほしいです。
2	通学路にハチがいるが処理できない。学校には伝えたが聞いてもらっただけ。
【その他】	
1	土日の工程開放はあっても、他のクラブが利用してるのか予定表で分かるようにしてほしい。他のクラブチームがいると解放されていても遊びにくい。

## その他

【その他】	
1	理科大（葛飾区にあるので）の優先オープンキャンパスなどがあると嬉しいです！（希望者制）

## 令和7年度 子育て支援に関するアンケート調査ご協力のお願い

葛飾区では、令和2年3月に「第二期葛飾区子ども・子育て支援事業計画（令和2年度～令和6年度）」を策定し、「子どもの幸せを第一に考え、全ての子どもと子育て家庭に地域社会全体で寄り添い、支えることを通じて、子どもの最善の利益が実現される『かつしか』を目指していく。」ことを基本理念として、子育て支援に取り組んでまいりました。

区民の皆様には、子ども・子育て支援事業計画の事業がどの程度役立っているのか率直な評価をしていただき、さらに事業の充実に努めてまいりたいと考えております。

お忙しい中、誠に恐縮ではありますが、何卒ご協力のほどお願い申し上げます。

なお、アンケート調査は**無記名**です。また、ご記入いただいた内容は調査目的以外に使用することはありませんので、ご安心ください。

### ●調査の対象（合計 約2,500人）

このアンケート調査は、次の皆様にご協力をお願いしています。

対象の方	調査票受取方法	回答する方
区内子育て施設を利用しているお子様の保護者様 （幼稚園、認可保育園、家庭的保育事業所、認証保育所、子育てひろば、小規模保育事業所、認定こども園、児童館、子ども未来プラザ）	利用している施設で 配付	保護者様
区内子育て施設を利用している小学生とその保護者様 （学童保育クラブ）	利用している施設で 配付	施設を利用しているお 子様本人・保護者様
無作為抽出した区内に住む小学生、中学生、高校生のお子様とその保護者様	自宅に郵送	宛名に記載されている お子様本人・保護者様

### ●調査回答方法（以下の2つをお選びいただけます。）

#### ①オンライン回答

- ・ オンラインにより回答する場合は、次ページを参考に回答してください。

#### ②紙での回答

- ・ 施設で調査票を受け取った場合は、施設へ提出してください。

### ●回答期限

お手数ですが、 **令和7年 7月14日（月）まで** をお願いいたします。

#### ○お問い合わせ先○

葛飾区 子育て支援部

子育て政策課 子ども政策係

電話 03-5654-6136（直通）

03-3695-1111（代表）

内線 2432

## オンライン回答方法

この調査は、スマートフォンやタブレット端末から回答することができます。

- 1 調査票の最初のページ上部に印刷されている二次元コードを読み取り、調査特設ページを開いてください。（または、ブラウザで <https://ks7ka.fmq.jp/Q/auto/ja/ks7ka/s/> を開いてください。）
- 2 ID と パスワードを半角英数字で入力してください。



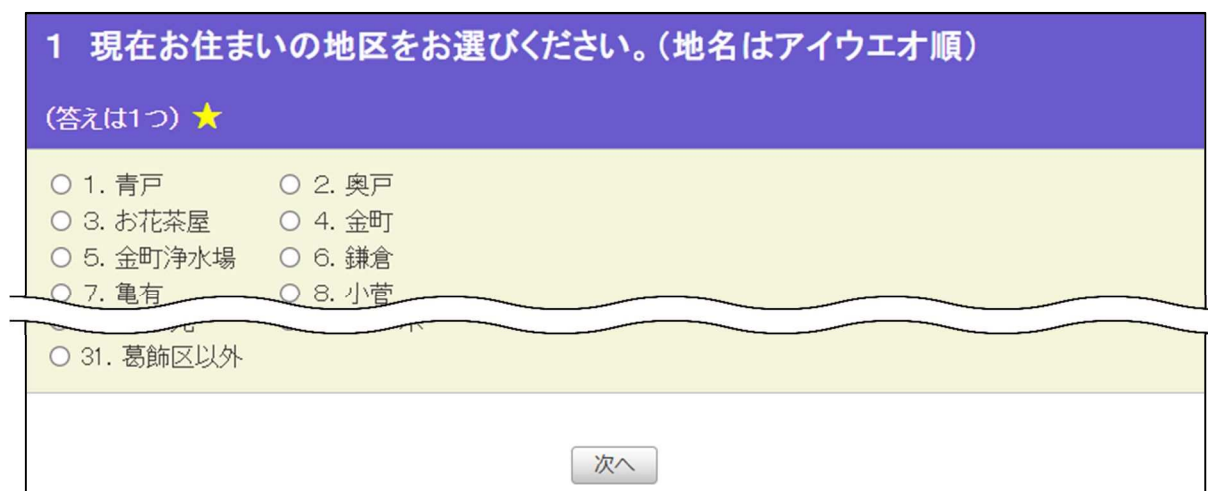
令和7年度 子育て支援に関するアンケート(保護者用)  
ユーザID・パスワードを入力してください。

ユーザID  
パスワード

ログイン

（上記 ID、パスワードから回答した方が特定されることはありません。）

- 3 画面に表示された説明文をよくお読みになり、画面下部の「次へ」をタップまたはクリックしてください。
- 4 それぞれの問いに対してあてはまる数字の左横にある○ボタンまたは□ボタンを、タップまたはクリックしてください。黄色い★マークがついた質問には必ず回答してください。  
次のページへ進むには、ページ下部の「次へ」ボタンをタップまたはクリックしてください。



1 現在お住まいの地区をお選びください。(地名はアイウエオ順)

(答えは1つ) ★

☐ 1. 青戸      ☐ 2. 奥戸  
☐ 3. お花茶屋      ☐ 4. 金町  
☐ 5. 金町浄水場      ☐ 6. 鎌倉  
☐ 7. 亀有      ☐ 8. 小菅  
☐ 31. 葛飾区以外

次へ

- 5 回答を中断する場合は、ブラウザを閉じるか終了してください。
- 6 回答を再開する場合は、あらためて 1、2 の手順を進めると、前回終了したページが開くので続きを回答してください。
- 7 下記の画面が表示されたらアンケート調査は全て終了です。ブラウザを閉じるか終了してください。

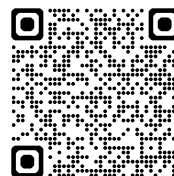
以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

※ オンラインで回答した場合は、調査票の提出は必要ありません。



# アンケート調査票（保護者様用）

オンライン  
回答用二次元コード



ID：00xxx PASS：00xx

該当する数字に○をつけてください。

## 1 現在お住まいの地区をお選びください。（地名はアイウエオ順）

1. 青戸	2. 奥戸	3. お花茶屋	4. 金町	5. 金町浄水場
6. 鎌倉	7. 亀有	8. 小菅	9. 柴又	10. 白鳥
11. 新小岩	12. 高砂	13. 宝町	14. 立石	15. 新宿
16. 西亀有	17. 西新小岩	18. 西水元	19. 東金町	20. 東新小岩
21. 東立石	22. 東堀切	23. 東水元	24. 東四つ木	25. 細田
26. 堀切	27. 水元	28. 水元公園	29. 南水元	30. 四つ木
31. 葛飾区以外				

## 2 お子様の年齢層をお選びください。

カッコ内には、お選びいただいた年齢層のお子様の 人数 をご記入ください。

1. 0～2歳（ ）	2. 3～5歳（ ）	3. 小学生以上（ ）
------------	------------	-------------

## 3 子育てに関するそれぞれの項目について、あなたの評価に最も近いものを一つお選びください。

### ☆【基本目標1. のびのび子育て！に関する質問】

（1）保育所・学童保育クラブなどの保育施設が充実している。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

（2）保育所・学童保育クラブなどの保育時間が充実している。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

（3）延長、休日及び子どもの病気などに対応する多様な保育が充実している。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

（4）一時保育やベビーシッター利用支援事業など在宅家庭に対する保育サービスが充実している。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

（5）育児中の親同士が出会いや交流できる場所（子育てひろばなど）が整っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

- (6) 保育所・学童保育クラブなどの施設や、子育てひろばなどの子育て支援事業について分かりやすく情報提供されている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

## ☆【基本目標2. すこやか子育て！に関する質問】

- (7) 子どもの発育など子育てに悩む親が相談しやすい仕組みや、支援体制が整っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

- (8) 妊娠から出産、産後までの相談しやすい仕組みや、支援体制が整っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

- (9) 子どもの病気に昼夜・休日を問わず適切に対応する医療機関が充実している。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

- (10) 妊娠期を含めた子育て中の親（父親を含む）に、子育てについて学ぶ機会が提供されている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

- (11) 悩みを持つ若者の相談しやすい仕組みや、支援体制が整っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

## ☆【基本目標3. いきいき子育て！に関する質問】

- (12) 仕事と育児の両立ができるように職場での支援体制が整っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

- (13) 男性が積極的に家事・育児に取り組むことへの理解が進んでいる。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

## ☆【基本目標4. あんしん子育て！に関する質問】

- (14) 乳幼児を連れた親が安心して外出できるように、公共施設などにおむつ替えや授乳などができるスペースが充実している。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

(15) 保護者と乳幼児が利用しやすい公園・児童遊園が充実している。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

(16) 様々な事情のある子どもが、自分らしく生き、社会的な自立につながる支援体制が整っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

(17) 子どもを犯罪から守る地域の取り組みが充実している。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

(18) 子どもが安心して利用できる防犯、安全に配慮した公園・児童遊園が整備されている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

(19) 災害時に子どもが守られる環境が整備されている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

#### ☆【基本目標5. みんなで子育て！に関する質問】

(20) 小・中学生と乳幼児が触れ合い、子育てへの関心が高められる機会が整っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

(21) 子育てに関する地域の活動が活発で、身近なところで支援を受ける環境が整っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

(22) 子育てを支援するための講座や自主サークル活動がしやすい環境が整っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

※ (23)～(27)は、小学生以上のお子様がいる保護者の方にお尋ねします。  
小学生以上のお子様がいらない保護者の方は(28)にお進みください。

(23) 子どもたちは、元気に、楽しく学校に通っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

(24) 学校においては、勉強に取り組める環境が整っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

(25) 学校においては、スポーツに取り組める環境が整っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

(26) 学校と家庭や地域の方が連携して、一人一人の子どもの個性を活かしながら活動できる環境が整っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

(27) 子ども自身が食に関心を持ち、家庭や学校などで楽しく食事の時間を過ごしている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

#### ☆【基本目標6. つながる子育て！に関する質問】

(28) 児童虐待防止への取り組みが充実している。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

(29) 障害のあるなしにかかわらず、子どもたちが共に交流できる場が充実している。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

(30) 乳幼児の障害を早期に発見・相談できる体制が整っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

(31) ひとり親家庭への経済的・精神的な支援が整っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

#### 4 子ども・子育て支援に関する情報提供についてお伺いします。

(32) 子育てに関する区の情報をどのように得ていますか。

(あてはまるもの全てに○を付けてください)

1. 広報かつしか	2. 区公式ホームページ	3. かつしか子育てマップ
4. その他のホームページ ( )		5. 区公式フェイスブック
6. 区公式 X (旧ツイッター)	7. 区公式 LINE	8. 育児支援ガイドブック
9. その他の方法 ( )		10. 特に得ていない

(33) 区で実施している子ども・子育て支援に関する施設・事業を知っていますか。

	利用した ことがあ る	内容は知って いるが利用し たことはない	聞いたことは あるが、内容を よく知らない	全く知らない・ 聞いたことが ない
1 認可保育所	1	2	3	4
2 幼稚園	1	2	3	4
3 認定こども園	1	2	3	4
4 認証保育所	1	2	3	4
5 家庭的保育事業所（保育ママ）	1	2	3	4
6 小規模保育事業所	1	2	3	4
7 夜間保育所（白鳥ふたば保育園）	1	2	3	4
8 学童保育クラブ	1	2	3	4
9 児童館	1	2	3	4
10 子ども総合センター	1	2	3	4
11 子ども未来プラザ	1	2	3	4
12 学習センター（学校図書館）	1	2	3	4
13 病児・病後児保育事業	1	2	3	4
14 休日保育事業	1	2	3	4
15 延長保育事業	1	2	3	4
16 定期利用保育事業	1	2	3	4
17 一時保育事業	1	2	3	4
18 幼稚園の預かり保育	1	2	3	4
19 ファミリー・サポート・センター事業	1	2	3	4
20 ショートステイ事業	1	2	3	4
21 トワイライトステイ事業	1	2	3	4
22 育児支援訪問事業	1	2	3	4
23 子育てひろば事業	1	2	3	4
24 妊婦健康診査費用助成	1	2	3	4
25 こんにちは赤ちゃん訪問事業	1	2	3	4
26 利用者支援事業 （子ども未来プラザや保健センターで行う、子育て支援 事業等に関する情報提供及び相談）	1	2	3	4
27 ベビーシッター利用支援事業	1	2	3	4
28 産後ケア事業	1	2	3	4
29 ゆりかご葛飾	1	2	3	4
30 若者相談窓口	1	2	3	4
31 ぐらしのまるごと相談窓口 （「ヤングケアラー」などぐらしに関する困りごとの相談窓口）	1	2	3	4

5 子育て環境について伺います。

あなたの考えに最も近いものを一つ選んでください。

(34) 安心して子育てができる環境について、葛飾区を総合的にどのように評価しますか。

非常に良い	良い	普通	やや悪い	悪い
1	2	3	4	5
(選んだ理由がありましたらご記入ください。)				

その他ご意見・ご要望がありましたらご自由にご記入ください。

[illegible]

以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

ご記入されたアンケート調査票の紙は、調査票を施設で受け取った場合には施設へ提出していただき、調査票を郵送にて受け取った場合は、返信用封筒にて提出してください。

オンラインで回答した場合は紙での提出は不要です。

# 令和7年度 子育て支援に関するアンケート調査 (お子様用)

## ● 調査票の回収方法 (以下の2つを選べます。)

### ① オンライン回答 (お子様と保護者様別々のタイミングで構いません。)

- ・ オンラインにより回答する場合は、以下を参考に回答を作成してください。

### ② 紙での回答

- ・ 同封の返信用封筒にて、お子様と保護者様別々に提出できます。

## ● 回答期限

お手数ですが、**令和7年7月14日(月)までに** お願いいたします。

## オンライン回答方法

この調査は、スマートフォンやタブレット端末から回答することができます。

### 1 調査票の最初のページ上部に印刷されている二次元コードを読み取り、調査特設ページを開いてください。

(または、ブラウザで <https://ks7kc.fmq.jp/Q/auto/ja/ks7kc/s/> を開いてください。)

### 2 ID と パスワードを半角英数字で入力してください。

令和(れいわ)7年度(ねんど) 子育て(こそだ)で支援(しえん)に関(かん)するアンケート(お子様用(こさまよう))

ユーザID・パスワードを入力してください。

ユーザID	<input type="text"/>
パスワード	<input type="password"/>
<input type="button" value="ログイン"/>	

(上記 ID、パスワードで、回答した方が特定されることはありません。)

### 3 画面に表示された説明文をよくお読みになり、画面下部の **次(つぎ)へ** をタップまたはクリックしてください。


令和(れいわ)7年度(ねんど) 子育て(こそだ)で支援(しえん)に関(かん)するアンケート(お子様用(こさまよう))  
ご協力(きょうりょく)のお願い(ねが)い

葛飾区(かつしかく)では、令和(れいわ)2年(ねん)3月(がつ)に「第二期(だいにき)葛飾区(かつしかく)子(こ)ども・子育て(こそだ)で支援事業計画(しえんじぎょうけいかく) (令和(れいわ)2年度(ねんど)～令和(れいわ)6年度(ねんど))」を策定(さくてい)し、「子(こ)どもの幸(しあわ)せを第一(だいいち)に考(かんが)え、全(すべ)ての子(こ)どもと子育て(こそだ)で家庭(かてい)に地域社会全体(ちいきしゃかいぜんたい)で寄(よ)り添(そ)い、支(ささ)えることを通(つう)じて、子(こ)どもの最善(さいぜん)の利益(りえき)が実現(じつげん)される『かつしか』を目指(めざ)していく。」ことを基本理念(きほんりねん)として、子育て(こそだ)で支援(しえん)に取(と)り組(く)んでまいりました。

区民(くみん)の皆様(みなさま)には、子(こ)ども・子育て(こそだ)で支援事業計画(しえんじぎょうけいかく)の事業(じぎょう)がどの程度(ていど)役立(やくだ)っているのか率直(そっちょく)な評価(ひょうか)をしていただき、さらに事業(じぎょう)の充実(じゅうじつ)に努(つと)めてまいりたいと考(かんが)えております。

お忙(いそが)しい中(なか)、誠(まこと)に恐縮(きょうしゅく)ではありますが、何卒(なにとぞ)ご協力(きょうりょく)のほどお願い(ねが)い申(もう)し上(あ)げます。

なお、アンケート調査(ちょうさ)は無記名(むきめい)です。また、ご記入(きにゅう)いただいた内容(ないよう)は調査目的(ちょうさもく)以外(ちやうさもくてきいがい)に使用(しよう)することはありませんので、ご安心(あんしん)ください。

- 4 それぞれの問いに対してあてはまる○ボタンまたは□ボタンを、タップまたはクリックしてください。黄色の★マークがついている質問は、必ず答えてください。
- 次のページへ進むには、ページ下部の  ボタンをタップまたはクリックしてください。

以下(いか)の質問(しつもん)にお答(こた)えください。

★黄色(きいろ)の星(ほし)マークがついている質問(しつもん)は、かならず答(こた)えてください。

1 それぞれの項目(こうもく)について、あなたの評価(ひょうか)に最(もっと)も近(ちか)いものを一(ひと)つお選(えら)びください。

(1) いろいろな悩(なや)みや心配(しんぱい)ことがあっても、自分(じぶん)らしく生(い)き、成長(せいちょう)できるような支援(しえん)がされている。

(答えは1つ) ★

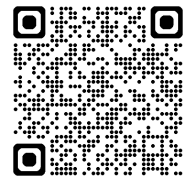
- ☐ 1. そう思(おも)う
- ☐ 2. ややそう思(おも)う
- ☐ 3. どちらともいえない
- ☐ 4. あまりそう思(おも)わない
- ☐ 5. そう思(おも)わない
- ☐ 6. わからない

- 5 回答(かいとう)を中 断(ちゅうだん)する場合は、ブラウザを閉(は)じるか 終 了(しゅうりょう)してください。
- 6 回答(かいとう)を再 開(さいかい)する場合は、あらためて1、2の手 順(ていじゆん)を進めると、前 回(ぜんかい) 終 了(しゅうりょう)したページが開(ひら)くので続(つづ)きを回答(かいとう)してください。
- 7 下 記(か き)の画 面(がめん)が表 示(ひょうじ)されたらアンケート調査(ちょうさ)は全 体(すべ) 終 了(しゅうりょう)です。ブラウザを閉(は)じるか 終 了(しゅうりょう)してください。

以上(いじょう)で終(お)わりです。ご協力(きょうりょく)ありがとうございました。

※ オンラインで回答(かいとう)した場合は、紙(かみ)での提 出(ていしゅつ)は必要(ひつよう)ありません。





ID : 00xxx PASS : 00xx

あてはまる数字に○をつけてください。

1 それぞれの項目について、あなたの評価に最も近いものを一つお選びください。

- (1) いろいろな悩みや心配ごとがあっても、自分らしく生き、成長できるような支援がされている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

- (2) 犯罪から守られる地域の取組が充実している。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

- (3) 安全・安心に利用できる公園が整備されている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

- (4) 災害時に守られる環境が整備されている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

- (5) 小学校に入る前の子どもとの交流や子どもを育てることについて学ぶ機会がある。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

- (6) 元気に楽しく学校に通っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

- (7) 学校では勉強に取り組める環境が整っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

- (8) 学校ではスポーツに取り組める環境が整っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

- (9) 学校と家庭や地域と一緒に、自分の個性を生かして活動できる環境が整っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

(10) 家庭や学校などで楽しく食事の時間を過ごしている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

(11) 虐待（暴力）から守られ、気軽に相談できる環境が整っている。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

(12) 障害のあるなしにかかわらず、一緒に学んだり、遊んだりできる場所が充実している。

そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	わからない
1	2	3	4	5	6

## 2 子ども・子育て支援に関する情報提供等についてお聞きします。

(13) 区で実施している子ども・子育て支援に関する施設・事業を知っていますか。

	利用したことがある	内容は知っているが利用したことはない	聞いたことはあるが、内容をよく知らない	全く知らない・聞いたことがない
1 学童保育クラブ	1	2	3	4
2 児童館	1	2	3	4
3 子ども総合センター	1	2	3	4
4 子ども未来プラザ	1	2	3	4
5 学習センター（学校図書館）	1	2	3	4
6 ファミリー・サポート・センター事業	1	2	3	4
7 わかものそうだんまどぐち 若者相談窓口	1	2	3	4

## 3 環境についてお聞きします。

あなたの考えに最も近いものを一つ選んでください。

(14) 自分の考えや判断を表現できる力を身につけ、大人に成長していく環境について、葛飾区の取組をどのように評価しますか。

非常に良い	良い	普通	やや悪い	悪い
1	2	3	4	5
(選んだ理由がありましたらご記入ください。)				

その他ご意見・ご要望がありましたらご自由にご記入ください。

以上で終わります。ご協力ありがとうございました。

ご記入されたアンケート調査票の紙は、同封の封筒をご使用いただき、ご提出ください。

# 子どもからの意見及び回答

★子どもへのフィードバック時には、ふりがなを追記します

通番	意見	回答	所管課
1	Hope next time English Form for the Foreigner to easy to Understand and Answer. Thank you. (次は、外国人が分かりやすくくて答えやすい英語の用紙を作ってください。)	Thank you so much for your helpful suggestion. We will consider making an English form next time so that it will be easier to understand and answer. (良い提案をしていただき、ありがとうございます。次は、もっと分かりやすくくて答えやすい英語の用紙を作るように考えます。)  ※原文は英語表記のみで、( )は事務局訳です。	子育て政策課
2	夏休みなどで、おともだちと遊べる施設がほしいです。	区では、放課後や休日におともだちと遊べる場所として、各地域に児童館や子ども未来プラザを用意しています。工作やイベントなど、施設によっていろいろな遊びを用意しているので、ぜひおともだちと一緒に利用してみてください。	子育て政策課
3	公園や休日遊ぶ学校のトイレをきれいにしてほしい。	現在、老朽化した学校トイレを計画的に改修しています。みなさんが安心して利用できるように整備を進めていきますので、みなさんもきれいに使っていただけたらうれしいです。	学校施設課
		公園のトイレは、いたずらされていたり、古くなってタイルや壁が黒くなっているところがあります。たくさんの方が使うトイレから、トイレのタイルや壁を洗ったり塗り直したりしています。これからもみなさんが気持ちよく使える公園になるようがんばります。	公園課

通番	意見	回答	所管課
4	<p>区立すなおし公園は禁煙のはずですが、いつもタバコを吸ってそのままポイ捨てするおばさん2人がいて不愉快です。夕方4時～5時ぐらいです。飲んだジュースの缶もそのまま置いて帰ります。環境に悪いと思います。トイレが無い公園なのにおしっこをしてるおじいさんもいます。あと、すなおし公園はサッカーや野球は禁止と書いてありますが、キャッチボールをしてるだけなのにしょっちゅう通報する人が近所にいるみたいです。小さな子とお父さんがボール遊びをしてるだけなのに、通報されてお巡りさんが来たこともあります。子育ての環境が良い町とは思えないです。</p>	<p>みなさんのお手本となるはずの大人たちが、公共でのマナーを守っていないのはとても残念で、許されないことです。公園課では、定期的に職員が見回りを行いますので、その時に注意します。</p> <p>すなおし公園では、サッカーや野球だけでなく、かたいボールを使ったボール遊びはすべて禁止となっています。なぜなら、これまでにボール遊びが原因で、周りの家に迷惑をかけてしまったからです。そのため、ボール遊びをしているだけで通報されたりするトラブルが増えています。</p> <p>近隣やほかの公園利用者の迷惑にならない程度のボール遊びであれば、南水元中の橋公園や南水元けやき公園ですることができるので、そちらを利用してみるのはいかがでしょうか。</p> <p>最近是这样したトラブルが多くありますが、区としては公園を使う人も近くに住んでいる人も、皆さんが気持ちよく過ごせる公園になるようがんばります。</p>	公園課
5	<p>水あそび、花火ができる公園をふやしてほしい！</p>	<p>現在、区には水遊びができる公園が全部で15園、手持ち花火ができる公園は296園あります。公園で水遊びや花火をするときは、ルールを守って周りの人の迷惑にならないように遊ぶことが大切です。ルールを守らない人たちが増えてしまうと、水遊びや花火ができる公園が少なくなってしまうです。</p> <p>これからもみなさんが安全に楽しく遊べるように、水遊びや花火ができる公園を増やしていきたいと思っています。</p>	公園課
6	<p>ボールあそびができる公園をふやしてほしい！</p>	<p>狭い公園でボール遊びをすると、ボールが飛んで行って、公園の近くに住んでいる人の家や公園で過ごしている人に迷惑をかけてしまう場合があります。公園でボール遊びをするときには、広い場所でルールを守って遊ぶことが大切です。新しくボール遊びができる公園をつくるときには、みなさんが安心してボール遊びができるように、ボールが外に飛び出さないようにネットで天井を囲う工夫を行っています。これからも、みなさんが楽しく安全にボール遊びができる公園を作れるようがんばります。</p>	公園課

通番	意見	回答	所管課
7	学校からすずしく帰りたい!!	熱中症にならないように、学校を出る前に水分補給をすることが大切です。日傘を使ったり、帽子をかぶることで、日差しをさけることができ、涼しく感じられます。もし、放課後にわくわくチャレンジ広場に参加できるなら、みんなと遊んでから帰宅すると、夕方には日差しも少し落ち着きます。	教育指導課
8	犯罪にいつもおびえています。もっと安心して遊んだり留守番ができる地域にしてほしいです。	区では、みなさんが安心して暮らすことのできる地域をつくるため、地域の皆さんや警察などと協力し、いろいろな防犯対策を行っています。 例えば、青色防犯パトロール車による通学路の見守りや町会など地域団体が実施するパトロール活動や街頭防犯カメラ設置への支援、警察と協力したキャンペーン・防犯講座などを行っています。 また、自宅の防犯力を上げるため、区民の皆さんが自宅に防犯カメラや録画機能付きドアホンなどの防犯機器を購入・設置した際に活用できる補助金も設けています。 今後も、地域の皆様や警察をはじめ関係団体、事業者と協力し、みなさんが安心して暮らすことができるまちをつくっていききたいと思います。	危機管理課
9	公園に防犯カメラをつけてほしい。	みなさんが安心して暮らせるように、区は、公園や児童遊園に防犯カメラを順番に設置しています。これは、迷惑行為や犯罪を防ぐためです。昨年までに区内314園のうち、163園に防犯カメラを設置しています。みなさんが安全で安心して遊べるように、毎年少しずつ防犯カメラを設置し、区内の公園すべてに防犯カメラを設置することを計画しています。	公園課
10	小学校のクラス替え頻度を変えてほしい。	クラス替えは、学校によって頻度が異なりますので、クラスの友達と話し合ってみたり、児童会や生徒会などに提案してみるのはいかがでしょうか。クラス替えをするのは、小学校生活でみなさんが一人でも多くの友達と出会い、よりたくさんの人と仲良くする機会を作りたいと考えているからです。	教育指導課

通番	意見	回答	所管課
11	通学路の整備をもう少しちゃんとやってほしいです。	通学路は、年に1回、みなさんが安全に通学できるように、校長先生がPTAや警察の人と話し合いをして決めています。また、教育委員会では、みなさんが安全に通学できるよう、通学路に旗振りの方を配置したり、通学路であるという看板を設置したりしています。もし、通学しているときに危ない場所や気になっていることがあったら、ぜひお話を聞かせてください。	教育総務課
12	通学路にハチがいるが処理できない。学校には伝えたが聞いてもらっただけ。	通学路上の危ない場所については、区の担当が協力して対応します。もし、通学路に「危ないな」と思う場所があったら、学校の先生にお話をしてください。区も、みなさんが安全に学校に通えるよう、学校と協力していきます。	教育総務課
		<p>アシナガハチやミツバチは攻撃性の弱いハチです。木にいる毛虫を食べたり、花の受粉を手伝って果物ができるようにしてくれています。とても役に立つ虫で、自然の中で大切な役割を果たしています。</p> <p>一方、スズメバチは攻撃性の強いハチです。見つけても攻撃したり、手で払ったりせず、静かにその場を離れましょう。</p> <p>もし、外で遊んでいるときなどに、ハチの巣を見つけたときは、学校の先生やお家の人にすぐに伝えてください。</p>	すぐやる課
13	土日の校庭開放はあっても、他のクラブが利用してるのか予定表で分かるようにしてほしい。他のクラブチームがいると開放されていても遊びにくい。	<p>校庭遊び場開放を行っているときは、基本的に他のクラブは使えません。ただし、一部の学校では、他のクラブと一緒に校庭を使うことがありますので、使いたい校庭がどうなっているか知りたいときは、区ホームページの予定表を見てみてください。</p> <p>【区ホームページURL】  <a href="https://www.city.katsushika.lg.jp/kosodate/1000057/1002478/1002740.html">https://www.city.katsushika.lg.jp/kosodate/1000057/1002478/1002740.html</a> </p>	教育総務課

通番	意見	回答	所管課
14	理科大（葛飾区にあるので）の優先オープンキャンパスなどがあると嬉しいです！（希望者制）	<p>東京理科大学のオープンキャンパスについて、ご意見ありがとうございます。いただいたご意見は、すぐに東京理科大学にお伝えしました。</p> <p>現在、葛飾キャンパスをはじめとする東京理科大学では、将来入学を考えているみなさんのために、春と夏にオープンキャンパスを開催しています。それぞれの学部の説明会や模擬講義・実験、研究室見学、キャンパスツアーなど、たくさんのプログラムが用意されています。</p> <p>また、オープンキャンパスのほかにも、事前に申し込みをすることで、キャンパスを見学することができます。</p> <p>より多くの方に東京理科大学の魅力を知ってもらうため、葛飾区民を優先する仕組みはありませんが、東京理科大学のホームページを確認して、申し込みの上、ぜひ参加してみてください。</p> <p>そのほか、葛飾キャンパスでは、毎年11月下旬には、学生が主体となって学園祭が開催されています。サークルによる出店やステージ企画など、たくさんの催しがあります。楽しみながら、東京理科大学の雰囲気を知る良い機会ですので、ぜひこちらも参加してみてください。</p>	政策企画課

## 保育所等の業務負担軽減支援事業について

子育て施設支援課

### 1 概要

施設長の業務負担を軽減し、保育の質の向上や園のマネジメントに注力できる環境整備を推進するため、令和 7 年 4 月以降に新たに事務職員を配置した施設に対し、配置に要した費用を補助するもの

### 2 補助対象施設

認可保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、幼稚園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所、認証保育所

### 3 補助額

1 施設当たり 2,600 千円と実支出額を比較して少ない方の額

### 4 予算措置（令和 7 年度第三次補正予算案に計上）

（1）歳入 49,400 千円

（内訳）子供家庭支援区市町村包括補助事業

（都補助 1 / 2。ただし、幼稚園型認定こども園、幼稚園は除く。）

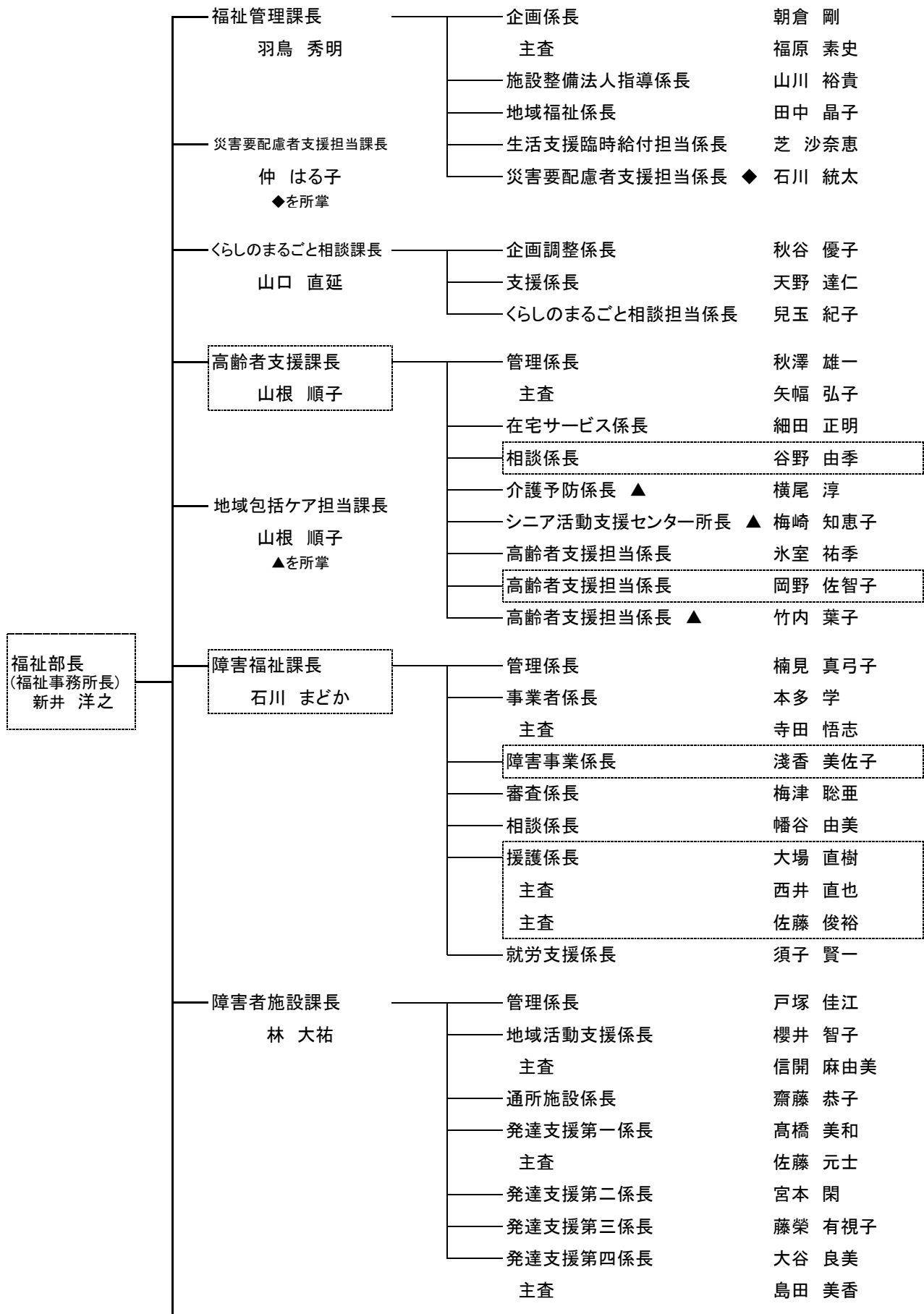
（2）歳出 114,400 千円

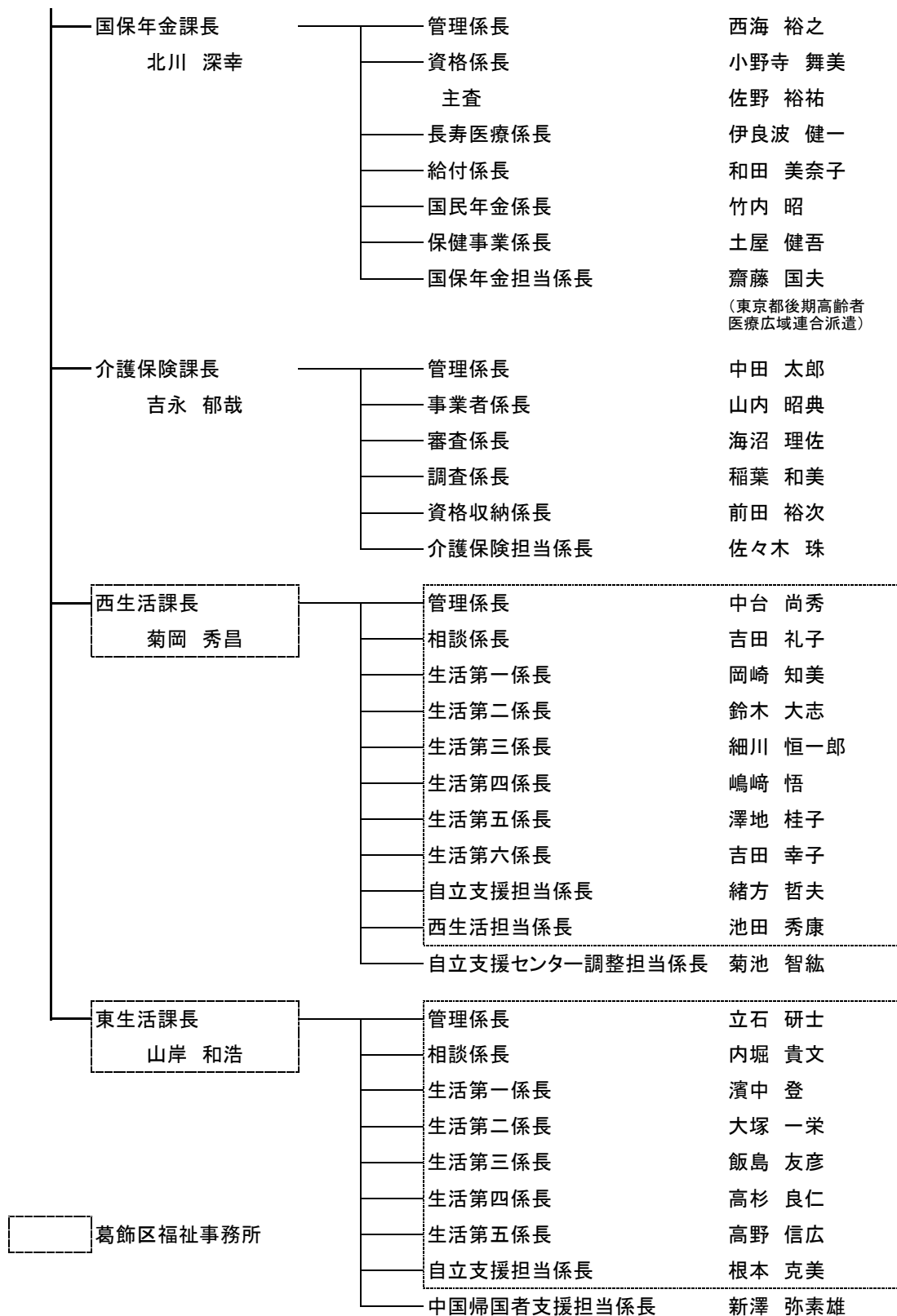
（内訳）2,600 千円 × 44 施設



# 福祉部組織

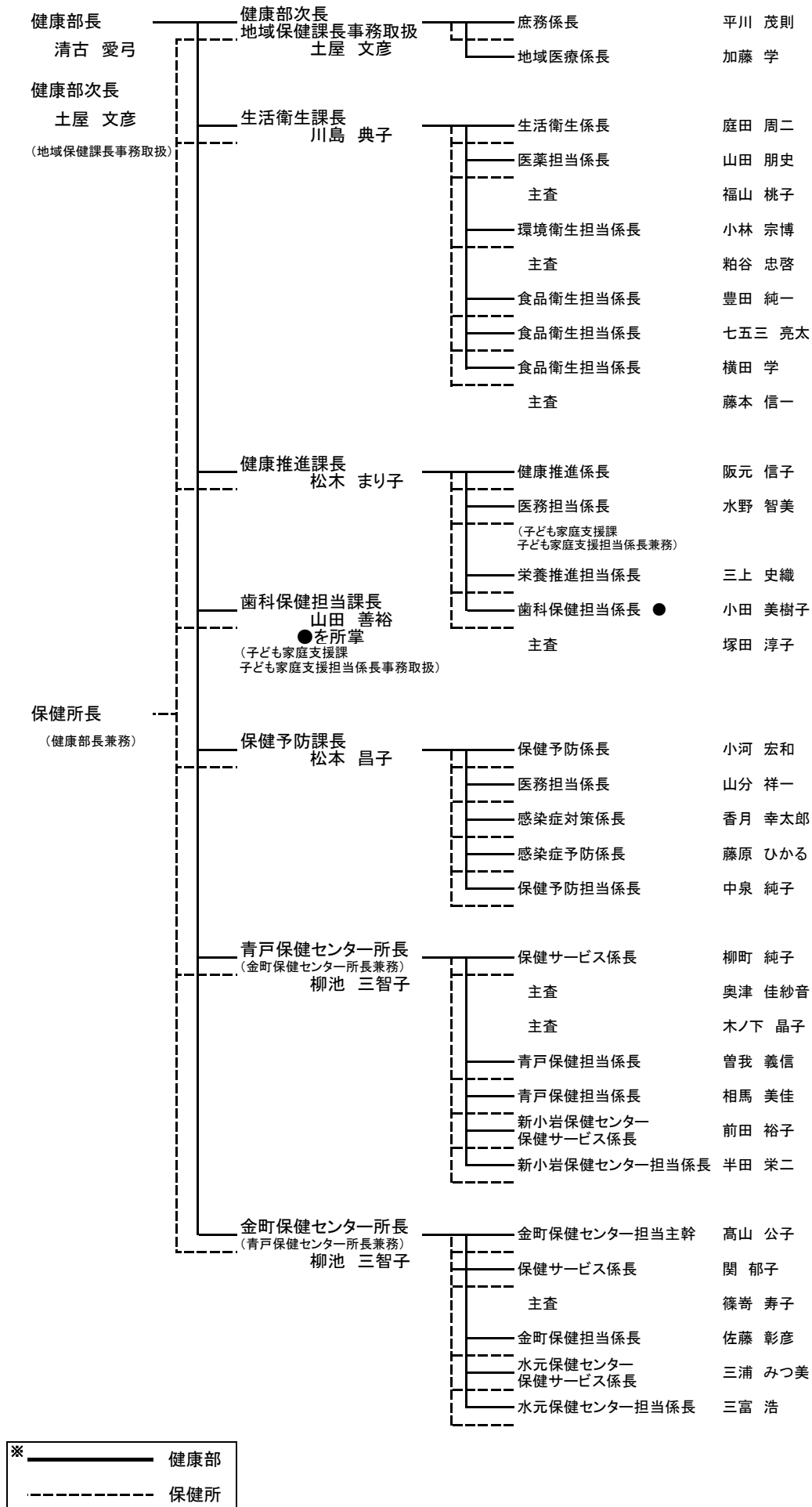
令和7年12月1日現在





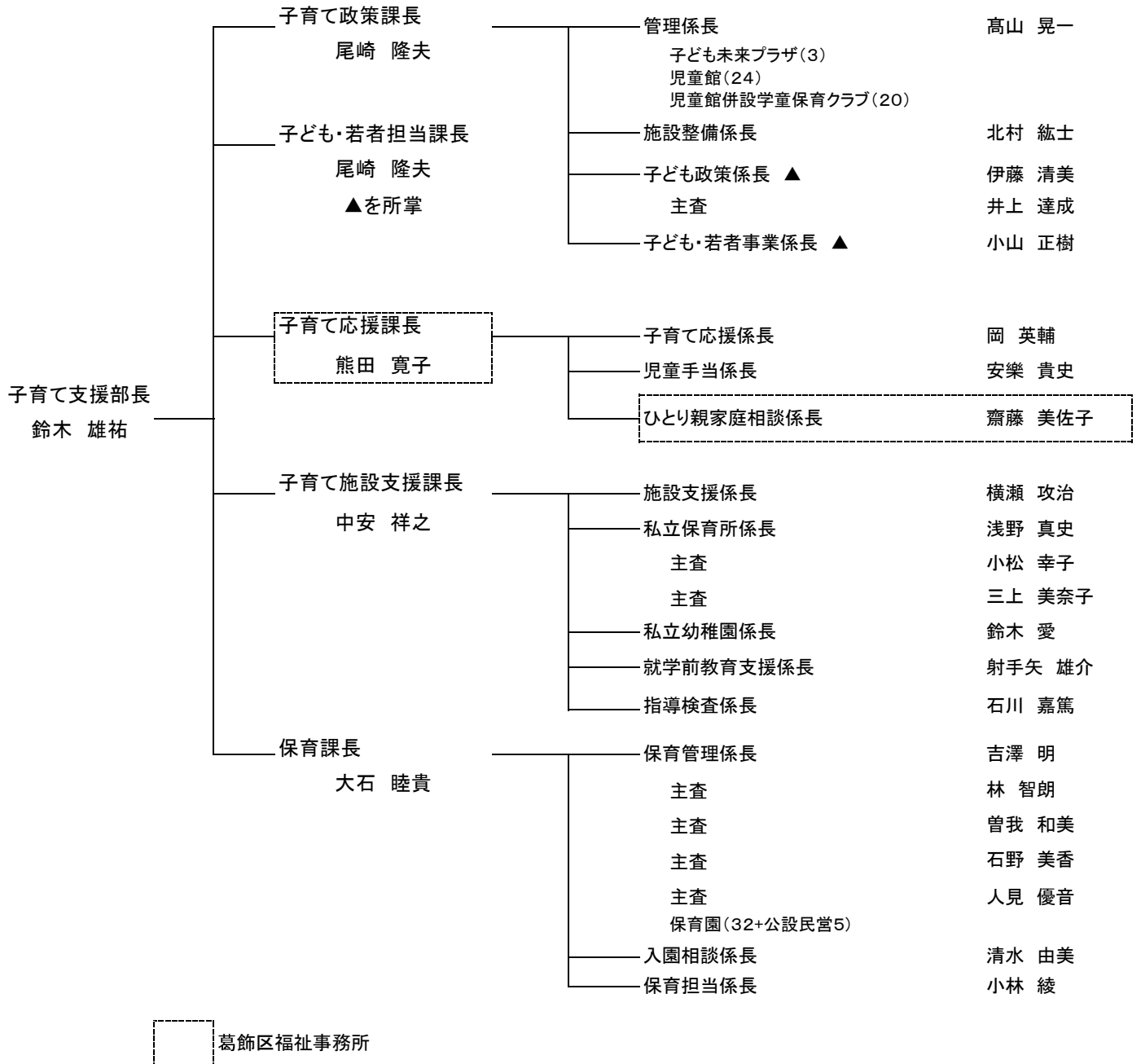
# 健康部(保健所)組織

令和7年12月1日現在



# 子育て支援部組織図

(令和7年12月1日現在)



施設名	館長（所長）名	主査
小菅児童館	石川 祐佳	柴田 知子
梅田児童館	桂野 晴美	
白鳥児童館	岡本 治子	櫻田 寿美子
柴又児童館	亀本 須美子	
南奥戸児童館	中野 孝行	細田 佐伊子
中道児童館	小野寺 典子	
南新宿児童館	横尾 明美	
新水元児童館	高橋 久代	
東金町児童館	瀬戸 ルミ子	
幸田児童館	横田 純子	
堀切児童館	堂路 美佐子	
鎌倉児童館	加茂 佳之	
東堀切児童館	今野 邦子	
花の木児童館	佐久間 京子	
青戸児童館	泉谷 知栄	城津 正美
末広児童館	吉田 真由美	
青戸中央児童館	日置 陽子	
亀有児童館	金子 直人	
宝町児童館	滝口 俊一	
西奥戸児童館	石川 裕子	
東奥戸児童館	根津 浩子	
新柴又児童館	谷口 珠美	
高砂児童館	渡邊 久美子	
西亀有児童館	相澤 紀子	町田 純子
子ども未来プラザ鎌倉	中村 由美子	廣井 法子
子ども未来プラザ西新小岩	天童 仁司	
子ども未来プラザ東四つ木	佐藤 孝子	

保育園名	園長名	主査
小松保育園	後藤 みよ子	磯部 佳子
白鷺保育園	岩元 真希	齊藤 美智代
双葉保育園	大久保 由紀子	石野 倫子
青戸保育園	大西 恵美子	阿部 智美
上平井保育園	葛西 智子	橋本 奈穂子
四つ木保育園	川口 葉子	大上 聡美
小合保育園	星野 英雄	
	公設民営（福）みよし会	
木根川保育園	高橋 和子	有馬 成美
半田保育園	鶴見 美奈子	石橋 由美子
東新小岩保育園	椎名 浩子	中島 智子
南堀切保育園	丸山 真由美	中西 美紀
小菅保育園	佐々木 裕子	齋藤 貴子
宝保育園	塚本 美津子	堀越 喜美子
住吉保育園	浅井 強	
	公設民営（福）和泉会	
梅田保育園	片見 悦子	小林 亜里
白鳥保育園	岡本 由紀	若山 恵
渋江保育園	渡邊 佳代子	増田 洋子
細田保育園	坂入 登志子	小具 宏枝
二上保育園	今江 志乃舞	吉岡 理絵
南奥戸保育園	菊池 美智子	今野 克子
南新宿保育園	菊地 千春	工藤 正子
新水元保育園	中川 繁子	石橋 悠花
南鎌倉保育園	佐藤 友子	南郷 久美
幸田保育園	原田 美智子	大塔 ひとみ
堀切保育園	萩原 友加里	泉水 雅子
道上保育園	二瓶 保	内山 幸江
小菅東保育園	増永 美樹子	久保 朋子
会野保育園	嶋田 伊津子	伊藤 由美子
西新小岩保育園	小林 美直子	樫本 未来
東堀切保育園	鈴木 尚子	富本 志摩子
花の木保育園	皆川 君子	福田 めぐみ
中青戸保育園	千田 晴美	
	公設民営（福）厚生福祉会	

保育園名	園長名	主査
東半田保育園	牧 輝美	小林 眞樹
たつみ保育園	山本 由美子	
	公設民営（福）清遊の家	
南白鳥保育園	中畑 和代	山崎 珠水
小谷野しょうぶ保育園	湯本 ゆかり	
	公設民営（株）プロケア	
新高砂保育園	山本 弘子	阿津坂 由美子

# 児童相談部組織図

(令和7年12月1日現在)

※点線枠内が児童相談所

